

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【事業年度】 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日

【会社名】 OPコーポレート・バンク・ピーエルシー
(OP Corporate Bank plc)

【代表者の役職氏名】 ローリ・イロニエミ
(Lauri Iloniemi)
財務・資産・負債管理部門責任者
(Head of Treasury and ALM)

ペッカ・モイシオ
(Pekka Moisio)
資金調達・流動性管理部門責任者
(Head of Funding and Liquidity Management)

【本店の所在の場所】 フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510
ゲブハルディナウキオ 1
(Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki, Finland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1-1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1061

【事務連絡者氏名】 弁護士 井上 貴美子
同 小野 領斗
同 瀬戸山大雅
同 吉本 郷

【連絡場所】 東京都千代田区大手町1-1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1157/1444/1546/1621

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「CRD」とは、	(i)CRD指令、(ii)CRD規則並びに(iii)CRD指令及びCRD規則により義務付けられる範囲において、当行又は当行及びその子会社に適用され、かつ金融商品が((場合により)単体又は連結で)当行又は当行及びその子会社の法定資本に含まれるにあたり充足されるべき要件を(単独で又はその他の法令若しくは規制と併せて)規定する一切の法定資本に関する法令若しくは規制、又はその他の要件(疑義を避けるために付言すると、欧州銀行監督機構(又はその後継機関若しくは代替機関)(以下「EBA」という。))により公表された一切の規制における技術的基準を含む。)をいう。
「CRD規則」とは、	2013年6月26日付の金融機関及び投資会社の財務健全性の要件を規定する欧州議会及び欧州理事会による規則(EU規則第575/2013号)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「CRD指令」とは、	2013年6月26日付の金融機関の活動並びに金融機関及び投資会社の財務健全性の監督を目的とする欧州議会及び欧州理事会による指令(EU指令第2013/36号)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「OPカスタマー・サービス」とは、	OPカスタマー・サービス・リミテッド(旧OPプロセス・サービス・リミテッド)をいう。
「OPバンク・グループ」とは、	2007年9月までの、OPフィナンシャル・グループを指す名称をいう。
「OP-ポヨラ・グループ」とは、	2015年1月までの、OPフィナンシャル・グループを指す名称をいう。
「OPフィナンシャル・グループ」とは、	(a)OP協同組合、(b)会員協同組合銀行、(c)OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、(d)OP協同組合の子会社(本書の日付現在に存在するかそれ以降に設立されるかにかかわらず)及び(e)その時々存在する連合法第1章第2条に記載される協同組合銀行を除く会員信用機関(OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOPカスタマー・サービス・リミテッドを含むがそれらに限られない。)をいう。
「OP協同組合」とは、	OPフィナンシャル・グループの中核機関(旧OP-ポヨラ・グループ中央協同組合)(フィンランド語ではOP <i>Osuuskunta</i>)をいう。
「OPヘルシンキ」とは、	ヘルシンキ地域協同組合銀行(フィンランド語では <i>Helsingin Seudun Osuuspankki</i>)(旧ヘルシンキOPバンク・リミテッド)をいう。
「OP協同組合(連結)」とは、	OP協同組合及び当該親会社又はそのいずれかの子会社により完全に、又はその過半数を所有される機関をいう。
「会員協同組合銀行」とは、	連合法に基づき、OPフィナンシャル・グループを構成する約142行のOP協同組合銀行をいう。
「会員信用機関」とは、	当行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOPヘルシンキを含む会員協同組合銀行をいう。
「OP協同組合銀行」とは、	OP協同組合の金融コンソーシアムの会員協同組合銀行をいう。
「協同組合銀行法」とは、	協同組合銀行及びその他の信用機関に関するフィンランドの法律(フィンランド語では <i>Laki osuuspankeista ja muista osuuskuntamuotoisista luottolaitoksista</i> , 423/2013)(改正を含む。)をいう。
「協同組合法」とは、	フィンランドの協同組合法(フィンランド語では <i>Osuuskuntalaki</i> , 421/2013)(改正を含む。)をいう。
「信用機関法」とは、	フィンランドの信用機関法(フィンランド語では <i>Laki luottolaitostoinnasta</i> , 610/2014)(改正を含む。)をいう。

「当行」又は「OPコーポレート・バンク」とは、	OPコーポレート・バンク・ピーエルシーをいう。(フィンランド語では <i>OP Yrityspankki Oyj</i>)(旧ポヨラ・バンク・ピーエルシー)
「投資サービス法」とは、	フィンランドの投資サービス法(フィンランド語では <i>Sijoituspalvelulaki</i> , 747/2012)(改正を含む。)をいう。
「フィンランド」とは、	フィンランド共和国をいう。
「当グループ」又は「OPコーポレート・バンク・グループ」とは、	当行及びその子会社をいう。
「連合法」とは、	フィンランドの預金受入銀行の連合に関する法律(フィンランド語では <i>Laki talletuspankkien yhteenliittymästä</i> , 599/2010)(改正を含む。)をいう。

- (注2) 別段の記載がある場合を除き、「ドル」、「米ドル」及び「US\$」はアメリカ合衆国の通貨を指し、「ユーロ」、「EUR」及び「€」は欧州連合の機能に関する条約(改正を含む。)に基づき欧州経済通貨統合の第3段階の開始時に導入された単一の通貨を指し、「円」、「日本円」及び「¥」は日本国の通貨を指し、「加盟国」は欧州経済地域の加盟国を指す。2020年6月30日(日本時間)現在、株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信売買相場の仲値は、1ユーロ=121.08円であった。本書におけるユーロから日本円への換算額は、読者の便宜のためにのみ記載するものであり、ユーロ額が上記レートで日本円に換算されることを示すものと解してはならない。
- (注3) 本書中の表における数値が四捨五入されている場合、合計の数値は必ずしも関連する各数値の合計と一致しない。
- (注4) 本書中における経営陣の現在の予測、考え、見積り、予想、見通し及び想定を表現しているすべての将来の見通しに関する記述は、経営環境の将来的な発展並びに当グループ及びその様々な機能による将来的な財務実績に対する現在の見解に基づくものであり、実際の結果は将来の見通しに関する記述と大幅に異なる可能性がある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

日本において下された判決の強制執行

日本の裁判所において下された判決は、フィンランドにおいて強制執行することができず、その強制執行にはフィンランドの強制執行権原(すなわち、フィンランドの裁判所の判決)が必要となる。かかる効力を得るためにフィンランドの裁判所の判決又は命令を求める場合、日本の裁判所の判決が、関係する訴訟の事実問題に関する状況証拠及び当該問題に適用のある準拠法の証拠となる。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、フィンランド法に基づき、公開有限責任会社として組織されている。当行は、フィンランドの有限責任会社法(624/2006)(改正を含む。)(以下「会社法」という。)に定める規制に服する。会社法は、とりわけ、当行の組織、定款、資産の分配及び資本の構造に関する規則を定めている。

当行は、信用機関として行為するための免許を有しており、また、さらには信用機関法、有限責任会社である商業銀行及びその他の信用機関に関する法(1501/2001)(改正を含む。)(以下「商業銀行法」という。)並びに連合法に規定されるフィンランドの規制に服する。

信用機関法は、フィンランドの信用機関に関する自己資本規制、事業活動、報告義務等を規制する主要な法律である。信用機関に関する欧州連合の指令及び規則の施行は、フィンランド国内では大部分において信用機関法によって完了した。当行は、CRD及び信用機関法に基づき、その法定資本要件を算出している。当行のような預金受入銀行の事業活動は、信用機関法に基づき、下記のような業務で構成することが認められている。

- (1)一般からの預金及びその他の払戻しが可能な資金の獲得
- (2)その他の資金の獲得
- (3)貸付及びその他の方法での資金供給並びにその他の資金供給の促進
- (4)ファイナンス・リース
- (5)一般的な支払送金及びその他の支払取引
- (6)電子マネーの発行、関連データの処理及びその他の事業のための電子機器に関するデータの蓄積
- (7)代金回収
- (8)為替
- (9)信託業務
- (10)証券取引及びその他の証券業務
- (11)保証業務
- (12)信用格付照会業務
- (13)証券仲介業務、住宅会社への関与及び住宅貯蓄活動に関連する家族住宅不動産の仲介業務

(14)上記(1)ないし(13)で言及される業務と同等又は密接に関連するその他の業務

また、預金受入銀行は、郵便業務の免許保有者と締結した契約に基づく郵便サービスに従事することが可能であり、さらに、同じグループ又は預金受入銀行間の連合組織に属する事業の管理に関するサービスを提供することができる。

預金受入銀行の定款又は規則には、当該預金受入銀行が投資サービス法第1章第15節及び第2章第3条に基づく投資サービスを提供するか否かが記載される。当行の定款に基づき、当行は、かかるサービスを提供することができる。

商業銀行法には、有限責任会社である信用機関に対する追加条項が含まれている。同法は、例えば信用機関の合併、分割及び清算といった取決めの履行に関するさらなる要件を課すことにより会社法を補完する。

当行は、連合法に基づく預金受入銀行の連合組織のメンバーであるため、中核機関の他の会員信用機関の清算を防止するために必要なすべての支援策への参加及び連合法に記載される他の会員信用機関の負債返済に対する義務を負う。ただし、連合法に従い、会員信用機関の支払義務は、自己資本若しくは連結自己資本が最低自己資本要件を下回るか、又は支払義務を履行した結果最低自己資本要件を下回ることとなる会員信用機関には、適用されない。

さらに、当行の業務は、別立ての章で記載のとおり、当行の定款に従う。定款は、当行を統制する基本原則について定めている。会社法の規定が強行法規でない限り、当行を統制する規則は主に定款において合意することが認められている。会社法に加え、会員信用機関及び銀行を規制する上述の法は、当行の定款の規制に関する諸要件について定めている。

当行のシリーズA株式は、2014年9月30日にナスダック・ヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。「第2 企業の概況－2 沿革」も参照のこと。

会社組織

会社法に基づき、有限責任会社は、取締役会を有しなければならない。監督委員会の選任は任意であり、当行は、監督委員会は設置していない。会社法上は、常務取締役の選任は任意であるが、商業銀行法上は、常務取締役及び専務取締役の選任は当行に義務付けられており、当行はいずれも任命した。当行の取締役会は、本書提出日現在、会長1名及び取締役4名で構成されている。

株式資本

信用機関に要求される最低資本金は、法的形態にかかわらず5,000,000ユーロである。当行の株式資本は、本書提出日現在、427,617,463.01ユーロである。

株式

OP協同組合は、2014年に当行の全株式について公開買付を完了し、2014年10月7日付で当行の唯一の株主として株主登録簿に登録された。OP協同組合は、2014年11月18日、当行の唯一の株主として、当行の株式を振替証券制度の適用外とし、当行のシリーズA株式及びシリーズK株式を単一のシリーズの株式に統合することを決定した。当行の株式資本は、株式1株につき議決権1個及び均等の権利が付帯される単一の種類の普通株式で構成される。当行の発行済株式総数は、2019年12月31日現在、319,551,415株である。

会社法に基づき、株式の譲渡又は取得に関する規制は、買戻条項及び同意条項の形においてのみ会社の定款に含めることができる。定款に組み込まれた買戻条項においては、株主、会社又はその他の個人は、会社以外の株主によって第三者に譲渡される予定の株式を買い戻す権利を有すると定めることができる。同意条

項に関しては、譲渡による株式の取得に、当該会社の同意を必要とすることができる。当行の定款にはいかなる買戻条項及び同意条項も含まれていない。

議決権

会社法に基づき、株主総会で扱われるすべての議題において、株式1株につき議決権1個が付帯する。しかし、株式の種類ごとに異なる議決権を有するよう定款で定めることができる。また、株式が議決権を有さず、又は株主総会で扱われる特定の議題に関して議決権を有しないことを定款に規定することもできる。株主総会で扱われる各議題に関して、かかる条項は、会社の株式の一部にのみ関連する可能性がある。

定款に別段の定めのない限り、すべての株主は、株主総会への出席に係る株式が表章する全議決権を行使することができる。会社法に別段の定めがない限り、過半数の投票によって支持された議案は、株主総会の決議を構成する。決議が特定多数決によってなされなければならない場合、株主総会における3分の2以上の議決権及び株式が表章する支持を受けた議案により決議が構成される。会社法又は定款に別段の定めがない限り、下記の決議は特定多数決によって決議される。

- (1) 定款の変更
- (2) 指定株式の発行
- (3) オプション及び株式に付与されるその他の特別の権利の発行
- (4) 公開会社の自己株式の取得及び償還
- (5) 自己株式の指定取得
- (6) 合併
- (7) 分割
- (8) 清算の開始及び清算の終了

種類株式の権利の変更といった定款の変更に関連する諸問題については、株主総会への出席に係る各種類株式の中でさらに特定多数決がなされる必要がある。とりわけ会社の利益若しくは純資産に関する株主の権利が定款の条項により減じられる場合、又は上述の買戻条項若しくは同意条項を定款に導入することにより株主が株式を取得する権利が制限される場合の定款の改正には、それぞれ各株主の承諾を得る必要がある。

株主総会

株主は、株主総会において意思決定の権利を行使する。さらに、株主は、株主総会を開催せずに全会一致で株主総会の権限の範囲内の事項を決定することができる。

株主総会は、会社法に基づく権限の範囲内の事項について決定を行う。また、常務取締役及び取締役会の一般的な権限の範囲内の事項について株主総会が決定を行うことを定款に定めることができる。また、個別の事由について、上記の定款における特別の規定なしに、株主は、取締役会又は常務取締役の一般的な権限の範囲内の事項について全会一致で決定を行うことができる。

会社法は、定時株主総会及び臨時株主総会という2種類の株主総会を認めている。定時株主総会は、とりわけ財務書類の承認、貸借対照表に示された利益の用途及び取締役の任命について決定を行う。臨時株主総会は、例えば定款の規定に従って又は必要であると取締役会が考えた場合に開催される。

取締役会

取締役会は、会社の管理及び適切な組織運営の統制を行う(一般的な権限)。取締役会は、会社の会計及び財務の統制に対する適切な調整について責任を負う。

定款において特定多数決が求められていない限り、過半数の見解が取締役会の決定となる。当行のような公開有限責任会社では、取締役の任期は、取締役が任命された翌年の定時株主総会の閉会をもって終了する。

常務取締役

常務取締役は、取締役会により任命される。常務取締役は、取締役会による指示及び命令に従い、会社の業務執行・経営を引き受ける(一般的な権限)。さらに、常務取締役は、会社の会計が法律を遵守しており、財務が信頼性のある方法で執り行われていることを確認する。常務取締役は、取締役の義務の履行に必要な情報を取締役に提供する。

経営陣の責任

取締役会及び常務取締役は、会社の目的に従い、相当な注意義務をもって会社の利益を向上させる。定款に別段の定めがない限り、会社の目的は株主の利益を創出することである。したがって、経営陣は、会社及びその株主に対する受託者の義務を負う。

取締役及び常務取締役は、故意又は過失による受託者の義務の違反の結果として生じた会社の損害に対する責任を負う。また、損害が定款又は経営陣に受託者の義務を課す規定以外の会社法の規定の違反に起因するものである場合、取締役及び常務取締役は、故意又は過失により、会社、株主又は第三者に対して与えた損害に対して同様の責任を負う。

資産の分配

当行の資産は、信用機関法及び会社法の規定に従う場合のみ、以下の方法で株主に分配することができる。

- (1) 利益の分配(配当)及び非制限株主資本の準備金からの資産の分配
- (2) 株式資本の減少
- (3) 自己株式の取得及び償還
- (4) 会社の解散及び登録抹消

業務上の妥当な理由なく会社の資産を減少させる又は負債を増加させる上記以外の取引は、違法な資産の分配である。さらに、分配を決定する時点において、会社が破産状態にある場合、又は分配により会社が破産状態になることが知られている若しくは知られるであろう場合、資産の分配を行ってはならない。

資本の構造及び会計

会社の株主資本は制限株主資本と非制限株主資本に分類される。制限株主資本は、株式資本及び会計法(Kirjanpitolaki, 1336/1997)(改正を含む。)に定義される再評価準備金等の一定の準備金により構成される。非制限株主資本は、当会計期間及び前会計期間における利益並びに制限株主資本に帰属するものとして別個に定義されていない準備金により構成される。

投資した非制限株主資本の準備金は、会社の非制限株主資本の一部である。準備金は、とりわけ株式発行の決定に従い株式資本として記帳されない株式及び会計法に基づき負債として記帳されない株式の申込価格の一部として、その他の準備金として記帳されない他の株式による流入額とともに記帳される。

会社法の一定の規定に加え、財務書類及び年次報告書は、会計法及び信用機関法の規定に従い作成される。グループの親会社としての役割により、当行は連結財務書類を作成しなければならない。会社は、とりわけ株式の種類毎の発行済株式数並びに会社の構造及び会社の資金調達に関する調整についての情報により構成される財務書類に関し、年次報告書も公表する。

当行は、信用機関法の意味における信用機関であるため、これに関する欧州連合の規制及び地域で直接的に適用がある又は地域で施行されている厳格な資本要件を遵守しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は当行の定款の概要である。

事業ライン

当行はOPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行の中核金融機関であり、商業銀行として、信用機関法に記載の事業活動に従事している。中核金融機関としての当行の特別な目的は、協同組合及びOPフィナンシャル・グループに属するその他の機関の運営を促進することである。当行は、金融機関及び保険会社並びにその他の組織における株式及びその他の持分を保有し、管理することができ、また、投資活動に従事することができる。当行は投資サービス法第1章第15節に規定される投資サービスを提供する。

預金受入銀行の連合組織の構成

当行、連合組織の中核機関としてのOP協同組合、連結グループに属する他の会社、連結グループに属する中核機関の会員信用機関及び会員会社、並びに上記の機関が共同で半数超の持分を有する信用機関、金融機関及びサービス会社が、連合法に記載の連合組織を構成している。当行は、OP協同組合の一員であり、上記の連合組織の一員である。

当行には、中核機関の他の会員信用機関の清算を防止することを目的とした所要の支援措置に参加し、連合法第5節に記載のとおり他の会員信用機関の負債を支払う義務がある。

中核機関は、連合法に定める当行の業務を監督し、当行が遵守しなければならない、上記第5節に規定される運営原則を確認し、また、流動性及び自己資本の充実を確保するため、リスク管理、良好なコーポレート・ガバナンス並びに内部統制に関する指示のほか、連合組織の連結財務書類の作成における統一会計方針の遵守に関する指示を当行に与える。

年次株主総会

年次株主総会は事業年度の終了日から6ヶ月以内の取締役会が指定した日に開催されるものとする。

年次株主総会では、財務書類及び取締役会報告書が提示されるものとし、財務書類の承認、貸借対照表に提示された利益の配分、取締役会の構成員及び常務取締役の責任の免除、取締役会の構成員数及びその報酬並びに監査役報酬が決定され、取締役会の構成員及び監査役が選任され、かつ年次株主総会招集通知に記載のその他の事項について検討が行われるものとする。

頭取兼最高経営責任者

当行の頭取兼最高経営責任者は取締役会により任命される。

2 【外国為替管理制度】

本書提出日現在、フィンランドにおいて、日本で発行された当行の社債(以下「本社債」という。)の社債権者(以下「本社債権者」という。)への元本の支払い又は利息の支払いを制限する外国為替管理制限は存在しない。また、本書提出日現在、フィンランド国外に居住する本社債権者が保有する本社債を処分し、フィンランド国外における本社債の処分からの対価を受領する権利に影響を与える制限は存在しない。

フィンランドへ移転できる額又はフィンランドから移転できる額の上限は存在しない。フィンランド国外の本社債権者への利息の支払いを行う場合、当行はフィンランドの税務当局に報告するよう義務付けられている。かかる情報は、本社債権者が居住する国の当局にも伝達される場合がある。

3【課税上の取扱い】

(1)フィンランドの租税

以下は、当行のフィンランドの現行法及び慣行の理解に基づく一般的な性質の記載である。かかる記載は、本社債権者である者の地位にのみ関連する。本書における要約は包括的なものではなく、本社債の潜在的投資家にとって関連し得るフィンランドの税務上の潜在的側面すべてを網羅するものではない。かかる記載は、ディーラー等の一定の種類のものには適用されない場合がある。本社債を保有しようとする者は、専門のアドバイザーに相談すべきである。また、フィンランドの税法は、遡及的に改正される可能性もあることに留意すべきである。

本社債の課税

フィンランドにおける現行の国内税法に基づき、本社債に係る支払いは、フィンランドによって若しくはフィンランド内において、又はその自治体若しくはその他の下部行政主体若しくはそれらの課税当局若しくはそれらの域内における課税当局によって、課されるか又は徴収される一切のいかなる性質の税金、関税及び費用も免除される。ただし、かかる支払いに関する本社債の保有者が、かかる本社債を所持していること又はこれにより収入を受領していること以外に、フィンランドに関連していることを理由とする課税を除く。支払者には、支払いを受ける者が税法上フィンランドの居住者ではないことを確認する義務がある。支払いを受ける者には、支払者に対して、自身が非居住者の投資家であることを開示する義務がある。支払いを受ける者がかかる情報の開示を怠った場合であって、フィンランド法において本社債に関する支払いから源泉徴収又は控除を行う必要がある場合、当行は、本社債に関する支払いから源泉徴収又は控除を行うことができ、かつ当行が支払いを受ける者に対しいかなる加算金を支払う必要もない。

フィンランドのキャピタル・ゲイン税

本社債権者が税務上、フィンランドの非居住者であり、またフィンランドにおける恒久的施設又は固定の事業所を通じて取引又は事業を行っていない場合、本社債の売却又は償還により実現した利益に対して、フィンランドの関税又は税金は課されない。

(2)日本における課税上の取扱い

- (i)日本の居住者が支払いを受ける本社債の利息は、日本の租税に関する現行法令上20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の源泉所得税を課される。さらに、日本の居住者は、申告不要制度又は申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率が適用される。日本の内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、15.315%(所得税及び復興特別所得税の合計)の源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課

税所得に含められ、日本の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本の所得に関する租税から控除することができる。

- (ii) 本社債の譲渡又は償還による損益のうち、日本の居住者に帰属する譲渡益又は償還差益は、20.315% (所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本の居住者が選択したもの(源泉徴収選択口座)における本社債の譲渡又は償還による所得は、確定申告を不要とすることができ、その場合の源泉徴収税率は、申告分離課税における税率と同じである。日本の内国法人に帰属する譲渡損益又は償還差損益は当該法人のその事業年度の日本の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。
- (iii) 日本の居住者は、本社債の利息、譲渡損益及び償還差損益について、一定の条件で、他の債券や上場株式等の譲渡所得、利子所得及び配当所得と損益通算及び繰越控除を行うことができる。
- (iv) 本社債に係る利息及び償還差益並びに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本に恒久的施設を持たない日本の非居住者及び外国法人に帰属するものは、日本の所得に関する租税は課されない。

4【法律意見】

当行のフィンランド法に関する法律顧問であるハンズ・スネルマン・アトーニーズ・リミテッドより、大要、以下の趣旨の法律意見書が出されている。

- (イ) 当行は、フィンランド法に基づく公開有限責任会社である銀行として適法に設立され、かつ有効に存続しており、本書に記載された事業を営み、その財産を所有及び運用するすべての権限及び権能を与えられている。
- (ロ) 本文中、「日本において下された判決の強制執行」、「1 会社制度等の概要」、「2 外国為替管理制度」及び「3 課税上の取扱い－(1)フィンランドの租税」におけるフィンランドの法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

OPコーポレート・バンク・ピーエルシー

連結

	12月31日に終了した年度				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
収益合計(百万ユーロ) [*]	1,173	1,037	1,117	1,046	1,165
税引前利益(百万ユーロ)	652	504	535	439	412
税引後利益(百万ユーロ)	527	402	430	352	332
包括利益合計(百万ユーロ)	466	416	400	241	409
株主資本合計(株主資本、百万ユーロ)	3,741	4,005	4,149	4,147	4,374
総資産額(百万ユーロ)	58,964	62,974	64,445	66,725 ^{**}	69,126
1株当たり株主資本(ユーロ)	11.38	12.19	12.80	12.73	13.45
1株当たり利益(シリーズA株式)(ユーロ)	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}
1株当たり利益(シリーズK株式)(ユーロ)	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}
Tier 1比率(%) ^{****}	15.0	15.5	16.7	15.5	15.2
株主資本利益率(%)	14.8	10.4	10.6	8.5	7.8
株価収益率(%)	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}	該当なし ^{***}
営業活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	2,850	569	6,617	-3,500	-2,032
投資活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	11	-106	-67	23	-39
財務活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	1,636	367	-2,609	3,258	1,617
現金及び現金同等物(百万ユーロ)	8,803	9,633	13,575	13,355	12,902
従業員数(人)	2,295	2,454	2,452	2,507	2,675

^{*} 2010年以降の当グループの利益分析において、収益合計に債権の減損は含まれていない。

^{**} 売買目的債券の利息収益及び経費、並びに従前は純利息収益として計上されていたデリバティブは、2019年1月1日以降、純投資収益として計上された。かかる変更は遡及的に行われた。かかる変更により、純投資収益に含まれる項目の計上についても規定された。

売買目的債券の未収利息、並びに従前はその他の資産及び負債として計上されていたデリバティブは、2019年1月1日以降の貸借対照表上ではデリバティブ契約の項目として計上されている。同時に、OPコーポレート・バンクは、これらの契約の利息を相殺する手を規定した。かかる変更は遡及的に行われた。

保険金の支払い又は保険金に係る明白な代位返済に関連して、当行が引き継いだ残存資産は、2019年1月1日以降、保険負債から控除されている。

^{***} OP協同組合の公開買付完了後、2014年11月28日に、当行の株式は振替証券制度の適用外となり、シリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式に統合された。2014年12月31日以降の1株当たり利益及び株価収益率は公表されていない。

****)当グループは、2015年12月31日、2016年12月31日、2017年12月31日、2018年12月31日及び2019年12月31日現在のその自己資本を、2014年1月1日に施行されたEU資本要件規則及び指令(EU規則第575/2013号)(以下「CRR規則」という。)に従って示した。

単体

	12月31日に終了した年度				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
税引前利益(百万ユーロ)	350	592	529	466	191
税引後利益(百万ユーロ)	225	462	394	278	144
株式資本(百万ユーロ)	428	428	428	428	428
純資産額(株主資本、百万ユーロ)	2,142	2,474	2,698	2,649	2,623
総資産額(百万ユーロ)	55,038	58,870	60,492	62,743	65,252
従業員数(人)	632	680	672	686	707

2【沿革】

当行は、1902年5月14日、名称をオスースカッソイェン・ケスクスラインアラハスト・オサケウィヒティエ (Osuuskassojen Keskuslainarahasto-Osakeyhtiö) とし、ヘルシンキにおいて期限の定めなく設立された。ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、2016年4月4日にOPコーポレート・バンク・ピーエルシーに名称を変更した。当行は、フィンランド法に基づき、公開有限責任会社として組織されている。

以下、OPフィナンシャル・グループの一員としての当行の沿革の概要である。

20世紀初期

1902年5月14日、オスースカッソイェン・ケスクスラインアラハスト・オサケウィヒティエ(協同組合有限責任会社中央貸出基金)が設立された。

1912年、パロヴァックトゥス・オサケウィヒティエ・ポヨラ(2005年にOP-ポヨラが取得し、後に損害保険会社に発展)は、ヘルシンキ証券取引所に参加した。

戦時中及び戦後(1939年-1955年)

戦後の復興期において、協同信用組合組織の市場シェアはまず貸付において増加し、数年内には、預金において最大10パーセント・ポイント増加した。このフィンランドの銀行史上最も急激な市場シェアの変化の結果、協同組合銀行は老舗銀行グループと同格となった。

1941年、OKOバンクは、住宅抵当金融銀行業務を開始した。

1950年代

1950年代初期には、農村部から都市部への移住が増大した。これはまた協同信用組合の業務の中心が都市部へ移行することを意味し、協同信用組合に対して住宅ローンを提供し、新たな都市生活者のための住宅建築に携わるという課題を示した。

1955年から1969年の間、協同信用組合の市場シェアは順調に拡大し、協同信用組合の新しい環境への順応性を証明した。

協同信用組合に対する多額の預金を受けて、中核銀行としてのOKOバンクに預けられた資金は増加した。その結果、OKOバンクは、事業に資金を提供するためのより良い地位を築くこととなった。OKOバンクは、債券を発行することにより、主としてドイツから資金を調達し、中小企業に対する貸付を増加させた。

1970年代

1970年、新たな銀行法が施行され、地方銀行は商業銀行とほぼ同等の立場になった。協同信用組合は、協同組合銀行となった。1974年、協同組合銀行は実際に採用されていたアプローチを受け入れ、それに従い、一般銀行として全国民に平等にサービスを提供した。

協同組合銀行の市場シェアは1970年代初期から順調に拡大した。1980年代中期、フィンランド・マルッカ (FIM) の市場シェアは約25%に達した。協同組合銀行は顧客の間で好評となり、このことが協同組合銀行の成功に大きく貢献した。顧客は、協同組合銀行をパーソナル・バンキングを中心に扱う信頼性のある銀行とみなした。

1976年、OKOバンク及び5つの西ヨーロッパの協同組合銀行は、ロンドンに中央協同組合銀行のためにユニコ・バンキング・グループを設立した。

1980年代

第2次世界大戦以降に導入された銀行システムは、1980年代において緩和された。銀行資金は、統制が解除され、銀行事業の本質が変化した。かつての「調整者」は、短期間で「金銭の売主」となった。しかし、協同組合銀行及びそれらの中核銀行であるOKOバンクは前進し、着実な進歩を遂げた。

地方銀行及び貯蓄銀行の競合グループの問題が顕在化すると、市場シェアは著しく増加し始めた。

1987年、OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが設立され、初のミューチュアル・ファンドであるOP-トゥオット及びOP-カスヴを市場に導入した。

1989年、OKOバンクは上場会社となった。OKOバンクは、新規株式公開を計画し、ヘルシンキ証券取引所にその株を上場すると、約60,000の新規株主を得た。

1990年代

1990年代初期、フィンランドにおける銀行事業は類を見ない危機に直面した。この困難にもかかわらず、OPバンク・グループは独力で危機的な時期を乗り切った。

1991年、OPバンク・グループはフィンランド最大の銀行グループとなった。1993年におけるスオメン・サーストンパンキ・エスエスピー・オーワイの健全なビジネスの競合銀行グループへの売却は、OPバンク・グループの地位をより強固なものにした。預金の市場シェアは最高で約34%まで上昇した。

OPバンク・グループの全国規模のプレーヤーとしての役割は、貸付構造において見られる。1996年には、調達した貸付の約52%が個人顧客口座で占められ、法人顧客は36%、農業及び林業の顧客は11%を占めた。

この10年間で、OPバンク・グループはまた、世界的なレベルにおいても電子サービスの先駆者となった。

1991年、エストニアにおいて損害保険会社が設立され、後にOPインシュアランス・リミテッド(旧ポヨラ・インシュアランス・リミテッド)の子会社であるシーサム・インターナショナルとなった。

1996年、OP・eサービシズが開始された。これは、ヨーロッパで初のオンライン銀行で、世界では2番目であった。

1997年、中央協同組合銀行協会を協同組合銀行が連合した中核機関としての協同組合に転換する決断が下された。OPフィナンシャル・グループの協力モデルは徹底した改革を経験した。

21世紀

2005年、OPバンク・グループは、以前保険グループであったポヨラ・グループ・ピーエルシーの筆頭株主となった。OPフィナンシャル・グループにとって歴史的意義を持つことであるが、損害保険に参入したOPバンク・グループによってこれまでに行われた取引の中で最大であった。結果として、OPバンク・グループは、フィンランドにおける主要な金融サービス・グループとなった。

2007年9月には、OP-ポヨラ・グループがかかる金融サービス・グループの新たな名称となった。

2008年3月には、OKOバンクは、ポヨラ・バンク・ピーエルシーに改名された。

OP-ポヨラ・グループは新たな中心的組織とともに2011年を迎えた。それにより(現在のOP協同組合の前身である)OP-ポヨラ・グループ中央協同組合は2つの事業体に分かれ、中核機関としてのOP-ポヨラ・グループ中央協同組合はOPフィナンシャル・グループの事業を統制及び監督し、中核機関から分離したサービス企業であるOP-サービシズ・リミテッド(フィンランド語では*OP-Palvelut Oy*)は、OP-ポヨラ・グループ及びその会員協同組合銀行の共有サービスの発展及び生成の任務を負った。

2012年、OP-ポヨラ・グループは設立110周年記念を祝った。

2012年8月31日、OP-ポヨラ・グループの中核機関であるOP-ポヨラ・グループ中央協同組合は、フィンランドの新たな生命保険会社であるオーラム・インベストメント・インシュアランス・リミテッドの全株式をオールド・ミューチュアル・グループの一員であるスキャンディア・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドから取得した。オーラム・インベストメント・インシュアランス・リミテッドは2015年12月31日にOPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドに統合された。

2012年9月、OP-ポヨラ・グループはOP-ポヨラ・グループ中央協同組合(連結)がすべての人事グループを対象とし、2015年末までに年間削減額150百万ユーロを達成することを目標とした再編成プログラムを開始することを発表した。この目標は計画どおりに達成された。

2014年10月、(旧OP-ポヨラ・グループ中央協同組合)OP協同組合による当行の全株式の公開買付後、当行は、OP協同組合の完全子会社となった(「4 関係会社の状況—OPフィナンシャル・グループの一員としての当行」を参照のこと。)。

2014年10月6日、OPフィナンシャル・グループはブランドを刷新すると発表した。従前の「OP-ポヨラ」は「OP」に変更された。「OP-ポヨラ・グループ」の新名称である「OPフィナンシャル・グループ」は、2015年1月1日より採用された。

2014年11月14日、OP協同組合は、OP協同組合(連結)の構造改革を継続的に計画することを発表した。2015年に、当行は部分的分割を実施し、これにより、当行の一定の資産及び負債は、当該分割のために設立された会社であるOPオミスタス・1・オー・ワイに移管された。OP協同組合は、OPオミスタス・1・オー・ワイの株式100%を保有している。かかる部分的分割の後、グループ財務部門、コーポレート・バンキング事業部、資本事業部及び損害保険部門は当行に残存している。当行のその他のすべての事業は分割により、OPオミスタス・1・オー・ワイへ移管された。新会社へ移管された事業には、ウェルス・マネジメント部門及びカード・財産管理業務が含まれていた。当グループは、さらなる組織再編の可能性につき検討中であり、これにより、例えば、保険部門は、当グループから移管され、OP協同組合の直接所有となる可能性がある。OPフィナンシャル・グループ全体における銀行業務は、適用ある法令に規定されるとおり、引続き連帯責任の範囲の対象となる。

2016年4月1日、ヘルシンキOPバンク・リミテッドは有限責任会社から協同組合銀行に転換され、ヘルシンキ地域協同組合銀行に名称を変更した。

2016年4月4日、ポヨラ・バンク・ピーエルシーはOPコーポレート・バンク・ピーエルシーに名称を変更した。

2017年12月18日、OPフィナンシャル・グループは、現在OPインシュアランス・リミテッドが保有するバルト諸国を拠点とする子会社であるシーサム・インシュアランス・エー・エス(ラトビア及びリトアニアの支店を含む。)の、すべての株式資本をヴィエンナ・インシュアランス・グループに売却すると発表した。売却は、2018年8月31日に完了した。

2018年6月6日、OP協同組合の監督委員会は、執行取締役会及び上級経営陣の担当範囲の再編の決定を発表した。

2019年3月15日、OPインシュアランス・リミテッド及びエウロoppライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、後者を前者に統合する合併計画を受諾した。かかる合併の登記日は2019年10月31日であった。

2019年4月24日、OPコーポレート・バンクは、証券保管及び決済事業及び保管事業の別の子会社であるOPカストディ・リミテッドへの移管を決定した。かかる移管は2019年11月1日に実行された。OPカストディ・リミテッドは、2019年8月31日に、OP協同組合から当行の完全保有に移管された。

OPフィナンシャル・グループは、OPインシュアランス・リミテッドがポヨラ・インシュアランス・リミテッドに商号を変更した際に、2019年6月1日付で損害保険事業においてポヨラの名称を採用した。同時に、ポヨラ・ヘルス・リミテッドの商号はポヨラ・ホスピタル・リミテッドに変更された。

2020年3月31日に、A-インシュアランス・リミテッドはポヨラ・インシュアランス・リミテッドに統合された。

「第3 事業の状況－2 事業等のリスクー当グループの業務に関するリスクー当グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

3【事業の内容】

当行は、会員協同組合銀行の中核金融機関であり、商業銀行として信用機関法に定められる事業運営に従事している。当行の特別な目的は、中核金融機関として、協同組合銀行及びOPフィナンシャル・グループに属する他の機関の活動を促進することである。

当行は、信用機関法第5章第2節及び投資サービス法第1章第15節及び第2章第3節に従い、投資サービスを提供する権限を付与されている。これらの事業以外に、当行は会員協同組合銀行の中核金融機関であり、OPフィナンシャル・グループの流動性管理及び国際業務について責任を負っている。当行は、本国及び海外の双方において顧客にサービスを提供することに注力している。提携を通じ、当行は海外においても、費用効率が良く、現地に適応した銀行サービスを顧客に提供することができる。当行は、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて支店及び子会社を運営している。当行は、バルト諸国における銀行業務について様々な戦略オプションを検証した。かかる検証は完了し、当行はバルト諸国における現行の銀行業務を継続することを決定した。

フィンランド特許・登記庁における当行の登記番号は0199920-7であり、所在地はヘルシンキであるため、当行にはフィンランドの法律が適用される。当行の会計期間は、1暦年である。当行のA株式は、2014年9月30日にナスダック・ヘルシンキ証券取引所から上場廃止となり、2014年11月28日にシリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式として統合された。

当行は公的機関による監督下にある信用機関である。信用機関法及びEU理事会規則第1024/2013号に基づく監督は、欧州中央銀行(その承継機関又は代替機関を含め、以下「ECB」という。)が実行している。当行はまた、連合法の定めに従い、OP協同組合の監督下にある。

当グループは、コーポレート・バンキング部門及び保険部門の2つの事業部門並びにこれらの部門を支えるその他業務部門により構成されている。

	事業ライン	事業部／業務	主要な市場分野	戦略的役割	2019年12月31日 の連結税引前利益に占める割合
コーポレート・ バンキング部門	法人顧客及び機関 投資家に向けた融 資及び財務管理ソ リューション	法人顧客事業部	フィンランド 及び近隣地域	良好な収益性及 び市場でのより 強固な地位	64%

保険部門	個人顧客、法人顧客及び機関投資家に向けた保険ソリューション	個人顧客事業部 法人顧客事業部	フィンランド	市場におけるリーダーシップの強化及び良好な収益性の維持	48%
その他業務部門	当グループ及びその事業ラインの支援 中核銀行業務及び財務 OPフィナンシャル・グループの流動性及び資金調達 の管理	ファイナンス・財務事業部 リスク管理事業部 人事部 企業内コミュニケーション事業部 (OPフィナンシャル・グループ・レベル)	-	当グループの目標の達成に尽力する事業ラインの統制、支援及び促進	-12%

当行のコーポレート・バンキング部門は、拡大するOPフィナンシャル・グループのバンキング部門の一部として、法人顧客及び機関投資家に向け、資金調達及び財務管理のニーズに応えるソリューションを提供している。コーポレート・バンキング部門は、法人顧客及び機関投資家に対し、融資及び資金管理のサービス並びに貿易融資のサービス、貸付金及び保証の供与並びにリースサービス及び売掛金を担保とした融資を提供している。さらにそのサービスは、株式及び債券の発行のアレンジ、保管サービス、株式、外国為替、金融市場、デリバティブ商品並びに投資リサーチを含む。コーポレート・バンキング部門は、その顧客及び当行の双方が国際市場において提示した注文を執行しており、また国際デリバティブ市場、ユーロ圏の国債市場及び社債市場における積極的なプレイヤーである。顧客は、フィンランド国内外の企業及び機関投資家により構成されており、収益は、純利息収益、手数料純額及び純投資収益から生じている。当行は、バルト諸国の3ヶ所すべての支店を通じて法人顧客向けサービスを提供している。バルト諸国における法人顧客向けサービスには決済及び流動性管理並びに運転資本、リース及び投資資金融資が含まれる。2019年末のバルト諸国における銀行事業の規模は、当行のコーポレート・バンキング部門のエクスポート合算の約9.9%となった。

2019年10月31日、エウロップパライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドはポヨラ・インシュアランス・リミテッドに統合された。2019年5月29日、ポヨラ・インシュアランス・リミテッド及びA-インシュアランス・リミテッドは、後者を前者に統合する合併計画を受諾した。かかる合併の登記日は2020年3月31日であった。フィンランド金融監督庁(フィンランド語では*Finanssivalvonta*といい、以下「FIN-FSA」という。)は、2019年12月10日に合併を承認した。

保険部門は、ポヨラ・病院ネットワーク(5つの病院)を通じて個人顧客及び法人顧客のための健康福祉サービスを提供する、ポヨラ・ホスピタル・リミテッド(旧ポヨラ・ヘルス・リミテッド)も含む。OPフィナンシャル・グループの新しい計画によると、2019年6月1日に、ポヨラ・ヘルス・リミテッドは産業保健サービス部門をメヒライネンに売却し、従前予定されていた医療センターは一切開設しない。2019年6月1日付でポヨラ・ヘルス・リミテッドは名称をポヨラ・ホスピタル・リミテッドに変更した。将来的に、ポヨラ病院は整形外科及びスポーツ診療行為のみに特化する。

「4 関係会社の状況ーグループの再編成」及び「第3 事業の状況ー3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

4【関係会社の状況】

親会社並びに主要な子会社及び関連会社

当グループ

現在の当グループは、当行及びその子会社により構成されている。事業運営に従事している最も重要な子会社には、ポヨラ・インシュアランス・リミテッド(エウロoppaライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド、A-インシュアランス・リミテッド及びポヨラ・ホスピタル・リミテッドを含む。)及びOPカストディ・リミテッドが含まれる。

2013年に、ポヨラ・インシュアランス・リミテッドは、整形外科的疾患及び損傷の検査及び治療を専門とした、外来手術のための病院であるオマサイラーラ・オー・ワイをヘルシンキに設立した。2016年8月、オマサイラーラ・オー・ワイは、その名称をポヨラ・ヘルス・リミテッドに変更した。OPフィナンシャル・グループのヘルス・サービス事業の焦点の一端として、2019年6月1日に、ポヨラ・ヘルス・リミテッドはポヨラ・ホスピタル・リミテッドに改名された。ポヨラ病院は、ヘルシンキ、タンペレ、オウル、クピオ及びトゥルクに所在する。2019年、OPフィナンシャル・グループは、ポヨラ・ホスピタル・リミテッドは将来的には病院事業の発展に重点を置くこととし、従前の計画で明示していた新たな医療センターの開設は行わないことを決定した。さらに、ポヨラ・ヘルス・リミテッドは、2019年6月1日に産業保健サービス部門をメヒライネンに売却し、将来的には整形外科及びスポーツ診療行為のみに特化する。

2019年3月15日、ポヨラ・インシュアランス・リミテッド及びエウロoppaライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、後者を前者に統合する合併計画を受諾した。かかる合併の登記日は2019年10月31日であった。

2019年5月29日、ポヨラ・インシュアランス・リミテッド及びA-インシュアランス・リミテッドは、後者を前者に統合する合併計画を受諾した。かかる合併の登記日は2020年3月31日であった。

OP協同組合及びOPコーポレート・バンクは、2019年4月23日及び24日に、OPカストディ・リミテッドの株式の取引について決定を下した。かかる取引を通じ、OPコーポレート・バンクは、OP協同組合よりOPカストディ・リミテッドのすべての株式資本を買い入れた。かかる取引は2019年8月31日に完了した。

2019年4月23日及び24日に、OPコーポレート・バンク及びその完全子会社であるOPカストディ・リミテッドは、OPコーポレート・バンクの、証券保管及び決済事業並びに保管事業をOPカストディ・リミテッドに移管することを決定した。かかる事業移管は、2019年11月1日に実施された。かかる移管の税引前利益への影響はなかった。

2019年6月18日、OPコーポレート・バンクは、OP協同組合の完全子会社であるチェックアウト・フィンランド・リミテッド(以下「チェックアウト・フィンランド」という。)をOPコーポレート・バンクに統合する、チェックアウト・フィンランドの合併計画を承認した。かかる合併の登記予定日は2019年12月31日であったが、計画されていたOPコーポレート・バンク及びチェックアウト・フィンランドの合併は、2019年下半期に中止された。

(2019年12月31日現在)

名称	所在地	主要な事業内容	株式資本 (千ユーロ)	議決権割合 (%)
親会社				
OP協同組合	ヘルシンキ	金融サービス、OPフィナンシャル・グループの中核機関	5,886,158 [*]	-
子会社				
ポヨラ・インシュアランス・リミテッド ^{**}	ヘルシンキ	保険業務	17,000	100

A-インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	保険業務	5,000	OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの完全子会社	
カイヴォカドゥンPLハリント・オー・ワイ	ヘルシンキ	証券取引、非行為的	5,000		100
OPファイナンス・エー・エス	エストニア	銀行業務	640		100
OPファイナンス・エス・アイ・エー	ラトビア	銀行業務	6,750		100
UAB OPファイナンス	リトアニア	銀行業務	166		100
ポヨラ・ホスピタル・リミテッド	ヘルシンキ	医療サービス業	100	OPインシュアランス・リミテッドの完全子会社	
エウローッパライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ヘルシンキ	保険業務	2,520	OPインシュアランス・リミテッドの完全子会社	
連結財務書類に含まれる組成された事業体					
リアル・エステート・ファンズ・オブ・ファンズ・II・ケー・ワイ	ヘルシンキ	不動産投資	***	OPインシュアランス・リミテッドが22.2%を保有する	
リアル・エステート・ファンド・フィンランドIII・ケー・ワイ	ヘルシンキ	不動産投資	***	OPインシュアランス・リミテッドが24.5%を保有する	
関連会社					
オツソ・インフラストラクチャーIケー・ワイ	ヘルシンキ	インフラへの投資	***		40
ヨーロッパ・リアル・エステート・シニア・デット・2	英国	不動産投資	***		40

*) 協同組合資本

**) OPインシュアランス・リミテッドは、当行の特定子会社に該当する。

***) 有限責任組合

OPフィナンシャル・グループの一員としての当行

当行は、OP協同組合の最も重要な完全子会社である。

OP協同組合は、2014年2月に発表した公開買付を完了し、会社法第18章第6節に基づく仲裁裁判所の決定により、当行の全株式を取得した。スクイーズアウト手続に関与した当行の少数株主は、仲裁裁判所が決定した償還価格及びそれに係る利息のみを受領した。2014年10月29日、OP協同組合は償還価格につき確定部分を支払った。2015年2月20日に、仲裁裁判所はスクイーズアウト価格に関する裁定を下し、裁定に対する不服は申し立てられず、裁定は確定した。

当グループは未だ再編成の計画を作成中であり、かかる計画に基づき、保険部門を当行から移管し、OP協同組合の直接保有とする予定である。かかる移管の実施、方法及びスケジュールは、未だ決定されていない。

2017年5月1日に、当行のバック・オフィス業務は、OPフィナンシャル・グループの一元化されたサービスに移管された。バック・オフィス業務を一元化することは、OPフィナンシャル・グループの戦略に沿っている。

「第3 事業の状況－2 事業等のリスク－当グループの業務に関するリスク－当グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

OPフィナンシャル・グループは、1997年7月1日、現在の形態(損害保険事業を除く。)で事業を開始した。OPフィナンシャル・グループは、連合法の規制に従い、金融コンソーシアムを形成するフィンランドの預金受入銀行及び関連事業体の連合組織である。連合法、信用機関法、協同組合銀行法及び協同組合法が、OPフィナンシャル・グループに適用される、協同組合銀行の主要な法律上の枠組みを定めている。

適用ある法律に従い、OPフィナンシャル・グループは、(a)OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合、(b)会員協同組合銀行、(c)OPフィナンシャル・グループの中核銀行である当行、(d)OP協同組合の連結グループに属する会社及び(e)下記に記載される会員信用機関から成る。

連合法第1章第2節に従い、会員信用機関は、当行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOPヘルシンキを含む会員協同組合銀行により構成されている。当該会員信用機関及びOP協同組合は、連合法に従い、互いの債務及び義務に対する責任を負う。

当行は、OP協同組合の子会社及び連合した企業の一部であるため、連合されたその他の事業体による影響を受ける。かかる影響は、OP協同組合による当行の所有並びに相互の債務及び義務に係る連帯責任に基づいている。さらに戦略的視点から見ると、当行はOPフィナンシャル・グループの商業銀行であり、会員協同組合銀行の中核銀行として活動している。

連合法に基づき、OP協同組合は、流動性、自己資本及びリスク管理の確保を目的としたガイドライン並びにOPフィナンシャル・グループの連結財務書類の作成に際し一貫した会計原則を適用するためのガイドラインを会員信用機関に対し発行する責任を負う。OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループの自己資本充実度に関する内部評価プロセスについても責任を負う。OP協同組合は、会員信用機関及びその連結グループの経営を監視する義務並びに会員信用機関の内部監督に関し指示を行う責任も負う。しかしながら、ガイドラインを発行し、監督を行う義務は、OP協同組合に会員信用機関の事業運営に関する決定権限を与えるものではない。各会員信用機関は、それぞれの自己資金の範囲内において、独立して事業を運営する。

グループの再編成

当行は、エストニア、ラトビア、リトアニアの法人顧客に銀行業務を提供する子会社及び支店を有する。当行は、バルト諸国における銀行業務に関し様々な戦略オプションを検証した。かかる検証は2019年の第1四半期に完了し、当行はバルト諸国における現行の銀行業務を継続することを決定した。

エウロップパライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、ポヨラ・インシュアランス・リミテッドに統合された。かかる合併は2019年10月31日に登記された。

2019年5月29日、ポヨラ・インシュアランス・リミテッド及びA-インシュアランス・リミテッドは、後者を前者に統合する合併計画を受諾した。FIN-FSAは、かかる合併を2019年12月10日に承認した。かかる合併の登記日は2020年3月31日であった。

OPコーポレート・バンクは、OPコーポレート・バンクの、証券保管事業、決済事業及び保管事業をその完全子会社であるOPカストディ・リミテッドに移管(事業移管)した。かかる事業移管は、2019年11月1日に実行された。

計画されていたOPコーポレート・バンク及びOP協同組合の完全子会社であるチェックアウト・フィンランドの合併は、2019年に中止された。

当グループは未だ再編成の計画を作成中であり、かかる計画に基づき、保険部門を当行から移管し、OP協同組合の直接保有とする予定である。かかる再編を実施する具体的な方法やスケジュールはまだ決定されていない。

OPフィナンシャル・グループの重要指標

親会社グループであるOPフィナンシャル・グループの最近の重要指標は以下のとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	2019年
収益合計(百万ユーロ)*	3,063**	2,885	3,181
税引前利益(百万ユーロ)	1,031**	959	838
税引後利益(百万ユーロ)	817**	747	670
包括利益合計(百万ユーロ)	727**	676	926
純資産額(株主資本、百万ユーロ)	11,084**	11,742	12,570
総資産額(百万ユーロ)	137,205**	140,294***	147,024
Tier 1比率(%)	20.3	20.6	19.6
CET1比率(%)	20.1	20.5	19.5
株主資本利益率(%)	7.7**	6.5	5.5
営業活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	4,634**	-4,251	-3,185
投資活動に使用した純資金(百万ユーロ)	-295**	-145	-118
財務活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	-666	3,575	3,048
現金及び現金同等物(百万ユーロ)	13,245	12,423	12,168
従業員数(人)	12,269	12,066	12,226

* 債権の減損を除く収益合計が表示されている。

** IFRS第9号の適用に関連して行われた制度の変更に従い、OPフィナンシャル・グループは、個人顧客向貸付金の貸付実行時に支払われた、オフィス及びアレンジに係る手数料のための貸付金の手数料につき、実行利率法を適用し、貸付期間にわたり按分して償却することとした。完全な遡及的適用は技術的に不可能であるため、損益計算書の2017年の手数料のみが修正されている。かかる変更により、2017年の第1四半期から第2四半期の純手数料収益は27百万ユーロ減少し、純利息収益は4百万ユーロ増加した。その結果、前年度の税引前利益は19百万ユーロ減少した。2017年12月31日現在の貸借対照表上では、顧客からの債権は47百万ユーロ減少し、税金資産は10百万ユーロ増加し、株式は37百万ユーロ減少した。これらの手数料は、個人顧客向貸付金の平均貸付期間にわたり、今後数年で按分して償却される。

損益計算書における「関連会社における持分利益／損失」の行は、純投資収益として計上され、貸借対照表の関連会社の利息の行は、貸借対照表の投資資産として計上される。多くの関連会社は、IFRS第9号に基づく損益計算書を通じた公正価値で測定されたプライベート・エクイティ・ファンドの投資会社である。2017年のデータは、新しい計上方針に基づき調整された。貸借対照表のトレーディングの行の金融資産は、その性質を鑑み、将来的に投資資産として計上される。2017年のデータは新しい計上方針に基づき調整された。

) 売買目的債券の利息収益及び経費、並びに従前は純利息収益として計上されていたデリバティブは、2019年1月1日以降、純投資収益として計上された。かかる変更は遡及的に行われた。かかる変更により、純投資収益に含まれる項目の計上についても規定された。

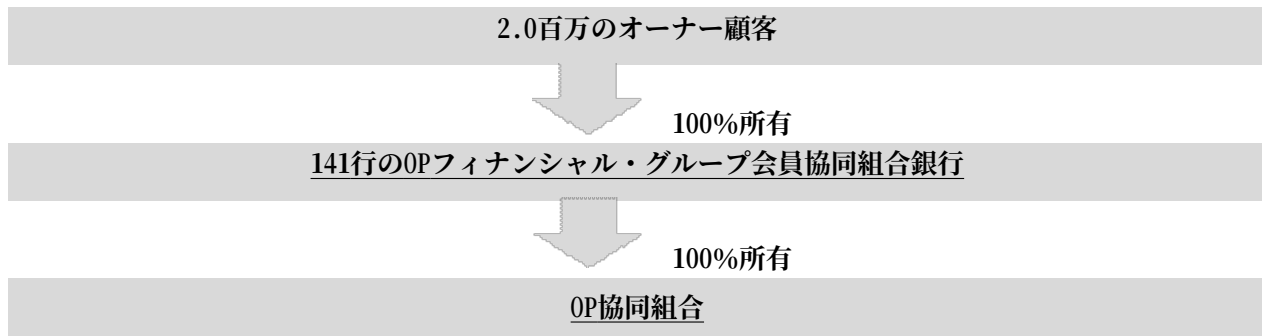
売買目的債券の未収利息、並びに従前はその他の資産及び負債として計上されていたデリバティブは、2019年1月1日以降の貸借対照表上ではデリバティブ契約の項目として計上されている。同時に、OPフィナンシャル・グループは、これらの契約の利息を相殺する手続を規定した。かかる変更は遡及的に行われた。

保険金の支払い又は保険金に係る明白な代位返済に関連して、当行が引き継いだ残存資産は、2019年1月1日以降、保険負債から控除されている。

2019年度中、OPフィナンシャル・グループは、金利の上限又は金利カラー付きのローンに付されたデリバティブ条項に関連する委託証拠金について、償却ベースの収益認識法を採用した。OPフィナンシャル・グループは、会計方針に基づき、従前、金利の上限又は金利カラー付きのローンに付されたデリバティブ条項に関連する委託証拠金の公正価値はある一定の時点において認識していた。変更後は、顧客がOPフィナンシャル・グループにデリバティブ条項に関連する追加証拠金を支払う際、委託証拠金に純利息利益が生じる。かかる変更の影響は、OPフィナンシャル・グループの（資本の）利益剰余金で遡及的に調整された。さらに、2018年の損益計算書及び貸借対照表は、新しい収益認識の実務を反映するために修正された。

OPフィナンシャル・グループ及び当行の企業構造(2020年6月30日現在)

OPフィナンシャル・グループ(主要子会社を含む。)



主要子会社

OPコーポレート・バンク・ピーエルシー ¹⁾	ヘルシンキ地域協同組合銀行 ³⁾	OPアセット・マネジメント・リミテッド ¹⁾	OPサービシズ・リミテッド ¹⁾
・ポヨラ・インシュアランス・リミテッド ²⁾	OPモーゲージ・バンク ¹⁾	OPリアル・エステート・アセット・マネジメント・リミテッド ¹⁾	ピヴォ・ウォレット・オー・ワイ ¹⁾
・エウローッパライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド ⁴⁾	OPカード・カンパニー・ピーエルシー ¹⁾	OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド ¹⁾	チェックアウト・フィンランド・オー・ワイ ¹⁾
・ポヨラ・ホスピタル・リミテッド	・OPカスタマー・サービス・リミテッド ^{1) 5)}	OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド ¹⁾	
・A-インシュアランス・リミテッド ⁶⁾			
・OPファイナンス・エー・エス			
・OPファイナンス・エス・アイ・エー			
・UAB OPファイナンス			
・OPカストディ・リミテッド ⁷⁾			

- 1) OP協同組合の100%所有
- 2) 将来的に、その子会社とともに当行からOP協同組合の直接所有に移管される予定である。
- 3) OP協同組合が3分の2を支配
- 4) 2019年10月31日にポヨラ・インシュアランス・リミテッドに統合された。
- 5) 2019年11月30日にOPカード・カンパニー・ピーエルシーに統合された。
- 6) 2020年3月31日にポヨラ・インシュアランス・リミテッドに統合された。
- 7) 2019年8月31日にOP協同組合から移管され、当行の完全子会社となった。2019年11月1日に、当行の証券保管事業及び決済事業並びに保管事業はOPカストディ・リミテッドに移管された。

連帯責任：OP協同組合及び連帯責任の範囲内に属するOPフィナンシャル・グループの会員信用機関は、下線を付して示している。

デジタルかつローカルな金融サービス及びサービスの総合的提供

OPフィナンシャル・グループの一員である当グループは、法人顧客及び機関投資家に対し、バンキング及び損害保険といった多様なサービスを、また、個人顧客に対しては、広範な損害保険サービスを提供している。OPフィナンシャル・グループはまた、法人顧客及び個人顧客向けの銀行サービス、生命保険サービス及び財産管理サービスを提供している。

2016年に確認された戦略は、引続きOPフィナンシャル・グループの基盤を構成するが、2019年、OPフィナンシャル・グループは、その経営環境の変化に伴い、戦略の焦点を明確化することを望んだ。OPフィナンシャル・グループのビジョンは、従業員、顧客、パートナー及び株主の観点から、フィンランドの主要かつ最も魅力ある金融サービス・グループになることである。2019年以来、OPフィナンシャル・グループの戦略プロセスは、継続的な検証、戦略の再構築及び実施並びに業務環境及び業務モデルの制度の評価に基づいている。OPフィナンシャル・グループは、2020年の5つの主要な戦略的優先事項を定めている。それらは、ベスト・カスタマー・エクスペリエンス、オーナー顧客の利益の拡大、エクセレント・エンployee・エクスペリエンス、経費の成長速度を上回る速度での利益の成長及び生産的な発展である。OPフィナンシャル・グループの2019年以降の新しい戦略的フォーカスに従い、ポヨラ・ホスピタル・リミテッドはその戦略を明確化し、将来的には整形外科及びスポーツ診療行為のみに特化することを決定した。OPフィナンシャル・グループは、バンキング、損害保険及び財産管理サービスにおけるフィンランド最大の専門家グループであることを自負しており、最高のサービス及びカスタマー・エクスペリエンスの保証を目指すべく、高度な専門知識を有するとともに、継続的な取り組みを実践している。当グループは、OPフィナンシャル・グループの構成銀行とともに、個人顧客に対しOPポイントの主眼とする最高のオーナー顧客ベネフィットを約束する。ロイヤリティ・ベネフィット及びパートナーシップ・ベネフィットは、顧客維持を強化する。

OPフィナンシャル・グループは、高品質のデジタル・チャンネル及びフィンランドにおける最も広大な支店網を通じて事業を行う。さらに、企業に対しては、海外パートナーと共同で、当グループの国際サービスを提供している。

OPフィナンシャル・グループ及びOP協同組合に関する情報

連合法に従い、預金受入銀行の連合組織は、当該組織の中核機関であるOP協同組合、会員協同組合銀行の中核銀行として機能する当行、中核機関のその他の会員信用機関、中核機関及び会員信用機関の連結グループに属する会社並びに上記の1つ又は複数の事業体が単独で又は連帯して議決権の過半数を保持している信用機関及び金融機関並びにサービス会社から成る。協同組合銀行法及び連合法に従い、預金受入銀行の連合組織は連結ベースで監督され、中核機関及び会員信用機関は、下記に明記されるとおり、最終的に互いの債務及び義務に対して連帯責任を負っている。OPフィナンシャル・グループの規模は、OPフィナンシャル・グループが信用機関及び金融機関又はサービス会社以外の会社を含んでいるため、預金受入銀行の連合組織の範囲とは異なる。預金受入銀行の連合組織に属さない会社のうち、もっとも重要なのは保険会社である。預金受入銀行の連合組織は、保険会社と共に、金融・保険コングロマリットを形成する。

OP協同組合は、1997年5月23日にフィンランド特許登録庁が管理する商業登記に登録された。OP協同組合の事業識別コードは0242522-1である。OP協同組合の登記された住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1、OP協同組合であり、電話番号は+358 10 252 010である。OPフィナンシャル・グループの事業年度は、1暦年である。

OPフィナンシャル・グループの連帯責任(Joint Liability)

OPフィナンシャル・グループは、(a)OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合、(b)会員協同組合銀行及び会員協同組合銀行の連結グループに属する会社、(c)OPフィナンシャル・グループの中核銀行である当行、(d)OP協同組合の連結グループに属する会社及び(e)下記に記載される協同組合銀行以外の会員信用機関から成る。

連合法第1章第2節に従い、会員信用機関は、当行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOPヘルシンキを含む会員協同組合銀行により構成されている。当該会員信用機関及びOP協同組合は、協同組合銀行法及び連合法に従い、互いの債務及び義務に対する責任を負うが、当該責任は保証債務ではない。新たな構成員の承認については、OP協同組合の監督委員会が決断を下す。

OPフィナンシャル・グループは会計法に定められている企業グループ又は信用機関法に定められている連結グループを形成していない。銀行監督に関するフィンランドの法律に基づき、OPフィナンシャル・グループは連結ベースで監督されている。

連合法第17条に基づき、OP協同組合は、リスク管理、優れたコーポレート・ガバナンス及び内部統制のガイドライン並びに会員信用機関に対してOPフィナンシャル・グループの連結財務書類を作成する際の流動性及び自己資本の確保を目的として、統一された会計基準の適用のためのガイドラインを発行する責任を担っている。またOP協同組合は、上記第17条に基づき、会員信用機関による、法令、金融市場を統治する関連当局により公布された判決及び規制並びに自らの内規又は定款並びに中央機関により出された指示の遵守も監督する。

ガイドラインの発行及び監督義務を負うものの、OP協同組合は、会員協同組合銀行を含む会員信用機関の事業活動を決定する権限は与えられていない。各会員信用機関は、自己資金の範囲内で、単独で事業を営む。

要約すると、連合法は、OPフィナンシャル・グループの連帯責任につき、以下の事柄を規定している。

- (a) OP協同組合は、各会員信用機関に対し、かかる会員信用機関の清算を防ぐために必要な金額を支払わなければならない。OP協同組合は、会員信用機関が自己資金で支払う能力のない会員信用機関の債務について、支払いを行う責任がある。
- (b) 会員信用機関は、OP協同組合が上記の支援活動の一環で別の会員信用機関に支払った金額又は債務者であるかかる会員信用機関から支払いを受けていない債権者のために、期限が到来した債務の支払いとして債権者に対して支払った金額に比例した割合を、OP協同組合に支払わなければならない。
- (c) 各会員信用機関の負債額は、OP協同組合が1つの会員信用機関を代理してその債権者に支払った金額が、最新の承認済み貸借対照表合計に比例して会員信用機関間に振り分けられる。さらに、OP協同組合の債務超過に際し、会員信用機関は、協同組合法第14章に記載されるとおり、OP協同組合の負債を支払う無限責任を負う。
- (d) いずれかの会員信用機関の資金が、信用機関法又は連合法で設定されている最低額を下回った場合、場合により、OP協同組合は、かかる会員信用機関の清算を防ぐ支援活動に使用するために他の会員信用機関から、返済可能な追加的支払いを回収し、入金を受けることができる。かかる方法で会員信用機関から回収できる支払いの年間総額は、各会計期間につき、各会員信用機関の最新の承認済みの貸借対照表合計の1,000分の5を上限とする。
- (e) 会員信用機関から支払期日を過ぎた債権(元本債務)の支払いを受けていない債権者は、元本債務が満期になり次第、OP協同組合からの支払いを要求することができる。連合法に従い、結果としてOP協同組合

が当該債務の支払いの責任を負う。かかる支払いを行った場合、OP協同組合は、上記(b)で記述されているとおり、会員信用機関から、支払いに比例した割合を回収する権利を有する。

OPフィナンシャル・グループの保険会社、OP-サービシズ・リミテッド及びその他の非銀行系子会社等の会員信用機関以外の事業体は、連帯責任の範囲内に属さない。

OPフィナンシャル・グループ及び当グループの事業活動の構造

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ全体の戦略的所有機関並びにOPフィナンシャル・グループのコントロール、OPフィナンシャル・グループの運営及び監督を担う中核機関としての役割を果たす。

OP協同組合(連結)は、OP協同組合及び当該親会社又はそのいずれかの子会社により完全に、又はその過半数を所有される機関により構成されている。

OP協同組合のその他の子会社

OP-サービシズ・リミテッドはOPフィナンシャル・グループの会社が必要とする、商品及びサービス開発、事業サポートサービス、対内的サービス及びICTサービス等のサービスを提供し、開発及び維持している。

OP-サービシズ・リミテッドの認可事業は、2012年6月1日、新たに設立されたOPカスタマー・サービシズに移行された。両社は、OP協同組合の完全子会社である。2019年11月30日に、OPカスタマー・サービシズはOPカード・カンパニー・ピーエルシー(フィンランド語ではOP-Korttilyhtiö Oy)に統合された。

OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド(フィンランド語ではOP-Henkivakuutus Oy)は、OPフィナンシャル・グループの生命保険及び年金保険事業を集権化された方法で管理し、また、当該事業の発展を担う。OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドのポートフォリオは、生命保険、年金保険、投資保険及び定期保険のサービスを含む。

OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド(フィンランド語ではOP-Rahastoyhtiö Oy)は、OPフィナンシャル・グループのミューチュアル・ファンドを管理している。当該会社は、ファンド単位の売却の際、会員協同組合銀行及びOPヘルシンキのサービスネットワークに加え、OPフィナンシャル・グループのオンラインサービスを利用している。

OPモーゲージ・バンク(フィンランド語ではOP-Asuntoluottopankki Oy)は、OPフィナンシャル・グループの抵当銀行の役割を担い、その目的は、フィンランド・カバードボンド法(フィンランド語ではLaki kiinnitysluottopankkitoiminnasta 688/2010)(改正を含む。)に従って、不動産担保付カバードボンドを発行することである。OPモーゲージ・バンクは、会員協同組合銀行が組成した住宅ローンの担保を、仲介融資の手続きを経てカバープールの資産としている。

OPカード・カンパニー・ピーエルシーは、会員協同組合銀行の個人顧客向けに無担保消費者ローンを提供している。2019年11月30日に、OPカスタマー・サービシズはOPカード・カンパニー・ピーエルシーに統合された。

ピヴォ・ウォレット・オー・ワイは、複数のモバイル決済方法をローンチした。

チェックアウト・フィンランド・オー・ワイは、フィンランドのウェブショップのための支払サービスのプロバイダーである。2017年9月、チェックアウト・フィンランド・オー・ワイは、ペイメント・ハイウェイ・サービスの取得により法人向けのモバイル決済の提供を強化した。2018年8月31日に、ペイメント・ハイウェイ・オー・ワイはチェックアウト・フィンランド・オー・ワイに統合された。計画されていた当行へのチェックアウト・フィンランドの統合は2019年に中止された。

OPヘルシンキは、ヘルシンキ都市圏におけるリテール・バンキングに従事している。OP協同組合は、OPヘルシンキに対し、会計法第1章第5節に定義される支配的影響力を持つ。

その他の機関

OPバンク・グループ年金ファンドの目的は、2018年末時点でイルマリネン相互保険年金会社に移管されていない残存部分の範囲内で、OPフィナンシャル・グループの法定年金保障を管理することである。OPバンク・グループ年金基金は、対象者に対する追加的年金保障の管理を行うことである。OPフィナンシャル・グループの収益連動型法定年金を管理するOPバンク・グループ年金基金の代表委員会は、2018年7月31日に、約1,068百万ユーロの価値を有する年金負債及び収益連動型法定年金保険ポートフォリオの管理をイルマリネン相互保険年金会社に移管することを決定した。関連する保険ポートフォリオはOPバンク・グループ年金基金の年金負債合計の約90.8%を占めた。かかる移管は、2018年12月31日に実行された。当初の計画によれば、残存する年金負債はイルマリネン相互保険年金会社の後日移管される予定であるが、2020年末より早まることはない。

事業ライン及び主要市場

OPフィナンシャル・グループに属する会社は、OPフィナンシャル・グループ内の区分に応じて、主に国内市場における金融サービス及び関連事業に従事している。会員協同組合銀行は顧客中心の事業に集中している。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ全体の戦略的所有機関並びに当グループのコントロール、当グループの運営及び監督を担う中核機関としての役割を果たす。2014年4月24日の会議において、OP協同組合の監督委員会は、OP協同組合(連結)の経営及び組織の構造に重要な変更を行うことを決定した。これはOPフィナンシャル・グループ全体及びOP協同組合(連結)の経営を変更すること、特に、よりビジネス主導の手法を用いてOPフィナンシャル・グループをさらに統合された構造にすることを目標としている。(i)バンキング部門及び(ii)保険部門の2つの事業ラインが、OPフィナンシャル・グループ全体の経営の基盤を形成している。

2018年6月6日に中央協同組合の監督委員会によってなされた決定によると、OPフィナンシャル・グループの事業の中核は銀行事業及び保険事業である。銀行業務は2つの担当範囲に分割された。1つ目の担当範囲には、個人顧客サービス及び会員協同組合銀行との提携が含まれる。銀行業務における2つ目の担当範囲は、法人・機関投資家事業部である。保険事業には、個人顧客向け及び法人顧客向けの損害保険事業及び生命保険事業並びに健康及び福祉事業が含まれる。OPフィナンシャル・グループは、2019年の初回の中間報告から、その新しい部門構造に基づいた財務報告を開始する。

2019年6月12日の会議において、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合の監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの最新の戦略を確認した。OPフィナンシャル・グループは、新しいタイプの戦略プロセスを採用し、かかるプロセスの下で、OPフィナンシャル・グループはその戦略を継続的に検証、修正し、かつ実施した。当グループは、必要に応じて新しい戦略を選択し、かつ実施できるようその事業環境及び業務モデルを制度立って検証する。

同時に、監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの将来の方向性にかかるビジョンを「フィンランドの主要かつ最も魅力ある金融サービス・グループ」とすること及びかかるビジョンのより詳細な内容を確認した。OPフィナンシャル・グループは、協同組合銀行、管理部門及び従業員と共に、戦略及びビジョンの内容を作成した。

さらに、監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの2020年の戦略上の優先順位を採決した。それは、ベスト・カスタマー・エクスペリエンス、オーナー顧客への利益の拡大、エクセレント・エンプロイー・エクスペリエンス、経費の成長速度を上回る利益の成長及び生産的な発展である。優先順位は毎年見直され、共有されたビジョンの達成に役立つ。

かかる戦略及びビジョンを実施するため、OPフィナンシャル・グループはその実務の改革を開始した。新しい迅速な実務は、仕事の意義を重視し、仕事の達成感を拡大し、これによりカスタマー・エクスペリエンス及び職場における効率を改善し、経費削減の可能性を生む。

OPフィナンシャル・グループの中央協同組合の監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの、2020年1月1日に発効した新たなグループ・レベルの戦略的長期目標を承認した。さらに、2020年4月には、OPフィナンシャル・グループはCET1比率の目標値を設定した。

OPフィナンシャル・グループの新たな戦略的長期目標は以下のとおりである。

指標	目標
株主資本利益率(OPポイントを除く株主資本利益率)	2025年に8%(新たな指標)
CET1比率	CET1要件+4パーセント・ポイント(従前は22%)
ブランドの推奨事項、NPS(ネットプロモータースコア、個人顧客及び法人顧客)	2025年に30(従前は25)

さらに、OPフィナンシャル・グループの目標格付はAA-/Aa3 (スタンダード&プアーズ/ムーディーズ) 以上である。

2019年12月31日現在、OPフィナンシャル・グループは約352ヶ所で営業していた。2019年12月31日現在、バンキング部門の顧客の数は3.6百万を超えた。個人顧客は3.3百万、法人顧客は0.3百万となった。修正された計算方法により、2019年12月31日現在のバンキング部門の顧客及び保険業務顧客部門の重複数は1.2百万となった。

OPフィナンシャル・グループの多チャネル・サービス・ネットワークは支店、オンライン、モバイル及び電話サービスを含む。OPフィナンシャル・グループは個人顧客向けのサービスを支店及びデジタルの両方において提供する。OPフィナンシャル・グループは、すべてのチャンネルにおいて、継続的かつ適切な対面を創造することにより部門で最良の多チャネル・カスタマー・エクスペリエンスを提供することを目指している。

2019年12月末時点での、OPフィナンシャル・グループの従業員数は12,226人であった。OPフィナンシャル・グループの会社の従業員のための法定年金による保障は、イルマリネン相互保険年金会社及びOPバンク・グループ年金ファンドにより手当てされている。何社かのOPフィナンシャル・グループの会社は、その従業員に対し、OPバンク・グループ年金基金又は保険会社を通じた追加的年金保障を提供している。イルマリネン相互保険年金会社により管理される年金制度は確定拠出型年金制度として扱われ、OPバンク・グループ年金ファンドにより管理される年金制度の障害年金制度及び老齢年金制度は、確定給付型年金制度として扱われる。保険会社により管理される年金制度は、確定給付型又は確定拠出型のいずれかの制度である可能性がある。OPバンク・グループ年金基金により管理されるすべての制度は確定給付型制度である。

オーナー・メンバーシップ

協同組合活動は、OPフィナンシャル・グループにとって観念的な基盤であり、戦略的目標の起点となっている。2019年、OPフィナンシャル・グループは、会員協同組合銀行に2百万のオーナー顧客確保という戦略的

目標を達成した。2019年中、オーナー顧客の数は92,000増加した。オーナー顧客とは、会員協同組合銀行のサービスを利用し、かつ当該会員協同組合銀行の構成員である顧客をいう。このようなオーナーシップ及びカスタマーシップの組合せにより、顧客関係を通じ、自然に各銀行業務の利益及び付加価値がオーナー顧客及び顧客に向けられる。故に、協同組合事業の基本的な目標は、オーナーの利益を最大化することではなく、可能な限り競争的に、協同組合のオーナー顧客及び顧客が必要としているサービスを提供することである。

オーナー・メンバーシップとは、会員協同組合銀行の顧客関係の顕著な特徴である。オーナー・メンバーシップは、関連する会員協同組合銀行の運営管理及び意思決定に参加する機会を提供している。さらに、オーナー・メンバーシップは、会員協同組合銀行の銀行業務の状況に焦点をおくことで利益をもたらしている。会員協同組合銀行は、協同組合としての法人形態を有し、意思決定に内在する基本的な価値観は、1メンバーにつき1票の原則である。会員協同組合銀行のうち、最高意思決定機関は、会員協同組合銀行の監督委員会を選出する協同組合会議又は協同組合総会である。監督委員会は、会員協同組合銀行の執行取締役会を選出する。組合出資金を支払い、メンバーシップを申請することにより、会員協同組合銀行のオーナー顧客になることが可能となる。主に個人から構成されているオーナー顧客は、当該メンバーの中からメンバーである銀行の運営管理スタッフを選出する。会員協同組合銀行の基本資本は、協同組合資本及び追加的協同組合資本により構成される。2019年12月31日に、会員協同組合銀行のオーナー顧客によって、銀行の利益持分及び協同組合普通資本に対する合計3.2十億ユーロの出資が行われた(未監査)。利益持分とは、オーナー顧客による、会員協同組合銀行の資本に対する任意の資本出資である。

会員協同組合銀行

会員協同組合銀行は、リテール・バンキングに従事している独立した地方の預金受入銀行である。これらの銀行は、その事業領域において、近代的かつ競争的な銀行サービスを一般世帯の顧客、中小規模の法人顧客、農業及び林業の顧客並びに公的機関の事業体に向けて提供している。

OP協同組合の運営

現行の運営構造

2019年3月20日の年次協同組合会議にて、OP協同組合は、2020年1月1日付で3段階のガバナンス構造(最高経営責任者としての社長兼グループ最高経営責任者―取締役会―監督委員会)を採用するため、定款を修正した。

監督委員会

中央協同組合としてのOP協同組合には、協同組合会議にて選出された、32人以上36人以下の委員によって構成される監督委員会がある。

監督委員会の一般的な職務は、取締役会(取締役会の監督義務にかかわらない)及び社長兼グループ最高経営責任者が担当する、中央協同組合のガバナンスの監督を含む。監督委員会は広範囲に及ぶ、OPフィナンシャル・グループにとり、重要又は財務上重要な取締役会の決定を承認する職務を担う。

監督委員会は、取締役並びに最高経営責任者としての社長兼グループ最高経営責任者及びその代理を任命する。

監督委員会はまた、OP協同組合の定款に規定されるその他の任務も行う。

監督委員会には、監督委員会会議にて議論された事項を調整するその他の監督委員会調整機関を設置することができる監督委員会指名委員会がある。

取締役会

OP協同組合には現職の社長兼グループ最高経営責任者及び監督委員会により任命された9人から13人のその他の取締役により構成される取締役会がある。取締役会の4人以上は中央協同組合及びOPフィナンシャル・グループのその他の会社から独立している必要がある。

取締役会は以下の職務を担う。

- (a) 監督委員会の指示に従った中央協同組合、中央協同組合(連結)及び連合並びにOPフィナンシャル・グループ全体の業務の統制、及びすべての関連する規制並びに公式な指示及び決定に従った中央協同組合の運営及び業務の適正な部門編成を管理する。
- (b) 中央協同組合の会計管理及び財務管理の監督が適正に行われていることを確認(運營業務)する責任、及び中央協同組合、その子会社及び連合内の会社が、適用ある法令、司令及び決定、並びに規約又は定款並びに中央協同組合の監督委員会及び取締役会により承認された原則並びに監督委員会及び取締役会が出した指示を確実に遵守していることを監督(監督業務)する責任を負う。

取締役会は中央協同組合の最高監査責任者、最高リスク責任者、最高コンプライアンス責任者及び社長兼グループ最高経営責任者直属のその他の取締役を任命する。

OP協同組合の取締役会には、法定の指名・報酬委員会、リスク委員会及び監査委員会があり、それらの構成及び職務は中央協同組合の定款に規定されており、その職務の詳細は取締役会により承認された各委員会の規約に規定されている。各委員会の委員の過半数はOPフィナンシャル・グループから独立している必要がある。

取締役会の事業所住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市00510 ゲブハルディナウキオ 1、OP協同組合である。

社長兼グループ最高経営責任者

中央協同組合の最高経営責任者は、社長兼グループ最高経営責任者でもある。

社長兼グループ最高経営責任者は、中央協同組合の監督委員会により任命される。その在任中、社長兼グループ最高経営責任者は中央協同組合の取締役会に属する。

社長兼グループ最高経営責任者は、協同組合法に従って中央協同組合を代表する職務を担い、取締役会により発布された指針及び規制に従い、中央協同組合の日常的な管理を担当する。

ティモ・リタカリオ氏は、社長兼グループ最高経営責任者を務めており、同氏の事業所住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1、OP協同組合である。

従前の管理体制

2019年12月31日まで、OP協同組合の最高意思決定権は協同組合会議及びそれにより選任された監督委員会に属していた。業務上の意思決定権は、主に経営執行役により構成され、監督委員会により選任されていた執行取締役会に属していた。

利益相反

OPフィナンシャル・グループの管理部門及び運営部門の構成員のOPフィナンシャル・グループに対する職務と、個人の利益及び／又はその他の職務との間に利益相反は存在しない。

監査役

直近2事業期間の監査役は、フィンランド共和国 ヘルシンキ 00100 トゥーロンラデンカトゥ 3Aに所在するケーピーエムジーオーウアーベールであった。

最近の出来事

OP協同組合によるヴァリラの土地の売却及びリースバック

2020年1月31日、OP協同組合は、ヴァリラの不動産(ヴァルマ相互年金保険会社、NHインベストメント・アンド・セキュリティーズ(NHIS)、新韓金融投資を含む。)を韓国とフィンランドのコンソーシアムに売却した。かかる取引の取引金額は480百万ユーロである。OPフィナンシャル・グループは、長期賃貸契約に基づき、当該地で引続き業務を行う。かかる不動産の売却は、OPフィナンシャル・グループのCET1比率を約0.2パーセント・ポイント引き上げると予想されている。OPフィナンシャル・グループの2020年第1四半期の売上実績によれば、約97百万ユーロのキャピタル・ゲインが実現される。

リスク負担能力及び自己資本

OPフィナンシャル・グループにおけるリスク管理の主要な目標は、OPフィナンシャル・グループに所属するすべての事業体のリスク負担能力を確保すること及びすべての事業体が、個々の事業体又はグループ全体の収益性、自己資本若しくは事業の継続性を危うくし得る過度のリスクを負わないよう保証することである。

OPフィナンシャル・グループ内におけるリスク管理の目的は、OPフィナンシャル・グループの戦略の遂行に影響する脅威と好機とを峻別することである。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループのグループレベルでの自己資本管理並びにあらゆる関連システムの適正性及び妥当性の確保に対する責任を負っている。OPフィナンシャル・グループの各機関は、各自のリスク管理及び自己資本管理に対する責任を負っている。金融コングロマリットとして、OPフィナンシャル・グループは、金融・保険コングロマリットの監督に関する法律(フィンランド語では*Laki rahoitus- ja vakuutusryhmittymien valvonnasta*, 699/2004)(改正を含む。)(以下「FiCo」という。)の規定に従い、自己資金の最低自己資金額に対する比率によってOPフィナンシャル・グループのリスク負担能力を測定する。2016年1月1日以降、ソルベンシーIIに従って金融・保険コングロマリット・ソルベンシーが算出され、前年度の数値はそれに従って更新される。ソルベンシーIIの数値は未監査である。強力なリスク負担能力は、予期せぬ損失に対するバッファとして作用し、事業発展のための基盤を築く。

OPフィナンシャル・グループに関して、1)信用機関法及びCRD規則に基づく自己資本、2)FiCoに基づく自己資本並びに3)保険会社法(フィンランド語では*Vakuutusyhtiölaki*, 521/2008)(改正を含む。))に基づく自己資本の3つの自己資本比率が計算される。

信用機関法に基づく自己資本に関して、OPフィナンシャル・グループの運営は、2010年7月1日施行の連合法に基づいている。連合法の定める連帯責任及び保証条件に関する規制のため、預金受入銀行の連合組織には、信用機関法及びCRD規則の自己資本規制に従って算出される最低資本額が設定されている。預金受入銀行の連合組織は、その中核機関(OP協同組合)、当該中核機関の会員信用機関及びその連結グループに属する会社から成る。OPフィナンシャル・グループの保険会社は預金受入銀行の連合組織に属さないが、それらに対して行われる投資が、信用機関の自己資本規制に従って算出される自己資本に重要な影響を与える。かかる自己資本値は、預金受入銀行の連合組織における自己資本と言われている。自己資本比率の法定下限値は8%であり、Tier 1比率の法定下限値は6%であり、CET1比率は4.5%である。自己資本維持バッファが2.5%であることから、CET1要件は7%に、自己資本要件の合計は10.5%に増加する。国内法令を通じて施行される自己資本バッファの要件が、自己資本要件にさらに追加される予定である。2015年7月に、FIN-FSAは、2016

年1月7日付で発効した、その他のシステム上重要な機関(以下「0-SII」という。)としてのOPフィナンシャル・グループのための0-SIIバッファの要件を2%に、また、2019年7月1日に発効するシステミック・リスク・バッファを2%に設定した。0-SII及びシステミック・リスク・バッファは累積されないもので、現時点では、システミック・リスク・バッファはOPフィナンシャル・グループの資本要件をさらに超えることはない。ECBは、検証と評価プロセス(SREP)に基づき、OPフィナンシャル・グループに対して資本要件を設定した。ECBが定め、2019年3月1日に発効した資本バッファ要件(P2R)は2%だった(2018年1月1日現在は1.75%)。さらに、ECBはOPフィナンシャル・グループに対し、1.0%の自己資本ガイダンス(P2G)を設定した。かかるガイダンスを達成できない場合も利益の分配に影響はない。OPフィナンシャル・グループに対して設定された資本バッファ要件は、ECBが監督する銀行の平均値をわずかに下回る。2020年1月1日現在、ECBはOPフィナンシャル・グループに対し、2.25%の資本バッファ要件(P2R)を設定している。したがって、OPフィナンシャル・グループに対する新しい最低CET1比率は11.3%となり、新しい自己資本比率は14.8%となる。

OPフィナンシャル・グループの見解では、信用機関の自己資本に影響を及ぼす規制環境及び監督環境における最も重要な変更には、ECBが対象とする内部モデルの検証(内部格付手法(IRBA))(TRIM)により監督者により課された義務(もしあれば)、及び債務不履行の新定義により監督者により課された義務が含まれる。

債務不履行の新定義に基づくプロセスでは、例えば、外部与信簿又はリテール顧客の情報を基にして、債務不履行の定義を拡大して個別の債務者のエクスポージャーすべてを網羅することにより、債務不履行に陥っている顧客がより早く認識できる。かかる新定義により、より多数の債務不履行を認識することができ、クレジット・リスク・パラメーターを引き下げることができると期待される。OPフィナンシャル・グループは2段階のアプローチを用いる。第1段階には、債務不履行の定義を変更することが含まれ、これは2020年3月に実行された。第2段階は後日実行される予定であり、これにはクレジット・リスク・パラメーターの較正が含まれる。債務不履行の新定義の採用に関連する監督義務により、第1段階において、OPフィナンシャル・グループのCET1比率は1.3パーセント・ポイント引き下げられると予想されている。債務不履行の定義の変更により生じる予想クレジット・ロス(ECL)の増加は、自己資本への影響において考慮されている。かかる増加は、2019年12月31日現在の予想クレジット・ロス(ECL)の総額の10%を下回ると予想されている。

ECBが対象とする内部モデルの検証(内部格付手法(IRBA))(TRIM)がコーポレート・エクスポージャーに及ぼす影響は不透明である。かかる影響に関する詳細は、2020年の上半期に明らかになると予想されている。

また、OPフィナンシャル・グループは、FiCoの規定する金融・保険コングロマリットでもある。コングロマリットは、自己資本規制に関する諸規定の統制を受ける。さらに、OPフィナンシャル・グループは保険会社法に基づく保険グループである。OPフィナンシャル・グループの自己資本は、金融・保険コングロマリットの自己資本と同じである。

信用機関法に基づく自己資本

預金受入銀行の連合組織における自己資本

資本構成及び自己資本

OPフィナンシャル・グループはCRR規則に基づき信用機関のための連合組織の自己資本を表示している。

資本基盤(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日	2018年 12月31日
OPフィナンシャル・グループ株式資本	12,570	11,835
OPフィナンシャル・グループ株主資本における保険会社の影響の消去	-237	189
公正価値評価差額準備金、キャッシュ・フロー・ヘッジ	-141	-33

CET1資本(控除前)	12,192	11,991
無形資産	-630	-710
年金負債の超過積立及び評価調整	-76	-76
自己ファンドから控除される協同組合資本	-142	-147
利益分配案	-97	-94
予想クレジット・ロス(ECL)マイナス予想損失の不足額	-428	-288
CET1	10,819	10,677
経過規定が適用される劣後ローン	60	80
その他Tier 1資本(AT1)	60	80
Tier 1資本(T1)	10,879	10,757
社債	806	995
Tier 2資本(T2)	806	995
資本基盤合計	11,685	11,752

監督者の許可に基づき、2020年1月に顧客に払い戻された、終了済みの協同組合資本出資はCET1資本から差し引かれた。ECBによって設定された、リテール・エクスポージャーのリスク変動要因により、予想損失の予想クレジット・ロス(ECL)不足額は増加した。

OPフィナンシャル・グループは、劣後ローンへの古い資本性商品に関して経過規定を適用した。自己資本比率及びレバレッジ比率の計算において、当グループはIFRS第9号の経過規定を適用していない。

リスク・エクスポージャー残高 (単位：百万ユーロ)		
クレジット・リスク及びカウンターパーティ・リスク	49,216	41,602
標準的アプローチ(SA)	4,101	3,878
中央政府及び中央銀行エクスポージャー [*]	304	293
信用機関エクスポージャー	8	7
コーポレート・エクスポージャー	2,646	2,561
リテール・エクスポージャー	1,069	961
株式投資	22	12
その他	52	43
内部格付に基づくアプローチ(IRB)	45,115	37,724
信用機関エクスポージャー	1,023	1,083
コーポレート・エクスポージャー	25,580	23,474
リテール・エクスポージャー	10,320	5,276
株式投資	6,898	6,659
その他	1,293	1,233
市場及び決済リスク(標準的アプローチ)	1,309	1,319
オペレーショナル・リスク(標準的アプローチ)	4,232	4,136
価格調整	191	175
その他のリスク	11	-
リスク・エクスポージャー合計額	54,959	47,233
ECBの決定に基づくリスク加重フロア	505	4,893
リスク加重フロアを含むリスク・エクスポージャー合計額	55,464	52,126

株式投資のリスク加重は、OPフィナンシャル・グループにおける保険会社持分6.4十億ユーロを含む。ECBのリスク加重フロアの影響は減少したが、ECBによって設定された、リテール・エクスポージャーのリスクの変動要因により、IRB個人リスク加重資産は増加した。

行政エクスポージャーの279百万ユーロ(前年度は261百万ユーロ)は、CET1資本からの控除額の代わりに、250%のリスク加重で処理される繰延税金資産を示す。

比率(単位：%)	2019年 12月31日	2018年 12月31日
CET1資本比率	19.5	20.5
Tier 1比率	19.6	20.6
自己資本比率	21.1	22.5

比率(全面適用)(単位：%)	2019年 12月31日	2018年 12月31日
CET1資本比率	19.5	20.5

Tier 1比率	19.5	20.5
自己資本比率	21.0	22.4

資本要件(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日	2018年 12月31日
資本基盤	11,685	11,752
資本要件	8,068	7,448
資本要件に対するバッファ	3,617	4,304

14.5%の資本要件は8%の最低要件、2.5%の自己資本維持バッファ、2.0%の0-SIIのバッファの要件、ECBにより設定された2.0%(2018年1月1日は1.75%)の最低要件(P2R)及び海外エクスポージャーのための国別の変動する自己資本維持バッファから成る。

レバレッジ比率(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日	2018年 12月31日
Tier 1資本(T1)	10,879	10,757
エクスポージャー合計	131,504	125,510
レバレッジ比率(%)	8.3	8.6

企業の最低レバレッジ比率を示すレバレッジ比率は、委員会委任規則に基づき表示される。当該規則によれば、最低比率は3%である。最低レバレッジ比率は、四半期末の数値に基づく。

OPフィナンシャル・グループは、補完的協同組合資本及び劣後ローンへの古い資本性商品に関して、経過規定を適用した。

FiCoに基づく自己資本

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日	2018年 12月31日
OPフィナンシャル・グループ株式資本	12,570	11,835
ハイブリッド債、及び社債	866	1,075
資本基盤から控除されたその他のセクター 特定項目	-349	-349
のれん及び無形資産	-1,393	-1,501
保険事業評価差異 [*]	720	735
決議配当	-97	-94
資本基盤から控除されたIFRS項目 ^{**}	-150	-46
予想クレジット・ロス(ECL)マイナス予想損失の 不足額	-402	-262
コングロマリット資本基盤合計	11,766	11,393
信用機関法定資本要件 ^{***}	7,132	6,528
保険事業運営のための法定資本要件 [*]	1,386	1,199
コングロマリット最低資本要件合計	8,518	7,727
コングロマリット自己資本	3,248	3,666
コングロマリット自己資本比率 (資本基盤/最低 資本基盤)(%)	138	147

^{*} 保険会社のソルベンシー及びソルベンシー資本要件(以下「SCR」という。)予想に基づく公正価値及び帳簿価額の差額

^{**} 年金負債の超過積立及び公正価値評価差額準備金のキャッシュ・フロー・ヘッジ部分

^{***} リスク・エクスポージャーの合計額×14.5%(前年度は14.3%)

数値には経過規定が考慮されている。

FiCoによるOPフィナンシャル・グループの自己資本は、連結手法を用いて計算される。かかる手法においては、銀行・保険業に係る規制の下では、資本資源には含まれるが株主資本には含まれない資産が、コング

ロマリットの貸借対照表における株主資本に加えられる。当該コングロマリットに属する他の事業体の損失補填に利用できない項目は、資本資源に含めることができない。

金融・保険コングロマリットの最低資本基盤は、信用機関の連結最低自己資本及び保険会社のSCRから成る。

5【従業員の状況】

従業員及び報酬

2019年12月31日現在、当グループの従業員数は2,675人(2018年12月31日は2,507人)であった。当事業年度中、OPフィナンシャル・グループの内部組織再編により、従業員数は主に保険部門において増加した。

2019年12月現在、従業員の平均給与は1ヶ月当たり3,929ユーロである。当グループの従業員の平均年齢は41.5歳であり、継続雇用の平均年数は10.2年である。2019年12月31日現在、当グループの従業員のうち合計700人(2018年12月31日は679人)がコーポレート・バンキング部門、1,947人(2018年12月31日は1,791人)が保険部門、28人(2018年12月31日は36人)がその他業務部門で勤務していた。

2019年10月に終了した、OPフィナンシャル・グループのコーポレート・バンキング部門及び保険部門に関する情報及び従業員との協議プロセスの結果、300種の職種が廃止され、185種の新たな職種が創出された。新しい実務を行う組織は2020年1月1日に始動した。

OPフィナンシャル・グループ及び当行の変額報酬の制度は、当行独自の短期報酬及びOPフィナンシャル・グループ全体の長期報酬から成る。OPフィナンシャル・グループ全体の長期年金制度は、経営陣向けインセンティブ制度及びその他の従業員のための従業員年金から成る。

2017年から2019年の経営陣向け長期年金制度は決定された。OPフィナンシャル・グループの従業員年金報酬制度は実施期間を1年間として継続する。

インセンティブ制度を作成するにあたり、OPフィナンシャル・グループは金融部門の報酬制度に関する規制を考慮した。規則として、2017年から2019年の報酬制度はそれまでの3年間の実施期間に観察された原則に従う。

OP協同組合の監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの税引前利益、カスタマー・エクスペリエンス及びモバイル・サービス(デジタル・サービス)利用の成長に関する長期実績測定基準を設定した。経営陣向けインセンティブ制度及びOPフィナンシャル・グループの従業員年金における当グループ全体レベルの目標は同じである。

2019年6月12日、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合の監督委員会は、全従業員の報酬制度を2020年までに更新することを決定した。OPフィナンシャル・グループの変動報酬は、短期報酬及び従業員年金から成る。グループ・レベルの戦略目標は短期報酬と従業員年金の測定基準において考慮される。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題】

(1)経営方針・経営戦略等

「第2 企業の概況－4 関係会社の状況」、「2 事業等のリスク－当グループの業務に関するリスク－戦略リスク」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)経営環境及び対処すべき課題

「2 事業等のリスク－当グループの業務に関するリスク－戦略リスク」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

本社債への投資には一定のリスクが伴う。下記のリスク要因は、当行の考える本社債への投資に伴う主要なリスクである。当行は、以下のリスク要因が、本社債における義務を履行する当行の能力に影響を与える可能性があると考えている。これらのリスクのいずれかが現実化した場合、本社債の価格は下落することがあり、投資家はその投資金額の全部又は一部を失う可能性がある。「2 事業等のリスク」において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の評価に基づくものである。本社債への投資を予定する投資家は、以下の事項を慎重に検討すべきである。

当グループの業務に関するリスク

当行に関するクレジット・リスク

銀行にとって最も重要なリスクは、クレジット・リスクである。当行の貸付金ポートフォリオの潜在的な評価減を予測することは困難であり、一般的な経済情勢、顧客及び取引先の信用格付の変動、顧客による信用管理又は顧客の貸付金の返済能力の変動、担保ポジションの実現価値、産業内における構造的及び技術的な変革を含む多くの要因並びに法律上及びその他の規制要件等のその他の外部要因に依拠している。

クレジット・リスク管理の目的は、特定のクレジット・リスクの価格を顧客に対して設定し、かかるクレジット・リスクを信用利鞘に含め、かつ担保を設定し、財務上の制限を設けることによりクレジット・リスクを軽減することである。しかしながら、クレジット・リスクの見積り及びその価格設定並びに担保の実現価値及び実現時期は不確定であるため、評価減が生じた場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。見積損失が将来における実際の損失を反映するという保証はない。かかる見積りが不正確又は不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

2018年12月31日から2019年12月31日までの間における当行の貸付金ポートフォリオの成長率は、6.3%であった。フィンランドの国内総生産、輸出及び資本支出の成長率に関する不確実性の存在及びそこに内在するマイナスの傾向により、企業の支払不履行、倒産及び失業率が増加し、したがって当行の利鞘にマイナスの影響を与える可能性がある。また当行の貸付金ポートフォリオの成長率は、その他の要因の中でもとりわけ、当行が信用度基準を満たす顧客向けに貸出高を増やすことができない場合、又は政府債務等の要因から

の影響を受ける債券発行市場の不安定な相場に起因して資金調達へのアクセスが減少した場合に制約を受ける可能性がある。

当行が貸付金ポートフォリオの利鞘と同時に高い信用度を維持できない場合には、当行は資金調達費用の増加を相殺するのに十分な利息収益を生み出すことができないか又は信用損失を被る可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、貸付先が契約上の条件に従って貸付金を返済しないリスク及びかかる貸付金の支払いを保証する担保が不十分であるリスクにさらされている。このため、当行は大幅な信用損失を被る可能性があり、利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、その貸付金ポートフォリオ及びクレジット・リスクについて定期的な検証及び分析を行っている。貸付金ポートフォリオ及び保証ポートフォリオに関連する減損費用の減少及び低水準の不良債権にもかかわらず、当行の法人顧客の一部は、厳しい経営環境に直面している。当行のリスク・エクスポージャーに関連する最大の懸念点は、貸付金ポートフォリオにおける将来の減損費用に関連している。現在の市場状況の重大性及び継続期間が不確実なことから、将来における債権の減損の規模を予測することは困難である。しかしながら、現在のフィンランド及び世界における全般的な経済状況により、当行は数々の延滞債権に直面する可能性がある。信用損失及び延滞債権の水準が予想よりも高い場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

事業状況及び一般経済

当行の業務の収益性は、複数の要因から影響を受けるが、その最も重要なものはフィンランド又は世界における一般的な経済情勢、金利及び株価のボラティリティ、為替相場の変動並びに競争状況である。国家財政の変動、インフレ、個人所得及び雇用の変動、並びに企業の投資意欲の変動、家計の貯蓄水準及び保険金請求の変動等の要因は、当行の事業の取引高及び実績並びに当行の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。フィンランド又は世界における景気の悪化（新型コロナウイルス感染症の勃発及びウイルス拡大をコントロールするためにとられた措置による悪化を含む。）は、当行の事業、業績、キャッシュ・フロー及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。新型コロナウイルス感染症の正確な影響は極めて不透明であり、パンデミックの拡大範囲又は期間を予測するのは困難である。

グローバルな金融市場の流動性、株価の水準及びボラティリティ、為替相場、商品価格及び金利、インフレ並びに与信枠及び信用コスト等の要因は、当行の顧客の活動レベルに重大な影響を及ぼす可能性がある。金利の上昇により、債務を履行できなくなる顧客が増加するリスクが高まるため、当行の貸借対照表上及びオフバランスの資産価値に悪影響を及ぼす可能性がある。ただし、金利がゼロを超える場合、当行の利息収益は増加する可能性がある。またボラティリティの上昇により、当行の取引ポートフォリオが損失を被る可能性もある。金融不安及び経済変動の可能性は、当行が顧客向けに実施する取引の取引高の減少を招く可能性があり、これは報酬・手数料等からの収益の減少へとつながる可能性がある。例えば、国内外の金利の上昇又は証券市場の低迷は、運用資産の流れ及び当行が資産運用から得る手数料に影響を及ぼす可能性がある。

当行の経営陣の意見によれば、経済の見通し及び経営環境に不透明感が存在する。当行の主要なリスクは、信用スプレッド、金利、株価、株価のボラティリティ、債権の減損及び資金調達費用の変動、顧客の行動の変化、並びに一般的な経営環境に関連している。当行の経営陣は、投資資産を慎重に選択し、リスクを分散させ、当行の人材の専門技術を向上させ、かつリスク管理を効果的に実施することにより、投資及び取引における潜在的なマイナスの影響を軽減できる可能性がある。それにもかかわらず、経営環境全般における変化は、概して当行の経営陣が管理できる範囲を超えている。銀行市場の崩壊又は景気の低迷は、当行の事業、業績又は財政状態全般に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

外部リスク

外部リスクは、特に、規制事項、不安定な政治情勢、環境災害、パンデミック及び広範な公衆衛生上の危機（最近の新型コロナウイルス感染症の勃発、極めて不確定かつ予想不可能な今後の展開による影響を含む。）並びに主権を有する政府により採られる、制限及び経済活動又は金融活動を妨げる可能性のあるその他の措置に関連する。

当行の事業は規制及び規制の監視の対象である。当行が現在フィンランドの規制を遵守しており、かつOPフィナンシャル・グループの一部として当行にも適用されるOPフィナンシャル・グループのリスク管理規則及び規制を遵守しているにもかかわらず、当行が現在の法律及びベスト・プラクティスを遵守できていない可能性、又はその他の要因により銀行の義務を履行できていない可能性は常にある。

当行は、特に天災、パンデミック及び災害等の環境上のリスクにさらされている。かかる事態は当行の事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

例えば、最近の新型コロナウイルス感染症の大流行は、渡航の禁止及び規制、国境管理、夜間外出禁止令、検疫並びに営業停止、並びに人々の移動を阻止するか又は禁止するその他の措置等、関連政府当局が封じ込めるために実施した措置と相まって、金融市場における変動の拡大及び衰退に繋がり、フィンランドの経済活動水準に重大な悪影響を及ぼすと予想されている。現段階では、新型コロナウイルス感染症の流行がどの位の期間続くか、及びかかる流行が当行又はOPフィナンシャル・グループの業務に及ぼす影響を完全に把握することは困難である。新型コロナウイルス感染症の流行期間が延長する場合、フィンランドの経済状況はさらに悪化する。また、例えば欧州の一部の国の国家財政がさらに悪化する等の結果として、将来的に流動性の状況が引き締められることにより、新たな資金調達の不透明性に繋がり、その結果ボラティリティが増加し、信用スプレッドが拡大することがないという保証はない。欧州の経済発展に関連するリスクは、最近の穏やかな安定化の期間にもかかわらず、これまでも世界の経済活動と金融市場にマイナス影響も与えてきており、今後も影響を与える可能性がある。これらの状況が継続する場合、又はこれらの市場又は他の市場にさらなる混乱が生じた場合、当行が受け入れ可能な財務条件での、当行の資本及び流動性へのアクセス能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、上記の要因は、当行及びOPフィナンシャル・グループの事業、財政状態、業績及び当行の貸付金ポートフォリオのリスク・レベルに重大な悪影響を及ぼす可能性があり、したがって評価減のレベルにも重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

フィンランドの政治状況は、現在極めて安定しているが、(当行はその可能性は低いと見ているものの)政治状態が急変する可能性は常にあり、その結果発行体を弱める法律制定がなされ、それにより当行の債券に基づく義務を含む義務を履行する能力に影響が及ぶ可能性がある。

上記の外部リスク及びそれに対する政府及び市場の対応は、総合して又は個別に、当行又はOPフィナンシャル・グループの事業、業績、キャッシュ・フロー及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、これには地域の又はグローバルな取引及び／又は当行及びOPフィナンシャル・グループの顧客への間接的な影響も含まれる。

クレジット・リスクの集中

当行の法人顧客向けの信用、保証及びその他のエクスポージャーの大部分は、フィンランドの法人顧客に関連する債務で構成されている。また当行のエクスポージャーの合計には、比較的大口の顧客固有のクレジット・リスクの集中も含んでいる。大口のエクスポージャーとは、控除及びクレジット・リスク軽減のその他の認識後に、顧客リスクをカバーする資本基盤の10%を超えるエクスポージャーである。2019年12月31日現在の大口顧客のエクスポージャーの計算に用いる当グループの資本基盤は、合計4.9十億ユーロ(2018年12月31日も4.9十億ユーロ)となった。引当金及びその他のクレジット・リスク緩和の認識後にエクスポー

ジャーが資本基盤の10%を超えた顧客は2社であった。2019年末の大口顧客のエクスポージャーの金額は合計1.2十億ユーロとなった。

2019年12月31日現在、法人及び住宅協会に対する当行のエクスポージャーの観点から測った場合に最も重要な業界は、12.3%(2018年12月31日は11.1%)を占めるサービス業、11.6%(2018年12月31日は12.9%)を占めるエネルギー及び11.5%(2018年12月31日は10.7%)を占める貿易業を含む。しかしながら、当行の事業、業績及び財政状態は、産業固有の集中よりも、フィンランドの地理的なリスク集中による悪影響をより強く受ける可能性がある。当行の信用損失の水準は、フィンランドの経済状況が悪化した場合又は大口の貸付先が債務不履行に陥った場合に増加する可能性がある。かかる事由が実現した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行は、フィンランドにおけるいくつかの産業に関連し、産業目的の買い手及び財務目的の買い手(プライベート・エクイティ投資家を含む。)向けの買収融資に参入した。当行はいくつかの案件では主要な貸し手であったが、他方、融資総額のうちの少額の割合を占める買収融資に数多く参加した。この場合、とりわけ貸し手の利益保護に関する行為及び組織再編の可能性に関する貸し手の共同意思決定に対する当行の影響力は、通常限定的である。例えば、財務目的の買い手(プライベート・エクイティ投資家を含む。)により買収された企業又は当行が融資を行ったその他の企業が債務を履行できなかった場合には、当行の事業、業績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。

金銭、外国為替及び資本市場における価格変動

当行が直面する最も重大な銀行市場リスクは、金利、信用スプレッド、株価、ボラティリティ及び外国為替に伴うリスクである。金利水準、イールド・カーブ及び信用スプレッドの変動は、当行の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。金融市場の価格変動は、当行の投資ポートフォリオ及び取引ポートフォリオの価値、流動性準備金並びに運用資産から生じる収益に変動をもたらす可能性がある。為替相場の変動は、外国通貨建の資産及び負債の価値並びに当行の利益に影響を及ぼし、外国為替取引からの収益に影響を及ぼす可能性がある。当行は、取締役会が定めた市場リスク管理の原則及び方針に準拠している。リスク管理の原則及び方針は、当グループがそのリスク負担能力を超える市場リスクにさらされないことの確保を目的とする。しかしながら、経済状況及び／又は市場状況の変化並びにかかる変化が当行の事業、業績及び財政状態に与え得る影響を正確に予測することは困難である。金融市場が予測に反した動きを示した場合及び／又は作成された見積り及び予測が不正確又は不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場価格の変動に加えて、仕組商品市場、非公開株式市場又は不動産市場等の特定の市場における非流動性又は一般的な金融市場における流動性の減少は、当行に影響を及ぼす可能性がある。当行は、特定の資産を売却できないか又は特定の資産を割引価格で売却することを求められる可能性があり、その場合、当行の事業、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

不安定な経済状況及び市場状況に伴う市場リスクが、上記のとおり当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼさないという保証はない。

自己資本

当行の銀行業免許はとりわけ、適用ある規制(信用機関法、連合法及びCRD規則)に従って自己資本規制を満たすことに依拠している。これらの規制及び規則に基づき、2014年11月4日以降、ECBがFIN-FSAから監督責任を継承したことを受け、信用機関である当行は、OPフィナンシャル・グループの一員としてECBにより監督されている。当行の資本構造及び自己資本比率は、当行の信用格付並びに資金調達業務の実現可能性及び費用に影響を及ぼす可能性がある。さらに、十分に充実した資本基盤がない場合には、当行の成長及び戦略的な

選択肢が制約を受ける可能性がある。不測の大幅な損失により、当行が望む資本構造を維持できなくなる状況が生じる可能性がある。

自己資本の算出は、リスク・エクスポージャーの合計額に対する当行の自己資本比率を表している。資本ポジションは、例えば、税引後利益、配当金の分配、のれん、公正価値評価差額準備金の変動及び保険会社への投資並びに減損額と予想債権の減損額の差異による影響を受ける。リスク加重資産は、例えば、貸出額、貸付金並びにその他の債権及び資産のリスク格付並びに市場リスク及びオペレーショナル・リスクによる影響を受ける。景気が低迷した場合、当行の顧客の信用度を低下させる重大なリスクも存在し、これは現在の規制に基づく当行のリスク加重項目を増加させる。さらに当行の自己資本は、将来における追加資本の利用可能性に関連している。また当行の損害保険会社は、損害保険会社向けに設定された自己資本規制を満たさなければならない。損害保険会社がこれらの自己資本規制を満たすことができなかった場合には、当行は保険会社に資本を供給することを求められる可能性があり、又は当行の成長及び戦略的目標の実現に影響を及ぼす可能性がある。

株主資本の減少又はリスク・エクスポージャーの額の増加等の当行の自己資本ポジションにおけるマイナスの変化は、当行の資金調達の実現可能性及びその費用に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

デリバティブ・ポジションに関するリスク

当行は、顧客及び当行の自己勘定の両方のために、先渡し、先物及び外国為替の契約及びオプション等のデリバティブ取引を行うことによりデリバティブ事業に従事している。2019年12月31日現在、デリバティブの額面総額は277,652百万ユーロ(2018年12月31日は249,648百万ユーロ)であり、その金利デリバティブの額面価格は221,167百万ユーロ(2018年12月31日は216,494百万ユーロ)であった。デリバティブ資産の公正価値は4,530百万ユーロ(2018年12月31日は3,292百万ユーロ)であり、デリバティブ負債は3,529百万ユーロ(2018年12月31日は2,915百万ユーロ)であった。デリバティブ契約の価値は、とりわけ、契約の原資産の価値の変動、価格変動、金利水準及びクレジット・リスクによる利鞘の変動並びに契約の満期日に左右される。デリバティブ事業に関連するリスクには、原資産又は原証券の公正価値を評価することができないリスク及び市場状況を理由に当行が有利な条件で又は一切のデリバティブ・ポジションを確立することができないリスクが含まれる。当行のデリバティブ事業に伴うさらなるリスクには、デリバティブのカウンターパーティが契約により生じる債務を理解していないか若しくはその債務を履行することができないリスク又は当行に対して契約のカウンターパーティが設定した担保が不適切であると判明するリスクが含まれる。デリバティブ事業のオペレーショナル・リスクには、とりわけ、不適切なドキュメンテーション及び担保管理に関連する潜在的な手続上のリスクが含まれる。前述のリスクが生じた場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理はデリバティブ事業の中核的な役割を担い、当行はデリバティブ事業に関するリスク管理を継続的に行っている。当行のデリバティブ事業の成長により、リスク管理の需要が高まっている。例えばシステム、方法及び手続の不備又は人為ミスがあるため、当行のリスク管理が、将来的に当行のデリバティブ事業に関するすべてのリスクを完全に管理できる保証はない。リスク管理の継続的な発展にかかわらず、当行のリスク管理は、取引高がより多く、より複雑な商品に関するリスクを効率的に管理するのに不十分である可能性がある。当行のリスク管理が不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

バルト諸国の営業領域に関するリスク

当行は、バルト諸国全土の当行の支店を通じて法人顧客向けサービスを提供している。バルト諸国における法人顧客向けサービスには、決済、流動性管理及び運転資本、リース及び投資資金融資が含まれる。2019年12月31日現在、バルト諸国における銀行事業の規模は、当行のコーポレート・エクスポージャー合計の約9.9%と、未だに小さい。

当グループは、フィンランドにおける銀行業務の豊富な経験を有しているが、バルト諸国における市場区分は、フィンランドの市場における区分とは大幅に異なり、異なる経営環境、法律、行政、労働規制及び税制に関連する追加的なリスクを伴う。

バルト諸国における事業の失敗は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

規制の遵守

当行は、厳格に規制された業界において業務を行っており、その業務はとりわけフィンランド、バルト諸国、欧州連合、及びOPフィナンシャル・グループ内の信用機関としてECBの監督下にある英国における規制を含む、広範な監督制度及び規制制度に服している。当行及びOPフィナンシャル・グループは、とりわけ最低自己資本金及び自己資本、財務情報及び財政状態に関する報告、負債及び配当金の支払いに関する規制、並びに連合法に基づく連合に関する規制において定められる要件を満たさなければならない。さらに当行による一部の決定には、関係当局による事前の承認又は通知が必要となる可能性がある。

1つ又は複数の監督当局により、適用ある規制が適用されるか又は実施される可能性がある。当局は、適用ある規制に従い、1つ又は複数の規制に関連する当行の業務に対する質問を行う場合がある。当行が規制に違反したか又は規制への遵守を怠ったことが認められた場合、かかる違反は、罰金、公的処分及び／又は当行の評判の低下、強制的な業務停止又は極端な場合にはその営業許可の見直し若しくは撤回をもたらすその他の結果へとつながる可能性がある。また当行は、当行の業務から生じた損害についても責任を負う可能性がある。

変更が影響を与え得るその他の分野には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・中央銀行及び規制当局による金融政策、金利政策及びその他の政策
- ・当行が事業を行う特定の市場への投資家の投資決定に多大な影響を与え得る政府又は規制上の政策の一般的変更
- ・デリバティブ市場等における規制要件の変更
- ・競争及び価格決定の環境における変化
- ・財務報告の環境における変化

法律、当局の規制及び手続並びにこれらの適用に関する解釈の変更並びに判決は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

バーゼルIII/CRDの実施

金融機関の自己資本に適用される規制は、バーゼル銀行監督委員会が公表したバーゼルIII措置を実施するため、EU全土を通じて変更された。欧州立法提案パッケージは、CRD指令、CRD規則及び一切のCRD実施措置から成る。CRD規則は、フィンランドにおいて2014年1月1日に施行された。CRD指令は、フィンランドにおいて2014年8月15日に施行された信用機関法を通じて実施された。2019年5月に導入されたCRDへのさらなる変更は、2020年末にはフィンランドの法律において施行される予定である。同時に、CRRへの変更も、規制関連のトピックに特化した実施スケジュールで取り入れられた。

CRDは、最低自己資本比率の増加、自己資本の定義及びリスク加重資産の計算方法の変更、レバレッジ、流動性及び資金調達に関する新たな措置の導入を含む、銀行に適用される健全性に関する規制制度の重大な変更を取り入れた。CRDは、一定の強化された自己資本要件や、最終的な実施は2021年6月まで予定されていないCRDレバレッジ比率及び安定調達比率等の特定のその他の措置に関して移行期間を認めている。最低資本要件は、移行措置なく2014年1月1日に施行された。信用機関法によると、自己資本維持バッファは2015年1月1日以降、0-SIIバッファは2016年1月1日以降、システミック・リスク・バッファは2018年7月1日以降、すべて移行措置なく適用されている。

フィンランドに適用されたCRD要件は、EUの立法府により合意されるCRDへのさらなる変更、EBAによる拘束力のある規制における技術的基準又はECBのこれらの要件の解釈、並びに銀行に対し適用する方法の変更(CRD II及びIIIに基づいて付与された個別モデルへの承認に関するものを含む。)の結果、変更される可能性がある。これにより、変更後の要件を満たすため、自己資本の増加、レバレッジ及びリスク加重資産の縮小、法主体の構造の変更(自己資本の発行及び配分並びにOPフィナンシャル・グループのための資金調達に関するものを含む。)、OPフィナンシャル・グループの事業構成若しくは既存のその他の事業の変更並びに／又は当行の資本基盤を強化するためのその他の措置をとる等、さらなる経営陣による対応が必要となる可能性がある。

欧州における実質的な破綻状態にある銀行の破綻処理の枠組み及び損失吸収

再生・破綻処理指令及びフィンランドにおける実施

信用機関及び投資会社の再生と破綻処理のための枠組みを設定するEU指令第2014/59号(以下「BRRD」という。)は、2015年1月1日(ペイルイン・ツールについては2016年1月1日)を実施期限として2014年7月に施行された。BRRD(ペイルイン・ツールを含む。)は、とりわけ新しいフィンランドの信用機関及び投資会社の処理に関する法律(フィンランド語では *Laki luottolaitosten ja sijoituspalveluyritysten kriisinratkaisusta*, 1194/2014)(改正を含む。)(以下「危機処理法」という。)及び新しいフィンランドの金融安定化当局に関する法律(フィンランド語では *Laki rahoitusvakausviranomaisesta*, 1195/2014)(改正を含む。)(以下「金融安定化当局法」という。)を含む、2014年12月19日に可決された新たな包括立法により、フィンランドにおいて2015年1月1日より施行された。

危機処理法に基づき所管の破綻処理当局(現在の金融安定化当局(フィンランド語では *Rahoitusvakausvirasto*))(以下「FIN-RA」という。)に対して付与される権限には、とりわけ、所管の破綻処理当局に対し、破綻に瀕した金融機関の一定の無担保負債(本社債が含まれ得る。)の元本金額又は利息の全額若しくは一部を減額するための権限、及び／又は一定の債務(本社債が含まれ得る。)を、OPフィナンシャル・グループの存続主体(もしあれば)の株式を含む別の有価証券に転換するための権限を付与する、資本性商品に関する、法定の「元本削減及び転換権限」並びに別の破綻処理ツールである「ペイルイン・ツール」が含まれる。ペイルイン・ツールは、破綻した又は破綻しそうな機関の資本を再構成するために利用することができ、当局が、破綻処理を通じてかかる機関を再構築し、その再編成及び再構築後の信頼を回復する。資本性商品の「元本削減及び転換権限」は、ある機関又はそのグループが実質的な破綻状態に陥った時点で、かつ、破綻処理措置が講じられる前に、Tier 1及びTier 2資本性商品が損失を全額吸収することを確保するために利用することができる。

さらに、危機処理法においてFIN-RAに対して付与される権限には、以下の破綻処理ツールが含まれる。(i)該当する金融機関又はその事業のすべて若しくは一部を、株主の同意を要することなく、また、本来適用される手続上の要件を遵守することなく、商業的な取引条件で売却するよう指図する権限、(ii)該当する金融機関の事業のすべて若しくは一部を「ブリッジ・バンク」(公的に管理される企業)に対して譲渡する権

限、及び(iii)該当する金融機関の資産を、長期にわたる運用を可能にするために資産運用事業体に対して譲渡する権限である。危機処理法はまた、FIN-RAが破綻処理ツールを実施する権限を付与する。かかる権限には、債務証書の債務者として、該当する金融機関を取り換えるか又は代理する権限、債務証書の条件を変更する権限(満期日及び／又は利息額を変更する権限、及び／又は支払いを一時停止させる権限を含む。)、及び／又は上場及び金融商品の売買を中止する権限が含まれる。

BRRDはまた、EEA加盟国及び英国が、最終手段として、追加的な金融安定化ツール(すなわち、公的資本支援及び一時的な公的所有ツール)を通じた臨時的公的金融支援を提供することを許容する。かかる臨時的金融支援はEUにおける国家支援の枠組みに従って提供されなければならない。

「ペイルイン」の権限の適用はすべて、通常の倒産処理手続における請求の序列に従うものとする。したがって、かかる適用による社債権者への影響は、かかる序列に従ったその順位に依拠し、これは、預金者その他の債権者に付与された優先権を含む。

2017年12月12日、欧州議会及び理事会により指令第2017/2399号(以下「修正指令」という。)が採用された。修正指令は、EU内又は英国内で設立された信用機関及び金融機関の連結の範囲内で発行する通常債務、長期債務、無担保債務の支払不能時の優先順位に新しい階層を加える。修正指令の条項に従い、2018年11月15日、フィンランドの法律の改正(危機処理法の改正を含む。)が発効した。フィンランドにおける、修正指令を受けた新しい法律の施行は、支払不能の際に、資本性証券及び資本性証券の適格性を有しない劣後債務よりは優先するが、他のシニア債務よりは劣後する、新たなクラスの新優先シニア債務を導入した。フィンランドにおいて、これは信用機関法及び投資サービス法の改正を通じて実施される。信用機関法は、第1章の新たな第4a条を通じて、信用機関の債権者の支払順序に関して拡大され、これにより信用機関が倒産した場合について、債権者の支払順序に関する法律(*Act on the Order of Payment of Creditors*)(フィンランド語では*Laki velkojien maksunsaantijärjestyksestä*, 1992/1578)(改正を含む。)(以下「優先順序法」という。)に除外項目が設けられる。その他の場合においても、優先順序法はこれらの機関に適用される。フィンランドの法律のその他の改正には、とりわけ、機関の自己資本に含まれる項目の額面価格を減らすこと、及び特定のその他の貸借対照表上の項目を減らし、転換する義務(危機処理法第6章第1条)並びに債務の削減及び実施を転換する義務(危機処理法第8章第3条)の改正が含まれる。

破綻処理ツールは、該当する金融機関の倒産処理手続が開始されるより前に、FIN-RAが、危機処理法に含まれる破綻処理に関する該当条件を満たしていると判断した場合にのみ利用されることが意図されている。危機処理法には、ペイルイン・ツールの適用に関連して株主及び債権者の保護規定が含まれている。当該規定は、これらの者が通常の倒産処理手続に基づき該当する金融機関が解散した場合に負担していたであろう額を上回る額の損失を負担しないことを保証することを目的としている。「ペイルイン」の権限の行使による社債権者への処置が、通常の倒産処理手続における序列に基づく場合より不利な内容であった場合、社債権者は、機関による独立した評価に基づき、危機処理法に従った補償を受ける権利を有する(BRRDに基づく「債権者を不利にしない」原則と呼ばれる。)。かかる一切の補償は、かかる社債権者が実際に被った損失について当該社債権者を補償する可能性は低く、かかる補償の回復には大幅な遅延が生じる可能性が高い。通常の倒産処理手続において社債権者が分配を一切受領しなかったであろう場合、補償は一切ない。

破綻処理権限の行使又はかかる行使の勧告は、本社債の価値に重大な悪影響を及ぼし、本社債権者が本社債に対して有する投資の価値の一部又は全部を失うことにつながる可能性がある。特に、当行及び本社債に関するペイルイン・ツールの行使又はかかる行使の勧告は、本社債権者の権利、本社債に対する投資の価格若しくは価値、及び／又は当行が本社債に基づく自らの債務を履行する能力に対して悪影響を及ぼし、本社債権者がかかる社債に対する投資の価値の一部又は全部を失うことにつながる可能性がある。

元本削減及び転換権限の契約上の認識に関する欧州委員会委任規則

EU指令第2014/59号の第55条(3)に基づく元本削減及び転換権限の契約上の認識に関する規制技術基準(以下「RTS」という。)に関する欧州委員会委任規則(EU)第1075/2016号は、2016年7月に発効した。RTSは、債権者が、元本削減及び転換権限に服するかもしれないことを認識する明確な契約上の条件を記載することを求めるEU指令第2014/59号から除外される債務のリストをさらに定めている。加えて、RTSは、EU指令第2014/59号の第55条(1)に基づき、契約条項に示されていなければならない必須項目の一覧を明記している。

破綻処理当局がEU指令第2014/59号の第55条を相応の方法で適用できるよう、欧州銀行改革によりその修正が提案された。自己資本及び適格負債の最低要件(以下「MREL」という。)において考慮されない負債について、銀行にとり、バイルイン承認条項を含むことが法的、契約的、経済的に実行不可能であり、放棄することが銀行の破綻処理の実行可能性を妨げるものではないと当局が判断した場合、破綻処理当局は、特定の種類の負債に関する規則の遵守の放棄を許可すると予測される。ただし、かかる放棄を実際に許可するかは、破綻処理当局の完全なる裁量によるものされている。

単一破綻処理メカニズム

BRRDは、単一破綻処理メカニズム及び単一破綻処理基金の枠組み内での信用機関及び一定の投資会社の破綻処理に関する統一規則及び統一手続を定め、EU規則第1093/2010号を改正する、直接拘束力のあるEU規則第806/2014号(以下「SRM規則」という。)(単一破綻処理メカニズムを、以下「SRM」という。)により補完されており、本規則は2016年1月1日から完全に適用された。

SRMは、単一監督メカニズムの適用を受けている事業体に適用されている。ECBの選択基準に従って、当行を含むOPフィナンシャル・グループは現在、BRRDに関するフィンランドにおける実施措置に代わり、再生・破綻処理に関する主要な規約として、SRMの適用を受けている。

SRMは、SRMの対象となる機関に対して破綻処理の権限を有する単一の欧州破綻処理委員会(以下「SRB」という。)を設置し、国内当局の権限に代わる又はこれを上回るものとした。SRBは、その権限の対象となる事業体(OPフィナンシャル・グループを含む。)について破綻処理計画の策定及び採択を行う。これは、SRBは、BRRDの下、ECBの直接監視下において信用機関のための国家当局の役割を果たすことを意味する。また、同委員会は、元本削減及び転換権限に基づき、OPフィナンシャル・グループが常に満たすべき自己資本及び適格負債の最低要件について、管轄当局と協議の上決定する(下記「自己資本及び適格負債の最低要件」を参照のこと。)。また、SRBは、SRMに規定される早期介入の権限(機関の破綻処理の準備のために、当該機関に対し、その購入予定者と交渉させる権限を含む。)を行使する。

SRBは、SRMに基づき、BRRDにおける国内当局の権限と同様の、特定の破綻処理権限を行使する。SRBが利用できる破綻処理ツールには、事業売却ツール、ブリッジ機関ツール、資産分離ツール及びバイルイン・ツールがある。さらに、SRBは、資本性商品に関して「元本削減及び転換権限」を行使することができる。したがって、「再生・破綻処理指令及びフィンランドにおける実施」における破綻処理ツール、権限及び本社債権者に関連するリスクについての記載は、SRMに基づきSRBに与えられるツール、権限及び本社債権者に関連するリスクを準用して読まなければならない。

自己資本及び適格負債の最低要件

BRRD(及びその帰結としての危機処理法)及びSRM規則は、公的資金に頼ることなく重要な機能を継続させることを可能にするために十分な損失吸収能力を確保することを目的として、企業に対しMRELを満たすことを求める要件を導入した。すべての機関は、所管の破綻処理当局が定める個別のMREL要件を2016年1月1日より遵守しなければならない。2016年5月23日、欧州委員会は、企業毎にMRELを決定する際に破綻処理当局によっ

て検討される基準に関する技術的規制水準を採用した。かかる基準は、破綻処理当局に対し、適切な移行期間(4年を上限とする。)を定めることを許容している。これにより、機関は、適用されるMREL要件を満たすための合理的な期間を与えられる。2019年1月16日、SRBはMRELの2018年度方針の第2部を発行した。SRBは、すべての銀行グループについて、2020年第1四半期までにその権限内において拘束力のあるMREL目標を設定することを目指して着実に前進することを計画し、2019年に行われたCRD規制の修正に基づき、MREL方針を2019年に検討した。

2019年6月12日、FIN-RAは、危機処理法に基づき、OPフィナンシャル・グループに対して新しいMREL要件を設定した。MRELは約13.4十億ユーロ又は2017年末のリスク加重資産の27.3%で、直ちに発効した。OPフィナンシャル・グループは当局により設定された要件を充足している。当行が作成した見積りによると、2019年初頭のOPフィナンシャル・グループのMREL比率は43%であった。同様の背景で、OPフィナンシャル・グループの破綻処理当局であるSRBは、OPフィナンシャル・グループのための破綻戦略を変更せずに維持した。すべての破綻措置はシングル・ポイント・オブ・エントリーとして機能する当行に適用される。

MRELに含まれる対象となる項目には、「適格負債」(特に、発行されかつ全額払込済みの、満期が1年以上であるか又は投資家に1年以内の返済を受ける権利を付与せず、デリバティブから発生したものではない負債を意味する。)と併せ、機関の自己資金(CRDの意味の範囲内において)が含まれる。MREL要件は、該当する機関のペイルイン又は倒産において、その他の非劣後適格負債に対して事実上劣後する、契約上のペイルイン債の発行を通じて部分的に充足される。

MRELが完全に施行されるまで、MREL要件がOPフィナンシャル・グループに及ぼすであろう影響を予測することは困難であるため、OPフィナンシャル・グループに設定されたMREL要件を満たすために、OPフィナンシャル・グループに対し、要求された時間枠内において新たな要件を充足するため、MRELの目的のために追加の適格負債を発行し、追加の資本及び／又は適格負債を保有するよう、MREL要件により要求される可能性があるというリスクが存在する。かかる行為はそのコンプライアンス費用を引き上げ、OPフィナンシャル・グループの戦略の実行を遅延、限定又は制限する可能性があり、OPフィナンシャル・グループの資本構造並びにその事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。MREL要件は市場全体に影響を及ぼすと予測され、これはOPフィナンシャル・グループが発行する有価証券(当行が発行する社債を含む。)の格付及びその競合相手への潜在的な悪影響を含み、かかる影響によりOPフィナンシャル・グループの競争力の減少を招くリスクがある。OPフィナンシャル・グループは、MRELの引上げが困難である場合、他の事業における貸付又は投資を削減しなければならない可能性がある。

預金者の優先権

BRRDが要求する改革の一環として、フィンランドの該当法令(金融安定化当局に関する法律を含む。)の改正が行われた。かかる改正は、破綻序列においてはフィンランド預金保証スキームによる保護に適格な一定の預金、かかる預金の保証外の要素及びある特定の状況においては、EEA信用機関又は英国信用機関のEEA外又は英国外にある支店の預金のために優先権を設けるためのものであった。また、EU預金保険指令(EU指令第2014/49号)がフィンランドで施行されたことにより、2015年7月より、法人預金(預金者が公共機関又は金融機関である場合を除く。)及び一時的に価値の高い預金を含む、広範囲の預金をカバーするために、付保預金の性質及び数量が増加した。すべてのかかる優先預金は、本社債権者を含む、当行のその他すべての保証されていない優先債権者より破綻序列において上位に順位付けられる。さらに、付保預金は、ペイルイン・ツールの対象範囲から除外される。結果として、ペイルイン・ツールがFIN-RA又はSRBにより行使された場合、本社債は、他の優先預金のような当行の特定のその他の非劣後負債よりも、ペイルインの対象になりやすい。修正指令の実施後、フィンランドの法律へのさらなる改正が行われた。2018年11月15日以降、信用機

関法の第1章には新たに第4a条が加えられ、これにより信用機関の債権者の様々な異なる預金の支払順序がさらに明確化される。

法的リスク及び訴訟リスク

当行の顧客又はカウンターパーティからの当行に対する申立ては、訴訟手続へとつながる可能性がある。これらのリスクには、とりわけ顧客に対する不適正な商品の販売(不適正販売)から生じ得る責任及び当行が証券取引の参加者に対して提供する助言から生じ得る責任又は証券の募集に関連する証券取引法若しくはその他の法律に基づく責任が含まれる。当行の義務違反が見つかった場合には、当行に損害賠償の義務が生じる可能性がある。またかかる潜在的な訴訟は、当行の顧客及びカウンターパーティの間の評判にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに当行は、契約上の義務に意図していた法的強制力がなかった場合又はかかる契約上の義務が当行の利益に反する方法で強制執行された場合又は当行の知的所有権が適切に保護されなかったか若しくは当行の知的所有権制度が運用できる状態ではなくなった場合に、重大な悪影響を受ける可能性がある。

上記のリスクの発生、当行が支払う可能性のある損害賠償又は当行の評判の喪失は重大であり、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

会員信用機関の連帯責任に関するリスク

連合法の下、OP協同組合及び会員信用機関は、自らの債務につき連帯して責任を負う。

OP協同組合は、会員信用機関に対し、かかる会員信用機関の清算を阻止するために必要な金額を支払う義務を負う。OP協同組合は、会員信用機関の債務のうち、かかる会員信用機関自身の資金から支払うことができない債務について責任を負う。

会員信用機関は、OP協同組合が上記の支援行為として他の会員信用機関に支払った金額の按分額又は債権者が債務者からの支払いを受領していない返済期限の到来した債務の支払いとして、OP協同組合が他の会員信用機関の債権者に対して支払った金額の按分額を、OP協同組合に対して支払う義務を負う。さらに、連合法及びOP協同組合の定款に従い、OP協同組合が破産した際には、協同組合法第14章に記載されているとおり、会員信用機関はOP協同組合の債務を支払う無限責任を負う。これは、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

会員信用機関の債務のうち、OP協同組合が1つの会員信用機関に代わって債権者に支払った金額は、会員信用機関の直近の確定貸借対照表の合計に比例して会員信用機関の間で按分される。

会員信用機関間の連帯責任にかかわらず、本社債の返済を直接的に保証する保証は存在しない。本社債に関する支払義務は当行のみの義務であり、OP協同組合及び／又は会員信用機関(当行自身は除く。)が義務を負うものでも保証するものでもない。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不適切又は失敗に終わったプロセス、システム若しくは外部の事由によりもたらされた財務損失又はその他の有害な結果が生じるリスクを指す。当行の事業の運営は多くの取引を効率的かつ正確に処理する能力を要する。オペレーショナル・リスク及び関連する損失は、従業員による不適切な内部処理、不正行為及び過失、取引の適切な記録の漏れ、規制上の要件及び業務規則の不遵守、機器故障、又は当行の独自システム若しくは当行のサプライヤー若しくは提携パートナー若しくはその他の外部システムの誤作動より引き起こされる可能性がある。オペレーショナル・リスクは、評判及び信用の喪失又は低下により生じる可能性もある。

最も重大で、かつ確認されている当行のオペレーショナル・リスクは、システム、事業プロセス、ドキュメンテーションの正確性及び資産の配分並びに情報の安全な処理、格納及び送信に関連している。

オペレーショナル・リスクは本質的に定性的であり、これらを完全にヘッジすることは不可能である。しかしながら、当行のオペレーショナル・リスク管理の目的は、オペレーショナル・リスクから予測不可能かつ有害な結果を生じさせないことである。

システム及び情報のセキュリティ上のリスク

当行では日々の業務において多数の取引に関与しており、その多くは非常に複雑で、当行のITシステム及び情報ネットワーク上の機密情報を含む情報の安全な処理、蓄積及び伝達に依拠している。当行は保護されたシステムを利用しているが、当行のITシステム、IT機器及びITネットワークは、引続き、不正使用、コンピュータ・ウィルス及びその他の有害な要因の影響を受けやすい可能性がある。

さらに当行の業務は、機密で、かつ安全なデータ処理に依拠している。その事業活動の一環として、当行は顧客から提供された個人情報並びに銀行業務及び保険業務固有の情報を蓄積しており、これらの情報はフィンランド及びバルト諸国において、プライバシーの保護及び銀行秘密に関する一定の規制に服している。情報のセキュリティ上のリスクが現実化した場合には、当行に多大な費用が生じる可能性がある。システム及び情報のセキュリティ上の問題を解決することにより、当行の顧客サービスの中断又は遅延が生じるおそれがあり、これにより、当行の評判が悪影響を受け、機敏な顧客が当行のサービスを放棄するか又は当行に対して賠償を請求する可能性がある。さらに、当行が効果的に新たなITシステムを導入すること又は新たな技術開発に適應することを怠った場合には、当行が多大な追加費用を被るか又は市場において優勢に競争することができなくなる可能性がある。上記の要因はいずれも、当行の事業、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行はまた、ITシステムの維持及びITサービスの提供に関して、その上部団体であるOP協同組合の子会社であるOP-サービズ・リミテッドにも大いに依拠している。当行は業務に欠かせないITサービスを、契約上の取り決め及び一定のITサービス要素に関する代替のサービス会社の利用の両方により、確実に提供することを目指してきたが、OP-サービズ・リミテッド及びその協力会社がITシステムを維持できなかった場合又は合意されたサービスを当行が要求したとおりに提供することができなかった場合には、当行の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業活動の中断の可能性

電力供給及びデータ通信の障害又は水害及び火災損害等の突発的かつ不測の事由により、当行の事業は継続不能の危機に晒される可能性がある。当行が、現在の事業継続計画の範囲内ではかかる事由を統制することができない場合、事業活動が中断する可能性がある。

中断に加え、不測の事由により、修理費及び修繕費、これらの事由の影響を受けた顧客からの損害請求、保険料の増加並びに重複するバックアップシステムの必要性等による追加的な営業費用が生じる可能性がある。場合により、特定の不測のリスク向けの保険補償が利用できないか又は当行にとって商業的に受け入れられない条件でのみ利用可能であることがあり、その場合当行のリスクは上昇する。当行に関して、これらの種類のリスクを効果的に管理できない場合には、当行の事業、業績又は財政状態全体に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ブランド、当行の評判及び市場の風評に関するリスク

顧客の獲得のための競争にあたり、当行は、その他の要因の中でもとりわけ、フィンランドにおける当行の有名かつ強力なブランド力及び評判に依拠している。金融機関は、特にその支払能力及び流動性へのアク

セス能力に関する風評及び憶測により特に影響を受けやすいため、高い評判を得ることはバンキング部門及び保険部門にとって特に重要である。当行は、一定の範囲まで、自らの評判に影響を与えることができる。しかしながら、当行のブランド及び評判は、当行ではコントロールできないその他の外部要因からの影響を受ける場合もある。当行もOPフィナンシャル・グループも、このような風評による預金又は顧客の流出を経験したことはないが、根拠に基づくか否かにかかわらず、風評又は憶測が将来影響を及ぼさないという保証はない。

当行の業務並びに当行が提供するサービス及び商品の選定に関して、将来当行が行う可能性のある決定は、当行のブランドにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに、世界の経済状況の特に金融サービス部門への影響は続き、当行はとりわけ、その支払能力及び流動性の状況に関する風評及び憶測に苦しむ可能性がある。当行の風評及びブランドに関する好ましくない展開並びに当行の商品及びサービスに関する顧客の否定的な見解又は当行に関する市場の風評は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの予定される組織再編に関するリスク

本書の日付現在、当行はOP協同組合の完全子会社である。当グループは、組織再編の可能性につき検討中であり、これにより、例えば損害保険事業は当グループから移管され、OP協同組合の直接所有となる可能性がある。かかる再編を実施する具体的な方法やスケジュールはまだ決定されていない。加えて、当グループ内では既にいくつかの合併が実行された。2019年10月31日、エウロップパライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは当行の子会社であるポヨラ・インシュアランス・リミテッドに統合された。さらに、2019年5月29日、ポヨラ・インシュアランス・リミテッド及びA-インシュアランス・リミテッドは、後者を前者に統合する合併計画を受諾した。FIN-FSAは、2019年12月10日に合併を承認した。かかる合併の登記日は2020年3月31日であった。さらに2019年11月1日には、当行の証券保管、決済事業及び保管事業がOPカストディ・リミテッドに移管された。

今後起こりうるさらなる組織再編は、主にOP協同組合(連結)のレベルでシナジー効果を生み出すものと予測されている。ただし、上記の組織再編案又は代替の組織再編案が実行された場合、その実施により、当グループ又は当行の事業及びその財政状態はマイナス影響を受ける可能性がある。例えば、損害保険部門の移管により、当グループの利益及びバランスシートの規模は縮小する。その他の組織再編案は、当行の事業により生み出される収益合計を、現状に比べ減少させる可能性がある。かかるさらなる組織再編は、期待された利益を生み出すことなく完了した場合、当グループ又は当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらなる組織再編の方法にかかわらず、当行の現在のすべての業務は、引続きOP協同組合により直接的に又は間接的に100%保有されることが提案されている。上記にかかわらず、かかる組織再編が成功裏に実施されるという保証はなく、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

買収及び売却に関するリスク

当行は随時、戦略的な買収及びパートナーシップを検討することがある。当行が買収及び戦略的なパートナーシップに関する計画を成功裏に遂行する保証はなく、また買収及びその遂行が期待どおりに実現する保証もない。当行は、潜在的な買収及びパートナーシップの事業、収益性及びその他の事項に関する評価を、不正確かつ不完全な情報及び仮定を基に行わなければならない、その情報及び仮定は誤りであったと判明する可能性がある。

当行は、統合及びその相乗効果に関する期待が実現すると保証することはできない。

当行はまた、将来的に、その事業の一部を売却することを検討する可能性がある。事業の将来的な売却は、潜在的な購入者のための融資の枠及び条件等、多数の要因の影響を受ける可能性があり、これらは当行のコントロールを超えている。当行が有益な方法で資産を売却できること、またかかる売却が応諾可能な条件により行えることの保証はない。

OPコーポレート・バンクの損害事業に関するリスク

OPフィナンシャル・グループの保険事業は当グループの保険部門が現在その中心を担っており、OPフィナンシャル・グループの生命保険事業及び年金保険事業はOPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドに集約されている。したがって、当グループは損害保険業界固有のリスクに服しており、かかるリスクは当行の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす。

激しい競争は事業及びその収益性に悪影響を及ぼす可能性がある

損害保険業界における競争は激しく、当グループの損害保険事業は、国内外の保険会社との激しい競争状態に直面し続ける。会社間の競争は、例えば信用格付、財務力、評判、保険契約者及び保険代理店向けのサービス、商品開発(利息付き保険及び保険料率支払済保険を含む。)並びに手数料を含む多数の要因に基づき測定される。競争環境の変化は、当行の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険事業における市場及び数理計算上のリスク

当グループの各損害保険会社の取締役会は、当該会社のリスク負担能力における目標を設定し、リスクの引受けを制限する年間リスク管理計画を確定させる。当行の保険部門において、投資業務は、当グループの各損害保険会社の取締役会により毎年承認され、資産クラス、投資の構成、リスク制限並びに意思決定能力及び意思決定権限により投資の基本配分及び範囲を定める投資計画及び投資授權に基づいている。投資計画には、資産及びデリバティブ契約の双方をヘッジとして用いることで損害保険の負債において金利リスクをヘッジするという目標が含まれる。

損害保険事業に寄せられる損害請求は予測不能であるため、損害保険事業により当グループの収益のボラティリティは増幅する。保険会社の投資による市場リスクは、主として自己資金の公正価値評価差額準備金に反映され、損益計算書に直接的には反映されない。

損害保険リスクの選定及び価格設定に関連するリスク

顧客に提供される当グループの損害保険事業の商品には、例えば、個人顧客及び法人顧客向けの損害保険、自動車保険、自動車賠償責任保険、義務的な従業員補償保険、旅行保険、責任及び傷害疾病保険が含まれる。損害保険の特定の種類の選定及び価格設定は、主に各種別の損害保険商品における過去の請求の統計に基づいている。したがって、その後の実際の請求の額固有の不確実性を踏まえると、販売の時点では、損害保険商品の価格設定が適切であるかの確実性は十分ではない。

当グループの損害保険事業は、保険の種類固有の制限及びリスク集中固有の制限の両面から、損害保険契約の集中リスクを制限することを目指している。また損害保険事業は、損害保険契約書に適切な条件を盛り込むことに重点を置くことにより、リスクを抑えることを目指している。最も重大な価格設定リスクは、関連する保険商品の価格設定モデルに含まれるリスク・プレミアムの妥当性に関連する。収益性及び請求報告の効果的な監督も非常に重要である。さらに価格設定リスクは、損害保険契約の価格設定並びに引受リスクの選定及び価格設定に対し、収益性及び請求報告がいかに適切に考慮されたかが関連する。

リスクが正確に評価され、保険料が損害保険契約から生じる請求の支払い及び営業費用を賄うのに十分であるという保証はない。リスクの選定及び価格設定の失敗は、大幅な財務損失をもたらし、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険業界は包括的な規制に服する

当グループの損害保険事業は、包括的な規制に服する。規制対象となる行為には、以下のものが含まれる。

- ・ 保険会社又は保険会社を支配する会社の買収又は処分
- ・ 保険証券の承認又は提出
- ・ 投資の種類及び金額の制限
- ・ 保険契約の取消又は更新の権利の制限
- ・ 市場から撤退する権利又は保険代理店との関係を終了する権利
- ・ 保険業者及び保険代理店の許認可
- ・ 保険会社とその関連会社との間の取引

2009年春に、EUは、保険セクターに適用されるソルベンシー体制(以下「ソルベンシーII」という。)を新たに導入した。規制は2016年1月1日に発効し、OPコーポレート・バンク・グループにその損害保険会社を通じて適用される。保険セクターのソルベンシーII規制における変更は、保険会社の資本基盤の質の改善、リスク管理の改善、リスク・ベースのソルベンシー要件の強化及び欧州における保険セクターに係る要件の調整のために導入された。

さらに規制当局は、定期的に、保険会社の財務活動及び市場活動の調査を実施している。規制は一般的に、株主よりむしろ、保険契約者の保護を目的としている。保険に関する現行法令が、将来さらに厳格化しないという保証はなく、また、制限的な法律が新たに制定されない保証はないため、かかる法令の潜在的な影響を予測することは不可能である。

損害保険の責任準備金の補償範囲

当グループは、損害保険の責任準備金について、販売された損害保険契約に係る請求から生じる将来の見積支払額が十分に補償されるよう保守的な方法で決定している。当行の引受業務において支払われる現金は、主として請求に係る支払い及びこれらの請求の処理費用に関連している。損害保険の責任準備金の予測は、常に、請求額の推移の偶発性、損害又は損失の発見の遅れ、コスト誘発インフレ又は法令上の改正及び一般的な経済発展等のいくつかの不確実な要素を伴う。損害賠償の支払いに関する広範な統計が未だ存在しない新たな種類の損害保険商品、及び損害の発見が遅いか又は保険期間が長期の損害保険商品に関しては、損害保険の責任準備金が十分に補償されているか否かの不確実性がより高い。

責任準備金に関する当行の補償範囲が不十分であることが判明し、増加する必要がある場合には、損害保険業務の収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険業界は経済変動に敏感である

損害保険業界、とりわけ損害保険市場は変動しやすい。過去に損害保険会社の業績が、不安定かつ時に予測不能な変動を理由に、大幅に変動したことがあり、その多くが損害保険会社自身が直接的にコントロールできないものであった。これらの変動には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・ 価格競争及び価格設定方法
- ・ 自然及び人為両方の壊滅的な事象の発生頻度又はその程度

- ・需要水準
- ・一般的な経済状況
- ・法律、法律上の先例及び法的解釈の変更

経済変動の潜在的な影響は、当行の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

自然及び人為両方の壊滅的な事象は、大幅な損失を生じさせる可能性がある

1つ又は複数の壊滅的な事象は、大幅な損失を生じさせることがあり、当グループの損害保険会社の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。起こりうる自然の壊滅的な事象の具体例には、とりわけ暴風、ハリケーン、洪水、その他の厳しい状況及び火災が含まれる。壊滅的な事象は、その発生及び程度の両方において本質的に予測不可能である。

また当グループの損害保険会社は、人為の壊滅的な事象の危険にもさらされており、その事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。将来的に、天候の変動に起因する事象も含め、人為の壊滅的な事象の発生頻度及び程度の両方が高まる可能性がある。

自然又は人為の壊滅的な事象に係る請求は、当グループの損害保険会社の業績に大幅かつ周期的なボラティリティを生じさせ、その事業、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当行が事業を拡大する能力にも影響を及ぼす可能性がある。被保険物の価値の増加及び地理的な集中並びにインフレの影響は、壊滅的な事象による請求額を増幅させる可能性がある。

壊滅的な事象の発生による損害保険会社の損失の程度は、顧客が被った損失の保険金額の合計、影響を受けた顧客の人数並びに事象の頻度及び程度に依拠する。さらに、損失の特性、請求が行われてから支払われるまでの時間及び影響を受ける保険契約の条件によっては、損害保険会社は、直前の通知により、多額の支払いを求められる場合がある。当グループの損害保険会社は、投資資産を迅速にかつ不利な市場状況で清算するか又は不利な費用で資金調達を行うことで、これらの債務の資金調達を行うことを余儀なくされる可能性があり、これらはいずれも当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

内部的な慣習及び指針、再保険並びに蓄積リスクの監視を通じて壊滅的な損失の回避を図ることもできるが、当グループの損害保険事業において講じられる措置は、必ずしも、かかる壊滅的な損失の発生により当行の事業、業績又は財政状態が悪影響を受けることを阻止するものではない。

再保険の保険範囲の妥当性

当グループの損害保険事業は、リスクの軽減又は収益性の確保のために、当グループが単独で債務を負担することができないか又は負担することを望まない、一定の限度を超えるリスクに再保険をかけている。再保険の目的は、発生する請求の確率の変動を減らし、資本的支出の効率性を高めることである。

統計的手法及び統計的モデルに基づく再保険及びその最適化の必要性が、適切な方法で決定される保証はない。またあらゆる状況において、1社又は複数の再保険会社とその引受業務を遂行できるという保証もない。不適切な再保険の範囲は、当行の損害保険事業の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界経済及び金融市場の混乱は、再保険業界に悪影響を及ぼす可能性がある。このことは、当グループの損害保険会社の再保険プログラムに含まれる再保険会社に対し、財務上及び流動性の問題を引き起こす可能性がある。数多くの請求がなされた場合、特定の再保険会社とその債務を履行できなくなる可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

テロ攻撃又は国家の安全に対する脅威はポヨラ・インシュアランス・リミテッドに悪影響を及ぼす可能性がある

とりわけウクライナ、シリア、イラク、アフガニスタン及び中東におけるテロ攻撃の脅威、国家の安全に対する脅威、軍のイニシアティブ及び政情不安は、一般経済、市場状況及び政治情勢に重大な悪影響を及ぼし、また今後も及ぼし続け、損害保険会社の事業に関する多くのリスクを上昇させる可能性がある。当行はテロ攻撃、国家の安全に対する脅威、軍のイニシアティブ及び政情不安が当行の事業、業績及び財政状態に及ぼす影響を予測することはできない。

分散不能保険リスク

当グループの損害保険事業の保険ポートフォリオは、損害又は損失を補償する非常に多数の損害保険契約によって構成されており、多額の請求の報告が予想される。確率論における大数の法則によれば、一定の事由が発生した際の数字上の相対的変動は、事由の回数が増加した場合に減少する。

この理論は、分散可能保険リスクに関連する。ただし、発生した損害又は損失が互いに完全に独立している限りにおいて、損害請求の数字上の相対的変動は、一般的に保険ポートフォリオの保険リスクの数が増加した場合に減少する。

しかしながら、保険リスクは概して互いに完全に独立しておらず、このことは保険ポートフォリオが常に分散不能残存リスクの要素を含んでいることを意味する。分散不能リスクは通常、例えば経営環境の変化又はフィンランド全体に影響を及ぼす大規模な暴風雨等の自然災害を含む外部的な経営環境において生じる変化に関連している。さらに分散不能リスクは、多くの保険契約に関連する未だ特定されていない潜在的な損害リスクを伴う場合がある。分散不能リスクは、損害保険業務の金銭価値上、最大の損害保険リスク(引受リスク)であると説明できるが、その発生の可能性は非常に低い。これらのリスクが現実化すると、当グループの損害保険事業は、予想を超える損失を被る可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

OPフィナンシャル・グループのその他の事業分野に関連するリスク

下記の要因は、OPフィナンシャル・グループの一員としての当行にも関連する。当行及びより広範なOPフィナンシャル・グループの関係についてのさらなる詳細については、上記「第2 企業の概況－4 関係会社の状況－OPフィナンシャル・グループの一員としての当行」及び「当グループの業務に関するリスク－会員信用機関の連帯責任に関するリスク」も参照のこと。

リテール・バンキング部門に関するクレジット・リスク

OPフィナンシャル・グループの個人向貸付金ポートフォリオに係る潜在的な評価減を予測することは困難であり、多くの要因に依拠する。個人顧客の貸付金の返済能力に悪影響を及ぼす可能性のある最も大きな一般経済上の要因は、失業及び金利水準である。さらに、住宅価格及び住宅市場の一般的な活動の変動は、顧客の債務返済能力及び担保の実現価値の両方に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、これにより、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

預金の流出に関するリスク

預金は、OPフィナンシャル・グループの資金調達の大部分を占める。当行の財政状況が悪化した場合又は事業の混乱が生じ、多額の預金の流出をもたらした場合には、OPフィナンシャル・グループの資金調達構造が著しく変化し、資金調達の平均費用が増加する。さらに、これによりOPフィナンシャル・グループの流動性は脅かされ、またOPフィナンシャル・グループは、日々の業務又は全体の財政状態に影響を及ぼさず、その時点及びそれ以降のキャッシュ・フロー及び担保の需要(予測されたもの及び予測されなかったものの双

方を含む。)を満たすことができなくなる可能性がある。したがって、このことにより、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

純利息収益に関するリスク

銀行勘定における収益の創出は、金利水準の変動からの影響を著しく受ける。金利リスクは、資産及び負債の金利固定期間又は金利基準が不一致である場合に生じる。純利息収益は、OPフィナンシャル・グループの収益合計の大きな部分を占める。金利水準の変動は、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、これによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

運用資産の流出に関するリスク

当行の財政状態が悪化し、OPアセット・マネジメントの管理下にある運用資産の大量流出に繋がった場合又はOPアセット・マネジメントによる投資に不服がある場合、現在の顧客はその資産を減少させるか、撤回するか又は他の資産運用管理会社に移転することを選択する可能性がある。そのため、投資業務の好ましくない結果により、OPアセット・マネジメントの報酬・手数料等の金額は減少する可能性がある。さらに、OPアセット・マネジメントが満足いく資産運用管理サービスを提供できない場合には、新規の顧客を惹きつけるか又は現在運用している顧客の資産額を増加させることができない可能性があり、それによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

生命保険業務に伴う市場リスク

投資業務は、生命保険事業において重要な役割を担う。生命保険会社は、顧客の利益を確保し、損害保険の責任準備金がかバーする資産を取得し、かつ投資された保険料の利益を得るために投資を行う。長期的な投資収益率の目標を達成するためには、リスク負担の管理が必要となる。投資商品の市場価格が不利に変動した場合、投資ポートフォリオの市場価値は減少し、投資業務の収益性が低化する。投資計画には、資産及びデリバティブ契約の双方をヘッジとして用いることで生命保険の負債において金利リスクをヘッジするという目標が含まれる。

生命保険業務に伴う引受リスク

生命保険に伴う最大の引受リスクは、死亡率、平均余命(すなわち寿命)、勤労不能、顧客の行動及び営業費用に関連するものである。保険料及び責任準備金の額はこれらに基づく前提により決定されるため、これらの要因は引受リスクの判断には極めて重要である。したがって、死亡率、平均余命、勤労不能、顧客の行動及び営業費用に関する変動は、生命保険業務の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、これはOPフィナンシャル・グループの収益性の低下に繋がる可能性がある。

戦略リスク

戦略リスクは、戦略を策定する際にリスクを分析し、経営環境の変化及び戦略の実現を継続的に監視し分析することにより、管理されている。戦略リスクは、2019年に採用されたOPフィナンシャル・グループの新しい戦略プロセスの一部として管理されており、かかるプロセスにより、戦略を継続的に評価し、再編し、実施する。戦略リスクは、顧客の需要、異なる部門及び市場分野の開発並びに競争状況の分析及び予測に基づく定期的な計画によって減少する。戦略的な方針は、確定する前に、OPフィナンシャル・グループ内で幅広く検証される。戦略リスクは慎重に管理されているものの、戦略リスクによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態が重大な悪影響を受ける可能性が依然として存在する。

OPフィナンシャル・グループの戦略の実施に必要な開発投資は、かかる投資からの利益がより正確な経済指標を通じて実現される前に、経費を増加させ、利益率を低下させる。OPフィナンシャル・グループ(当行を

含む。)が戦略を成功裏に遂行することができなかった場合には、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また競争が激化し、顧客の国際展開が進むにつれ、OPフィナンシャル・グループの戦略は、競争力不足であるか又は将来の顧客の要求を満たすのに不十分である可能性がある。OPフィナンシャル・グループが戦略をこれらの要求に合うよう順応させることができなかった場合には、OPフィナンシャル・グループ及び当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注及び販売の状況

「(1)業績等の概要」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

以下の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の記載は、2019年12月31日に終了した年度に関するものである。本項に含まれているすべての将来に関する記述は、当行の考え、見通し、目標及び予想に基づき、かつ本書提出日現在の予測に基づいている。

- ・連結税引前利益は412百万ユーロ(前年度は439百万ユーロ)であった。収益合計は11%、費用合計は4%増加した。投資収益は76%増加して384百万ユーロとなり、純利息収益は8%増加して295百万ユーロとなった。2018年末に、OPフィナンシャル・グループは、従業員の収益連動型法定年金保険及び関連するポートフォリオの管理をイルマリネン相互保険年金会社に移管し、これにより、前年度の経費は34百万ユーロ減少した。これを受け、相当する経費は2%減少した。当事業年度の利益は、146百万ユーロの純保険料収益の減少、38百万ユーロの債権の減損の増加及び28百万ユーロのICT費用の増加により低下した。
- ・コーポレート・バンキング部門の税引前利益は、27%減少して262百万ユーロとなった。利益は純投資収益の減少、経費の増加及び債権の減損の増加により引き下げられた。純投資収益における減少は、デリバティブの評価モデルの変更、デリバティブのクレジット・リスク及びカウンターパーティ・リスクの価値の変動及び前年度比で減少したキャピタル・ゲインにより影響を受けた。純利息収益は10%増加し、383百万ユーロとなった。当事業年度において、貸付ポートフォリオは、6%増加して23.7十億ユーロとなった。収益に対する費用の比率は41.1%(前年度は32.6%)であった。
- ・保険部門の税引前利益は、投資収益の増加により66%増加して200百万ユーロとなった。投資収益は242百万ユーロ(前年度は28百万ユーロ)であった。純保険料収益は402百万ユーロ(前年度は549百万ユーロ)に減少した。保険負債の割引率の低下により、純保険料収益は136百万ユーロ減少した。営業合算率は92.7%(前年度は92.0%)だった。
- ・その他業務部門の税引前利益は、純利息収益の減少により-50百万ユーロ(前年度は-42百万ユーロ)となった。流動性及び資金調達へのアクセスは引き続き良好であった。
- ・2019年12月31日現在、CET1比率は14.9%(前年度は15.1%)であった。2020年3月に採用が計画されている債務不履行の新定義により、CET1比率は0.7パーセント・ポイント低下すると予想されている。

税引前利益(単位: 百万ユーロ)	2019年度 第1-第4四半期	2018年度 第1-第4四半期	増減(%)
コーポレート・バンキング部門	262	361	-27.2
保険部門	200	120	66.1
その他業務部門	-50	-42	-
グループ合計	412	439	-6.2

株主資本利益率(ROE)(%)	7.8	8.5	-0.7 [*]
総資産利益率(ROA)(%)	0.49	0.54	-0.05 [*]

損益計算書から得られる比較値は、前年度に計上された数値に基づいている。別段の記載がある場合を除き、2018年12月31日時点における貸借対照表及びその他のクロス・セクションの数値が比較値として利用されている。

*) 変化率

OPフィナンシャル・グループの財務目標	2019年12月31日	2018年12月31日	2019年目標値
カスタマー・エクスペリエンス、ネットプロモータースコア(-100-+100)			
ブランド	26	23	25
サービス・エンカウンター	62	61	70
CET1比率(%)	19.5	20.5	22
経済資本収益率(%) (継続した12ヶ月)	17.2	20.8	22
当事業年度の事業の経費(継続した12ヶ月) (百万ユーロ)	1,827	1,833	2015年度レベルの2020年度の経費(1,500)
オーナー顧客(百万ユーロ)	2.0	1.9	2.0

経営環境

2019年の間、世界経済の成長は徐々に減速し、10年間で平均して最も低い水準にとどまった。特に世界貿易の成長は、貿易戦争の影響もあり低調に推移した。経済成長は低迷しており、引続きインフレは抑制された。

9月に、ECBは預金金利を-0.4%から-0.5%に引き下げた。また、ECBは、11月の初めには、1ヶ月当たり20十億ユーロ相当の資産の買入れも再開した。

2019年中、短期市場金利はわずかに低下した。長期市場金利はより大幅に低下したが、年末にかけ、夏の終盤の悲観的な地合いから回復した。下半期においては、大きなリスクが縮小されるとの見通しから、株価は上昇した。年間を通じて、証券市場は大幅に回復した。

予備情報によると、フィンランドの経済成長は前年から停滞していた。経済成長は消費及びサービス輸出により支えられていた。輸出市場の低迷により、商品輸出は打撃を受けた。建設業の成長率は低迷し、設備投資は総じて低調だった。住宅市場は年末にかけて回復した。需要は小型マンションに集中し、価格は平均して微増にとどまった。

フィンランドの主要な輸出市場において、経済成長は低迷し続けると予想されている。ECBは、インフレに関する見通しがインフレ目標に到達するまで、主要なリファイナンス金利は据え置くか、又は引き下げると述べている。輸出は低迷し、建設活動は減少するとの予測から、フィンランド経済の成長率は減速すると予想されている。ただし、消費者需要は、実質賃金の増加及び比較的堅調に推移すると予想される労働市場によって支えられると考えられる。住宅市場も着実に好調であり続けるとの見通しである。

当事業年度の第4四半期の個人顧客向貸付合計の成長率は3.0%に急上昇した。住宅ローンの需要の拡大がこの好調な発展を支えている。フィンランド銀行の統計に基づく、個人顧客向貸付の成長率は4.3%に低下した。個人顧客向貸付のかかる成長は、無担保ローンにのみ起因している。企業向貸付及び住宅関連会社向貸付は7.3%増加した。バンキング・バロメーターによると、個人顧客向貸付は緩やかに増加すると期待されているが、企業向貸付の成長は低迷すると予想されている。

総預金高は、前年度比で4.3%増加した。個人顧客預金の年間成長率は6.6%に低下した。法人預金は前年度比で5.0%増加し、公共機関による預金額は減少した。

フィンランドで登録されるミューチュアル・ファンドの価格は、2019年末には124.7十億ユーロに上昇した。投資環境の好転によりエクイティ・ファンド及び社債ファンドの価値は上昇した。

保険部門で計上された保険料は2019年を通じて3%超増加した。不透明な経済の見通し、確定利付投資の利回りの低下及び増加している保険金発生額は、好調な発展に影を落とすと考えられる。

連結利益の分析

(単位：百万ユーロ)	2019年度 第1-第4四半期	2018年度 第1-第4四半期	増減(%)
純利息収益	295	274	7.6
純保険料収益	402	548	-26.7
純手数料収益	-28	-23	-
純投資収益	450	200	125.6
その他営業収益	47	47	-0.6
収益合計	1,165	1,046	11.4
人件費（収益連動型法定年金負債の移管を除く）	184	193	-4.9
収益連動型法定年金負債の移管		-34	
減価償却／償却費及び減損	63	83	-24.6
その他営業費用	386	369	4.7
費用合計	632	611	3.5
債権の減損	-51	-13	-
オーナー顧客のOPポイント	-4	-2	-
一時的な適用免除（オーバーレイ・アプローチ）	-66	19	-447.7
税引前総利益	412	439	-6.2

2018年の比較値は、投資利息収益及び費用の表示方法の変更により、当行中間財務書類の注記に記載のとおりに変更されている。

1月から12月

連結税引前利益は412百万ユーロ(前年度は439百万ユーロ)となった。収益合計は11.4%増加して1,165百万ユーロとなり、費用合計は3.5%増加して632百万ユーロとなった。純投資収益及び純利息収益の増加により、収益合計は増加した。純保険料収益は前年度比で減少した。これは、保険負債の計算に適用される割引率の引下げに起因する。さらに、債権の減損及びICT費用の増加並びに前年度比で増加した人件費により利益は減少した。収益連動型法定年金保険及び関連するポートフォリオの管理をイルマリネン相互保険年金会社に移管することにより、前年度の人件費は減少した。

純利息収益は295百万ユーロ(前年度は274百万ユーロ)に増加した。主にコーポレート・バンキング部門の貸付金ポートフォリオの拡大により、純利息収益は増加した。純保険料収益は402百万ユーロ(前年度は548百万ユーロ)に下落した。保険料収入は0.9%増加した。前年度に売却されたバルト諸国における事業を除くと、保険料収入は4.0%増加した。保険負債の割引率の引下げにより、損害保険金請求は136百万ユーロ増加した。保険金発生額は、割引率の引下げ及びバルト諸国における事業を除き、5.6%増加した。保険部門における営業合算率は92.7%(前年度は92.0%)であった。

純手数料収益は-28百万ユーロ(前年度は-23百万ユーロ)となった。手数料収入は11百万ユーロ増加して171百万ユーロとなり、手数料支出は16百万ユーロ増加して199百万ユーロとなった。手数料収入は、前年度比で増加した証券仲介、貸付及び健康福祉サービスに係る手数料により上昇した。OPコーポレート・バンク・グループが損害保険及びデリバティブの販売についてOPコーポレート・バンク・グループの会員協同組合銀行に支払う手数料により、手数料支出は増加し、純手数料収益は減少した。会員銀行に支払われた手数料支出は、前年度比で15百万ユーロ増加した。これらの内部手数料支出を除き、手数料支出は前年度に記録された水準と同水準だった。

純投資収益は450百万ユーロ(前年度は200百万ユーロ)となった。損益を通じて公正価値で認識される金融資産による純収益は、229百万ユーロ増加して375百万ユーロとなった。損害保険債務の割引率の変動に対応する項目として、136百万ユーロが純投資利益の価値のプラス変動として示されている。損益を通じて認識される投資の公正価値の変動は92百万ユーロ増加した。その他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産による純収益は、26百万ユーロ増加して91百万ユーロとなった。主にこれらの項目は、その他の包括的な収益を通じて債券に係るキャピタル・ゲインにより増加した。保険部門の純投資収益は308百万ユーロ(前年度は9百万ユーロ)に増加した。純投資収益は、コーポレート・バンキング部門においては115百万ユーロ(前年度は162百万ユーロ)、その他業務部門においては26百万ユーロ(前年度は27百万ユーロ)に減少した。損益を通じて公正価値で認識される損害保険の株式商品については、一時的な適用免除(オーバーレイ・アプローチ)が適用されており、これにより前年度の利益は19百万ユーロ増加したが、当年度の利益は66百万ユーロ減少した。オーバーレイ・アプローチの範囲内での投資の公正価値の変動は、資本の公正価値評価差額準備金として計上される。オーバーレイ・アプローチを含め、当事業年度の投資収益は384百万ユーロであり、前年度を166百万ユーロ上回った。保険部門の純投資収益は、前年度比で214百万ユーロ増加して242百万ユーロとなった。公正価値に基づく損害保険の投資収益率は8.4%(前年度も0.1%)だった。

その他営業収益は47百万ユーロ(前年度も47百万ユーロ)となった。産業保健サービス部門の売却によるキャピタル・ゲイン及びOPフィナンシャル・グループ内の会員銀行より受領した収益の増加により、当年度の収益は増加した。バルト諸国における損害保険業務の売上によるキャピタル・ゲインにより、前年度の収益は16百万ユーロ増加した。

費用合計は632百万ユーロ(前年度は611百万ユーロ)となった。昨年の収益連動型法定年金保険のイルマリネン相互保険年金会社への移管により、前年度の経費は34百万ユーロ削減された。かかる移管の影響を除き、人件費は前年度比で10百万ユーロ減少し、184百万ユーロとなった。減価償却／償却費及び減損は63百万ユーロ(前年度は83百万ユーロ)に減少した。事業取得により創出された資産の減価償却により前年度の減価償却及び償却費は、18百万ユーロ増加した。減損の評価減は前年度比で6百万ユーロ減少した。当事業年度の初めに採用された、IFRS第16号に基づく使用権資産の減価償却により、減価償却及び償却費は3百万ユーロ増加した。ICT費用の28百万ユーロの増加により、その他営業費用は増加した。生産業におけるICT費用は23百万ユーロ増加して137百万ユーロとなり、開発費用は9百万ユーロ増加して106百万ユーロとなった。これらは、ライセンス費用、購入したサービス、プロジェクト及び社内作業に関連するその他の外部費用を含む。資本に組み入れられた開発支出は38百万ユーロ(前年度は34百万ユーロ)となった。金融当局に課された費用は、前年度比で2百万ユーロ減少した。

債権の減損は38百万ユーロ増加して51百万ユーロとなった。クレジット・リスクのパラメーターの変動、最終的な債権の減損、貸付金ポートフォリオの成長及び減損の段階間の貸付金の移行は債権の減損の増加に影響を及ぼした。債券の予想信用損失は軽微であった。

2019年のハイライト

新しい部門

OPフィナンシャル・グループの中央協同組合の監督委員会は、2018年6月6日の会議において執行取締役会の新たな責任の分担を決定し、これにより2019年の初めから、OPフィナンシャル・グループ及びOPコーポレート・バンク・グループの部門構造が変更になった。OPコーポレート・バンク・グループの新しい部門は、コーポレート・バンキング部門、保険部門及びその他業務部門である。

フィンランド競争・消費者機構の決定

2019年2月11日に、フィンランド競争・消費者機構(以下「FCAA」という。)は、OPフィナンシャル・グループの顧客給付金制度並びにリテール・バンキング・サービス及び損害保険市場における業務に関する広範囲の調査を完了した。FCAAは、OPフィナンシャル・グループは競争法に準拠して業務を行っており、OPフィナンシャル・グループの報酬制度は競争法に反していないと結論づけた。FCAAはまた、OPフィナンシャル・グループの業務は損害保険市場の市場閉鎖に繋がるような影響を与えるものではないことも確認した。調査の結果、FCAAは本件の捜査を終了した。

損害保険業務におけるポヨラ・ブランドの採用

OPフィナンシャル・グループは、OPインシュアランス・リミテッドがポヨラ・インシュアランス・リミテッドに商号を変更した際に、2019年6月1日付で損害保険事業においてポヨラの名称を採用した。同時に、ポヨラ・ヘルス・リミテッドの商号はポヨラ・ホスピタル・リミテッドに変更された。

ポヨラ・ホスピタル・リミテッドの新戦略

ポヨラ・ホスピタル・リミテッドは戦略を明確化し、整形外科及びスポーツ診療に特化する。かかる変革の一端として、ポヨラ・ホスピタル・リミテッドは、産業保健サービス部門をメヒライネンに売却した。売却は2019年6月1日に完了した。

OPコーポレート・バンクの業務改革

OPフィナンシャル・グループのコーポレート・バンキング部門及び保険部門に関する情報及び従業員との協議プロセスは2019年8月26日に開始し、2019年10月8日に終了した。部門の組織構造は、新たな自己主導型の実務をサポートすべく変更される。約3,000人の従業員が、かかるプロセスの対象となる組織で働いている。交渉の結果、300種の職種が廃止され、185種の新しい職種が創出された。新しい実務を行う組織は2020年1月1日から稼働している。

2019年10月に、OPコーポレート・バンクの取締役会は当行の上海駐在員事務所の閉鎖を決定した。かかる事務所を閉鎖する手続きはとられており、最終的な閉鎖日は、中国当局及び現存する契約の終了に依る。

セグメント別財務実績

OPコーポレート・バンク・グループの事業部門は、コーポレート・バンキング部門及び保険部門である。業務部門に属さない業務はその他業務部門に分類されている。セグメント別の報告はOPコーポレート・バンクの連結財務書類に適用されている会計方針に基づいている。

コーポレート・バンキング部門

- ・税引前利益は、純投投資収益の減少及び債権の減損の増加により27.2%減少し、262百万ユーロとなった。

- ・収益合計は3.0%減少した。純利息収益は9.7%増加した。純投資収益は、デリバティブの評価モデルの変更、クレジット・リスク及びカウンターパーティ・リスク(CVA)の評価の変更及びキャピタル・ゲインの前年度比での減少により28.9%減少した。
- ・費用合計は220百万ユーロ(前年度は180百万ユーロ)に増加し、このうち15百万ユーロはICT費用が占めた。前年度の収益連動型法定年金負債の移管を除き、費用は3.9%増加した。
- ・貸付金ポートフォリオは、当事業年度中に6.2%増加して23.7十億ユーロとなった。
- ・債権の減損により、利益は51百万ユーロ(前年度は12百万ユーロ)減少した。不良債権は、貸付金及び保証ポートフォリオの0.5%(前年度は0.4%)を占めた。
- ・最も大きな開発投資には、融資及び支払いの仕組みの開発が含まれる。

主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2019年度 第1-第4四半期	2018年度 第1-第4四半期	増減 (%)
純利息収益	383	349	9.7
純手数料収益	11	21	-48.6
純投資収益	115	162	-28.9
その他営業収益	26	19	33.9
収益合計	536	552	-3.0
人件費（収益連動型法定年金負債の移管を除く）	58	62	-6.6
収益連動型法定年金負債の移管		-32	
減価償却／償却費及び減損	14	16	-11.8
その他営業費用	148	134	10.6
費用合計	220	180	22.3
債権の減損	-51	-12	
OPポイント	-2		
税引前利益	262	361	-27.2
収益に対する費用の比率(%)	41.1	32.6	8.5**
貸付金及び保証ポートフォリオに対する不良債権の比率(%) [*]	0.5	0.4	0.1**
総資産利益率(ROA)(%)	0.91	1.30	-0.39**
OPポイントを除く総資産利益率(%)	0.92	1.30	-0.38**
	2019年12月31日	2018年12月31日	増減(%)
貸付金ポートフォリオ(十億ユーロ)	23.7	22.3	6.2
保証ポートフォリオ(十億ユーロ)	3.1	2.6	20.4

^{*} 不良債権とは、支払期限から90日超が経過している債券、リスクが高いと分類されたその他の債券及び顧客の財政難によりかかる債券の支払いが猶予された債権を指す。

^{**} 変化率

コーポレート・バンキング部門は、法人顧客及び機関投資家に向け、資金調達及び現金管理のサービス並びに貿易のための資金調達サービスを提供する。サービスは、債券発行のアレンジ、企業金融、保管業務、株式、外国為替、金融市場、デリバティブ商品から投資リサーチにまでわたる。エストニア、ラトビア及びリトアニアに所在するOPコーポレート・バンクの支店及び子会社は、資産・セールスの財務ソリューションを提供する。

コーポレート・バンキング部門の貸付金ポートフォリオは、当事業年度に6.2%増加して23.7十億ユーロとなった。保証ポートフォリオは合計3.1十億ユーロ(前年度は2.6十億ユーロ)となり、約定済みスタンバイ・クレジット・ファシリティは4.2十億ユーロ(前年度は4.3十億ユーロ)となった。資本市場商品の需要は前年度比で増加した。

2019年度中、OPコーポレート・バンクは、OP自動車ファイナンス・サービスを消費者間の自動車の売買をも網羅するよう拡大した。自動車ファイナンスにおいて、OPコーポレート・バンクは個人顧客に向けたOPカー・リーシングを立ち上げた。OP自動車ファイナンスは、OPコーポレート・バンクにより付与される。

4月に、OPコーポレート・バンクは、導入を予定している、リアルタイムでSEPA内の他の金融機関から即時にSEPAの口座振替を受けることができるSEPA即時口座振込を顧客に発表した。10月には、OPコーポレート・バンクは顧客に対し入出金両方についてSEPA即時口座振込の提供を開始した。かかる変更は段階を踏み、別々のルートを通じて実行される。

11月、プロスペラにより実施された「Corporate Banking 2019 Finland」の調査において、OPコーポレート・バンクは中小企業部門又は純売上高が0.5十億ユーロから1.5十億ユーロの法人の中で最優秀銀行となった。

収益

税引前利益は27.2%減少して262百万ユーロ(前年度は361百万ユーロ)となった。収益合計は3.0%減少した。費用合計は22.3%増加したが、前年度の収益連動型法定年金負債の移管を除くと費用合計は3.9%の増加となる。収益に対する費用の比率は41.1%(前年度は32.6%)となった。

主に貸付金ポートフォリオの増加により、純利息収益は9.7%増加して383百万ユーロ(前年度は349百万ユーロ)となった。純手数料収益は11百万ユーロ(前年度は21百万ユーロ)に減少した。手数料収益の減少は、OPフィナンシャル・グループ内の協同組合銀行に支払われた手数料の増加の影響を受けた。

純投資収益は115百万ユーロとなり、これは前年度比で28.9%の減少となる。前年度の純投資収益は、経常外のキャピタル・ゲインにより15百万ユーロ増加した。CVA評価により、前年度は9百万ユーロ増加した収益は12百万ユーロ減少した。デリバティブの評価モデルの変更により、純投資収益は25百万ユーロ減少した。

その他営業収益は、前年度比で7百万ユーロ増加した。収益の増加は、OPフィナンシャル・グループ内の協同組合銀行より受領した収益の増加の影響を受けた。債権の減損は、51百万ユーロ(前年度は12百万ユーロ)であった。不良債権は貸付金及び保証ポートフォリオの0.5%(前年度は0.4%)を占めた。

費用合計は220百万ユーロ(前年度は180百万ユーロ)となった。人件費は、前年度の収益連動型法定年金保険の移管による32百万ユーロの影響を除き、4百万ユーロ減少して58百万ユーロとなった。その他営業費用は、前年度比で14百万ユーロ増加した。主に生産費の増加により、ICT費用は増加した。

コーポレート・バンキング部門のリスク・エクスポージャー

コーポレート・バンキング部門における主要なリスクは、顧客の事業から発生するクレジット・リスク及び市場リスクに関するものである。

クレジット・リスク・エクスポージャーは引続き安定しており、クレジット・リスクも引続き穏やかであった。

	2019年12月31日	2018年12月31日
エクスポージャー [*] (十億ユーロ)	38.8	36.0
法人顧客のエクスポージャー (十億ユーロ)	32.0	30.4
うち最も高い借入人格付 ^{**} (%)	60.6	63.8
うちその他の借入人格付 (不履行を除く) (%)	38.6	35.7
うち不履行と分類されたもの (%)	0.8	0.5
うち不履行と分類されたもの ^{***} (十億ユーロ)	0.3	0.1
個人顧客事業部エクスポージャー (十億ユーロ)	2.2	1.9
うち最も高い借入人格付 ^{**} (%)	17.6	17.8
うちその他の借入人格付 (不履行を除く) (%)	81.6	81.6
うち不履行と分類されたもの (%)	0.8	0.6
うち不履行と分類されたもの ^{***} (十億ユーロ)	0.0	0.0
その他のエクスポージャー (十億ユーロ)	4.6	3.7
不良債権 ^{****} (十億ユーロ)	0.2	0.1
貸付金及び保証ポートフォリオに対する不良債権の比率 (%)	0.9	0.6
貸付金及び保証ポートフォリオに対する不良債権の比率 (%)	0.5	0.4
貸付金及び保証ポートフォリオに対する支払いが猶予された債権エクスポージャーの比率 (%)	0.4	0.2
不良債権に対する支払いが猶予された債権エクスポージャーの比率 (%)	42.8	36.6

^{*}) コーポレート・バンキング事業部のエクスポージャー。デリバティブ、FX投資及び債券は、2019年1月1日付で、その他業務部門からコーポレート・バンキング事業部へ移管された。比較値は調整された。

^{**}) 借入人格付がA+-B-の個人顧客契約及び借入人格付が1-5.5(投資格付)の法人顧客エクスポージャー。

^{***}) 借入人格付がFの個人顧客契約及び借入人格付が11-12の法人顧客エクスポージャー。

^{****}) 不良債権とは、支払期限から90日超経過している債権、リスクが高いと分類されたその他の債権及び顧客の財政難により支払いが猶予された債権を指す。抑制措置は、一時的な収支難の際に顧客が管理しやすくするための、顧客に対する契約上の支払条件に対する顧客のイニシアチブにより合意されたコンセッションから成る。稼働中の支払いが猶予された債権エクスポージャーには、猶予期間中に稼働しているものとして再分類された、支払いが猶予されたエクスポージャー又は有効な契約による支払猶予措置が含まれる。顧客の財政難以外の事由によるローンの変更は不良債権に分類されない。

2社の顧客のエクスポージャーが、引当金及びその他のクレジット・リスク緩和の認識後に資本基盤の10%を超えた。大口法人顧客のエクスポージャーは、合計1.2十億ユーロとなり、顧客のエクスポージャーを補填する当行の資本基盤は、4.9十億ユーロ(前年度は4.9十億ユーロ)となった。

法人エクスポージャーにおける最も重要なセクター	2019年12月31日	2018年12月31日
-------------------------	-------------	-------------

サービス (%)	12.3	11.1
エネルギー (%)	11.6	12.9
貿易 (%)	11.5	10.6
その他のセクター (%)	64.6	65.4
合計	100	100

バルト諸国事業部のエクスポージャーは3.9十億ユーロ(前年度は3.3十億ユーロ)に増加し、コーポレート・バンキング部門のエクスポージャー合計の9.9%(前年度は9.2%)を占めた。

保険部門

- ・税引前利益は、投資のキャピタル・ゲインの増加により66.1%増加して200百万ユーロ(前年度は120百万ユーロ)となった。
- ・保険料収入は0.9%増加した(2018年に売却されたバルト諸国事業部を除くと4.0%増加した。)。損害保険の割引率は1.5%から1.0%に引き下げられ、これにより純保険料収益は136百万ユーロ減少した。
- ・投資収益は、オーバーレイ・アプローチを含め、242百万ユーロ(前年度は28百万ユーロ)となった。公正価値に基づく純投資収益は96百万ユーロ(前年度は14百万ユーロ)であった。
- ・営業合算率は92.7%(前年度は92.0%)で、営業リスクの比率は65.1%(前年度は64.5%)であった。営業費用の比率は27.7%(前年度は27.4%)であった。
- ・開発投資においては電子サービスの開発に重点が置かれ、基幹システムのアップグレードが開始された。

主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2019年度 第1-第4四半期	2018年度 第1-第4四半期	増減 (%)
保険料収入	1,479	1,466	0.9
保険金発生額	1,077	917	17.4
純保険料収益	402	549	-26.7
損害保険、純手数料収益	-49	-53	-
健康及び福祉事業、純手数料収益	13	12	12.9
純手数料収益	-36	-41	-
純投資収益	308	9	-
その他純収益	-4	6	-166.1
収益合計	671	522	28.4
人件費	125	124	0.9
減価償却／償却費及び減損	47	65	-27.8
その他営業費用	230	230	0.4
費用合計	403	419	-3.9
オーナー顧客へのOPポイント	-2	-2	-
一時的な適用免除（オーバーレイ・アプローチ）	-66	19	-447.7

税引前利益	200	120	66.1
総資産利益率(ROA)(%)	2.93	1.76	1.16*
OPポイントを除く総資産利益率(%)	2.96	1.79	1.16*
営業合算率(%)	92.7	92.0	
営業リスクの比率(%)	65.1	64.5	
営業費用の比率(%)	27.7	27.4	

* 変化率
)

保険部門は、フィンランドで営業する2社の会社を通じて損害保険サービスを提供する。ポヨラ・インシュアランス・リミテッドは総合損害保険会社であり、A-インシュアランス・リミテッドは商業輸送に対する損害保険に注力している。旅行保険に特化しているエウロoppaライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、2019年10月31日にポヨラ・インシュアランス・リミテッドと合併した。損害保険部門の商品には、法人顧客及び個人顧客に向けた損害保険商品が含まれる。保険部門には、5つの病院を運営するポヨラ・ホスピタル・リミテッドが含まれる。

OPフィナンシャル・グループは、OPインシュアランス・リミテッドがポヨラ・インシュアランス・リミテッドに商号を変更した際に、2019年6月1日付で損害保険事業においてポヨラの名称を採用した。同時に、ポヨラ・ヘルス・リミテッドの商号はポヨラ・ホスピタル・リミテッドに変更された。

ポヨラ・ホスピタル・リミテッドは戦略を明確化し、整形外科及びスポーツ診療のみに特化する。かかる変革の一端として、2019年6月1日に、ポヨラ・ホスピタル・リミテッドは、産業保健サービス事業をメヒライネンに売却した。

当事業年度中、保険料収入は個人顧客及び法人顧客の両方について増加した。保険料収入は、前年度の数値には含まれていた売却済みのバルト諸国事業部の保険料収入を除くと4.0%の増加となった。

ポヨラ・ヘルス・リミテッドにより提供されるサービスに顧客は満足している。手術を受けた顧客の間での1月から12月のNPS数値は97(前年度は96)であった。

主要な開発投資は電子取引及び購入サービスの開発に重点が置かれ、基幹システムのアップグレードが開始された。自動車保険の保険契約者に向け、包括的な自動車保険の損失を管理する新しい24時間年中無休の緊急サービスがローンチされた。

収益

税引前利益は200百万ユーロ(前年度は120百万ユーロ)となった。純保険料収益は402百万ユーロ(前年度は549百万ユーロ)に減少した。損害保険の割引率は1.5%から1.0%に引き下げられ、これにより、純保険料収益は136百万ユーロ減少した。前年度の数値には、売却されたバルト諸国事業部の純保険料収益における16百万ユーロの売上が含まれていた。

営業合算率は92.7%(前年度は92.0%)であった。営業比率は、企業買収から発生した無形資産の償却及び変更後の割引率を除いたものである。

保険料収入

(単位：百万ユーロ)	2019年度 第1-第4四半期	2018年度 第1-第4四半期	増減 (%)
------------	--------------------	--------------------	-----------

個人顧客事業部	826	798	3.6
法人顧客事業部	653	624	4.6
バルト諸国事業部	-	44	
合計	1,479	1,466	0.9

前年度の数値に含まれていた、バルト諸国事業部の保険金発生額を除き、保険金発生額は4.0%増加した。

保険金発生額は、割引率の引下げ及びバルト諸国事業部による影響を除き、5.6%増加した。損害保険及び企業責任保険の新規の多額の請求(0.3百万ユーロを上回る請求)の報告件数は、1月から12月までの期間において87件(前年度は96件)となり、自己勘定に留保した保険金発生額は、合計80百万ユーロ(前年度は107百万ユーロ)であった。法定年金に基づく未払請求に関する引当金の変動により、利益は4百万ユーロ(前年度は1百万ユーロ)減少した。

割引率の変更による影響を除く過年度に係る請求の変更は、保険契約準備金勘定の残高に24百万ユーロ(前年度は42百万ユーロ)の改善をもたらした。間接損害調整費を除く損害保険の営業リスクの比率は、65.1%(前年度は64.5%)であった。

費用は前年度比3.9%にあたる16百万ユーロ減少した。前年度の数値は、売却されたバルト諸国事業部の営業費用8.7百万ユーロが含まれていた。営業費用の比率(間接損害調整費を含む。)は27.7%(前年度は27.4%)であった。

投資

投資収益

(単位：百万ユーロ)	2019年度 第1-第4四半期	2018年度 第1-第4四半期
その他の包括的利益を通じた公正価値	84	38
損益を通じた公正価値	249	-5
償却原価	1	2
損害保険商品	-27	-28
関連会社	1	1
純投資収益	308	9
オーバーレイ・アプローチ	-66	19
合計	242	28

損害保険：主要な投資指標

(単位：百万ユーロ)	2019年度 第1-第4四半期	2018年度 第1-第4四半期
公正価値に基づく純投資収益(百万ユーロ)*	96	14
公正価値に基づく投資収益(%)	8.4	0.1
確定利付投資の直接利回り(%)	1.3	1.5

	2019年12月31日	2018年12月31日
投資ポートフォリオ(百万ユーロ)	3,952	3,730
投資適格等級カテゴリーに該当する投資(%)	92	94

格付がA以上の債券(%)	61	62
償還年限(%)	4.0	4.3

*) 公正価値に基づく純投資収益は、市場整合的な保険負債の価値の変動を投資資産合計の収益から差し引くことにより計算される。

保険部門のリスク・エクスポージャー

保険の主要なリスクには、保険金請求の増加に伴う引受リスク並びに保険負債を補填する投資、年金の保険負債に関連する予想より速い受益者の平均寿命の伸長、保険負債の評価に適用される金利並びに保険負債に適用される割引率及び市場金利の乖離に伴う市場リスクが含まれる。

平均寿命が1年延びることにより年金の保険負債は48百万ユーロ(前年度は45百万ユーロ)増加する。保険負債の評価に適用される金利の0.1パーセント・ポイントの減少で、保険負債は26百万ユーロ(前年度は23百万ユーロ)増加する。

損害保険の引受リスクに著しい変化はなかった。損害保険の最も大きな市場リスクは、市場金利の低下による保険負債の価値及び自己資本要件の増加に関連する。11月末に、損害保険の割引率は1.5%から1.0%に引き下げられた。損害保険負債に係る金利リスクに対するヘッジとしてデリバティブを利用した。この結果、割引率の変動に対応する項目は純投資収益においてプラス変動として示された。

当グループは、保険負債の評価に使用された金利の変動による収益の不安定性を弱めるために、未だに債券投資及びデリバティブ契約を利用している。

当事業年度の投資リスク・エクスポージャーは安定していた。2019年12月31日現在、市場リスクを測る最大損失予想額は、54百万ユーロ(前年度は50百万ユーロ)であった。投資ポートフォリオの資産クラスの割当てについては大幅な変更はなかった。保険負債に係る金利リスクに対するヘッジには、金利デリバティブが利用されてきた。ポートフォリオの金利及びクレジット・リスクは引続き安定していた。

その他業務部門

- ・税引前利益は-50百万ユーロ(前年度は-42百万ユーロ)となった。
- ・ホールセール資金調達及び流動性費用により純利息収益は減少した。
- ・流動性及び資金調達へのアクセスは引続き良好であった。

主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2019年度 第1-第4四半期	2018年度 第1-第4四半期	増減 (%)
純利息収益	-64	-54	-
純手数料収益	-2	-1	-
純投資収益	26	27	-5.5
その他営業収益	7	6	14.5
収益合計	-33	-21	-
人件費(収益連動型法定年金負債の移管を除く)	1	7	-88.3
収益連動型法定年金負債の移管		-2	-
その他費用	17	14	18.2

費用合計	18	20	-9.6
債権の減損	0	-1	-
税引前利益	-50	-42	-
OP協同組合の会員銀行から／への債権及び負債のネット・ポジション(十億ユーロ)	-3.8	-1.2	-

OPフィナンシャル・グループをサポートする機能(グループ財務部門及び流動性バッファー等)はその他業務部門に集約されている。その他業務部門は、会員信用機関及び中央協同組合(連結)の資金調達及び流動性の管理も担当している。また、OPモーゲージ・バンクと共に、OPフィナンシャル・グループのホールセール資金調達も担当している。その他業務部門により創出される収益は、主に純利息収益及び純投資収益から生じている。最も重要なリスク区分は、市場リスク及びクレジット・リスクである。さらに、事業セグメントに割り当てられていない収益、費用、投資及び資本はその他業務部門に計上されている。

収益

当年度の初めから、確定利付取引及びFX取引並びに社債取引をその他業務部門からコーポレート・バンキング部門に移管したことにより、OPコーポレート・バンク・グループの内部業務モデルは変更された。さらに、子会社2社が保険部門に移管された。これに伴い、比較値は修正された。

税引前利益は-50百万ユーロ(前年度は-42百万ユーロ)となった。公正価値に基づく税引前利益は、-51百万ユーロ(前年度は-146百万ユーロ)であった。

前年を通じて、ホールセール資金調達及び流動性費用により純利息収益は減少した。

純投資収益は26百万ユーロ(前年度は27百万ユーロ)となった。9月から12月の間のTLTRO II資金調達の期限前返済及び関連する公正価値ヘッジ会計の中止から生じる16百万ユーロの利益効果により、純投資収益は改善した。資金の期限前返済額は、9月は2.0十億ユーロ、12月は2.0十億ユーロとなった。純投資収益には、7百万ユーロ(前年度は20百万ユーロ)の債券に係るキャピタル・ゲイン及び-1百万ユーロ(前年度は1百万ユーロ)の受取配当金収入が含まれていた。

当行の資金調達へのアクセスは引続き良好であった。当行は1月から12月の間に総額1.2十億ユーロの長期のシニア社債を発行した。これは、当行が2月に国際資本市場において発行した満期5年の500百万ユーロのシニア社債の無担保グリーンボンドを含んでいる。初のグリーンボンドは海外の責任ある機関投資家を対象とした。グリーンボンドにより調達された資金は持続可能な法人向貸付に割り当てられた。資金の付与を受ける資格を有する部門には、再生可能エネルギー、グリーンビルディング及び持続可能な山林管理を通じた持続可能な土地利用が含まれる。

6月に、当行は初の新規の満期5年の500百万ユーロの非優先シニア社債を発行した。11月には、当行は2回目の満期10年の500百万ユーロの非優先シニア社債を発行した。当事業年度中、当行は、新たに1.2十億ユーロの非優先シニア社債を発行した。非優先シニア社債は、SRBが設定したOPフィナンシャル・グループのMRELを満たす。

12月に、当行はECBの長期資金供給オペ(TLTRO-III)の第3シリーズに参加し、その総額は2.0十億ユーロであった。

2019年12月のシニア社債及び非優先シニア社債に係るホールセール資金調達及びTLTROによる資金調達の平均利鞘は、22ベーシスポイント(前年度は14ベーシスポイント)であった。新たな非優先シニア社債の発行により費用は増加した。

2019年12月31日における連合組織の中央協同組合及び会員信用機関による当行への投資額は、それらがグループ財務部門から借り入れた資金の額を3.8十億ユーロ上回った。ネット・ポジションの変動は主にOPモーゲージ・バンクのカバード・ボンドによる資金調達によるもので、この結果、OP協同組合銀行によるグループ財務部門への投資額は以前より増加している。

その他業務部門のリスク・エクスポージャー

その他業務部門に関連する主要なリスクには、流動性バッファ及び流動性リスクに伴うクレジット・リスク並びに市場リスクが含まれる。最も重要な市場リスクの要因は、流動性バッファに含まれる債券価値の信用スプレッドの変動による影響である。

流動性バッファにおける債券の市場価値に比例して当該事業年度中の市場リスク(信頼性95%の最大損失予想額)は安定していた。資産クラスの割当てに大幅な変化はなかった。

OPフィナンシャル・グループは、当行により維持され、主に中央銀行に対する預け金及び中央銀行のリファイナンスに担保として適格な債権により構成されている流動性バッファにより、その流動性を確保している。流動性バッファは既知の又は想定可能な支払フローのための、流動的なストレス・シナリオにおける短期資金調達の需要を賄うのに十分である。

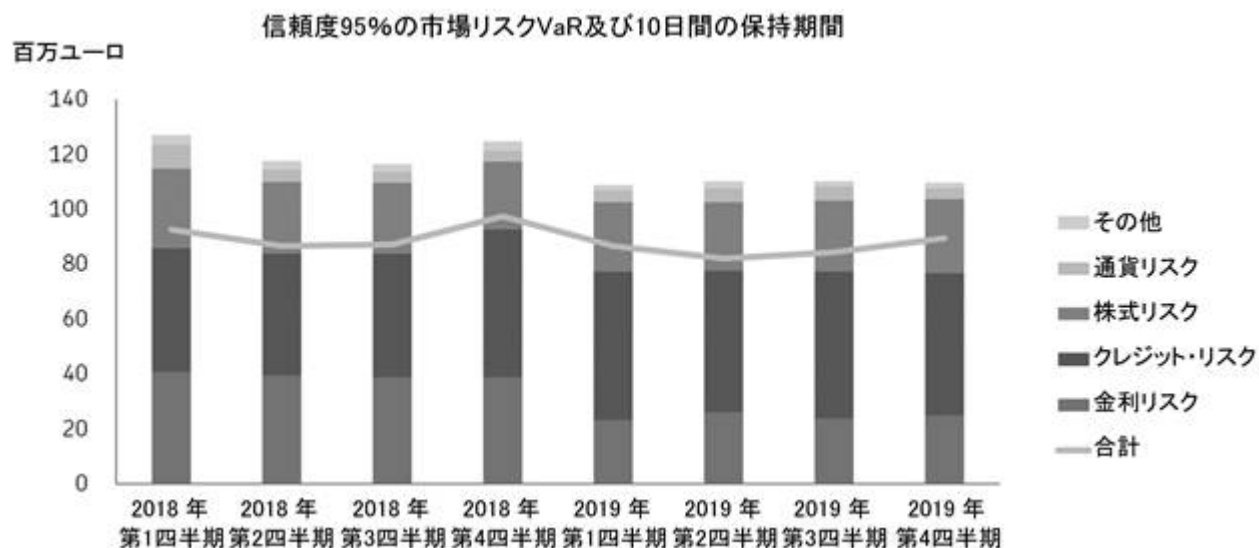
OPフィナンシャル・グループは、例えば、流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)を利用し、その流動性及び流動性バッファの適正性を監視する。規定に従い、LCRは100%以上である必要がある。OPフィナンシャル・グループのLCRは141%(前年度は143%)であった。

OPフィナンシャル・グループは、例えばストラクチャー・ファンディング・リスクを測定する安定調達比率又はNSFR等の方法により、長期的な資金調達の十分性を監視している。規制上は、NSFRに関する最低要件はまだ定められていない。現在の解釈に基づくOPフィナンシャル・グループのNSFRは112%(前年度は111%)であった。

当グループのリスク・エクスポージャー

当グループの資金調達ポジション及び流動性ポジションは良好である。資金調達能力も引続き良好である。

当事業年度の当グループの市場リスクは減少した。2019年12月31日現在の、市場リスクを測る最大損失予想額の測定基準では90百万ユーロ(前年度は98百万ユーロ)であった。最大損失予想額には、損害保険会社の総資産、トレーディング業務、その他業務部門の流動性バッファ及びグループ財務部門の金利エクスポージャーが含まれる。



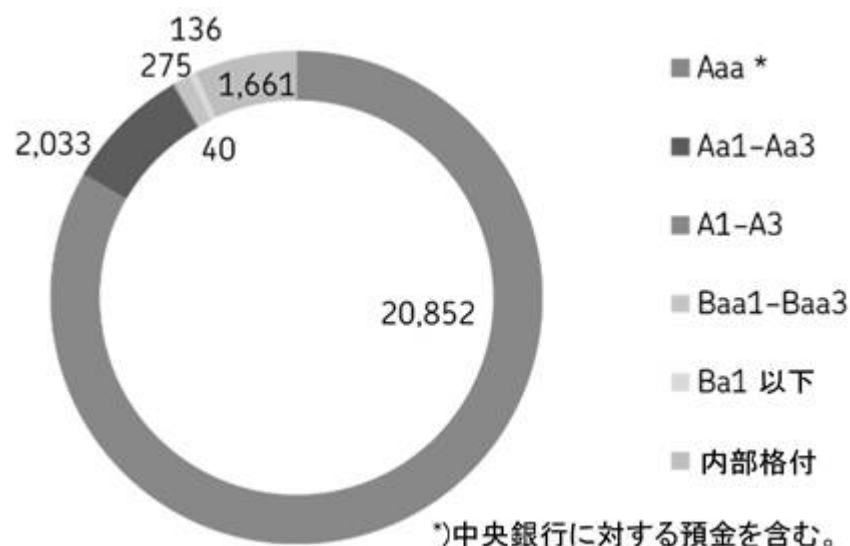
当グループは、そのオペレーショナル・リスクは目標どおり緩和すると予想している。当事業年度中に計上されたオペレーショナル・リスクに係る費用は軽微であった。

流動性バッファ

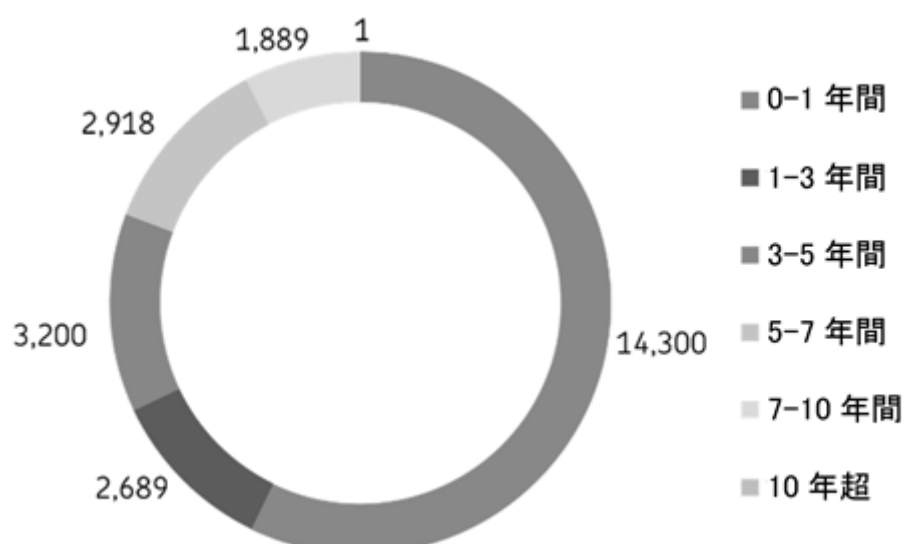
(単位：十億ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	増減(%)
中央銀行に対する預け金	11.9	12.2	-2.5
担保適格債券	11.1	9.2	20.9
担保適格企業向貸付	0.0		
合計	23.0	21.4	7.6
担保不適格債権	2.0	1.3	48.9
流動性バッファ(時価ベース)	25.0	22.7	10.0
担保ヘアカット	-0.8	-0.7	22.6
流動性バッファ(担保価値ベース)	24.2	22.0	9.6

流動性バッファは、良好な信用格付を有する政府、自治体、金融機関及び企業が発行した債券及び証券化資産から成る。

2019年12月31日現在の信用格付別流動性バッファに含まれる金融資産(単位：百万ユーロ)



2019年12月31日現在の満期別流動性バッファーに含まれる金融資産(単位：百万ユーロ)



OPフィナンシャル・グループの中核金融機関として行為する当行にとって、OPの協同組合銀行並びにOP協同組合及びその子会社は重要な顧客グループを構成する。その他業務部門及びコーポレート・バンキング部門のエクスポージャー合計のうち、OPフィナンシャル・グループのエクスポージャーは16.0%を占める。当事業年度において、これらのエクスポージャーは、131百万ユーロ、すなわち1.1%増加した。OP協同組合銀行及びOP協同組合のすべてのエクスポージャーは投資適格エクスポージャーである。

その他業務部門エクスポージャー

	2019年12月31日	2018年12月31日
その他業務部門エクスポージャー合計* (十億ユーロ)	36.7	48.2
金融及び保険機関エクスポージャー (十億ユーロ)	18.9	18.5
公共機関エクスポージャー (十億ユーロ)	16.5	28.5
法人及び住宅関連会社エクスポージャー (十億ユーロ)	1.3	1.2
うち最も高い借入人格付(%)	99.9	99.8

うちその他の借入人格付(%)

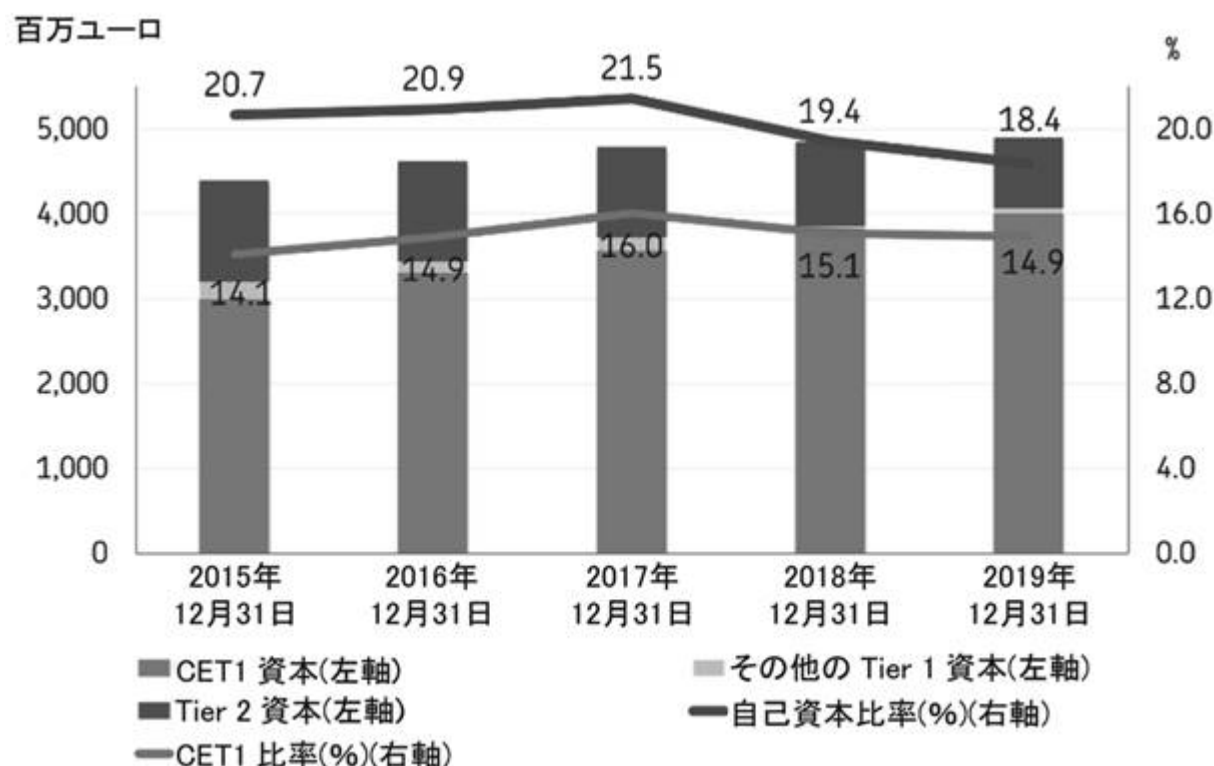
0.1

0.2

*) デリバティブ、FX投資及び債券は、2019年1月1日付で、その他業務部門からコーポレート・バンキング事業部へ移管された。比較値は調整された。

当グループの自己資本

資本基盤及び自己資本



信用機関の自己資本

2019年12月31日現在、当グループのCET1比率は14.9%(前年度は15.1%)であった。

信用機関として、当グループの連結自己資本は、規制要件及び当局が設定する要件に比べ強固な基盤を有する。自己資本比率の最低規制要件は8%、CET1比率の最低規制要件は4.5%である。信用機関法に基づく2.5%の資本保全バッファの要件により、実際には、自己資本比率は10.5%、最低CET1比率は7%に引き上げられている。

2019年12月31日現在のCET1資本は、合計4.0十億ユーロ(前年度は3.8十億ユーロ)となった。保険業務の業績はCET1資本には含まれていない。

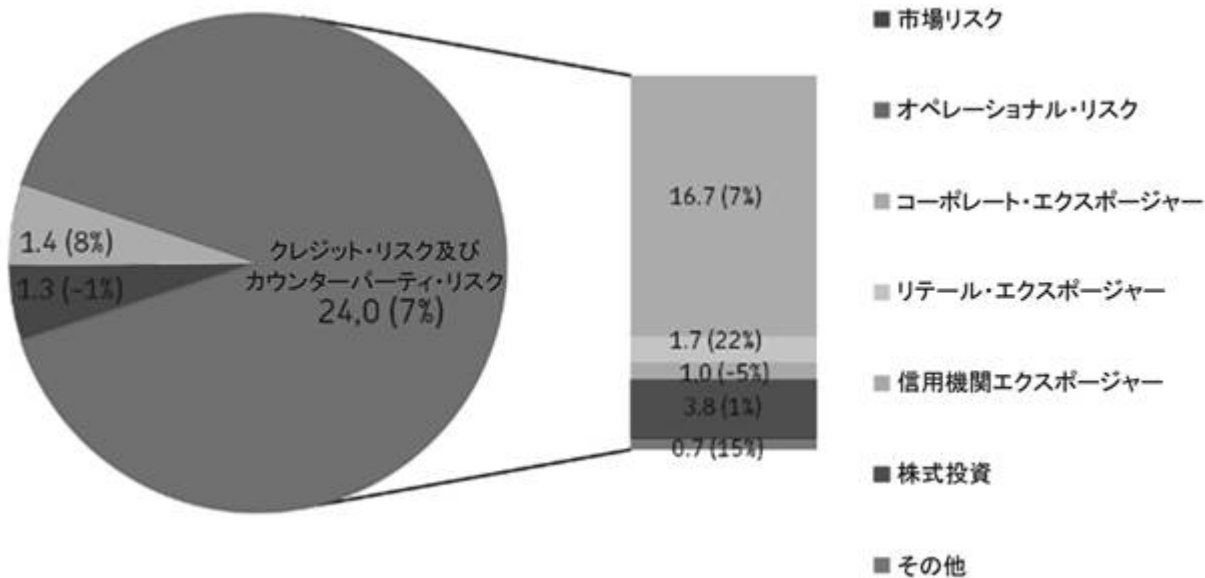
2019年12月31日におけるリスク・エクスポージャーの額は、合計26.7十億ユーロ(前年度は25.0十億ユーロ)となり、2018年12月31日と比較して6.6%増加した。クレジット・リスク加重平均は、横ばいとなり、特に企業向貸付ポートフォリオは2018年末の水準に比べて増加した。OPフィナンシャル・グループは、ECBの許可に基づき、金融コングロマリット内の保険会社持分をリスク加重資産として取り扱う。株式投資には、当グループ内部の保険会社持分のリスク加重資産における3.7十億ユーロが含まれ、リスク加重は約280%である。当グループは、自己資本がFiCoに従って監督されているOPフィナンシャル・グループの一員である。OPフィナンシャル・グループに属しているため、OPコーポレート・バンクはECBの監督下にある。

FIN-FSAは、四半期毎にマクロ・プルーデンス政策に関する決定を行う。2019年12月、FIN-FSAは、銀行には景気連動抑制的な自己資本バッファの要件は課さないとの決定を再度行った。

リスク加重資産合計(2019年12月31日現在)

合計26.7十億ユーロ

(年度末からの変動: 7%)



OPフィナンシャル・グループの見解では、信用機関の自己資本に影響する規制環境及び監督環境における最も重要な変化は、ECBが対象とする内部モデルの検証(TRIM)に基づき監督者により課される義務及び債務不履行の新定義に従い監督者により課される義務を含む。

債務不履行の新定義に基づくプロセスでは、例えば外部与信簿又はリテール顧客の情報を基にして、債務不履行の定義を拡大して個別の債務者のエクスポージャーすべてを網羅することにより、債務不履行に陥っている顧客がより早く認識できるようになる。かかる新定義によりより多数の債務不履行を認識することができ、クレジット・リスク・パラメーターを引き下げることができる。2020年3月の債務不履行の新定義の採用に関連する監督義務により、OPフィナンシャル・グループのCET1比率は1.3パーセント・ポイント引き下げられると予想されている。債務不履行の定義の変更により生じる予想クレジット・ロス(ECL)の増加は、自己資本への影響において考慮されている。かかる増加は、5%を下回ると予想されている。

ECBが対象とする内部モデルの検証(TRIM)がコーポレート・エクスポージャーに及ぼす影響は未確定である。その影響に関する詳細は2020年の上半期に明らかになると予想されている。

危機処理法に基づく義務

信用機関及び投資会社の危機処理に適用された規制に基づく、破綻処理当局は、投資家のポジションに影響を及ぼす方法で銀行により発行された投資商品の条件に介入する権限を有する。ブリュッセルを本拠地とする欧州連合のSRBがOPフィナンシャル・グループの破綻処理当局を務める。SRBは、OPフィナンシャル・グループのMRELを13.4十億ユーロに設定し、これは2017年末のリスク・エクスポージャー合計額の27.3%を占めた。OPフィナンシャル・グループは、資本基盤及びその他の劣後負債によりMRELに基づく要件の充足を目指す。当事業年度末のOPフィナンシャル・グループのMREL比率は43%と予想されていた。SRBはOPフィナンシャル・グループのための破綻戦略を承認し、破綻措置はシングル・ポイント・オブ・エントリーとして機能する当行に適用される。

損害保険部門のソルベンシー

投資価値の上昇により損害保険会社の資本基盤は強化された。同様に、株式価値の上昇によりソルベンシー要件は引き上げられた。当事業年度において、ソルベンシー・ポジションは、ソルベンシー要件は強化された。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
資本基盤(百万ユーロ) [*]	1,008	818
SCR(百万ユーロ) [*]	699	621
ソルベンシー比率(%) [*]	144	132
ソルベンシー比率(%) (経過規定を除く。)	144	132

^{*}) 経過規定を含む。

4【経営上の重要な契約等】

2019年春、OPフィナンシャル・グループは、ICTサービスの構築に際して、タタ・コンサルタンシー・サービズ・リミテッドと5年契約を締結した。当該契約は、OPフィナンシャル・グループが利用するメインフレーム、サーバー及びキャパシティ・サービス等のICTインフラサービスを含む。当該契約はまた、データセンター及びクラウドサービスも含む。

5【研究開発活動】

OPコーポレート・バンク・グループのレベルでは、2019年の開発費用は106百万ユーロ(前年度は97百万ユーロ)となった。これには、ライセンス費用、購入したサービス、プロジェクト及び社内作業に関連するその他の外部費用が含まれる。資本に組み入れられた開発支出は38百万ユーロ(前年度は34百万ユーロ)となった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

生産業におけるICT費用は23百万ユーロ増加し、137百万ユーロとなり、開発費用は9百万ユーロ増加して106百万ユーロとなった。これらは、ライセンス費用、購入したサービス、プロジェクト及び社内作業に関連するその他の外部費用を含む。資本に組み入れられた開発支出は38百万ユーロ(前年度は34百万ユーロ)となった。金融当局に課された費用は、前年度比で2百万ユーロ減少した。

2【主要な設備の状況】

主な事業所

本書の日付現在、当行及びOPインシュアランス・リミテッドの本店は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1に所在している。当行、OP協同組合及びOPインシュアランス・リミテッドの従業員がこの事業所に勤務しており、これらの会社による使用面積の合計は約20,000平方メートルである。当行は、エストニア、ラトビア及びリトアニアに支店を有する。

2020年1月31日、OPフィナンシャル・グループの共同組合であるOP協同組合は、ヴァリラの不動産を韓国とフィンランドのコンソーシアムに売却し、これはヴァルマ相互年金保険会社、NHインベストメント・アンド・セキュリティーズ(NHIS)、新韓金融投資を含む。OPフィナンシャル・グループは、長期貸借契約に基づき、当該地で引続き業務を行う。

所在国	所在地	事業部／使用目的	所有／貸借	面積 (平方メートル)	従業員数
当グループ					
フィンランド	ヘルシンキ市、 ゲブハルディナウキオ	当行及び OPインシュアランス・ リミテッドの本店	サービス 契約により	約20,000平方 メートルを転借 している	2,030
エストニア	ターリン、トルニマエ	支店	貸借	613	32
ラトビア	リガ、ミュイタス・ イエラ	支店	貸借	400	25
リトアニア	ヴィルニウス、コンスチ トウシジョス通り	支店	貸借	552	26

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
0	319,551,415	0

②【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可 金融商品取引業協会名	内容
無額面株式	-	319,551,415	非上場	当行の普通株式である。株主総会において、株式1株につき議決権1個が保有者に付与される。
計	-	319,551,415	-	-

2014年OP協同組合は、2014年2月に発表した公開買付を完了し、会社法第18章第6節に基づく仲裁裁判所の決定により当行の全株式を取得した。ポヨラ・バンク・ピーエルシーのシリーズA株式は、2014年9月30日にヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。OP協同組合は、2014年10月7日付で唯一の株主としてポヨラ・バンク・ピーエルシーの株主登録簿に登録された。さらなる情報については、「第2 企業の概況－4 関係会社の状況－OPフィナンシャル・グループの一員としての当行」を参照のこと。

2014年11月28日に当行のシリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式に統合され、株式は振替証券制度の適用外となった。

2019年12月31日現在

合計

株式資本(ユーロ)	427,617,463
株式数	319,551,415

2019年12月31日現在の株式数は320百万株であり、2018年12月31日現在と同数であった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

以下の表は、新たな単一種類株式の株式総数及び株式資本を示している。

株式合計

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (ユーロ) (円)	株式資本残高 (ユーロ) (円)
2014年11月28日	-	319,551,415	- (-)	427,617,463 (51,775,922,420)

(4) 【所有者別状況】

当行の株主はOP協同組合のみである(2014年10月7日以降)。

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在の株式数に基づく大株主

氏名又は名称及び住所	株式数 合計(株)	全株式に 占める割合(%)	議決権に占める割合 (%)
OP協同組合 フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1	319,551,415	100	100

2 【配当政策】

配当政策及び配当

取締役会が当行の配当政策を決定し、株主総会において配当金の支払額を提案する。利益分配については年次株主総会が決定する。

分配可能資金の配分に関する当行取締役会の提案

2019年12月31日の財務書類に記載されたとおり、当該事業年度の利益144,039,687.27ユーロを含む当行の分配可能利益は1,145,929,653.65ユーロとなった。当行の分配可能資金は、1,477,310,490.71ユーロとなった。

取締役会は、配当金は分配されず、2019年度の利益は利益剰余金／欠損金として計上される提案をした。

2019年度末以降、当行の財政状態に重大な変更は生じていない。当行の流動性は良好である。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(i)適用法令

当行は、フィンランド及び欧州連合の法令を遵守して事業を行っている。当行は、会社法に加え、証券の発行者、金融サービス会社及び保険会社を規制する法令、当行の定款並びにOP協同組合により発行されたガイドラインを遵守している。当行はまた、国際事業において、現地の法律が適用される場合には、遵守している。

(ii)OPコーポレート・バンクのガバナンス構造

当行の唯一の株主であるOP協同組合は、株主総会において株主の意思決定権を有している。株主総会では、例えば、取締役会及び監査役を選任する。株主総会の代わりに、株主は、株主総会の権限の範囲内の事項につき書面で株主の意思決定を下すことができる。取締役会は、当行の戦略的経営を担っている。運営管理責任は、取締役会により任命される頭取兼最高経営責任者が負っている。

(iii)株主総会

年次株主総会は、事業年度の終了日から6ヶ月以内の、取締役会により指定された日に開催しなければならない。年次株主総会においては、定款により年次株主総会に付託された事項及び年次株主総会の招集通知において言及されたその他すべての事項につき審議が行われる。

(iv)取締役会

取締役会の選任及び構成

OPコーポレート・バンクの株主総会は、取締役会の構成員を選出し、かかる選出に関連して、親機関であるOP共同組合が、株主総会への提案を作成する。取締役会は、4名以上7名以下の取締役で構成される。取締役の任期は、当該取締役を選任した株主総会の閉会時から、選任後の年次株主総会の閉会時までである。

信用機関の取締役は、一定の信頼性及びプロ意識を示し、信用機関法及び公的な規制の定める適切な基準を満たすことが要求される。取締役は、正規の適格性評価に服する。

OPフィナンシャル・グループは、長期的にその経営部門の構成の計画に取り組んでいる。経営部門において効果的に仕事が行われるには、その構成員が十分に多岐にわたった専門性、技術及び経験を有している必要がある。

取締役会の職務

OP協同組合(連結)の各子会社において、取締役会は、正当な組織の管理及び運営責任を負う。取締役会はその職務を遂行する際、OPフィナンシャル・グループの戦略的声明及びその他の方針、並びにグループ全体に関して中央協同組合が発行を義務付けられている又は発行する権利を有する事項に関して中央協同組合の

取締役会が発行した承認済みの指針及びガイドラインについて考慮しなければならない。子会社の取締役会の憲章には、各取締役会の職務が記載されている。

OPコーポレート・バンクの取締役会は、当行の運営及び適切な事業編成に対し責任を負っている。取締役会は、当行の会計及び財務管理の監督が、適切に組織されていることを確保しなければならない。さらに、取締役会は、当行の運営の観点から、質と程度において、広範囲に及ぶ基本的かつ重要な事項及び頭取兼最高経営責任者又は他の機関に取り扱う権限が付与されていないすべての特別事項に取り組む。

取締役会及び頭取兼最高経営責任者は、健全かつ堅実な経営により、当行及び連結グループを専門的に管理するものとする。

取締役会は、取締役会に適用される職務及び会議手続を規定する明文化された規則を承認している。この点において、取締役会は特に以下の業務を行うものとする。

- ・ 当行の事業戦略及びその実施の決定
- ・ 当行の運営に関して遵守されるべき理念の確認
- ・ 事業計画、目標及び年間計画の年に1度の承認並びにそれらの実施の監督
- ・ 当行の経営の適切性及び正当性を確保するための方針及び実務の承認
- ・ 報酬制度並びに当行の経営陣及び従業員に適用される原則の決定
- ・ 中央協同組合の取締役会への聴取後の、頭取兼最高経営責任者及び頭取兼最高経営責任者代理の選任及び解任
- ・ 預金受入銀行の協同組合法第17条に基づくガイドラインの記録及び中央協同組合の指示に従ったその他のガイドラインの承認又は処理
- ・ 内部監査の原則及び中央協同組合の取締役会が承認した方針に沿った行動計画の承認
- ・ 当行のコンプライアンス方針及びコンプライアンスの主要な原則の承認並びにコンプライアンス評価の年に1度の決定
- ・ 当行及びその部門の組織の構造及び管理システムの決定
- ・ 当行の「取締役会報告書」及び財務書類の検討及び承認
- ・ 配当分配の提案
- ・ 当行の費用の承認プロセスの決定
- ・ 取締役会の多様性を促進するための原則の承認
- ・ 自己資本目標を含む当行の資本計画及び危機管理計画の年に1度の承認
- ・ OPフィナンシャル・グループの資金調達計画の年に1度の承認
- ・ 流動性投資計画の年に1度の承認
- ・ 銀行がOPフィナンシャル・グループの慣習に従った事業継続計画を保持し、当該事業継続計画は最新のものであり、毎年検証されていることの保証
- ・ OPフィナンシャル・グループの方針に沿った外部委託機能の決定
- ・ 内部監査責任者及び監査役への最低年に1度の相談

・関係当局により公布された法律又は規制に定められる取締役会のその他の職務に責任を負う

(v) 頭取兼最高経営責任者

取締役会は、頭取兼最高経営責任者を任命する。中央協同組合の取締役会は、頭取兼最高経営責任者の任命において、親会社株主のエンゲージメントを行使することができる。

OPフィナンシャル・グループのバンキング部門法人顧客・機関投資事業部のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めるカトヤ・ケイターニエミ(1973年生まれ)(Lic.Sc.(テクノロジー))は、2018年8月6日から、当行の頭取兼最高経営責任者を務めている。OPコーポレート・バンクのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めるハンヌ・ヤーティネン(1957年生まれ) (理学修士号(経済及び経営管理学)) ((エグゼクティブ向け)経営学修士号) は、2018年8月6日から頭取兼最高経営責任者代理を務めている。

頭取兼最高経営責任者は、取締役会による指導及び命令に基づく当行の通常業務を担当し、会計慣行が法令及び規制に準拠し、財務管理が信頼性のある方法で構築されることを確保する。頭取兼最高経営責任者の職務には、当行の事業の管理及び監督並びに当行の業務の発展及び調整についての責務が含まれる。

(vi) 当行の子会社の取締役会及び常務取締役／社長

当行の各子会社の取締役会は、当グループのすべての企業が適用ある法律、規則及び規制並びにOPフィナンシャル・グループの指針に従って管理されることを確保するものとする。

(vii) 内部統制及び外部統制

内部統制

効率的かつ信頼性のある内部統制は、健全かつ堅実なビジネス・プラクティスを遵守することの基礎となる。

内部統制は、組織がその戦略において設定した目標を達成しているか、効率的に資源を利用しているか、経営判断を支える情報は信頼性があるかを確認するための組織内における手続又は実務を指す。内部統制はまた、リスク管理、顧客資産の保管及び不動産の保護が適切に手配されているかについても確認する。規制及び承認された倫理規定の遵守も、内部統制を通じて確認されている。

OP協同組合の取締役会は、すべてのOPフィナンシャル・グループ企業が遵守する内部統制のOPフィナンシャル・グループ・レベルの方針を確定する。当行は、OP協同組合の取締役会が採用した内部統制の方針に準拠する。

OPコーポレート・バンクの取締役会は、適正かつ効果的な内部統制を構築し、維持する責任を負う。取締役会は、OPフィナンシャル・グループの内部統制について規定するガイドラインを検討し、OPコーポレート・バンクが、グループ・レベルのガイドラインを特定した適切な一連のガイドラインを有し、内部統制の効果及び効率を監督することを確約する。

内部統制はすべての業務に適用される。内部統制を特定する際には、業務の性質及び範囲、並びに必要な応じて国際業務に関連した特別な性質が考慮される。内部統制はすべての組織レベルを対象としている。最も広範囲に及ぶ内部統制は、主に業務レベルで行われ、内部統制は継続的であり、日常業務の一環を成す。OPフィナンシャル・グループに雇用される者はすべて、その規則又は規定の違反を察知した場合には、独立

したルートを通じて報告(内部告発)することができる機会を有し、内部統制は、これにより補完されている。

OPフィナンシャル・グループは、分離・独立したコンプライアンス部門、リスク管理部門及び内部監査部門を有しており、リスク管理の3つの防衛線に従って、独立して監督を行い、また効率的な監督を確保することにより、OPコーポレート・バンクのビジネスを支援している。

第1の防衛線は事業ライン、第2の防衛線は事業ライン／部門から独立したリスク管理部門及びコンプライアンス部門、第3の防衛線は内部監査部門から成る。各防衛線は、リスク管理業務を効率的に遂行する上で、独自の役割を有する。

コンプライアンス

コンプライアンス・リスクの管理は、内部統制及び適切なコーポレート・ガバナンスの実務の一部を構成しており、したがって、経営管理業務及び企業文化における重要な役割を担う。規制の遵守及びその監視に対する責任は、OPコーポレート・バンクの経営執行役、上級経営陣並びにすべての監督者及びマネージャーが負う。また各従業員は、各自の職務において規制を遵守する責任を負う。

およそすべての活動がコンプライアンス・リスクを伴い、コンプライアンス・リスク管理に対する責任は、事業ライン／部門が負う。当行の頭取兼最高経営責任者は、当行のコンプライアンス活動を担当する。OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス組織は、頭取兼最高経営責任者を補佐する。組織を担当する当グループのコンプライアンスオフィサーは、取締役会（又は取締役会の各委員会）、最高法務責任者(CLO)及び当グループの法務顧問の直属である。当行は、コンプライアンスオフィサーを指名しており、中央共同組合のコンプライアンスオフィサーと共に、規制違反に関連するリスク管理における、当グループの経営執行役、上級経営陣及び事業ライン／部門の補佐、規制遵守の監視及び同機能における内部統制の促進を担う。コンプライアンス部門は規制を遵守し、主に、新しい手続での統制及びリスク評価によって、これを実施することを保証する。事業ライン／部門に与えられるコンプライアンス活動、コンプライアンス部門の所見及び関連する勧告は、当行取締役会及びOPフィナンシャル・グループのコンプライアンス組織へ定期的に報告される。コンプライアンス活動は、OPフィナンシャル・グループ基準の報告の一環として、OP協同組合(連結)の執行取締役会及び取締役会の監査委員会にも報告されなければならない。

OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス機能は、2019年の初めに再編成され、そのリソースは、大幅に増強された。当年度中、経営陣へのコンプライアンス報告が見直され、データを統制の基盤として活用するなど、統制手法が発達し、また業務モデルを体系化した。コンプライアンス部門は、OPフィナンシャル・グループにおけるマネーロンダリングの防止に関するプロセスを改善し、保証することに、積極的に従事する。投資サービスの提供に関連する、KYC規制、法令、及び当局の指導の遵守、並びに関連するグループ・レベルのガイドライン及びプロセスの実施を確保することが、引き続き焦点となる主要な分野となった。

コンプライアンス機関は、コンプライアンス活動計画を毎年作成し、かかる計画は当行の取締役会により審議及び承認される。取締役会は、コンプライアンスを統制する基準及び指導も承認する。OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス機関は、グループ基準のコンプライアンス・リスク管理に関する助言及びサポートにつき責任を負い、当行のコンプライアンスを統制する。

コンプライアンスは、コンプライアンス・リスクの顕在化の防止を目的としている。この目的のため、コンプライアンス機関は以下の業務を行うものとする。

- ・実務に関連する主要な問題に対するガイドラインの作成及び維持

- ・実務に関連する問題に対する従業員への助言及び訓練
- ・内部統制及びコンプライアンス・リスク管理を促進する基準の作成における事業ライン／部門の補佐
- ・当グループの経営執行役及び上級経営陣並びに事業への新たな規制上の変更の継続的な伝達及び事業による規制上の変更に備えた準備の監視
- ・当グループ内での、実務に関連する現在の規制の枠組み、倫理活動及び内部ガイドラインの遵守の監視
- ・当グループの経営執行役及び上級経営陣に対する、事業の統制への勧告及びその結果並びにコンプライアンス・リスク・エクスポージャーに関するその他の所見についての定期的な報告

リスク管理

OPフィナンシャル・グループの基本理念、戦略及び財務目標は、OPコーポレート・バンクのリスク管理の基盤となる。

中央協同組合としてのOP共同組合の監督理事会は、OPフィナンシャル・グループのリスクアペタイト・ステートメントを確認し、中央共同組合としてのOP共同組合の取締役会は、すべてのOPフィナンシャル・グループの会社が従う、OPフィナンシャル・グループのリスク管理原則を確認する。リスクアペタイト・ステートメントは、戦略と共に、事業の目標を設定するための基盤を提供する。リスク方針及びその他のリスク管理ガイドラインについては、当該ステートメントを規定する。

OPフィナンシャル・グループのリスクアペタイトは、戦略目標の枠組みの中でその任務を遂行する際に、OPコーポレート・バンク・グループが、どのリスク及びどの業務に関連するリスクをとることが可能かを決定する。OPコーポレート・バンク・グループの会社が、リスクアペタイトに基づいて経営を行うためには、リスク能力及びリスクテイク能力から成るリスク負担能力を、十分に有していなければならない。OPコーポレート・バンク・グループは、適度のリスクを負う方針を採用している。事業は、綿密なリスク／リターン手法に基づいている。

OPコーポレート・バンク・グループの重要なリスクは、クレジット・リスク、市場リスク、流動性リスク、損害保険リスク、取引先リスク、集中リスク、将来の事業に関連するリスク並びに風評リスク及びすべての業務に関連するオペレーショナル・リスク(モデル・リスク、コンプライアンス・リスク並びに戦略の選択及び戦略の実施に関連するリスクを含む。)が挙げられる。

リスク管理プロセスの目的は、リスク負担能力を十分に確保し、とられる事業リスクによって収益性、自己資本の充実、流動性又は戦略目標の達成が脅かさないことを保証し、それによって事業継続を確保することにある。リスク管理は、OPコーポレート・バンク及びそのグループ会社の事業並びに経営の一環として組み込まれている。

OPフィナンシャル・グループのリスク管理プロセスは、以下を含む。

- ・独立したリスク管理部門により準備、維持されている運営枠組み
 - ーリスクアペタイト・ステートメント、リスクテイクの指針となるリスク管理原則並びにそれらを規定するリスク方針及びその他のリスク管理ガイドライン
 - ーリスクテイク能力の必要性の判断及び戦略に基づくビジネスライン／部門への配分
 - ーリスクを特定、評価、測定及び制限する手法の作成

・事業のリスク管理

－リスクの選択及び価格設定

－リスク・エクスポージャー及びアセット・ライアビリティ・ポジションの管理

・リスク管理部門によって行われる内部統制

－リスクテイク、リスク方針及び価格設定の遵守の監督

－リスク・エクスポージャーの分析及び経営陣への報告

OPコーポレート・バンクの取締役会は、リスク管理及び当行の内部統制の適切性及び信頼性を担当し、OPフィナンシャル・グループのリスク管理ガイドラインを検討し、またそれらの遵守を監督している。

ビジネスライン／部門は、OPフィナンシャル・グループの戦略を遂行し、それぞれの業務の計画及び内部統制に責任を負う。ビジネスライン／部門は、リスクテイク及びリスク方針を規定する規制並びにその他のガイドラインの枠組みの中でリスクに関する意思決定を行い、リスク管理の枠組みを適用し、それらのリスク・エクスポージャーを監督し、それを確認された限度及び管理された限度の範囲内に留めるとともに、とられたリスク及びシステム内のデータの拡張性と正確性に対して責任を負う。

OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門は、当グループ及び当グループ会社の全体的なリスク管理を統制、監督するためのガイドラインを提示する業務から独立した機能であり、リスク管理システムが適切かつ最新のものであることに責任を負っている。OPコーポレート・バンク及びそのグループ会社のリスク管理の責務は、中央協同組合のリスク管理部門に一元化されている。

OPコーポレート・バンク・グループのリスク管理原則のより詳細な説明は、リスク管理原則と呼ばれるOPコーポレート・バンク・グループの財務諸表への注記に記載されている。

内部監査

OP共同組合（OPコーポレート・バンクの親会社）の内部監査部門又はOPフィナンシャル・グループの内部監査部門は、内部監査に責任を負う。内部監査とは、OPフィナンシャル・グループの付加価値の創出及び業務改善を目的とした、独立した客観的な評価、検証及びコンサルタント活動である。内部監査部門は、中央協同組合の監督委員会が任命した最高監査責任者により統括される。

OP共同組合の取締役会は、内部監査行動計画を承認し、当行の取締役会は、当行に関連する行動計画の一部を承認する。内部監査部門は、OPコーポレート・バンクの取締役会、監査部門の責任者、中央協同組合の執行取締役会及び取締役会の監査委員会に、その所見、勧告及び勧告の実施を報告する。

監査業務において、内部監査は、2019年6月に監査委員会により承認された内部監査憲章及び内部監査人協会（IIA）により承認された内部監査の専門的実務の国際基準に準拠している。

内部監査実績は、約5年毎に外部の品質評価の対象となる。2019年に取締役会で承認された内部監査行動計画に加えて、OPフィナンシャル・グループの集権化された機能に適用される監査の一部として、内部監査は、間接的に実施されてきた。内部監査部門は、リスク要因を特定し、内部統制の実績を評価することを目的として、リスクに基づいて個別の監査を実施している。

外部統制

下記「(3) 監査の状況」を参照のこと。

(viii)財務報告プロセス

OPフィナンシャル・グループの最高財務責任者の指揮下にある各財務管理部門は、財務会計で必要となるOPフィナンシャル・グループ及びグループ企業の半期決算及び年次決算の作成のみならず、業績に関する月次報告書をはじめとする管理会計報告書の作成を担う。OPフィナンシャル・グループ内の統制部門はまた、収益予測を立て、さらに予測と比較して実際の結果を分析し、あらゆる予想との乖離について報告する。

補助元帳会計及び当グループ企業の情報を用いて正確に連結された情報は、信頼性のある財務報告の基礎となっている。

当行は、事業目的及び財務目標の達成を監視するためにグループ全体にわたる財務報告及びリスク報告を利用しており、これらの報告は上級経営陣及び取締役並びにOP協同組合の執行取締役の会議で定期的に見直される。財務報告に含まれる財務情報では関連する計画と比較した上であらゆる差異が分析され、かつ報告には当年度及びその後の期間の収益の見通しも記載されている。経営陣への月次の財務実績報告及びリスク報告は、同様の原則に従って作成される。報告の作成及び検討に際し、経営陣は、実績及びリスク・エクスポージャー並びに目標からの乖離の分析を通じ、業績及び報告の的確性及び正確性を確認する。

外部報告は、例えば、IFRS、会社法、信用機関法、保険会社法、会計法及びFIN-FSAにより発行される基準及び規制に基づいている。OPフィナンシャル・グループが共有する原則は、すべてのOPフィナンシャル・グループの会社の会計書類、財務書類及び連結財務書類に適用される。財務書類の作成について規定する基準及びその他の法律に関するガイドライン及びアドバイス、並びに公式の会計基準の要件の解釈、並びに一般的な会計方針の作成及び遵守に関する責任は、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合であるOP協同組合にある。必要な場合はいつでも、当行は、監査役に依頼し、監査役は選択された原則及び解釈について見解を述べる。

取締役会は、当行の会計及び財務管理の監督が適切に編成されていることを保証しなければならない。取締役会は、OP協同組合が承認した方針に沿って、報告、手続並びに経営効率及び実績の評価に用いる定性的及び定量的な指標を決定する。取締役会は、連結財務書類及び中間財務書類について審議し承認する。

取締役会の職務は、当行が全業務を対象とする十分な内部統制システムを保有していること、並びに会計管理及び財務管理の監督が適切に編成されていることを確保することである。また、取締役会は、当行による法律、規制、当局の指導及び内部指導の遵守についての評価も行わなければならない。さらに取締役会は、事業年度中に生じた会計方針の最も重大な変更、のれん及び無形資産の減損テストに係る原則並びに当該テストの結果、並びに重要な会計上の見積及び判断に加え、統制報告並びに規制当局、監査役、内部監査役及びコンプライアンス機関により作成された報告書についても協議する。

会社法に基づき、頭取兼最高経営責任者は、当行及びその連結グループの会計実務が法律を遵守しており、財務管理が信頼性のある方法で編成されていることを保証する。事業ライン／部門から独立したOP協同組合内のファイナンス・財務部門は、当グループの財務報告に対し責任を負う。この部門は、当グループの実績及び財務に関し、信頼性があり、信頼に足る最新の関連情報を提示し、取締役会、頭取兼最高経営責任者及びその他の意思決定機関に対し、当グループの財務実績及び短期的見通しに関する情報を伝達し続ける。また、頭取兼最高経営責任者は、外注した会計サービス並びに規制当局及びその他関係当局への報告を行うサービスの品質を統制し、事業統制及びリスク管理の方法、指標並びに支援システムを開発する任務を負う。

公表される財務書類及び中間報告のための情報収集は、OP協同組合(連結)レベルで調整される。経営陣及び事業ライン／部門のニーズ並びに適用される法律が報告の指針となる。報告システム及びコミュニケーションは、すべての組織レベルにおける目標、実績、運営及びリスクの適切な監視及び監督が可能となるよ

うに定められている。当グループ及び事業ラインの業績及び他の会社の機密情報の報告に際し、当グループはかかる情報の機密性が報告書中に記載され、報告書が配布される際にもかかる機密性が維持されることを確約する。

事業統制には、主にOPフィナンシャル・グループの共有システムが用いられる。財務会計及び管理会計に関連する業務上の責務は、OP協同組合(連結)レベルで調整される。

法律の規定に従い、監査役は外部財務報告の正確性を評価する。監査役の職務は、当行の財務書類が有効な規則及び規制を遵守して作成され、保有者及びその他の利害関係者に当行及びその連結グループの正確及び公正な財政状態並びにその財務実績及びキャッシュ・フローを開示していることについて保証を得ることを目的とした、当行及びその連結グループの会計書類及び財務書類、並びにガバナンスの監査である。

監査において、内部監査役は、当行及びその連結グループの財務報告の有効性及び適切性を評価し、上級経営陣及び取締役会に対しかかる監査について報告する。

(ix)報酬

取締役の報酬及びその他給付金

年次株主総会は、親企業であるOP協同組合の年次株主総会への提案により、取締役の報酬及びその他給付金を決定する。

2019年において、OP共同組合又はその子会社に雇用されている取締役は、別途の会議手当を支払われていない。OPフィナンシャル・グループの協同組合銀行に雇用されている取締役に支払われる会議手当は、会議1回につき、600ユーロである。

頭取兼最高経営責任者の給与及びその他給付金

取締役会は、頭取兼最高経営責任者を任命し、その給与、給付金及び業務執行契約の条件を決定する。OPフィナンシャル・グループ内のバンキング部門法人顧客・機関投資事業部のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとの業務執行契約の書面及びその別紙に、頭取兼最高経営責任者との業務執行契約の条件が記載されている。

頭取兼最高経営責任者は、OPフィナンシャル・グループのバンキング部門法人顧客・機関投資事業部のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであり、またOP協同組合の執行取締役である。頭取兼最高経営責任者の定年は、適用される年金法に定められたとおり決定される。年金給付金は、年金法及びOPフィナンシャル・グループの独自の年金制度に基づいて決定される。頭取兼最高経営責任者には、勤続年数及び同法により定められる収入に基づき年金給付金を定めるフィンランド従業員年金法が適用される。さらに、頭取兼最高経営責任者は、OP協同組合の執行取締役会の補足年金制度に属している。

頭取兼最高経営責任者の業務執行契約に適用される通知期間は、6ヶ月である。OPフィナンシャル・グループのバンキング部門法人顧客・機関投資事業部のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとの業務執行契約に従い、当行が頭取兼最高経営責任者を解雇する場合又は当行に起因する事由により頭取兼最高経営責任者が退職若しくは契約解除をしなければならない場合、当行は、解雇手当てに相当する退職金に加え6ヶ月分の給与の合計を頭取兼最高経営責任者に支払わなければならない。当行に起因する事由により業務執行契約が終了した場合、頭取兼最高経営責任者は、契約終了の年における短期及び長期の報酬制度に基づく賞与を受領する権利を有するが、制度の実績基準及び条件に基づく支払基準が満たされていることを条件とする。

頭取兼最高経営責任者及びその他経営陣に支払われる報酬に関する原則

OP協同組合(連結)により承認された報酬制度は、事業の発展のために重要な人材を奨励及び雇用し、当行が重要な新規従業員を確実に引き付けることを目的としている。OP協同組合の監督委員会の報酬委員会及び、必要に応じて、中央共同組合の執行取締役会は、すべての人材区分に関する報酬の方針及び実務が、中核となる価値、戦略、目標、目的、リスク方針及び統制システムに沿っていることを確認するため、当行の報酬制度の有効性を定期的に評価及び監視する。当グループのインセンティブ制度の制定にあたっては、金融業界のインセンティブ制度に関する規則が考慮されている。

2019年において、頭取兼最高経営責任者及びその他の経営陣の報酬は、1)基本給(仕事の評価及びスキルに基づく給与並びに福利厚生)、2)(年間計画に基づく目標の達成に基づく)成功報酬及び3)長期報酬(当グループが共有する戦略的な目的及び目標の達成に基づく、OPフィナンシャル・グループの経営陣の長期報酬制度)の3つの構成要素から成るものであった。

2019年6月、OP協同組合の監督委員会は、新たに2020年の経営陣向け長期報酬制度の実績測定期間を開始しないことを決定した。OPフィナンシャル・グループの変額報酬は、成功報酬及び従業員年金で構成されている。成功報酬及び従業員年金の測定基準には、グループ・レベルの戦略的な目的及び目標が考慮される。2014年から2016年及び2017年から2019年の経営陣向け長期報酬制度における賞与は、通常通り支払われる。

取締役会は頭取兼最高経営責任者及びその他の役員に支払われる報酬を決定する。

成功報酬制度

取締役会は、年に1度、成功報酬制度を決定する。報酬は、年間目標に由来する測定基準に基づく。当該測定基準は、グループ、機能、部門及び従業員の各レベルで決定される。個人的な業績に加えて、ボーナスの支払いには、グループ及び／又は会社レベルの報酬に対して設定された条件を満たす必要がある。

グループ・レベルの報酬の前提条件は、当グループのLCR(流動性カバレッジ比率)が、110%を超えていること及びCET1比率が、賞与支払日にECBが設定するバッファに3%を加えた値を超えていることである(2020年においては、14.5%を超える。)。バランススコアカードの測定基準に基づき獲得されるボーナスの最終的な額も、OPフィナンシャル・グループの税引前利益によって決定される。賞与支払いの前提条件は、バンキング部門における顧客事業が税引前利益を示すことである。

2019年度において、頭取兼最高経営責任者は、最大で4ヶ月分の基本給(2020年における上限は、10ヶ月分)に相当する賞与(源泉徴収税を課される。)を受領する権利を有する。短期インセンティブ制度に基づく賞与は、当行のリスク・プロファイルに影響を与える者(特定スタッフ)に対して、OPフィナンシャル・グループの支払ガイドラインを考慮して現金で支払われる。

経営陣向け長期インセンティブ制度

取締役会の決定に基づき、当行は、OPフィナンシャル・グループの経営陣向け長期報酬制度を支持している。OPフィナンシャル・グループの経営陣向けインセンティブ制度は、連続した3年間の実績測定期間により構成される。頭取兼最高経営責任者及び取締役会により承認されたその他の者に当該制度が適用される。

2014年から2016年の実績測定期間

この制度には、グループ・レベルの目標があり、OPフィナンシャル・グループをメインバンク及び保険会社として利用する顧客の数、OPフィナンシャル・グループの税引前利益及びCET1比率の増加などを2014年から2016年の実績測定期間の主要な実績の測定基準としている。さらに、当該測定基準は、FiCoに基づく収益性(経済資本に対する収益)及び自己資本を考慮に入れる。同法に基づく自己資本が、支払日において下限である130%を下回った場合、賞与は一切支払われない。

2014年から2016年の実績測定期間中、4ヶ月分から6ヶ月分の基本給に相当する賞与(源泉徴収税を課される。)を毎年受領することが可能であった。賞与は、2018年から2020年の間に、現金で3回払いにて受益者に支払われる。特定スタッフのメンバーで、変動報酬の総額が規制レベルを上回る場合、賞与は、2018年から2021年の間に、当行により発行された社債の金額に部分的に応じて4回払い(執行取締役役員及び最高監査責任者に対しては、2018年から2023年の間に、6回払い)にて支払われる。

賞与の支払いには、雇用期間又は業務執行契約に関する条件並びにヘッジ禁止規制及び保持期間に関する条件が付されている。

2017年から2019年の実績測定期間

2017年から2019年の実績測定期間の目標は、有効な戦略並びにOPフィナンシャル・グループの税引前利益、顧客経験及びデジタル・サービスの利用に基づく。当グループのCET1比率がECBの設定するCET1資本バッファ+3%を下回った場合、賞与は支払われない。

2017年から2019年の実績測定期間中、4ヶ月分から6ヶ月分の基本給に相当する賞与(源泉徴収税を課される。)を毎年受領することが可能である。賞与は、2020年から2023年の間、現金で4回払いにて受益者に支払われる。特定スタッフのメンバーで、変動報酬の総額が規制レベルを上回る場合、賞与は、2020年から2023年の間、当行により発行された社債の金額に部分的に応じて4回払い(頭取兼最高経営責任者に対しては、2020年から2025年の間に、6回払い)にて支払われる。

賞与の支払いには、雇用期間又は業務執行契約に関する条件並びにヘッジ禁止規制及び保持期間に関する条件が付されている。

その他従業員向け長期インセンティブ制度

従業員(経営陣を除く。)は、OPフィナンシャル・グループ従業員年金に基づく長期インセンティブ制度の対象である。当該長期インセンティブ制度は、OPフィナンシャル・グループが共有する戦略的な目的及び目標の達成に基づいている。当該制度は、経営陣向け長期インセンティブ制度と同様の実績測定基準を使用している。取締役会は年に1度、従業員年金へ送金される利益報酬の額を決定する。

2019年における頭取兼最高経営責任者の収入

2019年において頭取兼最高経営責任者であったカトヤ・ケイターニェミに支払われた給与
(OP共同組合の執行取締役としての頭取兼最高経営責任者の職務に基づく給与)

基本給(ユーロ)	412,920
福利厚生(ユーロ)	240
2019年度に支払われた給与合計、賞与及び福利厚生(ユーロ)	413,160

2019年において、頭取兼最高経営責任者は、経営陣向け報酬制度に基づく成功報酬又は賞与を支払われていない。

(x)インサイダーの管理並びにインサイダー登録簿及びインサイダーリストの一般公開

当行は、投資サービス提供者及び有価証券の発行者として、独自のインサイダー・ガイドライン並びにOPフィナンシャル・グループのインサイダー及びインサイダー取引のためのガイドラインの一部としてのインサイダー取引ガイドラインを有している。かかるガイドラインには、内部情報、内部情報の不正使用及び不適切な開示の禁止、インサイダー情報の開示、公開インサイダー登録簿、非公開インサイダーリスト、役員

名簿、並びに取引の報告及び開示、インサイダーに適用される取引制限及びインサイダー管理について規定する規則が含まれる。かかるガイドラインはまた、関連する個人に課される制限及びかかる制限の遵守を監督する組織についても規定している。当行によって発行される有価証券に関するすべての内部情報にアクセスし続けられると見なされる者は、当行の恒久的な非公開インサイダーリストに登録されている。

インサイダー・ガイドライン及びインサイダー取引のためのガイドラインは、市場濫用行為規制(EU)第596/2014号等、有価証券市場を統制する法律、FIN-FSAにより発行される規制、ナスダック・ヘルシンキ証券取引所が公布している上場会社のインサイダー・ガイドライン及びファイナンス・フィンランド(FFI)加盟組織を対象とする取引の指導に基づいている。

当該ガイドラインは、OPフィナンシャル・グループ及び当行の株式市場のプレイヤーとしての信頼を高めることを目的としている。

OPの法務サービス部門は、OPフィナンシャル・グループの事業体の公開インサイダー登録簿、関係者登録簿並びに会社固有の恒久的なインサイダーリスト及び役員リストを管理している。かかる管理はユーロクリア・フィンランド・リミテッドが管理するSIREシステム及びOPフィナンシャル・グループのSIPIシステムを通じて行われている。

当行は、必要な場合、プロジェクト固有のインサイダーリストを管理する。

信用機関として、当行の業務には、顧客が実施する有価証券取引又は有価証券に関連するその他の取引への関与が含まれる。金融取決めに関連して、又は当行のその他の通常業務の一環として、当行並びにその役員及び従業員は、顧客企業の内部情報を受領することがある。かかる理由により、とりわけ、当行並びにその役員及び従業員は、適用ある法律に定められるインサイダー規則を遵守しなければならない。

インサイダーに関する研修は、定期的に行われる。かかる研修は、とりわけ、インサイダー・ガイドラインが変更された後に行われる。

いかなる者も、料金を支払うことで、公開インサイダー登録簿にアクセスし登録情報の抜粋及び写しを取得する権利を有する。しかしながら、自然人の個人識別番号及び住所並びにインサイダー以外の自然人の氏名は公開されない。公開インサイダー登録簿に含まれる情報とは違い、関係者登録簿、恒久的インサイダーリスト又はプロジェクト固有のインサイダーリストに含まれる情報は一般公開されていない。公開インサイダー登録簿の抜粋及び写しは、OP法務サービス部門の個人顧客・中小企業顧客向けウェルス・マネジメント法務サービス部門から注文することができる。かかる情報を要求するには、情報を具体的に記した書面を以下に提出しなければならない。

OP法務部門

個人顧客・中小企業顧客向けウェルス・マネジメント法務サービス部門

私書箱1068

00013 OP

(OP Legal Services, Legal Services for Wealth Management Private and SME Customers, P.O. Box 1068, 00013 OP)

(xi)開示方針

当行は、OPフィナンシャル・グループのコミュニケーション及び開示に関する方針に従っている。

OP協同組合の子会社である当行及びOPモーゲージ・バンクは、OPフィナンシャル・グループの現金及び資本市場からの資金調達を担当している。OPフィナンシャル・グループの事業体により発行される有価証券

は、ナスダック・ヘルシンキ証券取引所に加え又はナスダック・ヘルシンキ証券取引所に代わり、ユーロネクスト・ダブリン証券取引所、ロンドン証券取引所、スイス証券取引所又はその他の証券取引所で取引される。当行はまた、フィンランド、アイルランド、英国及び日本の市場において非上場の社債及び／又は譲渡性預金証券を発行している。

開示方針について、OPフィナンシャル・グループ、当行及びOPモーゲージ・バンクは、法律、法令及びその他の拘束力のある規制並びにナスダック・ヘルシンキ証券取引所の規則及び適切な範囲内でその他の証券取引所の規則並びにFIN-FSA及び欧州証券市場監督局の公布する規制及びガイドラインを遵守している。OPフィナンシャル・グループのコミュニケーションにおいては、上記のみならず、コーポレート・ガバナンス勧告及びビジネス倫理規定も勘案されている。

OP協同組合の執行取締役会によって、2019年2月11日に承認された本開示方針は、債券発行者(当行及びOPモーゲージ・バンク)並びにOPフィナンシャル・グループの開示の方針及び実務に適用される。2019年2月12日、当行の取締役会は本開示方針を承認した。当行及びOPモーゲージ・バンクが、法律で規定される開示義務の対象となる情報の公表、配布及び提供を行うことを確実にすることはOP協同組合の義務である。子会社は、各々の中間報告書、財務書類及び取締役会報告書を提出及び公表する。OP協同組合は、その開示義務の対象となる情報を子会社のためにかつ子会社に代わり開示する。実務的には、中央協同組合が、OPフィナンシャル・グループ又は発行者の名前で掲示及び公表する。当行及びOPモーゲージ・バンクが発行した有価証券に関するコミュニケーションは、当該発行者が事案毎に決定する。発行者の開示義務は、各発行者が責任を負う。

本開示方針は、OPフィナンシャル・グループ及び発行者が資本市場の参加者及び他の利害関係者とコミュニケーションをとる際に従うべき主要な原則及び方針を示している。また、本方針は法律で規定される開示義務の範囲内における情報の開示、分離及び保存についても示している。OPフィナンシャル・グループは、定期的に(少なくとも年に1度)本開示方針の整合性、適切性及び十分性を評価する。

OPフィナンシャル・グループの企業内コミュニケーションは、すべての利害関係者に、OPフィナンシャル・グループの目的、目標及び経営に関する正確な情報を提供することでOPフィナンシャル・グループの事業を発展させる役割を有する。外部及び内部のコミュニケーションは、当グループ内での連携を高めつつ、OPフィナンシャル・グループの戦略的目的及び事業目的を支援し、OPフィナンシャル・グループの強固な企業イメージを向上させまた維持することを目的としている。外部及び内部のコミュニケーションは、共に事実に基づき状況を正しく伝えるものである。

(2) 【役員の状況】

取締役会

取締役は、全員、年次総会で選任され、その任期は、選任後の年次総会の閉会までとする。

2020年3月18日、OPコーポレート・バンクの株主は、書面で、OPフィナンシャル・グループの社長兼グループ最高経営責任者であるティモ・リタカリオを、OPコーポレート・バンクの取締役会の会長に任命する株主の意思決定を下した。OPフィナンシャル・グループの最高財務責任者であるヴェサ・アホ、ヘルシンキ地域協同組合銀行の常務取締役であるヤルモ・ヴィタネン、OPケスキースオミ共同組合銀行の業務執行取締役であるパシ・ソリ及びOPツルン・スーツ協同組合銀行の業務執行取締役であるオリーペッカ・サーリオが取締役に任命された。取締役会は、2020年の第1四半期も、上記の取締役により構成された。

書面における株主の意思決定において、2020会計年度のOPコーポレート・バンクの監査役に、公認会計事務所であるケーピーエムジーオーウーアーベールを任命し、ケーピーエムジーオーウーアーベールにより指名された、公認会計士であるユハーペッカ・ミレーヌ(Juha-Pekka Mylén)が主任監査役を務めた。

本書提出日現在、男性の役員の数は5名、女性の役員の数は0名(女性の役員の割合は、0%)であった。

2020年3月18日付の書面における株主の意思決定によって、以下の構成員を取締役に任命した。

ティモ・リタカリオ(Timo Ritakallio)(1962年5月9日生まれ)

- ・取締役会会長
- ・OPフィナンシャル・グループ社長兼グループ最高経営責任者
- ・法学修士号、経営学修士号及び理学修士号(テクノロジー)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

ヴェサ・アホ(Vesa Aho)(1974年11月7日生まれ)

- ・OPフィナンシャル・グループ最高財務責任者
- ・理学修士号(経済及び経営管理学)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

オリーベッカ・サーリオ(Olli-Pekka Saario)(1957年12月2日生まれ)

- ・ツルン・スードン・オスースパンキ(Turun Seudun Osuuspankki)業務執行取締役
- ・法学修士号、(エグゼクティブ向け)経営学修士号

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

パシ・ソリ(Pasi Sorri)(1972年2月13日生まれ)

- ・ケスキースオメン・オスースパンキ(Keski-Suomen Osuuspankki)業務執行取締役
- ・理学修士号(経済及び経営管理学)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

ヤルモ・ヴィタネン(Jarmo Viitanen)(1960年5月15日生まれ)

- ・ヘルシンキ地域協同組合銀行常務取締役
- ・理学修士号(農業及び林業)、(エグゼクティブ向け)経営学修士号

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

取締役及び役員の報酬については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－(ix) 報酬」を参照のこと。

2019年において、取締役会は、21回の会議を開催した。取締役は、2019年、その任期中に開催されたすべての取締役会に出席した。

取締役会のすべての構成員は、当行及び／又は当行の株主(OP協同組合)の従属関係にある執行取締役である。

(3) 【監査の状況】

内部監査

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

外部統制

監査

当行の株主総会は、フィンランド商工会議所が承認する会計事務所を選出する。当該会計事務所は、監査役として職務を行う。監査役の任期は、選任がなされた事業年度の間とし、選任の翌年の年次株主総会の閉会時に終了する。

当行の親機関であるOP協同組合の監督委員会の監査委員会は、監査業務を約5年毎(前回は2018年度)に入札に出し、それに基づき、OP協同組合の年次協同組合会議に対して、OP協同組合(連結)全体の監査役として適格な監査役を提案する。監督委員会の監査委員会は、年に1度、監査役の業務及び付帯的なサービスの質並びに監査役の独立性及び付帯的なサービスの報告書を評価する。

監査役は、当グループ及びその事業体の財務書類が、財務書類の作成について規定する規則及び規制に準拠して有効に作成され、当グループの財政状態、財務実績及びキャッシュ・フローの正確かつ公正な見解を当行の株主及びその他の利害関係者に示していることを確実にするために、当行の会計、内部統制、会計方針、管理会計判断、当社及びその事業体の財務書類の提示及び組立てを監査する任務を負う。

公認会計士事務所であるケーピーエムジーオーウアーバーが、2019年の当行の監査役であり、ケーピーエムジーオーウアーバーにより指名された公認会計士であるユハーベッカ・ミレーヌが主任監査役であった。ケーピーエムジーオーウアーバーは、2002年以降当行の監査役を務めており、ユハーベッカ・ミレーヌは2019年以降当行の主任監査役を務めている。OPコーポレート・バンク・グループの子会社の監査役は、監査事務所であるケーピーエムジーオーウアーバー及びケーピーエムジーオーウアーバーにより指名された主任監査役が務めている。

ケーピーエムジーオーウアーバーは、1926年に設立され、94年間、独立系公認会計事務所としての役割を果たしてきた。

当行が、ケーピーエムジーオーウアーバーを独立系公認会計事務所として採用した理由は、直近の競争入札において、ケーピーエムジーオーウアーバーが、監査委員会が設定した基準を最も満たしたからである。さらに、ケーピーエムジーオーウアーバーは、OPフィナンシャル・グループの監査のための、地域で最高水準の専門知識を有しており、また国際的なネットワークによる支援体制も有している。

2019年12月31日に終了した年度の当行の財務書類の監査に関与したケーピーエムジーオーウアーバーの従業員の詳細は、以下の通りである。

氏名	役職
ユハーベッカ・ミレーヌ	公認会計士
ティーア・カタヤ	公認会計士
テウオマス・イルヴェスコスキ	公認会計士
カロリーナ・ティアイネン	公認会計士
フレドリク・ヴェステルホルム	公認会計士
ヨンネ・アホカス	公認会計士
ミッコ・カイローネン	公認会計士
ヤンネ・ヌルミ	公認会計士

2019年において、監査業務の対価として監査役に支払われたOPコーポレート・バンク・グループの監査報酬は、合計337,000ユーロ(前年度は250,000ユーロ)であったのに対し、監査法第1節第1項(1)第2号に定める任務の報酬は11,000ユーロ(前年度は17,000ユーロ)、税務助言サービス報酬は158,000ユーロ(前年度は10,000ユーロ)、その他のサービス報酬は178,000ユーロ(前年度は104,000ユーロ)であった。2018年の対応する数値は、括弧内に示されている。ケーピーエムジーオーウーアーバーが提供した監査以外のサービスは合計154,000ユーロであった(付加価値税を除く。)。

中央協同組合による監督

当行は、適用ある法律に従って、預金受入銀行の連合組織に属している。連合組織は、会員信用機関並びに同機関が支配権を有する金融機関及び金融サービス企業とともに、中央協同組合であるOP協同組合を構成している。OP協同組合は、連合事業を統制し、連合対象となった企業に対して、その流動性及び自己資本の維持を目的とした質的要件を定めるガイドライン並びにリスク管理、良好なコーポレート・ガバナンス及び内部統制のガイドラインを提供している。中央協同組合は、連合関連事業を行っている複数の会員信用機関が一般原則を遵守していることを確認することができる。

さらに、中央協同組合は、連合法に規定される方法で複数の会員信用機関を監督している。その事業において、当グループは、OP協同組合の監督委員会が承認したOPフィナンシャル・グループの戦略並びにOP協同組合が複数の協同銀行に対して出したリスク管理及びその他事業に関する規制及びガイドラインを考慮している。当グループは、個別に合意した方法により、OP協同組合に報告を行う。

規制上の監督

当グループは、金融市場及び保険市場を規定する法律の規定どおり、FIN-FSA及びECBにより監督されている。エストニア、ラトビア及びリトアニアに所在する当行の業務は、適用ある場合に当該各国の規制当局により監督される。

監査報酬の内容等

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		前連結会計年度 (2018年12月31日に終了した年度)		当連結会計年度 (2019年12月31日に終了した年度)	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
OPコーポレート・ バンク	ユーロ	130,168	111,906	178,060	330,920
	円	15,760,741	13,549,578	21,559,505	40,067,794

連結子会社	ユーロ	119,832	19,094	158,940	16,080
	円	14,509,259	2,311,902	19,244,455	1,946,966
計	ユーロ	250,000	131,000	337,000	347,000
	円	30,270,000	15,861,480	40,803,960	42,014,760

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－(vii) 内部統制及び外部統制－外部統制」も参照のこと。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

税制助言業務及びその他の業務。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

(4)【役員の報酬等】

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－(ix) 報酬」も参照のこと。

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当グループ及び当行の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、本書に含まれている2019年12月31日に終了した事業年度の財務書類(フィンランド語)を翻訳したものである。本書記載の財務書類は、当グループの監査済連結財務書類及び当行の監査済単体財務書類で構成されている。当グループの連結財務書類は、EUにより採用されたIFRSに準拠して作成されている。当行の単体財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成を管理する法令及び規制に準拠して作成されている。また、当グループ及び当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用される。

なお、IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令との相違点については、下記「4 IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。

- b. 当グループと当行の財務書類(フィンランド語)は、公認会計士であるユハ・ペッカ・ミレンを担当会計士とするケーピーエムジーオーウアーベアの監査を受けており、独立監査人の2020年2月12日付の監査報告書の原文及び日本語訳は本書に掲載されている。

なお、原文の財務書類は、上記のとおり、責任を負う監査人であるケーピーエムジーオーウアーベアのユハ・ペッカ・ミレンの監査を受けている。これによって「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定に基づく監査証明に相当する証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づく日本の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

- c. 日本円への換算及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類では、主要な数値についてのみ日本円換算が行われており、日本円への換算には、2020年6月30日(日本時間)現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ=121.08円のユーロの対円為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合がある。また、本「第6 経理の状況」において記載されているユーロの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、ユーロの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。

- e. 財務書類中の括弧内の数値は、比較数値を表す。

1 【財務書類】

(1) 連結財務書類

連結損益計算書

	注記	2019年		2018年	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
純利息収益	4	295	35,719	274	33,176
保険事業による純収益	5	402	48,674	548	66,352
純手数料収益	6	-28	-3,390	-23	-2,785
純投資収益	7	450	54,486	200	24,216
その他営業収益	8	47	5,691	47	5,691
収益合計		1,165	141,058	1,046	126,650
人件費*	9	184	22,279	159	19,252
減価償却/償却費	10	63	7,628	83	10,050
その他費用	11	386	46,737	369	44,679
費用合計		632	76,523	611	73,980
債権の減損	12	-51	-6,175	-13	-1,574
株主へのOPポイント付与—一般顧客		-4	-484	-2	-242
一時的な免除（オーバーレイ・アプローチ）	13	-66	-7,991	19	2,301
税引前利益		412	49,885	439	53,154
法人税等	14	79	9,565	87	10,534
当期純利益		332	40,199	352	42,620
当期純利益の帰属先：					
親会社株主に帰属		328	39,714	346	41,894
非支配持分に帰属		5	605	7	848
当期純利益		332	40,199	352	42,620

* OPフィナンシャル・グループは、2018年末に、職員の法定収益連動型年金保険及び関連ポートフォリオの大部分の管理をイルマリネン相互保険年金会社に移管した。この移管により、2018年のOPコーポレート・バンク・グループの年金費用が減少し、税引前利益が34百万ユーロ改善した。

連結包括利益計算書

	注記	2019年		2018年	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益		332	40,199	352	42,620
損益に区分変更されない項目					
確定給付年金制度の再測定によって生じる利益／（損失）	31	-6	-726	23	2,785
損益に区分変更される可能性のある項目					
公正価値評価差額準備金の変動					
公正価値測定によるもの	33	35	4,238	-141	-17,072
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	33	0	0	-2	-242
一時的な免除（オーバーレイ・アプローチ）	33	66	7,991	-19	-2,301
為替換算差額		0	0	0	0
その他包括利益に係る法人税					
損益に区分変更されない項目					
確定給付年金制度の再測定によって生じる利益／（損失）	25	1	121	-5	-605
損益に区分変更される可能性のある項目					
公正価値測定によるもの	33	-7	-848	28	3,390
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	33	0	0	0	0
一時的な免除（オーバーレイ・アプローチ）	33	-13	-1,574	4	484
当期包括利益合計		409	49,522	241	29,180
当期包括利益の帰属先：					
親会社株主に帰属する包括利益合計		404	48,916	234	28,333
非支配持分に帰属する包括利益合計		5	605	7	848
当期包括利益合計		409	49,522	241	29,180

連結貸借対照表

	注記	2019年12月31日		2018年12月31日	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
現金及び現金同等物	15	11,914	1,442,547	12,239	1,481,898
金融機関に対する債権	16	9,126	1,104,976	9,726	1,177,624
デリバティブ契約	17	4,874	590,144	3,663	443,516
一般顧客に対する債権	18	23,829	2,885,215	22,351	2,706,259
投資資産	19	17,174	2,079,428	16,353	1,980,021
無形資産	21	709	85,846	722	87,420
有形固定資産	22	114	13,803	117	14,166
その他資産	24	1,334	161,521	1,489	180,288
税金資産	25	51	6,175	65	7,870
資産合計		69,126	8,369,776	66,725	8,079,063
金融機関に対する負債	26	15,334	1,856,641	15,575	1,885,821
デリバティブ契約	27	3,882	470,033	3,287	397,990
一般顧客に対する負債	28	15,503	1,877,103	16,422	1,988,376
保険負債	29	3,234	391,573	3,157	382,250
公募発行負債証券	30	22,726	2,751,664	20,338	2,462,525
引当金及びその他負債	31	2,148	260,080	1,897	229,689
税金負債	25	452	54,728	421	50,975
劣後負債	32	1,474	178,472	1,482	179,441
負債合計		64,752	7,840,172	62,577	7,576,823
資本	33				
親会社株主に帰属する資本及び準備金					
株式資本		428	51,822	428	51,822
公正価値評価差額準備金		70	8,476	-12	-1,453
その他準備金		1,093	132,340	1,093	132,340
利益剰余金		2,710	328,127	2,559	309,844
非支配持分	42	74	8,960	80	9,686
資本合計		4,374	529,604	4,147	502,119
負債及び資本合計		69,126	8,369,776	66,725	8,079,063

連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金 [*]	その他 準備金	利益 剰余金	合計		
2017年12月31日残高	428	164	1,093	2,404	4,089	60	4,149
2018年1月1日のIFRS第9号への 移行の影響		-46		2	-45		-45
2018年1月1日の資本	428	118	1,093	2,406	4,044	60	4,104
当期包括利益合計		-129		364	234	7	241
当期利益				346	346	7	352
その他包括利益		-129		18	-111		-111
利益の分配				-211	-211	-13	-224
その他			0	0	0	26	26
2018年12月31日残高	428	-12	1,093	2,559	4,067	80	4,147

(百万ユーロ)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金 [*]	その他 準備金	利益 剰余金	合計		
2019年1月1日の資本	428	-12	1,093	2,559	4,067	80	4,147
当期包括利益合計		81		323	404	5	409
当期利益				328	328	5	332
その他包括利益		81		-5	77		77
利益の分配				-173	-173	-11	-184
その他			0	0	0	1	1
2019年12月31日残高	428	70	1,093	2,710	4,299	74	4,374

*
注記33

(百万円)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金*	その他 準備金	利益 剰余金	合計		
2017年12月31日残高	51,822	19,857	132,340	291,076	495,096	7,265	502,361
2018年1月1日のIFRS第9号への移行の影響		-5,570		242	-5,449		-5,449
2018年1月1日の資本	51,822	14,287	132,340	291,318	489,648	7,265	496,912
当期包括利益合計		-15,619		44,073	28,333	848	29,180
当期利益				41,894	41,894	848	42,620
その他包括利益		-15,619		2,179	-13,440		-13,440
利益の分配				-25,548	-25,548	-1,574	-27,122
その他			0	0	0	3,148	3,148
2018年12月31日残高	51,822	-1,453	132,340	309,844	492,432	9,686	502,119

(百万円)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金*	その他 準備金	利益 剰余金	合計		
2019年1月1日の資本	51,822	-1,453	132,340	309,844	492,432	9,686	502,119
当期包括利益合計		9,807		39,109	48,916	605	49,522
当期利益				39,714	39,714	6	40,199
その他包括利益		9,807		-605	9,323		9,323
利益の分配				-20,947	-20,947	-1,332	-22,279
その他			0	0	0	121	121
2019年12月31日残高	51,822	8,476	132,340	328,127	520,523	8,960	529,604

*
注記33

連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2019年		2018年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	332	40,199	352	42,620
当期純利益への調整	249	30,149	-124	-15,014
営業資産の増加（－）又は減少（＋）	-1,482	-179,441	-2,656	-321,588
金融機関に対する債権	16	471	-66	-7,991
デリバティブ契約	17	-53	-89	-10,776
一般顧客に対する債権	18	-1,503	-2,264	-274,125
投資資産	19	-433	-381	-46,131
その他資産	24	36	144	17,436
営業負債の増加（＋）又は減少（－）	-1,110	-134,399	-1,027	-124,349
金融機関に対する負債	26	-414	1,470	177,988
デリバティブ契約	27	5	-7	-848
一般顧客に対する負債	28	-918	-2,415	-292,408
保険負債	29	-14	58	7,023
引当金及びその他の負債	31	231	-133	-16,104
法人税の支払額		-53	-85	-10,292
配当金の受領額		32	39	4,722
A. 営業活動から生じた純資金	-2,032	-246,035	-3,500	-423,780
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社の処分（処分費用控除後）		0	67	8,112
有形固定資産及び無形資産の購入	21,22	-42	-45	-5,449
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	21,22	4	1	121
B. 投資活動に使用した純資金	-39	-4,722	23	2,785
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後負債の減少	32		-50	-6,054
公募発行負債証券の増加	30	27,587	27,007	3,270,008
公募発行負債証券の減少	30	-25,795	-23,489	-2,844,048
配当金の支払額		-173	-211	-25,548
リース負債	23	-3		
C. 財務活動によって生じた（に使用した）純資金	1,617	195,786	3,258	394,479
現金及び現金同等物の正味増加／減少額（A+B+C）	-453	-54,849	-219	-26,517
現金及び現金同等物の期首残高	13,355	1,617,023	13,575	1,643,661
現金及び現金同等物の期末残高	12,902	1,562,174	13,355	1,617,023
利息の受取額	1,097	132,825	1,189	143,964
利息の支払額	763	92,384	-914	-110,667

		2019年		2018年	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益への調整					
非資金項目及びその他の調整					
債権の貸倒損失		51	6,175	13	1,574
保険事業に係る正味未実現収益		124	15,014	28	3,390
トレーディング活動に係る公正価値の変動		165	19,978	-139	-16,830
為替業務に係る正味未実現利益		-31	-3,753	-34	-4,117
その他の投資の公正価値の変動		-166	-20,099	-84	-10,171
確定給付年金制度				-34	-4,117
減価償却／償却費		63	7,628	83	10,050
関連会社における持分利益		-1	-121	-1	-121
法人税の支払額		53	6,417	85	10,292
配当金の受領額		-32	-3,875	-39	-4,722
その他		23	2,785	13	1,574
営業活動によるキャッシュ・フロー以外に表示される項目					
キャピタル・ゲイン、投資活動によるキャッシュ・フローの持分				-17	-2,058
調整額合計		249	30,149	-124	-15,014
現金及び現金同等物					
流動資産	15	11,914	1,442,547	12,239	1,481,898
金融機関に対する要求払債権		988	119,627	1,116	135,125
合計		12,902	1,562,174	13,355	1,617,023

セグメント報告

OPフィナンシャル・グループの中央協同組合の監督委員会は、2018年6月6日の会議においてエグゼクティブ・マネジメント・チームの新部門を決定し、これにより2019年の初めにセグメント構成が変更された。OPコーポレート・バンクは、同グループの中間報告書及び財務書類において、2019年の最初の中間報告書から新しいセグメントに基づく財務報告を開始した。2018年のセグメント情報は、新しいセグメントに一致するように修正再表示されている。

OPコーポレート・バンク・グループの事業セグメントは、コーポレート・バンキング部門及び保険部門である。非事業セグメントの業務は、その他事業セグメントに表示されている。セグメント報告は、連結財務書類に適用されている当グループの会計方針に準拠して作成されている。セグメントの定義及び表示は、マネジメント報告に基づいている。セグメントの利益及び収益性は、税引前利益（EBT）の観点から評価される。

コーポレート・バンキング部門

コーポレート・バンキング部門は、法人顧客及び機関投資家に対し、融資及び資金管理サービス、並びに貿易金融サービスを提供している。また、これらのサービスは、債券発行、コーポレート・ファイナンス・サービス、カストディ、株式、外国為替、短期金融市場及びデリバティブ商品のアレンジから投資リサーチまでにわたる。エストニア、ラトビア及びリトアニアにおけるOPコーポレート・バンクの支店及び子会社は、資産売却に係る金融ソリューションを提供している。純収益は、主として、純利息収益、純手数料収益及び純投資収益より成る。費用は主に人件費及びICT費用より成る。最も重要なリスク区分は信用リスクに関連しているが、業務は市場リスクやオペレーショナル・リスクにも関連している。

保険部門

保険事業セグメントは、フィンランドにおいて、2つの会社を通じて損害保険事業に係るサービスを提供している。ポヨラ・インシュアランス・リミテッドは、総合損害保険会社であり、A-インシュアランス・リミテッドは、商業輸送に対する損害保険に注力している。損害保険商品には、法人顧客及び個人顧客に販売される損害保険商品が含まれる。保険部門から生じる純収益は、主に保険事業による純収益及び純投資収益から成る。損害保険の最も重要なリスクは、引受リスク及び投資リスクに関連している。

また、保険セグメントには、5つの病院を運営するポヨラ・ホスピタル・リミテッドも含まれる。この病院は、整形外科及びスポーツ・クリニック・サービスに注力している。ポヨラ・ホスピタルの損益は、医師の報酬及び治療に関する請求並びに診断によって生じる。

当グループの職員に対する法定確定給付型年金制度に関連するリスクは、保険セグメントのみに影響を及ぼす。ただし、関連するリスク水準は、中程度である。

その他事業部門

OPフィナンシャル・グループ及びその業務を支援する機能であるグループ・トレジャリー及び流動性バッファーは、その他事業部門の中の中心的存在である。その他事業部門はまた、会員金融機関及び連結された中央協同組合の資金及び流動性の管理の責任を担っている。その他事業部門はまた、OPモーゲージ・バンクと共にOPフィナンシャル・グループのホールセール資金調達も担当している。その他事業部門によって生じた純収益は、純利息収益、及び純投資収益より成る。最も重要なリスク区分は市場リスク及び信用リスクである。さらに、事業セグメントに配分されなかった収益、費用、投資及び資本は、その他事業部門に計上されている。

セグメントの会計方針

セグメント報告は、連結財務書類に適用されている会計方針に準拠して作成されている。セグメントに直接に関連し、その事業に帰属させることが合理的であるとみなされる収益、費用、資産及び負債は、該当するセグメントに配分され

る。セグメントに配分されなかった収益、費用、投資及び資本及び全社的なセグメント間相殺消去項目は、「グループの相殺消去」に計上される。

セグメントの資本構成は、信用機関法に従ったOPフィナンシャル・グループの自己資本規制ルールに基づいており、自己資本規制ルールに準拠した所要自己資本を事業セグメント間で配分している。自己資本は、CET 1 比率が22%（21%）になるようにコーポレートバンキング・セグメントに配分され、ソルベンシー比率（以下、「SII」という。）が120%（120%）になるように保険セグメントに配分されている。自己資本配分は、関連セグメントによって支払われる当グループの内部利息額に影響を与える。事業セグメントへの資本の配分は、その他事業部門に含まれるOPフィナンシャル・グループのトレジャリー部門を通じて実施される。これは、目標水準から乖離した資本に対する損益の影響は、その他事業部門に表示されることを意味する。

2019年損益、百万ユーロ	コーポレー ト・バンキン グ部門	保険部門	その他 事業部門	グループ 相殺消去	グループ 合計
純利息収益	383	-19	-64	-5	295
ーうち、税引前内部純収益	-3	-14	17		
保険事業による純収益		402		-1	402
純手数料収益	11	-36	-2	-1	-28
純投資収益	115	308	26	1	450
その他営業収益	26	16	7	-2	47
収益合計	536	671	-33	-8	1,165
人件費	58	125	1	0	184
減価償却／償却費及び減損損失	14	47	1	0	63
その他営業費用	148	230	16	-8	386
費用合計	220	403	18	-8	632
債権に係る減損損失	-51	0	0		-51
株主へのOPポイント付与ー一般顧客	-2	-2			-4
一時的な免除（オーバーレイ・アプローチ）		-66			-66
税引前利益	262	200	-50		412

バルト諸国からの純収益は、11百万ユーロであった。

2018年損益、百万ユーロ	コーポレー ト・バンキン グ部門	保険部門	その他 事業部門	グループ 相殺消去	グループ 合計
純利息収益	349	-17	-54	-4	274
ーうち、税引前内部純収益	-1	-12	13		
保険事業による純収益		549		-1	548
純手数料収益	21	-41	-1	-1	-23
純投資収益	162	9	27	1	200
その他営業収益	19	23	6	-2	47
収益合計	552	522	-21	-7	1,046
人件費	30	124	5	0	159
減価償却／償却費及び減損損失	16	65	2	0	83
その他営業費用	134	230	12	-7	369
費用合計	180	419	20	-7	611
債権に係る減損損失	-12	0	-1		-13
株主へのOPポイント付与ー一般顧客		-2			-2
一時的な免除（オーバーレイ・アプローチ）		19			19
税引前利益	361	120	-42		439

バルト諸国からの純収益は、10百万ユーロであった。

貸借対照表、2019年12月31日現在
百万ユーロ

	コーポレー ト・バンキン グ部門	保険部門	その他 事業部門	グループ 相殺消去	グループ 合計
現金及び現金同等物	19	617	11,891	-613	11,914
金融機関に対する債権	124	12	9,023	-33	9,126
デリバティブ契約	4,384	23	468	0	4,874
一般顧客に対する債権	24,502	0	111	-784	23,829
投資資産	1,005	3,503	12,699	-34	17,174
無形資産	45	645	19		709
有形固定資産	1	111	2		114
その他資産	339	684	321	-10	1,334
税金資産	0	11	40		51
資産合計	30,418	5,606	34,576	-1,474	69,126
金融機関に対する負債	757		15,361	-784	15,334
デリバティブ契約	3,657	38	195	-8	3,882
一般顧客に対する負債	11,349	136	4,664	-646	15,503
保険負債		3,234			3,234
公募発行負債証券	1,441		21,318	-34	22,726
引当金及びその他負債	764	388	998	-2	2,148
税金負債	2	95	355	0	452
劣後負債	9	135	1,329		1,474
負債合計	17,979	4,026	44,221	-1,474	64,752
資本					4,374

バルト諸国からの純資産は、44百万ユーロであった。

貸借対照表、2018年12月31日現在
百万ユーロ

	コーポレー ト・バンキン グ部門	保険部門	その他 事業部門	グループ 相殺消去	グループ 合計
現金及び現金同等物	19	249	12,199	-227	12,239
金融機関に対する債権	116	15	9,614	-18	9,726
デリバティブ契約	3,448	32	185	-3	3,663
一般顧客に対する債権	23,009	0	21	-679	22,351
投資資産	878	3,633	11,878	-35	16,353
無形資産	52	646	23		722
有形固定資産	0	114	2	0	117
その他資産	-180	749	1,116	-197	1,489
税金資産	0	12	53		65
資産合計	27,341	5,451	35,092	-1,159	66,725
金融機関に対する負債	606		15,647	-679	15,575
デリバティブ契約	3,025	11	259	-9	3,287
一般顧客に対する負債	11,442	136	5,089	-246	16,422
保険負債		3,157			3,157
公募発行負債証券	1,011		19,362	-34	20,338
引当金及びその他負債	609	561	919	-192	1,897
税金負債	1	67	353	0	421
劣後負債	-24	135	1,371		1,482
負債合計	16,670	4,067	43,000	-1,159	62,577
資本					4,147

バルト諸国からの純資産は、34百万ユーロであった。

[次へ](#)

連結財務書類注記

注記1 OPコーポレート・バンク・グループの会計方針

一般情報

OPコーポレート・バンク・グループ（以下、「OPコーポレート・バンク」という。）は、フィンランドを代表する大手損害保険会社であり、法人向け大手銀行である。OPコーポレート・バンクは法人及び機関投資家で構成される確立された広範な顧客基盤を有しており、そのような顧客に対して、バンキング及び損害保険に関する幅広いサービスを提供している。さらに、個人顧客に対して損害保険サービスを提供している。OPコーポレート・バンクは、OPフィナンシャル・グループの協同組合銀行の中核銀行としての役割も果たしている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループに属しており、147の協同組合銀行並びにその中核協同組合であるOP協同組合及びその子会社で構成されている。OPフィナンシャル・グループの会員金融機関は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシー・ヘルシンキ・エリア協同組合銀行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー及びOP協同組合の会員協同組合銀行で構成されている。

預金受入銀行の連合に関する法律に準拠して、OPコーポレート・バンクを含む会員金融機関及びOP協同組合は最終的に相互の負債及び契約債務の連帯責任を負っている。会員金融機関の自己資本が損失により同法に規定される弁済条件を満たせないほど低い水準にまで減少した場合、OP協同組合は、会員金融機関から前年度の統合貸借対照表に基づき追加拠出を徴収する権利を有する。

OPコーポレート・バンクは、ヘルシンキに所在し、登録事務所の住所は、ヘルシンキ市FI-00510 ゲブハルディナウキオ 1である。登録事務所の郵便宛先は私書箱308号、FI-00013 OPである。OPコーポレート・バンクの連結財務書類の写しは、www.op.fi又は当行の登録事務所で入手可能である。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社はOP協同組合であり、OPコーポレート・バンクの連結決算はその連結財務書類に含まれている。

OP協同組合の財務書類の写しは、ヘルシンキ市 FI-00510ゲブハルディナウキオ1で入手可能である。OPフィナンシャル・グループの財務書類はwww.op.fi又はヘルシンキ市 FI-00510ゲブハルディナウキオ1に所在する当行の登録事務所で入手可能である。

OPコーポレート・バンクの取締役会は2020年2月4日に連結財務書類の公表を承認し、取締役会は、2020年2月4日に財務書類を承認した。

1 表示の基礎

これらの連結財務書類は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されており、2019年12月31日に有効であるIAS、IFRS及びSIC並びにIFRIC解釈指針を適用している。国際財務報告基準とは、欧州議会及び欧州理事会規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用された基準及びその解釈指針を指している。OPコーポレート・バンクの注記はまた、IFRS規制を補完するフィンランドの会計基準及び会社法の要件にも準拠している。

2019年において、OPコーポレート・バンクは以下の基準及び解釈指針を適用した。

- ・IFRS16号「リース」、2019年1月1日適用。OPフィナンシャル・グループは、移行において遡及アプローチを限定した範囲で適用した。この場合、比較数値は修正再表示されず、移行により生じた影響は、2019年1月1日に資本の利益剰余金への調整として認識された。IFRS第16号への移行による影響は、注記3「会計方針及び表示の変更」に開示されている。
- ・2019年9月に、IASBは、「金利指標改革：IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂」というタイトルの文書を公表した。欧州連合は、2020年1月15日に当該改訂を採用しており、2020年1月1日以降に開始する会計期間に有効となり、早期適用が認められている。OPコーポレート・バンク・グループは、2019年度中にすでにIAS第39号の改訂を適用している。この移行による影響は、注記3「会計方針及び表示の変更」に開示されている。
- ・IFRSの年次改善（2015-2017サイクル）（主に2019年1月1日以降に開始する会計期間に適用される）。年次改善プロセスを通じて毎年基準に軽微な修正が加えられる。当該修正による影響は基準毎に異なるが、重要な影響はない。
- ・IFRS第9号「金融商品」の修正：「負の補償を伴う期限前償還要素」、2019年1月1日適用。この修正により、企業は、いわゆる負の補償を伴う期限前償還可能な金融資産を償却原価で測定することができる。この修正によるOPコーポレート・バンクの財務諸表への重要な影響はなかった。
- ・2019年1月1日に有効になった、新しいIFRIC 解釈指針第23号。当該修正によるOPコーポレート・バンクの財務諸表への重要な影響はなかった。

OPコーポレート・バンク・グループの連結財務書類は取得原価基準で作成されている。ただし、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債、その他包括利益を通じて公正価値評価される金融資産、公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象（ヘッジ対象リスクに関する）、及び公正価値で測定される投資不動産を除く。

財務書類は百万ユーロで表示されている。注記の中の表で0（ゼロ）と表示されているのは、その項目には幾らか残高があるものの四捨五入したことによってゼロになっているという意味である。その項目が空欄になっている場合は、その項目の残高はゼロである。

OPコーポレート・バンク・グループは、欧州議会及び欧州委員会のEU規制2013年第575号に準拠した第3の柱に基づく開示を別個のOP合併自己資本報告書に表示している。自己資本の要約は、OPコーポレート・バンク・グループの財務書類に開示されている。

2 見積りの使用

IFRSに準拠して財務書類を作成するに当たり、グループの経営陣は、会計方針の適用において判断、見積り及び仮定を行うことが求められる。セクション18「重要な会計上の見積り及び判断」のセクションにおいて、経営陣の評価および判断を要する会計方針の適用に関するより詳細な情報が記載されている。

3 連結方針

連結財務書類には、親会社であるOPコーポレート・バンク・ピーエルシー及び親会社が支配する子会社が含まれている。OPコーポレート・バンク・グループは、企業への関与によって変動するリターンにさらされているか、あるいはその権利を有している場合、並びにその企業（組成された事業体を含む）に対して当グループのパワーを通じてそれらのリ

ターンに対する影響力を有している場合、その企業を支配している。子会社のほとんどは当グループの完全所有であり、支配が議決権に基づいていることを意味している。

OPコーポレート・バンクは、投資収益及び様々な手数料を得るために、投資家として活動する傍ら、様々なミューチュアル・ファンドを運用している。組成された事業体に分類されるファンドについては、当グループの支配は議決権に基づくものではないが、当グループが当該ファンドの重要な業務、変動収益に対するエクスポージャー及びストラクチャーの構築を支配している場合、当グループの連結財務書類に連結されている。当グループに連結されている様々なファンドに関する支配の変更は、四半期毎にモニターされている。支配の程度を見積る場合、当グループは投資先における関連活動に対する投資家のパワー、及び変動リターンに対する投資家のエクスポージャーを考慮する。

当グループが支配を停止する場合、当該企業に対する留保持分は、支配を喪失した日の公正価値で測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に計上される。会計上、当該公正価値は、その後の関連会社、共同支配企業、又は金融資産としての留保持分の当初帳簿価額となる。また、過年度に当該ファンドに関してその他包括利益に計上された金額は、当グループが関連資産と負債を直接処分したかのように会計処理する。これは、すなわち、過年度にその他包括利益に計上された金額が、損益計算書に再分類されることを意味している。

グループ間の株式保有は取得法を用いて相殺消去されている。譲渡対価並びに被取得会社の識別可能な取得資産及び引受負債は取得時に公正価値で測定される。純資産を上回る取得原価はのれんに表示される。取得原価が純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に計上される。

取得関連費用は発生時に費用計上される。偶発対価は公正価値で測定され、負債又は資本として分類される。負債として分類される偶発対価は貸借対照表日に公正価値で測定され損益計算書に計上される。

OPコーポレート・バンクが議決権株式の20%から50%を保有し、支配はしていないが重要な影響力を持つ関連会社は、持分法を用いて会計処理される。持分法では、投資は当初取得原価で計上され、帳簿価額は、取得日後の被投資会社の利益又は損失に対する投資家の持分を認識するために増減する。関連会社における当グループの累積損失が、当該関連会社の持分額を上回る場合、当該投資は貸借対照表上、ゼロと表示される。帳簿価額を超過する更なる損失は、当グループが関連会社の債務を弁済すると約束していない限り、計上されない。IAS第28号で認められているように、関連会社として取り扱われるプライベート・エクイティ・ファンドは、IFRS第9号に準拠して、損益を通じて公正価値で測定される。

共同支配の取決めは、二者以上の当事者が共同支配を行う取決めである。共同支配とは、契約上合意した支配に関する取決めであり、関連活動に関する決定に支配を分担している当事者全員の合意が必要な場合のみ有効に存続する。共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業のいずれかの形態をとる。共同支配企業とは、当グループの純資産に対する権利に関する取決めであり、共同支配事業とは、当グループの資産に対する権利及び負債に対する義務の両方に関する取決めである。不動産会社は、共同支配事業としてOPコーポレート・バンク・グループの財務書類に連結されている。連結に当たって不動産会社の資産及び負債は、当該不動産会社に対するグループの持分に比例した額で計上されている。

子会社、関連会社又は共同支配の取決めは、支配又は重要な影響力が当グループに移転した日から連結され、売却された子会社、関連会社又は共同支配の取決めは、支配又は重要な影響力が終了した日から連結が中止される。

連結財務書類の作成において、グループ間の取引、債権、債務及び利益分配は相殺消去されている。

3.1 非支配持分

親会社及び非支配持分の株主に帰属する当期利益は、損益計算書に表示されており、親会社及び非支配持分の株主に帰属する包括利益合計は包括利益計算書に表示されている。

損益計算書及び包括利益計算書に表示される利益は、非支配持分が負になる場合であっても非支配持分に配分する。非支配持分は貸借対照表に資本の一部として表示される。被投資会社の資本がIAS第32号に基づく資本分類基準を満たしていない場合、当該純資産の被支配当事者持分は、負債として表示される。

被取得会社の非支配持分は公正価値又は被取得会社の純資産の持分割合相当額のいずれかで測定される。適用される評価原則は各被取得会社毎に個別に決定される。

4 外貨取引

連結財務書類は、親会社の機能通貨及び表示通貨であるユーロで表示されている。ユーロ建て以外の取引は、計上日の為替レート又は計上した月の平均為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日に、非ユーロ建て貨幣性貸借対照表項目は貸借対照表日の為替レートでユーロに換算される。取得原価で測定された非貨幣性貸借対照表項目は取引日の為替レートで表示される。

ユーロ建て以外の取引及び貨幣性貸借対照表項目のユーロへの換算により生じた換算差額は損益計算書の「純投資収益」に為替差損益として計上される。

5 金融商品

5.1 公正価値決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日において資産売却により受け取る、又は負債の移転のために支払われるであろう価格である。

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場価格又は活発な市場が存在しない場合には当行の評価技法を用いて決定される。市場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、独立第三者間で実際に定期的に発生する市場取引を反映している場合に市場は活発であるとみなされる。現在の買呼値が金融資産の市場価格として用いられる。

公正価値が直接入手できない金融商品について、一般に使用される評価技法が市場に存在する場合には、公正価値は当該評価技法及びそれに用いられる入力データの市場価格に基づいて算出されている。

市場において一般に使用されている評価技法がない場合には、当該金融商品のために設定された評価モデルを用いて公正価値が決定される。当該評価モデルは広く使われている評価技法であり、市場参加者が価格設定時に考慮するすべての要素を組み入れており、金融商品の価格設定の際に使われている経済的技法とも一致している。

評価技法には、市場における取引価格、割引キャッシュ・フロー法及び貸借対照表日において、実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照が含まれる。評価技法には、見積信用リスク、適用される割引率、期限前償還の可能性及び金融商品の公正価値の信頼できる測定に影響を与えるその他の要因を考慮に入れている。

金融商品の公正価値は、評価技法で用いられている入力データに応じて、3つのヒエラルキーレベルに分類される。

- ・活発な市場における同一資産又は負債の市場価格（調整前）（レベル1）
- ・レベル1に含まれる市場価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち、価格そのもの）又は間接的（すなわち、価格から導出されるもの）に観察可能な入力データ（レベル2）
- ・観察可能な市場データに基づいていない資産又は負債の入力データ（レベル3）

公正価値を測定するために使用される複数の入力データが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される場合には、公正価値測定は全体として、測定全体にとって重要である最も低いレベルの入力データと同一レベルに分類される。入力データの重要性は全体の公正価値測定に基づき評価されている。

流動性の低い金融商品の場合に、評価モデルを用いて算定した価格が実際の取引価格と異なることがある。しかし、実際の取引価格は金融商品の公正価値の最善の証拠となるため、実際の取引価格と評価モデルから導き出された価格との差である取引日の損益は、契約期間又は金融商品の構造及び取引相手を考慮に入れた、より短い期間にわたり損益計算書に計上される。ただし、繰延べられた未認識額は、金融商品の実際の市場価格又は価格設定の実務が市場において確立された場合は直ちに認識される。これらの流動性の低い金融資産の金額はOPコーポレート・バンクの貸借対照表において重要ではない。

5.2 金融資産及び負債

5.2.1 償却原価

償却原価は、金融資産又は金融負債の当初認識時に測定した金額から元本の返済を控除し、当初の金額と満期額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、金融資産の場合には損失引当金を調整したものである。

実効金利法では、金融資産又は金融負債の予想残存期間を通じて将来の現金支払額又は受取額の見積額を、金融資産の帳簿価額総額又は金融負債の償却原価まで正確に割り引く率を使用する。実効金利を算定する際、連結中央協同組合は、予想信用損失（以下、「ECL」という。）を除く金融商品のすべての契約条件を考慮して、予想キャッシュ・フローを見積る。この算定には、実効金利、取引費用及びその他すべてのプレミアム又はディスカウントの不可分な一部である、契約当事者間で支払われる、又は受け取られるすべての手数料及びポイントが含まれる。

金融商品の利率の不可分な一部である手数料は、貸付金の実行に関する事務及び組成手数料を含み、金融商品の予想残存期間、又は適切な場合にはより短い期間にわたって償却される。金融商品の実効金利の不可分な一部でない、IFRS第15号に従って会計処理される手数料には、例えば、貸付金回収に関する手数料が含まれる。

OPコーポレート・バンクは、当初認識時に購入又は組成した信用減損している（POCI）と考えられる金融資産の信用調整後の実効金利を算定する際に、将来予想キャッシュ・フローに予想信用損失の影響を織り込む。

利息収益

利息収益は、以下を除き、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を適用して算定されている。

- a) 購入又は組成した信用減損している金融資産。これらの金融資産について、OPコーポレート・バンクは、当初認識後、金融資産の償却原価に信用調整後の実効金利を適用する。
- b) 購入又は組成した信用減損している金融資産ではないが、当初認識後に信用減損している金融資産となっている（又はステージ3である）金融資産。これらの金融資産について、OPフィナンシャル・グループは、金融資産の償却原価（すなわち、予想信用損失控除後の帳簿価額純額）に実効金利を適用する。

5.2.2 当初認識及び測定

OPコーポレート・バンクは、当初認識時に、金融資産又は金融負債を公正価値で測定しているが、損益を通じて公正価値評価されない金融資産又は金融負債の場合は、当該金融資産又は金融負債の取得又は発行において加算される取引費用及び直接起因する取引費用を加減算する。金融資産の予想信用損失引当金は、当初認識直後、金融資産が償却原価又はその他包括利益を通じて公正価値で測定される場合に認識されることになる。このため、会計上は新たに組成又は購入した金融資産について損益計算書に損失が認識される。

5.3 金融資産の分類及び当初認識後の測定

OPコーポレート・バンクは、金融資産を以下の区分に分類している。

- ・ 損益を通じて公正価値評価（FVTPL）
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値評価（FVOCI）
- ・ 償却原価

5.3.1 貸付金並びにノート及び債券

貸付金並びにノート及び債券の分類及び当初認識後の測定は、以下の要因によって決定される。

- a) OPコーポレート・バンクの金融資産の管理に関するビジネスモデル
- b) 金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

OPコーポレート・バンクは、これらの要因に基づいて貸付金並びにノート及び債券を以下の3つの測定区分に分類している。

- 1) 償却原価で測定される金融資産は、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としているビジネスモデルにおいて保有される。当該金融資産の帳簿価額は予想信用損失引当金によって調整され、利息収益は実効金利法を用いて利息収益に認識される。
- 2) その他包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産は、その目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって達成されるビジネスモデルにおいて保有される。また、当該金融資産の契約条件は、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが生じる日を規定している。公正価値の変動は公正価値評価差額準備金に認識される。減損損益及び為替差損益は損益に認識される。金融資産の認識が中止される場合、公正価値評価差額準備金の累積損益は、再分類調整として、資本から純投資収益の損益に再分類される。実効金利法を用いて算定される利息は、利息収益又は純投資収益（保険会社投資）に認識される。
- 3) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、トレーディング目的で保有されるか、あるいは、当該金融資産が償却原価又はFVOCIの基準を満たさない場合、損益は純投資収益に認識される。トレーディング目的で保有するノート及び債券の利息収益及び利息費用並びにデリバティブは、純投資収益に表示される。

ビジネスモデル

ビジネスモデルとは、OPコーポレート・バンクがキャッシュ・フローを生成するために金融資産を管理する方法を言う。OPコーポレート・バンクのビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収のみから生成されるか、又は契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却によって生成されるか、あるいはその目的がトレーディング目的保有であるかどうかによって決まる。トレーディング目的のビジネスモデルに含まれる金融資産は、損益を通じて測定される。OPコーポレート・バンクは、ビジネスモデルを評価する際に、ビジネスモデルの目的を達成するための将来の手段を考慮する。評価には、キャッシュ・フローの回収に関する過去の実績、ビジネスモデルの業績及びそのビジネスモデルにおいて保有される金融資産がどのように評価され、どのようにその事業体の主要な経営陣に報告されるか、リスク管理方法、並びにその事業の経営陣がどのように報酬を受け取るかが含まれる。例えば、OPコーポレート・バンクは、契約上のキャッシュ・フローを回収するために提供した法人貸付金を保有している。また、例えば、OPコーポレート・バンクの流動性バッファにおけるビジネスモデルの目的は、契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却である。

ビジネスモデルの変更

ビジネスモデルの変更は、内的又は外的な変化によって発生することはまれであると予想されるもので、その場合OPコーポレート・バンクの業務の観点から重要なものでなくてはならない。ビジネスモデルの変更は、OP協同組合の取締役会が決定する。OPコーポレート・バンクは、ある事業分野を取得又は譲渡する、あるいは終了する場合に、ビジネスモデルを変更する。ビジネスモデルの変更は、関連する事業部門によって適切に文書化され、関連する会計上の影響（ECLに対する影響を含む）を決定するために財務及びリスク管理部門によって処理される。事業体のビジネスモデルの目的の変更は、再分類日より前に実施されなければならない。

再分類は、再分類日以降将来に向かって適用される。再分類日は次の報告期間の初日であり、それより前に再分類の決定が行われる。過去の報告期間について遡及調整は行われない。

下表は、様々な再分類による会計上の影響を示したものである。

当初測定区分	新測定区分	会計上の影響
償却原価	FVTPL	公正価値は再分類日に決定される。以前に償却原価で測定された金融資産と公正価値との差異から生じる利益または損失は、損益を通じて認識される。

FVTPL	償却原価	再分類日の公正価値が新たな帳簿価額総額となる。実効金利は再分類日の公正価値に基づいて決定される。
償却原価	FVOCI	以前に償却原価で測定された金融資産と公正価値との差異から生じる利益または損失は、その他包括利益に認識される。実効金利及び予想信用損失額は、再分類の結果、調整されない。
FVOCI	償却原価	再分類日の公正価値が新たな償却原価となる。ただし、以前にその他包括利益に認識された損益は、資本における認識が中止され、再分類日の金融資産の公正価値の調整として認識される。実効金利及び予想信用損失額は、再分類の結果、調整されない。
FVTPL	FVOCI	再分類日の公正価値が新たな帳簿価額となる。実効金利は再分類日の公正価値に基づいて決定される。
FVOCI	FVTPL	再分類日の公正価値が新たな帳簿価額となる。以前にその他包括利益に認識された利益または損失は、再分類日に、損益を通じた資本からの再分類による調整として振り替えられる。

キャッシュ・フロー特性

OPコーポレート・バンクのビジネスモデルがトレーディング目的以外である場合、OPコーポレート・バンクは、契約上のキャッシュ・フローが基本貸付契約と一致しているかどうかを評価する。基本貸付契約において、契約上のキャッシュ・フローは元本及び元本残高に対する利息の支払いのみ（以下、「SPPI」という。）である。この場合、利息の最重要要素は、通常、貨幣の時間的価値、信用リスク、貸付リスクに対する対価及び利幅となる。OPコーポレート・バンクの金融資産の大多数は、基本貸付契約である。

OPコーポレート・バンクが行う個人顧客に対するすべての貸付および一部の法人貸付には、早期返済オプションが含まれる。ただし、期限前返済額は、実質的に契約上の額面金額及び契約上発生している（ただし、未払）利息であるため、基本貸付契約と整合する。期限前返済額には契約の期限前解約の合理的な追加補償が含まれる可能性がある。

OPコーポレート・バンク・グループは、ブルームバーグのSPPIテスト・ソリューションを用いてノート及び債券のキャッシュ・フロー特性をテストしている。テストの結果（合格／不合格）に基づき、SPPIテストは合格又は不合格としてその後のレビューを行わないか、当グループは分類決定前にOPの内部ガイドラインを用いてキャッシュ・フロー特性をレビューする（結果的に追加レビューが必要となる）。当該ソリューションでは、SPPIの定義が満たされるか否かに影響を及ぼす契約条件の様々な要素を特定する。

例えば、契約上のキャッシュ・フローが株価又は借手の財務成績の変動にさらされる場合、これは基本貸付契約とならず、当該金融資産は損益を通じて測定される。これらは、通常、発行者の財務書類上、IAS第32号による資本の定義を満たさない様々なミューチュアル・ファンド投資である。

金融資産に含まれる組込デリバティブは、主契約から分離されないが、契約上のキャッシュ・フローの全体評価において考慮される。

OPコーポレート・バンク・グループが金融資産を管理するためのビジネスモデルを変更する必要がある場合、金融資産の再分類を要する可能性がある。再分類は再分類日から将来に向かって適用しなければならない。このような変更は極めてまれであると予想される。

5.3.2 持分金融商品

持分金融商品は、ある企業のすべての負債を控除後の資産に対する残余持分の証拠となる金融商品である。これらは通常、株式投資である。

持分金融商品は、当初認識後に損益を通じて公正価値で測定される。

5.3.3 契約上のキャッシュ・フローの条件変更

契約上の支払条件の変更は、顧客関係の管理に関する通常的手段として行われるが、顧客の返済能力が悪化した状況でも行われる。このような場合、返済能力のさらなる低下により、一定期間に渡って、返済猶予等、貸付条件に関して譲歩しなければならない。一般的に、これらの場合、貸付の契約上のキャッシュ・フローは条件緩和されるか、その他の条件変更が行われ、当該条件緩和又は条件変更により、貸付金の認識中止は行われない。支払条件の変更は、顧客の支払能力を予想する指標として、定期的な監視及び経営陣への報告の対象となる。

貸付条件の変更が重要である、又は貸付の条件緩和が行われる場合、OPコーポレート・バンクは貸借対照表上で当初の貸付の認識を中止し、条件変更後の新しい貸付を認識する。これにより、条件緩和日は、減損の算定目的上、当初認識日とみなされる。これは一般に、損失引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定することを意味する。OPコーポレート・バンクは、認識された新たな貸付が当初認識時に信用減損しているとみなされる証拠が存在するか否かを監視するために、内部格付を用いて、条件変更の理由及び程度の等級を分類する。そのため、当該貸付は組成された信用減損資産として認識される。これは、例えば、財政的困難な状況にある資産の大幅な条件変更があった場合に、発生する可能性がある。

それ以外に、OPコーポレート・バンクは、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は金融資産を別の当事者に譲渡し、その譲渡が認識中止の要件を満たす場合に、金融資産の認識を中止する。

5.3.4 保険会社の損益を通じて公正価値で測定される金融資産

金融資産は、償却原価又はその包括利益を通じて公正価値で測定される場合を除き、損益を通じて公正価値で測定される。OPコーポレート・バンクは、金融資産及び関連する金融負債の測定において、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することによって、いわゆる会計上のミスマッチが解消する、又は減少する場合に、金融資産をそのように指定することができる（公正価値オプション）。

5.3.5 オーバーレイ・アプローチ

OPフィナンシャル・グループの損害保険投資事業に関連する持分金融商品及びミューチュアル・ファンド投資は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類される。OPフィナンシャル・グループはこうした資本性金融商品のかなりの部分にオーバーレイ・アプローチを適用しており、これにより、当該金融商品による損益への影響は再びIAS第39号と整合することになる。これらの投資は、IAS第39号における売却可能金融資産として会計処理される。オーバーレイ・アプローチの範囲にある投資の公正価値の変動は、資本の公正価値評価差額準備金に表示される。当グループは、遅くとも、IFRS第17号「保険契約」が適用される時点でオーバーレイ・アプローチの適用を中止する。オーバーレイ・アプローチは、IFRS第9号に従って損益を通じて公正価値で投資を測定するが、関連する保険負債をIFRS第17号に従って損益を通じて公正価値で測定をすることがまだできないという、IFRS第9号とIFRS第17号の効力発生日が異なることによって生じる一時的な損益の変動を調整することを目的としている。

取得時において、IAS第39号に基づく売却可能金融資産は、支払対価の公正価値にその取得に直接帰属する取引費用を加算した金額と同額の取得原価で認識されている。その後、売却可能金融資産は、公正価値で測定される。

公正価値の変動は、当該資産の認識が中止されるか、又は当該資産が減損しているという客観的な証拠がある場合に損益計算書に振り替えられる時点から、その他包括利益に認識される。売却可能金融資産の場合、取得原価を下回る、資本性金融商品の公正価値の大幅な下落又は長期的な下落が客観的な証拠となり得る。

減損の認識後、証券の市場価値が継続して下落する場合、損益計算書に減損損失が認識される。その後、減損した資本性金融商品の公正価値が増加する場合、この増加はその他包括利益に認識される。

5.4減損

予想信用損失は、すべての償却原価で測定される貸借対照表項目及びその他包括利益を通じて公正価値で認識される（以下、「FVOCI」という。）貸借対照表項目（資本性金融商品以外の商品）並びにオフバランスシートのローン・コミットメント及び財務保証契約について算定される。予想信用損失は、以下を反映して、各報告日に認識される。

- a) 起こりうる結果の範囲を検討することによって決定される、偏りのない確率加重された金額
- b) 貨幣の時間的価値
- c) 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予想について報告日現在で過度のコスト又は労力なしに入手可能な、合理的な裏付けのある情報

5.4.1 契約の3つの減損ステージへの分類

契約は3つのステージに分類される。異なるステージは、当初認識以降の信用の悪化を反映している。

- ・ステージ1：信用リスクが当初認識以降著しく増加しておらず、12ヶ月ECLが算出される契約。
- ・ステージ2：信用リスクが当初認識以降著しく増加しており、全期間ECLが算出される契約。
- ・ステージ3：全期間ECLが算出される債務不履行となった契約。

また、組成された信用減損契約は常に全期間予想信用損失（以下、「POCI」という）の範囲内である。

債務不履行の定義

IFRS第9号に基づく算定において、OPコーポレート・バンクは、内部信用リスク・モデル（以下、「IRB」という。）と同一の債務不履行の定義を適用する。OPコーポレート・バンクは、支払動向に基づく内部格付システムを使用して債務不履行を評価する。個人顧客に関する定義としての債務不履行は契約毎に適用されるが、法人顧客は関連する顧客グループの観点からレビューされる。顧客は、OPコーポレート・バンクが手段（担保の実現等）に訴えることなく、あるいは金融資産に関する支払いが90日超延滞するより前にその貸付債務を全額支払えない可能性が高い場合に、債務不履行顧客として分類される。

債務不履行の定義は、欧州議会及び欧州委員会の規制2013年第575号（CRR）の第178条に基づく。

顧客の債務不履行は、債務不履行の定義の基準を満たさなくなった時点で終了する。その後、支払動向のカテゴリーは6ヶ月の猶予をもって元に戻る。

信用リスクの著しい増加

予想信用損失は契約毎に、報告日における金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増加しているかどうかによって、12ヶ月又は全期間について算定される。信用リスクが著しく増加しているかどうかの評価には、定性的基準と定量的基準の両方が使用される。支払免除は定性的基準とみなされる。その他の定性的要因は、信用格付けモデル又は支払動向のカテゴリーの評価で考慮される様々な信用リスク指標（契約条項の違反等）で構成される。

OPコーポレート・バンクは、すべての合理的な裏付けのある情報を考慮して、信用リスクの著しい量的増加の決定において相対的な閾値及び絶対的な閾値を含めている。

量的変動は、全期間PDの数値の相対的変動（以下、「PDカーブ」という。）に基づき評価される。当初の全期間PDカーブは、マクロ経済要因を考慮して、貸付金の組成日に算定される。次に、貸付金の残存期間において信用リスクが著しく増加していないと考えられる限度について、許容される自然な変動範囲が決定される。許容される範囲は、個人顧客及び法人顧客について別個にモデル化されている。これにより、いわゆる閾値カーブが導かれる。報告日毎に、現在の全期間PDカーブと閾値カーブとを比較する。閾値を超過している場合には、信用リスクは著しく増加しており、信用損失（貸付金の残存期間全体について算定される）が認識される。この相対的変動の上限に加えて、更なる要件は、借手の格付けが当初認識以降に悪化しており、そのために時間の経過のみを基準として全期間ECLの算定への移行が行われないことである。また、最も低い借手の格付けには、絶対的閾値が使用される。

上記の基準に加えて、契約上の支払いが30日超延滞している場合、又は当該貸付金に返済猶予が与えられている場合、金融資産の信用リスクは当初認識以降著しく増加している。

信用リスクの著しい増加の評価において、OPコーポレート・バンクは、過度なコスト又は労力なしに当初の全期間PDを算定することができない契約に対して、IFRS第9号で認められている低い信用リスク仮定についての経過規定を適用していない。

OPコーポレート・バンクは、上記の基準で、契約上の支払いが30日超延滞する前に信用リスクの著しい増加をどのくらい効果的に把握できるか、及び契約が通常減損ステージ1から直接減損ステージ3に移動しないことを定期的に監視し、相対的変動の算定方法に必要な調整を行う。

5.4.2 測定方法

予想信用損失は主に、すべての個人及び法人顧客エクスポージャーについて、契約固有の基準でPD/LGD法を用いてシステムベースで測定される。

また、ステージ3の大規模法人エクスポージャーについては、専門家の判断に基づくキャッシュ・フロー・ベースのECL測定法が使用される。

5.4.2.1 PL/LDG法

予想信用損失は、大部分のポートフォリオについて、モデル化されたリスク・パラメーター及び算定式であるデフォルト確率（以下、「PD」という。） $\times$ デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。） $\times$ デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）を用いて契約毎に計算されるもので、報告日現在における将来の信用損失の予想を反映している。PDは、債務不履行の定義に応じて、デフォルト確率を示す。LGDは、借手が債務不履行に陥った場合の損失割合を示す。LGDは、例えば担保証券及び様々な債務保証の量及び種類から影響を受ける。EADは、デフォルト時のエクスポージャー額を表し、貸借対照表上のエクスポージャー（元本及び未収利息）及びデフォルト時に予想されるオフバランスシート項目の使用等を含む。

ECLの計算は、3つの異なるシナリオに基づく。リスク・パラメーターであるPD、LGD、EADは、各シナリオにおいて1年の時間枠で計算される。1年のECL値は、報告日まで割引かれ、確率加重されたELCは異なるシナリオの数値から計算される。契約の実効金利又はその見積りが割引係数として使用される。この測定において、契約の最長残存期間は30年に制限される。

契約の全期間デフォルト確率（以下、「全期間PD」という。）モデルは、個人顧客及び法人顧客について別個に作成されている。PDモデルは、契約の信用格付け、貸付金の経過年数（個人顧客）及びモデルのサブセグメントによって大きく左右される。モデルのサブセグメントは、法人顧客については格付けモデルに基づき、個人顧客については商品の種類に基づき決定される。また、PDの推定値はマクロ経済要因及び各シナリオでのそれらの予測によって決まる。

契約の全期間LGDは、1）回収率、2）担保による回収、3）担保以外の回収という3つの要素で構成される。これらの異なる要素の価値は、商品の種類、業界（企業）及び担保の種類に大きく左右される。マクロ経済要因及びその予測は最初の2つの要素に影響を及ぼす。

契約のデフォルト時の全期間エクスポージャー（以下、「全期間EAD」という。）は、商品の種類によって、契約上のキャッシュ・フロー、使用率、期限前償還率及び償還期限モデルに基づく。

契約期間の決定

約束手形の契約期間は、支払条件に基づく返済を考慮した契約上の満期日である。担保付約束手形（債務不履行を除く）には期限前償還モデルが適用される。このモデルは契約上の満期日を短縮するものではないが、契約のEADの一部として考慮される。

リボルビング与信枠（クレジットカード等）は別途通知があるまで有効な契約であり、リボルビング与信枠については予想残存期間がモデル化されている。モデル化された残存期間は、商品の種類及び借手の格付けによるが、平均して15年程度である。

将来予測的な情報

計算モデルには、将来予測的な情報及びマクロ経済シナリオが含まれる。OPコーポレート・バンクのエコノミストは四半期毎にマクロ経済シナリオを更新しており、これらのシナリオはOPコーポレート・バンクが他に年次財務計画で使用するものと同じである。マクロ経済予測は、5年に及び、生産関数を用いて30年先まで推定されている。使用されるマクロ経済要因は、GDP成長率、失業率、投資成長率、インフレ率、所得水準の変動及び12ヶ月の欧州銀行間取引金利（Euribor）である。さらに、LGDモデルでは住宅価格指数が使用される。これらのシナリオには、ベースライン、アップサイド及びダウンサイドの3つのシナリオが使用される。また、シナリオには確率加重も含まれる。

マクロ経済予測を作成し、今後30年までの見通しにその予測を投影することには、大きな不確定性を伴い、そのため、実際の結果は予測と大幅に異なる可能性がある。OPコーポレート・バンクは、ECLの計算で用いられるリスク・パラメーターの要素とマクロ経済要因の変化の関係は線形ではないと分析している。したがって、マクロ経済予測は、考えられるシナリオ及び結果に対するOPコーポレート・バンクの最善の見通しを表す。

5.4.2.2. 顧客固有の専門家評価に基づくキャッシュ・フロー・ベースのECL法

R格付けモデルにおけるステージ3の大規模法人エクスポージャーについて、ECLは顧客固有のキャッシュ・フロー・ベースのECL法を用いて、専門家評価として算定される。このような専門家の評価は、格付け又は与信判断に関連して行われる。

この計算で使用される将来予測的な情報は、事業、市場、競合状況及び予想キャッシュ・フローの動向を対象とした、クレジット・アナリストが行う信用格付け評価及び格付け提案の一部である。

ここでは、計算された顧客の加重予想信用損失を基準にして、マクロ経済変数の影響を示すシナリオ（アップサイド、ベースライン及びダウンサイド）も考慮する。PD/LGDモデルで用いられるシナリオは、シナリオを決定する際に使用される。

顧客固有の専門家評価に基づいてECL測定に含まれる顧客が債務不履行の基準を満たさなくなり、「正常」な債務者として特定及び分類された場合、当該顧客はこの方法から除外され、通常のPD/LGDモデルに基づくECL測定モデルに再び含まれるようになる。

5.4.3 ノート及び債券の減損

その他包括利益を通じて認識されるノート及び債券の予想損失は、公正価値評価差額準備金を調整するために、損益を通じて認識される。

OPコーポレート・バンクは、ブルームバーグ・ツールを主要なモデルとして、ノート及び債券の予想信用損失の計算の際に2つの別個のモデルを利用する。当グループは、ブルームバーグ・ツールがサポートしていない債券については、各ECL測定日に信用格付け情報に基づきOP独自のツールを使用する。

5.4.3.1 ブルームバーグ・ツール

予想信用損失は、すべてのポートフォリオについて購入単位毎に公式PD x LGD x EADを用いて計算され、報告日現在の将来信用損失の予測を反映する。

上場企業の場合、OPコーポレート・バンク・グループは、マートン・デフォルト距離（以下、「DD」という。）モデルをデフォルト確率（以下、「PD」という。）の基準として使用する。この結果は当該モデルの過去の結果に基づくPD値に

変換される。数値は、貸借対照表の強度、流動性リスク及び収益力を示す企業の財務書類データの指標を用いて調整される。同様に、これらの指標はオフバランスシート項目の予想影響額に応じて標準化されている。

非公開企業の場合、PDのモデル化は、財務書類から収集された財務指標及びそのセクターのモデル化された平均リスクに基づく。

債務不履行の定義は、国際規制機関が求める定義と一致しており、破綻、未払い、債務交換及び政府の救済措置をカバーしている。

LGDモデルの回収率は、債務不履行債券の過去の実現回収率に基づく。実現回収率は、債務不履行債券の取引価格として定義される。当該回収率は、返済順位、発行体の信用度、業界の性質、信用サイクル、担保の種類、地域等を考慮する。

5.4.3.2 信用格付け情報に基づくモデル

このモデルでは、購入日及び報告日における購入単位の信用格付けが求められ、PD値に変換される。当グループは主として外部の信用格付けの平均値を使用し、外部の信用格付けが存在しない場合に、補助的に内部の信用格付けを用いる。

PDは、信用格付けの公表日から各期間における信用格付け別の実際の過去のデフォルト率に応じている。PDの決定基準となる過去データは、包括的かつ長期的なものである。また、LGDは投資クラス／担保の種類別に調査済みの過去実績に対応したもので、発行体又は投資別に個別評価されない。外部の信用格付けは、PDではなく合計信用リスク（ECL）を測定するため、これらの場合のLGDは、PD要素とLGD要素との間のECLの区分のみに影響を与える。

5.4.3.3 ノート及び債券の減損ステージへの分類

どちらの計算モデルも、信用リスクの著しい増加は、ステージ3への振替と同様に、一貫した基準で特定される。

変動が少なくとも0.2パーセント・ポイントで12ヶ月PDが倍になった投資は、免除措置の対象となるか、あるいはその支払いが30日超延滞した場合に、ステージ2に振り替えられる。債務不履行に陥った発行体に関する投資は、その支払いが90日超延滞するか、顧客が債務不履行顧客である場合に、ステージ3に振り替えられる。

5.4.4 オフバランスシート項目の減損

OPコーポレート・バンクが提供する商品の一部には、限度額、信用枠、別のオフバランスシートのローン・コミットメントが標準特約、又は商品ライフサイクルのある段階で特約となるものとして含まれている。例えば、クレジットカードや与信枠のある口座等のリボルビング与信枠には、貸付金と未使用のコミットメントといった構成要素の両方が含まれる。さらに、OPコーポレート・バンクは、債務保証及びその他の商業保証又は当局に提供される保証等、様々な保証契約の発行体であり、これらすべての保証にはIFRS第9号の減損規定が適用される。ローン・コミットメント及び債務保証契約については、OPコーポレート・バンクが取消不能のコミットメントの当事者になった日が、減損規定を適用する目的上、当初認識日とみなされる。そのため、OPコーポレート・バンクの拘束力のある項目のみが、予想信用損失の計算において考慮される。

これらの項目の予想信用損失は、貸付金と同一の原則を用いて算定される。同様に、著しい信用リスクの増加が同じ根拠に基づいて評価される。当グループは、デフォルト時エクスポージャーを予測する、このような商品のEADをモデル化する。これには、使用率とクレジット換算係数の両方が含まれる。また、別途通知があるまで有効な契約には、残存期間モデルが適用される。このモデルでは、OPコーポレート・バンクが支払いを要求し、未使用のコミットメントを取り消す契約上の能力を有するが、契約上の通知期間において信用損失に対するOPコーポレート・バンクのエクスポージャーを制限しない。

5.4.5 予想信用損失の認識

当グループは主に、貸付金に対する予想信用損失の損失引当金を別個の勘定で認識する。ローン・コミットメント及び金融保証契約の損失引当金は、引当金として認識される。貸付金（すなわち、金融資産）と未使用のコミットメント（すなわち、ローン・コミットメント）の構成要素の両方を含み、OPコーポレート・バンクが金融資産要素に対する予想信用損失とローン・コミットメントの構成要素に対する予想信用損失とを別個に特定できない商品については、ローン・コミットメントの予想信用損失は当該金融資産の損失引当金とともに認識される。

5.4.6 償却

償却は、認識中止事象である。当グループが金融資産を全体として又はその一部を回収することを合理的に予測できない場合、当該金融資産の帳簿価額総額を直接減額する。

担保証券が実現された、又は破産財団の最終的な会合が開催された、債務返済計画の変更あるいは経営再建が終了した、又は回収措置が終了した場合に、貸付金の認識が中止される。認識中止後に受け取った支払額は、債権の減損損失の調整として認識される。

5.5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び金融機関に対する要求払債権で構成されている。

5.6 金融負債の分類及び当初認識後の測定

金融負債は、預金並びに金融機関及び顧客に対するその他の負債、公募発行負債証券及びその他の金融負債で構成されている。

金融負債は、損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ負債を除き、実効金利法を用いて償却原価で分類される。また、保険会社が発行する裁量権のある有配当特性に対して適格でない投資契約は、損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される。トレーディング目的で保有される負債には、売却したが売却時に所有していない（空売り）有価証券の契約相手への引渡債務も含まれる。

OPコーポレート・バンクは、当初認識時に、金融負債を、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していない。

OPコーポレート・バンクは、金融負債（又は金融負債の一部）が消滅する時点、すなわち、契約で特定される債務が免除されたか取り消された、あるいは失効した時点で、認識を中止する。

OPコーポレート・バンクと原債権者との間の大幅に異なる条件での金融負債の交換は、当初の金融負債の消滅として会計処理する必要がある。このような場合、発生した費用又は手数料は、当該消滅による損益の一部として認識される。交換又は条件変更が消滅として会計処理されない場合には、当初の実効金利を用いて条件変更後の契約上のキャッシュ・フローを割引くことによって、条件変更された金融負債の償却原価が再計算される。金融負債の償却原価の変動は、損益を通じて認識される。発生した費用又は手数料は、当該負債の帳簿価額を調整し、条件変更された負債の残存期間にわたって償却される。OPコーポレート・バンクは、既存の金融負債について金融負債の交換を行っていない。

5.7 相殺

金融資産と金融負債は、OPコーポレート・バンクが通常の事業の過程において、及び債務不履行、支払不能又は破綻があった場合にも法的に強制力のある相殺権を現在有しており、当該資産と負債を純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。中央清算機関が決済する店頭金利デリバティブは貸借対照表上で相殺される。これらのデリバティブはロンドン・クリアリング・ハウス又はICEクリア・ヨーロッパとの日次の決済プロセスにおいて清算される。セトルメント・トゥー・マーケット（STM）又はコラテラル・トゥー・マーケット（CTM）アプローチが決済会計処理手法として用いられる。

5.8 デリバティブ契約

デリバティブ契約は、ヘッジ手段として利用されているものとトレーディング目的で保有するものに分類され、金利、為替、株式、コモディティ及びクレジット・デリバティブが含まれている。デリバティブは、常に、公正価値で測定される。

中央清算機関により清算される店頭金利デリバティブの公正価値は現金により日次で清算される。貸借対照表において、当該デリバティブは現金及び現金同等物の純変動として純額で表示される。その他のデリバティブは、貸借対照表上、総額で表示され、この場合、正の価値変動は資産のデリバティブ契約として表示され、負の価値変動は負債のデリバティブ契約として表示される。

当グループのリスク管理は、ヘッジ会計に用いられる手法及び内部方針を作成しており、これに基づき金融商品がヘッジ手段として定義されている。

ヘッジ原則に従って、当グループは金利リスク、通貨リスク及び価格リスクを公正価値ヘッジ又はキャッシュフロー・ヘッジを適用してヘッジすることができる。キャッシュフロー・ヘッジは、将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジを指し、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象資産の公正価値の変動に対するヘッジを指している。

ヘッジ手段と関連するヘッジ対象との関係がIAS第39号で要求されている要件を満たさない場合、ヘッジ会計は適用されない。当グループの親会社であるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、これらの基準を満たさないものの、実際には金融リスクに対するヘッジに使用しているデリバティブ契約も締結している。

5.8.1 ヘッジ手段としてのデリバティブ

OPコーポレート・バンクは、ヘッジ会計に用いられる手法及び内部方針を作成しており、これに基づき金融商品がヘッジ手段として定義されている。ヘッジ原則に従って、OPコーポレート・バンクは金利リスク、通貨リスク及び価格リスクを公正価値ヘッジ又はキャッシュフロー・ヘッジを適用してヘッジすることができる。公正価値ヘッジは、ヘッジ対象資産の公正価値の変動に対するヘッジを指し、キャッシュフロー・ヘッジは、将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジを指している。OPコーポレート・バンクにおいて、ヘッジ可能なリスクのカテゴリーは、公正価値及びキャッシュ・フローの金利リスク並びに通貨リスクである。

ヘッジ手段と関連するヘッジ対象とのヘッジ関係がIAS第39号で要求されている基準を満たさない場合、契約にヘッジ会計は適用されない。OPコーポレート・バンクはまた、これらの基準を満たしていないものの、実際には金融リスクをヘッジするデリバティブ契約を締結している。

5.8.2 トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有する金利スワップの利息受取額と支払額との差額は、損益計算書の「純投資収益」に計上され、対応する未収／未払利息は貸借対照表の「デリバティブ契約」に認識される。トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値の変動は損益計算書の「純投資収益」に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は「デリバティブ契約」に資産として計上され、公正価値が負の場合は「デリバティブ契約」に負債として計上される。

5.9 ヘッジ会計

ヘッジ会計は、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の対応する変動の全部又は一部を相殺することを検証するために用いられる。

ヘッジ手段とヘッジ対象の関係は正式に文書化されており、この文書にはリスク管理方針、ヘッジ戦略及びヘッジの有効性を示すために用いられる手法に関する情報が含まれる。ヘッジの有効性を評価する場合、ヘッジ開始時点及びその後において、ヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を比較する。ヘッジが極めて有効であるとみなされるのは、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ契約又はポートフォリオの公正価値又はキャッシュ・フローの変動を80%から125%の範囲内で相殺する場合である。ただし、金利指標改革により、遡及的

な有効性テストの実際の結果がこの限度の範囲外である場合、当グループは、ヘッジ会計を継続するか、中止するか評価する。この評価には、ヘッジが引き続き将来に向かって有効となると予想され、ヘッジ関係の有効性が信頼性を持って算定できることが含まれる。ヘッジの有効性が引き続き非常に高いかどうかについての将来の有効性テストを評価する場合、参照金利は、金利指標改革によって変更されない。有効性テストはまた、当該改革後の市場参加者によるOPコーポレート・バンクのヘッジ関係に対する潜在的影響の評価も含んでいる。OPコーポレート・バンクは、金利指標改革による不確実性が、ヘッジ対象又はヘッジ手段としてのデリバティブの参照金利に基づくキャッシュ・フローに影響を及ぼさなくなる時、あるいはヘッジ関係が存在しなくなる時、ヘッジ関係の有効性テストに対する変更の適用を中止する。OPコーポレート・バンクは、ヘッジ会計および金利指標改革に関連して生じる変動にはIAS第39号に基づいて適用している。

OPフィナンシャル・グループは、金利指標改革の進捗及び金利指標改革のOPコーポレート・バンクへの影響について監視する役割を担う参照金利委員会を設置している。OPフィナンシャル・グループは、指標規制によって要求される事業継続計画を策定しており、既存の契約条件により参照金利が入手不能な契約が識別される場合に代替金利を商品毎に決定する。この計画は、当該改革の進捗に伴い、アップデートされる。OPコーポレート・バンクは、市場慣行に基づき、新規契約において改革後の参照金利を採用する。契約の旧ポートフォリオに関しては、IBORを置き換えるために市場で適用された実務を採用することにより、変更が実行される。

5.9.1 公正価値ヘッジ

金利リスクに対する公正価値ヘッジには、長期固定利付負債商品（中央銀行借入、自己発行債券及び特定の期間の預金等）、個別の債券及び貸付金ポートフォリオ並びに個別貸付金が含まれる。OPコーポレート・バンクは、金利コリドー・ローンのヘッジに公正価値ポートフォリオ・ヘッジ・モデルを適用している。当グループは、金利オプション、為替予約、金利スワップ及び為替スワップ（OTCスワップ）をヘッジ手段として用いている。為替リスクに対するヘッジは損害保険のエクイティ・ファンド投資に適用される。

公正価値ヘッジとして文書化され、極めて有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約の公正価値の変動は、損益計算書に計上される。ヘッジされた資産及び負債は、ヘッジが指定されている期間において公正価値で測定され、公正価値の変動は損益を通じて認識される。

公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は損益計算書の「純利息収益」及び「純投資収益」の「バンキング部門」に計上される。これらは損益計算書の「損害保険」の純投資収益に計上される。ヘッジ関係から生じる非有効性は、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの時期の差異によって生じる可能性があり、それに対応して上記の項目に認識される。

Euriborの計算原則は、2019年中に変更された。2019年7月1日にベルギー金融サービス市場局（FSMA）は、欧州連合指標規制によってEuriborに関連する権限を付与した。これにより、市場参加者は、既存の契約と新しい契約の両方について、2020年1月1日以後も引き続きEuriborを使用することができるようになる。OPコーポレート・バンクは、将来においてもEuriborが参照金利のままであると予想しており、第2の参照金利に対してヘッジされるリスクを変更することは予想していない。これらの理由から、OPコーポレート・バンクは、Euriborが参照金利である場合、参照金利の変動が、直接、公正価値ヘッジに影響を及ぼすとは考えていない。

5.9.2 キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジは、変動利付負債商品又はその他の変動利付資産及び負債に係る変動エクスポージャーに対するヘッジである。また、キャッシュフロー・ヘッジは、参照金利との関係に基づいて定義される貸付金/借入金の将来金利フローをヘッジするために用いられる。例えば、金利スワップがヘッジ手段として用いられる。

キャッシュフロー・ヘッジとして文書化され、有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約は公正価値で測定され、その変動のうち、有効部分はその他包括利益に計上される。ヘッジ関係から生じる非有効部分はヘッジ手段とヘッジ対象の

キャッシュ・フローの時期の差異によって生じる可能性があり、損益計算書の「純利息収益」に計上される。資本に計上された公正価値の変動は、ヘッジ対象が純利益に影響を与える期間に損益計算書に計上される。

OPコーポレート・バンクは、報告日現在で、キャッシュフロー・ヘッジが、金利指標改革に関連した不確実性にどの程度依存しているかについて評価している。ヘッジ対象及びヘッジ手段としてのデリバティブは、引き続き、参照金利に連動する。参照金利は変更されず、その相場は日次で取得され、キャッシュ・フローは以前のように取引相手間で変動する。ただし、EONIA（ユーロ圏無担保翌日物平均金利）が公表されず、ユーロSTR（新たな銀行間翌日物金利）に置き換わる場合、キャッシュフロー・ヘッジの期間は1日を超える。LIBORもまた新参照金利に置き換わることが予想される。移行及び新参照金利は、依然として不確実性を含んでおり、後に、ヘッジ関係の有効性あるいは可能性が非常に高いという要件の評価に影響を及ぼす可能性がある。キャッシュフロー・ヘッジに関しても、OPコーポレート・バンクは、当該改革が2019年12月31日の報告日において時期又はEuriborキャッシュ・フローについて不確実性を引き起こしているとは考えていない。

6 投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料又はキャピタル・ゲインを得ることを目的として保有する土地及び/又は建物又はその一部である。保有会社又は従業員により、その一部が使用される不動産であっても当該一部が重要でない場合は投資不動産として会計処理される。ただし、保有会社又はその従業員が使用する部分が個別に売却可能な場合は、当該部分は投資不動産として会計処理されない。投資不動産は、連結貸借対照表上、投資資産として表示される。

投資不動産は当初、取引費用を含む取得原価で認識され、その後は公正価値で測定される。建設中の投資不動産は、公正価値が信頼性を持って決定できる場合に限り、公正価値で測定される。公正価値の変動は損益計算書の「純投資収益」に計上される。

評価対象不動産の実際の取引価格に関して比較可能な市場データが入手できない場合、当グループは不動産別の純収益に基づいたインカム・アプローチ及び内部手法を用いて、商業用、事務所及び工業用不動産の公正価値を決定している。OPコーポレート・バンク・グループはインカム・アプローチにおいて同グループの内部及び外部情報を用いている。不動産の純収益は、賃貸料と管理費の差額から構成され、現在のリースに基づく収益、又は有効なリースが存在しない場合には平均的な市場賃貸料に基づいている。収益から控除される費用は主に実際の費用に基づいている。不動産の過小利用の仮定も計算において考慮される。インカム・アプローチについて、当グループは、その専門知識に加えて、市場の賃貸料及び費用水準に関する情報を当グループ以外の情報源から入手している。保有投資不動産の要求利回りは、外部の専門家が提供する市場データと不動産の使用目的、所在地及び不動産の使用状態／メンテナンス状況に基づいて決定されている。

住宅用建物及び土地の公正価値は主に、マーケット・アプローチを用いて決定され、類似の不動産の実際の取引価格に関する情報及びOPコーポレート・バンク・グループの内部の専門知識に基づいている。未開発地の公正価値について、OPコーポレート・バンク・グループは鑑定時点での計画及び市場の状況を考慮に入れている。主な保有不動産の公正価値は、資格を有する不動産鑑定士が作成した鑑定書に基づいている。外部の鑑定人は鑑定の基礎としてキャッシュ・フロー分析を使用している。

7 無形資産

7.1 のれん

企業結合については、当グループは、以前からの保有持分及び被取得会社における非支配持分を含む譲渡対価の公正価値が、取得資産及び引受負債の公正価値に対する当グループの持分を超過した金額を、結果として生じたのれんとして測定している。

現行のIFRS第3号の適用日より前の企業結合については、のれんは取得時の被取得会社の識別可能な資産、負債及び偶発債務に対する当グループの持分の公正価値が取得価格を超過する額を表している。

のれんは取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で計上される。減損テストにおいて、のれんは資金生成単位（以下、「CGU」という。）に配分されるが、これは事業セグメント又はそれに属する事業体あるいは事業セグメント内部の事業部門のいずれかとなる。取得時以降、のれんは、CGU又は事業の結合によって生じるシナジーから利益を得ると予想されるキャッシュ・フローを生成するグループに配分され、内部管理目的でのれんが監視される最低水準にも配分される。OPコーポレート・バンクが、内部報告構造を再編成する場合、再編の対象となる資金生成単位の公正価値に比例して配分されるか、又は譲渡された事業に関連したのれんをより適切に反映する別の方法を基礎として配分される。

7.2 のれんの減損テスト

のれんが配分される資金生成単位は、年次減損テスト、又は、その単位ののれんに減損の兆候が存在する場合にはいつでも、減損テストの対象となる。のれんの減損テストに関して、OPコーポレート・バンクのCGUの価値は、超過収益法によって決定される。したがって、株式資本に係る収益は、当期及び将来の会計期間の回収可能価額から控除される。超過収益は、キャッシュ・フローの現在価値を決定するために、株式資本の収益率に対応する割引率によって割り引かれる。

キャッシュ・フロー計算で使用される予測は、翌5年間にわたって予想されるキャッシュ・フロー及び現在価値に割り引かれたテスト対象単位の最終価値に基づいている。キャッシュ・フロー予測は、OP協同組合の監査委員会で承認されたOPフィナンシャル・グループの成長に関するガイドラインに基づいた進行中の戦略プロセス及び関連して導出した将来の事業成長予測から導き出される。

7.3 顧客関係

企業結合を通じて取得した識別可能な顧客関係は、取得時に公正価値で測定される。顧客関係から生じる無形資産は、資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。OPコーポレート・バンク・グループの取得した顧客関係の見積耐用年数は、10年から15年である。

7.4 ブランド

企業結合を通じて取得した識別可能なブランドは、取得時に公正価値で測定される。当該ブランドの見積耐用年数は、キャッシュ・フローが生じる期間を確定できないため、その見積耐用年数は確定できないものとされる。これらは償却されない。OPコーポレート・バンクのブランドは、すべてポヨラ・グループの事業の取得によるものである。IAS第36号に従って、減損テストはポヨラとエーヴァクトゥス（A-インシュアランス）のブランドに対して別個に実施される。

当該ブランドの価値は、年次で減損テストが行われる。当該ブランドの価値は、その価値が当該ブランドの所有によって将来発生するロイヤリティの積立の現在価値として定義された方法を用いて算定された。ブランドのテストに用いられる割引率は、損害保険に関して定義された市場ベースの資本コストに資産固有のリスク・プレミアムを加算したもの、又は3%である。当該ブランドの減損テスト期間は、IAS第36号に基づき5年間とされている。

7.5 その他無形資産

その他無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の金額で測定される。通常、コンピュータ・ソフトウェア及びライセンスは4年で償却され、その他の無形資産は5年で償却される。

内部的に生成された無形資産（コンピュータ・ソフトウェア）の開発に関する費用は、そのソフトウェアが将来において経済的便益を生じせると判明した時から資産計上される。資産計上された費用には、例えば、ライセンス料、購入サービス、プロジェクト及び社内の作業に関連したその他の外部費用が含まれる。当該資産は使用可能な状態になった時点から償却される。未だ使用できる状態ではない資産は、年に一回、減損の評価が行われる。研究費用は、当事業年度に費用として認識される。

7.6 サービスとしてのソフトウェア（以下、「SaaS」という。）

SaaS開発費用は、その他資産の前払に認識される。前払に資産計上される金額は、サービス・プロバイダーによってそのサービスが提供可能となる前に実施されるプロジェクト費用である。SaaSにおいては、他の当事者が支配を有しており、SaaSは無形資産として資産計上されない。前払費用は、当該資産が使用可能となった日から契約期間全体にわたって認識される。特に購入サービス及びその他のプロジェクト関連の外部費用は、前払費用に計上される。

8 有形固定資産

有形固定資産（PPE）は取得原価から減価償却額及び減損損失を控除した後の金額で測定される。これらの資産は、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。土地は減価償却されない。

資産に対する取得後の支出が資産計上されるのは、当該資産が当グループにもたらす経済的便益が当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限られる。

以下は主な見積耐用年数を示したものである。

建物 20－50年

機械及び設備 3－10年

ICTハードウェア 3－5年

自動車 5－6年

その他の有形資産 3－10年

資産の残存価値及び耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、経済的便益に関する以前の見積りが予想と異なる場合に適宜調整される。

8.1 有形固定資産及び無形資産の減損

当グループは各貸借対照表日に資産の減損の兆候の有無について評価している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能額が見積られる。当該兆候の存在の有無に拘わらず、未だ使用できる状態ではない資産、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産（ブランド）については、回収可能額が見積られる。資産の帳簿価額が将来の回収可能額を超過する金額が減損損失として認識される。

回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を差し引いた金額（正味売却価格）又は使用価値のいずれか高い方の金額である。回収可能額は主に、資産の正味売却価格に基づいて決定されるが、それが不可能な場合には資産の使用価値を決定しなければならない。資産の使用価値は資産から回収可能と予想される将来キャッシュ・フローの現在価値と等しいものである。使用する割引率は、現在の市場における貨幣の時間価値に当該資産に固有のリスクを加味した税引前利率である。前述の年次で減損テストが行われる資産に関する減損の要否の判断は、常に使用価値に基づいて行われる。

資産の正味売却価格が決定できず、資産がその他の資産から独立してキャッシュ・フローを生じさせない場合には、減損の要否の判断は、資金生成単位、あるいはその資産が属する事業セグメント又は事業体を通じて決定される。その場合、資金生成単位の資産の帳簿価額は、資金生成単位全体の回収可能額と比較される。

最後に減損が認識された日以降に、資産の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、減損損失は戻し入れられることになる。当該資産の帳簿価額の増加は、減損が過年度に認識されなかったと仮定した場合の資産の帳簿価額を超過することはない。のれんの減損損失はいかなる場合でも、戻し入れることはできない。

自社使用の不動産に関して、当グループは減損の兆候の有無について財務諸表の一部として評価している。そうした兆候には、市場価値の著しい減少及び市場性の欠如を示す証拠又は物理的な損害が含まれる。将来、自社使用の不動産によって生じる収益が減価償却前の取得原価を下回ることが予想される場合、結果として生じた差額は、減損損失となり、費用に計上される。

9 リース

9.1 2019年のリース

OPコーポレート・バンクは、リース開始時において、その契約がリース契約であるか、又はリース要素を含んでいるかについて評価する。これは、対象となるリースが以下の条件をすべての点において満たしている場合、IFRS第16号に基づいてリースとして取扱われる。

- ・契約は、特定された資産の支配に基づいており、OPコーポレート・バンクが借手の場合は、OPコーポレート・バンクのグループ会社又は従業員がリース期間を通じて当該資産の使用について決定権を有するような契約、OPコーポレート・バンクが貸手の場合は、顧客または顧客のグループ会社が当該資産の使用に関する意思決定権を有するような契約。
- ・当該契約は、権利及び義務並びに関連する支払を含んでいる。
- ・当該契約で特定された資産は、OPコーポレート・バンク・グループが借手の場合にはOPコーポレート・バンクのグループ会社又は従業員によってのみ、また、OPコーポレート・バンク・グループが貸手の場合には顧客又は顧客のグループ会社によって使用される。

リース資産の認識

リース開始時にOPコーポレート・バンク・グループは、その取引の性質に応じて、リース資産をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類する。所有に伴う実質的にすべてのリスク及び便益を借手に移転する場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。その他のすべてのリースはオペレーティング・リースとして分類される。リースの分類は、リース開始時に行われる。

ファイナンス・リースに基づき貸出された資産は、顧客に対する債権としてリースの純投資額に等しい金額で貸借対照表に計上される。当該リースによる金融収益は、ファイナンス・リースに関する、貸手の純投資残高に対して一定の期間収益率となるように、利息収益に認識される。

オペレーティング・リースに基づき貸出した資産は、有形固定資産に表示され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。リース収益は、その他営業収益として表示され、リース期間にわたり定額法で認識される。契約に明記される固定期間は、正当な理由又は承認なしに延長又は解約することのできないリース契約のリース期間として決定される。

使用権資産の認識

リースされた使用権資産は、有形固定資産に表示され、主にリース期間中に減価償却される。対応するリース負債はその他負債に表示され、関連する利息費用は純利息収益に表示される。リースに関連するサービス料は、リース金額から区分され、その他営業費用に表示される。サービス料の区分は、固定資産クラス別に行われる。

リース契約に関して、OPコーポレート・バンク・グループは、以下のとおりリース期間を定義している。

- i 正当な理由又は承認なしに延長又は解約することのできない固定期間。
- ii その契約対象が、別途通知されるまで相互通知期間が適用される不動産リースである場合は、経営陣の判断に基づいて最長3年間。リースが当初固定で、上述のとおり、別途通知があるまで有効となるよう更新される場合、リース期間はこれらの組合せとなる。これらのリースが解約されている場合、通知期間はリース期間と定義される。OPは、リース期間を決定する際、リースに基づく不動産が中心地にある場合は代替不動産が必ずしも利用可能でないため、借手が敷地内にとどまることが合理的に確実であると評価する。
- iii その契約対象が、別途通知されるまで相互通知期間が適用される不動産リース以外のリースである場合、貸手の通知期間。リース期間は、リースが解約されない限り、常に通知期間後に新しい通知期間を設定して更新される。OPは、リース期間を決定する際、かかるリースの解約及び更新は利益につながらないため、リースをより長い期間で締結することが合理的に確実であると評価する。又は、
- iv 上述のリース期間より短い場合には、リース対象不動産の耐用年数。

OPコーポレート・バンク・グループは、リース負債を算定するにあたって、通常貸手の追加借入利率を用いる。OPコーポレート・バンク・グループ財務部門が用いる利率は、財務部門がOP協同組合銀行及びOPフィナンシャル・グループの子会社に貸出を行う際に用いる追加借入利率として使用される。

OPコーポレート・バンクは、貸手に認められている仕訳免除を適用しており、当事業年度の少額リースや短期リース費用はその他営業費用に認識される。これらのリースは、ノートパソコン、携帯電話及びより小型の端末、並びに1回限りリースされる端末及び装置が含まれる。

OPコーポレート・バンクのリース契約は、主に不動産、社用車及び安全装置に関するリース契約である。

9.2 2018年のリース

リースは、取引の性質によりファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類される。リースは、所有に伴う実質的にすべてのリスク及び便益を賃借人に移転する場合にファイナンス・リースとして分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースとして分類される。リースの分類はリースの開始時に行われる。

ファイナンス・リースに基づき貸出された資産は顧客に対する債権としてリースの純投資額に等しい金額で貸借対照表に計上される。リースによる金融収益は、ファイナンス・リースの賃借人の純投資残高に対して一定の期間収益率となるように、利息収益に計上される。

ファイナンス・リースに基づき借り入れた資産は、有形固定資産として計上され、対応するファイナンス・リース負債はその他負債に含まれる。リース期間開始時に、当該借入資産及び関連負債は資産の公正価値と最低リース料の現在価値のいずれか少ない方の金額で資産及び負債に計上される。PPA資産は、リース期間又は資産の耐用年数のいずれか短い方の期間で減価償却される。金融費用は、負債残高に対する期間利率が一定となるように利息費用に計上される。

オペレーティング・リースに基づき貸出した資産は、有形固定資産に表示され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。リース収益は、その他営業収益に表示され、リース期間にわたり定額法で認識される。オペレーティング・リースによる借入資産の支払リース料は、リース期間にわたりその他営業費用として定額法で費用に計上される。

10 従業員給付

10.1 年金給付

OPコーポレート・バンク・グループ会社の従業員を対象とした法定年金は、イルマリネン相互保険年金会社及びOPバンク・グループ年金ファンドを通じて手配されている。一部のOPコーポレート・バンク・グループ会社は、自社の従業員を対象とした補足的な年金をOPバンク・グループ年金基金又は保険会社を通じて提供している。

イルマリネン相互保険年金会社によって管理される年金制度は、確定拠出制度であり、積立型障害年金及び老齢年金に関してOPバンク・グループ年金ファンドが管理する年金制度は確定給付制度である。保険会社が管理する年金制度は確定給付制度又は確定拠出制度のいずれかである。OPバンク・グループ年金基金が管理する制度はすべて確定給付制度である。

年金制度から生じる費用は損益計算書の「人件費」に計上される。確定拠出制度に基づく拠出は、保険会社に支払われ、関連する年度の費用に計上される。確定拠出制度については、これ以外の支払債務はない。確定給付年金制度の縮小あるいは関連義務の履行又は変更は、発生時に損益を通じて認識される。

保険会社、OPバンク・グループ年金ファンド及びOPバンク・グループ年金基金が管理する確定給付制度は年金数理計算に基づく支払により資金が供給されている。

確定給付制度に関して貸借対照表に計上された負債は、貸借対照表日の確定給付債務の現在価値からOPバンク・グループ年金ファンド、OPバンク・グループ年金基金及び許容される保険の年金資産の公正価値を差し引いたものである。

確定給付債務は、予想単位積増方式を用いて各制度で個別に計算されている。年金費用は、資格を有する保険数理士が行った計算に基づき、従業員の予想勤続期間にわたり費用計上される。確定給付債務の現在価値を算定するための割引率は、報告期間の最終日における高格付の社債の市場収益率に基づき決定される。

正味確定給付債務の再測定によって生じる項目は、それらが発生した期間にその他包括利益に計上される。正味確定給付債務の再測定によりその他包括利益に計上されたものは、その後の会計期間に損益計算書に振り替えられることはない。

10.2 経営陣に対する長期報酬制度

OPコーポレート・バンク・グループは経営陣に対する短期及び長期報酬制度を有している。当該制度に含まれている人々は、現金のみか、あるいは現金とOPコーポレート・バンク・グループが任命したOP協同組合の監査委員会及び報酬委員会が決定した参照商品の組み合わせで賞与を受け取る。賞与は、いわゆる業績期間及び権利確定期間中に実施された業務に対して支払われる。当該報酬制度の上限金額は、付与日に算定され、費用として計上される金額は、権利確定期間にわたって、人件費及び繰延費用として計上される。

目標達成による報酬金額は、四半期毎に見直される。当初見積りの見直しによる影響は、人件費に計上され、繰延費用において対応する調整が行われる。

11 保険資産及び負債

11.1 保険事業における資産及び負債の分類

金融商品の「分類及び認識」セクションには、損害保険の中の金融資産及び負債の分類に関する情報が含まれている。

11.2 保険会社が発行した保険契約の分類

IFRS第4号が規定する保険契約は、重大な保険リスクを保険契約者から保険会社に移転する契約である。保険契約以外の契約であって、保険会社の免許によって発行されるものは投資契約又は保険金管理契約である。貸借対照表日の契約に重大な保険リスクが含まれていなくても、保険契約者が重大な保険リスクを保険会社に移転するように契約を変更する権利を有している場合には、その契約は保険契約として分類される。損害保険会社が発行する契約の大半は保険契約である。

保険契約は、契約のリスクが同質であるリスク・グループに分類される。当該区分への分類は保険対象物及び契約期間又は損失事象の発生から保険金の全額支払日までの平均期間（保険金支払期間）の差異も考慮に入れる。

保険契約の主要な区分は、短期損害保険契約及び長期契約である。

短期保険契約の保険期間は通常、12ヶ月以内であり、24ヶ月間を超えることはほとんどない。特に、個人保険契約、自動車保険契約及び法定労働者補償保険契約は通常、自動更新される年次の保険契約であり、短期契約として扱われる。

長期損害保険契約は、平均最低契約期間が2年間の契約を指している。これらには住宅取引法に基づく永久保険契約及び10年保険契約が含まれている。

保険契約の詳細については、「リスク管理原則」セクションの保険業務に記載されている。

11.3 保険会社が発行した保険契約の認識及び測定

保険契約は、保険事象の発生による保険会社の保険金支払義務が開始した時点で認識される。

保険契約はIFRS第4号「保険契約」に従って測定され会計処理される。投資契約はIFRS第9号に従って測定される。

IFRS第4号に基づく保険負債は、主に国内の会計基準に従って算定されている。ただし、平準化引当金はこの保険負債には含まれておらず、資本に含まれている。

保険負債は、未経過保険料及び未払保険金から構成されている。損害保険の未経過保険料は、認識された保険契約の残りの保障期間における予想保険金及びその他の費用から生じる負債と等しい金額である。未払保険金の引当金は、将来において、既報告及び既発生未報告の保険金並びに決済費用から生じる。

11.3.1 損害保険会社が発行した保険契約の測定

保険料は主に、契約の有効期間にわたり収益に計上される。ただし、10年保険及び永久保険契約の収益認識は、引受リスクの配分に基づいている。これらの保険契約では、貸借対照表日後に計上される収入保険料は、貸借対照表に未経過保険料として計上され、保険期間にわたるリスクに応じて保険料収入として計上される。

支払保険金並びに直接及び間接の保険金支払費用は、損害の発生日基準に基づき発生保険金として計上される。貸借対照表日における既発生未決済の保険金及びその支払費用（既発生であるが当グループに未報告（以下、「IBNR」という。）の保険金を含む）は未払保険金（個別の未払保険金及び統計的な未払保険金で構成される）に含まれているが、それは見積りに基づいて計上されている。

10年保険及び永久保険契約の未経過保険料並びに年金に関する保険負債は割引かれる。当該割引率を決定する際には、金利の一般的な傾向が考慮される。年金に関する保険負債の割引率の変動は、会計上の見積りにおいて継続的に更新される変数として考慮される。割引率は、負債をカバーする資産の期待収益又は当局による設定水準を超えることはできない。時間の経過による負債の増加（割引のアンワインディング）は、損益計算書の純投資収益の損害保険項目に個別項目として表示される。

損害保険の保険負債に関連する金利リスクは、損益を通じて公正価値で計上される金利デリバティブ契約の締結、及び直接債券投資を行うことによって減少する。デリバティブの価値は、保険負債に含まれるため、保険負債は、市場金利の変動に反応する。

デリバティブに係るキャピタル・ゲイン又はロス、その保険負債の満期までの残存期間にわたって主に割引率の減少又は増加により認識される。デリバティブに係るキャピタル・ロス、予定金利を超えない場合に限り、割引率を増加することで認識される場合がある。保険負債をヘッジする投資商品の売却によって、割引率の規則的な減少を限られた範囲で補填することが可能である。その範囲は最大でも、その時点の目標水準を超える金利変動から生じた価値変動に限定される。

11.4 保険契約の負債十分性テスト

各貸借対照表日において、当グループは保険契約からの将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて貸借対照表の保険負債の十分性を評価している。保健契約から生じた保険負債の帳簿価額が十分でない場合、負債金額は不足額分増加し、不足額は損益計算書に計上されることとなる。

11.5 収入保険料

損益計算書の純収益に含まれている収入保険料は、その期間中に開始した保険の保障の対価である。

保険料税は計上された保険料収入から控除されているが、手数料及び保険料債権の信用損失は控除されていない。

損害保険契約に基づく保険料は、保険期間が開始した時点で収入保険料として認識される。

11.5.1 保険契約に関連する債権及び債務

損害保険料債権は、債権の権利が確定した保険期間の始期に認識される。これらの債権は、主に保険契約者に対する債権であり、保険仲介業者に対する債権は少額である。前払された保険料は負債の「元受保険負債」に含まれている。

保険契約に基づく損害保険料債権に対しては、各貸借対照表日に減損テストが行われる。債権が減損しているという客観的な証拠がある場合には、帳簿価額は損益を通じて減額される。回収の段階において統計的に設定された減損損失と最終的な減損損失（信用損失）の双方が債権から控除されている。

11.6 残存物及び求償権代位

保険金の決済又は保険金に関する議論の余地のない代位求償に関連して会社の所有となった残存不動産は、保険負債から減額される。

2018年において、代位求償及び取得した損壊不動産は、保険金が決済された時点で貸借対照表の「その他資産」に公正価値で計上された。

11.7 再保険契約

当グループが付保した再保険は、保険契約の分類の要件を満たした当グループの保険契約を参照したものであり、当グループが当該保険契約に基づき補償の支払義務を有する場合に、他の保険会社から補償を得る可能性のある保険契約（出再保険）である。

再保険契約に基づく資産は、各貸借対照表日に減損テストが行われる。当グループが契約条件に基づき受け取る権利のある金額の全部を受け取ることができないという客観的な証拠が存在する場合には、再保険資産の帳簿価額は、回収可能相当額まで減額され、減損損失は損益計算書に計上される。

保有する再保険契約に基づく給付債権は、貸借対照表のその他資産の再保険資産に計上される。後者の資産は、当グループが再保険を付した保険契約に関する未経過保険料及び未払保険金に対する再保険会社持分に相当する。再保険会社に対する未払保険料は、その他負債の再保険負債に計上される。

11.8 共同保険及び共同保険プール

当グループは、他の再保険会社と少数の共同保険契約を締結している。共同保険契約のうち、契約持分のみを保険契約として扱っており、当グループの負債はその持分に限定される。

当グループは、会員が引受リスクの持分割合に一義的な責任を有するプールを通じて保険契約の持分を引き受けている。これらの持分は契約により年次で確認される。当グループは、プールにより管理される元受保険事業及びプールから会員への再保険事業の持分割合を保険契約として扱っており、これらの保険契約のプールから会員への持分は再保険として扱っている。一部のプールでは、会員は、支払不能に陥った会員の負債に対してプールの持分に応じて責任を負っている。当グループは、共同保険負債が実現する可能性が高い場合に、共同保険負債に基づく債務及び債権を認識している。

12 引当金及び偶発債務

引当金は、ある債務が過去の事象に基づいており、かつ、その結果として事業体が現在において法的債務又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために資源が流出する可能性が高いものの、決済の時期及び決済に必要な金額に関する不確実性が存在する場合に計上される。さらに債務の一部について、第三者から補償を受け取ることが可能な場合には、補償の受取が実際に確実となった時点においてのみ当該補償を個別の資産として認識する。

偶発債務は、過去の事象によって生じる可能性のある債務で、当グループの支配が及ばない不確定な将来の事象の実現によってのみ、その存在が確認される。現在の債務のうち、支払債務の弁済が必要とされないもの又は支払債務が信頼性を持って測定することのできないものもまた、偶発債務とみなされる。偶発債務は、注記として表示されている。

13 法人税等及び繰延税金

損益計算書に計上されている法人税費用には、当事業年度のOPコーポレート・バンク・グループ会社の課税所得に基づく当期税金及び過年度の法人税並びに繰延税金費用又は便益が含まれている。法人税費用は、直接資本に計上されるものやその他包括利益に計上されるものを除いて、損益に計上される。法人税費用が損益計算書以外に計上される場合、関連する取引項目と同じ区分に計上される。当期税金費用は、グループ会社が事業を行い、課税所得を生み出している国において、貸借対照表日現在で有効又は実質的に有効となっている税法に基づいて計算されている。

繰延税金負債は、資産及び負債に関する帳簿価額と税務上の帳簿価額との間に生じたすべての一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、財務諸表に計上されている帳簿価額と税務上の帳簿価額との間に生じた将来減算一時差異並びに税務上の欠損金に対して算定される。繰延税金資産は、減算可能な一時差異を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。利用可能な欠損金又は税額控除に対して、課税対象利益が生じる可能性が

ない限り、繰延税金資産は認識されない。当グループ最大の一時差異は、損害保険内の税金引当金（例えば、信用損失引当金）、投資の公正価値測定、及び平準化引当金の消去である。

当グループは、繰延税金資産及び負債を会社毎に相殺している。連結により生じた繰延税金資産及び負債は相殺されない。繰延税金資産及び負債は、貸借対照表日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率に基づき、資産が実現される、又は負債が決済される期間に適用されることが予想される税率で測定される。

14 収益認識

14.1 利息収益

利付資産及び負債の利息収益及び利息費用は実効金利法を用いて認識される。実効金利法の詳細については、本会計方針の5.2.1「償却原価」に記載されている。期日の到来した未決済債権の利息も収益として認識される。債権の取得価額とその額面価額との差額は利息収益に認識され、負債に関する受入額と額面価額との差額は利息費用に認識される。固定利付債券の額面価額と取得価額との差額は満期までの残存期間にわたって利息収益又は利息費用として認識される。

14.2 純手数料収益

金融商品の実効金利の不可欠な部分以外の手数料は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って会計処理される。IFRS第15号に基づく手数料は、合意されたサービスの履行義務が顧客に移転され、主要な判定基準である支配が移転した場合に収益として認識される。手数料は、約束したサービスの顧客への移転と引き換えに事業体が権利を得ることが見込まれる金額で認識される。手数料費用は発生主義で純手数料収益に認識される。

コーポレート・バンキング部門では、手数料は個人顧客及び法人顧客に請求される。手数料は、貸付及び決済取引の手数料で構成される。コーポレート・バンキング部門では、証券仲介、投資運用及び保証等、OPコーポレート・バンク以外でも手数料が請求される。上記の項目は、履行義務が、手数料の種類によって時間の経過とともに、又はある時点で充足される数種の手数料より構成される。貸付、投資運用及び保証手数料の履行義務は主として時間の経過とともに充足され、その他のバンキング部門の手数料の履行義務はある一定の時点で履行される。これらのサービスの対価の金額は主に定価又は契約上明示された価格である。

引受リスクのない保険セグメントの契約は、IFRS第15号に基づき収益として認識され、純手数料収益に表示される。手数料は、主として医療及び福利厚生事業による収益並びに保険仲介手数料で構成される。医療及び福利厚生事業による収益は、サービスの提供後に、治療のための訪問の都度、認識される。当該手数料は、手数料の料金表に基づきサービス後に顧客に請求される。労働医療契約においては、契約期間に時間の経過とともに収益が認識され、手数料は合意どおり月次で顧客に請求される。医療及び福利厚生事業では、OPコーポレート・バンク・グループはIFRS第15号に基づく本人であり、この場合、関連する仲介人に支払われる手数料は手数料費用に表示される。OPコーポレート・バンクのパートナーは、契約に明記された対価に従って仲介保険証券による手数料収益を支払う。履行義務は時間の経過とともに履行され、手数料は月次で顧客に請求される。

財務書類上の顧客との契約による収益は、セグメントに従ってグループ化される（注記6「純手数料収益」）。

配当金は主に、配当を行う会社の株主総会で承認された場合に認識される。配当収益は純投資収益に表示される。

15 損益計算書項目の表示の概要：

純利息収益	固定利付金融商品の受取利息及び支払利息、額面価額と取得価額との差額、金利デリバティブの利息及び公正価値ヘッジの公正価値の変動。 金融商品に関連し、銀行が引き受けたリスクの補償とみなされる手数料は、金融商品の実効金利の不可欠な部分となる。
保険事業による純収益	損害保険及び損害保険金並びに生命保険のリスク評価結果によって生じた保険料収益

純手数料収益	貸付、預金、決済取引、証券仲介、証券発行、ミューチュアル・ファンド、投資運用、法的サービス、保証、保険仲介並びに医療及び福利厚生事業による手数料収益 決済取引、証券仲介、証券発行、投資運用、保険業務並びに医療及び福利厚生事業に関する手数料費用
純投資収益	その他包括利益を通じて公正価値で認識される実現キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、利息収益、為替評価並びに減損損失及びその戻入れ 損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動及び配当金並びに持株。 さらにトレーディング目的で保有する金融資産に関連した利息収益及び費用 償却原価で認識される貸付金及び債権による収益及び減損損失 投資不動産の公正価値の変動、賃料及びその他不動産関連費用 公正価値及び持分法を用いて連結される関連会社の収益
その他営業収益	中核銀行業務のサービス手数料及びその他営業収益
人件費	賃金及び給与、年金費用、社会保障費用
その他営業費用	ICT制作及び開発費用、購入したサービス、不動産関連費用、金融当局に対する費用、通信、マーケティング、企業責任及びその他費用
債権の減損損失	顧客の予想信用損失、オフバランスシート項目、ノート及び債券、並びに最終的な信用損失及びそれらの戻入れ

16 金融当局に対する費用

OPコーポレート・バンク・グループは、様々な当局に費用を支払っている。銀行業の監督責任は、欧州中央銀行にある。フィンランド金融監督庁は、保険の監督、マクロ・プルーデンス的な監督及び業務執行の監督責任を担っている。EUの単一破綻処理委員会は、銀行の破綻処理の責任を担っている。金融当局に対する費用及び手数料は、期首現在で、その他営業費用に全額認識される。

16.1 安定拠出金

安定拠出金が欧州圏の単一破綻処理基金（以下、「SRF」という。）に対して支払われるが、これは、2023年までに対象預金額の1%の目標に達成するように実施される。SRFは、単一破綻処理委員会によって管理され、同委員会は、安定拠出金の金額も決定する。SRFは、金融業界が全体として金融システムの安定化のための資金調達を行えるようにする。安定拠出金は、銀行の重要性及びリスク特性に基づき決定される。

16.2 預金保証拠出金

旧預金保証基金への拠出額は、現在、預金保証水準に関するEUの要件を超過している。旧預金保証基金は、規則により、各加盟銀行が長年にわたり旧預金保証基金に拠出していた比率を使って、新しい預金保証基金に支払う預金保証拠出金を徴収している。金融安定基金は各会員銀行の拠出額を決定するが、当該金額は直接旧預金保証基金から請求される。2018年及び2019年におけるOPコーポレート・バンク・グループの費用に関して、預金保証拠出金による影響はなかった。

16.3 金融安定当局の管理手数料

金融安定当局より課される管理手数料は、金融監督当局より課される監督手数料と同一の計算方法に基づいて決定される。

16.4 金融監督当局の監督手数料

金融監督当局より課される監督手数料は、企業の貸借対照表の合計に比例した監督手数料及び固定の基本手数料より構成される。

16.5 欧州中央銀行の監督手数料

OPコーポレート・バンクを含むOPフィナンシャル・グループは欧州中央銀行（以下、「ECB」という。）の監督下にある。

17 セグメント報告

担当役員により定期的にモニターされている財務情報に基づいて事業セグメントが決定されている。報告対象となる事業セグメントは、コーポレート・バンキング部門、保険部門及びその他事業部門で構成されている。

事業セグメント及びセグメントの会計方針の詳細はセグメント情報の一部として記載されている。

18 重要な会計上の見積り及び判断

財務書類の作成に当たり、将来に関する見積り及び仮定を行うことが求められるが、将来における実際の結果はこれらの見積り及び仮定と異なる場合がある。また、会計方針の適用に当たり経営陣は判断を行うことも求められる。

保険契約から生じる負債は、複数の判断要因及び不確実性を伴う。損害保険に関する見積りは、事業環境に関する仮定及び当グループの保険金統計に対する数理的な分析に基づいている。割引率の決定及び既に発生している損失事象から生じる保険金の見積りにおいて、特に高度な経営陣の判断が必要となる。保険契約に関する仮定に含まれる不確実性及びその影響に関する情報は注記59「損害保険の感応度分析」に記載されている。

組成された事業体に対する支配の有無を判断する場合、OPコーポレート・バンクは、被投資会社の関連活動を指図する投資会社のパワーを考慮し、被投資会社に生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を考慮する。関連活動を指図するパワー及び変動リターンを見積る際には判断が必要となる。支配の有無は、投資が被投資会社の資産及びリターンの10%から20%に達する場合に、さらに詳しく評価される。支配とリターンの間に関連性があって当グループの変動リターンに対する持分が37%を超える場合、被投資会社は、子会社とみなされる。

のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ利用できない状態ではない資産の減損テストは年に1回行われる。減損テストで決定される回収可能額は、使用価値に基づいており、その計算には将来キャッシュ・フローの見積り及び適用される割引率が必要となる。これらの仮定及び見積りの影響に関する情報は注記20「無形資産」に記載されている。

予想信用損失（以下、「ECL」という。）の測定モデルの決定には、以下のような経営陣の判断を要するいくつかの要因を伴う。

- ・ 契約ポートフォリオの予想信用損失を可能な限りよく表すように、適切なELCモデルを選択すること
- ・ モデルにおいて行われる様々な仮定及び専門家の判断
- ・ ECLモデルのパラメーターの推定法の選択
- ・ 期日のない契約（リボルビング与信枠）の残存期間の決定
- ・ 利用可能なモデルデータ及びその他のデータの質に関するモデル・リスクの決定
- ・ ECLが適切なモデルを用いて算定されるよう、契約を様々なセグメントに適切にグループ化すること
- ・ その変動が契約のデフォルト確率と相関するようにマクロ経済要因を選択すること
- ・ 将来のマクロ経済シナリオ及びその確率の予測

以下のように、信用リスクの著しい増加の評価においても経営陣の判断が用いられている。

- ・ ステージ3に移動する前にステージ2に移動する契約の実際の数（いわゆる、デフォルト捕捉率）を確認するために、個人顧客に関する相対的な信用リスクの変動の評価に用いられる専門家の判断
- ・ 過去のデフォルト動向及びOPコーポレート・バンクの信用リスク・プロセスに基づく絶対閾値の選択

- ・減損ステージ3をステージ2又は1に改善できるように、顧客が適切な支払動向を証明しなければならない期間の長さの決定

ELC数値の実際の算定は、経営陣の判断なく、上記のモデルを用いて行われる。ただし、ステージ3の大規模法人エクスポージャーが関与している場合、ECLは専門家の評価に基づくキャッシュ・フロー・ベースのECL法を用いて算定される。

経営陣は、金融商品の市場が活発でないかどうかの評価を行わなければならない。また、経営陣は、個別の金融商品が活発に取引されているか、市場から入手される価格が金融商品の公正価値を合理的に示しているかについて評価しなければならない。金融商品の公正価値が評価技法を用いて決定される場合、適用される評価技法を選定するために経営陣の判断が求められる。評価技法による算定を行うために必要な観察可能な入力データが市場から入手不能な場合、経営陣はどの程度その他の情報を使用するかについて必ず評価しなければならない。

年金債務の現在価値は、年金数理計算に使用される複数の仮定に依存する。割引率、将来における給与及び年金給付額の増加及びインフレ率は、年金により発生する正味費用（又は利益）を決定する際に使用される仮定である。年金数理上の仮定の変動は年金債務の帳簿価額に影響を与える。この詳細については、注記29「引当金及びその他負債」に表示されている。

投資不動産の公正価値測定の一部は、保有不動産の市場価格に対する経営陣の見積りに基づいている。また、投資不動産は、保有不動産に関する帳簿価額ベースでの正味利回りの見積りを使用したインカム・アプローチによる計算モデルを用いて測定される場合もある。詳細については注記36「評価技法別の公正価値測定」に記載されている。将来的に自社使用の不動産によって生成されるであろう収益は、経営陣の判断に基づいている（注記21「有形固定資産」。）

19 新会計基準及び解釈指針

国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）により公表されたIFRSの重要な将来の改訂は以下のとおりである。

19.2 IFRS第17号「保険契約」

現行のIFRS第4号「保険契約」に取って代わるIFRS第17号は、2017年5月18日に公表された。

当該基準の重要な目標は、保険負債の測定を世界規模で調和させることにある。既存の保険契約基準に基づく測定は、国毎の測定方法に基づいている。IFRS第17号のもとで、保険負債の測定は、保険会社の支払能力の測定を行う場合に使われるような現在の見積りに基づいている。ただし、IFRS第17号は、目的及び原則の観点から、支払能力の測定とは異なる。

保険契約は、各報告日に以下の3つの部分を用いて一般的なアプローチ（以下、「GA」という。）に基づき測定される。

- ・貨幣の時間的価値を反映するために調整された将来キャッシュ・フローの見積り
- ・リスク選好について記載しているOPコーポレート・バンクの非財務リスクに関するリスク調整
- ・契約認識時にその契約から利益は生じないが、損失は直ちに認識される場合における契約の認識時に測定される契約上のサービス・マージン。契約上のサービス・マージンは未稼得利益であり、いかに保険サービスが生み出されるかに基づき、その保険契約期間に渡って収益として認識される。

保険負債がリスク負担及び将来の利益の潜在的なマージンを含む可能性がある場合、現行の業務は継続できず、透明性の高い方法で負債の変動について説明することが求められる。

保険契約の測定について、IFRS第17号は、保険期間が最長1年の保険契約に対して、任意の簡便な測定アプローチである保険料配分アプローチ（以下、「PAA」という。）も認めている。例えば、損害保険商品はこれらの契約の中に含まれる。

さらに、当該基準には、直接保険利益配当契約に適用しなければならない、一般的なモデルの変更である変動手数料アプローチ（以下、「VFA」という。）がある。VFAモデルでは、以下の投資の変動における企業の関与は、各報告日に変動する契約上のサービス・マージンに含まれる。これらの契約には通常、ユニット・リンク生命保険契約が含まれる。

財務リスクの仮定の変動及び市場の変化によって生じた負債の変動は、収益／費用において、対応する資産の変動に対するバッファとなり得る。当該基準は、当該基準が初度適用される時点で、保険会社の金融資産を再分類する権利を付与している。

当該新基準は、保険契約の評価方法並びに貸借対照表及び損益計算書の表示の変更を意味している。貸借対照表の表示では、保険契約に関する権利及び義務は相殺され、資産又は負債のいずれかに表示される。保険サービス損益は、損益計算書において小計として表示され、養老保険から切り離された純投資収益として別個に表示される。

また、当該新基準は、当期中の保険契約の帳簿価額純額の変動に関する調整表及び評価要素毎の保険サービス収益の分析等、財務書類注記に関する定性的及び定量的要件の増加を意味する。

IFRS第17号は、OPコーポレート・バンクの損害保険商品の評価及び認識並びにその財務諸表上の表示に影響を与える。OPコーポレート・バンク・グループは、当該基準の適用に関する準備に取り組み、OPコーポレート・バンク・グループの財政状態及び財務業績へのIFRS第17号の影響を評価するプロジェクトを組織している。

IFRS第17号は、2021年1月1日以降に開始する会計期間から適用しなければならない。それにもかかわらず、IASBは2018年11月に、IFRS第17号の適用日を2022年1月1日まで延期するよう提案することを決定した。この提案については、基準草案のヒアリング後に協議される予定である。EUは、まだIFRS第17号を適用していない。

19.2 今後適用されるその他の基準の改訂

IFRS第3号、IAS第1号及びIAS第8号に対する改訂は、2020年1月1日に適用となった。当該改訂は、OPコーポレート・バンクの連結財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

[次へ](#)

注記2 OPコーポレート・バンク・グループのリスク管理方針

1. OPコーポレート・バンクのリスクテイク原則

OPコーポレート・バンク・グループの事業運営は、OPフィナンシャル・グループの基本的価値、堅調な資本基盤及び十分なリスク管理能力に基づいている。当グループのリスクテイクは、OPフィナンシャル・グループのバリューである「人材第一、責任と成功を共に」を指針としている。

中央協同組合の監査委員会で承認されたOPフィナンシャル・グループのリスク選好に関する声明は、当グループのリスクテイク基盤及び主な原則について説明している。当グループのリスク選好は、当グループの戦略的目標の枠組みの中で当グループのミッションを遂行する際に、当グループが負担できるリスク及びリスクに関連した業務が何かを決定する。当グループの利益の大部分は顧客関連業務から生じており、引き受けた収益リスク及びプライシングはこれに関連している。当グループは、主に当グループのミッション遂行に関連したリスクテイクを行う。当グループは、その他の事業に関するリスクテイクの水準を低水準又は一時的な収益獲得となるように維持している。

当グループの成功は、顧客のニーズの特定、及びコスト効率良く顧客の期待に応える方法で顧客にサービスを提供する当グループの能力に基づいている。当グループの成功はまた、当グループの顧客にサービスを提供する際に当グループが想定しているそれらのリスクを管理する能力に基づいている。当グループは、中程度のリスクテイクの範囲で長期的に、市場を基盤として成長を追求する。これには、強力なリスク管理に基づいて統制されたリスクテイクが求められる。

OPコーポレート・バンク・グループでは、慎重なアプローチを推奨している。これは、内部統制を支持する確固たるリスク文化に明示されている。当グループの報酬原則は、従業員に対して、慎重に行動し、高品質の顧客サービスを提供し、財務成績、リスク及び資本のバランスを維持することを奨励している。

当グループは、リスク選好に従った事業運営を可能にするために、十分なリスクテイク能力（リスクキャパシティとリスクテイク能力で構成される）を有していなければならない。リスクキャパシティとは能力であり、例えば、当グループが顧客及び顧客ニーズを知る上で明らかになる知識、並びに、当グループが、当該顧客に関連したリスク及び当グループに移転するリスクの価格を設定し、ポートフォリオ・レベルでリスクを管理し、様々なリスクをカバーするために必要な資本及び流動資産を定量化できる能力を意味する。さらに当グループは、信頼性を持ってまた確実に事業継続可能な方法で事業を組織することができる。また、当グループは、必要に応じてリスク・エクスポージャーに即時に適応させる能力を有しており、リスクテイクを変更するための戦略的な柔軟性を有している。

リスクテイク能力は、資本と流動性から構成される。リスクテイク能力の高さは、市場が困難な状況にある場合でも、当グループが長期的なアプローチで顧客にサービスを提供することを可能にする。また、借換えの提供やそれに関連した費用効果を確保する。当グループは、現在のビジネスモデルの導入を高い確率で可能にする資本及び流動資産の水準の維持および資金調達構造を維持したいと考えている。

リスク選好に関する声明は、こうした戦略と併せて、事業の目標設定に関する基盤を提供している。OPコーポレート・バンク及びOPコーポレート・バンクのグループ会社に関して、定量化可能なリスクは、中央協同組合の執行委員会が設定したリスク限度額によって軽減されている。設定されたリスク限度額は、リスクテイクの指針を示し、管理し、リスクテイクがリスク選好に関する声明に確実に準拠するようにするためのものである。当該限度額は、リスクテイクの上限を設定するものである。この上限を超過するか、又は超過する恐れがある場合、上申プロセスを開始することとなる。定量的限度額は、定量化することがより困難なリスクをも確実にカバーするために、リスク管理部門が発行しているリスク方針及びその他のガイドラインに含まれるガイドラインによって補完されている。

2. リスク管理

2.1. リスク管理の目的

効果的なリスク管理は、顧客主導型ビジネスの基礎であり、競争上の強みである。効果的なリスク管理はまた、OPフィナンシャル・グループ及びそのグループ会社の事業の収益性、並びに顧客とその他のステークホルダーとの信頼関係の強化を支援している。

リスク管理の目的は、OPフィナンシャル・グループ及びそのグループ会社の十分なリスクテイク能力を確保し、引き受けた業務上のリスクによって、収益性、自己資本、流動性あるいは戦略的目標の達成度が脅かされないようにすることであり、そうすることによって、事業の継続性を保つことにある。

リスク管理は、以下を確保することを目的としている。

- ・すべての重要なリスクが識別され、測定され、評価され、重要なリスクとして定義された定量的リスクが制限される。
- ・収益リスクが管理され、結果として生じたリスクが効率的に低減される。
- ・重要なリスクが十分な資本でカバーされ、適切な管理上の資本及び流動性バッファを有している。
- ・リスクテイク能力は、戦略及びリスク選好に従って、収益ロジック及び事業セグメントに割り当てられる。
- ・リスク管理プロセスは、効率的で包括的かつ十分である。
- ・カスタマー・サービス・プロセス及び内部プロセスは、コスト効率が良く、意思決定、報告及び監督者のニーズを支援するため、経営陣に最新の高品質な情報を提供する。
- ・経営陣の意思決定は、十分に詳細かつタイムリーなリスク・データに基づいている。
- ・事業の継続性は、あらゆる状況において、また、突発事象における迅速な回復が確保されている。
- ・経営陣は、事業環境の変化を評価するため、また戦略的な選択を行い、リスク並びに資本及び流動性の十分性を評価するための十分な情報及び多目的シナリオへのアクセスを有しており、リスクテイクを変更するための戦略的な柔軟性を有している。
- ・事業部門／部門のリスクテイク及びリスク方針への準拠は監督されており、事業は持続可能な方法で収益リスクに対する価格を決定し、投資収益は投資リスクに対して比例配分される。
- ・当グループは、リスク・エクスポージャーがリスクテイク原則の枠組みの範囲内に留まるように監督し、リスク限度額を承認し、限度額を超過する場合は、事前に決定された上申手続きが開始され、是正措置が監視される。
- ・リスク・エクスポージャーは分析され、経営陣に報告される。

2.2. OPコーポレート・バンクのリスク管理組織

OPコーポレート・バンクは、預金銀行組合連合に関する法律に基づいてOPフィナンシャル・グループ及び協同組合銀行連合の一部であり、OP協同組合（中央協同組合）の子会社である。OPフィナンシャル・グループ及び連結中央協同組合のリスク管理は、中央協同組合の監督委員会による管理及び監督に基づいている。連結中央協同組合の親会社の取締役会として、中央協同組合の執行委員会は、連結中央協同組合の管理責任を担っている。

OPコーポレート・バンクの取締役会は、その活動及び決定において、方針並びに中央協同組合の監督委員会及び執行委員会によって確認された原則及び公表された指針、あるいは承認されたそれらの事項を検討しなければならない。

OPコーポレート・バンクは、中央協同組合の監督委員会によって確認されたリスクテイク及びリスク管理方針に準拠しており、中央協同組合のリスク管理部門によって公表されたその他の指針に従っている。さらに、各社は、預金銀行組合に関する法律のセクション17により、中央協同組合によって公表された指針に従う義務がある。

取締役会

OPコーポレート・バンクの取締役会は、例えば、リスク管理、当社の内部統制及び統制システムの十分性及び信頼性、並びに規制、OPフィナンシャル・グループで共有している事業原則並びに中央協同組合が公表しているガイドラインへの準拠を確実に遂行する任務を担っている。

取締役会は、当行の事業戦略における決定を下すとともに、毎年、事業計画、目標及び年次計画を承認しており、それらの導入を監督している。

取締役会はまた、リスク方針、OPフィナンシャル・グループの資金調達計画及び資本計画（自己資本目標を含む）、危機管理計画及び流動性投資計画を承認し、預金銀行組合に関する法律のセクション17に基づいてガイドラインを記録し、中央協同組合が公表した指示に従ってその他のガイドラインを承認するか、あるいはそれに対処する。取締役会は、当行が事業の継続性に関する計画を確実に実施し、その事業の継続性に関する計画を最新のものに更新し、年次でテストを行うようにする。

取締役会は、リスク管理の実施状況、並びに当行のリスク管理が法律、正式な規制及び中央協同組合が公表した指針に準拠しているという事実を監督しモニタリングしている。取締役会は、リスク管理システムの妥当性に関する責任を担っており、リスク管理システムの範囲及び実施状況を監督している。取締役会はまた、資本の量及び質、財務成績、リスク・エクスポージャー並びにリスク方針及び限度額の遵守状況についても監督している。

保険委員会

2019年において、引受リスクの最高意思決定機関は、保険委員会であった。保険委員会は、損害保険の引受リスクを管理する任務を担っている。保険委員会は、その承認権限の枠組みの中で、保険の引受に関する決定を下しており、保険顧客管理チームにその決定について報告している。

取締役社長兼CEO

OPコーポレート・バンクの取締役社長兼CEOは、取締役会が公表した指針及び規制に基づいて当行の日次の管理を行っており、当行全体が共通の戦略及び方針に従うことで利益、自己資本、並びにその他の目的及び目標を達成できるように、当行の統括指揮を担当している。

事業

OPコーポレート・バンク・グループの事業部門／部門及びグループ子会社は、OPフィナンシャル・グループの戦略を遂行しており、事業運営計画及び内部統制の責任を担っている。また、リスクテイク及びリスク方針並びにその他のガイドラインを管理する制限の枠組みの範囲内でリスク判断を行い、リスク・ベースに基づく取引の価格設定を行い、リスク管理の枠組みを適用し、リスク・エクスポージャーを監督している。そうすることによって、リスクを承認された限度内にとどめ、限度額を管理すると共に引き受けたリスクに対する責任を負い、システム内におけるデータの範囲及び正確性に対する責任を負っている。リスク管理は、事業並びにOPコーポレート・バンク及びそのグループ会社の経営の重要な一部とされている。

リスク管理部門

事業から独立している中央協同組合のリスク管理部門は、OPフィナンシャル・グループのレベルでリスク管理の責任を担っている。OPコーポレート・バンク・グループのリスク管理業務は、中央協同組合のリスク管理部門に集約されている。

リスク管理部門は、グループ間のリスク管理プロセスをリードしており、リスク管理の枠組みを所有し、リスク管理システム及び手法の維持及び開発責任を担っている。リスク管理部門は、執行委員会及び監督委員会で承認されたリスク選好の枠組みを維持し、策定し、準備しており、リスク管理に関するその他の指針を維持している。リスク管理部門は、リスク決定プロセス及びその質を監督しながら、OPフィナンシャル・グループ及びそのグループ会社におけるリスク選好の声明及びリスク選好の枠組みの実施を管理、監督及び支援している。また、収益リスクに対して貸借対照表を分析することによって、当グループの貸借対照表の効率的な利用を支援している。

リスク管理部門は、グループのファイナンス・財務部門とともに、収益性、リスク及びリスクテイク能力のバランスを確保する。リスク管理部門は、リスク及び規制要件に基づく測定から導出した経済資本の測定原則、モデル及び手法を策定及び監督することによって、自己資本管理を支援している。さらに、リスク管理部門は、事業部門／部門が、戦略及びリスク選好の声明に準拠していることを監督している。また、OPフィナンシャル・グループ及びそのグループ会社、中央協同組合の取締役会及び上級経営陣並びにそのセグメント及び会社のリスク・エクスポージャーを監督している。

リスク管理部門は、OPフィナンシャル・グループの回復計画の責任を担っており、決議を担当する当局に対し、情報提供を行う。

事業部門／部門から独立しているOPフィナンシャル・グループのコンプライアンス部門は、規定に対する準拠状況を監督し、コンプライアンス・リスクを評価する責任を担っている。リスク管理部門は、コンプライアンス部門と協力して、コンプライアンス・リスクの管理に尽力している。

独立したリスク管理は、当グループ及び各事業セグメント並びに会社の性質、範囲及び多様性に比例して十分に組織されている。

内部監査

内部監査は、独立した客観的評価、検証、及びOPフィナンシャル・グループの付加価値を生み出し、事業運営を改善するという観点から見たコンサルティング活動で構成される。内部監査は、組織のガバナンス、リスク管理、監督及び監督プロセスの効率性及び有効性を評価し、改善するためにシステム上統制のとれたアプローチを提供することによって、OPフィナンシャル・グループによる目的の達成を支援している。

内部監査は、事業組織に対応するために組織され、OPフィナンシャル・グループのすべての企業において、グループレベルでのリスク・ベースの内部監査を実施する責任を担っている。内部監査では、戦略的目標及び事業運営上の目標、内部統制の質及びリスク管理、内部統制の効率性、報告の信頼性、法律への準拠、その他の規制及び類似する基準、内部方針及びガイドラインへの準拠、並びに事業の効率性及び適切性を検証している。

3. OPフィナンシャル・グループのリスク管理プロセス

OPフィナンシャル・グループのリスク管理プロセスには以下が含まれる。

●独立したリスク管理部門によって準備され、維持されている運営の枠組み

- リスクテイクの指針及びそのリスク方針を規定するリスク選好の声明並びにリスク選好の枠組み及びその他のリスク管理ガイドライン
- リスクの識別、評価、測定、プライシング及び制限するための方法の策定
- リスクテイクの必要性の判断及び戦略に基づく事業部門／部門への配分

●事業活動の日次リスク管理

- リスクの識別、プライシング及び継続的なモニタリング
- 設定限度と目標の範囲内にリスク・ポジションを管理及びリスク・エクスポージャーを維持

●独立したリスク管理部門によって実施される内部統制及び報告

- リスクテイク、リスク方針及びプライシングへの準拠の監督
- リスク・エクスポージャーの分析及び経営陣への報告

3.1. リスク管理の運営の枠組み

3.1.1 リスク管理部門によって維持されるガイドライン

リスク管理部門は、リスク方針及びその他のリスク管理ガイドラインで規定されているリスクテイク及びリスク管理を規定する原則を作成及び維持している。

リスク選好の声明（以下、「RAS」という。）において、中央協同組合の監督委員会は、OPフィナンシャル・グループのリスクテイク及び当グループのリスク限度額並びにリスク許容度について、その基礎及び主要原則を承認している。リスク管理原則（リスク選好の枠組み、又はRAF）においては、監督委員会は、OPフィナンシャル・グループのリスク管理プロセスが実務上、どのように組織され、リスクがどのように識別され、評価され、測定され、管理されているかについて確認している。当該声明及び枠組みは、すべてのOPフィナンシャル・グループの会社を拘束するものである。

収益ロジック特有のリスク方針は、RASを明確にしており、リスクテイクに関して、意思決定権限を委譲している。したがって、リスク管理部門は、事業部門／部門とともにリスク方針を作成する。OPフィナンシャル・グループ、銀行部門、損害保険及び保険部門のリスク方針は、毎年、リスク管理原則、措置、目的、限度額について確認し、事業部門／部門及び会社によって適用される限度額（当グループの戦略及びRASで承認された方針の事業への導入ガイドを目的として使用される）を管理している。

OPフィナンシャル・グループの法定回復計画は、枠組みを作成し、協同組合銀行連合の財政状態が著しく悪化している状況において、協同組合銀行の連合内で、金融機関の事業の継続性を守るために用いられる方針の選択肢を決定する。少なくとも、連合が事業に対して設定された経営状況を実現できない危険がある場合、又はそれ以外に当該回復計画において規定された代替指標の基準値を守れない場合には、財政状態が著しく悪化しているとみなされる。準備レベルの資本計画実務に基づいて流動性及び適正資本の強化するために利用可能な流動性危機管理計画又はツールは、当該回復計画の導入前に使用される可能性がある。流動性危機計画又はツールは、回復プランの導入前に利用される。

さらに、リスク管理部門は、預金銀行連合に関する法律に基づくリスク管理のガイドライン並びに当グループ会社に関する、その他のより明確な指針及び文書を維持及び公表している。リスク管理部門はまた、ガイドライン一式をサポートする研修、ガイダンス及びその他の支援を編成する責任を担っている。

3.1.2 リスクを識別、評価、測定、プライシング及び制限するための方法

リスクの識別

OPフィナンシャル・グループは、事業及び事業環境に係るリスクを継続的に識別し、評価している。

少なくとも年1回行われる広範囲に及ぶリスク識別プロセスにおいて、リスク管理部門は、関係している事業の代表者とともに、OPフィナンシャル・グループの事業環境及び事業並びにOPフィナンシャル・グループの会社のエクスポージャーに関わっているか、又は関わる可能性のあるリスクを評価する。これにはまた、個別のリスクタイプ内の集中リスク及びグループレベルの累積リスク並びにリスクの集中についての識別及び評価も含まれる。

リスク管理部門は、ストレス・テストを通じてそのリスクの重要性を評価し、定期的なストレス・テスト・プログラムに当該リスクを含めて評価する。また、既存のリスク測定手法及び効率性を評価し、新しいリスクの測定方法を決定する。

リスク識別プロセスの結果に基づいて、リスク管理部門は、年次で監督委員会に承認を求めるため、RASにOPフィナンシャル・グループの最も重要なリスクを提示する。

リスク識別プロセスの結果はまた、リスク対応能力及びリスク選好に基づいて、リスク管理原則、測定、目的及び限度額を規定する際に、リスク方針の作成にも用いられる。リスク管理部門は、重要なリスクのリストを維持する。

中央協同組合の経営陣は、正当な根拠に基づいて、重要なリスクのうち、どのリスクが経済資本を通じてカバーされ、どのリスクがカバーされない可能性が合理的にあるかを定義する。カバーされない場合、そのリスクは、慎重に管理される。流動性戦略及びガイドライン並びにそれらを明確化する計画は、流動性危機管理計画によって、また、貸借対照表の流動性をより高める能力を強化することによって、流動性がどのようにバッファーを通じてカバーされるかに関する枠組みを提供している。

当グループが、新商品、サービス、概念又はシステムに着手する前に、関係している事業部門／部門は、リスク管理部門が承認した実務慣行に従って、関連リスクを評価する。OPフィナンシャル・グループは、グループレベルで承認された商品のみを顧客に提供し、グループレベルで承認されたビジネスモデルのみを適用する。

リスク評価及び測定

OPフィナンシャル・グループは、リスク測定、資本要件の評価、事業上の価格決定及び会計処理に用いられる価値の決定に関して開発したリスク管理測定モデル（内部モデル）を用いる。当該モデルは、OPフィナンシャル・グループのビジネスモデル、リスク選好及びリスク・プロファイルに対する適合性を考慮している。適用されるすべてのモデルは、グループに特化したものである。当グループ及び当グループのグループ会社は、関連する主要パラメーター及び仮定を共有している。使用しているモデルは、リスク管理部門又は規制により監督者の承認が求められる場合には、監督者に承認される。

内部手法の使用に関しては、規制当局により数多くの規定が設定されているため、OPフィナンシャル・グループにおいては、自己資本に関する信用リスク測定に使用されるモデルが、重要な役割を果たしている。自己資本に関する信用リスク測定に関して、OPフィナンシャル・グループは、法人及び金融機関エクスポージャー、リテール・エクスポージャー及び株式投資に対して、監督当局から、内部格付に基づくアプローチ（以下、「IRBA」という。）を使用が認められている。

経済資本

規制上の資本要件の測定及び自己資本測定に基づく自己資本に加えて、OPフィナンシャル・グループは、自社の経済資本及び内部資本に関する測定モデルを使用する。それらは、リスク負担に必要な資本（経済資本要件）の評価、及び損失をカバーするために使用可能な項目（内部資本）をどれくらい多く有しているかについてのOPフィナンシャル・グループの見解を評価するのに役立つ。経済資本の測定は、自己資本測定よりも、より広範囲にわたってリスクを考慮している。これらは、また、パラメーター、見積り及びリスクの集中を考慮する方法についても違いがある。

経済資本要件は、今後12ヶ月間に99.97%の可能性で事業及び事業環境に関連するリスクから生じる可能性のある損失をカバーするための十分な資本の金額に関するOPフィナンシャル・グループ独自の見積りである。

経済資本要件は、リスクテイクに関する指標であり、ここでは、リスクの種類にかかわらず事業リスクは可能な限り内部比較可能である。リスクの各種類に特化したモデルを用いて、各リスクはユーロ建てで測定される。当行は、少なくとも損失金額をカバーするための内部資本を準備しなければならない。当グループはこの測定において、緻密な測定基準、ストレス・シナリオ及び専門家の評価を使用する。リスク管理部門は、少なくとも年1回、当該モデルがどのように機能しているかをレビューし、モデル又はパラメーターに対する変更をリスク管理委員会に提示する。

経済資本は、定量的及び定性的、又は評価可能なリスクに分けられる。一般に公正妥当と認められる定量的手法は、上述のリスクを測定するために用いられる。後者のリスクに関しては、評価は、専門家の定性的な評価により強く依存している。定量的リスクには、信用リスク、銀行部門に関連した金利リスク、株式リスク及びプロパティ・リスク、並びに長期投資、保険事業及びトレーディングに関連した市場リスク、及び引受リスクが含まれる。評価可能なリスクは、オペレーショナル・リスクとその他のリスクに分けられる。これらのリスクは、量的観点においては、評価することがより困難である。その他の評価可能なリスクには、経済資本に関連したその他のリスク特有のモデルにおいて考慮されていない重要なリスクが含まれる。これらのリスクは、一般的に、競争力の変化、市況又は規制措置等、外部要因によって引き起こされる。

OPコーポレート・バンク・グループの経済資本要件は、各リスク種類の資本要件を組み合わせ、リスクの種類間での分散効果を考慮することによって算定される。

経済資本要件は、四半期毎に測定され、OPコーポレート・バンクの経営陣に報告される。

内部資本（永久資本）は、当グループ自身による自己資本の見積りであり、経済資本要件の算定に含まれるリスクをカバーする。これは、当行の株式資本を基礎として、資本要件（例：信頼度水準、計画対象期間及び保険会社の調整）の算定の仮定に合わせて作成されているものである。

経済資本要件を決定する際に、OPフィナンシャル・グループは、リスク許容度、限度額、管理限度枠及び目標測定基準並びに資本計画で使用される資本バッファを使用する。その他のアプリケーションには、リスク・ベースのプライシング並びに事業と資本を関連付ける可能性の評価が含まれる。

経済資本要件は、リスクテイク及びリスク加重資産を、関連当局によって設定された資本要件よりも、より広範囲にわたって、より慎重に管理することを意図して策定される。これは、当グループが、予測及び事業目標により、当グループの営業状況が長期的に危険にさらされないようにするための方法である。

ストレス・テスト

OPフィナンシャル・グループは、潜在的に可能性のある様々な深刻な状況、並びにリスク・モデルの仮定とは異なるそれらの状況が、流動性、リスク・エクスポージャー、収益性及び当グループ及び／又はグループ会社の自己資本にどのような影響を与える可能性があるかを評価するためにストレス・テストを使用している。ストレス・テストは、個々のストレス要因の影響及び多数の変数が同時に及ぼす複合効果の両方を評価する。ストレス・テストにおいて、当グループは、様々な感応度及びシナリオ分析に加えて、リバース・ストレス・テストを活用する。ストレス・テストは、リスク・エクスポージャーのその他の測定手法によって得た全体像をサポートし、補完するものである。

ストレス・テストは、OPコーポレート・バンク・グループが主要なリスクを識別し、それらの重要性を評価し、OPフィナンシャル・グループのリスク選好をリスク許容度及び限度額並びにリスク方針の項目に転換し、一定の基準に従って測定することに役立つ。

ストレス・テスト手法は、経済資本の測定、特にその他の評価可能なリスクに関する資本要件の算定での活用のみならず、その他の、例えば、資本計画、流動性測定を目的とした補足的な手法として、また、事業継続及び回復計画並びに回復計画の作成における基礎として活用される。ストレス・テストはまた、内部モデルによって導き出された規制資本及び内部資本要件が様々な事業環境において十分であることを判断する際にも用いられる。

プライシング

リスク管理部門は、各事業部門／部門のプライシングに用いるモデル及び手法をALM委員会における採用決定が下される前に承認している。

限度額の設定及び上申手続き

定量化可能な重要なリスクは、中央協同組合の執行委員会、OPコーポレート・バンク及びそのグループ会社によって設定された限度額によって軽減されている。限度額は、RASの指令及び現行の戦略において、リスクテイクの制限及び管理を目的としている。リスク限度額は、当行の自己資本、収益性、流動性及び事業の継続性を危険にさらすような過度のリスクを当行が引き受けることがないよう確認するために用いる。定量的限度額は、リスク方針に含まれているガイドライン及びリスク管理部門が公表している定量化がより困難なリスクを確実にカバーするためのその他のガイドラインによって補完されている。

中央協同組合のリスク管理部門は、グループ会社が、設定された限度内に確実にとどまるように監督している。リスク管理部門は、OPコーポレート・バンクの経営陣及び限度額を設定した当事者に、定期的に観察結果及び実際の限度額の測定基準を報告している。

限度額及び管理限度枠は、リスクテイクの上限を設定している。この上限を超過するか、又は超過する恐れがある場合、リスク選好の枠組みで定義された上申手続きが適用される。

3.1.3 リスクテイク能力の必要性及び戦略に基づく事業部門／部門への配分に関する決定

OPフィナンシャル・グループの資本管理における重要な業務は、利用可能資本（永久資本又は内部資本）及び必要資本（経済資本）の金額を決定することである。OPフィナンシャル・グループは、当グループの戦略及びリスク選好に従っ

て、事業体及び事業セグメントに収益ロジックに基づいて内部資本を配分している。OPコーポレート・バンクにおいては、例えば、コーポレートバンキング及び損害保険にこれが適用される。関連事業セグメント又は収益ロジックに基づく事業体のリスクテイクは、配分された内部資本の金額（経済資本要件）を超過することができない。

規制要件の観点から、OPコーポレート・バンク・グループは、金融機関の自己資本率（特にCET1）並びに自己資金及びそれらの質を監視している。当該資本の質に関しては、損失をカバーする永続性及び可用性が重要である。したがって、自己資本の目標は、堅実CET1比率に基づいている。また、当グループは、金融・保険コングロマリットの監督に関する法律に基づき、内部で自己資本を監視している。

年次で作成されているOPコーポレート・バンク・グループの資本計画は、計画期間中及び例外的な状況に応じた様々なシナリオにおける資本基盤の十分性を積極的に確保し、それによって事業の継続性を確保するために用いられる。

資本計画は、自己資本の状況分析、自己資本目標及び対策、緊急時対応レベル形式の危機管理計画、及びOPコーポレート・バンクの自己資本水準が悪化した場合に従うべき管理手続き、また、資本の十分性を評価するためのシナリオ計算が含まれている。

OPフィナンシャル・グループ各社は、自己資本に対する責任を担っており、中央協同組合が設定したガイドラインに従って、自己資本目標及び限度額を設定しなければならない。何らかの潜在的な危機において、OPフィナンシャル・グループ内の資本配分は、主に、自主的な取決めで通じて市場と整合する方法で実施される。OPフィナンシャル・グループ会社の独自のリソースが経営資源の確保に不十分である場合、中央協同組合は、OPフィナンシャル・グループ会社の資本を増強する責任がある。最終的に、協同組合銀行の連合の内部の資本配分は、預金銀行連合に関する法律の条文に基づいて行われる。

流動性管理

OPコーポレート・バンク内で活動するOPフィナンシャル・グループの財務部門は、当グループの銀行業の流動性を一元的に担当し、流動性バッファーを管理している。OPコーポレート・バンクは、資金調達計画に従って、ホールセール市場から当グループに資金を調達する。

預金による資金調達は、OPフィナンシャル・グループの最も重要な種類の資金調達を形成している。預金に関して、当グループは、その永続性を強調し、預金を呼び込むに当たって、積極的なプライシングを回避している。

ホールセール資金調達は、貸借対照表上の債権と預金ポートフォリオにおける差異の拡大、資金調達に関する満期及びその他の内部目的並びに規制要件から生じる資金調達ニーズを積極的にカバーすることを目的としている。ホールセール資金調達は、時期、投資家及び市場セグメントによって分散しなければならない。

OPフィナンシャル・グループは、銀行業の流動性ポジションを以下の手段によって管理している。

- ・資金調達構造の積極的な計画、当グループのリスク許容度及びリスク限度額、並びに限度額、管理限度枠及びグループ会社に対して導き出された目標水準
- ・流動性の状態及び適正規模の流動性バッファーのモニタリング
- ・日次での流動性計画及び管理
- ・緊急レベルに基づく危機管理計画
- ・流動性の状態の効果的かつ継続的な管理

OPフィナンシャル・グループは、流動性バッファーを通じて銀行業の流動性を確保している。流動性バッファーは、主に中央銀行預け金及び中央銀行における借換えの適格担保となる債権で構成される。当該流動性バッファーは、既知の支払い及び予見可能な支払いに関する短期的な資金調達のニーズ及び流動性ストレス・シナリオにおける資金調達ニーズをカバーするのに十分である。

保険事業の流動性リスクは、各保険事業の観点から個別に評価される。保険会社の投資資産は、当該会社の流動性バッファーとしての役割を果たしている。当該会社の流動性要件は、投資ポートフォリオ加重を考慮している。

3.1.4 リスク管理部門によって実施される統制及び内部統制

統制

預金銀行組合連合に関する法律に従って、中央協同組合は、加盟金融機関の管理監督責任のもとで、流動性及び自己資本を確保するためのリスク管理、適切なコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する指針を加盟金融機関に発行している。

預金銀行組合連合に関する法律の基準を満たした場合、監督者は、当該法律で規定されているケースにおいて中央協同組合が加盟金融機関に例外措置を付与する許可を与えている。最も重要な例外措置は、自己資本及び信用機関法に基づく大規模な顧客リスクに関連する規制、並びに流動性に関連して資本要件規則に基づく流動性に関連する規制に関するものである。

監督及び報告

中央協同組合のリスク管理部門は、OPフィナンシャル・グループ及びグループ会社のリスク管理及び流動性管理、リスクテイク、事業部門／部門のプライシング並びにリスク管理プロセス及びその質を監督している。リスク管理部門は、当グループ及びグループ会社のリスク・エクスポージャー及びリスク・エクスポージャーの変動、設定されたリスク許容度の範囲内でのリスクテイクの維持、限度額及び管理限度枠並びにリスク方針への準拠について分析している。さらに、リスク管理部門は、当グループ会社及び連結中央協同組合内の事業継続性計画に関する年次のメンテナンス及びテストを監督することによって、事業の継続性を確保している。

リスク管理部門は、中央協同組合の経営陣、OPコーポレート・バンクの取締役会及びセグメント管理チームに対して、定期的に観察結果及び評価を報告する。

また、リスク管理部門は、連合の加盟金融機関が、リスク管理部門が発行したガイドラインに従っているか監督し、ガイドラインに対する違反があれば中央協同組合のコンプライアンス部門に報告する。

測定可能リスクの報告は、事業活動とは切り離し、中央集約ベースでグループ会社に提供されることにより、OPフィナンシャル・グループにおけるオペレーショナル・リスク報告の独立性を確実にしている。

4. OPコーポレート・バンク・グループの重要なリスク及びそれらの管理

4.1. リスクの区分

OPコーポレート・バンク・グループは、銀行業及び損害保険業務に従事しており、その事業セグメントは、コーポレートバンキング部門及び保険部門である。OPコーポレート・バンクは、エストニア、ラトビア及びリトアニアに支店及び子会社を有しており、資産及び販売金融ソリューションを提供している。ポヨラ・インシュアランス・リミテッドが所有するポヨラ・ホスピタル・リミテッドは、整形外科及びスポーツ・クリニック・サービスに注力している。

事業関連のリスクは、収益リスクと結果的に生じるリスクに分類される。収益リスク及び結果的に生じるリスクは、現在の事業及びグループ会社が顧客及びその他の取引相手と締結している有効な契約に関連している。当グループは、本業において収益を稼得するための収益リスクを意識的に取っている。結果的に生じるリスクは、その性質上本業から生じており、営業するすべての事業に関連している。これらのリスクは、損益を生み出さないが、それらのリスクが顕在化した場合にのみ、財務損失及び／又はレピュテーションの低下をもたらす可能性がある。将来の事業リスクは、既存のあるいは完全な新規契約の条件および規模に関連していると結論付けられる。顧客業務で締結された新契約の件数及びマージン並びに新規市場取引のマージンは、OPコーポレート・バンク・グループの財務成績に重要な影響を与える。

4.2. OPコーポレート・バンク・グループの重要なリスク

重要な収益リスクには、銀行業の信用リスク、流動性リスク及び市場リスクが含まれる。保険事業においては、損害保険リスクに加えて、投資及び保険負債に関連した市場リスクにも重点が置かれている。ポヨラ・ホスピタルは、関連リス

クの識別及び管理、また規制に確実に準拠するために、健康及び福祉セクターのベストプラクティスと既存のリスク管理の枠組みを組み合わせている。

規制の複雑化、監督の厳格化により、影響するリスクの中ではコンプライアンス・リスクの管理が重要な役割を果たすことになる。サービスのデジタル化が進み、手数料に基づく事業の増加するにつれて、オペレーショナル・リスクの重要性はすべての事業セグメントにおいて高まる。財務損失及びレピュテーションの低下に加え、リスクの顕在化は、当局によって制裁が課せられる可能性がある。

銀行業及び保険事業の両方において、モデル・リスクは、最も重要なものになっているが、これはモデルが、例えば、リスク選定、関連する組込デリバティブ及び保険契約の価格、保険負債の価値、自己資本要件、予想信用損失（以下、「ECL」という。）並びにデリバティブ契約に関連した信用リスクの測定（CVA、信用評価調整）に影響することによる。カウンターパーティ・リスクは、デリバティブ及び再保険契約に関連している。

例えば、リスクの個々の種類の中の集中リスクは、顧客、産業及び商品から生じる可能性があり、個々の会社及びセグメントからグループレベルに集積される可能性がある。

OPコーポレート・バンク・グループ会社は、設定された定量的限度額の範囲内で、リスク方針において規定されたその他のガイドラインに従って、ポートフォリオ・レベルの収益リスクを積極的に管理している。結果的に生じるリスクを低減する責任は、慎重かつ効果的な措置並びに明確に定義された責任の割当てを用いて、特に事業部門／部門に委ねられている。

事業及び競争環境、あるいは顧客の価値又はテクノロジーの変化への不十分な内部対応及び柔軟性の欠如は、戦略リスクをもたらす。

レピュテーション・リスクは、すべての事業に関連しており、多くの場合、何らかのリスクの発現によるものである。

以下の表は、OPコーポレート・バンク・グループの重要なリスクを示したものである。表の後のパラグラフでは、リスクの性質及びどのようにそれらのリスクを管理するかについて記載している。

OPコーポレート・バンク・グループの重要なリスク

信用リスク	信用リスクは、金融商品契約の一方の当事者が契約上の返済義務を果たせず、それによってもう一方の当事者に対する財務損失が生じるリスクである。
流動性リスク	流動性リスクは、資金調達に関する流動性リスク、構造上の資金調達リスク、資金調達に関する集中リスク及び資産の担保差入れより構成されている。
市場リスク	市場リスクは、金融市場で観察される価格変動によって引き起こされる契約価額又は契約上の収益に関連する不利な変動のリスクである。 市場リスクには、オンバランスシート及びオフバランスシート項目に関連した金利リスク、為替リスク、ボラティリティ、信用スプレッド、株式及びプロパティ・リスク、並びにその他の潜在的な価格リスクが含まれる。
損害保険リスク	損害保険リスクは、損失又は損害に関するリスク及び引当金リスクで構成されている。損失又は損害に関するリスクは、平均を超える件数の損失がある場合、又はそれらの損失が例外的に大きい場合に発生する。引当金リスクは、すでに発生している損失に対して、発生した保険金が予想よりも高いか、又は保険金支払時期が予想していた時期と異なる場合に生じる。
カウンターパーティ・リスク	カウンターパーティ・リスクは、契約当事者が金融上の義務を履行しないリスクである。カウンターパーティ・リスクは、デリバティブ契約、トレーディング又は再保険契約に関連している場合がある。

オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクには、不十分又は不適切な実務慣行、プロセス、システム又は外部要因によって生じる可能性のある不利な結果に関するリスクである。オペレーショナル・リスクにはまた、法務リスク、セキュリティ・リスク及び情報セキュリティ・リスクが含まれる。
モデル・リスク	モデルの結果に基づいて下された決定によって引き起こされる損失リスク又はレピュテーションの失墜リスクで、モデルの開発、実行又は利用時におけるエラーを原因としたもの
コンプライアンス・リスク	外部規制、内部方針、適切な手順又は顧客関係を管理する倫理上の原則に準拠しないことによって起こるリスク
集中リスク	個々の顧客、商品、事業部門、満期期間又は地域において業務の過度な集中が生じるリスク
レピュテーション・リスク	不利な評判又はリスクの発現によって評判又は信用が悪化するリスク
将来の事業に関連するリスク	既存契約または完全に新しい契約と結論づけられた契約の条件及び件数のリスク
戦略の選択及び戦略の実行に関連するリスク	事業及び競争環境における不十分な内部対応及び柔軟性の欠如、あるいは顧客の価値又は技術の変化によって生じるリスク

4.3 信用リスク

信用リスクは、金融商品契約の一方の当事者が契約上の返済義務を果たせず、それによってもう一方の当事者に対する財務損失が生じるリスクと定義される。OPコーポレート・バンク・グループの信用リスクは、主にバンキング部門内の法人顧客の資金調達によって生じる。信用リスクはまた、債券／ノート、負債証券、デリバティブ契約及びオフバランスシート・コミットメント（制限、保証及び信用状）、並びに再保険契約から生じる。カントリー・リスク及び決済リスクもまた、信用リスクとして数えられる。

投資業務において、負債商品の発行者の債務不履行によって生じる信用リスクは、投資関連の市場リスクの一部として含まれる。再保険契約及びデリバティブ契約に関連した信用リスク、並びに有価証券及び為替取引に関連した決済リスクは、カウンターパーティ・リスクとして数えられる。カントリー・リスクは、集中リスクに含まれる。

金融機関に関連した信用リスク及びカントリー・リスクは、主に銀行業務の流動性管理によって生じる。また、金融機関に影響を及ぼすカントリー・リスクは、金利取引、ノート及び債券ポートフォリオの管理並びに当グループの貿易金融の結果として生じる可能性がある。以下のセクションは、銀行業務に関連した財務活動によって生じる信用リスクについて説明している。

信用リスクの測定

リスク管理部門は、リスク許容度、限度額及びOPコーポレート・バンクの管理限度枠に関連した信用リスクの変動を定期的にモニタリングしている。

信用リスクは、貸付金及び保証に対する貸倒懸念債権、不良債権のエクスポージャー及び正常猶予債権のエクスポージャーの比率、並びに債務不履行時のエクスポージャーに対する経済資本に基づいて測定される。当グループは、予想信用損失と貸付金及び保証ポートフォリオを比較する。貸付金ポートフォリオの集中は、顧客別、産業別及び国別にモニタリングされる。リスク方針において、貸付金ポートフォリオ及び新規貸付に関して、内部信用格付に基づく定性的目標が設定されている。当グループは、成長とリスクテイクのバランスを取るため、貸付金ポートフォリオの成長と信用リスクに関する経済資本要件との差異を測定する。

当グループは、信用リスク・モデルを用いて、当該リスクを測定する。デフォルト確率（以下、「PD」という。）の評価のために用いるモデルに加えて、当グループは、信用リスクを測定するために、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）及びデフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）といった損失を予測するモデルを用いる。EAD

は、顧客のデフォルト時における当行の債権の見積額をいう。デフォルト時のオフバランスシート・エクスポージャーは、転換係数（以下、「CF」という。）に基づいて決定される。LGDは、財務損失の見積りで、顧客が債務不履行となった場合に当行が被ることになるEADの部分である。

信用リスク・モデル

12ヶ月以内に貸付金がデフォルトする確率	=	PD、%
貸付金のデフォルトにより見込まれる損失率	=	LGD、%
デフォルト時に見込まれる顧客の当行に対する 債務の合計金額	=	EAD、€

当グループは、例えば以下の場面において、信用リスクを測定・管理する際に信用リスク・モデルを多く用いる。

- ・貸付及びプライシング
- ・融資に関する意思決定権限の明確化
- ・貸付金ポートフォリオの定性的目標の設定及びモニタリング
- ・信用リスクに関する報告
- ・内部格付手法（以下、「IRBA」という。）を用いた自己資本の測定
- ・経済資本要件及び予想損失の測定
- ・予想信用損失の測定

信用格付及びデフォルト確率

信用格付システムは、当グループが債務者のデフォルト確率を評価し、デフォルト確率に基づいて債務者を借手の格付区分（個人顧客は契約毎、その他は顧客毎）に分類するために用いる、モデル、プロセス及び情報システムをいう。

OPフィナンシャル・グループの信用格付システムは、IRBAに基づいている。信用リスクの測定に関して、OPフィナンシャル・グループは、リテール・エクスポージャー、法人エクスポージャー及び金融機関エクスポージャーに対してIRBAを使用するために監督当局から許可を取っている。当該信用格付システムは、すべての顧客セグメントを含む、当グループレベルで使用される。当該格付けは、専門家による格付けと自動格付けの両方を使用する。

デフォルトとは、OPフィナンシャル・グループに対する顧客のエクスポージャーの一部が90日を超えて延滞するか、又はより深刻なその他の支払いの不履行に陥ることである。また、債務不履行に陥った顧客とは、銀行の救済措置（例えば、担保の実現）なしに支払義務を完全に満たすことのできない顧客を意味する。デフォルト確率、すなわちPDは、景気サイクルの中で1年以内に借手の格付毎に見積られたデフォルト事象の平均割合である。景気が好調な場合には、所与の借手の格付区分における実際の顧客のデフォルト割合は見積PDよりも低くなる。高格付の借手と比べて格付けが低くなるほど、デフォルト確率は何倍にも増加する。

専門家の格付けにおいて、当グループは、独立したリスク管理部門内の格付けに関する意思決定者に、決定が集約されるような方法で、事業とリスク管理責任を切り分けることが適切であるとみている。監督銀行は、信用格付プロセスを継続的にモニタリングし、信用格付を常に最新の状態に更新する責任を負っている。顧客の信用格付は、顧客の状態及び返済能力の本当の姿を示すものでなければならず、貸付判断は、既存及び最新の借手の格付けに基づいて行われなければならない。信用格付により、顧客の選定が行われ、結果として担保不足が判明し、エクスポージャーの値付けが行われる。

法人顧客のデフォルト確率の評価

OPフィナンシャル・グループは、OPフィナンシャル・グループの20段階内部信用格付システムを用いて法人顧客のデフォルト確率を評価する。当該システムでは1.0から12.0に及ぶ区分が設定され、11～12の借手の格付けは債務不履行となった顧客を表す。

OPフィナンシャル・グループの法人顧客の格付



中規模及び大規模な法人顧客のR格付は、その法人の財務指標及び定性的参考データに基づいており、これに基づいて統計的モデルによる格付提案が行なわれる。モデルによる検討結果及びその他の利用可能な情報に基づき、法人顧客に精通した専門家が格付案を作成する。将来の見通しに関する変化及び不確実性は、警戒すべき兆候とされ、モデルの提供する格付の例外とみなされる。借手の格付は中央協同組合の独立したリスク管理部門により、格付に関する提案に基づいて少なくとも年に一度、決定され、潜在的に債務不履行となり得る顧客については、半年に一度、決定される。

アジアカスティエトの自動格付モデルであるアルファ格付は、小規模の法人顧客のA格付の基礎を形成している。アルファ格付の変数には、企業又はその担当者の弁済不履行及び弁済の慣行、財務書類に基づく主要な指標及び顧客の基本データが含まれる。アルファ格付によって提供されたリスク格付は、OPフィナンシャル・グループの借手の内部格付に調整されてれる。アルファ格付基準及びOPフィナンシャル・グループの弁済パターンに関する内部情報に基づくリスク格付は、OPフィナンシャル・グループの借手の格付に用いられ、専門家評価に基づいて必要に応じて変更される。銀行は、法人エクスポージャーのグループに含まれるA格付のほぼすべての顧客格付の有効性を少なくとも年1回評価し、借手の格付区分が低格付の顧客と監視対象の顧客を半年に1回評価する。

低エクスポージャーの法人顧客は、低エクスポージャー用の格付モデル（P）を用いて格付される。この格付モデルは月次で計算される自動格付モデルであり、顧客の基本データ、取引データ及び弁済パターンに基づき作成される。

それぞれの借手の格付は、モデルにかかわらず、同一のデフォルト確率に対応しているため、これらの法人格付モデルによって生成される借手の格付は比較可能である。デフォルト確率を導き出す際に、当グループは、近年の実際の弁済の不履行に関するデータ、長期の貸倒れ及び破綻に関する統計並びにモデルによる景気変動の影響を利用している。各格付のデフォルト確率の更新の必要性については、年に一度評価される。

S&Pの格付	AAA～AA-	A+～A-	BBB+～BBB-	BB+～BB-	B+～B-	CCC+～CCC
OPフィナンシャル・ グループの格付	1.0-2.5	3.0-4.0	4.5-5.5	6.0-7.0	7.5-8.5	9.0-10.0

金融機関のデフォルト確率の評価

金融機関のエクスポージャーは、1.0～12.0の範囲で20の区分に分類され、債務不履行となった顧客は11～12の区分に分類される。

契約相手方としての金融機関のデフォルト確率の評価ではL格付モデルが用いられる。このモデルの構造はR格付モデルに対応している。

信用格付の基礎となる統計モデルは、財務書類上の財務指標及び定性的な参考データに基づいている。こうした格付は、専門家が警告をもって修正することが可能であり、多くの場合、格付は、銀行グループへの親会社の支援、及び契約相手方の信用力を関連する国の信用力よりも高くすることができないというソブリンシーリング・ルールによっても影響を受ける。当グループは、少なくとも年に一度金融機関の格付を決定している。

S&Pの格付	AAA～AA+	AA～BBB+	BBB～BBB-	BB+～BB-	B+～B	B-～CCC
OPフィナンシャル・グループの格付	1.0-2.0	2.5-4.5	5.0	5.5-7.0	7.5-8.0	8.5-10.0

個人顧客のデフォルト確率の評価

OPフィナンシャル・グループは、個人顧客の契約デフォルト確率の評価においては、AからFの16レベルの信用区分を使用し、Fは債務不履行となった借手を表している。

当グループは、貸付金ポートフォリオに設定された信用格付モデルを用いてすべての個人顧客契約のPDを月次で評価している。貸付金ポートフォリオの格付は、顧客の基本データ、弁済パターン及びその他の取引履歴に関するデータに基づいている。このデータに基づき算定された格付により借手の格付を決定する。各借手の格付について12ヶ月間の平均PDが算定されている。貸付金ポートフォリオの格付モデルは、信用リスク評価及び資本要件の測定に用いられる。

OPコーポレート・バンクの個人顧客のエクスポージャーは、他の貸付金ポートフォリオの格付モデルを適用する前に、主に資産及び販売金融ソリューションに関する申込段階の格付モデルを用いて分類されている。申込段階に基づく格付は、貸付金の承認プロセス、信用リスクの評価及び新たな貸付金のプライシングに役立つ。

自己資本の測定における信用リスク・モデルの利用

自己資本に対する信用リスクを測定するにあたり、OPフィナンシャル・グループは、法人及び金融機関エクスポージャー、リテール・エクスポージャー並びに株式投資に関して、IRBAを使用するために監督当局から許可を取っている。

当グループは、法人及び金融機関エクスポージャーの信用リスクに対する所要自己資本の測定のために、基礎的内部格付手法（以下、「FIRBA」という。）を適用している。FIRBAにおいては、OPフィナンシャル・グループの内部信用リスク・モデルによって算定されたPDの見積りが、顧客に関する信用リスクに対する所要自己資本に影響を与える。LGD及びCFについて、当局が公表した標準的推定値が用いられている。

当グループは、リテール・エクスポージャーの信用リスクに対する所要自己資本の算定に先進的内部格付手法に基づくアプローチ（以下、「AIRB」という。）を用いており、その際に、所要自己資本は、OPフィナンシャル・グループの内部信用リスク・モデルのPD、LDG及びEADの値の影響を受ける。OPコーポレート・バンク・グループは、バルト諸国及びOPカード・カンパニーと同様に、政府及び中央銀行のエクスポージャー、並びに他のエクスポージャー区分内の一部のエクスポージャーについて標準的手法（以下、「SA」という。）を用いている。PD/LGD法はOPフィナンシャル・グループの戦略的投資に適用され、この場合、PDの値は内部モデル、LGDの値は標準推定値に基づいており、基本アプローチはその他の投資に適用されている。OP連合自己資本報告書は、使用されるアプローチに関して、さらに詳しい情報を提供している。

信用リスク・モデルに関する意思決定及び評価

ALM委員会は、リスク管理委員会で承認されたモデル及びパラメーターの変更を採用することを決定している。信用リスク・モデルは、事業部門／部門から独立したリスク管理部門によって構築され、維持される。新しいモデル開発及び使用中モデルの変更におけるリスク管理委員会による内容の承認は、ALM委員会が行う実施の決定とは切り離されている。そうした採用に関連する許可証又は通知が必要な場合は、採用に関する決定が下される前にファイナンス・財務部門が必要とされる許可申請を行う。

信用格付プロセス及び信用リスク・モデルの有効性は、定期的なモニタリング及び監督を前提としている。このモニタリングの目的は、定量的及び定性的レビューによりモデルのパフォーマンスを評価することで、信用リスク・モデルの有効性及び質に関するリアルタイムの状況を示すことにある。モニタリング中に行われたレビューで、モデルの機能性が悪化していることが判明した場合、関連する観察結果がリスク管理委員会に提出される。それほど深刻でないケースにおいては、例えば、当該プロセスの採用に関連したプロセスを修正することや検証によってさらに詳しくモデルのパフォーマンスを分析すること等、モニタリングに基づいて推奨案が示される可能性がある。当該モニタリングには、データ、使用した手法、モデル構造、変数及びモデルの利便性並びにIRBA許可の範囲内でのPD及びLGDモデルに関する運用プロセス、CF及びIFRS第9号の分析が含まれる。OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門はまた、信用格付プロセス及び信用リスク・モデルの有効性について、継続的に事業部門／部門から情報を収集する。

また、当グループは、OPフィナンシャル・グループのリスク管理委員会が承認した検証に関する指示に従って、少なくとも年に一度信用リスク・モデルの質を確保する。一連の検証に関する指示には、モデルの導入時に実施する質の確保に関する要求事項が含まれる。検証に際しては、例えば、モデルの感応度及びリスク指標の見積り（PD、LGD及びEAD）の妥当性を検証するために統計的手法が用いられる。検証ではまた、ユーザからのフィードバックの分析及び同等のグループについての分析等の定性的評価が行われる。検証結果及び必要とされる対策に関する提案は、リスク管理委員会に報告される。リスク管理委員会では、検証に基づく改善事項を決定する。

OPフィナンシャル・グループの内部監査部門は、検証の独立性を確保するために監査を実施している。この内部監査部門はまた、リスク・モデルの開発プロセス並びにリスク・ベースの評価に基づいたモデルの適切な利用及び利用範囲を管理している。

証券化

OPコーポレート・バンク・グループは証券化取引のオリジネーター又はマネージャーの役割を担ったことはないが、証券化資産への投資は行っている。証券化エクスポージャーに対するリスク加重資産の合計金額を算定する上で、当グループは、証券化エクスポージャーが信用格付に基づく評価モデルが適用されるエクスポージャー区分に属している場合に、信用リスクに対してIRBAを使用している。

信用リスクの管理

OPフィナンシャル・グループは、グループレベルのガイドライン及び原則並びに定性的及び定量的リスク許容度を通じて信用リスクを管理している。これらは、リスクテイク方針の項目及び限度額、定性的及び定量的目標、並びに顧客の選別、担保及び財務制限条項を管理する原則に明記されている。定量的及び定量的目標水準は、事業目標と中程度のリスク選好のバランスを維持している。設定された限度額は、リスクテイクの上限である。これらは、過度に大規模なリスク集中の発現を回避しながら、貸付金ポートフォリオが十分に分散されてることを確実にするために役立っている。信用リスクの管理は、慎重な顧客の選別、積極的な顧客関係の管理、豊富な顧客知識、優れた専門的スキル及び包括的な文書化に基づいている。日々の与信承認プロセス及びその有効性は、信用リスクの管理において重要な役割を担っている。当グループは、広範囲にわたる商品の選定を通じて、商品の条件に基づいて信用リスクを管理している。当グループは、顧客の選別、財務制限条項の条件、担保及びリスク集中の回避を慎重に熟考することによって、新規貸付に関連するリスクを管理している。貸付金ポートフォリオに関連したリスクを管理することは、良好な顧客関係の管理、及び問題となっている状況の積極的かつ一貫した管理に基づいている。

顧客の十分な返済能力は、すべての貸付に対して必須である。当グループは、返済を確実にするために、エクスポージャーに対する担保を設定している。特に大規模な法人顧客については、当グループは、情報の利用を確保すること、及び貸付条件を再評価するオプション、リスク・ステータスの変動した際の担保請求又はプライシングのために財務制限条項を利用する。定期的に更新され、十分に保守的かつ適切に文書化された担保管理により、適切な信用リスク管理を確実なものにしている。担保の評価及び財務制限条項の使用には個別の指図が適用される。各担保につき最大評価の割合が示

されており、当グループは担保価値の推移を定期的にモニタリングしている。担保の評価は、独立した評価原則及び公正価値に対する慎重なアプローチに基づいている。当グループは、担保価値が景気循環的とみなされる場合には特別な注意を払っている。顧客が財政困難に陥った場合や担保価値が著しく変動した場合に、当グループは、担保の再評価を行う必要があるかどうかについて確認する。

当グループは、予測可能な問題に対して、可能な限り早期に対応する。財政状態、信用リスク及び弁済パターンについてより詳細な検証が必要な顧客に対しては、特別な管理を行う。この状況において、当グループはまた、顧客の信用格付変更の必要性、信用損失の発生確率及び減損損失の認識の必要性を分析する。これには、与信判断のレベル変更を伴う場合がある。

法人顧客の返済能力及び信用リスクの評価には、信用格付だけでなく、弁済パターンに関するデータ、財務諸表の分析及び予測、法人の分析及びセクターのレビュー、並びに信用格付の評価及び各銀行のアカウント・マネージャーが作成したその他の文書も使用される。法人顧客は、金利キャップ又は金利コリドーを使用して、金利上昇から保護することができる。

リスク管理部門は、定期的なリスク管理報告の一環として、当グループ及びそのグループ会社のリスク・エクスポージャーについて、また、リスク方針の原則の導入について定期的に監督及び中央協同組合及びOPコーポレート・バンクの経営陣に報告する。事業の継続性、セキュリティ又は評判を脅かす可能性があるか、又はすでに脅かしている重要なリスク及び差し迫ったリスクは、即時、経営陣に報告されなければならない。

4.4. 流動性リスク

流動性リスクは、資金流動性リスク、構造的資金調達リスク、資金調達に関連する集中リスク及び担保資産で構成されている。

資金調達に関する流動性リスクとは、OPフィナンシャル・グループが、日々の業務又は財政状態全体に影響を及ぼすことなく、予想及び臨時の、現在及び将来のキャッシュ・フロー及び担保ニーズを満たすことができないリスクをいう。構造的資金調達リスクとは、資金調達の構造による借換えリスクによって生じる長期貸付に関する不確実性をいう。資金調達に関連する集中リスクは、例えば、取引に関する個別の取引相手、通貨、商品又は満期区分により資金調達がより困難になるリスクをいう。担保資産とは、流動性を担保し、資金調達の担保としての使用制限のない担保の減少リスクを意味する。市場の流動性リスクは、債権の市場価値に関する不確実性を伴うリスクである。

OPフィナンシャル・グループの流動性リスクの主な発生源は、銀行業務である。銀行業務においては、資金調達の流入と流出が同時に起こることはない。その場合、銀行は、主に、長期満期の貸付、並びに資金調達としての預金の満期（顧客行動に依存する）と債権の流動性の違いによる借換えリスクにさらされる。同時に、銀行は、預金及びホールセール資金調達の契約相手、並びに融資の利用可能性及び資金調達の満期に関する集中リスクにさらされる。市場の流動性の欠如により、銀行が保有する流動資産は減少する可能性がある。

保険事業の資金流動性リスクは、各保険業務の観点から個別に評価される。保険会社の投資資産は、関係している会社に対する流動性バッファのみとしての役割を果たしている。資金流動性リスクの測定及び管理は、会社の投資計画に記載され、流動性要件は、投資ポートフォリオ加重において考慮される。

流動性リスクの測定

- ・ 構造的資金調達リスクは、異なる満期による資金の流入と流出の差として測定される。また、当グループは、規制正味安定調達比率（以下、「NSFR」という。）を算定している。NSFRは、所要安定調達資産に対して義務付けられる安定調達源の割合がどの程度になるかを算定するものである。この比率の計算は、当局が公表した規定に基づいている。
- ・ 資金流動性リスクは、流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）に基づく比率を用いて測定される。この計算は、当局が公表した規制に基づいている。LCRは、銀行が、ストレス状況下において、正味資金の流出をカバーす

るために十分な流動資産を保有するよう要求するものである。内部ストレス・テストもまた、流動性バッファの十分性を評価するために使用される。

- ・当グループは、12ヶ月及び3ヶ月満期債券の更新による資金調達額、並びに中央銀行の長期資金調達額を算定することによって、資金調達の集中リスクを測定している。契約相手及び商品別の集中についてもモニタリングの対象となっている。
- ・当グループは、貸借対照表上の資産と担保証券の総額に対する担保資産の割合により当グループの担保資産を測定する。

リスク許容度又は限度額もまた、上述の指標の大部分に対して設定されている。

OPフィナンシャル・グループのリスク管理プロセスの一環として、当グループの流動性、損益及び自己資本に関するストレス・シナリオの影響を検証するために、定期的にストレス・テストが実行される。

流動性リスクの管理

流動性リスクの管理は、OPフィナンシャル・グループのリスクテイク及び管理原則、リスク方針並びに設定された許容限度額、目標水準及びグループ会社に対する限度額に基づいており、ここからグループ会社の限度額及び管理限度枠が導き出されている。また、資金調達に関する流動性管理は、欧州中央銀行の最低準備額及び限界貸付枠システムに関する法令に準拠している。

中央協同組合の執行委員会は、OPフィナンシャル・グループの流動性リスクの管理に責任を負い、様々な閾値を用いて資金調達に関する流動性管理を統括している。市場が崩壊した場合、流動性管理は流動性の危機管理計画に依存する。これらの流動性水準のそれぞれについて、当グループは、統括及び履行状況のモニタリングについて規定しており、状況がより深刻な水準に変化した場合、さらに厳格となる。

OPフィナンシャル・グループ内の各社は、中央協同組合が策定した許容度、限度額、管理限度枠及び指針並びに口座、預金及び貸付金の条件の枠組みの範囲内で、その流動性管理をコントロールしている。

中央協同組合の執行委員会は、資金調達計画を承認し、執行委員会のALM委員会は、様々な閾値水準を用いた流動性の状況に関する管理モデル、及び資金調達源を含む、流動性危機管理計画を承認している。OPフィナンシャル・グループは、資金調達構造計画の積極的な立案、流動性の状況及び均衡の取れた流動性バッファのモニタリング、日々の流動性計画及び管理、緊急時の手順に基づいた危機管理計画、並びに当グループの流動性状況の効果的かつ継続的に管理することで流動性ポジションを管理している。

OPフィナンシャル・グループは、危機管理計画において言及される流動性バッファ及びその他の資金源により、流動性を保護している。流動性バッファ及び危機管理計画の規模は、OPフィナンシャル・グループが長期の流動性ショックにおいてもその流動性を維持できるような規模となっている。流動性は、当グループが流動性バッファにあるノート及び債券を売却する、又はノート及び債券を担保として用いることによって得ることがある。流動性バッファは、主に中核銀行への預け金及び中核銀行の借換えのために担保として利用できる債権で構成されている。

OPフィナンシャル・グループの財務部門として、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループ全体及びOPコーポレート・バンク又はグループ会社の流動性の確保を任務としている。OPフィナンシャル・グループの日々の流動性管理とは、銀行業務に従事する会社の流動性を管理することをいう。OPフィナンシャル・グループの保険会社及び年金機関の流動性は、銀行口座を通じて当グループ全体の流動性に移管される。それらの機関の流動性ポジションに変動があると、OPコーポレート・バンクの流動性ポジションが変動する。OPフィナンシャル・グループ全体における銀行業務の流動性バッファは、当グループの財務部門で管理されている。

OPフィナンシャル・グループの資金調達計画は、資金調達構造の積極的な計画及び流動性リスクに設定された許容度に基づいている。個人預金及びホールセール市場での資金調達は、OPフィナンシャル・グループの資金調達の基礎を成す。ホールセール市場での資金調達は、貸借対照表の債権と預金ポートフォリオの成長の相違、資金調達に関する満期及びその他の内部目的並びに信用格付目的によって生じる資金調達ニーズを積極的にカバーすることを目的としている。資金調

達構造を堅実なものにするには、貸付金ポートフォリオ及びOPフィナンシャル・グループの流動性バッファーを預金及び短期資金調達のみならず長期ホールセール資金調達を通じて調達することが求められる。資金調達源を分散させることにより、OPフィナンシャル・グループの個々の資金調達源への依存を低減し、資金調達関連における価格リスクを下げる。当グループは、期間、満期、商品及び顧客セグメント別に資金調達を分散している。

加盟銀行への余剰預け金は、当グループのホールセール市場での資金調達を不必要に増加させないために、主に中央協同組合の連結口座又は中央協同組合が発行した金融商品に充当している。OPコーポレート・バンクは、シニア債及び株式資本の形式のOPフィナンシャル・グループのホールセール市場での資金調達を一元的に管理しており、OPモーゲージ・バンクはカバード・ボンドに基づく資金調達を管理している。

協同組合銀行連合の中核金融機関として、OP協同組合は、預金銀行組合に関する法律に従って、会員金融機関に特別な許可を与えている。この法律において、EU資本要件規則の第VIに記載されている金融機関に対して設定された流動性要件は、会員金融機関に適用されない。当該規則に基づく流動性は、協同組合銀行連合レベルでの監督及び報告対象となっている。

流動性リスクの報告

流動性リスクのモニタリング及び報告は、その事業の性質及び範囲に応じて、リアルタイムから四半期に一度まで変動する。モニタリング及び報告は、OPフィナンシャル・グループの許容度、限度額及び目標値に基づいている。報告実務は、会社及び報告レベルに応じて、日次のキャッシュ・フローのモニタリング（資金調達の流動性）から、長期的な資金調達構造の予測（借換えリスク）まで様々である。

当グループは、中央協同組合の執行委員会に流動性リスクについて定期的に報告を行っており、流動性状況に関する閾値水準が上昇した場合は、必要に応じて週次又は日次の進捗報告を行う。OPフィナンシャル・グループ会社は、少なくとも設定された限度額及び管理限度枠の水準に対して適用した流動性リスクについて取締役会に定期的に報告を行っている。

4.5. 市場リスク

市場リスク管理においては、ビジネスモデルの市場リスクの程度を識別し、定期的な報告を通じてリスクを可視化し、積極的にリスクテイク又はリスクカバーを決定することが重要である。

市場リスクは、銀行業務のバンキング・ブック（バンキング・ブック及びオプションにおける金利リスク）、トレーディング業務、銀行及び保険業務による長期投資、及び保険会社の保険負債によって生じる。

トレーディング業務は、OPコーポレート・バンクのマーケット部門に集約されている。OPコーポレート・バンク及び保険会社は、投資に従事している。

OPフィナンシャル・グループは、トレーディング及びヘッジ目的にデリバティブを使用する。OPコーポレート・バンクは、ヘッジ目的のみでデリバティブを使用する。

OPコーポレート・バンク・グループは、リスクテイク及びリスク管理の原則に従うことによって、また補完的リスク方針、リスク許容度及び限度額、並びに投資計画の原則を利用することによって、市場のリスクテイクを管理及び制限している。

銀行業務のバンキング・ブックにおける金利リスク

バンキング・ブックに関連した金利リスクは、資金調達によって生じる利息収益に関連する金利構造によるリスクである。バンキング・ブックは、貸付金及び預金ポートフォリオ、並びに国内及び海外のホールセール市場での資金調達及び上記の項目をヘッジするデリバティブ契約で構成されている。バンキング・ブックにはまた、流動性バッファー及びその他の投資資産も含まれる。バンキング・ブックに関連する市場リスクの管理は、金利変動に対する連結グループの純財務収益及びクレジット・スプレッドに対する投資資産の価値変動をヘッジすることを目的としている。バンキング・ブック

の管理において、為替リスクは対象としていない。OPフィナンシャル・グループを通じて標準化されている金利リスクのモニタリングの他に、当グループの財務部門は、責任分野に特化した金利リスク限度枠を用いて金利リスクを管理している。

トレーディング

トレーディング・デリバティブ、外国為替商品、債券及び短期金融市場商品は、OPコーポレート・バンクのマーケット部門に集約されている。負担するリスクには、異なる通貨、特にユーロ、米ドル及びスウェーデン・クローナにおける金利リスク、為替リスク、オプションの変動リスク及びクレジット・スプレッド・リスクが含まれる。マーケット部門は、当グループの為替エクスポージャーの管理の責任を担っており、必要に応じて市場での為替取引を行う。

当グループは、信用リスクを考慮するために、信用評価調整（以下、「CVA」という。）を用いて、デリバティブの評価を調整する。評価調整の規模は、信用リスクのないデリバティブ、金利、金利オプションのボラティリティ、為替レート及び信用リスク市場価格の評価によって影響を受ける。

グループの加盟銀行は、貸付金の中の約束手形の条件として組み込まれるデリバティブ特性（金利キャップ及びコリドー）を提供する。デリバティブ特性によって生じるリスクは、マーケット部門に移転され、マーケット部門は、市場でそれらのリスクをカバーする。事業に関連したリスクには、金利とボラティリティ・リスクが含まれる。商品によっては、予想される顧客の行動が商品の価格設定及びリスク・ヘッジに重要な影響を与える。顧客の行動が、予想された行動と著しく異なる場合、顧客行動リスクが現実のものとなる。当グループは、実際の顧客の行動と当該モデルによって予想された顧客の行動を比較することによって、貸付金に組み込まれたデリバティブ特性に関連した顧客行動リスクをモニタリングする。

マーケット部門は、当グループの販売網を通じて、クライアントへの仕組み投資商品の提供を担当している。当該商品は、発行時にリスクがカバーされるように設計される。当該商品がクライアントから買い戻される場合、オープン市場リスクが顕在化する。当該リスクは、その商品の原資産、例えば、資本又はクレジット・バスケット等に依存する。

リスク方針では、ビジネスモデルに対して限度額及び枠組みを設定している。マーケット部門は、積極的なポジション管理及び積極的な市場取引によってリスク・エクスポージャーを管理する。マーケット部門のリスク及び損益のモニタリングは、日次で行われる。

トレーディングに関連する市場リスクは、VaR（バリュー・アット・リスク）を用いて測定される。VaRは、取引期間並びに商品及びポジションに特化した感応度指標を考慮して、選択された信頼度水準で損失を予測することを目的としている。

長期投資に関する市場リスク

OPコーポレート・バンク及び保険会社は、投資に従事している。

OPフィナンシャル・グループは、流動性を維持するために、OPコーポレート・バンクの財務部門が管理している流動性バッファを有している。流動性バッファは、主に、中央銀行の借換え時の担保として適格な中央銀行の預金並びにノート及び債券で構成されている。さらにOPコーポレート・バンクは、フィンランド企業の債券に投資している。いずれの投資ポートフォリオにおいても、収益は、クレジット・スプレッド・リスクのカバーに基づいて生成される。当グループは、当該ポートフォリオに関連したクレジット・スプレッド・リスクを制限するために限度額を用いる。金利リスクをカバーするためにデリバティブが使用される。

保険会社が行う投資は、保険負債をカバーする資産の取得及び投資収益を目的としている。保険事業の投資資産の配分は、例えば、保険会社の構造的金利リスク並びに投資資産及び投資資産の流動性に関して保険負債によって設定されたその他の要件を考慮している。実際に、保険会社の市場リスクの管理は、投資、デリバティブ及び保険負債を含む貸借対照表全体の市場リスクの管理に関連している。

投資計画において、保険会社の取締役会は、貸借対照表上の市場リスク水準に関する戦略的意図を決定し、投資を担当する組織に、投資計画に規定されている資産クラスの内容、基本加重及びリスク限度額の枠組みの中で投資資産（デリバティブを含む）を管理するための権限を与える。リスクの高い投資は、リスク方針において、資産クラス特有の制限、リスクの高い投資の最大数及びその投資ポートフォリオに関連するリスク・エクスポージャー総額を制限する最大リスク水準によって管理される。

保険会社は、保険負債をカバーする投資のうち、かなりの金額をユーロ建て有価証券に配分している。これは、保険負債がほとんど全額ユーロ建てのためである。為替リスクを含む有価証券（例：新興市場における負債証券）への投資によって、当グループは、より高い期待収益及び当該投資資産における市場リスクの分散による便益を目指している。

保険会社の投資業務では、市場リスクに対するヘッジを行うため、あるいは、投資計画で設定された限度額の範囲内で市場の見通しを立てるためにデリバティブ契約を使用することがある。投資資産が金利オプション契約（スワプション等）を含む場合、投資資産は金利変動リスクにさらされることとなる。さらに、オプション契約は当該金利プロファイルにコンベクシティをもたらす。

投資資産に関して、最も重要な市場リスクは、株式投資の価値に対する株価の変動による影響に関連している。株価リスクの最も重要な部分は、流動性の低い投資及び流動性の高い株式投資によって引き起こされる。

保険会社の不動産投資は、投資資産を不動産価格リスクにさらしている。不動産投資は、投資資産の価値変動を安定させつつ、非流動性プレミアムを得るように投資資産のリスク収益率を改善することを目的としている。

当グループは、リスク方針及びリスクテイクの管理原則に基づく限度額を通じてリスクテイクを制限している。当グループは、発行体ごとの制限を通じてポートフォリオが十分に分散されることを確実にしている。流動性バッファ投資はまた、中央銀行への担保としての投資商品の適格性によって管理されている。

VaR測定は、投資ポートフォリオに関連した市場リスクを管理するために使用される。

保険負債に関する市場リスク

保険事業において、構造的金利リスクは、保険負債の評価に関連する金利リスク及びクレジット・スプレッド・リスクから生じる。金利の低下及びクレジット・スプレッドが狭まることによって、保険負債の現在価値が増加する。貸借対照表上の正味金利リスクは、保険負債に関する金利リスク及び保険負債をカバーする債券投資とデリバティブによるヘッジのリスク・プロファイルの両方で構成される。

保険負債のディスカウント・カーブには、クレジット・スプレッド・リスクにさらされるボラティリティ調整が含まれる。クレジット・スプレッドの水準に関して、資産と負債のリスク・プロファイルの整合性が重要である。

保険会社の投資計画において、保険会社の取締役会は、金利ヘッジに関する戦略的意図及びヘッジの余裕分に関する決定する一方で、投資を担当する組織に、変動する保険負債の構成及び市況の変動に整合させるために、戦略に従って金利ヘッジを変更する権限を与える。

当グループは、投資計画において、発行体、ファンド投資及び金利リスクの限度額を通じて、市場リスクを制限している。

4.6 損害保険に関する引受リスク

保険業務のリスク

保険事業は、リスクを負担し、管理することを基礎としている。保険事業に関連した最大のリスクは、リスクの選別及び保険料設定、再保険カバーの取得、並びに保険負債の充実に関連している。損害保険において、保険負債に内在するリスクは、主に長期の保険金支払期間を特徴とする保険商品によるものである。バイオメトリック・リスクもまた、損害保険会社が、保険事象の結果として損害保険業務から生じる年金を支払う損害保険契約を引受けることによって生じる。重要な保険事業のリスクは、保険引受リスクの他に、保険負債をカバーする資産に関連した投資リスクから成る。

保険引受リスク

損害保険に関連した引受リスクは、損失又は損害のリスク、及び引当金リスクより構成される。損失又は損害のリスクは、平均件数を上回る損失が発生した場合、あるいは損失又は損害が過度に多額に及ぶ場合に発生する。これにより、より高額の保険金支出を負うことが予想されるため、保険契約準備金をカバーする資産が不足することとなる。引当金リスクは、既発生損失による保険金の発生が、貸借対照表日の予測を上回る場合に生じる。保険金支払の時期に関して不確実性を伴うことも、未払保険金に対する引当金の金額に影響を与える。損失が報告されても、依然として、当該損失の規模に関する不確実性を伴う。ただし、最も重要な不確実性は未知の損失の評価に関するものである。

人的傷害に対する公的保険商品による支払保険金の大半は、所得の損失補填及び医療費給付で構成されている。公的労働者災害補償保険は、事故による傷害にだけでなく、進行が遅い傾向にある業務上の疾病も補償する。このため、業務上の疾病の場合に発生する保険金の評価には不確実性を伴う。

公的保険商品では、損失事象の発生日から保険金の完済日までの期間が長期にわたることが一般的である。このような保険引受事業からは長期のキャッシュ・フローがもたらされ、この長期のキャッシュ・フローの評価は、受益者の死亡率、医療費のインフレ率及び復職によって最も大きな影響を受ける。ただし、公的労働者災害補償保険及び自動車損害賠償責任保険について、保険会社は、損失所得の物価による増分を補償する責任も事故発生後10年を超える期間の医療費を補償する責任も負わない。これらは賦課方式を通じて賄われる。賦課方式は、各公的保険商品について規定している特別法に基づく制度である。この方式に基づき、給付（これらの法律で明示されているいわゆる賦課方式給付）の財源は、賦課方式を通じて調達されている。賦課方式は、保険会社にとって財務的便益も自己資本の変動を引き起こすほどの不利益ももたらさない。

任意の傷害及び健康保険では、個別の保険事故の規模は小さいことが多い。最大級の保険事故は、多数の負傷者を伴う大災害により引き起こされる可能性がある。医療費の高騰は、長期間の補償の給付を要する疾病に関する医療費のキャッシュ・フローの予測に重要な影響を与える。医学の急速な進歩及び薬剤費の高騰は、医療費のインフレ率を上昇させる。公的ヘルスケアの推移もまた、将来キャッシュ・フローに影響を与えることになる。税金で賄われる公的ヘルスケア・サービスが減少する場合、医療費保険を通じて、医療費の支払いを始める保険契約者が増加することとなる。

自動車保険及び貨物保険では、気象条件が、事故の件数及び規模に最も大きな影響を与える。したがって、支払保険金は夏期よりも冬期の方が多額である。貨物保険における最大のリスクは、海上輸送及び流通在庫に伴うリスクの集中に関連するものである。また、暴風や洪水等の気象条件及び自動車保険に関する冬期における雪や凍結道路は、広範な地域にわたる累積リスクを伴うことがある。

財物及び事業中断保険で共通の最大のリスクには、法人の生産設備及び建物の火災、自然現象及び破損のリスク、並びに事業の中断に関連するリスクが含まれる。個人顧客の個人財産のリスクは小さく、関連する個人の保険金の請求は損害保険の収益に重要な影響を与えない。個人顧客に対する支払保険金の大半は、漏電、火災及び盗難の保険事故によるものである。

自然災害のリスクは、フィンランドでは僅少とみなされていた。ただし、調査は、当グループの営業地域における気候条件が、少なくとも長期的に見て、変動している兆候があることを示唆している。夏期及び冬期の気候条件並びに、例えば降水量の増加や風速については、概ね気温の上昇が影響していると予測される。

損害を賠償する責任について規定する法令及び法務が、賠償責任保険事故の件数及び規模に大きな影響を与える。個人の保険事故による収益への影響は小規模である。また、この保険の種類において、個人のリスクがリスク全体に占める割合は僅かである。法人による賠償責任保険の大半は、製造物責任保険及び企業総合賠償責任保険で構成されている。賠償責任保険、特に北米の製造物責任保険は、損失の判明及び支払いが遅いことを特徴としている。

10年保険及び永久保険は長期保険契約である。10年保険契約は、損失事象として工事の欠陥及び建設業者のデフォルトの両方が要件となる公的な保険契約である。永久保険の引受は、1970年代に終了した。インフレが低いことから、これらの保険金及び関連リスクは少額である。保険契約者は、主に個人で構成されている。

特殊な種類のリスクは、自然災害による累積的保険金請求又は人為的な活動による大規模災害で構成されている。このような場合、1件の災害事象により、実務上一斉に多数の保険リスクに関する高額の保険金請求が行われる可能性がある。それにより、支払保険金総額も膨大なものになる可能性がある。

また、背景にある要因のうち、特定されていない要因が引受リスクに影響を及ぼすこともある。最近の実例には、アスベストによる労働災害、及び公的保険の年金ポートフォリオにおいて予測されるよりも長い余命による影響が含まれる。

保険引受リスクの管理

保険引受リスクの管理において最も重要な業務は、リスクの選別及び保険料設定、再保険カバーの取得、支払保険金のモニタリング及び保険負債の分析に関連するものである。2019年において、保険引受リスクに関する最高意思決定機関は保険委員会であり、損害保険の保険引受リスクの管理を担っている。保険委員会は、承認された権限の枠組みの範囲内で引受に関する意思決定を行い、その決定について保険顧客管理チームに報告する。

顧客及び保険対象の選別並びにリスクの計測に関する意思決定は、保険引受ガイドラインに従って行われる。保険委員会は、それらの影響といった観点から、最も重要な影響のあるリスク及び最も厳しいリスクを承認している。より小規模のリスクについては、リスクの規模及び重大性に基づいて、数名の保険引受担当者又は管理者が共同で意思決定を行う。基本的な保険商品については、システムの支援に基づいて意思決定が行われ、顧客及び保険対象は、特定の承認を受けた指示書に基づく権限の中で選別される。

当グループは、ソルベンシー資本要件（以下、「SCR」という。）及び経済資本要件を適用することによって損害保険の引受リスクを評価している。この評価を補完するためにストレス・テストが用いられる。当グループは、経済資本要件を当グループの永久資本（内部資本）に応じた引受リスクと紐付けることによって制限している。引受リスクは、この部分について自己資本に関する資本計画及びソルベンシー資本要件において設定された目標によっても制限される。

リスクの選別及び計測

経営モデルにおいては、リスクの選別及び計測の役割が重視される。当グループは、各保険商品及びリスクの集中について、リスクの規模及び範囲に限度枠を設定している。損害保険部門は、リスクの選別及び計測を支援するための集中データ・ウェアハウス及び分析アプリケーションを整備している。保険契約条件は、リスクを軽減する上で重要な役割を果たす。また、当グループは、リスクを軽減するために、顧客別又は保険商品別にリスク分析を行う。

再保険

再保険に関する方針及び異なる種類のリスクに関する最大留保水準は、年に一度各保険会社の取締役会によって採択される。実務上、当グループの自己保有レベルは、取締役会によって採用された最大保有水準よりも低い水準に保たれるが、それは再保険の価格設定がそのようなことを可能にする場合に実現する。リスク別の再保険及び大災害に関する再保険における保有は、主に最大5百万ユーロである。再保険はソルベンシー資本要件に影響を与える。十分に高い財務力を有する再保険会社のみが、再保険者として認められる。再保険者のカウンターパーティ・リスクは、再保険分散限度額を用いて管理される。リスク管理部門は、再保険プログラム及び再保険の原則に従って実行された再保険者の選定についてモニタリングし、その観察結果をリスク分析において報告している。

リスクの集中

当グループは、物的損害リスク及び事業中断リスクに対する推定最大損失額（以下、「EML」という。）の見積りや、再保険カバーに含まれるEML超過額に対するカバーの検討に際して、局地的なリスクの集中を考慮する。当グループの営業地域には、大きな地震のリスクはない。暴風や洪水等その他の自然災害のリスクに関しても、フィンランドは安定した地域である。ただし、当グループは、200年毎に一度発生する大災害による損失を想定してその大きさを決定した拡張大

災害再保険カバーにより、大災害による累積的損失に備えた保障を有している。大災害による累積的損失のカバーは、物的損害及び人的傷害に対して適用される。

保険負債の評価

当グループは、月に一度保険負債を算定し、通常のプロセスを通じてその正確性を確保し、定期的にその変動について報告する。

保険契約から生じる保険負債は、見積将来キャッシュ・フローに基づき算定される。このキャッシュ・フローには、未払保険金及び損害調整費用が含まれる。保険負債の金額は、保険契約から生じる義務を十分に履行できるような方法によって見積られている。この見積りでは、まず、保険負債の予想価値が見積られ、次に当該負債に関する不確実性の程度に基づき安全割増が算定されるという方法で行われている。

保険負債の見積りは、例えば、保険金請求の傾向の予測、損失検証の遅延、費用のインフレ率、法令の改正及び一般的な景気変動等を原因とする不確実性を常に伴う。2、3年毎に、外部のアクチュアリーが、損害保険に関して、保険負債の計算基礎及び金額の妥当性を分析する。

年金の未払保険金は、主に公的保険商品の年金により構成されている。年金の未払保険金の算定に際しては割引が行われており、使用する割引率はこの未払保険金にとって非常に重要である。金利が低い場合、損害保険部門は、割引率を引き下げている。

担当アクチュアリーは、年に一度、当社の取締役会に対して、保険負債要件、引受業務の内容によって設定された要件、並びに保険契約及び再保険契約に関する保険数理分析部門による意見への継続的なコンプライアンスについて声明を行っている。

4.7カウンターパーティ・リスク

カウンターパーティ・リスクは、デリバティブ契約、有価証券及び為替取引（決済リスク）又は再保険契約に関連する可能性がある。投資業務において、負債証券の発行体の債務不履行によって生じた信用リスクは、投資に関する市場リスクの一部に含まれる。カウンターパーティの返済義務の不履行によって生じた貸付リスクは、信用リスクとして扱われる。

カウンターパーティ・リスクは、中央協同組合とカウンターパーティとなる外部企業との間で締結されたデリバティブ契約によって生じる。当グループは、ヘッジ及びトレーディングを目的としてデリバティブ契約を締結する。カウンターパーティ・リスクは、特に無担保のカウンターパーティと実行した、トレーディング目的で保有するデリバティブから生じる。OP協同組合銀行が締結するデリバティブは、OPコーポレート・バンクのみをカウンターパーティとしている。

再保険者のカウンターパーティ・リスクは、再保険契約を通じて保険業務に含まれる引受リスクを制限することから発生する。リスク管理部門は、再保険プログラム及び再保険者の選定が、再保険の原則に従って実行されていることを監視し、その観察結果をリスク分析において報告する。

OPフィナンシャル・グループのデリバティブのポートフォリオは、主に金利デリバティブより構成される。ここでは、デリバティブ契約に対するカウンターパーティの信用力と金利との間に相関関係（いわゆる、誤方向リスク）は存在しない。

カウンターパーティ・リスクの測定

貸付金において、契約の市場価値は、返済を通じて減少する。このため、債務不履行によって引き起こされる最大損失は、その貸付金の残存する元本及び未払利息である。デリバティブはこれとは異なり、満期までの期間に市場価値が大きく増加する場合がある。市場価値の変動を予測することは、カウンターパーティ・リスクを測定する上で重要な要素である。

デリバティブ契約のカウンターパーティ・リスクは、カウンターパーティ契約の与信相当額を算出することで測定され、これを通じて契約は貸付金と同様なものとなる。与信相当額は、通常、顧客契約の合計市場価値のプラスの部分を取り、市場価値に対するバッファーを加算して算定される。当グループはまた、カウンターパーティ・リスクを信用リスク・モデルの一部として経済資本要件においても考慮している。

当グループは、公正価値モデルを用いてカウンターパーティ・リスクを測定している。ここでは、負債金額は、契約の市場価値及び予想される潜在的な将来のエクスポージャーより構成される。信用価値調整（以下、「CVA」という。）を用いて調整したカウンターパーティの信用リスクの市場価値は、カウンターパーティのレベルに基づいて決定される。CVAは、カウンターパーティの信用リスクをヘッジする際の市場価格を表しており、顧客のカウンターパーティ・リスクを考慮するため、評価において行うべき調整を意味する。CVAは、経済資本要件の測定に含まれる。

当グループは、経済資本要件及びソルベンシー資本要件（以下、「SCR」という。）を適用することによって、再保険者のカウンターパーティ・リスクを評価する。この評価を補完するために、ストレス・テストが用いられる。

カウンターパーティ・リスクの管理

当グループは、カウンターパーティ毎のデリバティブ限度額を用いて、デリバティブに関するカウンターパーティ・リスクを制限している。当グループは、年に一度、デリバティブ限度額に適用する担保額及び状態を確認する際に、カウンターパーティ・エクスポージャー限度額も確認している。これによりリスクが分散するが、すなわち、単独顧客の債務不履行によるOPフィナンシャル・グループの財政状態への影響が減少する。

OPフィナンシャル・グループは、デリバティブ契約に関連したカウンターパーティ・リスクを担保及び契約の早期解約の選択（破棄条項）を通じ、破産時のネットティングを可能とするマスター契約によって管理している。当グループは、自己資本比率の測定及び信用リスク限度額のモニタリングの両方の観点において、デリバティブ契約から生じたカウンターパーティ・エクスポージャーにネットティングを使用する。

2000年の世界的な金融危機の結果、カウンターパーティ・リスクの重要性が高まっている。銀行がカウンターパーティとなるデリバティブは、有担保ベースで行われる。さらに、金融サービスプロバイダー間のデリバティブ取引の大部分は、中央清算機関との清算に移行した。担保としての有価証券及び中央清算機関による清算は、カウンターパーティ・リスクを低減する上で、重要な役割を担っている。

当グループは、信用格付が高格付である複数のカウンターパーティにリスクを分散することによって、再保険者のカウンターパーティ・リスクを管理している。信用格付及びエクスポージャー金額に関する制限は、保険会社の取締役会が承認した再保険原則に記載されている。

リスク管理部門は、カウンターパーティ・リスク管理について、リスク分析により定期的に経営陣に報告している。

4.8 オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、OPフィナンシャル・グループのすべての業務に関連しており、内部事業及び対顧客業務の両方に関連している。オペレーショナル・リスクは、慎重かつ高品質な事業運営を通じて回避することのできる定性的なリスクである。OPフィナンシャル・グループ各社及び各事業は、オペレーショナル・リスクによる悪影響を最小限に抑える方法で業務を行うことに責任を負っている。

識別された最も重要なオペレーショナル・リスクは、IT、ビジネスプロセス、文書の正確性及びリソースの配分に関連している。第三者及びアウトソーシングの管理に関するリスク管理は、高まりつつあるオペレーショナル・リスクの分野である。

オペレーショナル・リスクは、財務損失あるいは評判又は信頼の低下又は喪失といったその他の悪影響の形で示される可能性がある。オペレーショナル・リスクの顕在化はまた、上述の結果に加えて、制裁等の法的結末につながる可能性もある。

当グループは、オペレーショナル・リスクを包括的に特定及び確実に管理するために、様々な方法及び様々なレベルでオペレーショナル・リスクを測定及び評価している。当グループは、以下の方法でリスクを管理及び評価している。

- ・OPフィナンシャル・グループの事業部門／部門は、顕在化したオペレーショナル・リスク事象及びいわゆるニアミス事象を記録する。この記録の目的は、グループレベルでその事象を確実に集計し、経営陣及び関係当局に報告することである。
- ・OPフィナンシャル・グループは、すべての新商品、サービス及びコンセプトをリスク対象として評価する。OPフィナンシャル・グループの事業部門／部門は、中央協同組合のリスク管理部門によって承認された実務慣行に基づいてリスクを評価する。OPフィナンシャル・グループは、グループレベルで承認された商品のみを顧客に提供し、グループレベルで承認されたビジネスモデルのみを適用する。
- ・OPフィナンシャル・グループの事業部門／部門及び会社は、少なくとも年に一度、OPフィナンシャル・グループの事業環境、事業及びエクスポージャーに適用しているか、あるいは適用する可能性のあるオペレーショナル・リスクを分析している。
- ・オペレーショナル・リスクの評価は、リスク管理部門が実施する年次のオペレーショナル・リスクのストレス・テストによって補完されている。ストレス・テストの結果は、例えば、経済資本の十分性の評価において分析及び利用される。

オペレーショナル・リスクの管理

オペレーショナル・リスクの管理は、事業が適切に運営されるようにするとともに、予測不能な財務損失又は評判の低下等その他の不利な結果につながるリスクが生じないようにすることである。オペレーショナル・リスクの定性的な性質により、オペレーショナル・リスクを完全にヘッジすることは不可能であり、不利な影響をすべてのケースで回避できるわけではない。オペレーショナル・リスクの管理は、常に、リスクをすべて消去することを目的にしているわけでもないが、リスクを許容可能な水準に低下させることを目的としている。

オペレーショナル・リスク管理には、グループレベルの指針が用いられており、また、2019年におけるMIM（主要インシデント管理）の不備の件数、ユーロで顕在化したオペレーショナル・リスク及び情報システムの有用性等、グループレベルでの制限も設けられている。

オペレーショナル・リスクを管理するための重要なツールは、注意である。OPフィナンシャル・グループは、オペレーショナル・リスクを低減に当たって、明確に定義された責任と個人の責任が果たす役割を強調している。

個々のリスク管理に対する標準的な手続き及びツールに加えて、中央協同組合は、顕在化したオペレーショナル・リスクが保険を通じて当グループ外に移転する際の影響について検討することもある。

OPフィナンシャル・グループの事業部門／部門及び会社並びに各プロセスの所有者は、オペレーショナル・リスクに対する最初のかつ最も重要な責任を担っている。彼らはまた、オペレーショナル・リスクが識別及び評価されること、またこれらに対して十分に機能的かつ適切な管理ツールが特定されていること、例えば、適切な管理、監督を通じて、また、必要な場合には、リスクを低減するための十分な措置を講じる責任を負っている。

事業プロセスは自動化されているため、当グループは、優良行及び保険業務の実務慣行に求められる方針に準拠すること、また、自動コントロールに充足するように、新商品及びビジネスモデルのリスク管理評価に注意を払っている。

事業の継続性に関する計画もまた、オペレーショナル・リスク管理に不可欠な部分である。当グループは、事業の継続性に関する計画を通じて、重要なプロセスの継続性を脅かすリスクに備えている。

オペレーショナル・リスクは、中央協同組合及びグループ会社の経営陣に定期的に報告されている。

セキュリティ及び情報セキュリティ・リスクの管理

OPフィナンシャル・グループのセキュリティ作業は、脅威となり得る状況及び事故に対する予防策及び効果的な管理を強調することによって、組織全体にわたりセキュリティ文化を醸成し、必要な水準のセキュリティ開発及び維持を目的と

している。脅威となり得る状況においては、個人のセキュリティを確保することが常に第一の目的であり、財産及びデータの保護は二次的なものとなる。

OPフィナンシャル・グループは、中央協同組合の執行委員会によって承認されたコーポレート・セキュリティ・ポリシーを利用して、セキュリティの統制、監督及び策定を管理している。

特定の集中型サイバー・セキュリティの枠組みは、サイバー・セキュリティを管理及び監督し、関連する問題を報告するために用いられる。情報を処理する際に、当グループは、常に、データのセキュリティ及びサイバー・セキュリティを確保している。データのセキュリティによって、当グループは、技術的及び事務的な対策を通じて、データの有用性、完全性、機密性及び可用性を確保している。データは、権限のないアクセス及び違法又は誤った取扱いから保護されている。データの所有者は、その機密性に基づいてデータを分類し、必要とされる保護措置を取る。データのアクセス権及び権限は、職責に基づいて付与される。これには、不適切な職務分掌を回避することを明確化することも含まれている。

脅威及び外部要件は、体系的に識別されており、関連するリスクに基づいて回避策が計画されている。当グループは、セキュリティを維持及び強化することを目的として、組織的に対策をモニタリングしている。

4.9 モデル・リスク

モデルとは、数学、統計及び専門家評価に基づいて、ソース・データを事業上の意思決定のガイドとなるデータあるいは財政状態又はリスク・エクスポージャーに関連する定量的データに変換するために使用する方法を意味する。

モデル・リスクの原因は、以下の3つのカテゴリーに分けられる。モデルの開発段階における不備、モデルの導入における不備、及びモデルの使用における不備である。これらはすべて、データの欠陥、数学的手法とモデル間の相互依存に関する知識不足、並びに事業、リスク測定及び規制に関する知識不足といったリスクの原因を共有している。さらに、不十分又は不明確なモデルの管理責任、並びにモデルの全サイクルのすべての段階において文書化が不完全であると、モデルの機能を誤解するリスクが高まる。

モデルは、リスクの測定、規制自己資本の測定、所要資本の内部決定、流動性が十分であるかどうかの評価、貸借対照表及び損益計算書項目の測定、価格決定及び事業における意思決定に用いられる。モデルは、モデルのリスク管理を実行するために、使用目的に基づいて、グループ化される。

OPフィナンシャル・グループに適用されるすべてのモデルは、グループ特有のモデルである。OPフィナンシャル・グループ及びそのグループ会社は、関連する主要なパラメーター及び仮定を共有している。リスク管理部門内の妥当性を検証する独立した評価ユニットは、すべての承認済及び実装済モデルの一覧表を管理している。

グループ化に加えて、モデルは、その重要性に従って質的な観点から分類される。そうすることによって、リスク・ベースに基づいたモデル管理が可能になる。OPフィナンシャル・グループが使用するモデルのデータ及びそのモデルの重要性の評価は、モデル一覧表に登録される。

モデルに含まれる不確実性は、欠陥データの識別、モデルの見積りエラーの評価及びモデルの不備の評価で構成される。当グループは、これらの原因から生じるモデル関連の不確実性を適切な手法を用いて定量化するよう努める。

モデルのリスク管理

モデル関連のリスクは、モデルのリスク管理の枠組みに含まれる実務を用いて、管理及び制限される。OPフィナンシャル・グループのモデル・リスクの管理の枠組みは、モデルの所有者及びモデルの意思決定に関連する責任、並びに当該モデルの開発、採用、検証及びその他の品質保証に適用する方針を明確化している。管理モデルは、効果的かつ適切なモデル、適切に定義された役割と責任、及び有効な管理及び監督に従った意思決定の実行を確実なものにしている。

当グループは、適切に定義された役割と責任を通じて、また定量的方法及びリソース配分に関して適切な知識を確保することによって、モデル・リスクを管理している。モデル開発は評価とは切り離され、一方で、モデルの承認はモデルの実施の決定とは切り離されている。各モデルにはそのモデルの所有者がおり、そのモデルの所有者は、そのモデルの開

発、モデルのモニタリングの調整、並びに検証に必要なデータ及びその品質を確保し、検証に基づいたモデルの開発を実行する責任を担っている。

モデル開発は、主に、当グループの独自の高品質な過去情報又はリスク・ポジションにおけるリスク測定あるいは、資産又は負債の評価に適した市場情報に基づく。モデルは、モデル化される対象案件のレビューに適用可能なものであると同時に規制当局の要件を満たすものでなければならない。当グループは、利用可能な場合に、一般的に使用及び実証されたモデル化手法及びモデルを用いている。モデル開発は、そのモデルにおける不足及びモデルのパフォーマンスが不十分な場合を識別することを目的としている。将来のモデル開発において、規制及びリスク管理の視点が考慮されなければならない。

リスク管理委員会は、新モデルと使用中モデルの変更の両方を承認している。承認において、リスク管理委員会は、モデルの品質及び有効性、並びにモデルの使用目的に関連した影響分析の適切性を確保している。

リスク管理原則に基づき、リスク区分に含まれるモデルの採用については、リスク管理委員会からの有効な承認、包括的な影響分析及び、該当する場合は、監督者からの許可又は通知が必要となる。事業部門／部門の価格決定及び意思決定モデルの導入決定は、適切な事業部門／部門の意思決定組織が下している。市場価格で測定される項目の評価モデルに関しては、リスク管理委員会が当該モデルの承認に関して特に言及しない限り、当該モデルの所有者が導入を承認する決定を下す場合がある。ALM委員会は、その他のモデルの導入に関する決定を下す。

モデルの所有者（及び、もしあれば、その他のモデル利用者）は、各モデルのシステム導入がテストされ、採用前に詳しく検証され、尚且つ当該モデルが開発されたとおりに、又、承認された目的のみに使用されることに責任を持つ。モデルの使用を新しいアプリケーションに拡張するには、新規の承認と導入決裁が必要となる。

モデルの利用評価においては、標準化された定期モニタリングが利用される。モニタリングの範囲、詳細及び頻度は、そのモデルの重要性に比例しなければならない。モニタリングにおいて、当グループは、規制要件を考慮している。

モデルのパフォーマンスは、定期的に行う定量的及び定性的レビュー、又は妥当性の検証対象となっている。当該レビューは、そのモデルの使用目的及び重要性を考慮している。リスク管理部門の妥当性検証組織は、独立した検証責任を担っている。リスク管理原則で使用するモデルのカテゴリに含まれないモデルの機能性は、規制要件以外の手続きを通じて確保され、実現されている。

モデルのライフサイクルの各段階もまた、十分な文書化及び文書化について定められている規制要件への準拠に注意を払っている。

リスク管理部門は、モデル・リスクを監督し、それらを経営陣に報告している。リスク管理部門はまた、使用モデルに関する承認条件、承認された検証方法及び機能性のモニタリング、並びに検証結果の更新の実施についても監督している。当グループは、逸脱を含めた監督結果を定期的に経営陣に報告している。

当グループの内部監査は、モデル・リスクの管理、開発プロセス、当該モデル及び開発及び妥当性検証プロジェクトを含む個々のモデルのモニタリング及び検証について調査している。また、この調査には、リスク・ベースの評価に基づくモデルの適切かつ広範囲にわたる利用調査が含まれる。

4.10 コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、オペレーショナル・リスクの一部を形成しており、コンプライアンス活動の目的は、OPフィナンシャル・グループのすべてのグループ会社が法律、正式な指示及び規制、市場における自主規制、並びにOPフィナンシャル・グループ及びそのグループ会社の内部ガイドライン、方針及び指示を確実に遵守することにある。コンプライアンスは、顧客関係の管理を適切かつ倫理上健全な原則及び慣行に準拠させるものでもある。

コンプライアンス・リスクの顕在化は、結果的に財務損失のみでなく、制裁措置等のその他の悪影響を伴う可能性がある。それらの制裁措置には、義務違反による法人に対する罰金及びそれとは別の行政上の罰金、並びに公式の警告及び戒告が含まれる。コンプライアンス・リスクは、評判又は信用の喪失又は悪化といった観点からも顕在化する可能性がある。

OPフィナンシャル・グループ会社内での規制上のコンプライアンス及びその監督責任は、経営陣及び上級経営陣並びにすべての監督者及びマネージャーに委ねられている。さらに、OPフィナンシャル・グループに雇用されている従業員は、規制上のコンプライアンスに関して自らが関係する部分に責任を持つ。

OPフィナンシャル・グループ内のコンプライアンスに関するガイドライン、助言及び支援は、事業から独立しているコンプライアンス組織の責任である。コンプライアンス組織は、規制への準拠違反に関するリスク管理において、当グループの経営管理者及び上級経営陣並びに事業部門／部門を補佐し、規制上のコンプライアンスを監督し、さらにこれに関係する部分について内部統制の策定を行う。中央協同組合連結会社は中央コンプライアンス組織内に集約されたコンプライアンス機能を有していることに加え、最も重要な中央協同組合連結会社は、自社のコンプライアンス機能を有している。

コンプライアンス・リスクの管理

コンプライアンス・リスクの管理は、内部統制及び健全なコーポレート・ガバナンス慣行の一部並びに事業管理業務及び企業文化等の重要な一部を形成している。コンプライアンス・リスクの管理ツールには、法律上の動向の監視、並びに規制に基づく実務慣行の観察及び組織内で適用される手続きへの規制遵守に関するガイドライン、研修及びコンサルティングを関連組織に提供することが含まれる。

オペレーショナル・リスク評価の一環として、コンプライアンス・リスクは、オペレーショナル・リスク管理モデルに従って、定期的に識別、評価及び報告される。コンプライアンス組織は、観察結果を定期的に事業部門及び中央協同組合の経営陣に報告する。

4.11 集中リスク

OPフィナンシャル・グループの集中リスクは、主に以下で構成される。

- ・現在の市場ポジションによって証明されているように、フィンランド国内、又は別の個々の国内における事業の地域集中
- ・資金調達のカウンターパーティ又はタイミング（預金資金調達並びに短期及び長期ホールセール資金調達）
- ・顧客の集中。顧客の集中は、異なる事業における大規模エクスポージャーによって生じる。顧客、産業及びセクターにおける集中は、貸付、デリバティブ業務及び投資によって生じる。
- ・流動性の低い商品に対する保険会社の投資の集中。それらの投資は非流動性のため、期待収益率が高くなる。

集中リスクの管理

事業に関連した集中リスクの管理は、その他のリスク管理と緊密に統合される。戦略的リスク管理は、事業に関する集中リスクに対処している。当グループは、経済資本モデルにおいて、フィンランドを中心とした事業に資本を配分している。当グループは、法人部門における最大の産業のエクスポージャー、最大の顧客リスク及び最大の顧客リスクの合計に対して限度額を設定している。当グループは、不動産部門において、法人エクスポージャーと住宅会社のエクスポージャーの統合比率を制限している。当グループは、グループレベルでの顧客及びセクターの信用リスクの集中、並びに大規模エクスポージャー（ $EAD \times LGD > 1.5$ 百万ユーロ）の経済資本の測定においてセクター関連のリスクの相違を考慮している。最大の資産配分は、保険会社の投資のリスクの高い非流動的な投資商品に対して設定される。

資金調達への継続的なアクセスを確保するために、当グループは、様々な金融商品を利用し、資金調達源となる商品の満期構成を分散させている。資金調達源も、地域、市場及び投資家でも分散されている。

カントリー・リスク

OPフィナンシャル・グループのカントリー・リスクは、主に銀行業の資金調達に関する流動性管理（流動性バッファー）及び保険会社の投資によって生じる。流動性バッファーは、主として、国債やカバード・ボンド等、中央銀行の

借換え時の担保として適格なノート及び債券に投資される。保険会社の投資では、投資ポートフォリオにおいて、国債及び信用格付の高い会社及び金融機関が発行した債券が大きなウェイトを占めている。

銀行業においては、顧客ニーズに基づいて外国の債権を確保する業務からもカントリー・リスクが生じる。

当グループは、例えば、当グループがカントリー・リスクの集中を監視、管理及び回避するために利用している外部の信用格付に基づいて、様々な国々に対して国別の限度額を決定することによってカントリー・リスクを管理している。限度額を設定するに当たって、当グループは、永久資本の割合で集中を考慮している。

4.12 レピュテーション・リスク

すべてのOPフィナンシャル・グループの事業は、レピュテーション・リスクを含んでいる。これら及び予想される危機は、組織的に評価及び識別される。レピュテーション・リスクはまた、例えば、セクター全体に関連する否定的な関係又は活動等、OPに起因しない事由によっても生じる場合がある。

OPフィナンシャル・グループは、当グループ及びそのグループ会社の評判、並びに評判の論調及びメディアへの露出における出来事を常に監視している。OPフィナンシャル・グループは、同グループの評判及び主な競合他社の評判を半年に一度の国内全体の調査を通じて評価している。この調査の結果は、一般に公表される話題、あるいはレピュテーション・リスクを潜在的に増加されるか、阻止する話題に関して分析される。

経営陣は、定期的にレピュテーション・リスクに関する情報を伝達されており、差し迫った重大なレピュテーション・リスクに対する脅威は、即時に報告される。

レピュテーション・リスクの管理

レピュテーション・リスクは、積極的に管理されており、長期的には、規制、金融部門の健全な慣行及びOPフィナンシャル・グループの倫理規定に従って、事業及びコミュニケーションの透明性に重点を置くことによって、管理されている。また、事業部門／部門は、レピュテーション・リスクの識別及び防止に当たって、重要な役割を果たしている。OPフィナンシャル・グループは、国際金融、社会的責任及び環境上の責任に関する原則並びに国際的なコミットメントを順守する。

当グループは、活発かつ透明性の高いコミュニケーションを通じて、確固たる企業イメージを構築することによって、積極的にレピュテーション・リスクを最小限に抑えている。当グループは、マスコミ報道及び当グループのソーシャルメディアの評判、並びに金融部門の話題及びその他の時事問題を積極的に監視している。当グループはまた、流動性管理に関する危機管理計画の一環として、定期的に当グループ及び金融部門の対外的イメージを分析している。レピュテーション・リスク及び危機的状況が顕在化した場合に備えて、当グループは、そうした事態に可能な限り対処するためのコミュニケーション・モデル及び計画を作成している。

執行役員及び専門家は、通常媒体及びソーシャルメディアに関して、定期的なメディア・トレーニングを受けている。メディア・トレーニングは、法律及び適切な実務慣行に準拠して、積極的なコミュニケーションを奨励し、様々な経路において当グループの価値観に従った行動に関するガイドラインを提供している。OPフィナンシャル・グループは、同グループの対外的イメージに関して、行き過ぎた描写や誤解を識別し対処するよう努める。

組織的なコミュニケーションに加え、当グループは、企業責任プログラムを導入することによって、レピュテーション・リスクを最小限に抑えようとしている。OPフィナンシャル・グループでは、企業倫理基準が整備されている。OPフィナンシャル・グループはまた、国際経済、社会的責任及び環境上の責任に関する原則並びに国際的なコミットメントを順守する。

4.13 将来の事業及び戦略に関連したリスク

気候変動、人口増加及び国内平和等の一般的な事業環境の変化（社会の大きな流れ、根本的原因）は、顧客のニーズ及び好みに影響を及ぼす。科学的及び技術的革新を伴う事業環境の変化は、長期的に金融部門の需要と供給に影響を与える。

事業に関しては、新契約の条件及び件数、あるいはそれらが既存契約か完全に新規契約か否かが最も重要であると結論付けられる。顧客業務において締結された新契約の件数及びマージン、並びに新規市場取引のマージンは、財務成績に重要な影響を与える。これらは、将来の事業に関連したリスクの構成要素となる。

OPフィナンシャル・グループは、戦略的な選択及びそれらの効果的な導入によって、将来の事業に関連したリスクを管理している。

OPフィナンシャル・グループは、グループレベルで共通の戦略を導入しており、ここから中央協同組合の事業部門／部門及びOPコーポレート・バンクは、独自の戦略実行計画を導き出している。当該戦略は、OPフィナンシャル・グループの基本的価値、使命に対する洞察力及び戦略的優先順位並びに選択された戦略的目標を達成するための対策を明確化している。戦略の内容については、確定し実施される前にOPフィナンシャル・グループ内部で広く議論される。

OPフィナンシャル・グループは、継続的に戦略を評価し、再構築し、実行するに当たって、戦略プロセスを採用している。OPフィナンシャル・グループは、事業環境の変化に直面し、戦略的仮定、優先順位及び対策を常に更新している。

戦略的計画部門は、選択した戦略を支援するための多様なシナリオを作成する一方で、リスク管理部門とともに事業環境を分析している。また、戦略的な柔軟性を評価するために、当該戦略を実行する上で、OPフィナンシャル・グループ及びそのグループ会社が、競合他社に比べて不利な状況に置かれる可能性のある要因を識別している。

事業環境及び戦略リスクにおける変化は、定期的な報告の対象となっており、中央協同組合グループの経営管理者は、関連措置について議論し、その実施を監視する。経営幹部の代表者、グループの経営管理者及び各事業分野は、変化の原動力となる可能性及びその重要性の評価に関与している。その評価に基づき、監督委員会は、重要な戦略リスクを確認し、それらのリスクの管理ツールを承認する。

[次へ](#)

注記3 会計方針及び表示の変更

表示の変更

過年度に純利息収益に表示されていたトレーディング目的で保有するノート及び債券並びにデリバティブの利息収益及び費用は、2019年1月1日以降、純投資収益に表示されている。この変更は遡及的に行われている。2018年第1四半期から第4四半期に純利息収益に計上されていた合計10百万ユーロの純収益は、純投資収益に振り替えられた。この変更にはまた、純利息収益の項目の表示を明確化することも含まれている。

過年度にその他資産及び負債に表示されていたトレーディング目的で保有するノート及び債券並びにデリバティブの未収利息は、2019年1月1日以降、貸借対照表のデリバティブ契約項目に表示されている。同時に当グループは、これらの契約の利息の相殺手順を明確にした。この変更は、遡及的に行われている。この変更の結果、2018年12月31日現在の貸借対照表のその他資産は、159百万ユーロ減少し、投資資産は3百万ユーロ増加し、デリバティブ契約は171百万ユーロ増加した。貸借対照表上の負債に表示されている引当金及びその他負債は、231百万ユーロ減少し、デリバティブ契約は244百万ユーロ増加し、公募発行負債証券は2百万ユーロ増加した。この変更の結果、貸借対照表計上額は、2018年12月31日現在で合計15百万ユーロ増加した。

保険金の決済に関連して当行が取得した残存物、又は保険金に関する議論の余地のない求償権代位は、2019年1月1日以降、保険負債から減額されている。合計62百万ユーロのこれらの項目は、過年度においては、貸借対照表のその他資産に表示されていた。

IFRS第16号「リース」

OPコーポレート・バンク・グループは、2019年1月1日よりIFRS第16号「リース」を適用している。新基準により、貸手の会計処理が変更になり、当グループのオペレーティング・リースの会計処理に影響を与えている。そのため、ほぼすべての貸手のリースは、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースが区分されなくなる時点から貸借対照表上に認識されることとなる。貸手の会計処理は、実質上、IAS第17号と同様のままである。

OPコーポレート・バンクは、移行に当たって、限られた範囲で遡及的アプローチを適用した。この場合、比較数値は修正再表示されなかった。この選択により、リースを評価する際に移行規定に基づき以下の簡便法が適用された。

- ・当初適用日に当グループは、契約がリース契約であるか、あるいはリースを含んでいるかについて再評価した。
- ・過年度にIAS第17号を適用するオペレーティング・リースとして分類されたリースに関するリース負債は、当初適用日に認識された。リース負債は、残存リース料を追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定された。使用権資産は、リースに関する期前弁済又は繰延リース料を調整したリース負債と同額で認識され、2018年12月31日現在の貸借対照表に認識された。当初直接費用は、使用権資産の測定において考慮されなかった。
- ・リースに更新又は終了オプションが含まれている場合、リース期間を決定するために事後判断が用いられる。

リース対象の使用権資産は、有形固定資産として表示され、主にリース期間中に認識が中止される。対応するリース負債はその他負債に表示され、関連する利息費用は純利息収益に表示される。リースに関連するサービス料は、全体としてリース金額から区分され、その他営業費用に表示される。サービス料の区分は、使用権資産のクラス別に行われる。

OPコーポレート・バンクのリース契約は、主に不動産及び社用車に関するリース契約である。2019年1月1日の適用において、OPコーポレート・バンク・グループは、貸借対照表において約7百万ユーロを使用権資産及びリース負債に認識した。

2019年12月31日現在、使用権資産は、合計5百万ユーロであった（注記23「リース」）。

調整表	(百万ユーロ)
注記に開示されている2018年12月31日現在のオペレーティング・リース・コミットメント	3
2018年12月31日現在の借入利率で割り引かれたオペレーティング・リース債務	3
更新オプションの異なる処理に関する調整	4

2019年1月1日現在のリース負債	7
リース負債は2018年12月31日現在の借入利率で割引かれた。適用された加重平均率は0.2%であった。	
2019年1月1日現在の使用権資産	(百万ユーロ)
建物	6
車両	0
ICT機器	1
機械及び設備	-
使用権資産合計	7

2019年1月1日現在の新しいセグメント

OPフィナンシャル・グループの中央協同組合の監督委員会は、2018年6月6日の会議で、中央協同組合の経営幹部が責任を持つ新しい部門を決定した。これにより、2019年期首のセグメント構成が変更された。中間報告書及び財務諸表を作成するに当たって、OPコーポレート・バンクは、2019年の最初の中間報告書から、新しいセグメントに基づく財務報告を開始した。2018年のセグメント情報は、新しいセグメントに合わせて修正再表示されている。

金利指標改革

2019年9月にIASBは、「金利指標改革：IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂」というタイトルの文書を公表した。欧州連合は、2020年1月15日に当該改訂を採用しており、2020年1月1日以降に開始する会計期間に有効となる。早期適用が認められている。OPフィナンシャル・グループは、すでに2019年度中にIAS第39号の改訂を適用している。金利指標改革は、OPフィナンシャル・グループのプロセスに重要な影響を及ぼしており、当グループは、事業の継続性に関する計画に従って、参照金利に関する変更を進める。当該改革を受けて、8.5ベーシスポイントの固定金利を加算することによって、ユーロSTR（新たな銀行間翌日物金利）に対して、EONIA（ユーロ圏無担保翌日物平均金利）が算定される。これは、2021年12月31日にEONIAがなくなるまで続く。2019年度には、Euriborの決定に関する原則も変更された。EONIAとEuriborの決定方法の変更は、契約条件の継続に影響を与えない。OPフィナンシャル・グループにおけるユーロSTRの採用は、システム変更、プロセス変更、リスク及び評価モデルにおける変更並びに会計処理の変更を伴う。ヘッジ会計に関しては、例えば、当初ヘッジ対象と定義された参照金利の決定方法が変更されるという事実にもかかわらず、OPフィナンシャル・グループがキャッシュフロー・ヘッジ及び公正価値ヘッジを継続可能な方法において、当該変更は救済を意味する。キャッシュフロー・ヘッジにおいては、将来キャッシュ・フローが当該参照金利に依拠する限り、依然としてその可能性は高いとみなされる。

連結損益計算書注記

注記4 純利息収益

百万ユーロ	2019年	2018年
利息収益		
金融機関に対する債権		
利息	17	23
マイナス金利	11	14
合計	27	36
顧客に対する債権		
貸付金	346	318
ファイナンス・リース債権	31	27
減損貸付金及びその他契約債務	0	1
マイナス金利	15	14
合計	392	359
ノート及び債券		
損益を通じて公正価値評価	1	1
その他包括利益を通じて公正価値評価	81	90
償却原価	0	0
合計	81	91
デリバティブ契約		
公正価値ヘッジ	-109	-112
キャッシュフロー・ヘッジ	0	3
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	0	0
その他	6	7
合計	-103	-103
その他	5	3
合計	403	386

利息費用

金融機関に対する負債

利息	88	68
マイナス金利	66	68
合計	154	137

顧客に対する負債

公募発行負債証券	171	146
----------	-----	-----

劣後負債

劣後ローン	4	5
その他	45	44
合計	49	49

デリバティブ契約

キャッシュフロー・ヘッジ	-164	-132
その他	-115	-92
合計	-279	-224

その他	5	4
-----	---	---

合計	109	113
-----------	------------	------------

ヘッジ会計に基づく公正価値調整前純利息収益	294	274
------------------------------	------------	------------

ヘッジ手段としてのデリバティブ	14	5
-----------------	----	---

ヘッジ対象の価値の変動	-13	-5
-------------	-----	----

合計	295	274
-----------	------------	------------

実効金利法を用いて算出した利息収益は合計420(395)百万ユーロであった。

注記5 保険事業による純収益

百万ユーロ

保険料収入（純額）

	2019年	2018年
受取保険料	1,494	1,478
再保険料	-2	0
未経過保険料の変動	-14	-10
再保険会社持分	0	-3

合計	1,478	1,465
-----------	--------------	--------------

損害保険金（純額）

支払保険金	-1,017	-951
再保険会社から回収した保険金	21	30
未払保険金の変動 [*]	-79	-6
再保険会社持分	2	13

合計	-1,073	-915
-----------	---------------	-------------

その他の損害保険金項目	-4	-3
-------------	----	----

合計	402	548
-----------	------------	------------

^{*} 当該項目には、引当基準の変更による147(17)百万ユーロが含まれている。

注記6 純手数料収益

	コーポレー ト・バンキン グ部門	保険部門	その他 事業部門	グループ 相殺消去	グループ合計
2019年、百万ユーロ					
手数料収益					

貸付	46	0	0	-1	45
預金	2		0	0	1
送金	24		0	-1	23
証券仲介	21		0		21
証券発行	6		0		6
ミューチュアル・ファンド	0		0		0
アセットマネジメント	13			0	13
リーガルサービス	0				0
保証	12		0	0	12
保険仲介		13			13
健康福祉サービス		22		0	21
その他	13		0	0	13
手数料収益合計	138	35	0	-2	171
手数料費用					
送金	2	1	0	-1	2
証券仲介	8		0	0	7
証券発行	2		1		2
アセットマネジメント	3	0	1		4
保険業務		62			62
健康福祉サービス		8			8
その他 [*]	113	0	1	0	114
手数料費用合計	127	71	2	-1	199
純手数料収益合計	11	-36	-2	-1	-28

^{*} 当該項目には、デリバティブ取引から生じる加盟銀行に対して支払われた手数料費用106百万ユーロが含まれている。

2018年、百万ユーロ	コーポレー ト・バンキン グ部門	保険部門	その他 事業部門	グループ 相殺消去	グループ合計
手数料収益					
貸付	44	0	0	0	44
預金	1		0	0	1
送金	22		0	-1	22
証券仲介	16				16
証券発行	7		1		8
ミューチュアル・ファンド	0		0		0
アセットマネジメント	13		0	0	13
リーガルサービス	0		0	0	0
保証	13		0	0	13
保険仲介		12			12
健康福祉サービス		19		0	19
その他	13		0	0	13
手数料収益合計	130	31	1	-2	160
手数料費用					
送金	2	1	0	-1	2
証券仲介	6				6
証券発行	1		1		1
アセットマネジメント	3	0	1		4
保険業務		64			64
健康福祉サービス		7			7
その他 [*]	98	0	1	0	98
手数料費用合計	109	73	2	-1	183
純手数料収益合計	21	-41	-1	-1	-23

* 当該項目には、デリバティブ取引から生じる加盟銀行に対して支払われた手数料費用91百万ユーロが含まれている。

注記7 純投資収益

百万ユーロ	2019年	2018年
その他包括利益を通じて公正価値評価される資産からの純収益		
ノート及び債券		
利息収益	36	35
その他収益及び費用	-9	2
キャピタル・ゲイン及びロス	58	24
公正価値で計上された為替損益	3	8
減損及び減損の戻入れ*	2	-3
合計	91	65
合計	91	65
損益を通じて公正価値で認識した純収益		
トレーディング目的で保有する金融資産		
ノート及び債券		
公正価値で計上された利益及び損失	-1	-5
利息収益及び費用	6	7
合計	4	2
株式及び参加持分		
公正価値で計上された利益及び損失	-5	3
配当収入	5	2
合計	0	6
デリバティブ		
公正価値で計上された利益及び損失*	248	115
利息収益及び費用	11	6
合計	259	121
合計	264	129
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
ノート及び債券		
利息収益	2	2
公正価値で計上された利息及び損失	-3	-3
合計	0	-1
株式及び参加持分		
公正価値で計上された利益及び損失	85	-12
配当収入	27	28
合計	112	17
合計	112	16
損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産		
ノート及び債券		
利息収益		1
公正価値で計上された利益及び損失		0
合計		1
損益を通じて公正価値で認識された純収益合計	375	146

* ヘッジ手段としてのデリバティブによる純収益は、2.5(-1.8)百万ユーロであった。

投資不動産による純収益

賃貸収入	27	26
公正価値で計上された利益及び損失	3	7
メンテナンス費用	-19	-18
その他	-4	-4
投資不動産による純収益合計	7	11

償却原価で測定した貸付金及び債権による純収益

貸付金及び債権

利息収益	5	5
利息費用	-1	-1
減損及び減損の戻入れ	-2	0
貸付金及び債権合計	3	4

損害保険

割引のアンワインディング、損害保険	-27	-28
-------------------	-----	-----

時間の経過に伴う損害保険の保険負債（割引後）の増加は、割引のアンワインディングである。割引のアンワインディングは、前月末の割引率を当月初めの保険負債（割引後）に適用して月次で算定される。割引率は1.0(1.5)%である。

関連会社

持分法による連結	1	1
合計	1	1

純投資収益合計	450	200
----------------	------------	------------

* ノート及び債券の予想信用損失（以下、「ECL」という。）

注記8 その他営業収益

百万ユーロ	2019年	2018年
自社使用の不動産に係るキャピタル・ゲイン		0
中核銀行業務のサービス手数料	5	4
OPフィナンシャル・グループから受領したその他収益	20	16
リース契約	0	0
ICT収益	2	2
キャピタル・ゲイン		15
その他	19	8
合計	47	47

注記9 人件費

百万ユーロ	2019年	2018年
賃金及び給与	139	135
変動報酬 [*]	12	11
年金費用	27	7
確定拠出型年金	17	18
確定給付型年金 ^{**}	10	-11
その他人事関連費用	6	7
合計	184	159

* 注記44

** 注記31

OPバンク・グループ年金ファンドの代表議会は、従業員向けの法定賃金保障関連年金を運営しているが、2018年7月31日に、その年金負債及び賃金保障関連年金保険ポートフォリオ約1,068百万ユーロをイルマリネン相互保険年金会社に譲渡することを決定した。この譲渡は2018年12月31日に実行された。この負債の譲渡によって生じた34百万ユーロが、2018年の確定給付制度に認識された。

注記10 減価償却費/償却費及び減損損失

百万ユーロ	2019年	2018年
減価償却費及び償却費		
建物	6	6
機械及び設備	0	0
企業結合関連無形資産		18
その他無形資産	38	38
使用権資産	3	
リース資産	1	0
その他	0	0
合計	48	62
減損損失		
自社使用の不動産	2	0
ブランド		4
情報システム	13	17
合計	15	21
合計	63	83

注記11 その他営業費用

百万ユーロ	2019年	2018年
ICT費用		
生産	137	114
開発	67	62
賃借料		1
短期及び少額リース費用	2	
自社使用の不動産に係る費用	6	13
政府関係費用及び監査報酬 [*]	40	39
会費	1	2
購入したサービス	34	50
通信	10	10
マーケティング	13	13
社会貢献活動費用	2	3
保険及び警備費	4	4
一時的な人材派遣会社費用（ICT費用を除く）	10	
その他	59	58
合計	386	369

^{*} 当該項目は、監査人に対して支払われた監査報酬337,000(250,000)ユーロ、監査法の第1節第1項第2段落で言及されている業務に係る報酬11,000(17,000)ユーロ、法務コンサルティングに係る報酬158,000(10,000)ユーロ及びその他のサービスに係る報酬178,000(104,000)ユーロを含んでいる。ケーピーエムジーオーウーアーベークがOPコーポレート・バンク・グループの会社に提供した監査以外のサービスの合計は154,000ユーロ（付加価値税を除く）であった。

開発費用

百万ユーロ	2019年	2018年
ICT開発費用	67	62
自社作業の割当分	1	1
損益計算書の開発費用合計	68	63
資産化されたICT費用	38	34
資産化された自社作業の割当分	0	0
資産化された開発費用合計	38	34
開発費用合計	106	97
減価償却費／償却費及び減損損失	49	57

開発投資は、競争力並びに現在の事業及び規制への遵守の継続を確実にすると同時に、顧客主導型の新しいビジネスモデルに適した状況を創出している。

注記12 債権の減損損失

百万ユーロ	2019年	2018年
貸倒損失により償却された債権	-4	-21
償却された債権の回収	1	1
一般顧客に対する債権及びオフバランスシート項目に係るECL ^{**}	-47	9
ノート及び債券 [*] に係るECL ^{**}	0	-1
合計	-51	-13

^{*} 保険事業におけるノート及び債券のECLは、純投資収益に表示されている。

^{**} 項目別の損失引当金は注記45「債権並びにノート及び債券に関する損失引当金」に表示されている。

注記13 一時的な免除（オーバーレイ・アプローチ）

百万ユーロ	2019年	2018年
IFRS第9号に従って認識されたオーバーレイ・アプローチの		
範囲内の純投資収益		
純損益を通じて公正価値で測定しなければならない金融資産		
株式及び参加持分		
公正価値で計上された利益及び損失	85	-28
合計 (A)	85	-28
IFRS第39号に従って測定されたオーバーレイ・アプローチの		
範囲内の純投資収益		
株式及び参加持分		
キャピタル・ゲイン及びロス	34	-7
減損損失及び減損の戻入れ	-15	-2
合計 (B)	19	-9
損益計算書上のオーバーレイ・アプローチの影響 (-A+B)	-66	19
包括利益計算書上のオーバーレイ・アプローチの影響- (-A+B)	66	-19

注記14 法人税

百万ユーロ	2019年	2018年
当期税金	92	45
過年度に関する税金	-2	3
繰延税金	-10	39
法人税等	79	87
法人税率 (%)	20.0	20.0

損益計算書に計上された税金費用と実効税率で計算された税金費用との調整

百万ユーロ	2019年	2018年
税引前利益	412	439
税率20.0%で算定された税額	82	88
過年度に関する税金	-2	3
非課税所得	-4	-11
損金不算入費用及びリミテッド・パートナーシップの 利益部分	0	7
未認識の繰越欠損金の再評価	0	1
税額調整	1	1
その他の項目	1	-1
税金費用	79	87

[次へ](#)

資産注記

注記15 現金及び現金同等物

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
現金	2	1
中央銀行預け金（要求払）		
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの最低準備預金	767	703
当座勘定	11,145	11,535
現金及び現金同等物合計	11,914	12,239

ユーロ体制に基づく最低準備金制度に従って、金融機関は各国の中央銀行に最低準備預金を預け入れる義務を負っている。準備預金は、準備預金の対象に準備率を乗じたものになっており、それは欧州中央銀行により規定されているものである。この準備預金の対象には、預金（定期）及び最長満期2年の負債証券が含まれているが、最低準備金義務の対象となるその他の当事者からの預金は含まれていない。現在、この準備預金は準備預金の対象の1%である。OPフィナンシャル・グループ内の金融機関は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーに準備預金を預託している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの金融機関によって承認された代理人としての役割を果たし、OPフィナンシャル・グループのフィンランド銀行への預金義務に対する責任を負っている。

注記16 金融機関に対する債権

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
預金		
要求払	988	1,116
合計	988	1,116
うち、3ヶ月未満で期日を迎える金融機関に対する債権	987	1,112
貸付金及び債権		
要求払		
その他金融機関	0	0
合計	0	0
その他		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	8,072	8,501
その他金融機関	67	110
合計	8,139	8,611
損失引当金*		
その他金融機関	0	-1
合計	0	-1
金融機関に対する債権合計	9,126	9,726

* 項目別の損失引当金は注記45「債権並びにノート及び債券に関する損失引当金」に表示されている。

注記17 デリバティブ契約

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
トレーディング目的で保有するもの		
金利デリバティブ	4,144	3,324
為替デリバティブ	238	145
エクイティ・デリバティブ及びインデックス・デリバティブ	0	0
クレジット・デリバティブ	10	3
コモディティ・デリバティブ	14	4
合計	4,407	3,476
ヘッジ手段としてのデリバティブ契約		
公正価値ヘッジ		
金利デリバティブ	56	45
為替デリバティブ	412	142
キャッシュフロー・ヘッジ		
金利デリバティブ		0
合計	468	187
デリバティブ契約合計	4,874	3,663

貸借対照表の項目には、デリバティブ契約の公正価値の正の変動及び支払プレミアムが含まれている。

注記18 一般顧客に対する債権

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
一般顧客及び公共企業に対する債権	16,292	15,575
ファイナンス・リース債権 [*]	2,340	2,154
保証債権	2	2
その他債権	5,488	4,878
合計	24,122	22,609
損失引当金 ^{**}	-293	-258
一般顧客に対する債権合計	23,829	22,351

^{*} ファイナンス・リース債権は注記23に表示されている。

^{**} 損失引当金は注記45「債権並びにノート及び債券に関する損失引当金」に表示されている。

注記19 投資資産

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
トレーディング目的で保有する金融資産		
ノート及び債券	1,033	501
株式及び参加持分	23	36
取得した貸付金及びその他の債権		
合計	1,056	537
損益を通じて公正価値評価される金融資産		
ノート及び債券	42	46
株式及び参加持分（オーバーレイ・アプローチ）	689	611
株式及び参加持分（オーバーレイ・アプローチ以外）	5	5
合計	737	662
その他包括利益を通じて公正価値評価される金融資産		
ノート及び債券	14,899	14,730
株式及び参加持分	0	0
合計	14,899	14,730
償却原価		
その他	59	32
合計	59	32
投資不動産	339	320
関連会社		
関連会社	76	72
共同支配企業	8	
合計	84	72
投資資産合計	17,174	16,353

投資不動産の変動

百万ユーロ	2019年	2018年
取得原価（1月1日現在）	283	267
事業買収		
増加	12	53
減少	-1	-38
項目間の振替	-1	1
取得原価（12月31日現在）	292	283
公正価値の累積的変動（1月1日現在）	38	37
当事業年度における公正価値の変動	3	4
減少	4	-2
その他の変動	1	-1
公正価値の累積的変動（12月31日現在）	46	38
帳簿価額（12月31日現在）	339	320

投資不動産の増加には、取得後に認識された資本的支出は含まれていない。投資不動産の公正価値の変動は、「純投資収益」として認識されている。保有投資不動産の公正価値には負債の一部が含まれている。

オペレーティング・リースに基づいてリースされた投資不動産の内訳は、注記23に記載されている。

投資不動産には、2019年及び2018年に担保として受け取った不動産は含まれていない。

保有投資不動産の合計89%（302百万ユーロ）が、認定不動産鑑定士である外部の不動産鑑定士により評価された。

関連会社に関する情報は注記20「持分法を用いて会計処理される投資」に記載されている。

注記45では、その他包括利益を通じて公正価値評価される項目及び償却原価で計上される項目の予想信用損失について説明している。

注記20 持分法を用いて会計処理される投資

貸借対照表計上額

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
関連会社	76	72
共同支配企業	8	
合計	84	72

損益計算書計上額

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
関連会社	1	1
合計	1	1

関連会社及び共同支配企業に対する投資

OPコーポレート・バンク・グループは、個別に重要でない関連会社2(2)社及び共同支配企業1(0)社を有している。上表は、これらの関連会社の利益/損失に対するOPコーポレート・バンク・グループの持分を示している。

OPコーポレート・バンク・グループの関連会社及び共同支配企業に対する投資には市場価格がなく、それらの投資に関する偶発債務はない。将来、特定の事象が発生した場合の資金調達、リソース又は別の投資家の持分を買い取るための債務に関する、共同支配企業に関連した未認識のコミットメントはない。

注記21 無形資産

無形資産の変動 百万ユーロ	のれん	ブランド	保険契約 及び契約獲得 費用に 関連する	IT及び その他	合計
			顧客関係		
取得原価（2019年 1 月 1 日現在）	421	166	282	394	1,263
増加				39	39
減少				-74	-74
取得原価（2019年12月31日現在）	421	166	282	359	1,228
償却及び減損累計額（2019年 1 月 1 日現在）		-4	-272	-266	-541
当事業年度中の償却			-1	-36	-38
当事業年度の減損	-3			-11	-13
減少				73	73
償却及び減損累計額（2019年12月31日現在）	-3	-4	-273	-240	-519
帳簿価額（2019年12月31日現在）	419	162	9	119	709

無形資産の変動 百万ユーロ	保険契約 及び契約獲得 費用に 関連する 顧客関係				IT及び その他	合計
	のれん	ブランド				
取得原価（2018年 1 月 1 日現在）	422	179	291		368	1261
増加					34	34
減少	-1	-13	-10		-9	-33
取得原価（2018年12月31日現在）	421	166	282		394	1,263
償却及び減損累計額（2018年 1 月 1 日現在）		-7	-262		-215	-484
当事業年度中の償却			-19		-36	-56
当事業年度の減損		-4			-17	-21
減少		7	10		3	19
償却及び減損累計額（2018年12月31日現在）		-4	-272		-266	-541
帳簿価額（2018年12月31日現在）	421	162	10		128	722

情報システム及びその他無形資産

百万ユーロ

	2019年12月31日	2018年12月31日
	帳簿価額	帳簿価額
情報システム	79	102
開発中の情報システム	43	30
その他	-4	-3
合計	119	128

耐用年数が不確定な無形資産

百万ユーロ

	2019年12月31日	2018年12月31日
のれん	419	421
ブランド	162	162
合計	581	583

企業結合を通じて取得したブランドによるキャッシュ・フローへの影響は、不確定期間にわたるため、これらの耐用年数は不確定と見積られている。

のれん

(百万ユーロ)

取得した事業

2019年12月31日

2018年12月31日

セグメント

保険	ポヨラ・グループ・ピーエルシーの損害保険事業の取得	406	409
コーポレート・バンキング	ポヨラ・ファイナンス・リミテッドの事業の取得	13	13
合計		419	421

のれんの減損テスト

2019年度末現在、のれんの合計は、1年前の421百万ユーロに対して、419百万ユーロであった。2019年において、のれんの認識の中止は、合計2.6百万ユーロであった。当該償却は、事業の取決めが実行された結果、終了したエクスセンタ・リミテッドの従業員のウェルネス事業に対して全額適用された。

IAS第36号に基づき、テスト期間は5年間と決定され、予測期間後のキャッシュフローの増加予測には、前回の予測期間の増加予測、又は最大2%が用いられた。税効果は、キャッシュ・フロー計算書上で考慮されている。テストにおいて、資金生成単位の予想キャッシュ・フローに対する、資本要件に係る収益控除後の余剰金／不足額は、資本要件に係る収益に対応する割引率を用いて割り引かれる。部門で入手可能な市場データは、割引率の計算の基礎として用いられており、割引率は事業リスク及びその投資に紐付けられた資本の期待収益に関する投資家の見解を反映している。損害保険の資金生成単位に関する計算に用いられた割引率は、6.9(8.7)%で、資産及び販売金融ソリューションの資金生成単位に用いられた割引率は、6.0(8.1)%であった。2019年度の減損テストにおいて、テスト対象の資金生成単位の回収可能額が株主資本利益率に関する減損を超過しており、各テスト対象の資金生成単位において、余剰金／不足額がプラスであったことが判明した。したがって、テストに基づき、のれんの減損の認識は必要ないということが判明した。

のれんの感応度分析

資金生成単位に対して適用された感応度分析は、各資金生成単位の主要な変数に基づき、資金生成単位毎に個別に行われた。感応度は、予測に用いられる数値に対する1つの変数の変動としてレビューされた。感応度分析には、すべての主

要な変数が同時に変動するような状況は含まれていない。さらに、のれんの減損リスクにつながる各資金生成単位の主要な変数の相対的変動は、感応度分析によって導き出された。

資金生成単位の回収可能額の算定に用いられた主要な仮定及びのれんの減損リスクにつながる相対的変動

セグメント	資金生成単位	のれん (百万ユーロ)	主要な変数	キャッシュ・フロー の予測に用いられた 数値 (%)	減損リスクに つながる変動 (pp)
保 険	損害保険事業	406	割引率 (%)	6.9	5.7
			コンパインド・レシオ (%)	89.8-92	7.1
			純投資収益率 (%)	2.0	-1.9
コーポレート・バンキング	資産及び販売 金融ソリューション	13	割引率 (%)		
			貸付金ポートフォリオ成 長率 (%)	2.0-4.5	-59.0
			費用増加率 (%)	2.0-6.7	15.6

ブランドの減損テスト

ブランドの減損テストは、ポヨラ及びエー・ヴァクトゥス (A-インシュアランス) のブランドに関して別個に実施された。キャッシュ・フロー計算書に用いられた予測は、損害保険担当の経営幹部が承認した長期計画及びそれらから導き出された2020年から2024年の予測に基づいている。予測後の期間に関するキャッシュ・フローの増加として、2%の増加予測が用いられた。テストに基づき、2019年度の財務諸表において、ブランドに係る減損損失を認識する必要はない。

顧客関係の減損テスト

OPコーポレート・バンク・グループの顧客関係はポヨラ・グループ・ピーエルシーの事業活動の買収の一部として取得したものである。顧客関係に由来する無形資産は、2018年に定額法を用いて償却された。

注記22 有形固定資産

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
自社使用の不動産		
土地及び水域	10	10
建物	97	104
合計	107	115
機械及び設備	1	0
その他有形固定資産	2	2
使用権資産	5	
リース資産	0	0
有形固定資産合計	114	117

有形固定資産の変動 百万ユーロ	自社使用の 不動産	機械及び 設備	その他有形 固定資産	リース 資産	有形固定資 産合計
取得原価（2019年1月1日現在）	148	27	2	1	179
増加	3	1		0	4
減少	-4	-48	0		-51
項目間の振替	1				1
取得原価（2019年12月31日現在）	148	-20	2	1	132
減価償却及び減損費用累計額 （2019年1月1日現在）	-34	-27	0	-1	-62
当事業年度中の減価償却	-6	0			-6
当事業年度の減損 減少	-2	47	0		-2
減価償却及び減損費用累計額 （2019年12月31日現在）	-41	20	0	-1	-22
使用権資産					5
帳簿価額（2019年12月31日現在）	107	1	2	0	114

有形固定資産の変動 百万ユーロ	自社使用の 不動産	機械及び 設備	その他有形 固定資産	リース 資産	有形固定資 産合計
取得原価（2018年1月1日現在）	139	31	3	2	175
増加	10	0	0	0	11
減少	0	-4	-1	-1	-6
項目間の振替	0				0
取得原価（2018年12月31日現在）	148	27	2	1	179
減価償却及び減損費用累計額 （2018年1月1日現在）	-28	-30	0	-2	-60
当事業年度中の減価償却	-6	0	0	0	-6
当事業年度の減損 当事業年度の減損の戻入 減少	-1	0	0	1	-1
その他の変動	0	3	0		4
減価償却及び減損費用累計額 （2018年12月31日現在）	-34	-27	0	-1	-62
帳簿価額（2018年12月31日現在）	115	0	2	0	117

注記23 リース

使用権資産 百万ユーロ	建物	自動車	IT機器	機械設備	合計
帳簿価額 (2019年1月1日現在)	6	0	1		7
増加	0	0	0	0	1
減少	1	0			1
当事業年度の減価償却	-2	0	0	0	-3
当事業年度の価値変動	-1	0			-1
その他の変動					
帳簿価額 (2019年12月31日現在)	4	1	0	0	5

リース負債 (百万ユーロ)	2019年12月31日
* 帳簿価額	5
契約満期	
1年未満	2
1年から2年	1
2年から3年	1
3年から4年	0
4年から5年	0
5年超	

* 注記31「引当金及びその他負債」

損益計算書計上項目 (百万ユーロ)	2019年12月31日
利息費用	0
使用権資産の減価償却	-3
使用権資産の減損	
サブリースによって受領したリース収益	1
リース負債に含まれていない変動リース料に関する費用	0
変動リース料	
セール・アンド・リースバック取引によって生じる利益又は損失	
短期及び少額リース費用	-2
リースによるキャッシュ・フロー合計	-6

貸手のオペレーティング・リース

OPコーポレート・バンク・グループ会社は、自社の投資不動産を賃貸しており、それによるリース収益は、27(26)百万ユーロであった。

オペレーティング・リースに基づく最低リース料債権

百万ユーロ	2019年12月31日
1年未満	55
1年から2年	65
2年から3年	41
3年から4年	33
4年から5年	18
5年超	13
合計	224

百万ユーロ	2018年12月31日
1年未満	25
1年から5年	70
5年超	86
合計	181

ファイナンス・リース債権

OPコーポレート・バンク・グループは、動産の資本金的資産、不動産及びその他の土地をファイナンス・リースを通じて調達している。

百万ユーロ	2019年12月31日
ファイナンス・リース債権の満期	
1年未満	663
1年から2年	571
2年から3年	429
3年から4年	318
4年から5年	156
5年超	300
ファイナンス・リースへの投資（総額）	2,436
前受金融収益（－）	-96
最低リース料の現在価値	2,340

最低リース料債権の現在価値

1年未満	632
1年から2年	550
2年から3年	415
3年から4年	310
4年から5年	151
5年超	283
合計	2,340

百万ユーロ	2018年12月31日
ファイナンス・リース債権の満期	
1年未満	585
1年から5年	1,336
5年超	326
ファイナンス・リースへの投資（総額）	2,246
前受金融収益（－）	-92
最低リース料の現在価値	2,154

最低リース料債権の現在価値	
1年未満	557
1年から5年	1,290
5年超	307
合計	2,154

損益計算書計上項目（百万ユーロ）	2019年12月31日
ファイナンス・リース債権による利息収益	31
ファイナンス・リースから生じたキャピタル・ゲイン／ロス	-1

注記24 その他資産

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
振替債権	16	16
年金資産	6	3
未収収益及び前払費用		
利息	90	131
デリバティブ債権に係る利息	22	5
その他保険業務項目	21	28
その他	16	19
デリバティブ債権（中央清算機関による決済）	1	3
デリバティブ契約によるCSA債権	432	458
証券債権	6	20
元受保険債権	290	318
保険金請求管理契約	181	181
再保険債権	22	14
未経過保険料の再保険会社持分	7	8
未払保険金の再保険会社持分	98	97
その他債権	124	189
合計	1,334	1,489

注記25 税金資産及び負債

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
法人税資産	16	35
繰延税金資産	35	31
税金資産合計	51	65

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
法人税負債	18	0
繰延税金負債	434	420
税金負債合計	452	421

繰延税金資産	2019年12月31日	2018年12月31日
その他包括利益を通じて公正価値評価される金融資産 によるもの	2	3
減価償却及び減損損失によるもの	0	0
債権に係る引当金及び減損損失によるもの	11	15
確定給付年金制度によるもの	13	10
グループ勘定の連結によるもの	2	1
その他の一時的差異によるもの	8	4
繰延税金負債に対する相殺	-2	-2
合計	35	31

繰延税金負債	2019年12月31日	2018年12月31日
利益処分によるもの	296	294
その他包括利益を通じて公正価値評価される金融資産 によるもの	9	-1
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	0	0
平準化引当金の消去によるもの	62	66
投資の公正価値測定によるもの	30	26
企業結合の売却価格の配分によるもの	32	32
確定給付年金制度によるもの	2	1
グループ勘定の連結によるもの	1	1
その他の一時的差異によるもの	5	5
繰延税金資産に対する相殺	-2	-2
合計	434	420

繰延税金資産(+)/負債(-)純額	-399	-390
--------------------------	-------------	-------------

繰延税金の変動	2019年12月31日	2018年12月31日
繰延税金資産/負債（1月1日現在）	-390	-389
会計方針変更及びその他の調整による影響総額		-2
損益計算書に認識されているもの		
損失の影響		
債権に係る引当金及び減損	0	-1
利益処分	-2	-33
平準化引当金の消去	4	-7
投資に係る公正価値の変動及び投資の売却	6	-2
減価償却/償却及び減損		4
公募発行有価証券の期間差異によるもの		0
確定給付年金制度	1	-3
その他	-2	1
包括利益計算書に認識されているもの		
公正価値評価差額準備金		
公正価値測定	-18	38
キャッシュフロー・ヘッジ	0	0
損益計算書への振替	-2	5
退職後給付債務に係る数理計算上の利益／損失	1	-5
その他	3	2
繰延税金資産合計（12月31日現在）、資産(+)/負債(-)	-399	-390
法人税資産、資産(+)/負債(-)	-1	34
税金資産合計、資産(+)/負債(-)	-401	-356

2019年末において、繰延税金資産が認識されなかった税務上の欠損金は、14（18）百万ユーロであった。当該欠損金は、2029年までに期限切れとなる。

バルト諸国には資産が永続的に投資されているため、バルト諸国の子会社に係る未分配利益32（22）百万ユーロに関しては、繰延税金負債は認識されていない。

負債及び資本注記

注記26 金融機関に対する負債

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
中央銀行に対する負債	2,000	4,006
金融機関に対する負債		
要求払		
預金		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	634	305
その他の金融機関	8	24
その他の負債		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	788	700
合計	1,430	1,029
要求払以外		
預金		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	11,561	9,809
その他の金融機関	342	730
合計	11,903	10,540
金融機関及び中央銀行に対する負債合計	15,334	15,575

注記27 デリバティブ契約

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
トレーディング目的で保有するもの		
金利デリバティブ	3,437	2,866
為替デリバティブ	231	146
エクイティ・デリバティブ及び		
インデックス・デリバティブ		0
クレジット・デリバティブ	1	2
その他	14	8
合計	3,683	3,023
ヘッジ手段としてのデリバティブ契約		
公正価値ヘッジ		
金利デリバティブ	178	209
為替デリバティブ	21	55
合計	199	264
デリバティブ契約合計	3,882	3,287

貸借対照表上の項目には、デリバティブ契約の負の方向への価値変動及びプレミアムの受領額が含まれる。

注記28 一般顧客に対する負債

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
預金		
要求払		
個人	70	140
法人及び公的機関	10,664	11,021
合計	10,733	11,161
その他		
個人	0	0
法人及び公的機関	370	370
合計	370	370
預金合計	11,103	11,531
その他の金融負債		
要求払		
個人	3	15
法人及び公的機関	0	
合計	3	15
その他		
法人及び公的機関	4,396	4,876
合計	4,396	4,876
その他の金融負債合計	4,400	4,890
一般顧客に対する負債合計	15,503	16,422

注記29 保険負債

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
損害保険契約負債	3,234	3,157
合計	3,234	3,157

損害保険契約負債及び再保険会社持分

百万ユーロ	2019年12月31日			2018年12月31日		
	総額	再保険 会社持分	純額	総額	再保険 会社持分	純額
年金の未払保険金	1,571	-4	1,567	1,510	-4	1,506
案件別のその他引当金	197	-81	116	182	-69	113
労働災害に関する特別引当金	10		10	13		13
集合的負債（既発生未報告）	779	-13	766	761	-23	737
留保損失調整費用	114		114	101		101
未経過保険料	584	-7	576	569	-8	561
保険負債に関する金利ヘッジ	-22		-22	21		21
損害保険契約負債合計	3,234	-106	3,128	3,157	-104	3,053

保険契約から生じた保険負債及び再保険契約から生じた債権の変動

百万ユーロ	2019年			2018年		
	総額	再保険 会社持分	純額	総額	再保険 会社持分	純額
未払保険金						
未払保険金（1月1日現在）	2,588	-97	2,491	2,557	-84	2,473
当事業年度保険金支払額	-1,140	21	-1,119	-1,075	30	-1,045
債務／債権の変動	1,219	-23	1,196	1,081	-42	1,039
当期保険金	1,116	-24	1,092	1,121	-40	1,081
過年度からの増加（減少）	-25	1	-24	-39	-2	-42
割引率の変動	128		128			
割引のアンワインディング	27		27	27		27
金利ヘッジの価値変動	-43		-43	25		25
売却した事業	0	0	0	-28		-28
為替差益（損）	0		0	0		0
未払保険金（12月31日現在）	2,650	-98	2,552	2,588	-97	2,491
残りの契約期間に関する負債						
保険負債（1月1日現在）	569	-8	561	585	-11	574
増加	530	-7	523	539	-7	532
減少	-516	8	-509	-528	10	-518
売却した事業				-27		-27
割引のアンワインディング	1		1	1		1
保険負債（12月31日現在）	584	-7	576	569	-8	561
損害保険契約負債合計	3,234	-106	3,128	3,157	-105	3,052

保険契約の残りの契約期間に係る保険負債は、各契約の時間的比例配分法に従って決定される。

損害保険契約から生じる保険負債の決定

a) 使用する手法及び仮定

保険負債金額は、合理的な確率の範囲で、保険契約から生じる債務を十分にカバーできるような方法で見積られている。この見積りでは、まず、保険負債の予想価値を見積り、次に保険負債に関する不確実性の程度に基づきセーフティ・マージン（安全余裕額）を算定するという形で行われている。

年金の未払保険金は、継続的に年金として支払われる所得の損失補填のキャッシュ・フローを現在価値に割引したものとなる。割引率は、現行の金利、法律で要求される補償及び当局によって設定される割引率の上限並びに保険負債をカバーする資産の合理的な期待収益を考慮して算定される。2019年12月31日現在、割引率は、1.0（1.5）%であった。適用される死亡率モデルは、フィンランドの人口統計に基づくコホート死亡率モデルであり、現行の平均余命の上昇傾向が継続すると仮定している。

未払保険金には、法定労働者補償保険で保障されるアスベスト債務のうち、業務で発生した疾病も含まれている。これらの保険金の予想キャッシュ・フローは、フィンランドにおける原材料としてのアスベストの年間使用量及びアスベストに関連した様々な疾病の潜伏期間の分布を考慮した分析に基づいている。アスベスト関連の保険金請求の傾向は、年次で監視され、その結果は予測に十分に見合うものである。

集合的負債の決定は、様々な統計的手法に基づいている。ボーンヒュッター・ファーガソン、ケープ・コッド及びチェイン・ラダーといった手法である。これらの手法を適用する際には、手法の選択の他に、その手法において何年分の発生年度の統計を適用するか等、その他の選択肢についても決定しなければならない。

集合的負債の評価における最大のリスクは以下に関するものである。

- 将来のインフレ率の見積り（法定保険に基づく利回りの補填を除く）
- 法令や保険金支払慣行の変化を保険金のディベロップメント・トライアングルの変更として調整すること（すなわち、実績が正しい将来像を示しているかどうか）
- 数十年間にわたる過去の情報の妥当性

集合的負債のうち、年金に関する負債のみが割り引かれている。

集合的負債の評価においては、当グループの損害保険ポートフォリオは、リスク及び支払われた補償に適用されるキャッシュ・フローの満期別に、複数の区分に分割される。各区分の集合的負債は、当初上記の各統計的手法を用いて計算され、レビューに基づき各区分に最適な手法が選択される。使用される選択基準には、過去の発生年度におけるモデルの発生予測の正確性及び使用される統計期間によるモデル毎の見積りの感応度が含まれる。選択されたモデルによって算出された予想価値に2－10%の安全割増が加算される。安全割増は、過去のデータの品質並びに将来キャッシュ・フロー及び期間と関連する不確実性により決定される。

法定労働者補償保険及び自動車損害賠償責任保険の医療及びリハビリテーション費用の給付に関する集合的負債の見積りを行うにあたって、当グループは、10年よりも前に発生した損害に関して支払った保険金が、賦課方式を通じて資金調達されているという事実を考慮している。

手法の変更及び負債額の仮定の変動による影響

百万ユーロ（負債の増加＋／減少－）

手法の変更及び負債額の仮定の変動による影響

合計

2019年	2018年
147	17
147	17

b)クレーム・ディベロップメント

保険金のトライアングルは、過去の見積りと実際に生じた保険金とを比較している。クレーム・ディベロップメントについて記載したトライアングルは、発生年度毎に策定されたものである。

長期負債を除き、元受保険に係るクレーム・ディベロップメントは10年を超える累積期間をもって計算されている。保険金のトライアングルでは、プールの持分についてモニタリングしていない。最終的な年金の資本価値は、最終的に確認された資本額と同額が支払われていたかのように取り扱われている。長期債務、すなわち最終的に確認された年金及びアスベスト関連の保険金等に関しては、保険負債の妥当性についての情報が提供される。

保険金のトライアングル、元受保険、百万ユーロ

発生年度

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	合計
見積保険金支出合計											
0*	738	784	815	903	931	976	1,000	1,043	1,121	1,116	9,428
n+1	746	751	802	879	905	887	1,006	1,063	1,149		
n+2	744	752	805	861	920	902	995	1,078			
n+3	743	757	821	885	939	910	998				
n+4	750	771	836	891	929	912					
n+5	760	786	840	888	930						
n+6	771	785	840	900							
n+7	772	783	838								
n+8	779	784									
n+9	782										
保険金支出合計の											
現在の見積り	782	784	838	900	930	912	998	1,078	1,149	1,116	9,488
累積保険金支払額	-744	-750	-796	-842	-872	-838	-911	-948	-940	-661	-8,301
2010年から2019年											
までの未払保険金	38	35	42	57	58	74	88	130	210	455	1,186
前年度未払保険金											247

*
＝発生年度末現在

潜在的な業務上の疾病に係るクレーム・ディベロップメント、百万ユーロ

事業年度	集会的負債	年金負債 (既発生)	保険金 支払額	保険金 発生額	積立基準の 変動*	妥当性
2010年	38	44	-3	0		0
2011年	35	50	-3	-6	5	-2
2012年	32	53	-4	-4	2	-1
2013年	28	53	-4	-1	1	0
2014年	22	53	-4	-2	2	0
2015年	19	54	-4	-2	2	-1
2016年	17	53	-5	-1	2	1
2017年	14	53	-5	-3	3	0
2018年	13	51	-6	-2		-2
2019年	10	52	-5	-3	3	0

最終的に承認された年金のディベロップメント、百万ユーロ

事業年度	期首	期末	新規年金 資本	年金 支払額	積立基準の 変動*	妥当性
2010年	771	794	60	34		3
2011年	794	895	66	35	77	7
2012年	895	940	66	34	31	18
2013年	940	965	51	37	23	12
2014年	965	1,010	54	40	36	5
2015年	1,010	1,046	53	44	30	2
2016年	1,046	1,080	54	49	31	3
2017年	1,080	1,141	54	52	75	16
2018年	1,141	1,145	56	54		-2
2019年	1,145	1,206	38	56	80	1

* 最終的な年金資本の割引率及び死亡率モデルの変更による影響。

保険金のトライアングル、正味保険、百万ユーロ

発生年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	合計
見積保険金支出合計											
0*	693	721	796	861	897	957	992	1,019	1,081	1,092	9,110
n+1	707	697	782	829	868	877	1,000	1,026	1,109		
n+2	705	710	786	819	875	892	990	1,045			
n+3	705	714	804	843	887	898	994				
n+4	712	727	818	847	887	901					
n+5	721	741	823	847	885						
n+6	732	743	823	858							
n+7	734	742	822								
n+8	740	744									
n+9	743										
累積保険金支出の											
現在の見積り	743	744	822	858	885	901	994	1,045	1,109	1,092	9,194
累積保険金支払額	-706	-709	-780	-803	-830	-828	-909	-932	-934	-658	-8,088
2010年から2019年											
までの未払保険金	38	35	42	55	56	73	86	113	175	434	1,106
前年度未払保険金											229

* =発生年度末現在

過去の事業年度の保険事故に係る保険金発生額の変更

過去の事業年度の損失に対する保険金発生額は、42百万ユーロ減少しているが、前事業年度の損失に対する保険金発生額は、104百万ユーロ増加した。過去の事業年度の保険事故に基づく保険金発生額の変更は、保険負債の妥当性を示すことになった。なぜなら、保険負債を支払った後の平均が正の数値となるからである。

注記30 公募発行負債証券

百万ユーロ	2019年 12月31日	2018年 12月31日
債券	11,955	10,121
その他		
譲渡性預金証書		105
コマーシャル・ペーパー	9,716	10,162
劣後社債 (SNP)	1,156	
トレーディングとして自己のポートフォリオに含まれるもの (一) *	-101	-50
公募発行負債証券合計	22,726	20,338

* OPコーポレート・バンク・グループが保有する自己発行債券は負債と相殺されている。

貸借対照表項目に対する財務活動による負債のキャッシュ・フローの変動の調整

百万ユーロ	公募発行負債証券	劣後負債
2019年1月1日現在貸借対照表価値	20,338	1,482
財務活動によるキャッシュ・フローの変動		
債券の増加	5,591	
譲渡性預金証書の増加	75	
コマーシャル・ペーパーの増加	21,920	
増加合計	27,587	
債券の減少	-2,899	
譲渡性預金証書の減少	-182	
コマーシャル・ペーパーの減少	-22,714	
減少合計	-25,795	0
財務活動によるキャッシュ・フローの変動合計	1,792	0
為替レートの評価及び変動	595	-8
2019年12月31日現在貸借対照表価値	22,726	1,474

百万ユーロ	公募発行負債証券	劣後負債
2018年1月1日現在貸借対照表価値	16,791	1,547
財務活動によるキャッシュ・フローの変動		
債券の増加	2,373	
譲渡性預金証書の増加	141	
コマーシャル・ペーパーの増加	24,495	
増加合計	27,009	
債券の減少	-2,022	
譲渡性預金証書の減少	-121	
コマーシャル・ペーパーの減少	-21,346	
劣後ローンの減少		-50
減少合計	-23,489	-50
財務活動によるキャッシュ・フローの変動合計	3,521	-50
為替レートの評価及び変動	27	-15
2018年12月31日現在貸借対照表価値	20,338	1,482

長期借入金と金利の関係	額面価額 (百万ユーロ)	金利	満期
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、255,000,000英国ポンド、満期2020年1月14日の変動金利証券の発行	299.7	3ヶ月物 GBPL+0.215%	2020年1月14日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、240,000,000英国ポンド、満期2020年2月の変動金利証券の発行	282.1	3ヶ月物 GBPL+0.140%	2020年2月28日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、300,000,000ユーロ、満期2020年3月11日の変動金利証券の発行	760.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、210,000,000英国ポンド、満期2020年3月の変動金利証券の発行	246.8	3ヶ月物 GBPL+0.140%	2020年3月31日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、250,000,000英国ポンド、満期2020年4月の変動金利証券の発行	293.8	3ヶ月物 GBPL+0.140%	2020年4月30日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、850,000,000香港ドル、満期2020年5月の変動金利ノートの発行	97.0	固定2.140%	2020年5月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、200,000,000米ドル、満期2020年6月5日の変動金利証券の発行	178.0	3ヶ月物 USL+0.150%	2020年6月5日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、250,000,000英国ポンド、満期2020年6月18日の変動金利証券の発行	293.8	3ヶ月物 GBPL+0.100%	2020年6月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、200,000,000英国ポンド、満期2020年7月8日の変動金利証券の発行	235.1	3ヶ月物 GBPL+0.140%	2020年7月8日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、214,000,000香港ドル、満期2020年9月の変動金利ノートの発行	24.5	固定2.160%	2020年9月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000英国ポンド、満期2020年11月13日の変動金利証券の発行	11.8	3ヶ月物 GBL+0.850%	2020年11月13日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利1.965%、満期2020年11月19日の証券の発行	10.0	固定1.965%	2020年11月19日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、28,500,000,000円の第3回円貨社債（2015年）の発行	233.7	固定0.325%	2020年11月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、1,500,000,000円の第3回変動金利円貨社債（2015年）の発行	12.3	3ヶ月物 JPL+0.160%	2020年11月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、8,000,000,000円、満期2020年12月の固定金利証券の発行	65.6	固定1.405%	2020年12月3日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、750,000,000ユーロ、金利2%、満期2021年3月3日の証券の発行	750.0	固定2.000%	2021年3月3日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、満期2021年5月の変動金利証券の発行	500.0	3ヶ月物 EUB+0.500%	2021年5月22日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、200,000,000英国ポンド、満期2021年5月の変動金利証券の発行	235.1	3ヶ月物 GBL+0.340%	2021年5月30日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利0.875%、満期2021年6月21日の証券の発行	500.0	固定0.875%	2021年6月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、300,000,000スイス・フラン、金利1.000%、満期2021年7月14日の証券の発行	276.4	固定1.000%	2021年7月14日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、60,000,000ユーロ、満期2022年1月25日の変動金利証券の発行	60.0	3ヶ月物 EUB+0.750%	2022年1月25日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、60,000,000ユーロ、金利3.75%、満期2022年3月1日の証券の発行	60.0	固定3.750%	2022年3月1日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、1,000,000,000ユーロ、金利0.75%、満期2022年3月の証券の発行	1,000.0	固定0.750%	2022年3月3日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、400,000,000英国ポンド、金利2.500%、満期2022年5月20日の証券の発行	470.1	固定2.500%	2022年5月20日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、2,600,000,000スウェーデン・クローネ、満期2022年5月の変動金利証券の発行	248.9	3ヶ月物 SES+0.75%	2022年5月31日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、200,000,000ユーロ、満期2022年6月13日の変動金利証券の発行	300.0	3ヶ月物 EUB+0.75%	2022年6月13日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000ユーロ、満期2022年8月の変動金利証券の発行	50.0	3ヶ月物 EUB+0.50%	2022年8月17日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利0.375%、満期2022年10月11日の証券の発行	500.0	固定0.375%	2022年10月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利0.375%、満期2023年8月29日の証券の発行	500.0	固定0.375%	2023年8月29日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利0.55%、満期2023年10月5日の証券の発行	10.0	固定0.550%	2023年10月5日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、20,000,000ユーロ、金利1.097%、満期2024年2月16日の証券の発行	20.0	固定1.097%	2024年2月16日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利0.375%、満期2024年2月26日の証券の発行	500.0	固定0.375%	2024年2月26日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、15,000,000ユーロ、満期2024年6月14日の固定金利ノートの発行	15.0	固定0.780%	2024年6月14日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利0.375%、満期2024年6月19日の非優先シニア証券の発行	500.0	固定0.375%	2024年6月19日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利0.725%、満期2024年6月20日の証券の発行	10.0	固定0.725%	2024年6月20日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、20,000,000ユーロ、金利0.55%、満期2024年8月30日の証券の発行	20.0	固定0.550%	2024年8月30日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、3,000,000,000豪ドルの負債商品発行プログラムに基づく、200,000,000豪ドル、満期2024年11月25日の変動金利非優先シニア証券の発行	125.0	BBSW+ 1.150%	2024年11月25日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、57,000,000ユーロ、金利1.07%、満期2025年のノートの発行	57.0	固定1.070%	2025年5月12日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利1.00%、満期2025年5月22日の証券の発行	500.0	固定1.000%	2025年5月22日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、1,270,000,000香港ドル、満期2025年9月の変動金利ノートの発行	145.2	固定3.001%	2025年9月4日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、20,000,000ユーロ、金利0.91%、満期2026年1月14日の固定金利ノートの発行	20.0	固定0.910%	2026年1月14日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、663,000,000香港ドル、金利2.88%、満期2026年1月21日の証券の発行	75.8	固定2.880%	2026年1月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000ユーロ、金利0.25%、満期2026年7月1日の固定金利ノートの発行	50.0	固定0.250%	2026年7月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利1.058%、満期2027年5月18日の証券の発行	10.0	固定1.058%	2027年5月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000ユーロ、金利3.086%、満期2027年8月23日の証券の発行	50.0	固定3.086%	2027年8月23日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、25,000,000ユーロ、金利1.00%、満期2027年のノートの発行	25.0	固定1.000%	2027年10月8日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、60,000,000米ドル、金利3.692%、満期2028年6月15日の証券の発行	53.4	固定3.692%	2028年6月15日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利1.30%、満期2028年10月23日の証券の発行	10.0	固定1.300%	2028年10月23日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、100,000,000米ドル、金利3.901%、満期2028年12月7日の証券の発行	89.0	固定3.901%	2028年12月7日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利1.310%、満期2029年1月24日の固定金利証券の発行	10.0	固定1.310%	2029年1月24日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、19,000,000ユーロ、金利1.005%、満期2029年3月6日の固定金利証券の発行	19.0	固定1.005%	2029年3月6日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、200,000,000ノルウェー・クローネ、金利3.80%、満期2029年5月27日の証券の発行	20.3	固定3.800%	2029年5月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、197,000,000豪ドル、金利2.440%の証券の発行	123.2	固定2.440%	2029年7月10日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000米ドル、満期2029年7月17日の固定金利非優先シニア証券の発行	44.5	固定2.933%	2029年7月17日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利0.625%、満期2029年11月12日の非優先シニア証券の発行	500.0	固定0.625%	2029年11月12日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利0.53%、満期2029年11月15日の固定金利証券の発行	10.0	固定0.530%	2029年11月15日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、30,000,000ユーロ、金利1.70%、満期2030年のノートの発行	30.0	固定1.700%	2030年8月21日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000ユーロ、金利2.045%、満期2030年11月18日の証券の発行	50.0	固定2.045%	2030年11月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利1.865%、満期2031年1月27日の証券の発行	10.0	固定1.865%	2031年1月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000ユーロ、金利1.706%、満期2033年12月12日の証券の発行	50.0	固定1.706%	2033年12月12日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、30,000,000ユーロ、金利3.068%、満期2034年3月21日の証券の発行	30.0	固定3.068%	2034年3月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、30,000,000ユーロ、満期2034年の固定金利ノートの発行	30.0	固定3.015%	2034年3月31日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、40,000,000ユーロ、満期2034年の固定金利ノートの発行	40.0	固定3.000%	2034年4月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、40,000,000ユーロ、金利1.40%、満期2035年3月16日の証券の発行	40.0	固定1.400%	2035年3月16日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、30,000,000ユーロ、金利2.155%、満期2035年11月20日の証券の発行	30.0	固定2.155%	2035年11月20日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、2,500,000,000円、金利1.30%、満期2035年11月27日の証券の発行	20.5	固定1.300%	2035年11月27日

金利は、発行通貨に基づく利率である。ユーロについては、貸借対照表日現在の欧州中央銀行の平均利率を用いて算出されている。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが発行した仕組債の額面価額は、1,130（1,163）百万ユーロであった。この債券の金利は、利息、株式、株式インデックスあるいはこれらと同様の基礎数値を基準に決定される。債券の追加利益として投資家に還元される部分は、デリバティブを用いてヘッジしている。

注記31 引当金及びその他負債

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
引当金		
損失引当金	16	4
再編引当金	4	3
その他の法定引当金		5
その他負債		
振替債務	805	824
未払費用		
未払利息	118	112
デリバティブに係る未払利息	1	-9
その他未払費用	68	58
デリバティブ契約によるCSA負債	728	504
年金負債	70	58
リース負債	5	
有価証券に係る未払金	12	21
仕入送り状に基づく未払金	20	14
元受保険負債	50	47
再保険負債	20	11
保険金請求管理契約	162	209
その他	69	37
引当金及びその他負債合計	2,148	1,897

引当金の推移

百万ユーロ	損失引当金	再編	その他の引当金	合計
2019年12月31日	4	3	5	12
引当金の増加	12	4	0	17
使用した引当金		-2	-4	-7
未使用引当金の戻入		-1	0	-1
2019年12月31日	16	4		21
百万ユーロ	損失引当金	再編	その他の引当金	合計
2017年12月31日				
2018年1月1日IFRS第9号に移行	4			4
引当金の増加		3	5	8
2018年12月31日	4	3	5	12

保険金請求管理契約

保険金請求管理契約は、保険契約ではなく、自身の口座に関するリスク全般を有する別の当事者に代わって保険金が支払われるという取決めに基づく契約である。これらの契約においては、キャプティブの取決めが最も重要である。キャプティブの取決めでは、顧客と同じグループ会社に帰属するキャプティブ会社、法定労働者補償保険の年金、自動車保険負債及び傷病保険契約の指標の上昇、特定のその他の給付金及び事故発生後10年間にわたって支払われる医療補償並びに公共機関の傷病保険に対して保険リスクについての再保険がかけられる。

確定給付年金制度

OPコーポレート・バンク・グループは、OPバンク・グループ・年金ファンド、OPバンク・グループ・年金基金及び保険会社を通じて、年金制度資産への拠出を行っている。年金基金及び保険会社の補足的年金に関する制度は、年金ファンドが管理している老齢年金及び障害者年金制度にTyEL（従業員年金法）が拠出を行っているのと同様に、確定給付年金制度として取り扱われる。TyELの賦課方式の制度への拠出は、確定拠出年金制度として取り扱われる。

OPバンク・グループ・年金ファンド

OPバンク・グループ・年金ファンドは、2018年まで、OPコーポレート・バンク・グループ会社の従業員を対象とした法定年金保険を管理していた。2018年12月31日現在、OPフィナンシャル・グループは、OPバンク・グループ・年金ファンドの年金ポートフォリオの90.8%をイルマリネン相互年金保険会社に譲渡した。当初の計画に基づき、残りの年金負債は、その後、イルマリネン相互年金保険会社に譲渡されるが、2020年末よりも後になる予定である。残りの部分は主に、2015年12月31日にイルマリネン相互年金保険会社からOPバンク・グループ・年金ファンドに譲渡されたボヨラ・インシュアランスの年金負債で構成される。TyEL（従業員年金法）に基づく法定年金制度では、同法に規定された雇用年数及び収益に基づく年金給付が支給される。従業員年金制度に基づく給付は、老齢年金、若年齢年金の一部、勤続年数に基づく年金、障害者年金、遺族年金、リハビリテーション給付で構成される。

TyEL年金制度は、一部を積立方式、一部を賦課方式によるシステムに基づいている。年金保険機関は各雇用について保険を引き受けており、各従業員の積立を管理する。

OPバンク・グループ・年金ファンドは、拠出水準が毎年一定に維持され、従業員年金制度の平均拠出水準を下回るように、法定年金保険を管理することを目的としている。2019年に、OPバンク・グループ年金ファンドの拠出水準は、22.9%であり、イルマリネン相互年金保険会社の拠出水準は、24.4%であった。OPバンク・グループ・年金ファンドに関連する最も重要なリスクは、投資資産の実際収益がTyEL年金制度に基づく実際の平均投資収益を下回ることである。こうしたリスクが数年連続して顕在化した場合は、このリスクにより保険負担の水準が上昇することになる。

OPバンク・グループ・年金ファンドの最も重要な保険数理上のリスクは、金利リスク及び市場リスク、年金給付の将来の増加並びに平均余命の規則的な上昇である。年金負債の割引率の変更は、年金負債の金額に大幅な影響を及ぼす。

従業員給付基金法に基づき、当該年金ファンドはその資産を安全かつ有益に、流動性を考慮して運用しなければならない。当該年金ファンドは国内の会計上の枠組みに従い、年金債務から生じる保険負債をカバーする必要がある。当該年金ファンドは、保険負債をカバーする際に、年金ファンドが行う保険事業の種類を考慮する必要があるため、資産の安全性、収益率及び換金性を確保し、これらの資産が適切に様々な用途に用いられ分散していることを確認しなければならない。当該従業員給付基金法に従って、当該年金ファンドは具体的なソルベンシー限度額を定められており、ソルベンシー資本を通じてカバーされなければならない。

当該年金ファンドの理事会は投資に対する責任を負い、資産に関連する年金ファンドの投資計画を承認する。年金機関のチーフ・アクチュアリーは年に一度、保険負債及び年金費用の動向に関する予測を作成する。これに基づき、投資資産の配分では、保険負債の性質により設定された投資業務に関する安全性、収益性及び流動性の水準に関する要件、並びに当該年金ファンドのリスク負担能力を考慮する。

OPバンク・グループ・年金基金及び保険会社の補足的年金

OPバンク・グループ・年金基金は、OPコーポレート・バンク・グループ内の雇用主が提供する、従業員を対象とした補足的年金を管理している。当該年金基金の目的は、年金基金活動によってカバーされる従業員に老齢年金及び障害者年金給付並びに疾病給付を支給し、受益者に遺族年金給付及び埋葬に関する補助金を支給することである。また、当該年金基金は、リハビリテーションに関連する給付を上記の従業員に支給する場合がある。補足的な年金の提供は任意であることを考慮し、年金ファンドに属する従業員が全員自動的に年金基金に属する訳ではない。当該年金基金が提供する補足的な年金保障については、十分に積み立てられている。

当該年金基金は、TyELに規定されているとおり、20歳に達し、年金基金内の雇用主に2年連続して雇用されており、1991年7月1日より前に雇用が開始したすべての従業員をカバーする。年金の権利が発生する雇用期間は雇用主との雇用において、従業員が23歳になった日から開始する。年金計算の基準となる給与／賃金は、同一の雇用に基づく年金支給給与であり、2006年12月31日まで有効であったフィンランド従業員年金法（TEL）に基づいて計算される。当該年金基金の対象となる従業員の退職年齢は、年金基金規程に基づき従業員が属する人事グループにより、60歳から65歳まで幅がある。

最も重要な関連リスクは、投資資産の実際収益が最低収益の目標値を下回ることである。こうしたリスクが数年連続して顕在化した場合は、このリスクにより拠出を負担することになる。

OPバンク・グループ・年金基金の最も重要な保険数理上のリスクは、金利リスク及び市場リスク、平均余命の規則的な上昇及びインフレ・リスクである。年金負債の割引率の変更は、年金負債の金額に大幅な影響を及ぼす。

当該年金基金の理事会は投資に対する責任を負い、資産に関連する年金機関の投資計画を承認する。年金機関のチーフ・アクチュアリーは年に一度、保険負債及び年金費用の動向に関する予測を作成する。これに基づき、投資資産の配分では、保険負債の性質により設定された投資業務に関する安全性、収益性及び流動性の水準に関する要件、並びに当該年金基金のリスク負担能力を考慮する。

補足的年金は、生命保険会社において準備されている。2017年におけるTyELの変更に適合させたことにより、2018年の財務諸表で負債が9百万ユーロ増加した。

確定給付年金制度の貸借対照表上の価値

	確定給付債務		年金資産の公正価値		正味負債（資産）	
百万ユーロ	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
期首残高（1月1日現在）	260	423	-205	-333	55	90
損益計算書上に計上される確定給付年金費用						
当期勤務費用	8	13			8	13
利息費用（収益）	5	7	-4	-6	1	2
制度の縮小、債務又は過去勤務費用の変更及び履行による影響	0	-162		137	0	-26
管理費用			0	0	0	0
合計	13	-142	-4	131	9	-11

再測定によりその他包括利益に計上される損失（利益）

経済的予測の変更により生じる年金数理上の損失（利益）	26	-21			26	-21
TyEL金利差異に関する収益及び老齢年金債務（純額）並びに企業間取引の増加	0	6	0	-6		
実績調整	0	3			0	3
制度資産の収益（正味確定給付債務（資産）額（－）を除く）			-20	-5	-20	-5
合計	26	-12	-20	-11	7	-23

その他

雇用主拠出*			-6	-2	-6	-2
給付金支払額	-8	-10	8	10		
合計	-8	-10	2	8	-6	-2
期末残高（12月31日現在）	291	260	-226	-205	64	55

* OPバンク・グループ年金ファンドのソルベンシー資本剰余金合計3（5）百万ユーロの返金を含む。

貸借対照表上に計上される負債及び資産

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
正味負債／資産（年金基金）	-6	-3
正味負債／資産（年金ファンド）	43	34
正味負債（その他の年金制度）	27	24
正味負債合計	70	58
正味資産合計	-6	-3

評価技法別年金ファンド及び年金基金の資産、**2019年12月31日現在、百万ユーロ**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式及び参加持分	18	0	9	27
ノート及び債券	51		1	52
不動産			3	3
ミューチュアル・ファンド	24	8	51	84
デリバティブ			0	0
その他資産	15		1	16
合計	109	8	65	182

評価技法別年金ファンド及び年金基金の資産、**2018年12月31日現在、百万ユーロ**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式及び参加持分	22	0	5	27
ノート及び債券	49	0	3	52
不動産			5	5
ミューチュアル・ファンド	53	2	20	75
デリバティブ	0	0		0
その他資産	12		1	13
合計	136	2	33	172

公正価値レベル1の資産は、市場価格に基づいて決定される。

公正価値レベル2の資産とは、公正価値測定において重要な入力データが観察可能な市場データに基づいている場合に、金融商品の構成要素又は類似する金融商品の市場価格から導き出される値、あるいは一般に使用される評価モデル及び技法を用いて決定することができる値をいう。

公正価値レベル3の資産は、インプット・パラメーターが不確実性を伴う価格モデルを用いて決定される。

制度資産の公正価値合計に対する最も重要な資産の割合 (%)	2019年12月31日	2018年12月31日
株式及び参加持分	15	16
金融部門	0	0
林業	0	5
不動産	4	3
その他	10	8
ノート及び債券	29	30
国債	28	28
その他	1	2
不動産	1	3
ミューチュアル・ファンド	46	44
株式ファンド	17	17
債券ファンド	6	2
不動産ファンド	18	19
ヘッジ・ファンド	5	6
デリバティブ	0	0
金利デリバティブ		0
為替デリバティブ	0	
その他	9	8
合計	100	100

年金制度資産には以下が含まれる、

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
OPフィナンシャル・グループ会社に対するその他の債権	19	13
合計	19	13

2020年の確定給付年金制度に基づく未払拠出額は9百万ユーロと見積もられている。

2019年12月31日における確定給付年金債務のデュレーションは、年金ファンドが26.3年、年金基金が14.8年及びその他制度が19.9年であった。

**使用される重要な年金数理上の仮定、
2019年12月31日**

	年金ファンド	年金基金	その他
割引率 (%)	1.0	0.8	0.9
将来の昇給率の仮定 (%)	2.3	2.1	2.1
将来における年金の増加 (%)	0.5	1.5	1.5
離職率 (%)	3.0	0.0	0.0
インフレ率 (%)	1.5	1.3	1.3
従業員の見積残存勤務年数	23.0	7.0	8.0
65歳の人々の平均余命			
男性	21.4	21.4	21.4
女性	25.4	25.4	25.4
45歳の人々の20年後の平均余命			
男性	23.7	23.7	23.7
女性	28.1	28.1	28.1

**使用される重要な年金数理上の仮定、
2018年12月31日**

	年金ファンド	年金基金	その他
割引率 (%)	1.9	1.7	2.0
将来の昇給率の仮定 (%)	2.5	2.3	2.5
将来における年金の増加 (%)	1.1	1.6	1.9
離職率 (%)	3.0	0.0	0.0
インフレ率 (%)	1.7	1.5	1.7
従業員の見積残存勤務年数	24.0	7.0	8.0
65歳の人々の平均余命			
男性	21.4	21.4	21.4
女性	25.4	25.4	25.4
45歳の人々の20年後の平均余命			
男性	23.7	23.7	23.7
女性	28.1	28.1	28.1

確定給付年金債務の変動
**重要な年金数理上の仮定の感応度分析、
2019年12月31日現在**

	年金ファンド		年金基金	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
割引率				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	-20	-11.1	-2	-6.6
0.5 パーセント・ポイントの低下	23	13.2	3	7.4
年金の増加				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	21	12.1	3	6.7
0.5 パーセント・ポイントの低下	-19	-10.8	-2	-6.3
死亡率				
平均余命の1年の上昇	5	3.1	1	3.7
平均余命の1年の低下	-5	-3.0	-1	-3.5

確定給付年金債務の変動

重要な年金数理上の仮定の感応度分析、

2018年12月31日現在

	年金ファンド		年金基金	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
割引率				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	-17	-10.8	-3	-6.2
0.5 パーセント・ポイントの低下	20	12.7	4	7.0
年金の増加				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	18	11.7	3	6.3
0.5 パーセント・ポイントの低下	-17	-10.5	-3	-5.9
死亡率				
平均余命の1年の上昇	5	3.0	2	3.3
平均余命の1年の低下	-5	-2.9	-2	-3.2

注記32 劣後負債

百万ユーロ	2019年 12月31日	2018年 12月31日
劣後ローン	222	223
その他		
無担保ローン	1,252	1,259
劣後負債合計	1,474	1,482

ハイブリッド債／劣後ローンの主な条件は、以下のとおりである。

1) 50百万ユーロの永久ローン

このローンは金利ステップ・アップ型ではなく金利の上限が8%に設定された永久ローンである。当該ローンは、2005年3月31日に発行され、初年度の金利は6.5%で、その後は10年物CMS+0.1%となる。利息の支払いは、毎年4月11日に行われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息支払いに関する債務は失効する。当該ローンは、監督当局の承認を得ることにより、最短で2010年4月11日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

2) 40百万ユーロの永久ローン

この永久ローンの金利は、3ヶ月物Euribor+1.25%の変動金利であり、2月28日、5月30日、8月30日及び11月30日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払いに関する債務は失効する。監督当局の承認を得ることにより、当該ローンは2010年11月30日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

3) ポヨラ・インシュアランス・リミテッドの出資社債

50百万ユーロの出資社債は、2008年6月17日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor+3.20%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及びポヨラ・インシュアランス・リミテッドが過去の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、最短で2013年に償還可能であり、法的条件が履行される場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

4) ポヨラ・インシュアランス・リミテッドの出資社債

75百万ユーロの出資社債は、2015年6月18日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor+2.60%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及びポヨラ・インシュアランス・リミテッドが過去の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、債券の条件に基づいて早期償還されない限り、2040年6月18日に満期を迎える。当該債券は、最短で2020年6月18日に償還可能であり、法的条件が履行される場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

5) A-インシュアランス・リミテッドの出資社債

10百万ユーロの出資社債は、2015年6月18日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor+3.10%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及びA-インシュアランス・リミテッドが過去の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、債券の条件に基づいて早期償還されない限り、2040年6月18日に満期を迎える。当該債券は、最短で2020年6月18日に償還可能であり、法的条件が履行される場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

無担保ローン

1. 100百万スイス・フラン（92百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年7月14日に満期を迎える。金利は、年利3.375%の固定金利である。
2. 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年9月14日に満期を迎える。金利は、年利5.25%の固定金利である。
3. 500百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2022年2月28日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利5.75%の固定金利である。
4. 10十億日本円（82百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年7月3日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は日本円Libor+0.735%に連動する変動金利である。
5. 3,500百万スウェーデン・クローナ（335百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物のノンコーラブル・ローン（当初5年間は非償還）で、2020年8月25日に償還可能であり、2025年8月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利はStibor+1.60%に連動する変動金利である。
6. 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年9月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利2.405%の固定金利である。

上記1から6は、国際資本市場において発行された。

さらに、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの経営陣に対する報酬に関連して、0.8百万ユーロの固定金利無担保ローンを発行した。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ローン契約の条件（元本、利息及びその他の条件）に違反していない。額面価額と帳簿価額の差異は、金利リスクの測定に関する公正価値ヘッジによるものである。

注記33 株式資本

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
株主に帰属する資本及び準備金		
中央銀行に対する負債	428	428
準備金		
制限付準備金		
資本剰余金勘定	519	519
リザーブ・ファンド	203	203
公正価値評価差額準備金		
キャッシュフロー・ヘッジ	0	0
公正価値測定		
ノート及び債券	26	-3
ノート及び債券に関する損失引当金	5	6
株式及び参加持分	0	
株式及び参加持分（オーバーレイ・アプローチ）	38	-15
その他制限付準備金	1	1
非制限準備金		
非制限資本準備金	298	298
その他非制限準備金	72	72
利益剰余金		
過年度に関する利益（損失）	2,382	2,213
当期利益（損失）	328	346
株主に帰属する資本	4,299	4,067
非支配持分	74	80
資本合計	4,374	4,147

株式資本及び株式

株式数に変動はなく、319,551,415株のままである。これらの株式には額面価額はなく、各株式の表示価格（正確な数値ではない）は1株当たり1.34ユーロである。すべての発行済株式は、全額払込済みである。

配当金分配案

取締役会は、配当金を分配しないで、2019年度の利益を利益剰余金／損失に計上することを提案した。1年前に分配された配当金は、1株当たり0.54ユーロ、合計173百万ユーロであった。

準備金

資本剰余金勘定

資本剰余金勘定は、2006年9月1日より前に施行されていた規制の有効期間中に形成された。資本剰余金勘定の項目には、ライツ・イシューにおいて株式に対して支払われた表示価格を超過した金額及びストック・オプションに基づく株式募集のために支払われた金額が株式の表示価格を超過した金額が含まれている。

株式資本の削減を監督する規制を遵守するに当たり、資本剰余金勘定は取り崩される可能性があり、株式資本の増加を目的として利用される可能性がある。ストック・オプションに基づき、2006年9月と11月に募集が行われた株式の表示価格を引受価格が超過した金額については、資本剰余金勘定に計上された。これは、新会社法の施行前に、株主総会でス

トック・オプションの発行が決定されていたためである。2006年9月1日以降であれば、資本剰余金勘定を増額することはできなかった。

リザーブ・ファンド

リザーブ・ファンドは、過年度中にリザーブ・ファンドへ振り替えられた利益及び1990年にリザーブ・ファンドへ振り替えられた貸倒引当金より構成されている。リザーブ・ファンドは、非制限資本が不十分であることによる損失を補填するために用いられることがある。リザーブ・ファンドはまた、株式資本を増加させるために用いられ、株式資本と同じ方法で取り崩されることもある。2006年9月1日以降、リザーブ・ファンドを増額することはできない。

公正価値評価差額準備金

公正価値評価差額準備金には、その他包括利益を通じて認識される金融資産で、かつオーバーレイ・アプローチの範囲内に含まれる金融資産としての資本性金融商品の公正価値の変動が含まれる。当該準備金に含まれる項目は、売却可能金融資産が処分されるか、あるいは減損の対象となった場合には、認識が中止され、損益計算書に計上される。その他包括利益を通じて認識されるノート及び債券に関する予想損失は、公正価値評価差額準備金を増加させるために認識される。また当該準備金には、キャッシュフロー・ヘッジとして有効であることが検証された金利デリバティブの公正価値の純変動が含まれており、繰延税金に関する調整が行われている。公正価値の変動は、ヘッジされたキャッシュ・フローが純利益に影響を与えた期間に、損益計算書に計上される。

公正価値評価差額準備金（法人税控除後）

百万ユーロ	その他包括利益を通じて 公正価値評価		株式及び参 加持分 (オーバー レイ・アプ ローチ)		合計
	ノート及び 債券	株式及び 参加持分	レイ・アプ ローチ)	キャッシュ フロー・ ヘッジ	
2017年12月31日残高	117	45		2	164
2018年1月1日のIFRS第9号への 移行の影響	-1	-45			-46
2018年1月1日期首残高	115	0		2	118
公正価値の変動	-111	0	-20	1	-130
損益計算書に振り替えられたキャ ピタル・ゲイン	-30		-3		-33
損益計算書に振り替えられた減損損失			5		5
純利息収益への振替				-3	-3
繰延税金	28	0	4	0	32
2018年12月31日期末残高	3		-15	0	-12

百万ユーロ	その他包括利益を通じて 公正価値評価		株式及び参加持 分 (オーバーレ イ・アプロー チ)		合計
	ノート及び 債券	イ・アプロー チ)	キャッシュフ ロー・ヘッジ		

2019年1月1日期首残高	3	-15	0	-12
公正価値の変動	52	41	0	93
損益計算書に振り替えられたキャピタル・ゲイン	-17	12		-4
損益計算書に振り替えられた減損損失		13		13
純利息収益への振替			0	0
繰延税金	-7	-13	0	-20
2019年12月31日期末残高	31	38	0	70

2019年12月31日現在の公正価値評価差額準備金（税引前）は、合計+87百万ユーロで、関連する繰延税金負債は17百万ユーロであった。2018年度末の公正価値評価差額準備金は、合計-15百万ユーロで、関連する繰延税金資産は3百万ユーロであった。当事業年度中の公正価値評価差額準備金における資本性金融商品の正の時価評価額は、合計51（24）百万ユーロで、オーバーレイ・アプローチの採用により、負の時価評価額は3（43）百万ユーロであった。当事業年度中の公正価値評価差額準備金における、その他包括利益を通じて公正価値評価で認識されるノート及び債券の損失引当金は合計2百万ユーロであった。

負の公正価値評価差額準備金は、資産価値の増加、キャピタル・ロス及び減損を認識することによって改善することもある。

その他制限付準備金

これらの準備金は、用途を記した定款あるいはその他の規定に基づく利益剰余金より構成される。

非制限資本準備金

2009年の第三者割当増資を通じて増加した資本は、非制限資本準備金に計上された。

その他非制限準備金

これらの準備金は、株主総会の決定に基づく利益剰余金より構成されている。

利益剰余金

利益剰余金はまた、任意引当金、グループ会社の個別財務諸表に含まれる減価償却差異、保険会社の平準化引当金及び確定給付年金制度の再定義に起因する利益／（損失）（繰延税金控除後）も含む。

貸借対照表に関するその他の注記

注記34 担保差入れ

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
自社の債務及び契約債務の代わりに差し入れたもの		
担保	79	59
その他	3,496	5,775
担保差入れ合計額[*]	3,575	5,834
担保デリバティブ債務	1,098	928
その他の担保債務	2,093	4,072
担保債務合計	3,191	5,000

* さらに、帳簿価額6.4十億ユーロの債券が中央銀行に差し入れられており、うち1.5十億ユーロは日中決済用の担保である。これらの債券は、中央銀行の事前の認可なしに引き出すことができるため、上表に表示されていない。

注記35 保有金融担保

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
受入れた担保の公正価値		
その他	707	490
合計	707	490

デリバティブより生じた信用リスクは、担保を通じて低減されている。これはすなわち、ISDAの一般協定に関連したISDA CSAを使用することを意味している。この担保制度では、カウンターパーティは、債権に関する担保として、有価証券又は現金を提供する。貸借対照表日現在において、CSA関連で受入れた現金担保の総額は、707（490）百万ユーロであった。貸借対照表日現在で、当グループが担保として受領した有価証券はなかった。

注記36 金融資産及び金融負債の分類

資産		純損益を通じ トレーディング 目的で保有 する 金融資産	純損益を通じ て公正価値評 価することを 義務付けられ た金融資産	ヘッジ手段と してのデリバ ティブ	帳簿価額 合計
百万ユーロ	償却原価	正価値評価			
現金及び現金同等物	11,914				11,914
金融機関に対する債権	9,126				9,126
デリバティブ契約			4,407	468	4,874
顧客に対する債権	23,829				23,829
ノート及び債券		14,899	1,033	42	15,975
資本性金融商品		0	23	694	717
その他金融資産	1,393				1,393
金融資産					67,828
金融商品以外					1,297
合計 (2019年12月31日)	46,262	14,899	5,463	468	69,126

資産		純損益を通じ トレーディング 目的で保有 する 金融資産	純損益を通じ て公正価値評 価することを 義務付けられ た金融資産	ヘッジ手段と してのデリバ ティブ	帳簿価額 合計
百万ユーロ	償却原価	正価値評価			
現金及び現金同等物	12,239				12,239
金融機関に対する債権	9,726				9,726
デリバティブ契約			3,476	187	3,663
顧客に対する債権	22,351				22,351
ノート及び債券		14,730	501	46	15,278
資本性金融商品		0	36	616	651
その他金融資産	1,521				1,521
金融資産					65,429
金融商品以外					1,296
合計 (2018年12月31日)	45,838	14,730	4,013	187	66,725

負債 百万ユーロ	純損益を通じて公 正価値評価される		ヘッジ手段として のデリバティブ	帳簿価額合計
	金融負債	その他負債		
金融機関に対する負債		15,334		15,334
デリバティブ契約	3,683		199	3,882
顧客に対する負債		15,503		15,503
保険負債		3,234		3,234
公募発行負債証券		22,726		22,726
劣後ローン		1,474		1,474
その他金融負債		1,991		1,991
金融負債				64,143
金融負債以外				609
合計(2019年12月31日)	3,683	60,260	199	64,752

負債 百万ユーロ	純損益を通じて公 正価値評価される		ヘッジ手段として のデリバティブ	帳簿価額合計
	金融負債	その他負債		
金融機関に対する負債		15,575		15,575
デリバティブ契約	3,023		264	3,287
顧客に対する負債		16,422		16,422
保険負債		3,157		3,157
公募発行負債証券		20,338		20,338
劣後ローン		1,482		1,482
その他金融負債		1,779		1,779
金融負債				62,038
金融負債以外				539
合計(2018年12月31日)	3,023	58,752	264	62,577

公募発行負債証券に含まれている債券は、償却原価で計上されている。12月31日現在、市場で入手可能な情報に基づいて、一般に使用されている評価技法を用いて算定したこれらの負債性金融商品の公正価値は、帳簿価額を約232（102）百万ユーロ上回っていた。劣後負債は、償却原価にて計上されている。劣後負債の公正価値は、償却原価を上回るものの、信頼できる公正価値を決定するには不確実性を伴う。

注記37 評価技法別の公正価値測定

資産の公正価値

2019年12月31日

百万ユーロ

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資本性金融商品	334	58	325	717
負債性金融商品	484	82	510	1,076
デリバティブ金融商品	11	4,789	74	4,874
その他包括利益を通じて公正価値評価				
資本性金融商品		0		0
負債性金融商品	12,470	1,556	874	14,899
金融商品合計	13,299	6,485	1,783	21,566
投資不動産			339	339
合計	13,299	6,485	2,121	21,905

資産の公正価値

2018年12月31日

百万ユーロ

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資本性金融商品	297	53	301	651
負債性金融商品	115	133	299	547
デリバティブ金融商品	0	3,606	57	3,663
その他包括利益を通じて公正価値評価				
資本性金融商品		0		0
負債性金融商品	11,873	2,666	191	14,730
金融商品合計	12,286	6,459	848	19,592
投資不動産			320	320
合計	12,286	6,459	1,168	19,912

負債の公正価値

2019年12月31日

百万ユーロ

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他		12		12
デリバティブ金融商品	9	3,841	32	3,882
合計	9	3,853	32	3,894

負債の公正価値

2018年12月31日

百万ユーロ

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他		0		0
デリバティブ金融商品	10	3,233	44	3,287
合計	10	3,234	44	3,287

公正価値測定

デリバティブ

当グループは、上場デリバティブの価格を直接市場から取得している。店頭デリバティブの公正価値測定においては、OPコーポレート・バンクは市場で一般的に使用されるモデル及び技法を用いている。これらは、例えばイールドカーブ、通貨換算表及びオプション評価のためのボラティリティが必要となる。これらのモデルの入力データは一般に市場から導き出すことができる。ただし、一部の契約の公正価値測定において、当グループは、市場で観察不能な入力データを用いたモデルを使用しなければならず、したがって、それらは必ず評価しなければならない。これらの契約はレベル3に含まれる。

ミドル・オフィスは、レベル3ヒエラルキーの測定等日次の公正価値測定プロセスの一環として、バンキング部門のデリバティブの公正価値測定並びに公正価値測定で用いられる市場データ、評価曲線及びボラティリティに関する品質と信頼性に責任を負う。ミドル・オフィスは、定期的に、契約毎に評価価格をCSAの契約相手方及び中央清算機関により提供された評価と比較し、必要な場合はいつでも、重要な評価差異の可能性の有無について判断する。

リスク管理統制部門は、新しい公正価値測定モデル及び技法の承認並びに公正価値測定プロセスの監督を担当している。公正価値の検証は、例えば代替的な情報源からの市場価格及び異なる入力データを用いた評価に基づいて行われる。この検証プロセスでは、評価価格は、CSAの契約相手方及び中央清算機関により提供された価格と比較することができる。また、第三者が提供する評価サービスを利用することが可能である。

店頭デリバティブの公正価値測定では、取引の当事者の信用リスクが考慮される。信用リスクは信用評価調整（以下、「CVA」という。）及び債務評価調整（以下、「DVA」という。）で調整され、CVA及びDVA評価調整は、契約相手方毎に計算される。

CVA及びDVA評価調整は、主に市場から入手したデータに基づき、デリバティブの市場価値及び債務不履行事象をシミュレーションすることによって計算される。当グループは、債務不履行の可能性を評価するにあたって、市場データを活用して、流動性の高い市場データを有する契約相手と流動性の低い契約相手をあわせて評価する。

公正価値ヒエラルキー

レベル1：活発な市場における市場価格

このレベルには、主要な証券取引所に上場している株式、法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債性金融商品並びに証券取引所で取引されているデリバティブが含まれる。これらの商品の公正価値は、市場価格に基づき決定されている。

レベル2：観察可能な入力データを使用する評価技法

観察可能なインプット・パラメーターに基づく評価技法。このレベルに含まれる商品の公正価値は、金融商品の構成要素又は類似した金融商品の市場価値より導き出された価値、あるいは、公正価値測定において重要なインプットが観察可能な市場データに基づいている場合、一般に使用されている評価モデル及び評価技法を用いて算定され得る価値を意味している。この公正価値ヒエラルキー・レベルには、OPコーポレート・バンク・グループの店頭デリバティブの大部分及びレベル1に含まれていない法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債性金融商品が含まれる。

レベル3：観察不能な入力データを使用する評価技法

不確実性を含んだインプット・パラメーターに基づく評価技法。当該レベルに含まれる商品の公正価値の決定には、観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）が含まれる。また、レベル3には、もしあれば、評価日における市場取引がほとんどない債券も含まれる。当該レベルには、最も複雑な店頭デリバティブ及び当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならない長期満期を有するデリバティブ、並びに特定のプライベート・エクイティ投資及び流動性の低い債券、仕組債（証券化された債券及び仕組負債証券を含む）並びにヘッジ・ファンドが含まれる。レベル3の公正価値は第三者からの価格情報に基づいている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、ある事象が当該振替を引き起こした時点又は状況の変化があった時点で発生するとみなされる。レベル間の振替は主として、入手可能な相場価格の件数による。

レベル3の項目の調整

金融資産及び金融負債の明細

	損益を通じて公正 価値評価される 金融資産	デリバティブ 契約	その他包括利益 を通じて公正価 値評価される 金融資産	資産合計
金融資産、百万ユーロ				
期首残高（2019年1月1日）	600	57	191	848
損益に計上された利益／損失合計	-265	18	0	-247
その他に計上された利益／損失合 計			0	0
購入	93		2	95
売却	-59		-8	-67
決済	0		-4	-4
レベル3への振替	465		762	1,226
レベル3からの振替			-69	-69
期末残高（2019年12月31日）	834	74	875	1,783

	損益を通じて公正 価値評価される 金融資産	デリバティブ 契約	その他包括利益 を通じて公正価 値評価される 金融資産	資産合計
金融資産、百万ユーロ				
2017年12月31日残高	409	131	574	1,115
2018年1月1日のIFRS第9号の 移行の影響	270		-263	6
期首残高（2018年1月1日）	679	131	311	1,122
損益に計上された利益／損失合計	-406	-75	-1	-481
その他に計上された利益／損失合 計			0	0
購入	107		1	108
売却	-60		0	-60
決済	-8		-5	-12
レベル3への振替	287		134	421
レベル3からの振替			-250	-250
期末残高（2018年12月31日）	600	57	191	848

	デリバティブ契約	負債合計
金融負債、百万ユーロ		
期首残高（2019年1月1日）	44	44
損益に計上された利益／損失合計	-11	-11
期末残高（2019年12月31日）	32	32

	デリバティブ契約	負債合計
金融負債、百万ユーロ		
期首残高（2018年1月1日）	92	92
損益に計上された利益／損失合計	-48	-48
期末残高（2018年12月31日）	44	44

2019年12月31日に終了した事業年度に損益に計上された項目別の利益／損失合計

百万ユーロ	純利息収益	純投資収益	包括利益 計算書／公正価値 評価差額準備 金の変動	事業年度末における保有資産／ 負債に係る利益／損失に含ま れる当事業年度の利益／損失合 計
正味実現利益（損失）	-264	-1	0	-264
正味未実現利益（損失）	29		0	29
正味利益（損失）合計	-235	-1	1	-235

2018年12月31日に終了した事業年度に損益に計上された項目別の利益／損失合計

百万ユーロ	純利息収益	純投資収益	包括利益 計算書／公正価値 評価差額準備 金の変動	事業年度末における保有資産／ 負債に係る利益／損失に含ま れる当事業年度の利益／損失合 計
正味実現利益（損失）	-411	6		-406
正味未実現利益（損失）	-26		0	-26
正味利益（損失）合計	-438	6	0	-432

レベル3に含まれているデリバティブは、顧客のニーズに合わせた仕組デリバティブより構成される。仕組デリバティブの市場リスクは、対応するデリバティブ契約によってカバーされている。カバーされない市場リスクは収益に影響を与えない。レベル3のデリバティブは、OPコーポレート・バンクが発行した仕組債に関連している。当該仕組債の収益は、組込デリバティブ商品の運用実績によって決定される。これらの組込デリバティブの公正価値の変動は、上表に表示されていない。また、レベル3に含まれている長期満期を有するデリバティブは、当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならないデリバティブである。

公正価値ヒエラルキーのレベルの変更

2019年度において、評価技法の大幅な変更はなかった。

不確実性を含む入力パラメーターの感応度分析

金融商品の種類 2019年12月31日 百万ユーロ	債権	債務	正味残高	感応度分析	合理的に可能性のある公正 価値の変動 (%)
損益を通じて公正価値で計上					
債券投資	510		510	51.0	10
流動性の低い投資	57		57	8.6	15
プライベート・エクイ ティ・ファンド**	145		145	14.5	10
不動産ファンド***	123		123	24.6	20
デリバティブ					
指数連動型債券ヘッジ及び 仕組デリバティブ、並び に長期満期を有するデリ バティブ*	74	-32	42	4.6	11
その他包括利益を通じて 公正価値評価					
債券投資	874		874	87.4	10
投資不動産					
投資不動産***	339		339	67.8	20

金融商品の種類 2018年12月31日 百万ユーロ	債権	債務	正味残高	感応度分析	合理的に可能性のある公正 価値の変動 (%)
損益を通じて公正価値で計上					
債券投資	299		299	29.9	10
流動性の低い投資	48		48	7.2	15
プライベート・エクイ ティ・ファンド**	132		132	13.2	10
不動産ファンド***	121		121	24.2	20
デリバティブ					
指数連動型債券ヘッジ及び 仕組デリバティブ、並び に長期満期を有するデリ バティブ*	57	-44	13	1.4	11
その他包括利益を通じて 公正価値評価					
債券投資	191		191	19.1	10
投資不動産					
投資不動産***	320		320	64.0	20

* ストレス・シナリオは以下のとおりである。株式のボラティリティの価値の変動（合算）（30%）、株式配当（30%）、信用リスク・プレミアム（30%）及び重要な相関関係の変動である。

** プライベート・エクイティ・ファンドの価値は、主にポートフォリオ会社の収益状況及び類似する上場企業の株価収益率に依存する。出資金額価値総額（以下、「TVPI」という。）倍率（平均10%に変更された。）は、プライベート・エクイティ・ファンドの公正価値の動向をモニタリングするために用いられる。

*** 不動産ファンド及び投資不動産の評価において、OPコーポレート・バンク・グループは主に、主要な構成要素が要求利回り及び正味賃料であるインカム・アプローチを用いている。要求利回りの+/- 1 %の変動により、平均して公正価値が約20%変動する。

[次へ](#)

債務及びデリバティブに関する注記

注記38 オフバランスシート・コミットメント

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
保証	550	647
その他の保証債務	1,882	1,668
ローン・コミットメント	5,146	5,257
短期売買取引に関連するコミットメント	315	265
その他	699	712
オフバランスシート・コミットメント合計	8,593	8,549

注記39 偶発負債及び資産

OPフィナンシャル・グループに属している保険会社は、プールを通じて保険契約の引受けを行っている。プールのメンバーは、主として、各自のリスク負担割合に責任を持つ。リスク負担割合は、毎年確認される契約に基づいて決定される。一部のプールでは、プールのメンバーが、プールにおけるリスク負担割合に応じて、支払不能となったメンバーの債務に対する責任を負っている。当グループの保険会社は、連帯債務が実現する可能性が高い場合に、連帯債務に基づく債務及び債権を認識している。

注記40 デリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブ

2019年12月31日 百万ユーロ	想定元本／満期までの 残存期間			合計	公正価値	
	1年未満	1年以上5年以内	5年超		資産	負債
金利デリバティブ						
金利スワップ	22,053	43,992	55,245	121,289	2,559	1,942
中央清算機関による決済	6,502	23,008	31,391	60,902	41	43
店頭金利オプション						
コール及びキャップ						
購入	6,277	9,544	7,779	23,599	242	208
売却	6,876	7,850	5,355	20,081	104	190
プット及びフロアー						
購入	3,278	5,050	4,218	12,546	168	68
売却	3,332	6,722	2,403	12,458	70	50
店頭金利デリバティブ合計	41,816	73,158	74,999	189,973	3,143	2,458
金利先物	1,134	938		2,072	0	0
取引所で取引されているデリバティブ合計	1,134	938		2,072	0	0
金利デリバティブ合計	42,949	74,096	74,999	192,044	3,143	2,458
為替デリバティブ						
為替先渡契約	33,881	305		34,186	233	220
金利及び為替スワップ	909	5,149	1,760	7,818	606	603
為替オプション						
コール						
購入	158	12		170	1	1
売却	161	13		174	1	0

プット						
購入	143	13		156	1	0
売却	130	14		144	0	1
店頭為替デリバティブ合計	35,382	5,506	1,760	42,648	842	825
為替デリバティブ合計	35,382	5,506	1,760	42,648	842	825

エクイティ及びインデックス・デリバティブ

エクイティ・インデックス・オプション

コール						
購入	1	2		3	0	
店頭エクイティ及びインデックス・						
デリバティブ合計	1	2		3	0	
エクイティ及びインデックス・						
デリバティブ合計	1	2		3	0	

クレジット・デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ	59	892	112	1,063	14	12
クレジット・デリバティブ合計	59	892	112	1,063	14	12

その他

その他の先渡契約	3	3		5	0	0
その他のスワップ	231	432	18	681	67	38
その他の店頭デリバティブ合計	233	435	18	686	68	38
その他のデリバティブ合計	233	435	18	686	68	38
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計	78,624	80,931	76,889	236,444	4,067	3,333

	想定元本／満期までの 残存期間			合計	公正価値	
	1年 未満	1年以上5年 以内	5年超		資産	負債
2018年12月31日						
百万ユーロ						
金利デリバティブ						
金利スワップ	21,091	42,938	53,949	117,979	1,705	1,415
中央清算機関による決済	7,151	21,767	27,371	56,288	6	10
店頭金利オプション						
コール及びキャップ						
購入	3,128	8,713	6,926	18,767	212	75
売却	2,624	9,983	4,651	17,258	86	115
プット及びフロアー						
購入	4,637	5,717	2,823	13,177	116	56
売却	4,360	6,281	1,771	12,412	59	50
店頭金利デリバティブ合計	35,841	73,632	70,120	179,593	2,179	1,710
金利先物	3,850	3,280		7,129	0	0
取引所で取引されているデリバティブ合計	3,850	3,280		7,129	0	0
金利デリバティブ合計	39,691	76,912	70,120	186,723	2,179	1,710
為替デリバティブ						
為替先渡契約	18,022	631	2	18,654	137	137
金利及び為替スワップ	2,699	4,269	2,928	9,896	798	817
為替オプション						
コール						
購入	180	17		197	1	1
売却	239	24		262	1	1
プット						
購入	316	24		340	2	1
売却	299	21		319	1	2
店頭為替デリバティブ合計	21,754	4,986	2,930	29,669	939	959
為替デリバティブ合計	21,754	4,986	2,930	29,669	939	959

エクイティ及びインデックス・デリバティブ**エクイティ・インデックス・オプション****コール**

購入		3		3	0	0
----	--	---	--	---	---	---

店頭エクイティ及びインデックス・

デリバティブ合計		3		3	0	0
----------	--	---	--	---	---	---

エクイティ及びインデックス・

デリバティブ合計		3		3	0	0
----------	--	---	--	---	---	---

クレジット・デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ	15	189	2	206	4	9
------------------	----	-----	---	-----	---	---

クレジット・デリバティブ合計	15	189	2	206	4	9
----------------	----	-----	---	-----	---	---

その他

その他の先渡契約	16	1		17	0	4
----------	----	---	--	----	---	---

その他のスワップ	190	363	8	560	34	24
----------	-----	-----	---	-----	----	----

その他のオプション						
-----------	--	--	--	--	--	--

コール

購入	0			0		
----	---	--	--	---	--	--

売却	0			0		
----	---	--	--	---	--	--

プット

購入	0			0		
----	---	--	--	---	--	--

売却	0			0		
----	---	--	--	---	--	--

その他の店頭デリバティブ合計	207	364	8	579	34	28
----------------	-----	-----	---	-----	----	----

その他の先物契約	0	0		1	0	0
----------	---	---	--	---	---	---

その他のデリバティブ合計	208	364	8	580	34	29
--------------	-----	-----	---	-----	----	----

トレーディング目的で保有するデリバティブ

ブ合計	61,667	82,454	73,060	217,180	3,156	2,707
-----	--------	--------	--------	---------	-------	-------

ヘッジ目的で保有するデリバティブー公正価値ヘッジ

2019年12月31日 百万ユーロ	想定元本／満期までの 残存期間			合計	公正価値	
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,577	13,388	11,158	29,123	56	48
中央清算機関による決済	4,289	13,118	10,817	28,224	11	10
店頭金利デリバティブ合計	4,577	13,388	11,158	29,123	56	48
金利デリバティブ合計	4,577	13,388	11,158	29,123	56	48
為替デリバティブ						
金利及び為替スワップ	2,609	1,448	654	4,711	166	130
店頭為替デリバティブ合計	2,609	1,448	654	4,711	166	130
為替デリバティブ合計	2,609	1,448	654	4,711	166	130
デリバティブ合計、公正価値ヘッジ	7,187	14,836	11,812	33,834	222	178

ヘッジ会計におけるデリバティブの平均金利ー公正価値ヘッジ

2019年12月31日	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
--------------------	-------------	----------------------	------------	-----------

金利デリバティブ				
中央清算機関による決済	0.019	0.672	0.608	0.549
店頭金利デリバティブ	3.419	3.959	2.666	3.239
金利デリバティブ合計	0.062	0.727	0.662	0.602

2018年12月31日	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
金利デリバティブ				
中央清算機関による決済	0.616	0.488	0.771	0.591
店頭金利デリバティブ	2.185	3.852	2.658	2.986
金利デリバティブ合計	0.747	0.542	0.829	0.654

ヘッジ会計におけるデリバティブの平均金利—公正価値ヘッジ

2019年12月31日	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
金利及び為替スワップ				
豪ドル			2.440	2.440
スイスフラン		1.604		1.604
英国ポンド		2.155		2.155
香港ドル	2.144		2.959	2.670
日本円	0.562		1.300	0.609
ノルウェー・クローネ			3.800	3.800
米ドル	1.691	2.219	3.611	2.747

2018年12月31日	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
金利及び為替スワップ				
英国ポンド	0.910	2.231		2.000
日本円	0.434	0.562	1.300	0.518
米ドル		1.939	3.823	2.764

ヘッジ目的で保有するデリバティブ－キャッシュフロー・ヘッジ

	想定元本／満期までの 残存期間			合計	公正価値	
	1年 未満	1年以上 5年以内	5年超		資産	負債
2019年12月31日						
百万ユーロ						
為替デリバティブ						
為替先渡契約	7,374			7,374	241	17
店頭為替デリバティブ合計	7,374			7,374	241	17
為替デリバティブ合計	7,374			7,374	241	17
デリバティブ合計、キャッシュフロー・ヘッジ	7,374			7,374	241	17
ヘッジ目的で保有するデリバティブ合計	14,560	14,836	11,812	41,208	463	195

ヘッジ会計におけるデリバティブの平均価格－キャッシュフロー・ヘッジ

	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
2019年12月31日				
為替デリバティブ				
為替先渡契約				
平均ユーロ：米ドル	1.120			1.120
平均ユーロ：英国ポンド	0.878			0.878
平均ユーロ：スイスフラン	1.101			1.101
平均ユーロ：香港ドル	8.879			8.879
平均ユーロ：シンガポール・ドル	1.534			1.534
平均ユーロ：豪ドル	1.625			1.625
平均ユーロ：ノルウェー・クローネ	10.108			10.108
平均ユーロ：カナダ・ドル	1.473			1.473

ヘッジ会計におけるデリバティブの平均価格－キャッシュフロー・ヘッジ

2018年12月31日	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
金利デリバティブ				
中央清算機関による決済	0.602			0.602
店頭金利デリバティブ				
金利デリバティブ合計	0.602			0.602
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
為替デリバティブ				
為替先渡契約				
平均ユーロ：米ドル	1.165			1.165
平均ユーロ：英国ポンド	0.894			0.894
平均ユーロ：スイスフラン	1.153			1.153

ヘッジ目的で保有するデリバティブ－公正価値ヘッジ

2018年12月31日 百万ユーロ	想定元本／満期までの 残存期間			合計	公正価値	
	1年 未満	1年以上 5年以内	5年超		資産	負債
金利デリバティブ						
金利スワップ	2,539	17,454	9,679	29,671	45	30
中央清算機関による決済	2,027	16,903	9,333	28,264	2	2
店頭金利デリバティブ合計	2,539	17,454	9,679	29,671	45	30
金利デリバティブ合計	2,539	17,454	9,679	29,671	45	30
為替デリバティブ						
金利及び為替スワップ	422	1,799	475	2,696	91	179
店頭為替デリバティブ合計	422	1,799	475	2,696	91	179
為替デリバティブ合計	422	1,799	475	2,696	91	179
デリバティブ合計、公正価値ヘッジ	2,961	19,252	10,154	32,367	136	209

ヘッジ目的で保有するデリバティブ・キャッシュフロー・ヘッジ

	想定元本／満期までの 残存期間			合計	公正価値	
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債
2018年12月31日						
百万ユーロ						
金利デリバティブ						
金利スワップ	100			100	0	
中央清算機関による決済	100			100	0	
店頭金利デリバティブ合計	100			100	0	
金利デリバティブ合計	100			100	0	
為替デリバティブ						
為替先渡契約	6,843			6,843	35	39
店頭為替デリバティブ合計	6,843			6,843	35	39
為替デリバティブ合計	6,843			6,843	35	39
デリバティブ合計、キャッシュフロー・ヘッ ジ	6,943	0		6,943	35	39
ヘッジ目的で保有するデリバティブ合計	9,905	19,252	10,154	39,311	171	248

デリバティブ合計

	想定元本／満期までの 残存期間				公正価値	
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超	合計	資産	負債
2019年12月31日						
百万ユーロ						
金利デリバティブ	47,526	87,484	86,157	221,167	3,198	2,506
中央清算機関による決済	10,791	36,126	42,208	89,126	52	53
為替デリバティブ	45,365	6,954	2,414	54,733	1,250	972
エクイティ及びインデックス・ デリバティブ	1	2		3	0	
クレジット・デリバティブ	59	892	112	1,063	14	12
その他のデリバティブ	233	435	18	686	68	38
デリバティブ合計	93,185	95,766	88,701	277,652	4,530	3,529

	想定元本／満期までの 残存期間			合計	公正価値	
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債
2018年12月31日						
百万ユーロ						
金利デリバティブ	42,330	94,366	79,799	216,494	2,223	1,740
中央清算機関による決済	9,278	38,670	36,704	84,652	8	12
為替デリバティブ	22,176	6,784	3,404	32,365	1,031	1,138
エクイティ及びインデックス・ デリバティブ		3		3	0	0
クレジット・デリバティブ	15	189	2	206	4	9
その他のデリバティブ	208	364	8	580	34	29
デリバティブ合計	64,728	101,706	83,213	249,648	3,292	2,915

* 公正価値には、貸借対照表上その他資産又は引当金及びその他負債に計上されている未収／未払利息が含まれている。

中央清算機関により決済される金利デリバティブは貸借対照表上で相殺されている。以下の注記41はネッティングの影響を表示している。その他のデリバティブ契約は、貸借対照表上において総額で表示されている。自己資本の測定において、OPコーポレート・バンク・グループは、デリバティブのネッティングも適用した。以下の注記72はネッティングの影響を表示している。ネッティングにより、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのデリバティブに関する与信相当額は6,934(4,099)百万ユーロ減少することとなる。

注記41 貸借対照表上で相殺される、あるいは強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似する契約の対象となる金融資産及び負債

金融資産

		貸借対照表上で 相殺されない金融資産				
		金融資産から 控除された 金融負債総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	マスター 契約 ^{***}	受入れた 担保	純額
2019年12月31日						
百万ユーロ						
デリバティブ	6,753	-1,879	4,874	-2,303	-707	1,865

			貸借対照表上で 相殺されない金融資産		
	金融資産から 控除された 金融負債総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	マスター 契約 ^{***}	受入れた 担保	純額
2018年12月31日 百万ユーロ					
デリバティブ	4,597	-934	3,663	-1,884	-490
					1,289

金融負債

2019年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表上で 相殺されない金融負債					純額
	金融負債から 控除された 金融資産総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	マスター 契約 ^{***}	差し入れた 担保		
デリバティブ	5,937	-2,055	3,882	-2,303	-654	925

		貸借対照表上で 相殺されない金融負債				
		金融負債から 控除された 金融資産総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	マスター 契約 ^{***}	差し入れた 担保	純額
2018年12月31日						
百万ユーロ						
デリバティブ	4,353	-1,066	3,287	-1,884	-703	700

* 現金及び現金同等物に含まれる日次で純額決済されるデリバティブ合計-177（-140）百万ユーロが含まれている。

** 未収利息を除く公正価値。

*** 実務上、すべてのデリバティブ契約の契約相手方との間で、マスター契約を締結している。

店頭デリバティブの中央清算機関による決済

欧州市場インフラ規制（EU規制第648/2012号）に従って、金融機関との間で締結する標準的な店頭デリバティブ取引は、ロンドン・クリアリング・ハウス又はICEクリア・ヨーロッパにおいて決済された。このモデルに基づいて、中央清算機関は、日次の決済プロセスの最後に当該デリバティブ取引の取引相手となり、日次のデリバティブの支払はネットィングされる。さらにオープン・ポジションの公正価値の変動（変動証拠金）に対応して、日次で担保が提供又は受領される。中央清算機関による決済が行われる金利デリバティブは、貸借対照表上に純額ベースで計上される。

その他二者間で決済される店頭デリバティブ

ISDAマスター契約あるいはファイナンス・フィンランド又は当グループのマスター契約は、当グループとその他の顧客との間のデリバティブ取引及び規制に基づき中央清算機関が関与していないデリバティブ取引に対して適用される。これらの契約に基づいて、デリバティブに関する支払いは、各支払日並びに取引相手の債務不履行及び破産時に取引毎にネットィングされる場合がある。また、当該契約の条件において、個別の取引相手毎に担保について合意しておくことも可能である。これらのデリバティブは、貸借対照表上に総額で表示される。

その他の注記

注記42 子会社、組成された事業体及び共同支配事業に対する所有持分

当事業年度中の子会社及び組成された事業体における変動

2019年8月31日に、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OP協同組合からOPカストディ・リミテッドを買収した。エウロップパライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、2019年12月31日にポヨラ・インシュアランス・リミテッドに吸収合併された。

2019年の連結財務書類に含まれる重要な子会社

重要な子会社には、その事業がライセンスの対象である会社及び事業に関連するその他の会社が含まれる。すべての主要な連結子会社は完全に所有されているため、それらの連結子会社は重要な非支配持分を有していない。

会社名	所在地	保有持分、%	議決権、%
A-インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100	100
ポヨラ・ホスピタル・リミテッド	ヘルシンキ	100	100
OPファイナンス・エーエス	エストニア	100	100
OPファイナンス・エス・アイ・エー	ラトビア	100	100
OPカストディ・リミテッド	ヘルシンキ	100	100
ポヨラ・インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100	100
ユーエービーOPファイナンス	リトアニア	100	100

主な子会社の他に、連結財務書類に含まれるその他の子会社の数は1（1）社であった。

2018年の連結財務諸表に含まれる重要な子会社

会社名	所在地	保有持分、%	議決権、%
A-インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100	100
ポヨラ・ホスピタル・リミテッド	ヘルシンキ	100	100
OPファイナンス・エーエス	エストニア	100	100
OPファイナンス・エス・アイ・エー	ラトビア	100	100
ポヨラ・インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100	100
ユーエービーOPファイナンス	リトアニア	100	100
エウロップパライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ヘルシンキ	100	100

連結財務書類に含まれる組成された事業体

OPコーポレート・バンク・グループは投資収益を得るために様々なミューチュアル・ファンドへの投資家として活動している。当グループの連結財務書類には2社の不動産ファンドの勘定が含まれている。当グループの支配は議決権ではなく、重要な事業の支配、当該ファンドからの変動リターンへのエクスポージャー及びファンドを取り纏めて組成していることに基づいているため、これらのファンドは組成された事業体として分類されている。これらのファンドは非支配持分も伴う。

下表は、相当数の非支配持分を有する組成された事業体を示している。

会社名	事業所	主な事業 内容	保有持 分、% 2019年	保有持 分、% 2018年	非支配持 分、% 2019年	非支配持 分、% 2018年
リアル・エステート・ ファンズ・オブ・ファン ズIIケーワイ	ヘルシンキ	不動産 ファンド	22.2	22.2	77.8	77.8
リアル・エステート・ ファンド・フィンランド IIIケーワイ	ヘルシンキ	不動産 ファンド	24.5	24.5	75.5	75.5

重要な割合の非支配持分を有する子会社に関する財務情報の概要

下表は、重要な割合の非支配持分を有する子会社に関する財務情報の概要を示している。当該財務情報は、OPコーポレート・バンク・グループの会計方針と整合させるために公正価値調整が行われている子会社の財務書類に表示されている数値と一致している。以下の数値は、内部取引の相殺消去前の数値である。

要約貸借対照表 百万ユーロ	リアル・エステート・ファンズ・ オブ・ファンズIIケーワイ		リアル・エステート・ファン ド・フィンランドIIケーワイ	
	2019年	2018年*	2019年	2018年
現金及び現金同等物	0	4	2	1
投資	10	21	297	287
その他の資産	1	1	2	4
資産合計	11	26	301	292
金融負債			209	209
その他の負債		0	5	3
負債合計	0	0	214	212
純資産	11	25	87	80
非支配持分の未計上分	9	20	66	60

要約包括利益計算書				
正味売上高	1	4	4	6
継続事業の税引後利益又は損失	3	3	3	5
その他包括利益		-1		
包括利益	3	2	3	5
非支配持分に帰属する包括利益	2	2	2	4
非支配持分に支払われる利益部分	7	2	5	11

要約キャッシュ・フロー

営業活動による正味キャッシュ・フロー	0	-2	6	28
投資活動による正味キャッシュ・フロー	14	19	-9	-83
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-17	-14	4	36
キャッシュ・フローの純変動	-4	3	1	-19
現金及び現金同等物期首残高	4	0	1	20
現金及び現金同等物期末残高	0	4	2	1

* グループの数値

共同支配事業

合計44（42）社の不動産会社が、OPコーポレート・バンク・グループによる当該不動産会社の資産の所有に対する持分割合を連結することで、当グループの財務書類に共同支配事業として組み込まれている。OPコーポレート・バンク・グループが当該不動産会社の一部を支配しているが、共同支配事業はその事業の性質に応じて分類されている。不動産会社の持分は、一部をOPコーポレート・バンク・グループが自社で使用している特定の共同住宅に入居する権利を有する。これらの共同住宅は、注記22に記載されている貸借対照表上の有形固定資産に含まれている。相互不動産会社の各株主は、当該会社の借入金に対する自分の持分相当額に責任を有する。残りの不動産会社は、注記19に記載されている投資不動産である。

共同支配事業の連結による貸借対照表への影響の概要

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
土地	43	41
建物	380	372
資産合計	423	413
負債合計	136	136

2019年の連結財務書類に含まれる最も重要な共同支配事業

会社名	所在地	セクター	保有持分、%
キインタレスト・オーワイ・ヘルシンギン・プータルフリンクジャ 2	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・カンタサーピスII	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイSTCヴィイニッカラ	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・ヴァンターン・キサリンティ13	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
ティックリラン・カウッパタロ・オーワイ	ヴァンター	財産保有及び管理	53.7
キインタレスト・オーワイ・コウボラ・カルフ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・グランド・カーゴ・ターミナル1	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・グランド・カーゴ・ターミナル2	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・ヴォサーレン・ポヨイネン・ショッ ピング・センターズ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・カンタ・サービスI	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キインタレスト・オーワイ・コスキタミ	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・クオピオン・イザベラ	クオピオ	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・オウルン・キイラキヴィ	オウル	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・トゥルン・ジョウカハイセンカトゥ9	トゥルク	財産保有及び管理	100.0

キイントテスト・オーワイ・ヘルシンギン・フランツェニンカトゥ 13	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・トペリウクセンカトゥ41b	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キイントテスト・オーワイ・アスラカーンカトゥ3	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・トゥースラ・ヤトケ	トゥースラ	財産保有及び管理	100.0
ケスキナイネン・キイントテスト・オーワイ・マリッコ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・ヘルシンギン・カーレンカドゥン・ フェーノ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・コイヴァーレン・リトゥスケスクス	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・アレクシス・キヴァン・カトゥ21-23	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0

2018年の連結財務書類に含まれる最も重要な共同支配事業

会社名	所在地	セクター	保有持 分、%
キイントテスト・オーワイ・ヘルシンギン・プータルフリンクジャ 2	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・カンタサービスII	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイSTCヴィイニツカラ	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・ヴァンター・キサリンティ13	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
ティックリラン・カウツパタロ・オーワイ	ヴァンター	財産保有及び管理	53.7
キイントテスト・オーワイ・グランド・カーゴ・ターミナル1	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・グランド・カーゴ・ターミナル2	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・ヴオサーレン・ポヨイネン・ショッ ピング・センターズ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・カンタ・サービスI	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キイントテスト・オーワイ・コスキタミ	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・クオピオン・イザベラ	クオピオ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・オウルン・キイラキヴィ	オウル	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・トゥルン・ジョウカハイセンカトゥ9	トゥルク	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・ヘルシンギン・フランツェニンカトゥ 13	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・トペリウクセンカトゥ41b	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キイントテスト・オーワイ・アスラカーンカトゥ3	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・トゥースラ・ヤトケ	トゥースラ	財産保有及び管理	100.0
ケスキナイネン・キイントテスト・オーワイ・マリッコ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・ヘルシンギン・カーレンカドゥン・ フェーノ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントテスト・オーワイ・コイヴァーレン・リトゥスケスクス	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0

連結財務書類には、共同支配に基づく資産持分及び関連する負債が含まれている。

非連結の組成された事業体に対する持分

OPフィナンシャル・グループ内のOPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドはOPミューチュアル・ファンドを管理している。OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、同社が管理する当該ミューチュアル・ファンドの多くのポートフォリオ・マネージャーとしてOPアセット・マネジメント・リミテッドを利用している。また、当グループ内のOPプロパティ・マネジメント・リミテッドは、複数の不動産ファンドを管理している。多くのファンドにおいて、ファンド管理会社は、ファンド規則に従って投資に関する決定を行うことにより重要な事業を支配している。上記の

会社によって管理されているファンドへの投資は、当グループが著しい投資の変動リターンにさらされているため当グループに連結義務が生じるが、OPフィナンシャル・グループは、そのようなファンドに対する持分を有していない。

OPコーポレート・バンク・グループのOPミューチュアル・ファンド及びOPプロパティ・マネジメント・リミテッドのファンドへの投資は、貸借対照表上、投資不動産に計上されている。当グループの損失リスクは当該投資の貸借対照表上の値に限定されている。OPコーポレート・バンク・グループが管理しているミューチュアル・ファンドへの投資は、2019年12月31日において総額88（104）百万ユーロであった。

注記43 関連当事者取引

OPコーポレート・バンク・グループの関連当事者は、親会社であるOP協同組合、グループに連結されている子会社、関連会社及び管理者並びにその他の関連当事者企業より構成される。管理者は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの取締役社長兼CEO、取締役及び彼らの近親者である。関連当事者にはまた、管理者あるいは彼らの近親者が重要な影響力を行使できる会社も含まれている。その他の関連当事者企業には、OP年金ファンド、OP年金基金及びOPフィナンシャル・グループ中央協同組合の連結対象である姉妹会社が含まれている。

関連当事者への貸付金については、標準的な条件が適用されている。貸付金の金利は、一般的に使用されている参照金利に連動している。

2019年における関連当事者取引

千ユーロ	親会社	関連会社	管理者	その他 [*]
貸付金			49	5,974,270
その他債権	112		49	150,501
預金	426,254	141		4,375,968
その他債務	1,014			464,945
利息収益	815			-1,338
利息費用	3,418			104,148
受取配当金	1			
損害保険事業による純収益	924			4,167
純手数料収益	258	0		32,033
トレーディング純収益				65,735
その他営業収益	678			6,573
営業費用	37,060			157,505
偶発債務及びデリバティブ				
オフバランスシート・コミットメント				
その他保証債務				3,407
デリバティブ契約				
想定元本				7,249,601
与信相当額				63,771
以下に基づく支払				
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与			413	
関連当事者持分				
株式数	319,551,415			

2018年における関連当事者取引

千ユーロ	親会社	関連会社	管理者	その他 [*]
貸付金			55	6,101,037
その他債権	61		55	108,846
預金	425,907	307		3,106,589
その他債務	1,220			277,792
利息収益	643			53,827
利息費用	4,557			165,405
受取配当金	1			
損害保険事業による純収益	387			-2,324
純手数料収益	417	0	0	36,392
トレーディング純収益				16,747
その他営業収益	14			4,848
営業費用	37,844			147,005
偶発債務及びデリバティブ				
オフバランスシート・コミットメント				
その他保証債務				3,389
デリバティブ契約				
想定元本				22,118,429
与信相当額				211,175
給与、その他の短期給付及び業績に基づく支払				
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与			401	
関連当事者持分				
株式数	319,551,415			

* その他の関連当事者企業には、OPバンク・グループ・年金ファンド、OPバンク・グループ・年金基金及び連結OP協同組合内の姉妹会社が含まれる。

2019年の取締役の報酬

2019年度において、取締役会メンバーは、OPコーポレート・バンク・グループの子会社から月次報酬又は出席手当あるいは株式に基づく賞与を受け取っていないかった。

2019年12月31日に終了した事業年度に関して、取締役社長兼CEOに給与及び付加給付が支払われた。2019年において、経営陣に対する報酬制度に基づき、取締役社長兼CEOに支払われた業績に基づく賞与又は賞与はなかった。

取締役社長兼CEOカトヤ・ケイターニエミ 413,160ユーロ

取締役社長兼CEOの執行役員契約に基づいて適用される通知期間は6ヶ月である。この契約に従って、当行は、取締役社長兼CEOを解雇するか、あるいは当行に起因する事由により辞任又は契約終了を余儀なくされる場合、当行は失職に関する補償金に加えて、取締役社長兼CEOに合計6ヶ月分の給与に相当する退職金を支払わなければならない。当行に起因する事由により、執行役員契約を終了する場合には、取締役社長兼CEOは、契約が終了する年度の短期及び長期報酬制度に基づき賞与を受け取る権利が与えられる。ただし、制度の業績基準及び制度の条件に基づく支給基準が満たされていることを条件とする。また、取締役社長兼CEOは経営陣に対する長期報酬制度（2017年－2019年）に加入しており、当該制度に基づき、2020年から2023年まで、賞与が支払われる。

取締役社長兼CEO及び取締役に関する年金債務

取締役社長兼CEOはTyEL（フィンランド従業員年金法）の対象となっており、同法に規定のとおり、TyELは勤続年数及び利益に基づく年金給付を提供している。退職年齢は選択により63歳から68歳である。役員契約に基づき、取締役社長兼

CEOの退職年齢は63歳とされている。取締役社長兼CEOに対する補足的年金制度は、OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドを通じて取り決められている。取締役会メンバーに対して年金債務は適用されない。旧取締役会メンバーに対しても同様である。OPコーポレート・バンク・グループの年金制度に関するより詳細な情報は、注記31「引当金及びその他負債」に記載されている。

取締役社長兼CEOの年金費用（千ユーロ）	2019年	2018年
TyEL 制度に基づく年金費用 [*]		27
TyELに基づく確定拠出制度の年金費用	104	
補足的確定拠出制度の年金費用	83	32

^{*} TyEL確定給付制度の部分についてはIFRSによる費用が用いられ、確定拠出制度については、従業員拠出の平準化部分から拠出額のうちの従業員の部分を控除した部分が用いられている。

注記44 変動報酬

従業員基金

OPフィナンシャル・グループの従業員基金は、経営陣に対する報酬制度又はバルト諸国事業に含まれないOPコーポレート・バンク及びその子会社の従業員が対象となっている。

2019年のOPフィナンシャル・グループの従業員基金に対する利益を基準とした賞与の支払いは、以下の目標の達成に基づいている。OPフィナンシャル・グループの税引前利益の加重割合が60%、デジタル・サービス利用の加重割合が20%、サービス接触NPSの加重割合が15%、ブランドNPSの加重割合が5%である。2019年に基金の勘定に振り替えられた利益に基づく賞与は、基金の加入者によって稼得された給与と賃金を合算した金額の約2.3（1.7）%であった。2019年に計上された賞与は、合計2.9(2.0)百万ユーロであった。

長期報酬制度

OPフィナンシャル・グループの報酬制度は金融部門の規制に準拠しており、OPフィナンシャル・グループの戦略的目標に基づいている。

OPフィナンシャル・グループの変動報酬方針は、当グループのリスク・エクスポージャー及びリスク管理手法を考慮している。業績指標目標は、過剰なリスクを負うことを推奨しない程度に設定されている。長期変動報酬はOPフィナンシャル・グループの目標達成に基づいているが、短期変動報酬は、個々のグループ会社又は事業部門がいかにかにその目標を達成するかに基づいている。すべての制度において、報酬の上限が定められている。

長期制度

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの目標を持つOPフィナンシャル・グループ内の長期インセンティブ制度に属している。これらの目標は、OPフィナンシャル・グループの全従業員を対象としたOP従業員基金の目標と一致している。

OP協同組合の関連企業の取締役会又は経営幹部が任命したOPコーポレート・バンク・ピーエルシー及びその子会社の取締役及び要職に就いている者は、この経営陣に対する長期報酬制度に含まれている。2014年から2016年の制度では、270（270）人、2017年から2019年の制度では、300（310）人の従業員がこの制度に含まれている。

当該制度は、連続した3年間の業績期間より構成される。2014年から2016年までの業績期間の賞与は、繰延期間終了後の2018年から2020年の各6月末に3回に分けて均等払いされる。2017年から2019年までの業績期間の賞与は、2020年から2023年の間に4回に分けて均等払いされる。OP協同組合の経営幹部に対しては、2020年から2025年までの間に6回に分けて均等払いされる。

2014年から2016年までの業績期間において、2ヶ月から8ヶ月分の給与に相当する賞与を稼得する可能性があり、目標は57%程度達成された。2017年から2019年までの業績期間において、毎年1ヶ月から8ヶ月分の給与に相当する賞与を稼得する可能性があり、目標は13%程度達成された。

長期制度に基づく業績指標

OP協同組合の監査委員会は、当該制度の業績指標を決定し、各業績期間について、個別に業績目標を設定するものとする。

2014年から2016年までの制度の目標を設定するにあたり、OPは、変動報酬の最高額を個人の年間固定報酬額に制限するという欧州議会及び欧州理事会の資本要件指令IV（以下、「CRD IV」という。）を考慮している。2014年から2016年までの目標は、以下の基準に基づいている。

-OPフィナンシャル・グループの税引前利益

-OPフィナンシャル・グループのCET 1

-OPをメイン・バンク及び保険会社として利用する顧客数の増加

2017年から2019年までの目標は、実施中の戦略に沿ったものであり、以下の基準に基づいている。

-グループの税引前利益

-デジタル・サービスの利用

-サービス接触NPS

-ブランドNPS

当グループ・レベルの目標は、経営陣に対するインセンティブ制度及びOPフィナンシャル・グループの従業員基金の目標と同一である。

長期制度に基づく賞与の決定及び支給

2014年から2016年までの制度の開始時に、賞与はユーロ建て金額で決定されており、この制度に基づき支払われる可能性のある賞与は、OPが発行する社債で支払われる。稼得されたユーロ建ての賞与は、その制度の結果が明らかになってから、社債数に換算される。現金で支払われる金額については、関連する税金が賞与から控除される。当事業年度中、OP協同組合の監査委員会は当該制度の条件の変更を決定し、賞与は、規制に基づく繰延手続きがその関係者に適用されない限り、現金で支払われる。そのような場合、賞与の半分は、OP協同組合の監査委員会又は同委員会が任命した報酬委員会が決定した参照商品で支払われる。

2017年から2019年の賞与は、規則に基づく繰延手続きが当該人物に適用されない限り、現金で支払われることになる。

2014年から2016年の制度の賞与は、OPフィナンシャル・グループの自己資本比率が賞与支給日に1.3倍以上であることを条件として、受給者に支払われる。2017年から2019年の制度の賞与は、賞与支給日にOPフィナンシャル・グループのCET 1 比率がECBが設定したCET 1 バッファ＋3%を超えていること、賞与支給日の前年の財務諸表においてOPフィナンシャル・グループのLCRが110%未満であること、及び制度に加入している人物が賞与支給日までOPフィナンシャル・グループに雇用されていることを条件として、受給者に支払われる。

両制度に関する費用は、業績期間の期首より支給日（権利確定期間）まで人件費として計上され、対応する負債は繰延費用に計上される。2019年12月31日現在、当該制度に基づき認識された負債は1.2 (2.7) 百万ユーロであった。

OP協同組合の監査委員会又は同委員会が任命した報酬委員会は、長期制度の管理及びコンプライアンスについての監査を行っている。監査委員会は、判断により、当該制度の条件を変更する場合があります、止むを得ない理由により賞与の支払いを延期する場合がある。

2019年6月に、OP協同組合の監査委員会は、2020年の経営陣に対する長期報酬制度に関して、新規業績期間を開始しないことを決定した。OPフィナンシャル・グループの変動報酬は、短期報酬及び従業員基金で構成されている。短期報酬及び従業員基金の評価指標において、グループ・レベルの戦略的目標が考慮される。

短期報酬制度

短期報酬制度の期間は、6ヶ月から12ヶ月である。短期報酬制度は、毎年、OPコーポレート・バンク・グループの全従業員を対象に導き出された、各社、チーム及び個人に対して設定された目標に基づいている。

賞与は職位によって決定され、賞与の上限は年間給与額の1ヶ月から4ヶ月分に相当する。個別の業務に対する賞与の上限は、その人物の年間給与額と同等の金額を超過することはない。

短期報酬の業績指標

OPフィナンシャル・グループの税引前利益に基づく、OPコーポレート・バンク・グループにおける目標の達成を通じて創出される賞与に対して、1つの要因が適用される。評価表に表示され、年間計画から導き出される当該目標は、事業／事業部門別に決定される。

短期制度に基づく賞与の決定及び支給

賞与は、長期制度と同様に、賞与の支給日において、OPフィナンシャル・グループのCET1比率がECBによって設定されたCET1バッファ＋3%を超えていること、賞与の支給日の前年の財務諸表におけるLCRが110%未満であること、及び制度に加入している人物が、賞与支給日までOPフィナンシャル・グループに雇用されていることを条件として、受給者に支払われる。OP協同組合銀行における賞与の支給には、銀行の顧客業務が利益を示していることが要求される。

評価表に基づき稼得された賞与は、グループ内の強制力のある社内ガイドライン、又はタスクあるいは規制上の規定が無視され、リスク管理要因が具体化している場合、賞与の支給前に減額される。賞与の支給後に悪意又は怠慢が明らかになった場合、賞与の減額又は回収を適時的に適用することができる。

当制度の費用は、業績期間の開始から支給日（権利確定期間）まで、人件費として認識され、同額の負債が繰延費用に対応して認識される。

OP協同組合の監査委員会は、OPフィナンシャル・グループの短期報酬制度の条件に鑑みて、職位及び構造上の枠組みに基づいて、賞与の上限を決定する。その枠組みの中で、OP協同組合の経営幹部及びOP協同組合銀行の取締役会は、当該制度の指標を選択し、それに関連した目標を設定することができる。

変動報酬の繰延

信用機関に係る法律（610/2014）は、その人物の行動が、会社に対して重大なリスクを生じる可能性がある（特定職員）場合に、その人物に対する変動報酬の支給について規定している。OPコーポレート・バンク・グループの特定職員には、CEO／マネージング・ディレクター及びその他の重要な経営陣並びに内部統制に関与した者が含まれる。

特定職員の12ヶ月間の業績期間の変動報酬が50,000ユーロ（金融監督局が推奨している上限金額）を超過する場合、変動報酬の支給の繰延べ、及び半々に分ける以外、現金で支給される変動報酬が当該特定職員に適用される。特定職員の報酬は、長期及び短期報酬を考慮して、全体として、50,000ユーロの繰延上限までの範囲で見直される。

ユーロ建てで繰延上限額を超過した場合、賞与の一部は即時支給され、残りは繰延べられ、繰延べられた賞与は翌3年以内に均等払いで支給される。そのような繰延べが行われる場合、変動報酬の半分は現金で支給され、残りの半分は、OP協同組合の監査委員会又は同委員会が任命した報酬委員会が決定した参照商品の価値に紐付けられる。参照商品に紐付けられた賞与は、1年間の留保期間終了後、受給者に支払われる。

管理義務担当者の報酬

リスク管理、内部監査、コンプライアンス、及び保険数理作業など、事業部門とは独立した管理義務担当者の報酬の目的は、彼らの義務の独立性を損なわないことである。変動報酬は管理下にある事業部門から独立していなければならない、最高リスク責任者の測定基準には直接売上に基づく目標は含まれない場合がある。評価表にも、管理義務の実績を測定する定性的な測定基準を含めることが推奨される。

OPフィナンシャル・グループの報酬のモニタリング

OPフィナンシャル・グループは、様々な給与調査を使用して、同グループの報酬合計額と市場との整合性を定期的に監視している。

OP協同組合が任命した報酬委員会は、支給された賞与が、OPフィナンシャル・グループの成功対ベンチマーク企業及び顧客に支払われる還付金に比例していることを毎年監視している。OPフィナンシャル・グループはまた、社内及びグループ・レベルでの報酬及び構造の比較を定期的に行っている。

変動報酬に関して計上された費用*

百万ユーロ	2019年	2018年
-------	-------	-------

従業員基金	3	2
短期制度	10	8
長期制度		
2014年から2016年の制度	0	0
2017年から2019年の制度	-1	1
合計	12	11

* 社会保障費を除く。

報酬制度に関する詳細情報については、www.op.fiで入手可能である。

注記45 債権並びにノート及び債券に関する損失引当金

信用リスク・エクスポージャー及び関連する損失引当金

OPコーポレート・バンクの信用リスク構成及び管理については、注記2セクション4に記載されている。予想信用損失の測定原則は、注記1セクション5.4に記載されている。

予想信用損失は、償却原価で測定される債権並びにその他包括利益を通じて公正価値評価されるノート及び債券（債券への投資）に対して計算される。OPコーポレート・バンクの債権には、貸付金、スタンバイ与信枠（すなわち、クレジット・カード、与信枠のある口座、リース及びファクタリング債権）が含まれる。さらに、予想信用損失は、ローン・コミットメント、与信枠及び銀行保証などのオフバランスシート項目に対して計算されるが、ノート及び債券は、債券への投資について計算される。予想信用損失については、損失引当金は、貸借対照表又はその他包括利益（ノート及び債券の場合）に認識される。

例えば、以下の要因は、予想信用損失の金額に影響を与える：エクスポージャーの金額、エクスポージャーの妥当性、顧客である借り手の格付け、担保の価値及び将来を見据えた情報。

以下の表は、信用リスクにさらされている債権及び予想信用損失が計算されている債権を示している。オンバランスシート及びオフバランスシートのエクスポージャーはまた、信用の質を改善する担保証券又はその他の契約を除く信用リスクにさらされている最大エクスポージャーの金額を表している。オフバランスシート・エクスポージャーは、当行又は保証金額を拘束するエクスポージャーの金額である。

減損のステージ別予想信用損失の会計処理範囲内のエクスポージャー

2019年12月31日

エクスポージャー	ステージ1	30DPD 未満	ステージ2 30DPD以上	合計	ステージ3	エクスポ ージャー合計
百万ユーロ						
顧客に対する債権（総額）						
コーポレート・バンキング	25,103	1,388	306	1,693	384	27,180
合計	25,103	1,388	306	1,693	384	27,180
オフバランスシート限度額						
コーポレート・バンキング	4,674	318	151	470	60	5,204
合計	4,674	318	151	470	60	5,204
その他のオフバランスシートの契約債務						
コーポレート・バンキング	7,011	1,216		1,216	70	8,297
合計	7,011	1,216		1,216	70	8,297
ノート及び債券						
その他事業	12,259	93		93		12,352
保険	1,990	2		2	5	1,998
合計	14,250	95		95	5	14,350
予想信用損失の会計処理の範囲内のエクスポージャー合計	51,038	3,017	457	3,474	519	55,031

以下の表は、減損のステージ別のエクスポージャー金額に関する損失引当金の要約である。カバレッジ比率は、エクスポージャー金額に対する損失引当率である。

2019年12月31日

要約及び主要な指標	ステージ1	ステージ2		ステージ3		合計
		30DPD 未満	30DPD以上	合計		
顧客に対する債権、オン バランスシート及びオ フバランスシート項目						
コーポレート・バンキン グ	36,788	2,922	457	3,379	514	40,681
損失引当金						
コーポレート・バンキン グ	-27	-22	-3	-26	-258	-310
カバレッジ比率、%						
コーポレート・バンキン グ	-0.07%	-0.77%	-0.71%	-0.76%	-50.12%	-0.76%
顧客に対する債権、オン バランスシート及びオ フバランスシート項目 合計	36,788	2,922	457	3,379	514	40,681
損失引当金合計	-27	-22	-3	-26	-258	-310
カバレッジ比率合計、%	-0.07%	-0.77%	-0.71%	-0.76%	-50.12%	-0.76%
帳簿価額、ノート及び債 券						
その他事業	12,259	93		93		12,352
保険	1,990	2		2	5	1,998
損失引当金						
その他事業	-2	-1		-1		-3
保険	-2	0		0	-3	-5
カバレッジ比率、%						
その他事業	-0.02%	-0.81%		-0.81%		-0.02%
保険	-0.09%	-18.51%		-18.51%	-53.78%	-0.24%
ノート及び債券合計	14,250	95		95	5	14,350
損失引当金合計	-4	-1		-1	-3	-8
カバレッジ比率合計、%	-0.03%	-1.18%		-1.18%	-53.78%	-0.06%

契約は、2019年1月1日に有効となるOPフィナンシャル・グループの新しいセグメントに対応させるためにグループ分けされている。比較数値もそれに従って修正再表示されている。

減損のステージ別予想信用損失の会計処理範囲内のエクスポージャー

2018年12月31日*						エクスポージャー合計
エクスポージャー	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3	
		30DPD				
百万ユーロ		未満	30DPD以上	合計		
顧客に対する債権（総額）						
コーポレート・バンキング	22,997	1,257	283	1,540	360	24,897
合計	22,997	1,257	283	1,540	360	24,897
オフバランスシート限度額						
コーポレート・バンキング	4,443	512	139	651	86	5,180
合計	4,443	512	139	651	86	5,180
その他のオフバランスシートの契約債務						
コーポレート・バンキング	6,655	178		178	20	6,854
合計	6,655	178		178	20	6,854
ノート及び債券						
その他事業	12,219	20		20		12,239
保険	2,321	195		195	6	2,522
合計	14,540	215		215	6	14,761
予想信用損失の会計処理の範囲内のエクスポージャー合計	48,636	2,162	422	2,584	472	51,692

* 会計処理の範囲内のエクスポージャーは、セグメントの新しい区分の結果として明記されている。

ステージ別損失引当金

2018年12月31日

オンバランスシートのエ
クスポート・バンキン
グ
連するオフバランス
シート限度額*

	ステージ1	30DPD 未満	ステージ2 30DPD以上	合計	ステージ3	損失引当金 合計
百万ユーロ						
顧客に対する債権						
コーポレート・バンキン グ	-25	-25	-3	-28	-206	-259
合計	-25	-25	-3	-28	-206	-259

オフバランスシートの契
約債務**

コーポレート・バンキン グ	-2	-1		-1	0	-4
合計	-2	-1		-1	0	-4

ノート及び債券***

その他事業	-3	0		0		-3
保険	-2	-2		-2	-2	-6
合計	-4	-2		-2	-2	-9
合計	-31	-29	-3	-32	-208	-272

* 損失引当金は、貸借対照表項目を控除するための1つの構成要素として認識される。

** 損失引当金は、貸借対照表上の引当金及びその他負債に認識される。

*** 損失引当金は、その他包括利益の公正価値評価差額準備金に認識される。

以下の表は、減損のステージ別のエクスポージャー金額に関する損失引当金の要約である。カバレッジ比率は、エクスポージャー金額に対する損失引当率である。

2018年12月31日

要約及び主要な指標	ステージ1	30DPD 未満	ステージ2 30DPD以上	合計	ステージ3	合計
顧客に対する債権、オン バランスシート及びオ フバランスシート項目						
コーポレート・バンキン グ	34,096	1,947	422	2,191	466	36,931
損失引当金						
コーポレート・バンキン グ	-27	-26	-3	-30	-207	-263
カバレッジ比率、%						
コーポレート・バンキン グ	-0.08%	-1.36%	-0.74%	-1.35%	-44.32%	-0.71%
顧客に対する債権、オン バランスシート及びオ フバランスシート項目 合計	34,096	1,947	422	2,369	466	36,931
損失引当金合計	-27	-26	-3	-30	-207	-263
カバレッジ比率合計、%	-0.08%	-1.36%	-0.74%	-1.25%	-44.32%	-0.71%
帳簿価額、ノート及び債 券						
その他事業	12,219	20		20		12,239
保険	2,321	195		195	6	2,522
損失引当金						
その他事業	-3	0		0		-3
保険	-2	-2		-2	-2	-6
カバレッジ比率、%						
その他事業	-0.02%	-0.85%		-0.85%		-0.02%
保険	-0.08%	-1.13%		-1.13%	-33.79%	-0.24%
ノート及び債券合計	14,540	215		215	6	14,761
損失引当金合計	-4	-2		-2	-2	-9
カバレッジ比率合計、%	-0.03%	-1.10%		-1.10%	-33.79%	-0.06%

当事業年度中の損失引当金の変動

以下の表は、次の要因の影響に関する2019年度中の減損のステージ別損失引当金の変動を示したものである。注記1セクション5.4.1に減損のステージについて記載している。

顧客に対する債権及びオフバラン
 シート項目、
 百万ユーロ

	ステージ1 12ヶ月	ステージ2 全期間	ステージ3 全期間	合計
2019年1月1日現在の損失引当金	27	30	207	263
ステージ1からステージ2への振替	-1	9		8
ステージ1からステージ3への振替	-4		7	3
ステージ2からステージ1への振替	0	-3		-3
ステージ2からステージ3への振替		-7	9	2
ステージ3からステージ2への振替		0	-2	-2
ステージ3からステージ1への振替	0		-1	-1
組成及び取得による増加	8	4	6	19
認識の中止による減少	-4	-4	-7	-14
リスク・パラメーターの変更（純額）	0	-4	40	37
償却による引当金勘定の減少			-2	-2
予想信用損失の純変動	0	-4	51	47
2019年12月31日現在の損失引当金	27	26	257	310

ステージ1からステージ3への振替は、金融資産のステージ3の当期末と期首を比較する。ただし、ステージ3へのこれらの振替の90%前後は、ステージ2を通じて振り替えられている。当該契約は、外部の支払不履行により直接ステージ3に振り替えられることもある。

ノート及び債券、百万ユーロ	ステージ1 12ヶ月	ステージ2 全期間	ステージ3 全期間	合計
2019年1月1日現在の損失引当金	4	2	2	9
ステージ1からステージ2への振替	0	1		1
ステージ1からステージ3への振替	0		1	1
ステージ2からステージ1への振替	0	-1		-1
ステージ3からステージ1への振替	0		0	0
組成及び取得による増加	1	0	0	1
認識の中止による減少	-2	-1	0	-3
リスク・パラメーターの変更（純額）	-1	0	0	0
見積手法の改訂による変動（純額）	0			0
予想信用損失の純変動	0	-1	1	-1
2019年12月31日現在の損失引当金	4	1	3	8

2018年度中の損失引当金の変動

以下の表は、次の要因の影響に関する2018年度中の減損のステージ別損失引当金の変動を示したものである。

顧客に対する債権及びオフバラン シート項目、 百万ユーロ

	ステージ1 12ヶ月	ステージ2 全期間	ステージ3 全期間	合計
2018年1月1日現在の損失引当金	18	32	223	273
ステージ1からステージ2への振替	-1	5		4
ステージ1からステージ3への振替	0		2	2
ステージ2からステージ1への振替	1	-4		-3
ステージ2からステージ3への振替		-2	4	2
ステージ3からステージ2への振替		1	-4	-4
ステージ3からステージ1への振替	0		-2	-2
組成及び取得による増加	8	2	6	17
認識の中止による減少	-2	-5	-8	-16
リスク・パラメーターの変更（純額）	3	2	16	22
見積手法の改訂による変動（純額）				
償却による引当金勘定の減少	0		-30	-30
予想信用損失の純変動	9	-2	-16	-10
2018年12月31日現在の損失引当金	27	30	207	263

2018年6月において、猶予エクスポージャーは、ステージ1からステージ2への振替をわずかに増加させた信用リスクの著しい増加の定性的基準として含まれていた。

ステージ1からステージ3への振替は、金融資産のステージ3の当期末と期首を比較する。これらのうち、約85%（以下のデフォルト・キャプチャー・レートを参照のこと）は、2018年度中にステージ2に報告されているため、契約は原則としてステージ2を通じてステージ3に振り替えられている。当該契約は、外部の支払不履行により直接ステージ3に振り替えられることもある。

ステージ3からステージ2又はステージ1への振替は、期首のステージ3と期末のステージ2又はステージ1を比較する。ただし、当該振替は、主な原則のとおり、2018年度中に3ヶ月遅れで実施された。

LGD（デフォルト時損失率）モデルに含まれるリスク・パラメーターは、当事業年度中に調整されている。例えば、回収率を-10パーセント・ポイント引き下げ、それを破産における法人エクスポージャーから除外している。これは、損失引当金の増加を表している。

ノート及び債券、百万ユーロ	ステージ1 12ヶ月	ステージ2 全期間	ステージ3 全期間	合計
2018年1月1日現在の損失引当金	3	0	0	4
ステージ1からステージ2への振替	0	0		0
ステージ1からステージ3への振替	0		1	1
ステージ2からステージ1への振替	0	0		0
ステージ2からステージ3への振替				
ステージ3からステージ2への振替		0	0	0
ステージ3からステージ1への振替	0		0	0
組成及び取得による増加	1	2	1	4
認識の中止による減少	-1	0		-1
リスク・パラメーターの変更（純額）	0			0
見積手法の改訂による変動（純額）	1			1
償却による引当金勘定の減少				
その他の調整				
予想信用損失の純変動	1	2	2	5
2018年12月31日現在の損失引当金	4	2	2	9

以下の表は、格付、オフバランスシート・エクスポージャー、担保控除後のエクスポージャー金額及び損失引当金別の貸借対照表における債権のエクスポージャーを示している。格付1から12は、公的機関の信用格付に用いられ、AからFは、個人顧客の信用格付に用いられる。表に含まれている当該格付は、法人顧客の格付1は、格付1及び1.5から成り、個人顧客の格付Aは、A+、A及びA-から成る。注記2セクション4.3に、OPファイナンシャル・グループの格付けが表示されている。

2019年12月

31日、	バランスシート・			オフバランスシート・			担保控除後の					
百万ユーロ	エクスポージャー			エクスポージャー、総額			正味エクスポージャー			損失引当金		
格付	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3
1	805			570			1,375			0		
2	2,397	8		1,725	7		3,679	15		0	0	
3	4,724	80		2,877	81		5,547	162		1	0	
4	3,694	203		1,560	42		3,118	180		1	0	
5	3,483	59		1,688	32		3,381	63		2	0	
6	4,037	221		1,623	63		2,888	0		4	1	
7	2,663	254		885	109		2,158	230		7	3	
8	1,378	379		651	1,254		1,541	1,419		9	7	
9	4	135		3	35		7	81		0	6	
10	0	79			55			48		0	4	
11	0		276	2		128	0		245	0		183
12			93			3			93			69
A	26	0		44	0		68	0		0	0	
B	376	2		36	1		401	3		0	0	
C	975	2		12	1		968	3		0	0	
D	522	17		9	2		515	19		1	0	
E	17	253		0	2		16	247		0	5	
F			15			0			15			5
合計	25,103	1,693	384	11,686	1,685	130	25,664	2,469	354	27	26	258

2018年12月

31日、	バランスシート・			オフバランスシート・			担保控除後の					
百万ユーロ	エクスポージャー			エクスポージャー、総額			正味エクスポージャー			損失引当金		
格付	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3
1	1,460	6		474	8		311	6		1	0	
2	2,018	5		837	9		2,029	4		1	0	
3	3,519	39		2,198	36		3,121	30		1	0	
4	4,004	142		1,991	138		3,745	117		2	0	
5	3,080	82		2,004	59		2,578	65		3	0	
6	3,358	198		1,298	117		2,182	123		4	1	
7	2,440	295		1,114	118		1,830	177		7	3	
8	1,055	290		786	190		594	168		7	6	
9		157			91			65			6	
10		84			3			43			9	
11			208			33			180			111
12			140			0			132			91
A	28	0		24	0		5	0		0	0	
B	423	5		47	2		145	4		0	0	
C	1,072	7		13	1		450	4		0	0	
D	550	31		7	2		268	21		1	0	
E		198			2			114			5	
F			13			0			8			4
該当なし					9							

合計	23,006	1,540	360	10,792	784	33	17,259	942	320	27	30	207
----	--------	-------	-----	--------	-----	----	--------	-----	-----	----	----	-----

貸付金の大部分は、OPの関連SICRモデルに基づいて、すべての格付においてステージ2に振り替えられている。30日超延滞の支払いでは、中間及びより低いレベルの格付のほとんどの場合においてステージ2への振替が生じている。免除措置は、法人顧客では、中間及びより低いレベルの格付において、より頻繁にステージ2への振替を生じさせるが、個人顧客では、すべての格付において、ステージ2への振替に影響を与える。最も低い格付は、絶対的格付制限に基づいてステージ2に分類される。特に、最も低い格付においては、ステージ2への振替理由は複数存在する。デフォルトは、リアルタイムで特定され、即時ステージ3へ振り替えられる。

OPコーポレート・バンクは、金融資産の信用損失を全額又は一部を償却する可能性があるが、これらはその後、回収措置の対象となる。2019年12月31日現在のそのような金融資産の金額は、13(13)百万ユーロであった。

信用リスクの著しい増加（以下、「SICR」という。）

信用リスクの著しい増加は、会計方針（注記1セクション5.4.1）に記載されているとおり、テクニカル・ベースで見られる。

SICRモデルに基づく契約の信用リスクに関する類似グループへの分類は、全期間PD（デフォルト確率）モデルと一致している。信用格付は、PDモデルの最も重要なインプット・データである。現行のPD及び閾値PDは、共に将来を見据えた情報（以下）を含んでいる。

SICRモデルの有効性は、以下の指標を用いて各報告日に評価される。

デフォルト・キャプチャー・レートは、ステージ3へ振り替えられる前にステージ2にどのくらいの契約があったかを測定する。2019年12月31日現在の当該レートは90(85)%であった。当該レートが高ければ高いほど、SICRモデルは、信用リスクの著しい増加をよりよく取り込むことができる。ステージ2の契約は、デフォルト以外の貸付金ポートフォリオ全体の8（8）%であった。

ECL測定モデルに含まれている将来を見据えた情報

SICRの評価及び予想信用損失の測定では、将来を見据えた情報を取り込んでいる。OPファイナンシャル・グループは、どのマクロ経済的変数が信用リスクの金額に対して重要性があるかを分析している。

以下の表は、予想信用損失の測定に用いられている3つのシナリオのモデル（平均、最小及び最大）に利用された2019年から2048年における5つの最も重要なマクロ経済的変数の値の要約を示したものである。これらの値は、2019年1月31日現在、すべての商品グループに用いられた。

経済変数	シナリオ	平均 (%)	最小 (%)	最大 (%)
GDP成長率	下方	0.5	-1.5	1.4
	基準値	1.4	0.5	1.5
	上方	2.0	1.4	2.5
失業率	下方	8.7	6.5	9.0
	基準値	6.9	6.5	7.0
	上方	5.2	5.0	6.5
投資成長率、%	下方	0.5	-2.3	1.5
	基準値	1.4	0.4	1.9
	上方	2.3	1.5	4.8
住宅価格指数	下方	1.0	-2.5	1.5
	基準値	2.6	0.5	3.0
	上方	3.8	0.5	4.0
12ヶ月物Euribor	下方	0.6	-0.9	1.3
	基準値	1.6	-0.3	2.3
	上方	2.7	-0.3	3.3

2019年12月31日現在、当該シナリオの確率加重は、下方20%、基準値60%及び上方20%であった。

以下の表は、予想信用損失の測定に用いられている3つのシナリオのモデル（平均、最小及び最大）に利用された2018年から2046年における5つの最も重要なマクロ経済的変数の値の要約を示したものである。これらの値は、すべての商品グループに用いられた。

経済変数	シナリオ	平均 (%)	最小 (%)	最大 (%)
GDP成長率	下方	0.6	-0.7	2.5
	基準値	1.5	1.3	2.5
	上方	2.2	2.0	3.8
失業率	下方	8.8	7.6	9.0
	基準値	7.0	7.0	7.6
	上方	5.3	5.0	7.6
投資成長率、%	下方	0.7	-0.9	4.0
	基準値	1.7	1.5	4.0
	上方	2.6	2.0	7.0
住宅価格指数	下方	1.1	-2.0	1.5
	基準値	2.8	1.0	3.0
	上方	4.1	1.0	5.5
12ヶ月物Euribor	下方	1.2	-0.2	1.8
	基準値	2.0	-0.1	2.5
	上方	2.9	-0.1	3.3

2018年1月1日現在、当該シナリオの確率加重は、下方20%、基準値60%及び上方20%であった。当該シナリオは、OPフィナンシャル・グループの経済学者の予測に基づいている。予測プロセスでは、OECD、国際通貨基金、フィンランド銀行、財務省及び学術研究等の外部組織による比較可能な予測も考慮している。

使用されたマクロ経済的変数の合理性は、PD、LGD、EAD及び期限前返済のモデルの関連性を見直す際に評価される。

以下の表は、2019年12月31日現在の減損ステージ別の様々なシナリオにおける重要な債権に関する損失引当金を示したものである。

個人顧客及び法人顧客のエクスポージャー合計	加重損失 引当金	下方シナリオに おける 損失引当金	基準値のシナ リオにおける 損失引当金	上方シナリオに おける 損失引当金
ステージ1	25	27	25	23
ステージ2	26	27	26	24
ステージ3	247	247	247	247
合計	298	301	298	295

以下の表は、2018年12月31日現在の減損ステージ別の様々なシナリオにおける重要な債権に関する損失引当金を示したものである。

個人顧客及び法人顧客のエクスポージャー合計	加重損失 引当金	下方シナリオに おける 損失引当金	基準値のシナ リオにおける 損失引当金	上方シナリオに おける 損失引当金
ステージ1	25	27	25	22
ステージ2	29	32	29	27
ステージ3	207	207	207	207
合計	261	266	261	256

原則として、損失引当金は、下方シナリオにおいて最も大きくなる。個人顧客の貸付金は、主に変動金利貸付金であるため、金利の上昇はPDパラメーターに大きな影響を与える。このため、ステージ1の個人顧客の損失引当金は、PDの変動を通じて12ヶ月物Euriborから最も大きな影響を受けるため、上方シナリオにおいて最も大きくなる。一方、個人顧客契約のステージ2における損失引当金は、全期間LGDパラメーターの推移により、下方のシナリオにおいて最も大きな

る。法人顧客については、すべてのリスク・パラメーターが同方向に影響するため損失引当金は下方シナリオにおいて最大となることが明らかである。ステージ3のLGDモデルは、マクロ経済的要因とは関連しないが、ステージ3のエクスポージャーの大部分は、将来を見据えた情報を考慮した専門的な評価に基づくキャッシュ・フローを用いて評価されている。

感応度分析

感応度分析は、マクロ経済的要因の変動に対する損失引当金の感応度を説明するものである。以下の分析は、潜在的な経済状況の悪化のみを考慮したものであり、景気の回復については考慮していない。さらに、感応度分析のすべての異なる構成要素は、感応度分析に表示された手法において、景気後退時に必ずしも連動しない。

リスク・パラメーターの最も重要なマクロ経済的変数及びエクスポージャー・クラスは、12ヶ月物Euribor、投資成長率及びGDP成長率を含む。感応度分析に用いられた変更には、12ヶ月物Euriborの1%の上昇、投資成長率の6%の低下及びGDP成長率の3.5%の低下が含まれる。当該数値は、現在より脆弱な経済状況を反映しており、それらはすべて、損失引当金を増加させ、以下の事実に基づいている。まず、2008年から2016年のモデル期間の金利及び関連する予測は明らかに低く、GDP及び投資成長率とそれらの予測はかなり高い。すなわち、歴史的にみても経済状況は良好である。感応度分析に用いられたレベルは、過年度の変数の動きに基づいており、その変動は、標準偏差の変動にほぼ一致している。

感応度分析は、ステージ1及びステージ2の契約のみをカバーしている。当該感応度分析は、SICRの結果として生じたステージ1とステージ2の間の振替を考慮していない。全期間PDのストレス・シナリオの変更は、損失引当金の算式に基づくPDの見積りのみに含まれており、PDの変更による影響は、当該感応度分析のSICRを通じて考慮されていない。

以下の表は、金利、投資成長率及びGDPの複合的影響における変動により経済が停滞している2019年12月31日現在の個人及び法人顧客の損失引当金の変動の感応度を示したものである。

グループ ステージ	損失引当金感		
	損失引当金	応度分析 [*]	比例変動
個人			
ステージ1	2	2	7.1%
ステージ2	5	6	6.6%
法人顧客			
ステージ1	23	36	60.4%
ステージ2	20	30	45.4%
合計	50	74	46.8%

*すべてのシナリオの下で12ヶ月物Euriborは1パーセント・ポイント上昇し、投資成長率は6パーセント・ポイント下落し、GDP成長率は3.5パーセント・ポイント下落している。

以下の表は、金利、投資成長率及びGDPの複合的影響における変動により経済が停滞している2018年12月31日現在の個人及び法人顧客の損失引当金の変動の感応度を示したものである。

グループ ステージ	損失引当金感		
	損失引当金	応度分析 [*]	比例変動
個人			
ステージ1	2	2	7.0%
ステージ2	5	5	7.0%
法人顧客			
ステージ1	24	34	41.0%

ステージ2	25	37	51.0%
合計	55	78	47.0%

*すべてのシナリオの下で12ヶ月物Euriborは1パーセント・ポイント上昇し、投資成長率は6パーセント・ポイント下落し、GDP成長率は3.5パーセント・ポイント下落している。

結果的に、シミュレーション・シナリオ年の最初の年が重要である場合、損失引当金の大部分は、最初の2、3年に基づいて決定される。

金利の1パーセント・ポイントの上昇により、個人顧客及び法人顧客の両方の損失引当金の金額が増加する。投資成長率の悪化により、またPD及びLGDの変動を通じて、法人顧客の損失引当金の金額の上昇につながる。GDP成長率は、すべてのモデルの構成要素を通じて損失引当金の金額に対して負の関係にある。GDP成長率が鈍化すればするほど、個人顧客及び法人顧客の両方に対するPD値が増加する。このことはまた、GDPの下落が住宅担保の開発を縮小するような方法でLGDを通じて影響を与え、ステージ2の契約に影響を与える。

当該分析は、ステージ1及び2の契約に関する損失引当金の金額が50%超増加する場合、最も重要な比例変動及び絶対的変動が法人顧客に適用されることを示している。それらのリスク・パラメーターの見積りが経済状況に対してそれほど敏感でないため、法人顧客よりも個人顧客の変動の方がかなり少ない。

貸借対照表上の減損ステージ3のエクスポージャーと不良債権の比較

減損ステージ3のエクスポージャーの値は、信用リスクによって減損している金融資産である。以下の表は、この定義と正式な規制に基づく不良債権エクスポージャーの定義の相違を示したものである。

2019年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表 エクスポージャー	損失引当金
減損ステージ3	384	248
定義による相違*	6	
正常債権及び猶予債権（ステージ2）	106	1
その他の差異	-3	-3
貸倒懸念債権（注記48）	493	245

* コミッション導入規則（EU）2015/227付属書5パート2：155、157、176条

2018年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表 エクスポージャー	損失引当金
減損ステージ3	360	206
定義による相違*	-4	0
正常債権及び猶予債権（ステージ2）	53	6
その他の差異	-55	-2
貸倒懸念債権（注記48）	354	210

* コミッション導入規則（EU）2015/227付属書5パート2：155、157、176条

注記46 後発事象

貸借対照表日後に発生した重要な事象はなかった。

リスク管理に関する注記

注記2では、リスク管理及び自己資本管理方針を網羅している。コーポレート・バンキング部門及びその他事業部門内のリスク・エクスポージャーについては注記48から55に記載されている。保険部門のリスク・エクスポージャーについては注記56から67に記載されている。ピラーⅢに基づくOPコーポレート・バンク・グループの自己資本についてはOPフィナンシャル・グループの合併自己資本報告書の一部として開示されている。OPコーポレート・バンク・グループの資本基盤、最低資本要件、デリバティブ契約及びカウンターパーティ・リスクについては注記68から72に記載されている。

注記47 OPコーポレート・バンク・グループの地域別及び分類別のエクスポージャー

OPコーポレート・バンク・グループのカントリー・エクスポージャーの大部分はEU加盟国内のものである。当該エクスポージャーはすべての貸借対照表項目及びオフバランスシート項目を網羅しており、自己資本の算定に使用される価値に基づいている。

2019年12月31日現在の地域別エクスポージャー（百万ユーロ）

地域	中央政府及び中央銀行 に対するエ クスポー ジャー	金融機関 に対する エクス ポー ジャー	法人に対 するエク スポー ジャー	リテー ル・エク スポー ジャー	株式投資*	担保付 ノート及 び債券**	その他	合計
フィンランド	15,033	12,192	30,512	3,025	446	520	392	62,122
バルト諸国	438		2,642	1			9	3,091
その他北欧 諸国	98	256	1,423	13	9	1,609	0	3,408
ドイツ	1,816	338	139	23	1	1,679	30	4,027
フランス	64	498	200	80	15	1,014		1,872
イギリス		652	39	48	19	378		1,136
イタリア		3	37	7				47
スペイン		35	13	0				48
その他EU加 盟国	1,840	314	509	104	76***	945		3,787
そ の 他 ヨーロッ パ諸国		50	101	3	13	5		172
米国		111	41	189	9	11		361
ロシア		10	3	0				12
アジア		243	50	5		6		303
その他の国	32	143	93	16	340***	1,181	679	2,483
合計	19,321	14,845	35,803	3,514	928	7,348	1,111	82,870

* 債券ファンド27百万ユーロも含む。

** RMBS、ABS及びカバードボンド投資によって構成される。

*** 主にその他EU加盟国におけるヨーロッパ・ファンドに対する投資並びにその他の国における新興成長市場及びグローバル・ファンドに対する投資によって構成される。

2018年12月31日現在の地域別エクスポージャー（百万ユーロ）

地域	中央政府及び中央銀行 に対するエ クスポー ジャー	金融機関 に対する エクス ポー ジャー	法人に対 するエク スポー ジャー	リテー ル・エク スポー ジャー	株式投資*	担保付 ノート及 び債券**	その他	合計
フィンランド	14,367	12,225	29,104	2,997	409	523	397	60,022
バルト諸国	271	0	2,121	1			6	2,399
その他北欧 諸国	149	263	1,404	22	1	1,680	0	3,519
ドイツ	2,092	147	47	33	2	1,362		3,683
フランス	182	323	205	70	14	808		1,601
イギリス		696	84	88	18	415		1,300
イタリア		6	24	5				35
スペイン		27	9	0				36
その他EU加 盟国	1,633	308	474	90	108***	1,054		3,667
その他ヨー ロッパ諸 国		102	107	1	15	5		231
米国		137	33	207	14	8		400
ロシア		42	3					45
アジア		279	40	19				337
その他の国	31	65	209	30	266***	1,192	447	2,241
合計	18,725	14,620	33,864	3,564	847	7,048	850	79,517

* 債券ファンド40百万ユーロも含む。

** RMBS、ABS及びカバードボンド投資によって構成される。

*** 主にその他EU加盟国におけるヨーロッパ・ファンドに対する投資並びにその他の国における新興成長市場及びグローバル・ファンドに対する投資によって構成される。

コーポレート・バンキング部門及びその他事業部門によるリスク・エクスポージャー

これらの注記においては、フィンランド統計局による分類が用いられており、一部については、取締役会報告書に表示されているリスク・エクスポージャーのセクションで用いられている分類と異なる。

注記48 金融機関及び一般顧客に対する債権、並びに貸倒懸念債権

2019年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)			損失引当金		貸借対照表 計上額
部門別の金融機関及び一般顧客に 対する債権						
銀行以外の法人部門	19,766			274		19,492
金融機関及び保険会社	9,986			1		9,986
個人顧客	2,233			15		2,219
非営利組織	342			3		339
公的機関	920			1		920
合計	33,249			294		32,955

2018年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)			損失引当金		貸借対照表 計上額
部門別の金融機関及び一般顧客に 対する債権						
銀行以外の法人部門	18,338			241		18,097
金融機関及び保険会社	10,503			2		10,501
個人顧客	1,966			10		1,956
非営利組織	368			3		364
公的機関	1,162			3		1,159
合計	32,337			259		32,078

2019年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)	資本延滞	延滞利息	損失引当金
部門別の貸倒懸念債権				
銀行以外の法人部門	444	110	8	238
金融機関及び保険会社				
個人顧客	33	3	0	5
非営利組織	16	0	0	3
公的機関				
合計	493	114	8	245

2018年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)	資本延滞	延滞利息	損失引当金
部門別の貸倒懸念債権				
銀行以外の法人部門	315	71	7	203
金融機関及び保険会社	0	0		0
個人顧客	28	2	0	5
非営利組織	12	0		2
公的機関		0		
合計	354	73	7	210

貸倒懸念債権及び猶予債権

2019年12月31日 百万ユーロ	金融機関及び 一般顧客に対 する正常債権 (総額)	金融機関及び 一般顧客に対 する不良債権 (総額)	金融機関及 び一般顧客 に対する 債権合計 (総額)	損失引当金	金融機関及 び一般顧客 に対する債 権 (純額)
90日超延滞		126	126	110	16
支払見込なし		241	241	124	117
猶予貸付金	106	20	126	12	115
合計	106	387	493	245	247

2018年12月31日 百万ユーロ	金融機関及び 一般顧客に対 する正常債権 (総額)	金融機関及び 一般顧客に対 する不良債権 (総額)	金融機関及 び一般顧客 に対する 債権合計 (総額)	損失引当金	金融機関及 び一般顧客 に対する債 権 (純額)
90日超延滞		86	86	83	3
支払見込なし		194	194	115	79
猶予貸付金	53	22	75	12	62
合計	53	301	354	210	145

当グループは、利息又は元本の支払期日を過ぎており、3ヶ月超にわたって延滞となっている貸付金を90日超延滞区分の債権の金額として、元金残額について報告している。信用格付が最も低い区分（個人顧客の場合はF、その他の場合は11～12）に該当する契約は支払見込なしとして報告されている。猶予債権には、一般顧客の財政難により条件が緩和されている債権が含まれる。条件緩和債権の貸付金の条件は、例えば6～12ヶ月利息のみの返済に移行するなど、一般顧客の財務上困難な状況により緩和されている。猶予債権は、ステージ2又は3のECL測定において存在する。

主要な割合 (%)	2019年	2018年
損失引当金における貸倒懸念債権の割合	49.8%	59.1%

減損が適用されており関連する支払いが延滞となっている金融資産

2019年12月31日 百万ユーロ	30日未満	30日以上 90日以内	延滞期間 90日超 180日以内	180日超	合計
延滞している債権	297	41	18	24	379

2018年12月31日 百万ユーロ	30日未満	30日以上 90日以内	延滞期間 90日超 180日以内	180日超	合計
延滞している債権	99	33	4	22	159

注記49 貸倒れ及び減損

貸倒れ及び減損 百万ユーロ	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
貸倒れ及び減損総額	-82	-75	-69	-83	-49	-13	-51
戻入れ	45	49	40	46	36	1	1
貸倒れ及び減損純額	-37	-25	-29	-37	-12	-13	-51

注記50 種類別受入担保の内訳

百万ユーロ	2019年12月31日	割合%	2018年12月31日	割合%
資金調達目的のもの	2,983	28.1	2,659	26.5
不動産又は事務所に係る借地抵当権				
あるいは工業用不動産	2,716	25.6	2,542	25.3
公的機関保証	2,237	21.1	2,342	23.3
株式及び参加持分、その他	1,000	9.4	1,011	10.1
不動産又は住宅用不動産における借地				
抵当権	375	3.5	352	3.5
その他の担保	350	3.3	299	3.0
住宅利用目的における住宅会社及び住宅				
協会並びに不動産会社の持分	329	3.1	274	2.7
事業用資産に対する抵当権	289	2.7	265	2.6
ファクタリング	213	2.0	192	1.9
銀行保証	126	1.2	113	1.1
合計	10,618	100.0	10,051	100.0

種類別受入担保は、当行が保有し、債務に割り当てられている担保価値に基づいて算定されている。担保の公正価値は、担保価値を算定する際の基準として用いられる。担保価値は、担保の種類別の評価割合の基準に基づいて公正価値から導き出されるものであり、保守的な見積りに基づくものである。

注記51 資金調達構造

百万ユーロ	2019年12月31日	割合%	2018年12月31日	割合%
金融機関に対する負債	15,334	27.9	15,575	28.9
顧客に対する負債				
預金	11,103	20.2	11,531	21.4
その他	4,400	8.0	4,890	9.1
公募発行負債証券				
譲渡性預金証書及びユーロ・コマーシャル・ペーパー	9,716	17.7	10,266	19.1
債券	11,854	21.5	10,071	18.7
劣後社債(SNP)	1,156	2.1		
劣後負債	1,474	2.7	1,482	2.8
合計	55,036	100.0	53,816	100.0

注記52 満期までの残存期間別の金融資産及び負債の返済期限

2019年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
流動資産	11,910					11,910
金融機関に対する債権	3,667	2,346	3,043	70		9,126
顧客に対する債権	4,723	3,617	12,238	1,585	1,666	23,829
投資資産						
トレーディング目的で保有 する金融資産	357	150	158	75	1	741
損益を通じて公正価値評価 するものとして指定され た金融資産		2	10			12
その他包括利益を通じて公 正価値評価される金融資 産	904	989	5,821	5,226		12,940
資産合計	21,560	7,105	21,271	6,956	1,667	58,559
金融機関に対する負債	2,496	567	5,937	6,334		15,334
顧客に対する負債	14,644	307	121	431		15,503
公募発行負債証券	7,497	5,477	7,363	2,058	330	22,726
劣後負債	50	374	782	182	85	1,474
負債合計	24,687	6,726	14,203	9,004	415	55,036
保証	59	147	191	0	152	550
その他の保証債務	290	608	406	30	548	1,882
ローン・コミットメント	5,146					5,146
短期売買取引に係る契約債務	102	117	96			315
その他	501	1	2	195		699
オフバランスシート項目契約 債務合計	6,098	874	695	226	700	8,593

2018年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
流動資産	12,218					12,218
金融機関に対する債権	4,313	2,326	2,936	151		9,726
顧客に対する債権	3,925	2,739	11,989	2,112	1,586	22,351
投資資産						
トレーディング目的で保有 する金融資産	167	145	146	37	5	501
損益を通じて公正価値評価 するものとして指定され た金融資産			12			12
その他包括利益を通じて公 正価値評価される金融資 産	229	535	7,068	4,407		12,239
資産合計	20,852	5,745	22,151	6,707	1,591	57,047
金融機関に対する負債	2,344	456	7,120	5,655		15,575
顧客に対する負債	14,837	814	303	468		16,422
公募発行負債証券	7,406	4,234	6,990	1,357	350	20,338
劣後負債		140	1,077	179	85	1,482
負債合計	24,587	5,644	15,490	7,660	435	53,816
保証	90	122	389	1	44	647
その他の保証債務	267	426	459	29	486	1,668
ローン・コミットメント	5,257					5,257
短期売買取引に係る契約債務	66	127	72			265
その他	505	2	1	204		712
オフバランスシート項目契約 債務合計	6,185	678	922	234	531	8,549

損益を通じて公正価値評価される金融資産は、随時、売却可能なノート及び債券で構成されている。売却可能金融資産に含まれるノート及び債券は、必要な場合にはいつでも売却できる。ただし、損益を通じて公正価値評価される金融資産に含まれているノート及び債券で、売却可能金融資産に含まれているものは、表の中の満期までの残存期間に基づき決定されるサブ・カテゴリー内に表示される。負債の額面金額は、満期別のカテゴリーに表示される。トレーディング目的で保有する金融負債は、最短満期のカテゴリーに表示される。OPコーポレート・バンク・グループは、金融リスク管理において、先物為替予約並びに金利スワップ及び為替スワップを使用する。ユーロ建て対価において、金融リスクへの正味影響額は僅少であるため、特に表示されていない。

最短満期のカテゴリーに含まれる要求払債務は、合計12.2 (12.2)十億ユーロであった。

注記53 流動性バッファ

流動性バッファは「その他事業部門」に表示されている。

2019年12月31日における流動性バッファの満期別及び信用格付別の明細（百万ユーロ）

年数	1年 以内	1年超 3年 以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合 (%)
Aaa [*]	12,909	1,950	2,264	2,329	1,400		20,852	83.4
Aa1-Aa3	274	382	509	428	440	0	2,033	8.1
A1-A3	6	5	21	8	0		40	0.2
Baa1-Baa3	4	48	106	94	22	1	275	1.1
Ba1以下	0	22	76	22	16		136	0.5
内部格付 ^{**}	1,108	282	224	37	11		1,661	6.6
合計	14,300	2,689	3,200	2,918	1,889	1	24,996	100.0

^{*} 中央銀行預け金を含む。

^{**} PD</=0.40%

流動性バッファ（中央銀行預け金を除く）の平均残存満期は、4.0年である。

2018年12月31日における流動性バッファの満期別及び信用格付別の明細（百万ユーロ）

年数	1年 以内	1年超 3年 以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合 (%)
Aaa [*]	12,499	2,254	2,088	1,383	1,018		19,243	84.6
Aa1-Aa3	38	529	520	661	376	0	2,125	9.3
A1-A3	23	23	9	4		2	62	0.3
Baa1-Baa3	18	56	60	110	19	3	265	1.2
Ba1以下	5	34	11	61	15		127	0.6
内部格付 ^{**}	400	81	310	123			914	4.0
合計	12,983	2,978	2,998	2,342	1,428	5	22,735	100.0

^{*} 中央銀行預け金を含む。

^{**} PD</=0.40%

流動性バッファ（中央銀行預け金を除く）の平均残存満期は、4.2年である。

注記54 満期別又は金利更改期間別の金融資産及び負債の内訳

2019年12月31日 百万ユーロ	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
現金及び現金同等物	11,910						11,910
金融機関に対する債権	3,214	2,861	2,668	289	76	19	9,126
顧客に対する債権	5,563	8,180	6,232	394	2,070	1,390	23,829
投資資産							
トレーディング目的で 保有する金融資産	159	198	150	19	139	76	741
損益を通じて公正価値 評価するものとして 指定された金融資産			2	10			12
その他包括利益を通じ て公正価値評価され る金融資産	960	565	906	608	4,675	5,226	12,940
資産合計	21,807	11,805	9,957	1,320	6,959	6,711	58,559
金融機関に対する負債	4,898	3,376	1,331	180	1,479	4,070	15,334
損益を通じて公正価値で 認識される負債	0				12	0	12
顧客に対する負債	13,563	1,273	667				15,503
公募発行負債証券	4,012	6,362	5,643	1,074	3,501	2,135	22,726
劣後負債	82	506	51	193	542	100	1,474
負債合計	22,554	11,517	7,692	1,447	5,533	6,305	55,048

要求払債務は合計12.2十億ユーロで、主として公金預金より構成されている。

2018年12月31日 百万ユーロ	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
現金及び現金同等物	12,218						12,218
金融機関に対する債権	4,386	2,730	2,257	170	148	35	9,726
顧客に対する債権	6,191	6,920	5,656	381	1,901	1,303	22,351
投資資産							
トレーディング目的で 保有する金融資産	51	131	151	23	103	42	501
損益を通じて公正価値 評価するものとして 指定された金融資産				1	10		12
その他包括利益を通じ て公正価値評価され る金融資産	630	342	439	1,690	4,731	4,407	12,239
資産合計	23,475	10,123	8,503	2,266	6,893	5,787	57,047
金融機関に対する負債	2,270	3,154	1,396	3,183	2,019	3,552	15,575
顧客に対する負債	14,028	1,427	791	176			16,422
公募発行負債証券	2,915	6,765	5,347	595	3,292	1,423	20,338
劣後負債	79	513	51		739	100	1,482
負債合計	19,293	11,859	7,586	3,954	6,049	5,075	53,816

要求払債務は合計12.2十億ユーロで、主として公金預金より構成されている。

注記55 金利及び市場リスクの感応度分析

貸借対照表関連金利リスク

通貨	-200bp		+200bp	
	2019年	2018年	2019年	2018年
ユーロ	29	33	-32	-33
英国ポンド	-1	-1	1	1
米ドル	0	1	0	-1
その他	13	1	14	1

英国ポンド及び米ドルのリスクは、ユーロ相当額で表示されている。他の通貨のユーロ建てのリスクは、本質的価値として加算されている。金利リスクは、利回り曲線の2パーセント・ポイントの平行移動に対する貸借対照表上のキャッシュ・フローの現在価値のボラティリティとして日次で計算されている。

市場リスクの感応度分析**百万ユーロ**

		2019年	2018年
金利ボラティリティ [*]	10 ベーシス・ポイント	3	1
為替ボラティリティ [*]	10 パーセント・ポイント	0	0
信用リスク・プレミアム ^{**}	10 ベーシス・ポイント	-53	-55

^{*} トレーディング・ポートフォリオ

^{**} 長期投資資産

[次へ](#)

保険のリスク・エクスポージャー

注記56 損害保険のリスク負担能力

損害保険は、主として会社レベルで規制当局が設定したすべての所要自己資本を満たさなければならない。すべての損害保険会社には、EU指令に基づいて、最低支払能力基準の要件及び最低ソルベンシー資本要件が適用される。

ソルベンシー資本に対する資本基盤の比率は、不測のリスクをカバーする当行の機会を反映したソルベンシー比率として示される。ソルベンシーの数値は未監査である。

保険会社のソルベンシー、百万ユーロ	2019年 12月31日	2018年 12月31日
適格資本	1,008	818
ソルベンシー所要資本（以下、「SCR」という。）		
市場リスク	457	421
引受リスク	564	281
カウンターパーティ・リスク	38	36
オペレーショナル・リスク	45	45
収益分配及び損失吸収	-405	-162
合計	699	621
SCRのバッファ	309	197
SCR率、%	144%	132%
SCR率、%（移行条項を除く）	144%	132%

注記57 損害保険の感応度分析

以下の表は、利益及びソルベンシー資本に関する様々なリスク・パラメーターの影響について示したものである。

リスク・パラメーター	2019年合計、 百万ユーロ	リスク・パラ メーターの 変動	株主資本に対 する影響、 百万ユーロ	コンバイン ド・レシオへ の影響
保険ポートフォリオ又は保険料収入 [*]				1.0パーセン ト・ポイント
	1,478	1%上昇	15	上昇
保険金発生額 [*]				0.8パーセン ト・ポイント
	1,196	1%上昇	-12	下落
大規模な損害、5百万ユーロ超				0.3パーセン ト・ポイント
		1件の損失	-5	下落
人件費 [*]				0.6パーセン ト・ポイント
	112	8%上昇	-9	下落
部門別の費用 ^{*/**}				0.6パーセン ト・ポイント
	212	4%上昇	-8	下落
集合的負債のインフレ		0.25パーセン ト・ポイント		0.4パーセン ト・ポイント
	778	上昇	-5	下落
割引対象の保険負債の平均余命				3.1パーセン ト・ポイント
	2,024	1年上昇	-48	下落
割引対象の保険負債の割引率		0.1パーセン ト・ポイント		1.8パーセン ト・ポイント
	2,024	下落	-28	下落

^{*} 12ヶ月間の増減

^{**} 損害保険の部門別の費用（投資運用及びその他のサービス提供に係る費用を除く）

注記58 クラス別の保険料収入及び保険金額

企業財産保険におけるEML^{*}クラス別の保険料収入

財産保険のリスクの程度は、リスクをEML^{*}金額別に分類することによって評価される。以下の表は、リスク分類毎に計算された保険料収入を示している。

百万ユーロ	5-20	20-50	50-100	100-500
2019年	11	9	6	12
2018年	10	10	8	10

^{*} EML = 保険対象毎の推定最大損失額

賠償責任保険におけるTSI^{*}クラス別の保険料収入

賠償責任保険のリスクの程度は、リスクをTSI^{*}金額別に分類することによって評価される。以下の表は、リスク分類毎に計算された保険料収入を示している。

百万ユーロ	2-4	4-10	10-30	30-90
2019年	4	4	7	2
2018年	4	3	6	3

^{*} TSI = 合計保険金額

10年保険における保険金額

10年保険（住宅瑕疵担保責任保険）の保険金額は、それらの契約高を示している。保険金総額及び純額は、以下の表に示されている。10年保険の責任期間は10年である。

百万ユーロ	総額		純額 [*]	
	2019年	2018年	2019年	2018年
10年保険	1,852	1,802	1,852	1,802

^{*} 再保険会社持分控除後で契約相手方の保証控除前の保険会社の自己勘定

注記59 大規模な損失の傾向

2015年から2019年の間の発生年数別の大規模な損失発生件数

損害保険では、大規模な損失から発生する請求費用を注意深くモニタリングしている。当該請求費用は、引受利益における年間変動の重要な部分を示すものである。さらに大規模な損失によって生じる請求費用をモニタリングすることにより、リスク又はリスク選好における変化を見出す上でも役立つ。当該分析において、大規模な損失は、総額2百万ユーロを超過する損失のことである。大規模な損失の大半は、財物保険及び事業中断保険において発生している。公的保険商品においては、取扱商品の契約高が大きい割には、大規模な損失のリスクは比較的小さい。

総額

2百万ユーロ超の損失件数	公的保険 商品	その他傷害及 び健康保険	船体及び 貨物	財物及び 事業中断	賠償責任及 び訴訟費用	長期
2015年	1			5		
2016年				5		
2017年				7		
2018年				17	3	
2019年	2			9	3	
保険金合計、百万ユーロ					222	

総額、保険金合計、百万ユーロ 2015年-2019年

6 193 23

純額

2百万ユーロ超の損失件数	公的保険 商品	その他傷害及 び健康保険	船体及び 貨物	財物及び 事業中断	賠償責任及 び訴訟費用	長期
2015年	1			5		
2016年				5		
2017年				7		
2018年				15	3	
2019年	2			9	3	
保険金合計、百万ユーロ					163	

純額、保険金合計、百万ユーロ 2015年-2019年

6 137 23

注記60 保険収益性

保険料収入（総額及び純額）及びコンバインド・レシオ（正味）の傾向

保険料収入は保険分類別の契約高を示すものであり、ポートフォリオ全体に対するその保険分類の重要性の評価を可能にする。同様に、コンバインド・レシオ（以下、「CR」という。）は、その保険分類における業績の変動及び収益性を評価することを目的として使用される。当該CRは、過去の保険期間に関する偶発的な項目についての調整を行った後、個別に表示されている。

2019年、百万ユーロ	IP収入総額	IP収入純額	正味CR [*]	正味 ^{**} CR [*]
公的保険商品	443	442	123%	90%
その他傷害及び健康保険	286	286	91%	91%
船体及び貨物	308	307	97%	97%
財物及び事業中断	390	357	91%	91%
賠償責任及び訴訟費用	88	84	91%	91%
長期	4	3	75%	75%
合計	1,520	1,478	102%	92%

2018年、百万ユーロ	IP収入総額	IP収入純額	正味CR [*]	正味 ^{**} CR [*]
公的保険商品	442	440	89%	89%
その他傷害及び健康保険	272	272	94%	94%
船体及び貨物	302	301	95%	95%
財物及び事業中断	398	365	90%	90%
賠償責任及び訴訟費用	89	84	97%	97%
長期	4	3	60%	60%
合計	1,507	1,465	92%	92%

^{*} CRは、保険金額（純額）と保険事業の営業費用の合計金額を保険料収入（正味）で除することによって算定される。無形財産権の償却費は計算から除かれている。

^{**} 保険契約準備金勘定の残高に影響を与える一時的な変動は、除外されている。

注記61 保険負債の性質に関する情報

負債の性質に関する情報

保険契約に係る正味負債（百万ユーロ）

	2019年	2018年
潜在的な業務上の疾病	10	13
その他	3,118	3,040
合計（振替前）	3,128	3,053

負債の期間（年）

割引対象の保険負債	15.2	14.4
割引対象外の保険負債	2.2	2.2
合計	10.5	9.9

割引後正味負債（百万ユーロ）

年金に関する既発生保険金	1,620	1,552
集合的負債	368	338
未経過保険料	40	41
合計	2,029	1,932

注記62 予想満期別の保険負債

2019年12月31日、百万ユーロ	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超	合計
未経過保険料 [*]	417	118	23	7	11	576
未払保険金						
割引対象外	294	219	60	12	4	590
割引対象	95	427	365	297	778	1,962
保険負債合計^{**}	807	763	449	316	794	3,128

* 割引対象の負債40百万ユーロを含む。

** 保険負債に関連する金利リスクをヘッジするデリバティブの価値を除く。

2018年12月31日、百万ユーロ	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超	合計
未経過保険料 [*]	406	117	22	6	10	561
未払保険金						
割引対象外	296	213	58	11	4	584
割引対象	97	473	358	285	694	1,908
保険負債合計^{**}	799	804	438	302	708	3,053

* 割引対象の負債41百万ユーロを含む。

** 保険負債に関連する金利リスクをヘッジするデリバティブの価値を除く。

注記63 損害保険資産の配分

投資資産ポートフォリオの配分	2019年12月31日		2018年12月31日	
	公正価値	%	公正価値	%
	百万ユーロ [*]		百万ユーロ [*]	
短期金融市場合計	547	14	173	5
短期金融市場商品及び預金 ^{**}	541	14	167	4
デリバティブ商品 ^{***}	6	0	5	0
債券及び債券ファンド合計	2,644	67	2,857	77
政府	447	11	498	13
投資適格	1,669	42	1,895	51
新興市場及び高利回り	253	6	243	7
ストラクチャード・インベストメント ^{****}	275	7	222	6
株式合計	426	11	360	10
フィンランド	116	3	60	2
先進国市場	172	4	147	4
新興市場	67	2	76	2
固定資産及び非上場株式	6	0	1	0
プライベート・エクイティ投資	65	2	76	2
オルタナティブ投資合計	35	1	28	1
ヘッジ・ファンド	35	1	28	1
不動産投資合計	300	8	312	8
直接的不動産投資	159	4	157	4
間接的不動産投資	141	4	155	4
合計	3,952	100	3,730	100

^{*} 未収利息収益を含む

^{**} 決済債権及び債務、並びにデリバティブの市場価値を含む

^{***} デリバティブを資産の種類毎に配分した影響（デルタ加重相当）

^{****} カバードボンド、ローン・ファンド及び流動性の低い債券を含む

注記64 損害保険投資リスクの感応度分析

以下の表は、投資区分別の投資リスクの感応度を示したものである。保険負債の算定に関する割引率の感応度分析は、注記57に示されている。投資の変動による影響と保険負債の変動による影響は、互いに相殺される。

損害保険	公正価値評価されるポートフォリオ 百万ユーロ		リスク・ パラメーター	変動	ソルベンシー資本への 影響 百万ユーロ	
	2019年 12月31日				2019年 12月31日	2018年 12月31日
債券及び債券ファンド [*]	3,191	金利		1パーセント・ポイント	85	115
株式 ^{**}	390	市場価値		10%	35	39
資本的投資及び 非上場株式	71	市場価値		10%	7	8
不動産	300	市場価値		10%	30	31
通貨	69	通貨価値		10%	15	19
クレジット・リスク・ プレミアム ^{***}	3,191	クレジット・ スプレッド		0.1 パーセント・ポイント	36	34
デリバティブ	6	ボラティリティ		10 パーセント・ポイント	1	4

^{*} 短期金融市場投資、転換社債及び金利デリバティブを含む

^{**} ヘッジ・ファンド及びエクイティ・デリバティブを含む

^{***} 債券及び転換社債並びに短期金融市場投資を含む（先進国発行の国債を除く）

注記65 確定利付証券への損害保険投資のリスク・エクスポージャー

金利の変動によって生じる市場リスクは、デュレーションに応じて、投資を商品別に分類することによってモニタリングされている。以下の表は、金利リスクに対する保険負債の増減による影響を示すものではない。というのも、一部の保険負債のみが、所定の金利を用いて割り引かれているためである（注記29）。

デュレーション又は金利更改日別の公正価値

百万ユーロ [*]	2019年12月31日	2018年12月31日
0－1年	730	421
1年超3年以下	631	673
3年超5年以下	498	781
5年超7年以下	440	432
7年超10年以下	172	353
10年超	110	161
合計	2,582	2,821
修正デュレーション	4.0	4.3
実効金利、%	1.6	1.7

* 短期金融市場投資及び預金、債券、転換社債及び債券ファンドを含む。

2019年12月31日現在における満期及び信用格付別の固定利付ポートフォリオ^{*}、百万ユーロ

年数	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	合計	割合、%
Aaa	2	45	57	49	28	79	261	10.1
Aa1 - Aa3	520	148	28	24	12	0	732	28.3
A1 - A3	76	179	114	145	61	10	584	22.6
Baa1 - Baa3	81	216	231	199	53	15	794	30.8
Ba1以下	46	41	36	9	6	7	145	5.6
内部格付	5	1	32	15	13	0	66	2.6
合計	730	631	498	440	172	110	2,582	100.0

2018年12月31日現在における満期及び信用格付別の固定利付ポートフォリオ^{*}、百万ユーロ

年数	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	合計	割合、%
Aaa	3	62	378	45	110	85	682	24.2
Aa1 - Aa3	200	94	55	49	47	8	453	16.0
A1 - A3	77	181	144	109	55	48	613	21.7
Baa1 - Baa3	112	296	177	186	126	18	915	32.4
Ba1以下	31	34	25	14	9	2	114	4.0
内部格付	0	6	3	29	6		45	1.6
合計	421	673	781	432	353	161	2,821	100.0

* クレジット・デリバティブを除く。

上記の満期は、満期までの期間毎に表示されている。当該ポートフォリオにコール・オプションが含まれる場合、満期は、最初の償還可能日までの期間で表示されている。

損害保険の固定利付ポートフォリオの平均信用格付は、ムーディーズのA2である。

損害保険の固定利付ポートフォリオの満期までの期間は、平均3.6年である（償還日及び満期日を基準として計算されている）。

注記66 損害保険投資関連の為替リスク

為替エクスポージャー

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
米ドル	51	86
スウェーデン・クローナ	0	4
日本円	0	0
英国ポンド	1	1
その他	23	57
合計*	76	147

* 為替エクスポージャーは、投資ポートフォリオの1.9%（3.9%）であった。為替エクスポージャーは、個別通貨の本源価値の合計として算定されている。

注記67 損害保険投資関連のカウンターパーティ・リスク

	2019年12月31日		2018年12月31日	
ムーディーズと整合している信用格付	投資*	保険**	投資*	保険**
百万ユーロ				
Aaa	261		682	
Aa1 - Aa3	732	16	453	24
A1 - A3	584	50	613	38
Baa1 - Baa3	794		915	0
Ba1 以下	145	3,948	114	
内部格付	66	43	45	43
合計	2,582	109	2,821	106

* 短期金融市場投資及び預金、債券並びに債券ファンドを含む。

** 保険負債に対する再保険会社持分及び再保険会社に対する債権を含む。

自己資本

注記68から72において、欧州議会及び欧州理事会の資本要件規則に明記されているとおり、連結グループの自己資本についての情報の要約（第3の柱に関する開示）が示されている。これらの情報は、連結自己資本に基づくものであり、OPコーポレート・バンク・グループに関して開示されている他の情報と直接比較することはできない。第3の柱に関する完全な情報はOP合併自己資本報告書に記載されている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの自己資本の基盤を形成している連結グループは、保険会社及びその子会社を除くOPコーポレート・バンクのグループ会社である。

当グループは、リテール、金融機関及び法人に対するエクスポージャー並びに株式投資にIRBAを適用している。標準的手法（以下、「SA」という。）は他のエクスポージャー区分に使用されている。

OPフィナンシャル・グループの見解では、金融機関の自己資本に影響を及ぼす規制上及び監督上の環境における、公開されている最も重要な変更には、もしあれば、欧州中央銀行のレビュー対象である内部（IRBA）モデル（TRIM）のレビューにより監督者によって課される義務、及び債務不履行の新しい定義により監督者によって課される義務が含まれる。

債務不履行の新しい定義に基づくプロセスは、例えば、外部の信用登録情報に基づいて、又は個人顧客の情報に基づいて、個々の債務者のすべてのエクスポージャーをカバーするために債務不履行を拡大することにより、より早期に債務不履行となった顧客を認識できる。この新しい定義は、より多数の債務不履行の観察結果を意味し、信用リスク・パラメーターが弱まることが予想される。OPフィナンシャル・グループは、いわゆる二段階アプローチを適用する。第一段階には、2020年3月に実施が予定されている債務不履行の定義の変更が含まれる。その後に実施される第二段階には、信用リスク・パラメーターの調整が含まれる。債務不履行の新しい定義の採用に関する監督義務は、第一段階において、OPフィナンシャル・グループのCET1比率を0.7パーセント・ポイント減少させることが予想される。債務不履行の定義の変更によって生じる予想信用損失（以下、「ECL」という。）の増加は、自己資本に対する影響において考慮される。当該ECLの増加は、2019年12月31日現在のECLの合計額の5%未満となると見積もられる。

法人エクスポージャーに対する、欧州中央銀行のレビュー対象である内部（IRBA）モデル（TRIM）の影響のレビューは、まだ作業中である。当該影響に係るより詳細な情報は、2020年第1四半期に公表される見込みである。

注記68 資本基盤

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
OPコーポレート・バンク・グループの資本	4,374	4,147
資本における保険会社の影響の消去	-202	-6
公正価値評価差額準備金、キャッシュフロー・ヘッジ	0	0
普通株式等Tier 1 (CET1) (控除前)	4,171	4,141
無形資産	-51	-63
年金債務の超過積立及び評価調整	-26	-29
取締役会が提案した配当金分配案		-173
予想損失控除後のECLの不足額	-112	-105
普通株式等Tier 1 (CET1)	3,982	3,772
移行条項が適用される劣後ローン	82	90
その他Tier 1自己資本 (AT1)	82	90
Tier 1自己資本 (T1)	4,064	3,862
無担保ローン	811	944
予想損失控除後のECLの超過額	26	47
Tier 2自己資本(T2)	837	990
資本基盤合計	4,900	4,852

2019年12月31日現在、CET 1 資本は合計4.0 (3.8) 十億ユーロであった。保険事業の業績は、CET1資本に含まれていない。

OPコーポレート・バンク・グループは、旧資本調達手段に関する移行条項を劣後ローンに適用している。自己資本及びレバレッジ比率の計算において、当グループは、IFRS第9号の移行条項を適用していない。

注記69 最低資本要件

OPコーポレート・バンクは、リテール、金融機関及び法人に対するエクスポージャー並びに株式投資にIRBAを適用している。SAは他のエクスポージャー区分に使用されている。OPコーポレート・バンク・グループの保険会社への投資は、資本基盤より控除されている。OPコーポレート・バンクは、FIRBAを用いて、法人及び金融機関に対するエクスポージャーに関する資本要件を測定している。この手法では、PDを決定する際に内部信用格付を用いており、LGD及びCFは、当局から提供される標準的な見積りである。OPコーポレート・バンクは、リテール・エクスポージャーの資本要件を測定する際に、IRBAを用いている。この手法では、顧客のPDを決定する際に内部格付を用いており、LGD及びCFは内部的に見積られている。

株式投資に関する所要自己資本の測定には、様々な手法を使用することが可能である。PD/LGD手法では、投資のリスク加重エクスポージャーは内部信用格付に基づいたPD及び公認のLGDを用いて算出されている。一方で単純リスク加重法に従った場合には、投資のリスク加重エクスポージャー金額は、投資額に投資の種類別に決定されたリスク加重要因を乗じることによって算出される。

OPコーポレート・バンクはオペレーショナル・リスク及び市場リスクの資本要件を測定する際に標準的手法を用いている。

2019年12月31日

2018年12月31日

百万ユーロ	資本要件*	リスク 加重資産	資本要件*	リスク 加重資産
信用及びカウンターパーティ・リスク	1,900	23,753	1,777	22,216
SA	215	2,687	197	2,458
中央政府及び中央銀行に対するエクスポージャー	5	59	5	62
公共企業に対するエクスポージャー	2	19	2	23
多国間開発銀行に対するエクスポージャー			0	0
金融機関に対するエクスポージャー	1	8	1	6
法人に対するエクスポージャー	203	2,540	184	2,299
リテール・エクスポージャー	1	8	0	6
不動産抵当権担保付エクスポージャー			2	29
デフォルト時エクスポージャー	1	14	1	11
株式エクスポージャー	1	8		
その他の項目	2	31	2	22
IRBA	1,685	21,066	1,581	19,758
金融機関に対するエクスポージャー	82	1,023	87	1,083
法人に対するエクスポージャー	1,132	14,148	1,056	13,198
リテール・エクスポージャー	138	1,725	113	1,416
不動産抵当権担保付エクスポージャー	1	15	4	50
その他のリテール・エクスポージャー	137	1,710	109	1,365
株式投資	302	3,772	298	3,725
PD/LGD手法	295	3,688	295	3,688
基礎的指標手法	7	83	3	37
プライベート・エクイティ投資	2	20	2	23
その他	5	64	1	14
証券化ポジション	4	46	4	46
その他の非信用債務	28	353	23	291
清算/決済リスク	0	0		
市場リスク (SA)	105	1,309	106	1,319
ノート及び債券	105	1,308	105	1,308
株式	0	0	0	0
コモディティ	0	1	1	11
オペレーショナル・リスク (SA)	111	1,387	103	1,285
エクスポージャー値の調整に関する				
リスク	15	191	14	175
その他のリスク	1	11		
リスク合計	2,132	26,651	2,000	24,996

* 資本要件＝リスク加重資産*0.08

2019年12月31日現在、リスク・エクスポージャー額（以下、「REA」という。）は合計26.7（25.0）十億ユーロであり、2018年12月31日から6.6%上昇している。平均信用リスク加重は、変動なしのままであり、特に、法人貸付金ポートフォリオが、2018年末の水準から増加した。

株式投資のリスクウェイトにはOPフィナンシャル・グループ内の保険会社への株式投資3.7十億ユーロが含まれている。

その他のエクスポージャー59（62）百万ユーロは、繰延税金資産を表している。繰延税金資産は、普通株式等Tier 1自己資本から控除する代わりに、250%のリスクウェイトの資産として取り扱われている。

カウンターパーティ・リスクの資本要件は、40（37）百万ユーロである。

注記70 自己資本比率

	2019年12月31日	2018年12月31日
比率、%		
CET1比率	14.9	15.1

Tier1比率	15.2	15.5
自己資本比率	18.4	19.4
経過規定の影響控除後の比率、%		
CET1比率	14.9	15.1
Tier1比率	14.9	15.1
自己資本比率	18.1	19.1
資本要件（単位：百万ユーロ）		
資本基盤	4,900	4,852
資本要件	2,824	2,642
資本要件バッファー	2,077	2,210

資本要件は最低要件8%、資本維持バッファー2.5%及び金融機関特有の為替エクスポージャーに対する資本維持バッファーから構成されている。

注記71 産業別の法人エクスポージャー

2019年12月31日、百万ユーロ	エクスポ ジャー額	RWA	延滞エク スポージャー	減損エク スポージャー	減損損失	エクスポ ジャーの割 合 (%)
貿易	4,371	1,894	7	2,044	7	12.0
サービス	3,944	2,408	28	2,326	16	10.8
エネルギー	3,877	1,114	38	2,455	34	10.7
その他不動産の運営	2,936	1,812	9	2,051	6	8.1
金融及び保険事業	2,864	1,294	4	1,729	1	7.9
その他の製造業	2,522	1,441	12	584	29	6.9
機械及び設備の製造（保守点 検を含む）	2,294	697	10	566	7	6.3
住宅用不動産の賃貸及び運営	2,221	597	33	1,214	11	6.1
建設	2,166	1,163	120	717	38	6.0
輸送及び倉庫	1,559	916	17	959	6	4.3
林業	1,385	660	119	769	89	3.8
農林水産業	1,346	700	6	925	4	3.7
情報及び通信	1,235	453	11	406	8	3.4
金属工業	975	803	22	425	9	2.7
食品業	697	394	6	340	6	1.9
自社所有不動産の売買	603	272	0	316	0	1.7
給水及び廃棄物管理	353	156	0	183	0	1.0
化学薬品及び化学製品の製造	273	106	0	86	0	0.7
鉱業及び採石	217	116	25	80	21	0.6
合計	36,377	17,149	473	18,289	301	100.0

2018年12月31日、百万ユーロ	エクスポ ージャー額	RWA	延滞エク スポー ジャー	減損エク スポー ジャー	減損損失	エクスポ ージャーの割 合 (%)
貿易	4,032	1,909	2	2,169	8	11.6
エネルギー	3,933	1,223	38	3,113	34	11.3
サービス	3,532	2,168	4	2,401	6	10.2
金融及び保険事業	2,638	1,151	0	1,766	3	7.6
その他の製造業	2,583	1,234	22	1,234	8	7.4
その他不動産の運営	2,516	1,416	1	2,097	6	7.3
住宅用不動産の賃貸及び運営	2,215	633	11	1,584	5	6.4
機械及び設備の製造（保守点 検を含む）	2,181	616	19	1,204	9	6.3
建設	2,004	1,159	30	1,200	15	5.8
輸送及び倉庫	1,427	811	12	1,035	6	4.1
林業	1,311	629	124	1,003	91	3.8
農林水産業	1,042	530	5	572	3	3.0
情報及び通信	973	377	6	639	4	2.8
食品業	921	465	6	672	7	2.7
金属工業	912	636	41	587	17	2.6
自社所有不動産の売買	818	375	0	630	0	2.4
その他の部門	599	325	3	81	8	1.7
化学薬品及び化学製品の製造	393	170		268	0	1.1
給水及び廃棄物管理	337	151	0	242	0	1.0
鉱業及び採石	314	110	27	277	21	0.9
合計	34,681	16,089	353	22,774	252	100.0

この注記における法人エクスポージャーには、リテール・エクスポージャーを有するSMEも含まれている。この標準的な産業分類は、フィンランド統計局が発行している最新のTOL2008分類に基づくものである。

標準的手法の延滞エクスポージャーは、利息又は資本が90日超延滞しているエクスポージャーである。FIRB手法では、延滞エクスポージャーは、格付11～12又はFに属する債務不履行の顧客に対するエクスポージャーである。

注記72デリバティブ契約及びカウンターパーティ・リスク

デリバティブ契約の信用リスクは、デリバティブ契約の日次の市場評価によって生じるものとして定義されている。

顧客限度額の規模は、デリバティブ契約に含まれる資産及びその契約の有効性に基づいて定義されている。

デリバティブ契約に関連するカウンターパーティ・リスクは、カウンターパーティが債務不履行となった場合にOPフィナンシャル・グループが保有する可能性のあるカウンターパーティに対する債権から生じる。OPフィナンシャル・グループは、公正価値モデルを用いてカウンターパーティ・リスクを測定しており、負債金額は契約の市場価値及び将来の予想信用リスクで構成される。公正価値モデルに基づくエクスポージャーの金額は、規制上の資本要件及び経済資本の計算で使用される。

OPフィナンシャル・グループは、デリバティブ契約に関するカウンターパーティ・リスクをマスター契約を通じて管理しており、またマスター契約により担保及び早期解約を用いて、破綻に係る債務を相殺することができる。マスター契約に関して、各デリバティブのカウンターパーティの所在国の法令において、マスター契約の相殺条項の法的強制力があるとする外部の法律専門家による書面での声明を得ている。OPフィナンシャル・グループは、自己資本比率の測定及び信用リスク限度額のモニタリングにおいて、デリバティブ契約から生じるカウンターパーティ・エクスポージャーについてネットリング契約を利用している。デリバティブ契約についても、次第に中央清算機関に移行しつつある。

当グループは、年1回、法人のカウンターパーティ・エクスポージャー限度額を確認しており、これに関連して、デリバティブ契約の限度額に適用している担保の状態も確認している。

銀行のカウンターパーティから生じる信用リスクは、担保を通じたリスクであり、国際スワップデリバティブ協会（以下、「ISDA」という。）の一般協定に関連したISDAの担保契約（以下、「CSA」という。）を使用することを意味している。この担保制度では、カウンターパーティは、債権に関する担保として、現金又は有価証券を提供する。カウンターパーティ間のマッチングは、日次で実施される。保証及び担保証券に関して、当グループは信用リスクと同じ実務慣行を適用している。

2019年12月31日にS&PがOPフィナンシャル・グループの信用格付をAA-からAに引き下げた場合、55百万ユーロの追加担保が必要となっていた。2018年に信用格付が引き下げられていた場合には、59百万ユーロの追加担保が必要となっていた。

カウンターパーティ・リスクによる所要自己資本は、資金調達業務及びトレーディング・ブックに関連した項目より生じる可能性がある。カウンターパーティ・リスクによる所要自己資本は、例えば、店頭デリバティブ並びに売却及び買戻し契約に関して算定される。

カウンターパーティ・リスク契約の

種類

2019年12月31日

百万ユーロ

デリバティブ契約

合計

正の公正価値
総額

相殺による
利益

現在相殺され
ている信用リ
スク

保有担保

正味信用
リスク

0

0

0

0

0

5,835

1,890

3,945

707

3,239

カウンターパーティ・リスク契約の

種類

2018年12月31日

百万ユーロ

デリバティブ契約

合計

正の公正価値
総額

相殺による
利益

現在相殺され
ている信用リ
スク

保有担保

正味信用
リスク

4,207

1,337

2,870

490

2,380

4,207

1,337

2,870

490

2,380

[次へ](#)

(2) 親会社財務諸表

損益計算書

	2019年		2018年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
利息収益	371	44,921	408	49,401
純リース収益	25	3,027	24	2,906
利息費用	-104	-12,592	-156	-18,888
純利息収益	292	35,355	277	33,539
株式投資による収益	0	0	203	24,579
子会社			195	23,611
その他の会社	0	0	8	969
手数料	131	15,861	128	15,498
手数料費用	-129	-15,619	-111	-13,440
有価証券及び為替トレーディングによる純収益	135	16,346	162	19,615
有価証券トレーディングによる純収益	103	12,471	128	15,498
為替トレーディングによる純収益	32	3,875	33	3,996
公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識される金融資産による純収益	7	848	21	2,543
ヘッジ会計による純収益	1	121	0	0
投資不動産による純収益	0	0	0	0
その他の営業収益	34	4,117	26	3,148
管理費	-173	-20,947	-158	-19,131
人件費	-56	-6,780	-56	-6,780
賃金及び給与	-48	-5,812	-51	-6,175
社会保障費用	-7	-848	-5	-605
年金費用	-5	-605	-3	-363
その他の社会保障費用	-2	-242	-2	-242
その他の管理費	-117	-14,166	-102	-12,350
有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減	-14	-1,695	-18	-2,179
その他の営業費用	-44	-5,328	-42	-5,085
償却原価で認識される金融資産の予想信用損失	-50	-6,054	-23	-2,785
営業利益	191	23,126	466	56,423
利益処分	-11	-1,332	-165	-19,978
法人税等	-36	-4,359	-23	-2,785
当期税金	-34	-4,117	-22	-2,664
過年度の税金	1	121	0	0
繰延税金の変動	-3	-363	-2	-242
当期純利益	144	17,436	278	33,660

貸借対照表

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資産				
現金及び現金同等物	11,910	1,442,063	12,217	1,479,234
中央銀行からのリファイナンスに利用可能なノート及び債券	11,726	1,419,784	11,429	1,383,823
その他	11,726	1,419,784	11,429	1,383,823
金融機関に対する債権	9,126	1,104,976	9,722	1,177,140
要求払	987	119,506	1,112	134,641
その他	8,139	985,470	8,610	1,042,499
一般顧客及び公共企業に対する債権	22,249	2,693,909	20,851	2,524,639
その他	22,249	2,693,909	20,851	2,524,639
リース資産	1,555	188,279	1,478	178,956
ノート及び債券	2,068	250,393	1,368	165,637
公共企業	677	81,971	48	5,812
その他	1,391	168,422	1,320	159,826
株式及び参加持分	20	2,422	12	1,453
子会社の株式及び参加持分	1,028	124,470	1,025	124,107
デリバティブ契約	4,852	587,480	3,604	436,372
無形資産	34	4,117	45	5,449
有形資産	4	484	4	484
投資不動産並びに投資不動産事業の株式及び参加持分	0	0	0	0
その他の不動産並びに不動産事業の株式及び参加持分	2	242	2	242
その他の有形資産	2	242	2	242
その他資産	514	62,235	771	93,353
繰延収益及び前払金	155	18,767	202	24,458
繰延税金資産	11	1,332	15	1,816
資産合計	65,252	7,900,712	62,743	7,596,922

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
負債				
金融機関に対する負債	15,334	1,856,641	15,575	1,885,821
中央銀行	2,000	242,160	4,006	485,046
金融機関	13,334	1,614,481	11,568	1,400,653
要求払	1,430	173,144	1,029	124,591
その他	11,903	1,441,215	10,540	1,276,183
一般顧客及び公共企業に対する負債	16,013	1,938,854	16,531	2,001,573
預り金	11,750	1,422,690	11,777	1,425,959
要求払	11,380	1,377,890	11,407	1,381,160
その他	370	44,800	370	44,800
その他の負債	4,264	516,285	4,754	575,614
要求払	3	363	15	1,816
その他	4,261	515,922	4,740	573,919
公募発行負債証券	22,860	2,767,889	20,420	2,472,454
債券	13,144	1,591,476	10,154	1,229,446
その他	9,716	1,176,413	10,266	1,243,007
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債	3,865	467,974	3,254	393,994
その他の負債	1,593	192,880	1,359	164,548
その他の負債	1,593	192,880	1,359	164,548
繰延費用及び前受金	155	18,767	148	17,920
劣後負債	1,339	162,126	1,347	163,095
劣後ローン	87	10,534	88	10,655
その他	1,252	151,592	1,259	152,440
負債合計	61,158	7,405,011	58,635	7,099,526
利益処分	1,471	178,109	1,460	176,777
特別償却差額	276	33,418	244	29,544
任意積立金	1,195	144,691	1,215	147,112

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
株主持分				
株式資本	428	51,822	428	51,822
株式資本	428	51,822	428	51,822
資本準備金	524	63,446	524	63,446
その他の制限付準備金	160	19,373	157	19,010
リザーブ・ファンド	164	19,857	164	19,857
公正価値評価差額準備金	-4	-484	-7	-848
キャッシュフロー・ヘッジ	0	0	0	0
公正価値測定	-4	-484	-7	-848
非制限準備金	331	40,077	331	40,077
非制限資本準備金	308	37,293	308	37,293
その他の準備金	23	2,785	23	2,785
利益剰余金	1,036	125,439	931	112,725
当期利益	144	17,436	278	33,660
株主持分合計	2,623	317,593	2,649	320,741
負債及び株主持分合計	65,252	7,900,712	62,743	7,596,922
オフバランスシートの契約債務	8,767	1,061,508	8,359	1,012,108
顧客のために第三者に提供した契約債務	3,123	378,133	2,593	313,960
保証及び抵当	2,808	339,993	2,328	281,874
その他	315	38,140	265	32,086
顧客のために行った取消不能な契約債務	5,644	683,376	5,766	698,147
有価証券買戻契約	4	484	5	605
その他	5,640	682,891	5,761	697,542

キャッシュ・フロー計算書

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	144	17,436	278	33,660
当期純利益への調整	216	26,153	-21	-2,543
営業資産の増加（－）又は減少（＋）	-1,445	-174,961	-2,589	-313,476
中央銀行からのリファイナンスに利用可能なノート及び債券	76	9,202	-353	-42,741
金融機関に対する債権	471	57,029	-67	-8,112
一般顧客及び公共企業に対する債権	-1,538	-186,221	-2,280	-276,062
リース資産	25	3,027	13	1,574
ノート及び債券	-687	-83,182	77	9,323
株式及び参加持分	-9	-1,090	-2	-242
デリバティブ契約	-216	-26,153	-86	-10,413
その他資産	433	52,428	107	12,956
営業負債の増加（＋）又は減少（－）	-654	-79,186	-1,235	-149,534
金融機関及び中央銀行に対する負債	-414	-50,127	1,470	177,988
一般顧客及び公共企業に対する負債	-518	-62,719	-2,518	-304,879
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他負債	251	30,391	-11	-1,332
その他負債	26	3,148	-176	-21,310
法人税の支払額	-21	-2,543	-57	-6,902
配当金の受領額	0	0	203	24,579
A. 営業活動から生じた純資金	-1,761	-213,222	-3,421	-414,215
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社及び関連会社の処分	-3	-363	0	0
有形資産及び無形資産の購入	-2	-242	-5	-605
有形資産及び無形資産の売却による収入	-1	-121	1	121
B. 投資活動に使用した純資金	-5	-605	-3	-363
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後負債の増加				
劣後負債の減少	0	0	-50	-6,054
公募発行負債証券の増加	27,588	3,340,355	27,005	3,269,765
公募発行負債証券の減少	-25,743	-3,116,962	-23,480	-2,842,958
配当金の支払額及び協同組合資本に係る持分	-173	-20,947	-211	-25,548
C. 財務活動に使用した純資金	1,672	202,446	3,263	395,084
D. 現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	-338	-40,925	-75	-9,081
企業結合により移転した現金及び現金同等物	-432	-52,307	-236	-28,575
現金及び現金同等物の期首残高	13,330	1,613,996	13,565	1,642,450
現金及び現金同等物の期末残高	12,898	1,561,690	13,330	1,613,996
現金及び現金同等物の変動	-432	-52,307	-236	-28,575
利息の受領額	1,261	152,682	1,224	148,202
利息の支払額	1,056	127,860	1,010	122,291

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益への調整				
非現金項目				
トレーディング活動に係る公正価値の変動	-1	-121	2	242
為替業務に係る正味未実現利益	338	40,925	75	9,081
投資資産の公正価値の変動	-4	-484	-23	-2,785
減価償却／償却費並びに特別償却／償却差額 及び任意積立金の変動	25	3,027	182	22,037
債権の減損損失	50	6,054	24	2,906
その他	-192	-23,247	-280	-33,902
営業活動によるキャッシュ・フロー以外で表示され ている項目				
キャピタル・ゲイン（投資活動によるキャッシュ・ フローの一部）	0	0	0	0
調整合計	216	26,153	-21	-2,543
現金及び現金同等物				
流動資産	11,910	1,442,063	12,217	1,479,234
金融機関に対する要求払債権	987	119,506	1,112	134,641
合計	12,898	1,561,690	13,330	1,613,996

[次へ](#)

親会社財務書類注記 (FAS)

親会社 (OPコーポレート・バンク・ピーエルシー) の会計方針

1. 一般情報

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーはフィンランドの金融機関であり、その事業部門は、法人顧客部門及びグループ・トレジャリー部門で構成されている。その他事業部門には管理機能が含まれる。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの一部である。グループは、現在147強の独立した協同組合銀行並びにその中央協同組合であるOP協同組合及びその他の会員信用機関で構成されている。OPフィナンシャル・グループの会員信用機関は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、ヘルシンキ地域協同組合銀行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー及びOP協同組合の会員協同組合銀行で構成されている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社は、OP協同組合であり、OPコーポレート・バンクの連結決算書は、OP協同組合の連結財務書類に含まれている。OP協同組合の財務書類の写しは、ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510で入手可能である。OPフィナンシャル・グループの財務書類はwww.op.fi又はヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510を所在地とする当行の登録事務所で入手可能である。また、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの決算書もOPコーポレート・バンク・グループの決算書に連結されている。OPコーポレートの連結財務書類の写しは、www.op.fi又はフィンランド共和国ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510を所在地とする当行の登録事務所で入手可能である。

デポジット・バンクの連合に関する法律に準拠して、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーを含む会員信用機関及びOP協同組合は最終的に相互の負債及び契約債務の連帯責任を負っている。会員信用機関の自己資本が損失により同法に規定される流動性条件を満たせないほど低い水準にまで減少した場合、OP協同組合は、会員信用機関から前年度の統合貸借対照表に基づき追加拠出を徴収する権利を有する。

OPコーポレート・バンクは、ヘルシンキに所在し、登録事務所の住所は、ヘルシンキ市 FI-00510 ゲブハルディナウキオ1である。登録事務所の郵便宛先は私書箱308号、FI-00013 OPである。

2. 表示の基礎

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類は国内基準に基づいて作成され、フィンランド信用機関法、信用機関及び投資会社の財務書類並びに連結財務書類に係る財務省令、会計法並びに金融部門の決算書、財務書類及び取締役報告書に係る金融監督当局の規制及びガイドラインに準拠して開示されている。さらに、協同組合銀行の中央協同組合であるOP協同組合は、統一した会計方針への準拠と財務書類の作成に関する指針を発行している。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類は百万ユーロで表示されており、損益を通じて公正価値評価される金融資産、公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識される金融資産、公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象（ヘッジされたリスクに関するもの）及び公正価値で測定されるデリバティブ契約を除いて取得原価で作成されている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会計方針の適用の過程において評価及び見積り並びに判断を行うことが求められる。

過年度に純利息収益に表示されていたトレーディング目的で保有するノート及び債券並びにデリバティブの利息収益及び費用は、2019年1月1日以降、有価証券及び為替トレーディングによる純収益に表示されている。この変更は遡及的に行われている。2019年第1四半期から第4四半期に純利息収益に計上されていた合計5百万ユーロの純収益は、有価証券及び為替トレーディングによる純収益に振り替えられた。この変更にはまた、純利息収益の項目の表示を明確化することにも含まれている。

過年度にその他の未収収益及び前払費用、並びに未収費用及び繰延収益に表示されていたトレーディング目的で保有するノート及び債券並びにデリバティブの未収利息は、2019年1月1日以降、貸借対照表のデリバティブ契約項目に表示さ

れている。同時に当グループは、これらの契約の利息の相殺手順を明確にした。この変更は、遡及的に行われている。この変更の結果、2018年12月31日現在の貸借対照表の繰延収益及び前払金は、141百万ユーロ減少し、デリバティブ契約は141百万ユーロ増加した。貸借対照表上、未払費用並びに繰延収益及び前受金が214百万ユーロ減少し、デリバティブ契約が214百万ユーロ増加した。

3. 外貨換算

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類は、表示通貨であるユーロで作成されている。ユーロ建て以外の取引は、取引日の為替レート又は取引を行った月の平均為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日に、非ユーロ建て貨幣性貸借対照表項目は貸借対照表日の為替レートでユーロに換算される。取得原価で測定された非貨幣性貸借対照表項目は取引日の為替レートで表示される。

ユーロ建て以外の取引及び貨幣性貸借対照表項目のユーロへの換算により生じた換算差額は為替差損益として損益計算書の「為替トレーディングによる純収益」に計上される。

4. 金融商品

4.1 公正価値決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日において資産売却により受け取る、又は負債の移転のために支払われるであろう価格である。

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場価格、又は活発な市場が存在しない場合には当行自身による評価技法を用いて決定される。市場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、独立第三者間で実際に定期的に発生する市場取引を反映している場合に市場は活発であるとみなされる。現在の売値が金融資産の市場価格として用いられる。

公正価値が直接入手できない金融商品について、一般に使用される評価技法が市場に存在する場合には、公正価値は当該評価技法及びそれに用いられる市場での入力データに基づいて算定されている。

市場において一般に使用されている評価技法がない場合には、当該金融商品のために設定された評価モデルを用いて公正価値が決定される。当該評価モデルは広く使われている評価技法であり、市場参加者が価格設定時に考慮するすべての要素を組み入れており、金融商品の価格設定の際に使われている経済的技法とも一致している。

評価技法には、貸借対照表日現在の市場取引の価格、割引キャッシュ・フロー法及び実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照が含まれる。評価技法は、見積信用リスク、適用される割引率、期限前償還の可能性及び金融商品の公正価値の信頼できる測定に影響を与えるその他の要因を考慮に入れている。

金融商品の公正価値は、評価技法で用いられる入力データに応じて、3つのヒエラルキーレベルに分類される。

- ・ 活発な市場における同一資産又は負債の市場価格（調整前）（レベル1）
- ・ レベル1に含まれる市場価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち、価格そのもの）又は間接的（すなわち、価格から導出されるもの）に観察可能な入力データ（レベル2）
- ・ 観察可能な市場データに基づいていない、資産又は負債の入力データ（レベル3）

公正価値を測定するために使用される入力データが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される場合には、公正価値測定は全体として、測定全体にとって重要である最も低いレベルの入力データと同一レベルに分類される。入力データの重要性は公正価値測定全体に基づき評価されている。

流動性の低い金融商品の場合、評価モデルを用いて算定した価格が実際の取引価格と異なることがある。実際の取引価格は金融商品の公正価値の最善の証拠となるため、取引日損益、つまり実際の取引価格と市場価格を用いて評価モデルから導き出された価格との差額は繰延べられて、契約期間又は金融商品の構造及び取引相手を考慮に入れたより短い期間にわたり損益計算書に計上される。ただし、繰延べられた未認識額は、金融商品の実際の市場価格又は価格設定の実務が市場において確立された場合には、直ちに認識される。これらの流動性の低い金融資産の金額はOPコーポレート・バンク・ピーエルシーの貸借対照表において重要ではない。

4.2 金融資産及び負債

4.2.1 償却原価

償却原価は、金融資産又は金融負債の当初認識時に測定した金額から元本の返済を控除し、当初の金額と満期額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、金融資産の場合には損失引当金を調整したものである。

実効金利法では、金融資産又は金融負債の予想残存期間を通じて将来の現金支払額又は受取額の見積額を、金融資産の帳簿価額総額又は金融負債の償却原価まで正確に割り引く率を使用する。実効金利を算定する際、連結された中央協同組合は、予想信用損失（以下、「ECL」という。）を除く金融商品のすべての契約条件を考慮して、予想キャッシュ・フローを見積る。この算定には、実効金利、取引費用及びその他すべてのプレミアム又はディスカウントの不可分な一部である、契約当事者間で支払われる、又は受け取られるすべての手数料及びポイントが含まれる。

金融商品の利率の不可分な一部である手数料は、貸付金の実行に関する事務及び組成手数料を含み、金融商品の予想残存期間、又は適切な場合にはより短い期間にわたって償却される。金融商品の実効金利の不可分な一部でない、IFRS第15号に従って会計処理される手数料には、例えば、貸付金回収に関する手数料が含まれる。

連結された中央協同組合は、当初認識時に購入又は組成した信用減損している（POCI）と考えられる金融資産の信用調整後の実効金利を算定する際に、将来予想キャッシュ・フローに予想信用損失の影響を織り込む。

利息収益

利息収益は、以下を除き、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を適用して算定されている。

- a) 購入又は組成した信用減損している金融資産。これらの金融資産について、連結された中央協同組合は、当初認識後、金融資産の償却原価に信用調整後の実効金利を適用する。
- b) 購入又は組成した信用減損している金融資産ではないが、当初認識後に信用減損している金融資産となっている（又はステージ3である）金融資産。これらの金融資産について、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、金融資産の償却原価（すなわち、予想信用損失の控除後の帳簿価額純額）に実効金利を適用する。

4.2.2 当初認識及び測定

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、当初認識時に、金融資産又は金融負債を公正価値で測定しているが、損益を通じて公正価値評価されない金融資産又は金融負債の場合は、当該金融資産又は金融負債の取得又は発行において加算される取引費用及び直接起因する取引費用を加減算する。金融資産の予想信用損失引当金は、当初認識直後、金融資産が償却原価又は公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で測定される場合に認識されることになる。このため、会計上は新たに組成又は購入した金融資産について損益計算書に損失が認識される。

4.3 金融資産の分類及び当初認識後の測定

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、金融資産を以下の区分に分類している。

- ・ 損益を通じて公正価値評価（FVTPL）
- ・ その他包括利益を通じて公正価値評価（FVOCI）
- ・ 償却原価

4.3.1 貸付金並びにノート及び債券

貸付金並びにノート及び債券の分類及び当初認識後の測定は、以下の要素によって決定される。

- a) OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの金融資産の管理に関するビジネスモデル
- b) 金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、これらの要素に基づいて貸付金並びにノート及び債券を以下の3つの測定区分に分類する。

- 1) 償却原価で測定される金融資産は、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としているビジネスモデルにおいて保有される。当該金融資産の帳簿価額は予想信用損失引当金によって調整され、利息収益は実効金利法を用いて利息収益に認識される。
- 2) 公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識される金融資産は、その目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって達成されるビジネスモデルにおいて保有される。また、当該金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみが特定の日に生じる。公正価値の変動は公正価値評価差額準備金に認識される。減損損益及び為替差損益は損益に認識される。金融資産の認識が中止される場合、公正価値評価差額準備金の累積損益は、再分類調整として、資本から純投資収益の損益に再分類される。実効金利法を用いて算定される利息は、利息収益に認識される。
- 3) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、トレーディング目的で保有されるか、あるいは当該金融資産が償却原価又は公正価値評価差額準備金を通じて評価されるものの基準を満たさない場合、損益は純投資収益に認識される。

ビジネスモデル

ビジネスモデルは、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーがキャッシュ・フローを生成するために金融資産を管理する方法に言及している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収のみから生成されるか、又は契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却によって生成されるか、あるいは、その目的がトレーディング目的保有であるかどうかによって決まる。トレーディング目的のビジネスモデルに含まれる金融資産は、損益を通じて測定される。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ビジネスモデルを評価する際に、ビジネスモデルの目的を達成するための将来の手段を考慮する。評価には、キャッシュ・フローの回収に関する過去の実績、ビジネスモデルの業績及びそのビジネスモデルにおいて保有される金融資産がどのように評価され、どのようにその事業体の主要な経営陣に報告されるか、リスク管理方法、並びにその事業の経営陣がどのように報酬を受け取るかが含まれる。

例えば、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、契約上のキャッシュ・フローを回収するために提供した法人貸付金を保有している。また、例えば、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの流動性バッファのビジネスモデルの目的は、契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却である。

ビジネスモデルの変更

ビジネスモデルの変更が内部又は外部の変更によって発生することはまれであると予想され、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの業務の観点から重要であるに違いない。OP協同組合の経営幹部は、ビジネスモデルの変更を決定する。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ある事業分野を取得又は譲渡する、あるいは終了する場合に、ビジネスモデルを変更する。ビジネスモデルの変更は、関連する事業部門によって適切に文書化され、関連する会計上の影響（ECLに対する影響を含む）を決定するために財務及びリスク管理部門によって処理される。事業体のビジネスモデルの目的の変更は、再分類日より前に実施されなければならない。

再分類は、再分類日以降将来に向かって適用される。再分類日は次の報告期間の初日であり、それより前に再分類の決定が行われる。過去の報告期間については、遡及調整は行われない。

下表は、様々な再分類による会計上の影響を示したものである。

当初測定区分	新測定区分	会計上の影響
償却原価	FVTPL	公正価値は再分類日に決定される。以前に償却原価で測定された金融資産と公正価値との間に生じる可能性のある差異に係る損益は、損益を通じて認識される。
FVTPL	償却原価	再分類日の公正価値が新たな帳簿価額総額となる。実効金利は再分類日の公正価値に基づいて決定される。
償却原価	FVOCI	以前に償却原価で測定された金融資産と公正価値との間に生じる可能性のある差異に係る損益は、その他包括利益に認識される。実効金利及び予想信用損失額は、再分類の結果、調整されない。
FVOCI	償却原価	再分類日の公正価値が新たな償却原価となる。ただし、以前にその他包括利益に認識された損益は、資本における認識が中止され、再分類日の金融資産の公正価値の調整として認識される。実効金利及び予想信用損失額は、再分類の結果、調整されない。
FVTPL	FVOCI	再分類日の公正価値が新たな帳簿価額となる。実効金利は再分類日の公正価値に基づいて決定される。
FVOCI	FVTPL	再分類日の公正価値が新たな帳簿価額となる。以前にその他包括利益に認識された損益は、再分類日に、損益を通じた資本からの再分類による調整として振り替えられる。

キャッシュ・フロー特性

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのビジネスモデルがトレーディング目的以外である場合、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、契約上のキャッシュ・フローが基本貸付契約と一致しているかどうかを評価する。基本貸付契約において、契約上のキャッシュ・フローは元本及び元本残高に対する利息の支払いのみ（以下、「SPPI」という。）である。この場合、利息の最重要要素は、通常、貨幣の時間的価値、信用リスク、貸付リスクに対する対価及び利幅である。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの金融資産の大多数は、基本貸付契約である。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが行う個人顧客に対するすべての貸付および一部の法人貸付には、早期返済オプションが含まれる。ただし、期限前返済額は、実質的に契約上の額面金額及び発生している（ただし、未払）利息であるため、基本貸付契約と整合する。期限前返済額には契約の期限前解約の合理的な追加補償が含まれる可能性がある。

OPコーポレート・バンクは、ブルームバーグのSPPIテスト・ソリューションを用いてノート及び債券のキャッシュ・フロー特性をテストしている。テストの結果（合格／不合格）に基づき、SPPIテストは合格又は不合格としてその後のレビューを行わないか、当グループは分類の決定前にOPの内部ガイドラインを用いてキャッシュ・フロー特性をレビューする（結果的に追加レビューが必要となる）。当該ソリューションでは、SPPIの定義が満たされているか否かに影響を及ぼす契約条件の様々な要素を特定する。

例えば、契約上のキャッシュ・フローが株価又は借手の財務成績の変動にさらされる場合、基本貸付契約とならず、当該金融資産は損益を通じて測定される。これらは、通常、発行者の財務書類上、IAS第32号による資本の定義を満たさない様々なミューチュアル・ファンド投資である。

金融資産に含まれる組込デリバティブは、主契約から分離されないが、契約上のキャッシュ・フローの全体評価において考慮される。

連結された中央協同組合が金融資産を管理するためのビジネスモデルを変更する必要がある場合、金融資産の再分類を要する可能性がある。再分類は再分類日から将来に向かって適用しなければならない。このような変更は極めてまれであると予想される。

4.3.2 持分金融商品

持分金融商品は、ある企業のすべての負債を控除後の資産に対する残余持分の証拠となる金融商品である。これらは通常、株式投資である。

持分金融商品は、当初認識後に損益を通じて公正価値で測定される。

4.3.3 契約上のキャッシュ・フローの条件変更

契約上の支払条件の変更は、顧客関係の管理に関する通常的手段として行われるが、顧客の返済能力が悪化した状況でも行われる。このような場合、返済能力のさらなる低下により、一定期間に渡って、返済猶予等、貸付条件に関して譲歩しなければならない。一般的に、これらの場合、貸付の契約上のキャッシュ・フローは条件緩和されるか、その他の条件変更が行われ、当該条件緩和又は条件変更により、貸付金の認識中止は行われない。支払条件の変更は、顧客の支払能力を予想する指標として、定期的な監視及び経営陣への報告の対象となる。

貸付条件の変更が重要である、又は貸付の条件緩和が行われる場合、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは貸借対照表上で当初の貸付の認識を中止し、条件変更後の新しい貸付を認識する。これにより、条件緩和日は、減損の算定目的上、当初認識日とみなされる。これは一般に、損失引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定することを意味する。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、認識済みの新たな貸付が当初認識時に信用減損しているときとみなされているという証拠が存在するか否かを監視するために、内部格付を用いて、条件変更の理由及び程度の等級を分類する。そのため、当該貸付は組成された信用減損資産として認識される。これは、例えば、財政的困難な状況にある資産の大幅な条件変更があった場合に、発生する可能性がある。

それ以外に、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は金融資産を別の当事者に譲渡し、その譲渡が認識中止の要件を満たす場合に、金融資産の認識を中止する。

4.4 減損

予想信用損失は、すべての償却原価で測定される貸借対照表項目及び公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識される貸借対照表項目（持分金融商品以外の商品）並びにオフバランスシートのローン・コミットメント及び財務保証契約について算定される。予想信用損失は、以下を反映して、各報告日に認識される。

- a) 起こりうる結果の範囲を検討することによって決定される、偏りのない確率加重された金額
- b) 貨幣の時間的価値
- c) 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予想について報告日現在で過度のコストまたは労力なしに入手可能な、合理的な裏付けのある情報

4.4.1 契約の3つの減損ステージへの分類

契約は3つのステージに分類される。異なるステージは、当初認識以降の信用の悪化を反映している。

- ・ステージ1：信用リスクが当初認識以降著しく増加しておらず、12ヶ月ECLが算出される契約。
- ・ステージ2：信用リスクが当初認識以降著しく増加しており、全期間ECLが算出される契約。
- ・ステージ3：全期間ECLが算出される債務不履行となった契約。

また、組成された信用減損契約は常に全期間予想信用損失（以下、「POCI」という）の範囲内である。

債務不履行の定義

IFRS第9号に基づく算定において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、内部信用リスク・モデル（以下、「IRB」という。）と同一の債務不履行の定義を適用する。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、支払動向に基づく内部格付システムを使用して債務不履行を評価する。個人顧客に関する定義としての債務不履行は契約ごとに適用されるが、法人顧客は関連する顧客グループの観点からレビューされる。顧客は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが手段（担保の実現等）に訴えることなく、あるいは金融資産に関する支払いが90日超延滞するより前にその貸付債務を全額支払えない可能性が高い場合に、債務不履行顧客として分類される。

債務不履行の定義は、欧州議会及び欧州委員会の規制2013年第575号（CRR）の第178条に基づく。

顧客の債務不履行は、債務不履行の定義の基準を満たさなくなった時点で終了する。その後、支払動向のカテゴリーは6ヶ月の猶予をもって元に戻る。

信用リスクの著しい増加

予想信用損失は契約ごとに、報告日における金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増加しているかどうかによって、12ヶ月又は全期間について算定される。信用リスクが著しく増加しているかどうかの評価には、定性的基準と定量的基準の両方が使用される。支払免除は定性的基準とみなされる。その他の定性的要因は、信用格付けモデル又は支払動向のカテゴリーの評価で考慮される様々な信用リスク指標（契約条項の違反等）で構成される。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、すべての合理的な裏付けのある情報を考慮して、信用リスクの著しい量的増加の決定において相対的な閾値及び絶対的な閾値を含めている。

量的変動は、全期間PDの数値の相対的変動（以下、「PDカーブ」という。）に基づき評価される。当初の全期間PDカーブは、マクロ経済要因を考慮して、貸付金の組成日に算定される。次に、貸付金の残存期間において信用リスクが著しく増加していないと考えられる限度について、許容される自然な変動範囲が決定される。許容される範囲は、個人顧客及び法人顧客について別個にモデル化されている。これにより、いわゆる閾値カーブが導かれる。報告日ごとに、現在の全期間PDカーブと閾値カーブとを比較する。閾値を超過している場合には、信用リスクは著しく増加しており、信用損失（貸付金の残存期間全体について算定される）が認識される。この相対的変動の上限に加えて、更なる要件は、借手の格付けが当初認識以降に悪化しており、そのために時間の経過のみを基準として全期間ECLの算定への移行が行われないことである。また、最も低い借手の格付けには、絶対的閾値が使用される。

上記の基準に加えて、契約上の支払いが30日超延滞しているか、又は当該貸付金に対して返済免除が実施された場合、金融資産の信用リスクは当初認識以降著しく増加している。

信用リスクの著しい増加の評価において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、過度なコスト又は労力なしに当初の全期間PDを算定することができない契約に対して、IFRS第9号で認められている低い信用リスク仮定についての経過規定を適用していない。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、上記の基準で、契約上の支払いが30日超延滞する前に信用リスクの著しい増加をどのくらい効果的に把握できるか、及び契約が通常減損ステージ1から直接減損ステージ3に移動しないことを定期的に監視し、相対的変動の算定方法に必要な調整を行う。

4.4.2 測定方法

予想信用損失は主に、すべての個人及び法人顧客エクスポージャーについて、契約固有の基準でPD/LGD法を用いてシステムベースで測定される。

また、ステージ3の大規模法人エクスポージャーについては、専門家の判断に基づくキャッシュ・フロー・ベースのECL測定法が使用される。

4.4.2.1 PL/LGD法

予想信用損失は、大部分のポートフォリオについて、モデル化されたリスク・パラメータ及び算定式であるデフォルト確率（以下、「PD」という。） $\times$ デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。） $\times$ デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）を用いて契約ごとに計算されるもので、報告日現在における将来の信用損失の予想を反映している。PDは、債務不履行の定義に応じて、デフォルト確率を示す。LGDは、借手が債務不履行に陥った場合の損失割合を示す。LGDは、例えば担保証券及び様々な債務保証の量及び種類から影響を受ける。EADは、貸借対照表上のエクスポージャー（元本及び未収利息）及びデフォルト時に予想されるオフバランスシート項目の使用等を含む。

ECLの計算は、3つの異なるシナリオに基づく。リスク・パラメータであるPD、LGD、EADは、各シナリオにおいて1年の時間枠で計算される。1年のECL値は、報告日まで割引かれ、確率加重されたECLは異なるシナリオの数値から計算される。契約の実効金利又はその見積りが割引係数として使用される。この計算において、契約の最長残存期間は30年に制限される。

契約の全期間デフォルト確率（以下、「全期間PD」という。）モデルは、個人顧客及び法人顧客について別個に作成されている。PDモデルは、契約の信用格付け、貸付金の経過年数（個人顧客）及びモデルのサブセグメントによって大きく左右される。モデルのサブセグメントは、法人顧客については格付けモデルに基づき、個人顧客については商品の種類に基づき決定される。また、PDの推定値はマクロ経済要因及び各シナリオでのそれらの予測によって決まる。

契約の全期間LGDは、1）回収率、2）担保による回収、3）担保以外の回収という3つの要素で構成される。これらの異なる要素の価値は、商品の種類、業界（企業）及び担保の種類に大きく左右される。マクロ経済要因及びその予測は最初の2つの要素に影響を及ぼす。

契約のデフォルト時の全期間エクスポージャー（以下、「全期間EAD」という。）は、商品の種類によって、契約上のキャッシュ・フロー、使用率、期限前償還率及び償還期限モデルに基づく。

契約期間の決定

約束手形の契約期間は、支払条件に基づく返済を考慮した契約上の満期日である。担保付約束手形（債務不履行を除く）には期限前償還モデルが適用される。このモデルは契約上の満期日を短縮するものではないが、契約のEADの一部として考慮される。

リボルビング与信枠（クレジットカード等）は別途通知があるまで有効な契約であり、リボルビング与信枠については予想残存期間がモデル化されている。モデル化された残存期間は、商品の種類及び借手の格付けによるが、平均して15年程度である。

将来予測的な情報

計算モデルには、将来を見据えた情報及びマクロ経済シナリオが含まれる。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのエコノミストは四半期ごとにマクロ経済シナリオを更新しており、これらのシナリオはOPコーポレート・バンク・ピーエルシーが他に年次財務計画で使用するものと同じである。マクロ経済予測は、5年に及び、生産関数を用いて30年先まで推定されている。使用されるマクロ経済要因は、GDP成長率、失業率、投資成長率、インフレ率、所得水準の変動及び12ヶ月の欧州銀行間取引金利（Euribor）である。さらに、LGDモデルでは住宅価格指数が使用される。これらのシナリオには、ベースライン、アップサイド及びダウンサイドの3つのシナリオが使用される。また、シナリオには確率加重も含まれる。

マクロ経済予測を作成し、今後30年までの見通しにその予測を投影することには、大きな不確定性を伴い、そのため、実際の結果は予測と大幅に異なる可能性がある。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ECLの計算で用いられるリスク・パラメータの要素とマクロ経済要因の変化の関係は線形ではないと分析している。したがって、マクロ経済予測は、考えられるシナリオ及び結果に対するOPコーポレート・バンク・ピーエルシーの最善の見通しを表す。

4.4.2.2. 顧客固有の専門家評価に基づくキャッシュ・フロー・ベースのECL法

R格付けモデルにおけるステージ3の大規模法人エクスポージャーについて、ECLは顧客固有のキャッシュ・フロー・ベースのECL法を用いて、専門家評価として算定される。このような専門家の評価は、格付け又は与信判断に関連して行われる。

この計算で使用される将来を見据えた情報は、事業、市場、競合状況及び予想キャッシュ・フローの動向を対象とした、クレジット・アナリストが行う信用格付け評価及び格付け提案の一部である。

ここでは、計算された顧客の加重予想信用損失を基準にして、マクロ経済変数の影響を示すシナリオ（アップサイド、ベースライン及びダウンサイド）も考慮する。PD/LGDモデルで用いられるシナリオは、シナリオを決定する際に使用される。

顧客固有の専門家評価に基づいてECL測定に含まれる顧客が債務不履行の基準を満たさなくなり、「正常」な債務者として特定及び分類された場合、当該顧客はこの方法から除外され、通常のPD/LGDモデルに基づくECL測定モデルに再び含まれるようになる。

4.4.3 ノート及び債券の減損

公正価値評価差額準備金を通じて認識されるノート及び債券の予想損失は、公正価値評価差額準備金を調整するために、損益を通じて認識される。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ブルームバーグ・ツールを主要なモデルとして、ノート及び債券の予想信用損失の計算の際に2つの別個のモデルを利用する。ブルームバーグ・ツールがサポートしていない債券については、当グループは各ECL測定日に信用格付け情報に基づきOP独自のツールを使用する。

4.4.3.1 ブルームバーグ・ツール

予想信用損失は、すべてのポートフォリオについて購入単位ごとに公式 $PD \times LGD \times EAD$ を用いて計算され、報告日現在の将来信用損失の予測を反映する。

上場企業の場合、連結された中央協同組合は、マートン・デフォルト距離（以下、「DD」という。）モデルをデフォルト確率（以下、「PD」という。）の基準として使用する。この結果は当該モデルの過去の結果に基づくPD値に変換される。数値は、貸借対照表の強度、流動性リスク及び収益力を示す企業の財務書類データの指標を用いて調整される。同様に、これらの指標はオフバランスシート項目の予想影響額に応じて標準化されている。

非公開企業の場合、PDのモデル化は、財務書類から収集された財務指標及びそのセクターのモデル化された平均リスクに基づく。

債務不履行の定義は、国際規制機関が求める定義と一致しており、破綻、未払い、債務交換及び政府の救済措置をカバーしている。

LGDモデルの回収率は、債務不履行債券の過去の実現回収率に基づく。実現回収率は、債務不履行債券の取引価格として定義される。当該回収率は、返済順位、発行体の信用度、業界の性質、信用サイクル、担保の種類、地域等を考慮する。

4.4.3.2 信用格付け情報に基づくモデル

このモデルでは、購入日及び報告日における購入単位の信用格付けが求められ、PD値に変換される。連結された中央協同組合は主として外部の信用格付けの平均値を使用し、外部の信用格付けが存在しない場合に、補助的に内部の信用格付けを用いる。

PDは、信用格付けの公表日から各期間における信用格付け別の実際の過去のデフォルト率に応じている。PDの決定基準となる過去データは、包括的かつ長期的なものである。また、LGDは投資クラス／保険の種類別に調査済みの過去実績に対応したもので、発行体又は投資別に個別評価されない。外部の信用格付けは、PDではなく合計信用リスク（ECL）を測定するため、これらの場合のLGDは、PD要素とLGD要素との間のECLの区分のみに影響を与える。

4.4.3.3 ノート及び債券の減損ステージへの分類

どちらの計算モデルも、信用リスクの著しい増加は、ステージ3への振替と同様に、一貫した基準で特定される。

変動が少なくとも0.2パーセントで12ヶ月PDが倍になった投資は、免除措置の対象となるか、あるいはその支払いが30日超延滞した場合に、ステージ2に振り替えられる。債務不履行に陥った発行体に関する投資は、その支払いが90日超延滞するか、顧客が債務不履行顧客である場合に、ステージ3に振り替えられる。

4.4.4 オフバランスシート項目の減損

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが提供する商品の一部には、限度額、信用枠、別のオフバランスシートのローン・コミットメントが標準特約、又は商品ライフサイクルのある段階で特約として含まれている。例えば、クレジットカードや与信枠のある口座等のリボルビング与信枠には、貸付金と未使用のコミットメントといった構成要素の両方が含まれる。さらに、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、債務保証及びその他の商業保証又は当局に提供される保証等、様々な保証契約の発行体であり、これらすべての保証にはIFRS 9の減損規定が適用される。ローン・コミットメント及び債務保証契約については、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが取消不能のコミットメントの当事者になった日が、減損規定を適用する目的上、当初認識日とみなされる。そのため、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの拘束力のある項目のみが、予想信用損失の計算において考慮される。

これらの項目の予想信用損失は、貸付金と同一の原則を用いて算定される。同様に、著しい信用リスクの増加が同じ根拠に基づいて評価される。連結された中央協同組合は、デフォルト時エクスポージャーを予測する、このような商品のEADをモデル化する。これには、使用率とクレジット換算係数の両方が含まれる。また、別途通知があるまで有効な契約には、残存期間モデルが適用される。このモデルでは、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが支払いを要求し、未使用のコミットメントを取り消す契約上の能力を有するが、契約上の通知期間において信用損失に対するOPコーポレート・バンク・ピーエルシーのエクスポージャーを制限しない。

4.4.5 予想信用損失の認識

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは主に、貸付金に対する予想信用損失の損失引当金を別個の勘定において帳簿価額で認識する。ローン・コミットメント及び金融保証契約の損失引当金は、引当金として認識される。貸付金（すなわち、金融資産）と未使用のコミットメント（すなわち、ローン・コミットメント）の構成要素の両方を含み、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが金融資産要素に対する予想信用損失とローン・コミットメントの構成要素に対する予想信用損失とを別個に特定できない商品については、ローン・コミットメントの予想信用損失は当該金融資産の損失引当金とともに認識される。

4.4.6 償却

償却は、認識中止事象である。連結された中央協同組合が金融資産を全体として又はその一部を回収することを合理的に予測できない場合、当該金融資産の帳簿価額総額を直接減額する。

担保証券が実現された、又は破産財団の最終的な会合が開催された、債務返済計画の変更あるいは経営再建が終了した、又は回収措置が終了した場合に、貸付金の認識が中止される。認識中止後に受け取った支払額は、債権の減損損失の調整として認識される。

4.5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び金融機関に対する要求払債権で構成されている。

4.6 金融負債の分類及び当初認識後の測定

金融負債は、預金並びに金融機関及び顧客に対するその他の負債、公募発行負債証券及びその他の金融負債で構成されている。

金融資産は、損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ負債を除き、実効金利法を用いて償却原価で分類される。トレーディング目的で保有される負債には、売却したが売却時に所有していない（空売り）有価証券の契約相手への引渡債務も含まれる。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、当初認識時に、金融負債を、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していない。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、金融負債（又は金融負債の一部）が消滅する時点、すなわち、契約で特定される債務が免除されたか取り消された、あるいは失効した時点で、認識を中止する。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーと原債権者との間の大幅に異なる条件での金融負債の交換は、当初の金融負債の消滅として会計処理する必要がある。このような場合、発生した費用又は手数料は、当該消滅による損益の一部として認識される。交換又は条件変更が消滅として会計処理されない場合には、当初の実効金利を用いて条件変更後の契約上のキャッシュ・フローを割引くことによって、条件変更された金融負債の償却原価が再計算される。金融負債の償却原価の変動は、損益を通じて認識される。発生した費用又は手数料は、当該負債の帳簿価額を調整し、条件変更された負債の残存期間にわたって償却される。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、既存の金融負債について金融負債の交換を行っていない。

4.7 相殺

金融資産と金融負債は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが現在通常の事業の過程においても、及び債務不履行、支払不能又は破綻があった場合にも法的に強制力のある相殺権を有しており、当該資産と負債を純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。中央清算機関が決済する店頭金利デリバティブは貸借対照表上で相殺される。これらのデリバティブはロンドン・クリアリング・ハウス又はICEクリア・ヨーロッパとの日次の決済プロセスにおいて清算される。セトルメント・トゥー・マーケット（STM）アプローチが決済会計処理手法として用いられる。

4.8 デリバティブ契約

デリバティブはヘッジ契約及び非ヘッジ契約に分けられる。ヘッジ及び非ヘッジ・デリバティブの両方とも常に貸借対照表に公正価値で計上される。非ヘッジ金利スワップに発生した利息は、利息収益に計上され、繰越利息は繰延収益及び繰延費用に計上される。非ヘッジ手段である金利、クレジット、通貨、株式及びコモディティ・デリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「為替トレーディングによる純収益」に計上される。公正価値の正の変動値及びデリバティブ契約で支払ったプレミアムは、「デリバティブ契約」資産として計上される。一方、公正価値の負の変動値及びデリバティブ契約で受け取ったプレミアムは「トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債」に計上される。

中央清算機関により清算される店頭金利デリバティブの公正価値は現金により日次で清算される。貸借対照表において、当該デリバティブは現金及び現金同等物の純変動として純額で表示される。その他のデリバティブは、貸借対照表上、総額で表示され、この場合、正の価値変動は資産のデリバティブ契約として表示され、負の価値変動は負債のデリバティブ契約として表示される。

リスク管理は、ヘッジ会計に用いられる手法及び内部方針を作成しており、これに基づき金融商品がヘッジ手段として指定されている。

当グループの親会社であるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ヘッジ方針に従って金利リスク、通貨リスク及び価格リスクを、公正価値ヘッジ又はキャッシュフロー・ヘッジを適用してヘッジすることができる。キャッシュフロー・ヘッジは、将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジを指しており、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象資産の公正価値の変動に対するヘッジを指している。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブであって実際には金融リスクに対するヘッジに使用されているデリバティブ契約を有している。

4.9 ヘッジ会計

ヘッジ会計は、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の対応する変動の全部又は一部を相殺することを検証するために用いられる。ヘッジ手段とヘッジ対象の関係は正式に文書化されており、リスク管理方針、ヘッジ戦略、ヘッジの有効性を示すために用いられる手法に関する情報が含まれる。ヘッジの有効性を評価する場合、ヘッジ開始時点及びその後にはわたって、ヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローを比較する。ヘッジが極めて有効であるとみなされるのは、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の契約又はポートフォリオの公正価値又はキャッシュ・フローの変動を80%から125%の範囲内で相殺する場合である。

4.9.1 公正価値ヘッジ

金利リスクに対する公正価値ヘッジには、長期固定利付負債商品（中央銀行債務、自社発行、及び特定の定期預金発行等）、個別の債券及び貸付金ポートフォリオ並びに個別貸付金が含まれる。OPコーポレート・バンクは、金利コリドー・ローンに対して公正価値ポートフォリオ・ヘッジモデルを適用している。OPコーポレート・バンクは、金利オプション、為替予約並びに金利及び為替スワップ（OTCスワップ）をヘッジ手段として用いている。

公正価値ヘッジとして文書化され、極めて有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約の公正価値の変動は、損益計算書に計上される。ヘッジされた資産及び負債は、ヘッジが指定されている期間において公正価値で測定され、公正価値の変動は損益を通じて認識される。公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は「純利息収益」に計上される。

公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は損益計算書の「純利息収益」及び「有価証券トレーディングによる純収益」に計上される。ヘッジ関係から生じる非有効性は、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの時期の差異によって生じる可能性があり、それに対応して上記の項目に認識される。

4.9.2 キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジは、変動利付負債商品又はその他の変動利付資産及び負債に係る変動エクスポージャーに対するヘッジである。また、キャッシュフロー・ヘッジは、参照金利との関係に基づいて定義される貸付金/借入金の将来金利フローをヘッジするために用いられる。ヘッジ手段として用いられるものには、主として、金利スワップである。

キャッシュフロー・ヘッジとして文書化され、有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約は公正価値で測定され、その変動のうち、有効部分はその他包括利益に計上される。ヘッジ関係から生じる非有効部分はヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの時期の差異によって生じる可能性があり、損益計算書の「純利息収益」に計上される。資本に計上された公正価値の変動は、ヘッジ対象が純利益に影響を与える期間に損益計算書に計上される。

5. リース資産

リース資産及びリース資産に係る前払金は償却前の取得原価で認識され、貸借対照表の「リース資産」に含めて表示される。規定に基づき、リース資産は年金償却法に従って償却されている。

リース契約額に基づくリース資産からのリース収入は、予定償却を控除した後「リース純収益」に計上される。さらに、当該項目には、リース資産の減損損失、リース資産の処分におけるキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、顧客に請求した手数料並びにリース契約に直接帰属するその他の収益及び費用が含まれている。リース契約によるその他の収益及び費用は、内容に応じて損益計算書の各項目に計上されている。

6. 無形資産

無形資産は償却及び評価減除後の取得原価で計上される。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数はコンピュータ・ソフトウェア及びライセンスが2年から10年、その他の無形資産が通常5年である。資産の耐用年数は各貸借対照表日に見直される。

開発費用は、複数の事業年度にわたって収益を生み出すことが見込まれる場合、資産計上される。資産化された開発費用は、その耐用年数にわたって予定通り償却される。耐用年数が確実に測定できない場合、開発費用は最長10年間にわたって償却されることとなる。研究費は当事業年度に費用として認識される。

無形資産の予定償却及び評価減は、損益計算書の「有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減」に計上される。

7. 有形資産

7.1 投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料及び／又はキャピタル・ゲインを得ることを目的として保有する土地及び／又は建物又はその一部である。保有会社又は従業員により、そのごく一部（全体の5%未満）が使用される不動産も投資不動産として会計処理される。

投資不動産は、予定償却及び評価減除後の取得原価で計上されている。土地及び不動産会社の株式及び持分は、貸借対照表日における予想売却価格が恒久的に当初の取得価格より高くなる可能性が高い場合に再評価の対象となる。当初取得後の費用は、当該不動産がもたらす経済的便益が当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限り、資産計上される。

投資不動産の予定売却価格が、長期にわたって、その帳簿価額を下回る場合、帳簿価額と予定売却価格との差額は、評価減が発生した会計年度中に減価償却される。

本財務書類の関連する注記で開示されている事業、事務所及び産業用不動産は、投資不動産に分類され、その公正価値は主に、直接還元に基づく収益アプローチを用いて決定される。建設中の投資不動産の公正価値は、それが信頼性を持って決定可能な場合にのみ開示される。土地、水源及び森林地域及び住宅用建物の公正価値は主に、マーケット・アプローチを用いて決定される。評価減の認識は、その継続性及び重要性に基づいて行われる。

投資不動産に関連する収益、費用、キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、予定減価償却及び評価減は損益計算書の「投資不動産による純収益」に計上されている。

7.2 その他の不動産の保有

その他の不動産の保有とは、事務所、倉庫又はその他の設備、あるいは個人が宿泊、レクリエーション又はその他の目的で利用する施設等の自社使用の不動産、並びにこれらの施設を保有する不動産会社に対する持分を指す。また、自社使用の不動産には、一部を賃貸している不動産のうち、当該賃貸部分を切り離して売却することができず、かつ、当行がフロア面積の5%超を占有している不動産が含まれる。当行が持分を有する不動産会社が所有する不動産全般については、当行が所有する敷地の5%超を当行が利用している場合、自社使用とみなされる。

貸借対照表上の当行の自社使用の不動産の価値を決定するにあたって、通常の事業からの予想収益に基づく資産価値から評価を開始する。建物は、予定減価償却費を控除した後の取得原価で貸借対照表に計上される。不動産会社に対する持分並びに土地、水域及び森林地域は、取得原価で計上される。不動産の改修コストは資産化され、予定減価償却に基づき費用計上される。

自社使用の不動産に関して、当行は財務諸表の一環として、不動産の減損の兆候の有無を評価する。かかる兆候には、市場価値の大幅な下落、市場性がないという証拠又は物理的な損害が含まれる。自社使用の不動産によって生じる将来の利益が、恒久的に償却前の取得原価を下回ることが予想される場合、その差額は評価減され、費用に計上される。

不動産に関する評価益及びその見返り資金は、再評価準備金に認識される。評価益は償却の対象にはならない。不動産の改修コストは資産化され、予定減価償却に基づき費用計上される。

当行の自社使用の不動産による収益及びキャピタル・ゲインは、損益計算書の「その他営業収益及び費用」に計上され、費用及びキャピタル・ロスは、「その他営業費用」に計上される。予定償却及び評価減は、損益計算書の「有形資産及び無形資産の減価償却/償却費及び評価減」に計上されている。

7.3 その他の有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び評価減を控除した後の金額で計上される。これらの資産は、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。予定減価償却は土地及び不動産会社の株式には適用されない。

取得後の支出は、当該資産のもたらす経済的便益が、当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限り、当該資産の帳簿価額で資産計上される。

以下は主な見積耐用年数を示したものである。

建物 30－50年

機械及び設備 4－10年

IT機器 3－5年

自動車 6年

その他の有形資産 5－10年

資産の残存価値及び耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、経済的便益に関する以前の見積りが予想と異なる場合に適宜調整される。

資産の予定減価償却及び評価減は、損益計算書の「有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減」に計上される。当行が使用する不動産からの収益及びキャピタル・ゲインは損益計算書の「その他の営業収益及び費用」、キャピタル・ロスは損益計算書の「その他の営業費用」に計上される。

8. 従業員給付

8.1 年金給付

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの従業員を対象とした法定年金は、イルマリネン相互保険年金会社への支払いを通じて管理されている。また、OPバンク・グループ・年金基金を通じて補足的な年金が提供される。年金基金の新規従業員の加入は1991年7月1日に終了している。年金制度から生じる費用は損益計算書の「人件費」に計上される。年金負債は全額計上済みである。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの法定損益関連年金を管理するOPバンク・グループ年金ファンドの代表議会は、2018年に、年金負債の管理をイルマリネン相互保険年金会社に移管することを決定した。当該移管は2018年末に完了した。余剰ソルベンシー資本の返還は、2018年の損益計算書の「人件費」の中の「年金費用」に表示されている。

8.2 経営陣に対する長期報酬

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは短期及び長期の経営陣に対する報酬制度を有している。当該制度の対象となっている個人は、賞与を現金のみ又は現金とOPコーポレート・バンクが任命したOP協同組合の監査委員会又は報酬委員会が決定した参照商品の組み合わせにより、受け取ることができる。賞与は、いわゆる業績期間及び権利確定期間中に行われた業務に対して支払われる。報酬制度の上限金額は、付与日に算定され、当該費用は、権利確定期間にわたり人件費及び繰延費用に計上される。

目標達成による報酬金額は、四半期ごとに見直される。以前の見積りの見直しによる影響額は損益計算書の人件費に計上され、これに対応する調整額は未払費用及び繰延収益に計上される。

8.3 従業員基金

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーはOPフィナンシャル・グループの従業員基金に所属しており、当該基金と事前に合意した基準により目標の達成に応じた賞与が支払われる。基金に振替えられた賞与は、損益計算書の「賃金及び給与」に計上され、相手勘定は貸借対照表の「繰延費用」に計上される。

9. 引当金

引当金は、ある債務が過去の事象に基づいており、当該債務を決済するために資源が流出する可能性が高いものの、決済の時期及び決済に必要な金額に関する不確実性が存在する場合に、債務として損益計算書及び貸借対照表に計上される。債務の一部について、第三者から補償を受ける可能性がある場合には、補償の受取が実際に確実となった時点においてのみ当該補償を別個の資産として認識する。

10. 金融当局の変更

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、様々な当局に支払いを行っている。金融安定当局は預金保証を担当している。銀行監督責任は、欧州中央銀行に残されている。金融監督当局は、マクロ・プルーデンス監督及び事業活動の監督を担当する。EUの単一破綻処理委員会（以下、「SRB」という。）は、銀行の破綻処理を担当する。金融当局に対する手数料は、期首現在で、全額がその他営業費用に計上される。

安定拠出金

安定拠出金は、対象預金金額の最低1%の目標に達するようにするために、2023年までユーロ圏の単一破綻処理基金（以下、「SRF」という。）に支払われる。SRFは、単一破綻処理委員会によって管理されており、SRBは安定拠出金の額の決定も行う。SRFは、金融業界が全体として金融システムの安定化のための資金調達を行えるようにする。安定拠出金は、銀行の重要性及びリスク特性に基づき決定される。

預金保証拠出金

旧預金保証基金への拠出額は、現在、預金保証水準に関するEUの要件を超過している。旧預金保証基金は、規則により、各加盟銀行が長年にわたり旧預金保証基金に拠出していた比率で、加盟銀行が新しい預金保証基金に支払う預金保証拠出金を徴収している。金融安定基金はOPフィナンシャル・グループの拠出額を決定するが、当該金額は直接旧預金保証基金から請求される。

金融安定当局の管理手数料

金融安定当局より課される管理手数料は、金融監督当局より課される監督手数料と同一の計算方法に基づいて決定される。

金融監督当局の監督手数料

金融監督当局より課される監督手数料は、企業の貸借対照表の合計に比例した監督手数料及び固定の基本手数料より構成される。

欧州中央銀行の監督手数料

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーを含むOPフィナンシャル・グループは欧州中央銀行（ECB）の監督下にある。ECBの監督手数料は、銀行の重要性及びリスク特性に基づき決定される。ECBは、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合に監督手数料を課しており、当該監督手数料はOPフィナンシャル・グループの各加盟銀行間で分担される。

11. 劣後ローン

ハイブリッド資本商品は個別の貸借対照表項目では「劣後負債」に含めて計上される。自己資本の測定において、これらはTier 1 資本に含まれ、その利息は、分配可能財産の範囲内に限定して支払われる。

12. 利益処分

貸借対照表の利益処分に含まれる特別償却差額には、実際の減価償却と予定減価償却の累積差額が計上されている。税金に基づく積立金には税法で認められる利益処分において積立てられたものが含まれている。この積立金には、例えば事業法人税法によりデポジット・バンクに認められる貸倒引当金がある。これによると、デポジット・バンクは課税年度に計上した貸倒引当金のうち、課税年度末における債権合計の0.6%を上限として課税所得から控除することができる。

課税年度以前に計上された貸倒引当金の累積限度額は、課税年度末の債権合計額の最大5%とされている。

実際の減価償却及び予定減価償却並びに税金に基づく積立金の増加及び減少は、損益計算書の利益処分に計上される。また、損益計算書及び貸借対照表への利益処分に対してはまた、繰延税金負債が計上される。

13. 法人税等

損益計算書に計上されている法人税には、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの課税所得に基づく当期税金及び過年度の法人税並びに繰延税金費用又は収益が含まれている。

繰延税金負債は、資産及び負債に関して帳簿価額と税務上の価額との間に生じたすべての一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、帳簿価額と税務上の価額との間に生じた減算可能な一時差異並びに税務上の欠損金に対して算定される。繰延税金資産は、減算可能な一時差異を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、繰延税金資産及び負債を相殺している。繰延税金資産及び負債は、貸借対照表日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率に基づき、資産が実現される、又は負債が決済される期間に適用されることが予想される税率で測定される。繰延税金が貸借対照表項目から生じており、損益計算書に認識されない場合には、繰延税金の変動は損益計算書ではなく、株主持分に認識される。

14. 収益認識

利付資産及び負債の利息収益及び利息費用は実効金利法を用いて認識される。期日の到来した未決済債権の利息も収益として認識される。債権の取得価額とその額面価額との差額は利息収益に認識され、負債に関する受入額と額面価額との差額は利息費用に認識される。

サービスに関するコミッション収益及び費用は、サービスの提供時に認識される。複数年を対象とし、後日返ししなければならない可能性のある1回限りのコミッションに関しては、当期に関連する収益部分のみが認識される。

配当金は主に、株主総会で承認された場合に認識される。

15. オフバランスシート項目

オフバランスシートの契約債務には、顧客のために第三者に提供した契約債務が含まれる。契約債務には、保証及び様々な保証契約並びに、例えば補足的貸付契約、融資枠、スタンドバイ融資枠、及び引受契約といった顧客のための取消不能契約がある。

顧客のために第三者に提供した契約債務は、オフバランスシート契約債務として、最大でも保証に対応する金額が随時認識される。顧客のための取消不能契約は契約債務に基づいて支払われることになる最大額まで認識される。

[次へ](#)

損益計算書注記

グループが支配する事業体に関する注記

注記1 利息収益及び利息費用

百万ユーロ	2019年	2018年
利息収益		
金融機関に対する債権	27	36
一般顧客及び公共企業に対する債権	361	332
ノート及び債券	81	91
デリバティブ契約	-103	-53
トレーディング	6	57
ヘッジ会計	-109	-110
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	0	3
その他	5	2
合計	371	408
うち、減損債権からの利息収益	0	1
うち、ステージ3に認識された金融資産の利息収益	0	0
利息費用		
金融機関に対する負債	157	139
一般顧客及び公共企業に対する負債	4	-3
公募発行負債証券	171	146
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債	-279	-174
劣後負債	46	46
その他	5	2
合計	104	156

グループ会社及び関連会社から受け取った利息収益及びグループ会社及び関連会社に支払った利息費用

百万ユーロ	2019年		2018年	
	子会社	関連会社	子会社	関連会社
利息収益	8		13	
利息費用	6		5	

注記2 純リース収益

百万ユーロ	2019年	2018年
リース収益	343	317
予定減価償却	-316	-291
リース資産の処分によるキャピタル・ゲイン及び キャピタル・ロス（純額）	0	1
手数料	2	2
その他の直接収益	0	0
その他の直接費用	-4	-4
合計	25	24

注記3 株式投資による収益

百万ユーロ	2019年	2018年
損益を通じて公正価値評価される金融資産	0	8
子会社		195
合計	0	203

注記4 手数料

百万ユーロ	2019年	2018年
手数料		
貸付	40	41
預金	2	1
送金	24	22
アセットマネジメント	12	13
リーガルサービス	0	0
証券仲介	21	16
証券発行	6	7
保証	12	13
その他	14	14
合計	131	128
手数料費用		
支払サービス手数料	2	2
証券仲介及び発行	6	5
株式に関する手数料の戻入れ	4	4
その他	117	101
合計	129	111

注記5 有価証券及び為替トレーディングによる純収益

2019年度の有価証券及び為替トレーディングによる純収益

百万ユーロ	利息収益及 び利息費用	キャピタル・ ゲイン及び キャピタル・ ロス	公正価値の 変動による もの	その他の 収益	合計
ノート及び債券	-23	1	1		-20
株式及び参加持分		2			2
その他		1	-4		-4
デリバティブ契約	17		174	-67	125
トレーディング目的で保有 する負債	0	0	0		0
有価証券トレーディングに よる純収益合計	-5	4	171	-67	103
為替トレーディングによる 純収益					32
有価証券及び為替トレーディングによる純収 益 合計					135

2018年度の有価証券及び為替トレーディングによる純収益

百万ユーロ	利息収益及 び利息費用	キャピタル・ ゲイン及び キャピタル・ ロス	公正価値の 変動による もの	その他の 収益	合計
ノート及び債券	-17	-3	-2		-22
株式及び参加持分		16			16
その他		-2	1		-1
デリバティブ契約	12		68	55	136
トレーディング目的で保有 する負債	0	0	0		0
有価証券トレーディングに よる純収益合計	-5	10	68	55	128
為替トレーディングによる 純収益					33
有価証券及び為替トレーディングによる純収 益 合計					162

注記6 公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識される金融資産による純収益

百万ユーロ	2019年	2018年
ノート及び債券		
キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス	3	-2
事業年度における公正価値評価差額準備金からの振替	4	23
合計	7	21
公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識される金融資産による純収益合計	7	21

注記7 ヘッジ会計による純収益

百万ユーロ	2019年	2018年
ヘッジ手段からの純収益	12	4
ヘッジ対象からの純収益	-11	-4
合計	1	0

注記8 投資不動産による純収益

百万ユーロ	2019年	2018年
その他の収益	0	0
合計	0	0

注記9 その他の営業収益

百万ユーロ	2019年	2018年
自社使用の不動産による賃貸料		0
中核銀行業務のサービスによる収益	5	4
その他	29	22
合計	34	26

注記10 有形資産及び無形資産の減価償却/償却及び評価減

百万ユーロ	2019年	2018年
予定償却	13	14
評価減	0	4
合計	14	18

注記11 その他の営業費用

百万ユーロ	2019年	2018年
賃借費用	1	2
自社が使用する不動産による費用	0	0
その他	43	40
合計	44	42

OPフィナンシャル・グループの内部サービス費用は、その他の費用に振り替えられている。

注記12 償却原価で認識される金融資産及びオフバランスシートの契約債務に係る予想信用損失、その他金融資産に係る予想信用損失並びに減損損失

2019年12月31日、百万ユーロ	総額	戻入	損益計算書 への計上
償却原価で認識される金融資産及びオフバランスシート項目 に係る予想信用損失			
一般顧客及び公共企業に対する債権	1	46	47
最終的な貸倒損失	4		4
消去された債権の戻入	-1		-1
合計	4	46	50
予想信用損失及び減損損失合計	4	46	50

2018年12月31日、百万ユーロ	総額	戻入	損益計算書 への計上
償却原価で認識される金融資産及びオフバランスシート項目 に係る予想信用損失			
一般顧客及び公共企業に対する債権	2	0	2
最終的な貸倒損失	21		21
消去された債権の戻入	0		0
合計	23	0	23
予想信用損失及び減損損失合計	23	0	23

注記13 部門別の収益、営業損益並びに資産及び負債

2019年12月31日、 百万ユーロ	法人顧客	その他	合計
収益 [*]	645	-45	600
営業利益	276	-66	210
資産	30,549	34,703	65,252
負債	17,252	43,922	61,158
従業員数（名）	654	55	709

2018年12月31日、 百万ユーロ	法人顧客	その他	合計
収益 [*]	613	204	817
営業利益	302	164	466
資産	23,118	39,625	62,743
負債	12,816	45,818	58,635
従業員数（名）	641	52	693

* 収益には、損益計算書の次の項目が含まれている。利息収益、株式投資による収益、手数料、有価証券及び為替トレーディングによる純収益、売却可能資産による純収益、ヘッジ会計による純収益、投資不動産による純収益及びその他の営業収益。

貸借対照表注記

注記14 金融機関に対する債権

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
要求払		
預金	887	1,054
その他	101	58
合計	987	1,112
要求払以外		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	5,556	5,605
その他	2,582	3,005
合計	8,139	8,610
金融機関に対する債権合計	9,126	9,722

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、中央銀行からの要求払債権のみを有している。

注記15 一般顧客及び公共企業に対する債権

百万ユーロ	2019年 12月31日	2019年 12月31日現在の 損失引当金	2018年 12月31日	2018年 12月31日現在の 損失引当金
セクター別の一般顧客及び公共企業に対する債権				
ノンバンク企業及び住宅関連会社	14,946	-262	13,998	-233
金融機関及び保険会社	814	0	711	0
公共企業	429	0	701	0
個人顧客を取り扱う非営利法人	325	-3	348	-11
個人顧客	2,183	-12	1,945	-3
外国	3,552	-11	3,147	-8
合計	22,249	-288	20,851	-255
うち、劣後債権	11		11	

貸借対照表項目には、利息収益が認識されていない0.00(0.00)百万ユーロの貸付金が含まれている。

貸倒懸念債権は当グループの注記「金融機関及び一般顧客に対する債権、並びに貸倒懸念債権」に表示されている。

注記16 ファイナンス・リースに基づくリース資産

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
前払金	37	33
機械及び設備	1,080	984
不動産及び建物	396	415
その他の資産	41	45
合計	1,555	1,478

注記17 ノート及び債券

2019年12月31日現在の中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	中央銀行からの 借換えに利用 可能なノート 及び債券	その他の ノート及び 債券	合計	うち、 劣後分
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値評価される 金融資産	140	713	854	42
うちトレーディング目的で保有する 金融資産	140	701	842	30
その他包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	11,585	1,355	12,940	
合計	11,726	2,068	13,794	42

2018年12月31日現在の中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	中央銀行からの 借換えに利用 可能なノート 及び債券	その他の ノート及び 債券	合計	うち、 劣後分
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値評価される 金融資産	108	451	558	43
うちトレーディング目的で保有する 金融資産	108	439	547	32
その他包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	11,321	918	12,239	
合計	11,429	1,368	12,797	43

2019年12月31日現在の上場ノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	上場	その他	合計
百万ユーロ			
損益を通じて公正価値評価される金融資産	335	519	854
うちトレーディング目的で保有する 金融資産	323	519	842
その他包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	12,181	759	12,940
合計	12,516	1,278	13,794

2018年12月31日現在の上場ノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	上場	その他	合計
百万ユーロ			
損益を通じて公正価値評価される金融資産	244	314	558
うちトレーディング目的で保有する 金融資産	233	314	547
その他包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	12,056	183	12,239
合計	12,300	497	12,797

種類別のノート及び債券、百万ユーロ	2019年 12月31日	2018年12月31 日現在の 損失引当金	2018年 12月31日	2018年12月31 日現在の 損失引当金
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
地方債	57		17	

コマーシャル・ペーパー	412		273	
譲渡性預金証書	10		0	
その他の債券	374		268	
合計	854		558	
その他包括利益を通じて公正価値評価される金融資産				
地方債	588			
譲渡性預金証書	0		0	
転換社債				
その他の債券	12,352	3	12,239	3
合計	12,940	3	12,239	3

2019年12月31日までのOPコーポレート・バンク・ピーエルシーのノート及び債券の未収利息は、すべて会計上認識されている。

注記18 損失引当金

百万ユーロ

	顧客に対する債権及びオフバランスシートの契約債務			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月	全期間	全期間	
2019年1月1日現在の損失引当金	3	0		3
ステージ1からステージ2への振替	0	1		1
ステージ1からステージ3への振替				
ステージ2からステージ1への振替	0	0		0
ステージ2からステージ3への振替				
ステージ3からステージ2への振替				
ステージ3からステージ1への振替				
組成及び取得による増加	0			0
認識の中止による減少	-1			-1
リスク・パラメーターの変更	0			0
見積手法の変更による変動	0			0
認識された償却による引当金				
その他の調整				
影響額の合計（純額）	0	1		0
2019年12月31日現在の損失引当金	2	1		3

百万ユーロ

	顧客に対する債権及びオフバランスシートの契約債務			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月	全期間	全期間	
2018年1月1日現在の損失引当金	1	0		2
ステージ1からステージ2への振替	0	0		0
ステージ1からステージ3への振替				
ステージ2からステージ1への振替	0	0		0
ステージ2からステージ3への振替				
ステージ3からステージ2への振替				
ステージ3からステージ1への振替				
組成及び取得による増加	1	0		1
認識の中止による減少	-1	0		-1
リスク・パラメーターの変更	0			0
見積手法の変更による変動	0			0
認識された償却による引当金				
その他の調整				

影響額の合計（純額）	1	0		1
2018年12月31日現在の損失引当金	3	0		3

注記19 株式及び参加持分

2019年12月31日、百万ユーロ	上場	その他	合計
株式及び参加持分			
損益を通じて公正価値評価される金融資産		20	20
うちトレーディング目的で保有する			
金融資産		20	20
その他包括利益を通じて公正価値で			
測定される金融資産		0	0
グループ会社の株式及び参加持分		1,028	1,028
合計		1,048	1,048

2018年12月31日、百万ユーロ	上場	その他	合計
株式及び参加持分			
損益を通じて公正価値評価される金融資産		12	12
うちトレーディング目的で保有する			
金融資産		12	12
その他包括利益を通じて公正価値で			
測定される金融資産		0	0
グループ会社の株式及び参加持分		1,025	1,025
合計		1,037	1,037

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
セクター別の株式及び参加持分		
ノンバンク企業及び住宅関連会社	7	4
金融機関及び保険会社	1,021	1,021
外国企業	21	12
合計	1,048	1,037

注記20 デリバティブ契約

2019年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-公正価値ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	4,577	13,388	11,158	29,123	56	48
金利スワップ	4,577	13,388	11,158	29,123	56	48
為替デリバティブ	2,609	1,448	654	4,711	166	130
金利及び為替スワップ	2,609	1,448	654	4,711	166	130

2019年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-キャッシュフロー・ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	0			0		
金利スワップ	0			0		
為替デリバティブ	7,374			7,374	241	17
先渡契約	7,374			7,374	241	17

2019年におけるトレーディング目的で保有されるデリバティブ契約

百万ユーロ	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
金利デリバティブ	43,982	73,862	74,087	191,930	3,515	2,836
先物及び先渡	1,134	938		2,072	0	0
オプション	20,795	29,267	19,754	69,817	586	519
コール	10,142	14,623	11,996	36,761	410	278
プット	10,653	14,644	7,758	33,056	176	240
金利スワップ	22,053	43,657	54,333	120,042	2,929	2,317
為替デリバティブ	35,349	5,506	1,760	42,615	801	779
先物及び先渡	33,848	305	0	34,154	230	221
オプション	591	53		644	2	2
コール	301	26		326	1	1
プット	291	27		318	1	1
金利及び為替スワップ	909	5,149	1,760	7,818	606	603
エクイティ・デリバティブ	191	307	18	515	54	24
オプション	1	2		2	0	
コール	1	2		2	0	0
その他のスワップ契約	190	306	18	514	54	24
その他のデリバティブ	214	191	0	405	18	18
先物及び先渡	3	3		5		0
オプション						
コール	0			0		
プット	0			0		
その他のスワップ契約	153	14		167	14	13
クレジット・デリバティブ	59	174	0	233	4	4

上表の残存期間の各区分には、金利デリバティブ契約については想定元本、為替デリバティブ契約については購入通貨の貸借対照表日におけるユーロ建の価格、及びエクイティ・デリバティブ契約については貸借対照表日の株式の予想価格が計上されている。上表の数値は総額で表示されている。未収利息は繰延収益及び繰延費用に表示されている。

2018年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-公正価値ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	2,539	17,454	9,679	29,671	45	30
金利スワップ	2,539	17,454	9,679	29,671	45	30
為替デリバティブ	422	1,799	475	2,696	91	179
金利及び為替スワップ	422	1,799	475	2,696	91	179

2018年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-キャッシュフロー・ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	100			100		
金利スワップ	100			100		
為替デリバティブ	6,843			6,843	35	39
外国為替契約	6,843			6,843	35	39

2018年におけるトレーディング目的で保有されるデリバティブ契約

百万ユーロ	額面価額/満期までの残存期間			合計	公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超		正	負
金利デリバティブ	41,512	77,030	69,471	188,013	2,362	1,851
先物及び先渡	3,850	3,280		7,129		
オプション	16,571	31,172	16,171	63,913	475	298
コール	8,713	14,772	9,750	33,234	330	131
プット	7,858	16,400	6,421	30,679	145	167
金利スワップ	21,091	42,579	53,300	116,971	1,887	1,553
為替デリバティブ	21,776	4,986	2,930	29,691	892	904
先物及び先渡	18,044	631	2	18,676	136	137
オプション	1,033	86		1,119	4	5
コール	496	41		537	3	2
プット	537	45		582	1	3
金利及び為替スワップ	2,699	4,269	2,928	9,896	751	761
エクイティ・デリバティブ	131			490	30	20
オプション		3		3		
コール		3		3		
その他のスワップ契約	131	349	8	487	30	20
その他のデリバティブ	94	201	2	299	8	17
先物及び先渡	16	1		18		4
オプション				2		
コール	1			1		
プット	1			1		
その他のスワップ契約	63	10		73	4	4
クレジット・デリバティブ	15	189	2	206	4	9

上表の残存期間の各区分には、金利デリバティブ契約については想定元本、為替デリバティブ契約については購入通貨の貸借対照表日におけるユーロ建の価格、及びエクイティ・デリバティブ契約については貸借対照表日の株式の予想価格が計上されている。上表の数値は総額で表示されている。未収利息は繰延収益及び繰延費用に表示されている。

本注記においてデリバティブ契約は総額で表示されている。相殺により減額されるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーのデリバティブ契約上の与信相当額は6,934(4,330)百万ユーロである。

注記21 無形資産及び有形資産並びに事業年度における変動

無形資産

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
IT費用	27	40
その他無形資産	7	6
合計	34	45

有形資産

2019年12月31日、百万ユーロ	自社使用	投資不動産	
		帳簿価額	公正価値
保有不動産			
土地及び水域		0	0
建物	0		
不動産会社の株式及び持分	2	2	3
合計	2	2	3

2018年12月31日、百万ユーロ	自社使用	投資不動産	
		帳簿価額	公正価値
保有不動産			
土地及び水域		0	0
建物	0		
不動産会社の株式及び持分	2	2	3
合計	2	2	3

その他の有形資産	2
----------	---

事業年度中の無形資産及び有形資産の変動

百万ユーロ	のれん	その他の無形資産	投資不動産	自社使用の不動産	その他の有形資産
2019年1月1日取得価格	12	166	1	3	49
+ 事業年度中の増加		1		0	0
- 事業年度中の減少		-70		0	-47
- 予定減価償却/償却		-13		0	0
-/+減損損失及び戻入		0		0	
+ 減価償却/償却累計額並びに1月1日の調整及び振替における評価減		71			47
- 1月1日減価償却/償却累計額	-12	-117		-1	-48
- 1月1日減損累計額		-4	-1	0	
-/+当事業年度再評価及びそれらの戻入					
2019年12月31日帳簿価額	0	34	0	2	2

百万ユーロ	のれん	その他の無 形資産	投資 不動産	自社使用 の不動産	その他の 有形資産
2018年1月1日取得価格	12	162	1	3	50
＋ 事業年度中の増加		5		0	0
－ 事業年度中の減少				0	-1
－ 予定減価償却/償却		-14		0	0
－/+減損損失及び戻入				0	
＋ 減価償却/償却累計額並びに1月1日 の調整及び振替における評価減					0
－ 1月1日減価償却/償却累計額	-12	-104		-1	-48
－ 1月1日減損累計額			-1	0	
－/+当事業年度再評価及びそれらの 戻入		-4			
2018年12月31日帳簿価額	0	45	0	2	2

注記22 その他の資産

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
有価証券から生じた未収金	6	20
振替債権	16	16
デリバティブ契約	6	6
デリバティブ契約に関連する未収証拠金	1	3
未収金	7	199
排出枠	3	21
その他	474	507
合計	514	771

その他資産の中のその他の項目には432（458）百万ユーロのCSA未収担保が含まれている。

注記23 繰延収益及び前払金

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
金利		
未収利息	125	159
前払利息	0	2
合計	125	161
その他		
その他の前払金	1	0
その他の繰延収益	29	40
合計	30	40
繰延収益及び前払金合計	155	202

注記24 繰延税金資産及び負債

2019年12月31日、百万ユーロ	繰延税金資産	繰延税金負債	純額
計上期間の相違によるもの	11	0	11
その他の一時差異	2	2	0
合計	13	2	11

2018年12月31日、百万ユーロ	繰延税金資産	繰延税金負債	純額
計上期間の相違によるもの	14	0	14
その他の一時差異	2	2	1
合計	17	2	15

その他の一時差異から発生した繰延税金資産及び負債は、資本の公正価値評価差額準備金に認識された売却可能金融資産及びキャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの再評価に基づく繰延税金資産及び負債で構成されている。

2019年12月31日における再評価

貸借対照表に再評価は含まれていない(-)。

利益処分

	貸借対照表		
2019年12月31日、百万ユーロ	計上額	繰延税金負債	純額
特別償却差額	276	55	220
任意積立金	1,195	239	956
合計	1,471	294	1,177
	貸借対照表		
2018年12月31日、百万ユーロ	計上額	繰延税金負債	純額
特別償却差額	244	49	196
任意積立金	1,215	243	972
合計	1,460	292	1,168

特別償却差額及び任意積立金は税効果考慮前の金額で貸借対照表に計上されている。

注記25 公募発行負債証券

	帳簿価額	額面価額	帳簿価額	額面価額
百万ユーロ	2019年12月31日		2018年12月31日	
譲渡性預金			105	105
債券	13,144	13,150	10,154	10,145
その他	9,716	9,733	10,162	10,173
合計	22,860	22,883	20,420	20,423

注記26 その他の負債

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
-------	-------------	-------------

送金による未払金	805	824
有価証券に係る未払金	12	21
デリバティブ契約に関連する未払証拠金		
その他	776	514
合計	1,593	1,359

その他にはCSA担保債務707(490)百万ユーロが含まれている。

注記27 法定引当金

百万ユーロ	組織再編	合計
2019年1月1日		
引当金の増加	11	11
2019年12月31日	11	11
百万ユーロ	組織再編	合計
2018年1月1日		
引当金の増加	6	6
2018年12月31日	6	6

組織再編引当金は、人員削減によって生じた費用より導き出されている。

注記28 繰延費用及び前受金

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
金利		
未払利息	120	119
前受利息	4	4
合計	124	123
その他		
その他の前受金		
有給休暇負債	8	8
税金負債		
その他の繰延費用	23	18
合計	31	26
繰延費用及び前受金合計	155	148

注記29 劣後負債

	帳簿価額	額面価額	帳簿価額	額面価額
百万ユーロ	2019年12月31日		2018年12月31日	
劣後ローン	87	90	88	90
無担保ローン	1,252	1,209	1,259	1,210
合計	1,339	1,299	1,347	1,300

永久ローン及び無担保ローン

1. 100百万スイス・フラン（92百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年7月14日に満期を迎える。金利は、年利3.375%の固定金利である。
2. 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年9月14日に満期を迎える。金利は、年利5.25%の固定金利である。
3. 500百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2022年2月28日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利5.75%の固定金利である。
4. 10十億日本円（82百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年7月3日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は日本円Libor+0.735%に連動する変動金利である。
5. 3,500百万スウェーデン・クローナ（335百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物のノンコール・ローン（当初5年間は非償還）で、2020年8月25日に償還可能であり、2025年8月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利はStibor+1.60%に連動する変動金利である。
6. 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年9月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利2.405%の固定金利である。

上記は、国際資本市場において発行された。

さらに、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの経営陣に対する報酬に関連して、0.8百万ユーロの固定金利無担保ローンを発行した。

劣後ローン

Tier 1 資本に含まれる劣後ローン

1) 50百万ユーロの劣後ローン

このローンは金利ステップ・アップ型ではなく金利の上限が8%に設定された永久ローンである。当該ローンは、2005年3月31日に発行され、初年度の金利は6.5%で、その後は10年物CMS+0.1%となる。利息の支払いは、毎年4月11日に行われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息支払いに関する債務は失効する。当該ローンは、金融監督当局の承認を得ることにより、最短で2010年4月11日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

2) 40百万ユーロの劣後ローン

この永久ローンの金利は、3ヶ月物Euribor+1.25%の変動金利であり、2月28日、5月30日、8月30日及び11月30日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払い

に関する債務は失効する。金融監督当局の承認を得ることにより、当該ローンは2010年11月30日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

ローン1は、複合金融商品に含まれている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、元本、利息及びその他の条件に関して、ローン契約の条件に違反していない。

額面価額と帳簿価額の差異は、金利リスクの測定に関する公正価値ヘッジによるものである。

注記30 株主持分

	2019年 1月1日 株主持分	増加	減少	2019年 12月31日 株主持分
百万ユーロ				
株主持分合計	2,649			2,623
株式資本	428			428
資本準備金	524			524
その他の制限付準備金	157			160
リザーブ・ファンド	164			164
公正価値評価差額準備金	-7		3	-4
公正価値測定	-7		3	-4
キャッシュフロー・ヘッジ	0		0	0
非制限準備金	331			331
非制限資本準備金	308			308
その他の準備金	23			23
利益剰余金又は損失（調整後）	931		0	1,036
当事業年度損益	0	144		144

公正価値評価差額準備金の変動

	期首 2019年 1月1日	増加	減少	期末 2019年 12月31日
百万ユーロ				
ノート及び債券	-7	9	6	-4
繰延税金	2		1	1
株式及び参加持分	0	0		0
繰延税金				
その他	0	0	0	0
キャッシュフロー・ヘッジ	0	0	0	0
繰延税金	0	0		0
合計	-7	9	6	-4

	2018年 1月1日 株主持分	2018年 1月1日 IFRS第9号	増加	減少	2018年 12月31日 株主持分
百万ユーロ					
株主持分合計	2,698				2,649
株式資本	428				428
資本準備金	524				524
その他の制限付準備金	242				157
リザーブ・ファンド	164				164
公正価値評価差額準備金	79	-2		84	-7
公正価値測定	77	-2		82	-7
キャッシュフロー・ヘッジ	2			2	0
非制限準備金	331				331
非制限資本準備金	308				308
その他の準備金	23				23
利益剰余金又は損失（調整後）	1,172	-31		211	931
当事業年度損益			278		278

公正価値評価差額準備金の変動

	期首 2018年 1月1日	2018年 1月1日 IFRS第9号	増加	減少	損益へ の振替	期末 2018年 12月31日
百万ユーロ						
ノート及び債券	75	0	3	105	23	-7
繰延税金	-19	0	21			2
株式及び参加持分	2	-2				0
繰延税金	0	0	0			0
その他	2		1	3		0
キャッシュフロー・ヘッジ	3		1	3		0
繰延税金	-1		0			0
合計	79	-2	25	108	23	-7

注記31 制限付持分及び非制限持分並びに分配可能積立金

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
株主持分		
制限付持分	1,111	1,109
非制限持分	1,512	1,540
株主持分合計	2,623	2,649
 百万ユーロ	 2019年12月31日	 2018年12月31日
分配可能積立金		
非制限持分	1,512	1,540
資産化された開発費用	-34	-45
分配可能積立金合計	1,477	1,495

注記32 満期までの残存期間別金融資産及び金融負債

2019年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
中央銀行からの借換えに利用可能な ノート及び債券	341	860	5,269	5,255	1
金融機関に対する債権	3,666	2,346	3,043	70	
一般顧客及び公共企業に対する債権 ノート及び債券	5,390	3,269	11,077	1,023	1,490
	923	302	778	65	
資産合計	10,320	6,777	20,167	6,413	1,491
金融機関及び中央銀行に対する負債	2,496	567	5,937	6,334	
一般顧客及び公共企業に対する負債	15,290	171	121	431	
公募発行負債証券	7,502	5,511	7,440	2,076	330
劣後負債		375	781	182	
負債合計	25,289	6,625	14,280	9,023	330
2018年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
中央銀行からの借換えに利用可能な ノート及び債券	158	412	6,542	4,314	2
金融機関に対する債権	4,311	2,327	2,936	148	
一般顧客及び公共企業に対する債権 ノート及び債券	3,746	2,571	11,306	1,988	1,240
	240	275	715	136	3
資産合計	8,456	5,584	21,499	6,586	1,245
金融機関及び中央銀行に対する負債	2,344	456	7,120	5,637	19
一般顧客及び公共企業に対する負債	15,082	814	167	468	
公募発行負債証券	7,412	4,251	7,044	1,364	350
劣後負債		90	1,077	179	
負債合計	24,838	5,611	15,408	7,648	369

定期預金以外の預金は3ヶ月未満の満期区分に含まれている。

注記33 資産及び負債の分類

2019年12月31日 百万ユーロ	償却原価	損益を通じ て公正価値 評価*	売却可能	ヘッジ 手段とし てのデリ バティブ	帳簿価額 合計
現金及び中央銀行預け金	11,910				11,910
金融機関及び中央銀行に対する 債権	9,126				9,126
デリバティブ契約		4,384		468	4,852
顧客に対する債権	23,804				23,804
ノート及び債券		854	12,940		13,794
株式及び参加持分		20	1,028		1,048
その他の債権	718	0			718
資産合計	45,558	5,258	13,968	468	65,252

2019年12月31日 百万ユーロ	損益を通じ て公正価値 評価*	償却原価	ヘッジ 手段とし てのデリバ ティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		15,334		15,334
トレーディング目的で保有する金融負債（デリ バティブを除く）	12			12
デリバティブ契約	3,653		199	3,852
顧客に対する負債		16,013		16,013
公募発行負債証券		22,860		22,860
劣後負債		1,339		1,339
その他の負債		3,219		3,219
負債合計	3,665	58,764	199	62,629

2018年12月31日 百万ユーロ	償却原価	損益を通じて公正価値 評価*	売却可能	ヘッジ 手段としてのデリバ ティブ	帳簿価額 合計
現金及び中央銀行預け金	12,217				12,217
金融機関及び中央銀行に對 する債権	9,722				9,722
デリバティブ契約		3,276		187	3,463
顧客に対する債権	22,329				22,329
ノート及び債券		558	12,239		12,797
株式及び参加持分		12	1,025		1,037
その他の債権	1,178	0			1,178
資産合計	45,446	3,846	13,264	187	62,743

2018年12月31日 百万ユーロ	損益を通じて公正価値 評価*	その他 負債	ヘッジ 手段としてのデリバ ティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		15,575		15,575
トレーディング目的で保有する金融負債（デリ バティブを除く）	0			0
デリバティブ契約	2,776		264	3,040
顧客に対する負債		16,531		16,531
公募発行負債証券		20,420		20,420
劣後負債		1,347		1,347
その他の負債		3,181		3,181
負債合計	2,776	57,054	264	60,094

* 損益を通じて公正価値で認識される項目には、損益を通じて公正価値評価しなければならないトレーディング目的で保有する金融資産、及び投資不動産が含まれている。

公募発行負債証券は償却原価で計上されている。2019年12月31日において、これら負債商品の公正価値は、市場で入手可能な情報及び一般に使用されている評価手法を用いた情報に基づくと、帳簿価額を232 (102)百万ユーロ上回っていた。劣後負債は償却原価で計上されている。劣後負債の公正価値は償却原価を上回るものの、信頼できる公正価値の決定には不確実性を伴う。

注記34 評価技法別にグループ化された公正価値で測定される金融商品

貸借対照表上に公正価値で測定された

金融商品	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2019年12月31日、百万ユーロ				
資産				
損益を通じて公正価値で計上	179	187	496	861
デリバティブ契約	1	74	4,777	4,852
公正価値評価差額準備金を通じて 公正価値で計上	10,781	2,329	859	13,968
資産合計	10,960	7,293	1,428	19,681
負債				
デリバティブ契約	1	3,819	32	3,852
負債合計	1	3,819	32	3,852

貸借対照表上に公正価値で測定された

金融商品	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2018年12月31日、百万ユーロ				
資産				
損益を通じて公正価値で計上	88	169	302	559
デリバティブ契約	0	3,406	57	3,463
その他包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産	9,762	3,339	163	13,264
資産合計	9,850	6,914	522	17,286
負債				
デリバティブ契約	10	2,987	44	3,040
負債合計	10	2,987	44	3,040

公正価値ヒエラルキー

レベル1：活発な市場における市場価格

このレベルには、主要な証券取引所に上場している株式、法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債商品並びに証券取引所で取引されているデリバティブが含まれる。これらの商品の公正価値は、活発な市場の市場価格に基づき決定されている。

レベル2：観察可能な入力データを使用する評価技法

観察可能なインプット・パラメータに基づく評価技法。このレベルに含まれる商品の公正価値は、金融商品の構成要素又は類似した金融商品の市場価値より導き出された価値、あるいは、公正価値測定において重要なインプットが観察可能な市場データに基づいている場合、一般に使用されている評価モデル及び評価技法を用いて算定され得る価値を意味している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの当該公正価値ヒエラルキー・レベルには、店頭デリバティブ、レベル1に含まれていない法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債商品、レポ取引、並びに貸付有価証券又は借入有価証券が含まれる。

レベル3：観察不能な入力データを使用する評価技法

特別な不確実性を含んだインプット・パラメータに基づく評価技法。当該レベルに含まれる商品の公正価値の決定には、観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）が含まれる。また、レベル3には、もしあれば、評価日における市場取引がほとんどない債券も含まれる。当該レベルには、最も複雑な店頭デリバティブ及び当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならない長期満期を有するデリバティブ、並びに特定のプライベート・エクイティ投資及び流動性の低い債券、仕組債（証券化された債券及び仕組負債証券を含む）並びにヘッジ・ファンドが含まれる。多くの場合、レベル3の公正価値は第三者からの価格情報に基づいている。

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
当事業年度中におけるレベル3からの純収益		
実現純収益	696	-134
未実現純収益	29	-26
純収益合計	724	-161

レベル3に含まれているデリバティブは、顧客のニーズに合わせた仕組デリバティブより構成される。仕組デリバティブの市場リスクは、対応するデリバティブ契約によってカバーされている。カバーされない市場リスクは収益に影響を与えない。レベル3のデリバティブは、ポヨラが発行した仕組債に関連している。当該仕組債の収益は、組込デリバティブ商品の運用実績によって決定される。これらの組込デリバティブの公正価値の変動は、上表に表示されていない。また、レベル3に含まれている長期満期を有するデリバティブは、当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならないデリバティブである。

注記35 ユーロ建て及び外貨建ての資産及び負債

2019年12月31日、百万ユーロ	ユーロ	外貨	うち	
			子会社	関連会社
金融機関に対する債権	8,992	134		
一般顧客及び公共企業に対する債権	21,508	741	784	
ノート及び債券	13,458	336		
デリバティブ契約	4,620	232	2	
その他の資産	15,198	33	1,037	
資産合計	63,777	1,475	1,824	
金融機関及び中央銀行に対する負債	14,899	434		
一般顧客及び公共企業に対する負債	15,430	584	646	0
公募発行負債証券	11,747	11,113	34	
デリバティブ契約及びトレーディング グ目的で保有する負債	3,709	156	6	
劣後負債	830	509		
その他の負債	1,745	3	0	
負債合計	48,359	12,798	686	0

2018年12月31日、百万ユーロ	ユーロ	外貨	うち	
			子会社	関連会社
金融機関に対する債権	9,602	120		
一般顧客及び公共企業に対する債権	20,243	608	679	
ノート及び債券	12,269	528		
デリバティブ契約	3,343	119	1	
その他の資産	15,815	95	1,221	
資産合計	61,272	1,471	1,901	
金融機関及び中央銀行に対する負債	14,896	679		
一般顧客及び公共企業に対する負債	15,690	841	246	0
公募発行負債証券	11,788	8,632	34	
デリバティブ契約及びトレーディング グ目的で保有する負債	2,944	96	4	
劣後負債	837	510		
その他の負債	1,653	68	1	
負債合計	47,809	10,825	285	0

その他の注記

注記36 変動報酬

従業員基金

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの従業員基金に属している。2019年のOPフィナンシャル・グループの従業員基金への利益を基準とした賞与の支払いは、以下の目標の達成に基づいている。OPフィナンシャル・グループの税引前利益の加重割合が60%、デジタル・サービスの利用の加重割合が20%、ネット・プロモーター・スコア（以下、「NPS」という。）のサービスの加重割合が15%、ブランドNPSの加重割合が5%である。2019年に基金の勘定に振替えられた利益に基づく賞与は、基金の加入者によって稼得された給与と賃金を合算した金額の約2.3%（1.7%）であった。2019年に計上された賞与は、合計0.9（0.5）百万ユーロであった。

報酬制度

OPフィナンシャル・グループの短期及び長期の報酬制度は、金融部門の規制に準拠しており、OPフィナンシャル・グループの戦略目標及び年間計画に基づく目標に基づいている。OPフィナンシャル・グループの報酬の原則は、当グループのリスク・エクスポージャー及びリスク管理手法を考慮している。業績指標目標は、過剰なリスクを負うことを推奨しない程度に設定されている。すべての制度において、賞与の上限が定められている。賞与は、OPフィナンシャル・グループの自己資本及び流動性要件、並びに会社の収益性、従業員の雇用又は役員契約に関する条件に基づき支払われる。

長期報酬制度

経営陣に対する長期報酬制度の報酬は、OP協同組合の監査委員会が設定したOPフィナンシャル・グループの戦略目標の達成度に基づいている。当行の取締役会によって任命された役員及び個別に定義された主要な従業員が、この報酬制度に含まれている。当該制度は、3年間の連続した業績期間より構成される。経営陣に対する長期報酬制度及び従業員基金の両方に同一の指標が適用される。

2014年から2016年までの業績期間の賞与は、2018年から2020年までの各6月末までに3回の均等払で支払われる。2017年から2019年までの業績期間の賞与は、2020年から2023年までの間に4回の均等払で支払われる。当該賞与は、現金で支払われる。ただし、規制に基づく繰延手続きが個人に適用される場合を除く。

当制度に関する支出は、業績期間の開始日から支払日までの間（権利確定期間）に人件費として認識され、同額の負債が繰延費用に認識される。2019年12月31日現在、当該制度に基づいて認識された負債は、-0.6(0.4)百万ユーロであった。

2019年6月に、OP協同組合の監督委員会は、経営陣に対する長期報酬制度のための新しい業績期間を2020年に開始しないことを決定した。OPフィナンシャル・グループの変動報酬は、短期報酬及び従業員基金で構成される。グループ・レベルでの戦略的目標は、短期報酬及び従業員基金の指標において考慮される。

短期報酬制度

短期報酬制度の業績期間は6ヶ月ないし12ヶ月である。短期報酬制度は、OPフィナンシャル・グループの全従業員を対象とした年間計画から導き出される各社、部門、チーム及び個人別に設定された目標に基づいている。算定に用いられる係数は、中央協同組合で達成された目標の達成度を通じて決定される賞与に適用され、OPフィナンシャル・グループの税引前利益に基づいている。当該賞与は、現金で支払われる。ただし、規制に基づく繰延手続きが個人に適用される場合を除く。

当該制度に関する支出は、業績期間の開始日から支払日までの間（権利確定期間）に人件費として認識され、同額の負債が繰延費用に対応して認識される。

2019年12月31日現在、当該制度に基づいて認識された負債は、5.1（4.8）百万ユーロであった。

変動報酬の繰延支給

信用機関に係る法律（610/2014）は、その人物の行動が、会社に対して重大なリスクを生じる可能性がある（特定職員）場合に、その人物に対する変動報酬の支給について規定している。OPファイナンシャル・グループの特定職員には、CEO／マネージング・ディレクター及びその他の重要な経営陣並びに内部統制に関与した者が含まれる。

特定職員の12ヶ月間の業績期間の変動報酬が50,000ユーロ（金融監督当局が推奨している上限金額）を超過する場合、変動報酬の支給の繰延べ、及び半々に分ける以外、現金で支給される変動報酬がOPファイナンシャル・グループまたは当行の当該特定職員に適用される。特定職員の報酬は、長期及び短期報酬を考慮して、全体として、50,000ユーロの繰延上限までの範囲で見直される。ユーロ建てで繰延上限額を超過した場合、賞与の一部は即時支給され、残りは繰延べられ、繰延べられた賞与は翌3年または5年以内に均等払いで支給される。そのような繰延べが行われる場合、変動報酬の半分は現金で支給され、残りの半分は、OP協同組合の監督委員会又は同委員会が任命した報酬委員会が決定した参照商品の価値に紐付けられる。参照商品に紐付けられた賞与は、1年後に、受給者に支払われる。

変動報酬に計上された費用*

百万ユーロ	2019年	2018年
従業員基金	1	1
短期制度	5	5
長期制度		
2014年から2016年の制度	-1	0
2017年から2019年の制度	-1	0
合計	5	6

* 社会保障費を除く。

注記37 差入れ担保

百万ユーロ	2019年12月31日	2018年12月31日
自社の債務及び契約債務の代わりに差入れたもの		
その他	3,493	5,775
担保として差入れた資産合計	3,493	5,775
担保の付されたデリバティブ	1,034	887
その他担保の付された債務	2,029	4,032
担保の付された債務合計*	3,063	4,919

* さらに帳簿価額6.4十億ユーロの債券が中央銀行に担保として供されており、このうち1.5十億ユーロは日中の決済に関する担保である。当該債券は、中央銀行の事前承認なしに引き出せることから、上表には表示されていない。

その他の担保として受け入れたものは流動性の維持のために求められる担保で構成されている。

注記38 年金負債

百万ユーロ	2019年 12月31日	2018年 12月31日
年金債務による直接的な負債	3	3

従業員の法定年金は、イルマリネン相互保険年金会社を通じて運営されており、補足年金は、OPバンク・グループ・年金基金又は保険会社を通じて運営されている。年金制度によって生じる費用は、損益計算書の人件費に認識されている。年金負債は全額計上されている。

注記39 ファイナンス・リース及びその他の賃借負債

解約及び償還に関する重要な契約条件

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーには重要なリース又はその他の賃借負債はない。契約は主に3年間の個人用自動車リースである。

注記40 オフバランスシートの契約債務

百万ユーロ	子会社を代理 するもの	関連会社を代理 するもの	その他を代理 するもの	合計
2019年12月31日のオフバランスシート				
契約債務			8,767	8,767
顧客のために第三者に提供した契約債務			3,123	3,123
保証及び抵当			2,808	
その他			315	
顧客のために提供した取消不能な契約債務			5,644	5,644
ローン・コミットメント			5,146	
その他			498	
2018年12月31日のオフバランスシート				
契約債務			8,359	8,359
顧客のために第三者に提供した契約債務			2,593	2,593
保証及び抵当			2,328	
その他			265	
顧客のために提供した取消不能な契約債務			5,766	5,766
ローン・コミットメント			5,257	
その他			509	

注記41 事業年度末におけるその他の偶発債務及び契約債務

2019年12月31日において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのプライベート・エクイティ・ファンドに対する契約債務は4.3(4.7)百万ユーロでありこれに関しては注記40で開示されている。

仲介に関する顧客資産は-0.4(4.3)百万ユーロであり「一般顧客及び公共企業に対する負債」に含まれている。

仲介に関する未払金は、合計91.2 (126.1)百万ユーロ及び未収金は90.9(121.8)百万ユーロであった。

注記42 従業員及び管理組織の人員及び関連当事者

2019年の平均従業員数	平均従業員数	事業年度中の変動
フルタイム従業員	622	15
パートタイム従業員	14	-16
期間従業員	71	22
合計	707	21
2019年に管理組織の人員に支払った報酬		賃金及び給与（百万ユーロ）
取締役、取締役社長兼CEO、並びにCEO補佐		
カトヤ・ケイターニエミ		0
		0

2019年度において、取締役会メンバーは、OPコーポレート・バンク・グループ子会社から月次報酬又は出席手当あるいは株式に基づく賞与を受け取っていなかった。

2019年年度に取締役社長兼CEOカトヤ・ケイターニェミ氏に支払われた給与及び賞与は、合計413,160ユーロであった。

取締役社長兼CEOの執行役員契約に基づいて適用される通知期間は6ヶ月である。この契約に従って、当行は、取締役社長兼CEOを解雇するか、あるいは当行に起因する事由により辞任又は契約終了を余儀なくされる場合、失職に関する補償金に加えて、取締役社長兼CEOに合計6ヶ月分の給与に相当する退職金を支払わなければならない。当行に起因する事由により、執行役員契約を終了する場合には、取締役社長兼CEOは、契約が終了する年度の短期及び長期インセンティブ制度に基づき賞与を受け取る権利が与えられる。ただし、制度の業績基準及び制度の条件に基づく支給基準が満たされていることを条件とする。当行の取締役会の決定に基づき、OPコーポレート・バンクは、OPフィナンシャル・グループの経営陣に対する長期報酬制度を順守している。OPフィナンシャル・グループの共通の経営陣に対するインセンティブ制度は、3年間の連続した業績期間より成る。取締役社長兼CEO及び取締役会によって確認されたその他の人物が、当該制度に含まれている。2017年から2019年までの制度に基づく賞与は、2020年から2023年までの間に支払われる。

取締役社長兼CEOはTyEL（フィンランド従業員年金法）の対象となっており、同法に規定のとおり、TyELは勤続年数及び利益に基づく年金給付を提供している。退職年齢は63歳から68歳で、対象者の選択による。63歳の退職年齢は、役員契約に基づき社長兼CEOに適用される。社長兼CEOの補足的年金制度は、OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドを通じて整備されている。取締役会メンバーには年金債務は適用されない。これは旧取締役メンバーも同様である。

2019年12月31日において管理組織の人員に認められている貸付金、保証及び担保

2019年12月31日現在及び2018年12月31日現在において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、取締役会のメンバーに対する貸付金又は保証を行っていない。

年金コミットメント

管理及び監督機関のメンバーは、いかなる年金コミットメントによってもカバーされない。さらに、これらの機関の過年度のメンバーに対しては、年金コミットメントは計上されていない。

監査人報酬	2019年	2018年
監査	130,168ユーロ	130,168ユーロ
受託	1,240ユーロ	
税務コンサルティング	8,297ユーロ	8,297ユーロ
その他のサービス	103,609ユーロ	103,609ユーロ
合計	242,074ユーロ	242,074ユーロ

ケーピーエムジーオーウーアーバーによって提供された非監査サービスは、合計330,920(111,906)ユーロであった。

関連当事者

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの関連当事者には、取締役会のメンバー及び補佐メンバー、社長兼CEO、CEO補佐、並びにその配偶者又は同居の内縁関係にある者及びその未成年の子供が含まれている。関連当事者にはまた、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーを100%保有しているOP協同組合も含まれる。関連当事者取引は、支払給与及び手数料並びにOPフィナンシャル・グループの事業体との通常の事業取引で構成される。

所有に基づく取引、百万ユーロ	2019年	2018年
貸付金及びその他の債権	0	0
預金及びその他の債務	-427	-427
純利息収益	-1	0
受取配当金	0	0
純手数料収益	0	0
その他営業収益純額	16	14

当該項目に対して計上された重要な予想信用損失はない。

注記43 その他の会社の保有

子会社（2019年12月31日現在）	持分%	株式資本 (百万ユーロ)	当事業年度の損益 (百万ユーロ)
ポヨラ・インシュアランス・リミテッド ヘルシンキ	100	530	217
Aーインシュアランス・リミテッド ヘルシンキ	100	77	9
ポヨラ・ホスピタル・リミテッド ヘルシンキ	100	11	3
OPカストディ・リミテッド ヘルシンキ	100	3	1
カイヴォカドゥンPLハリント・オーワイ ヘルシンキ	100	3	1
OPファイナンス・エーエス エストニア	100	11	2
OPファイナンス・エスアイエー ラトビア	100	14	2
ユーエービー・OPファイナンス リトアニア	100	19	5

2019年12月31日現在の関連会社のデータ。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは無限責任の企業に対する株式は保有していない。

注記44 国別情報

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて、銀行業務に従事する支店を有している。また、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて、金融会社業務に従事する子会社を有している。エストニアにおいて、OPインシュアランス・リミテッドは、損害保険子会社を有しており、ラトビアとリトアニアの双方に支店がある。

会社名		所在地
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、エストニア支店	支店	エストニア
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、ラトビア支店	支店	ラトビア
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、リトアニア支店	支店	リトアニア
OPファイナンス・エーエス	子会社	エストニア
OPファイナンス・エスアイエー	子会社	ラトビア
ユーエービーOPファイナンス	子会社	リトアニア

財務情報 百万ユーロ	エストニア	ラトビア	リトアニア	2019年12月31日 合計
営業収益合計	13	14	21	47
税引前利益合計	3	4	13	20
当期税金合計	0	0	2	2
合計人数（人年）	35	27	38	100

財務情報 百万ユーロ	エストニア	ラトビア	リトアニア	2018年12月31日 合計
営業収益合計	11	10	16	36
税引前利益合計	4	3	7	14
当期税金合計	0	0	1	1
合計人数（人年）	127	75	92	294

注記45 信託サービス

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、一般顧客に投資サービスを提供している。2019年11月に、OPコーポレート・バンクのカストディ・クライアント及びその保管業務がOPカストディに移管された際に、証券保管業務はOPコーポレート・バンクからOPカストディに移管された。OPカストディ・リミテッドは、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが保有する会社であり、同社は投資会社及び証券保管業務のライセンスを有している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、任意投資運用又はその他の契約に基づく資産を保有していない。

グループが支配する事業体に関する注記

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社はOP協同組合であり、OPコーポレート・バンク・グループの連結勘定はその連結財務書類に含まれている。OP協同組合の連結財務書類の写しは、フィンランド共和国、ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510において入手可能である。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの勘定は、OPコーポレート・バンク・グループの勘定に連結されている。OPコーポレート・バンク・グループの連結財務書類の写しは、www.op.com 又はフィンランド共和国、ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510を所在地とする当行の登録事務所で入手可能である。

[次へ](#)



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Konsermitilinpäätös, IFRS

Tilinpäätöslaskelmat

Konsernin tuloslaskelma

Milj. €	Liite	2019	2018
Korkokate	4	295	274
Vakuutuskate	5	402	548
Nettopalkkiotuotot	6	-28	-23
Sijoitustoiminnan nettotuotot	7	450	200
Liiketoiminnan muut tuotot	8	47	47
Tuotot yhteensä		1 165	1 046
Henkilöstökulut*	9	184	159
Poistot ja arvonalentumiset	10	63	83
Liiketoiminnan muut kulut	11	386	369
Kulut yhteensä		632	611
Saamisten arvonalentumiset	12	-51	-13
OP-Bonukset omistaja-asiakkaille		-4	-2
Väliaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)	13	-66	19
Tulos ennen veroja		412	439
Tuloverot	14	79	87
Tilikauden tulos		332	352
Jakautuminen:			
Emoyhtiön omistajien osuus tilikauden tuloksesta		328	346
Määräysvallattomien omistajien osuus tilikauden tuloksesta		5	7
Tilikauden tulos		332	352

* OP Ryhmä siirsi vuoden 2018 lopussa pääosan lakisääteisen työeläketurvan hoidosta ja vakuutuskannasta Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmariselle. Siirto pienensi OP Yrityspankki -konsernin vuoden 2018 eläkekuluja ja paransi tulosta ennen veroja 34 miljoonaa euroa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Konsernin laaja tuloslaskelma

Milj. €	Lite	2019	2018
Tilikauden tulos		332	352
Erät, joita ei siirretä tulosvaikutteisiksi			
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvat voitot/(tappiot)	31	-6	23
Erät, jotka saatetaan myöhemmin siirtää tulosvaikutteisiksi			
Käyvän arvon rahaston muutos			
Käypään arvoon arvostamisesta	33	35	-141
Rahavirran suojauksesta	33	0	-2
Väliaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)	33	66	-19
Muuntoerot		0	0
Tuloverot			
Eristä, joita ei siirretä tulosvaikutteisiksi			
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvista voitoista/(tappioista)	25	1	-5
Eristä, jotka saatetaan myöhemmin siirtää tulosvaikutteisiksi			
Käypään arvoon arvostamisesta	33	-7	28
Rahavirran suojauksesta	33	0	0
Väliaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)	33	-13	4
Tilikauden laaja tulos		409	241
Tilikauden laajan tuloksen jakautuminen:			
Emoyhtiön omistajien osuus tilikauden laajasta tuloksesta		404	234
Määräysvallattomien omistajien osuus tilikauden laajasta tuloksesta		5	7
Yhteensä		409	241



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Konsernitase

Milj. €	Lite	31.12.2019	31.12.2018
Käteiset varat	15	11 914	12 239
Saamiset luottolaitoksilta	16	9 126	9 726
Johdannaissopimukset	17	4 874	3 663
Saamiset asiakkailta	18	23 829	22 351
Sijoitusomaisuus	19	17 174	16 353
Aineettomat hyödykkeet	21	709	722
Aineelliset hyödykkeet	22	114	117
Muut varat	24	1 334	1 489
Verosaamiset	25	51	65
Varat yhteensä		69 126	66 725
Velat luottolaitoksille	26	15 334	15 575
Johdannaissopimukset	27	3 882	3 287
Velat asiakkaille	28	15 503	16 422
Vakuutusvelka	29	3 234	3 157
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	30	22 726	20 338
Varaukset ja muut velat	31	2 148	1 897
Verovelat	25	452	421
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	32	1 474	1 482
Velat yhteensä		64 752	62 577
Oma pääoma	33		
Emoyhtiön omistajien osuus			
Osakepääoma		428	428
Käyvän arvon rahasto		70	-12
Muut rahastot		1 093	1 093
Kertyneet voittovarot		2 710	2 559
Määräysvallattomien omistajien osuus	42	74	80
Oma pääoma yhteensä		4 374	4 147
Velat ja oma pääoma yhteensä		69 126	66 725



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Konsernin oman pääoman muutoslaskelma

Milj. €	Omistajille kuuluva oma pääoma					Määräysval- lattomien omistajien osuus	Oma pääoma yhteensä
	Osake- pääoma	Käyvän arvon rahasto*	Muut rahastot	Kertyneet voittovarot	Yhteensä		
Oma pääoma 31.12.2017	428	164	1 093	2 404	4 089	60	4 149
IFRS 9 -siirtymän vaikutus 1.1.2018		-46		2	-45		-45
Oma pääoma 1.1.2018	428	118	1 093	2 406	4 044	60	4 104
Tilikauden laaja tulos		-129		364	234	7	241
Kauden tulos				346	346	7	352
Muut laajan tuloksen erät		-129		18	-111		-111
Voitonjako				-211	-211	-13	-224
Muut			0	0	0	26	26
Oma pääoma 31.12.2018	428	-12	1 093	2 559	4 067	80	4 147

Milj. €	Omistajille kuuluva oma pääoma					Määräysval- lattomien omistajien osuus	Oma pääoma yhteensä
	Osake- pääoma	Käyvän arvon rahasto*	Muut rahastot	Kertyneet voittovarot	Yhteensä		
Oma pääoma 1.1.2019	428	-12	1 093	2 559	4 067	80	4 147
Tilikauden laaja tulos		81		323	404	5	409
Kauden tulos				328	328	5	332
Muut laajan tuloksen erät		81		-5	77		77
Voitonjako				-173	-173	-11	-184
Muut			0	0	0	1	1
Oma pääoma 31.12.2019	428	70	1 093	2 710	4 299	74	4 374

* Liite 33



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Konsernin rahavirtalaskelma

Milj. €	Lite	2019	2018
Liiketoiminnan rahavirta			
Tilikauden tulos		332	352
Tilikauden tulokseen tehdyt oikaisut		249	-124
Liiketoiminnan varojen lisäys (-) tai vähennys (+)		-1 482	-2 656
Saamiset luottolaitoksilta	16	471	-66
Johdannaissopimukset	17	-53	-89
Saamiset asiakkailta	18	-1 503	-2 264
Sijoitusomaisuus	19	-433	-381
Muut varat	24	36	144
Liiketoiminnan velkojen lisäys (+) tai vähennys (-)		-1 110	-1 027
Velat luottolaitoksille	26	-414	1 470
Johdannaissopimukset	27	5	-7
Velat asiakkaille	28	-918	-2 415
Vakuutusvelka	29	-14	58
Varaukset ja muut velat	31	231	-133
Maksetut tuloverot		-53	-85
Saadut osingot		32	39
A. Liiketoiminnan rahavirta yhteensä		-2 032	-3 500
Investointien rahavirta			
Tytäryritysten myynnit myyntihetken rahavaroilla vähennettynä			67
Investoinnit aineellisiin ja aineettomiin hyödykkeisiin	21,22	-42	-45
Aineellisten ja aineettomien hyödykkeiden luovutukset	21,22	4	1
B. Investointien rahavirta yhteensä		-39	23
Rahoituksen rahavirrat			
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, vähennykset	32		-50
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, lisäykset	30	27 587	27 007
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, vähennykset	30	-25 795	-23 489
Maksetut osingot		-173	-211
Vuokrasopimusvelat	23	-3	
C. Rahoituksen rahavirta yhteensä		1 617	3 258
Rahavarojen nettomuutos (A+B+C)		-453	-219
Rahavarat tilikauden alussa		13 355	13 575
Rahavarat tilikauden lopussa		12 902	13 355
Saadut korot		1 097	1 189
Maksetut korot		763	-914



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Milj. €	2019	2018
Kauden voittoon tehdyt oikaisut		
Erät, joihin ei liity maksutapahtumaa ja muut oikaisut		
Saamisten arvonalentumiset	51	13
Vakuutus toiminnan realisoitumaton nettotulos	124	28
Kaupankäynnin käyvän arvon muutos	165	-139
Valuuttatoiminnan realisoitumaton nettotulos	-31	-34
Muiden sijoitusten käyvän arvon muutos	-166	-84
Etuuspohjaiset eläkejärjestelyt		-34
Poistot ja arvonalentumiset	63	83
Osuus osakkuusyritysten tuloksista	-1	-1
Maksetut tuloverot	53	85
Saadut osingot	-32	-39
Muut	23	13
Erät, jotka esitetään muualla kuin liiketoiminnan rahavirrassa		
Myyntivoitot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus		-17
Oikaisut yhteensä	249	-124
Rahavarat		
Käteiset varat	15	11 914
Vaadittaessa maksettavat saamiset luottolaitoksilta		988
Yhteensä	12 902	13 355



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Segmenttiraportointi

OP Ryhmän keskusyhteisön hallintoneuvosto päätti 6.6.2018 OP Ryhmän keskusyhteisön johtokunnan uudesta työnjaosta, mikä muutti segmenttirakennetta vuoden 2019 alusta. OP Yrityspankki siirtyi julkaistavassa osavuositarkastus- ja tilinpäätösraportoinnissa uusien segmenttien mukaiseen raportointiin vuoden 2019 ensimmäisestä osavuositarkastuksesta lukien. Vertailuvuoden 2018 segmenttitiedot on oikaistu vastaamaan uutta segmenttijakoa.

OP Yrityspankki -konsernin liiketoimintasegmentit ovat Yrityspankki ja Vakuutus. Liiketoimintasegmentteihin kuuluvien toimintojen esittämiseen segmentissä "Muu toiminta". Segmenttiraportointi noudattaa konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteita. Segmenttijako ja esittämistapa perustuvat johdon raportointiin. Segmenttien tulosta ja kannattavuutta seurataan tulos ennen veroja tasolla.

Yrityspankki

Yrityspankki tarjoaa yritys- ja yhteisöasiakkaille rahoitus-, kassanhallintapalveluja sekä ulkomaankaupan rahoituspalveluja. Palvelutarjontaan kuuluvat myös velkaominaisuuksien järjestäminen, corporate finance -palvelut, custody-, osake-, valuutta-, rahamarkkina- ja johdannaistuotteet sekä sijoitustutkimus. Virossa, Latviassa ja Liettuassa OP Yrityspankilla on sivukonttorit ja rahoitusyhtiötuotteita tarjoavat tytäryhtiöt. Liiketoiminnan nettotuotot muodostuvat pääosin korkokatteesta, palkkiotuotoista ja sijoitustoiminnan nettotuotoista. Kulut muodostuvat pääosin henkilöstö- ja ICT-kuluista. Liiketoiminnan merkittävin riskilaji on luottoriski, mutta liiketoimintaan sisältyy myös markkinariskejä ja operatiivisia riskejä.

Vakuutus

Vakuutus tarjoaa vahinkovakuutuspalveluita, ja toimintaa harjoitetaan Suomessa kahdessa yhtiössä. Pohjola Vakuutus Oy on yleisvahinkovakuutusyhtiö, ja A-Vakuutus Oy on keskittynyt ammattiliikenteen vahinkovakuuttamiseen. Vahinkovakuutuksen tuotteisiin kuuluvat yritys- ja yksityisasiakkaille myytävät vahinkovakuutukset. Liiketoiminnan nettotuotot muodostuvat pääosin vakuutuskatteesta ja sijoitustoiminnan nettotuotoista. Vahinkovakuutusliiketoiminnan merkittävimmät riskit ovat vakuutusriskit sekä sijoitusriskit.

Vakuutukseen kuuluu myös Pohjola Sairaala Oy, jolla on viisi sairaalaa. Sairaaloitten toiminta on keskittynyt ortopediaan ja urheiluklinikkatoimintaan. Pohjola Sairaaloitten tulos syntyy lääkäripalkkioista sekä toimenpiteiden ja diagnostiikan laskutuksesta.

Konsernissa henkilöstön lakisääteisiin etuuspohjaisiin eläkejärjestelyihin liittyviä riskejä kohdistuu ainoastaan Vakuutus-segmenttiin. Näihin liittyvä riskitaso on kuitenkin maltillinen.

Muu toiminta

Muuhun toimintaan on keskitetty OP Ryhmää ja sen liiketoimintaa tukevat toiminnot kuten keskuspankki ja likviditeettireservi. Muun toiminnan vastuulla on myös jäsenluottolaitosten ja keskusyhteisökonsernin rahoituksen ja maksuvalmiuden hallinta. Se vastaa myös ryhmän tukkuvarainhankinnasta yhdessä OP-Asuntoluottopankki Oyj:n kanssa. Liiketoiminnan nettotuotot muodostuvat pääosin korkokatteesta ja sijoitustoiminnan nettotuotoista. Sen merkittävimmät riskilajit ovat markkinariskit ja luottoriski. Muussa toiminnassa esitetään lisäksi ne tuotot, kulut, sijoitukset ja pääomat, joita ei ole kohdistettu liiketoimintasegmenteille.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Segmenttiraportoinnin laatimisperiaatteet

Segmenttiraportointi noudattaa konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteita. Segmentteille on kohdistettu ne tuotot, kulut, varat ja velat, joiden on katsottu välittömästi kuuluvan ja olevan järkevällä perusteella kohdistettavissa segmenteille. Ne tuotot, kulut, sijoitukset ja pääomat, joita ei ole kohdistettu segmenteille, sekä segmenttien väliset konsernieliminoinnit raportoidaan sarakkeessa "Konsernieliminoinnit".

Segmenttien pääomitus perustuu luottolaitoslain mukaiseen OP Ryhmän vakavaraisuuslaskelmaan. Vakavaraisuuslaskennan mukaiset pääomavaateet on jaettu liiketoimintasegmenteille. Yrityspankki-segmentille on kohdistettu pääomia siten, että Ydinvakavaraisuus (CET1) on 22 prosenttia (21). Vakuutus-segmentille on kohdistettu pääomia siten, että Vakuutuksen solvenssisuhde (SII) on 120 prosenttia (120). Pääomien allokoinnilla on vaikutusta segmentin maksamiin konsernin sisäisiin korkoihin. Oman pääoman kohdistus liiketoimintasegmenteille suoritetaan muuhun toimintaan sisältyvän OP Ryhmän keskuspankin avulla, jolloin tavoitetasosta poikkeavien omien pääomien tulosvaikutus näkyy Muun toiminnan tuloksessa.

Tulos 2019, milj. €	Yrityspankki	Vakuutus	Muu toiminta	Konserni-eliminoinnit	Konserni yhteensä
Korkokate	383	-19	-64	-5	295
- josta sisäiset nettotulokset ennen veroja	-3	-14	17		
Vakuutuskate		402		-1	402
Nettopalkkiotuotot	11	-36	-2	-1	-28
Sijoitustoiminnan nettotuotot	115	308	26	1	450
Liiketoiminnan muut tuotot	26	16	7	-2	47
Tuotot yhteensä	536	671	-33	-8	1 165
Henkilöstökulut	58	125	1	0	184
Poistot ja arvonalentumiset	14	47	1	0	63
Liiketoiminnan muut kulut	148	230	16	-8	386
Kulut yhteensä	220	403	18	-8	632
Saamisten arvonalentumiset	-51	0	0		-51
OP-bonukset omistaja-asiakkaille	-2	-2			-4
Väliaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)		-66			-66
Tulos ennen veroja	262	200	-50		412

Baltian maista nettotuotot olivat yhteensä 11 miljoonaa euroa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Tulos 2018, milj.€	Yrityspankki	Vakuutus	Muu toiminta	Konserni-eliminoinnit	Konserni yhteensä
Korkokate	349	-17	-54	-4	274
- josta sisäiset nettotulokset ennen veroja	-1	-12	13		
Vakuutuskate		549		-1	548
Nettopalkkiotuotot	21	-41	-1	-1	-23
Sijoitustoiminnan nettotuotot	162	9	27	1	200
Liiketoiminnan muut tuotot	19	23	6	-2	47
Tuotot yhteensä	552	522	-21	-7	1 046
Henkilöstökulut	30	124	5	0	159
Poistot ja arvonalentumiset	16	65	2	0	83
Liiketoiminnan muut kulut	134	230	12	-7	369
Kulut yhteensä	180	419	20	-7	611
Saamisten arvonalentumiset	-12	0	-1		-13
OP-bonukset omistaja-asiakkaille		-2			-2
Väliaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)		19			19
Tulos ennen veroja	361	120	-42		439

Baltian maista nettotuotot olivat yhteensä 10 miljoonaa euroa.

Tase 31.12.2019, milj.€	Yrityspankki	Vakuutus	Muu toiminta	Konserni-eliminoinnit	Konserni yhteensä
Käteiset varat	19	617	11 891	-613	11 914
Saamiset luottolaitoksilta	124	12	9 023	-33	9 126
Johdannaissopimukset	4 384	23	468	0	4 874
Saamiset asiakkailta	24 502	0	111	-784	23 829
Sijoitusomaisuus	1 005	3 503	12 699	-34	17 174
Aineettomat hyödykkeet	45	645	19		709
Aineelliset hyödykkeet	1	111	2		114
Muut varat	339	684	321	-10	1 334
Verosaamiset	0	11	40		51
Varat yhteensä	30 418	5 606	34 576	-1 474	69 126
Velat luottolaitoksille	757		15 361	-784	15 334
Johdannaissopimukset	3 657	38	195	-8	3 882
Velat asiakkaille	11 349	136	4 664	-646	15 503
Vakuutusvelka		3 234			3 234
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	1 441		21 318	-34	22 726
Varaukset ja muut velat	764	388	998	-2	2 148
Verovelat	2	95	355	0	452
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	9	135	1 329		1 474
Velat yhteensä	17 979	4 026	44 221	-1 474	64 752
Oma pääoma					4 374

Baltian maista nettovarot olivat 44 miljoonaa euroa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Tase 31.12.2018, milj.€	Yrityspankki	Vakuutus	Muu toiminta	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Käteiset varat	19	249	12 199	-227	12 239
Saamiset luottolaitoksilta	116	15	9 614	-18	9 726
Johdannaissopimukset	3 448	32	185	-3	3 663
Saamiset asiakkailta	23 009	0	21	-679	22 351
Sijoitusomaisuus	878	3 633	11 878	-35	16 353
Aineettomat hyödykkeet	52	646	23		722
Aineelliset hyödykkeet	0	114	2	0	117
Muut varat	-180	749	1 116	-197	1 489
Verosaamiset	0	12	53		65
Varat yhteensä	27 341	5 451	35 092	-1 159	66 725
Velat luottolaitoksille	606		15 647	-679	15 575
Johdannaissopimukset	3 025	11	259	-9	3 287
Velat asiakkaille	11 442	136	5 089	-246	16 422
Vakuutusvelka		3 157			3 157
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	1 011		19 362	-34	20 338
Varaukset ja muut velat	609	561	919	-192	1 897
Verovelat	1	67	353	0	421
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	-24	135	1 371		1 482
Velat yhteensä	16 670	4 067	43 000	-1 159	62 577
Oma pääoma					4 147

Baltian maista nettovarar olivat 34 miljoonaa euroa.



Konsernitilinpäätöksen liitetiedot

Sisällysluettelo

1. OP Yrityspankki -konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteet
2. OP Yrityspankki -konsernin riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan periaatteet
3. Tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden ja esittämisen muutokset

Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

4. Korkokate
5. Vakuutuskate
6. Nettopalkkiotuotot
7. Sijoitustoiminnan nettotuotot
8. Liiketoiminnan muut tuotot
9. Henkilöstökulut
10. Poistot ja arvonalentumiset
11. Liiketoiminnan muut kulut
12. Saamisten arvonalentumiset
13. Väliaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)
14. Tuloverot

Varoja koskevat liitetiedot

15. Käteiset varat
16. Saamiset luottolaitoksilta
17. Johdannaissopimukset
18. Saamiset asiakkailta
19. Sijoitusomaisuus
20. Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset
21. Aineettomat hyödykkeet
22. Aineelliset hyödykkeet
23. Vuokrasopimukset
24. Muut varat
25. Verosaamiset ja -velat

Velkoja ja omaa pääomaa koskevat liitetiedot

26. Velat luottolaitoksille
27. Johdannaissopimukset
28. Velat asiakkaille
29. Vakuutusvelka
30. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat
31. Varaukset ja muut velat
32. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla
33. Oma pääoma

Muut tasetta koskevat liitetiedot

34. Annetut vakuudet
35. Saadut rahoitusvakuudet
36. Rahoitusvarojen ja -velkojen luokittelu
37. Toistuvasti käypään arvoon arvostettujen erien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Vastuusitoumuksia ja johdannaisia koskevat liitetiedot

38. Taseen ulkopuoliset sitoumukset
39. Ehdolliset velat ja varat
40. Johdannaissopimukset
41. Rahoitusvarat ja -velat, jotka on vähennetty toisistaan tai joita koskee toimeenpantavissa oleva yleinen nettoutusjärjestely

Muut liitetiedot

42. Omistukset tytäryrityksissä, strukturoiduissa yhteisöissä sekä yhteisissä toiminnoissa
43. Lähipiiritapahtumat
44. Muuttuva palkitseminen
45. Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä
46. Tilinpäätöspäivän jälkeiset tapahtumat

Riskienhallinnan liitetiedot

47. OP Yrityspankki -konsernin vastuiden maajakautuma

Yrityspankkitoiminnan ja muun toiminnan riskiasema

48. Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sekä ongelmasaamiset
49. Luottotappioiden ja arvonalentumisten kehitys
50. Saadut vakuudet vakuuslajeittain
51. Varainhankinnan rakenne
52. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksuajan mukaan
53. Likviditeettireservi
54. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteetit erääntymisen tai uudelleenhinnoittelun mukaan
55. Korko- ja markkinariskin herkkyysanalyysi

Vakuutustoiminnan riskiasema

56. Vahinkovakuutustoiminnan riskinotto-kyky
57. Vahinkovakuutustoiminnan riskiherkkyys
58. Vakuutusmaksutulon ja vakuutusmäärien luokkajakautumia
59. Suurvahinkojen kehitys
60. Vakuutusliikkeen kannattavuus
61. Vakuutusvelan luonnetta kuvaavia tietoja
62. Vakuutusvelan arvioitu maturiteettijakauma
63. Vahinkovakuutuksen sijoitusten jakauma
64. Vahinkovakuutuksen sijoitusriskien herkkyysanalyysi
65. Vahinkovakuutuksen korkosijoitusten riskiasema
66. Vahinkovakuutuksen sijoitusten valuuttariski
67. Vahinkovakuutuksen sijoitusten vastapuoliriski

Vakavaraisuus

68. Omat varat
69. Omien varojen vähimmäisvaatimus
70. Vakavaraisuuden tunnusluvut
71. Yritysvastuut toimialoittain
72. Johdannaissopimukset ja vastapuoliriski



Liite 1. OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteet

Yleistä

OP Yrityspankki-konserni (OP Yrityspankki) on johtava vahinkovakuuttaja ja yksi johtavista yrityspankeista Suomessa. OP Yrityspankilla on vakiintunut ja laaja yhtiöistä ja instituutioista koostuva asiakaskunta, jolle se tarjoaa kattavan valikoiman pankki- ja vahinkovakuutuspalveluita. Lisäksi OP Yrityspankki tarjoaa henkilöasiakkaille vahinkovakuutuspalveluita. OP Yrityspankki toimii myös keskuspankkina OP Ryhmän osuuspankeille.

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmään, joka muodostuu 147 osuuspankista ja niiden keskusyhteisöstä OP Osuuskunnasta tytäryhtiöineen. OP Ryhmän jäsenluottolaitoksiin kuuluvat OP Yrityspankki Oyj, Helsingin Seudun Osuuspankki, OP-Korttiyhtiö Oyj ja OP Osuuskunnan jäsenosuuspankit.

Talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain mukaisesti jäsenluottolaitokset, mukaan lukien OP Yrityspankki ja OP Osuuskunta vastaavat viime kädessä yhteisvastuullisesti toistensa veloista ja sitoumuksista. Jos jäsenluottolaitoksen omat varat vähenevät tappioiden vuoksi niin alhaisiksi, että laissa määritellyt selvitystilän edellytykset täyttyvät, OP Osuuskunnalla on oikeus periä jäsenluottolaitoksiltaan ylimääräisiä maksuja viimeksi vahvistettujen taseiden yhteenlaskettujen loppusummien perusteella.

OP Yrityspankin kotipaikka on Helsinki ja sen rekisteröity katuosoite on Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Yrityspankin rekisteröity postiosoite on PL 308, 00013 OP. Jäljennös OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä.

OP Yrityspankin emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitilinpäätökseen OP Yrityspankki -konsernin tiedot yhdistellään.

Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käyntiosoitteesta Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Ryhmän tilinpäätös on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä osoitteesta Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

OP Yrityspankin hallitus hyväksyi tilinpäätöstiedotteen julkaistavaksi 4.2.2020 ja hallitus hyväksyi tilinpäätöksen 4.2.2020.

1 Laatimisesta

Konsernitilinpäätös on laadittu kansainvälisten IFRS-standardien (International Financial Reporting Standards) mukaisesti. Tilinpäätöksen laadinnassa noudatetaan niitä IAS- ja IFRS-standardia ja SIC- ja IFRIC-tulkintoja, jotka olivat voimassa 31.12.2019. Kansainvälisillä tilinpäätösstandardeilla viitataan niihin standardeihin ja tulkintoihin, jotka on hyväksytty

Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 1606/2002 mukaisesti. OP Yrityspankin liitetiedot ovat myös suomalaisten, IFRS-säännöksiä täydentävien kirjanpito- ja yhteisölaainsäädännön vaatimusten mukaiset.

OP Yrityspankki otti käyttöön vuonna 2019 seuraavat standardit ja tulkinnat:

- IFRS 16 -standardi "Vuokrasopimukset" 1.1.2019 lähtien. OP Ryhmä sovelsi siirtymässä rajoitetusti takautuvaa menetelmää, jolloin vertailutietoja ei oikaistu ja siirtymän kertynyt vaikutus kirjattiin oman pääoman kertyneiden voittovarojen oikaisuksi 1.1.2019. IFRS 16 -standardiin siirtymän vaikutukset on esitetty liitetiedossa 3. Tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden ja esittämisen muutokset.
- IASB julkaisi syyskuussa 2019 Viitekorkouudistus-asiakirjan, jolla muutettiin standardeja IFRS 9, IAS 39 ja IFRS 7. Muutokset hyväksyttiin Euroopan Unionissa 15.1.2020, ja muutoksia on sovellettava 1.1.2020 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla. Aikaisempi soveltaminen on sallittua. OP Yrityspankki sovelsi IAS 39 -standardiin tehtyjä muutoksia jo tilikaudella 2019. Siirtymän vaikutukset on esitetty liitetiedossa 3. Tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden ja esittämisen muutokset.
- IFRS-standardeihin tehty vuosittaiset parannukset 2015–2017 (sovellettava pääosin 1.1.2019 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla). Annual Improvements -menettelyn kautta standardeihin tehtävät pienemmät muutokset kerätään yhdeksi kokonaisuudeksi ja toteutetaan kerran vuodessa. Muutosten vaikutukset vaihtelevat standardeittain, mutta ne eivät ole merkittäviä.
- Muutos IFRS 9 -standardiin Rahoitusinstrumentit 1.1.2019 alkaen: "Ennen eräpäivää tapahtuvaa maksua koskevat ominaisuudet, joihin liittyy negatiivinen korvaus" Muutos sallii tiettyjen ennakkoarvojen takaisinmaksettavissa olevien rahoitusvarojen arvostamisen jakotettuun hankintameno. Muutoksella ei ole ollut merkittävää vaikutusta OP Yrityspankin tilinpäätökseen.
- Uusi IFRIC 23 -tulkinta, joka tuli voimaan 1.1.2019. Muutoksella ei ole ollut merkittävää vaikutusta OP Yrityspankin tilinpäätökseen.

OP Yrityspankki -konsernin tilinpäätös on laadittu alkuperäisiin hankintamenoihin perustuen, lukuun ottamatta käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavia rahoitusvaroja ja -velkoja, käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavia rahoitusvaroja, suojauskohteita käyvän arvon suojauksessa (suojatun riskin osalta), johdannaissopimuksia ja sijoituskiinteistöjä.



Tilinpäätöstiedot esitetään miljoonina euroina. Liitetaulukoiden erissä esitetty numero nolla tarkoittaa sitä, että erä sisältää saldoa, mutta se pyöristyy nolliin. Mikäli erässä ei esitetä mitään (tyhjä), erän saldo on nolla.

OP Yrityspankki -konsernin Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 575/2013 mukaiset Pilarit 3 - vakavaraisuustiedot erillisessä OP Yhteenliittymän vakavaraisuusraportissa. OP Yrityspankki -konsernin tilinpäätöksessä esitetään kooste vakavaraisuudesta.

2 Arvioiden käyttö

Tilinpäätöksen laatiminen IFRS-standardien mukaisesti edellyttää johdon arvioiden tekemistä ja harkintaa laatuominaisuuksien soveltamisessa. Johdon arvioita ja harkintaa edellyttäviä laatuominaisuuksia on käsitelty jäljempänä yksityiskohtaisemmin kohdassa 18 "Johdon harkintaa edellyttävät laatuominaisuudet ja arvioihin sisältyvät keskeiset epävarmuustekijät".

3 Yhdistelyperiaatteet

Konsernitilinpäätös sisältää emoyhtiön OP Yrityspankki Oyj:n sekä tytäryhtiöt, joissa emoyhtiöllä on määräysvalta. OP Yrityspankki -konsernilla on määräysvalta yrityksessä, jos se olemalla osallisena siinä altistuu sen muuttuvalle tuotolle tai on oikeutettu sen muuttuvaan tuottoon ja se pystyy vaikuttamaan tähän tuottoon käyttämällä yritystä koskevaa valtaansa (strukturoidut yhteisöt mukaan luettuina). Suurin osa tytäryrityksistä on täysin konsernin omistuksessa, jolloin määräysvalta perustuu äänivaltaan.

OP Yrityspankki toimii sijoittajana ja sijoitusrahastojen hallinnoijana erilaisissa sijoitusrahastoissa saadakseen sijoitustuottoja sekä erilaisia palkkiotuottoja. Rahastot, jotka on luokiteltu strukturoiduiksi yhteisöiksi, on konsolidoitu konsernin tilinpäätökseen silloin, kun konsernin määräysvalta ei perustu äänioikeuksiin vaan merkityksellisten toimintojen ohjaamiseen, altistumiseen rahaston muuttuviin tuottoihin sekä rahaston hallinnon järjestämiseen. Määräysvallan muutoksia konserniin yhdistellyissä rahastosijoituksissa seurataan neljännesvuosittain. Määräysvallan tarkastelussa otetaan huomioon sijoittajan valta ohjata sijoituskohteen merkityksellisiä toimintoja sekä sijoittajan altistumista muuttuville tuotoille.

Kun konsernin määräysvalta lakkaa, jäljelle jäävä omistusosuus arvostetaan määräysvallan menettämispäivän käypään arvoon ja kirjanpitoarvon muutos kirjataan tulosvaikutteisesti. Tämä käypä arvo toimii alkuperäisenä kirjanpitoarvona, kun jäljelle jäävää osuutta myöhemmin käsitellään osakkuusyrityksenä, yhteisyrityksenä tai rahoitusvaroina. Lisäksi asianomaisesta rahastosta aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattuja määriä käsitellään ikään kuin konserni olisi suoraan luovuttanut niihin liittyvät varat ja velat. Tämä voi tarkoittaa, että aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjatut määrät siirretään tulosvaikutteiseksi.

Konsernin keskinäinen osakeomistus on eliminoitu hankintamenetelmällä. Luovutettu vastike ja hankitun yhtiön yksilöitävissä olevat varat ja vastattavaksi otetut velat on arvostettu käypään arvoon hankintahetkellä. Nettovarot ylittävä osuus hankintamenosta esitetään liikearvona. Mikäli hankintameno on pienempi kuin nettovarojen käypä arvo, erotus kirjataan tulosvaikutteisesti.

Hankintaan liittyvät menot kirjataan toteutuessaan kuluksi. Mahdollinen lisäkauppahinta arvostetaan käypään arvoon ja luokitellaan joko velaksi tai omaksi pääomaksi. Velaksi luokiteltu lisäkauppahinta arvostetaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti raportointikauden päättymispäivänä.

Osakkuusyritykset, joissa OP Yrityspankilla on yli 20–50 prosenttia osakekannan äänimäärästä ja joissa OP Yrityspankki käyttää huomattavaa vaikutusvaltaa, mutta ei määräysvaltaa, yhdistellään konsernitilinpäätökseen pääomaosuusmenetelmällä. Pääomaosuusmenetelmää sovellettaessa sijoitus kirjataan alun perin hankintameno määrällisenä ja sitä lisätään tai vähennetään kirjaamalla sijoittajan osuus sijoituskohteen hankinta-ajankohdan jälkeisistä voitoista tai tappioista. Jos konsernin osuus osakkuusyrityksen tappioista ylittää sijoituksen kirjanpitoarvon, sijoitus merkitään taseeseen nolla-arvoon eikä kirjanpitoarvon ylittäviä tappioita yhdistellä, ellei konserni ole sitoutunut osakkuusyrityksen veloitteiden täyttämiseen. Osakkuusyrityksinä käsitelty pääomasijoitusrahastot on arvostettu käypään arvoon tulosvaikutteisesti IFRS 9 -standardin mukaisesti IAS 28 -standardin sallimalla tavalla.

Yhteisjärjestely on järjestely, jossa kahdella tai useammalla osapuolella on yhteinen määräysvalta. Yhteinen määräysvalta on järjestelyä koskevan määräysvallan pitämistä yhteisenä sopimukseen perustuen, ja se vallitsee vain silloin, kun merkityksellisiä toimintoja koskevat päätökset edellyttävät määräysvallan jakavien osapuolten yksimielistä hyväksymistä. Yhteisjärjestely on joko yhteinen toiminto tai yhteisyritys. Yhteisyritys on järjestely, jossa konsernilla on oikeuksia järjestelyn nettovarallisuuteen, kun taas yhteisessä toiminnossa konsernilla on järjestelyyn liittyviä varoja koskevia oikeuksia ja velkoja koskevia veloitteita. Kiinteistöyritykset yhdistellään OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätökseen yhteisinä toimintoina yhdistelemällä konsernin omistusosuutta vastaava osuus kiinteistöyrityksen omaisuuseristä ja veloista.

Tilikauden aikana hankitut tytär- tai osakkuus- tai yhteisjärjestelyt yhdistellään konsernitilinpäätökseen siitä hetkestä lähtien, kun konserni on saanut määräysvallan, yhteisen määräysvallan tai huomattavan vaikutusvallan ja luovutetut vastaavasti siihen saakka, jolloin määräysvalta tai huomattava vaikutusvalta lakkaa.

Konsernin sisäiset liiketapahtumat, saamiset, velat ja voitonjako eliminoidaan konsernitilinpäätöstä laadittaessa.

3.1 Määräysvallattomien omistajien osuudet

Tilikauden tuloksen jakautuminen emoyhtiön omistajien osuuteen ja määräysvallattomien omistajien osuuteen esitetään



tuloslaskelmassa, ja laajan tuloksen jakautuminen esitetään erillisessä laajassa tuloslaskelmassa.

Tilikauden tulos sekä laaja tulos kohdistetaan määräysvallattomille omistajille siinäkin tapauksessa, että sen seurauksena määräysvallattomien omistajien osuudesta tulisi negatiivinen. Määräysvallattomien omistajien osuus omasta pääomasta esitetään taseessa osana omaa pääomaa. Mikäli sijoituskohteen pääoma ei täytä IAS 32:n mukaisia oman pääoman kriteereitä, esitetään määräysvallattomien osuus nettovarallisuudesta velkana.

Määräysvallattomien omistajien osuus hankinnan kohteessa arvostetaan joko käypään arvoon tai suhteellisenä osuutena hankinnan kohteen nettovarallisuudesta. Arvostamisperiaate määritetään erikseen kullekin hankinnalle.

4 Ulkomaan rahan määräiset erät

Konsernitilinpäätös laaditaan euroina, joka on konsernin emoyhtiön toiminta- ja esittamisvaluutta. Ulkomaan rahan määräiset liiketoimet kirjataan euromääräisiksi tapahtumapäivän kurssiin tai kirjauskuukauden keskikurssiin. Tilinpäätöspäivänä ulkomaan rahan määräiset monetaariset tase-erät muutetaan euroiksi tilinpäätöspäivän kurssiin. Ei-monetaariset tase-erät, jotka arvostetaan alkuperäiseen hankintamenoon, esitetään tapahtumapäivän kurssiin.

Ulkomaan rahan määräisten liiketapahtumien ja monetaaristen tase-erien muuttamisesta euroiksi syntyvät kurssierot kirjataan valuuttakurssivoittoina tai -tappioina tuloslaskelman erään Sijoitustoiminnan nettotuotot.

5 Rahoitusinstrumentit

5.1 Käyvän arvon määrytyminen

Käypä arvo on se hinta, joka saataisiin omaisuuserän myynnistä tai maksettaisiin velan siirtämisestä markkinaosapuolten välillä arvostuspäivänä toteutuvassa tavanmukaisessa liiketoimessa.

Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritetään joko toimivilta markkinoilta saatavien hintanoteerausten avulla, tai jos toimivia markkinoita ei ole, omia arvostusmenetelmiä käyttäen. Markkinoiden katsotaan olevan toimivat, jos hintanoteerauksia on helposti ja säännönmukaisesti saatavissa ja ne kuvastavat todellisia ja säännönmukaisesti toistuvia, toisistaan riippumattomien osapuolten välisiä markkinatransaktioita. Rahoitusvarojen noteerattuna markkinahintana käytetään senhetkistä ostokurssia.

Mikäli markkinoilla on vakiintunut arvostuskäytäntö rahoitusinstrumentille, jolle ei saada suoraan markkinahintaa, niin käypä arvo perustuu markkinoilla yleisesti käytettyyn markkinahinnan laskentamalliin ja mallin käyttämien syöttötietojen markkinanoteerauksiin.

Mikäli arvostuskäytäntö ei ole markkinoilla vakiintunut, käytetään markkina-arvon määrittämisessä asianomaiselle tuotteelle laadittua omaa arvostusmallia. Arvostusmallit pohjautuvat yleisesti käytettyihin laskentamenetelmiin ja ne kattavat kaikki ne osatekijät, jotka markkinaosapuolet ottaisivat huomioon hintaa asettaessaan sekä ovat yhdenmukaisia rahoitusinstrumenttien hinnoittelussa käytettävien hyväksyttyjen taloudellisten menetelmien kanssa.

Arvostusmenetelminä käytetään markkinatransaktioiden hintoja, diskontattujen rahavirtojen menetelmää sekä toisen olennaisilta osin samanlaisen instrumentin tilinpäätöshetken käypää arvoa. Arvostusmenetelmissä otetaan huomioon arvio luottoriskistä, käytettävistä diskontauskoroista, ennenaikaisen takaisinmaksun mahdollisuudesta ja muista sellaisista tekijöistä, jotka vaikuttavat rahoitusinstrumentin käyvän arvon määrittämiseen luotettavasti.

Rahoitusinstrumenttien käyvät arvot jaetaan kolmeen eri hierarkiatasoon sen mukaan, miten niiden käypä arvo on määritetty:

- täysin samanlaisille varoille tai veloille toimivilla markkinoilla noteeratut käyvät arvot (taso 1)
- käyvät arvot, jotka on määritetty käyttäen syöttötietoina muita kuin tason 1 noteerattuja hintoja, jotka ovat todennettavissa varoille tai veloille, joko suoraan (esim. hintoina) tai välillisesti (esim. johdettuina hinnoista) (taso 2)
- käyvät arvot on määritetty käyttäen varoille tai veloille syöttötietoja, jotka eivät perustu todennettavissa oleviin markkinahintoihin (taso 3).

Se käypien arvojen hierarkian taso, jolle tietty käypään arvoon arvostettu erä on kokonaisuudessaan luokiteltu, on määritetty koko kyseisen käypään arvoon arvostetun erän kannalta merkittävän alimmalla tasolla olevan syöttötiedon perusteella. Syöttötiedon merkittävyys on arvioitu kyseisen käypään arvoon arvostetun erän suhteen kokonaisuudessaan.

Epälikvideille tuotteille on tyypillistä, että hinnoittelumallilla laskettu hinta poikkeaa toteutuneesta kauppahinnasta. Toteutunut kauppahinta on kuitenkin paras osoitus tuotteen käyvästä arvosta. Toteutuneen kauppahinnan ja markkinahintoja käyttävän hinnoittelumallin avulla lasketun hinnan erotuksena saatu tulos, Day 1 profit/loss, jaksotetaan tuloslaskelmaan sopimuksen voimassaoloajalle tai sitä lyhemmälle ajalle ottaen huomioon tuotteen rakenne ja vastapuoli. Jaksottamatta oleva osuus tuloutetaan kuitenkin heti, mikäli tuotteelle on saatavilla aito markkinahinta tai markkinoille muodostuu vakiintunut hinnoittelukäytäntö. OP Yrityspankin taseessa ei ole merkittävää määrää epälikvidejä rahoitusvaroja.



5.2 Rahoitusvarat- ja velat

5.2.1. Jaksotettu hankintameno

Jaksotettu hankintameno on se määrä, johon rahoitusvaroihin kuuluva erä tai rahoitusvelka on arvostettu alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä, vähennettynä lyhenyksillä, lisätyn tai vähennettynä alkuperäisen määrän ja erääntyvän määrän välisen erotuksen kertyneillä, efektiivisen koron menetelmää käyttäen lasketuilla jaksotuksilla ja, kun on kyse rahoitusvaroista, oikaistuna tappiota koskevalla vähennyserällä.

Efektiivisen koron menetelmää käyttäen rahoitusvaroihin kuuluvan erän tai rahoitusvelan odotettavissa olevana voimassaoloaikana saatavaksi tai suoritettavaksi arvioidut maksut tulevat diskontatuiksi täsmälleen rahoitusvaroihin kuuluvan erän bruttomääräisen kirjanpitoarvon tai rahoitusvelan jaksotetun hankintamenon suuruiseksi. Efektiivistä korkoa laskettaessa rahavirrat arvioidaan ottamalla huomioon rahoitusinstrumentin kaikki sopimusehdot ilman odotettavissa olevia luottotappioita ("ECL"). Laskelma sisältää kaikki sellaiset sopimusosapuolten välillä suoritettavat tai saatavat palkkiot ja korkopisteet, jotka ovat kiinteä osa efektiivistä korkoa, transaktiomenot sekä kaikki muut yli- tai alikurssit. Palkkiot, jotka ovat kiinteä osa rahoitusinstrumentin korkoa, ovat esim. lainan nostoon liittyvät toimisto- ja järjestelypalkkiot, ja ne jaksotetaan rahoitusinstrumentin odotettavissa olevalle juoksuajalle tai lyhyemmälle ajanjaksolle, jos se on asianmukaista. Palkkiot, jotka eivät ole kiinteä osa rahoitusinstrumentin efektiivistä korkoa, käsitellään IFRS 15 -standardin mukaisesti, ja näitä ovat esim. lainan hoitoon liittyvät palkkiot.

Arvioituihin rahavirtoihin sisällytetään odotettavissa olevat luottotappiot, kun lasketaan luottoriskillä oikaistua efektiivistä korkoa rahoitusvarojille, joiden katsotaan alkuperäisenä kirjaamisajankohtana olevan luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja (ns. "POCI").

Korkotuotot

Korkotuotot on laskettu soveltamalla efektiivistä korkoa rahoitusvaroihin kuuluvan erän bruttomääräiseen kirjanpitoarvoon, paitsi silloin, kun kyseessä ovat:

- ostetut tai alun perin myönnetty luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneet rahoitusvarat, joiden osalta sovelletaan luottoriskillä oikaistua efektiivistä korkoa rahoitusvaroihin kuuluvan erän jaksotettuun hankintameno
- rahoitusvarat, jotka eivät ole ostettuja tai alun perin myönnettyjä luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja, mutta joista on myöhemmin tullut luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja (tai jotka ovat vaiheessa 3). Näiden rahoitusvarojen osalta sovelletaan efektiivistä korkoa rahoitusvaroihin kuuluvan erän jaksotettuun hankintameno (eli nettomääräiseen kirjanpitoarvoon odotettavissa olevan luottotappion vähentämisen jälkeen).

5.2.2. Alkuperäinen kirjaaminen ja arvostaminen

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä arvostetaan rahoitusvaroihin kuuluva erä tai rahoitusvelka käypään arvoon, ja jos kyseessä on muu kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattava rahoitusvaroihin kuuluva erä tai rahoitusvelka, siihen lisätään tai siitä vähennetään rahoitusvaroihin kuuluvan erän tai rahoitusvelan hankkimisesta tai liikkeeseenlaskusta välittömästi johtuvat transaktiomenot. Välittömästi alkuperäisen kirjaamisen jälkeen rahoitusvarasta kirjataan odotettavissa olevia luottotappioita koskeva vähennyserä, jos rahoitusvara arvostetaan jaksotettuun hankintamenoon tai käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta. Tämä aiheuttaa tuloslaskelmaan kirjanpidollisen tappion äskettäin myönnettyistä tai äskettäin ostetuista rahoitusvaroista.

5.3 Rahoitusvarojen luokittelu ja myöhempi arvostaminen

OP Yrityspankki luokittelee rahoitusvarat seuraaviin ryhmiin:

- Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat (FVTPL)
- Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat (FVOCI)
- Jaksotettuun hankintameno

5.3.1 Luotot ja saamistodistukset

Luottojen ja saamistodistusten luokittelu ja myöhempi arvostaminen riippuvat seuraavista tekijöistä:

- OP Yrityspankin liiketoimintamallista rahoitusvarojen hallinnoinnissa
- rahoitusvaroihin kuuluvan erän sopimukseen perustuvista rahavirtaominaisuuksista.

Näiden tekijöiden perusteella OP Yrityspankki luokittelee luotot ja saamistodistukset kolmeen seuraavaan arvostusryhmään:

- Jaksotettuun hankintameno
- Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavia rahoitusvaroja pidetään hallussa sellaisen liiketoimintamallin mukaisesti, jonka tavoite saavutetaan keräämällä sopimukseen perustuvia rahavirtoja ja myymällä rahoitusvaroja. Lisäksi sopimusehdoissa määrätään tiettyinä ajankohtina toteutuvista rahavirroista, jotka ovat yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua. Muutokset käyvässä arvossa kirjataan käyvän arvon rahastoon. Arvon alentumisvoitot tai -tappiot sekä valuuttakurssivoitot tai -tappiot kirjataan tulosvaikutteisesti. Kun rahoitusvaroihin kuuluva erä kirjataan pois taseesta, siirretään käyvän arvon rahastoon kertynyt voitto tai tappio luokittelun



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

muutoksesta johtuvana oikaisuna omasta pääomasta tulosvaikutteiseksi eräksi sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Efektiivisen koron menetelmää käyttäen laskettu korko kirjataan korkotuottoihin tai sijoitustoiminnan nettotuottoihin (vakuutusyhtiöiden sijoitukset).

- 3) Käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavia rahoitusvaroja pidetään kaupankäyntitaroituksessa tai kun rahoitusvara ei täytä jaksotettuun hankintamenoon tai käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta kirjattavien kriteereitä. Voitot ja tappiot kirjataan sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Kaupankäyntitaroituksessa pidettävien saamistodistusten ja johdannaisten korkotuotot ja -kulut esitetään sijoitustoiminnan nettotuottoissa.

Liiketoimintamalli

Liiketoimintamallilla tarkoitetaan sitä, miten OP Yrityspankki hallinnoi rahoitusvarojaan rahavirtojen kerryttämiseksi. OP Yrityspankissa liiketoimintamallin ratkaisee, syntyvätkö rahavirrat pelkästään sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämisestä vai sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämisestä sekä rahavirroista, jotka saadaan myymällä rahoitusvara, vai onko kyseessä kaupankäynti. Kaupankäyntiliiketoimintamalliin kuuluvat rahoitusvarat arvostetaan tulosvaikutteisesti. Liiketoimintamallia arvioidessaan OP Yrityspankki ottaa huomioon tulevat toimenpiteet liiketoimintamallin tavoitteen saavuttamiseksi. Arviointiin kuuluu aikaisempi kokemus rahavirtojen keräämisestä, kuinka liiketoimintamallin ja sen mukaisesti hallussa pidettävien rahoitusvarojen tuloksellisuutta arvioidaan ja kuinka siitä raportoidaan yhteisön johtoon kuuluville avainhenkilöille, kuinka riskejä hallitaan ja kuinka liiketoiminnan johtajia palkitaan. Esimerkiksi OP Yrityspankin myöntämiä yritysluottoja pidetään hallussa sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämiseksi. Lisäksi OP Yrityspankin likviditeettireservisalkun liiketoimintamallin tavoitteena on kerätä sopimukseen perustuvia rahavirtoja sekä rahoitusvarojen myynti.

Liiketoimintamallin muutos

Liiketoimintamallin muutoksia odotetaan tapahtuvan harvoin sisäisten tai ulkoisten muutosten seurauksena, ja niiden täytyy olla OP Yrityspankin toiminnan kannalta merkittäviä. Liiketoimintamallin muutoksista päättää OP Osuuskunnan hallitus. Liiketoimintamalli muuttuu silloin, kun OP Yrityspankki hankkii tai luovuttaa jonkin liiketoiminta-alueen tai lopettaa sen toiminnan. Liiketoimintamallin muutos dokumentoidaan asianmukaisesti ko. liiketoimintayksikön toimesta, ja se käsitellään Taloudessa ja Riskienhallinnassa sen kirjanpito vaikutusten selvittämiseksi (ml. vaikutukset ECL:ään). Yhteisön liiketoimintamallin tavoitteen muutos täytyy toteuttaa ennen luokittelun muutospäivää.

Luokittelun muutosta sovelletaan prospektiivisesti luokittelun muutospäivästä eteenpäin. Luokittelun muutospäivä on seuraavan raportointikauden ensimmäinen päivä, jota ennen

päätös luokittelun muutoksesta on tehty. Aikaisempia raportointikausia ei oikaista takautuvasti.

Seuraavassa taulukossa esitetään erilaisten luokittelujen muutosten kirjanpito vaikutukset:

Alkuperäinen arvostus-luokka	Uusi arvostus-luokka	Kirjanpito vaikutus
Jaksotettu hankintameno	FVTPL	Käypä arvo määritellään luokittelun muutospäivänä. Rahoitusvaroihin kuuluvan erän aikaisemman jaksotetun hankintameno ja käyvän arvon välisestä erosta mahdollisesti aiheutuva voitto tai tappio kirjataan tulosvaikutteisesti.
FVTPL	Jaksotettu hankintameno	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi bruttomääräinen kirjanpitoarvo. Efektiivinen korko määritellään luokittelun muutospäivän käyvän arvon perusteella.
Jaksotettu hankintameno	FVOCI	Rahoitusvaroihin kuuluvan erän aikaisemman jaksotetun hankintameno ja käyvän arvon välisestä erosta mahdollisesti aiheutuva voitto tai tappio kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Efektiivistä korkoa ja odotettavissa olevien luottotappioiden määrää ei oikaista luokittelun muutoksen seurauksena.
FVOCI	Jaksotettu hankintameno	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi jaksotettu hankintameno. Aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattu kertynyt voitto tai tappio kuitenkin poistetaan omasta pääomasta ja kirjataan oikaisemaan rahoitusvaroihin kuuluvan erän käypää arvoa luokittelun muutospäivänä. Efektiivistä korkoa ja odotettavissa olevien luottotappioiden määrää ei oikaista luokittelun muutoksen seurauksena.

FVTPL	FVOCI	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi kirjanpitoarvo. Efekttiivinen korko määritellään luokittelun muutospäivän käyvän arvon perusteella.
FVOCI	FVTPL	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi kirjanpitoarvo. Aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattu kertynyt voitto tai tappio siirretään luokittelun muutoksesta johtuvana oikaisuna omasta pääomasta tulosvaikutteiseksi luokittelun muutospäivänä.

Rahavirtaominaisuudet

Silloin kun OP Yrityspankin liiketoimintamalli on muu kuin kaupankäynti, OP Yrityspankki arvioi, ovatko sopimukseen perustuvat rahavirrat yhdenmukaisia perustyyppisen lainanantojärjestelyn kanssa. Perustyyppisessä lainanhoitojärjestelyssä sopimukseen perustuvat rahavirrat ovat yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua ("SPPI"), jossa koron merkittävimmät osatekijät ovat korvaus rahan aika-arvosta, luottoriskistä, lainanantoon liittyvistä riskeistä ja voittomarginaalista. Valtaosa OP Yrityspankin rahoitusvaroista on perustyyppisiä lainanantojärjestelyjä.

OP Yrityspankin kaikki henkilöasiakkaille myönnetty luotot ja osa yritysasiakkaiden luotoista sisältävät mahdollisuuden ennakkaiseen takaisinmaksuun. Ehdot ovat kuitenkin yhdenmukaisia perustyyppisen lainanantojärjestelyn kanssa, koska ennen eräpäivää maksettava määrä vastaa sopimuksen mukaista nimellismäärää ja kertynyttä (mutta maksamatonta) sopimuksen mukaista korkoa, joka voi sisältää lisäkorvauksen sopimuksen ennakkaisestä päättämisestä.

Saamistodistusten rahavirtaominaisuudet testataan Bloombergin SPPI-työkalulla, jonka antaman palautteen pohjalta joko hyväksytään tai hylätään SPPI-testi ilman lisätutkimuksia (palautteena pass/fail) tai tutkitaan rahavirtaominaisuudet OP:n sisäisen ohjeistuksen mukaisella tavalla ennen luokittelupäätöstä (palautteena "further review required"). Menetelmä tunnistaa sopimusehdoista useita eri elementtejä, jotka vaikuttavat siihen, täyttyykö SPPI-määrittely.

Silloin kun sopimukseen perustuvat rahavirrat ovat alttiina esim. osakkeiden hintojen tai lainanottajan taloudellisen tuloksen muutoksille, ei kyseessä ole perustyyppinen lainanantojärjestely, ja tällaiset rahoitusvarat arvostetaan tulosvaikutteisesti. Tyypillisesti tällaisia ovat erilaiset rahastosijoitukset, jotka eivät täytä oman pääoman määritelmää IAS 32:n mukaisesti liikkeeseenlaskijan tilinpäätöksessä.

Rahoitusvaroihin sisältyviä kytkettyjä johdannaisia ei eroteta pääsopimuksesta, vaan ne huomioidaan sopimukseen perustuvien rahavirtojen kokonaisarvioinnissa.

Jos rahoitusvarojen hallinnoinnissa noudatettua liiketoimintamallia muutetaan, voidaan rahoitusvaroja joutua uudelleenluokittelemaan. Uudelleenluokittelemaan sovelletaan eitäkautuvasti luokittelun muutospäivästä lähtien. Tällaisia muutoksia odotetaan tapahtuvan hyvin harvoin.

5.3.2 Oman pääoman ehtoiset instrumentit

Oman pääoman ehtoiset instrumentit ovat instrumentteja, jotka osoittavat oikeutta osuuteen yhtiön varoista sen kaikkien velkojen vähentämisen jälkeen. Tyypillisesti tällaisia ovat osakesijoitukset.

Oman pääoman ehtoiset instrumentit arvostetaan myöhemmin käypään arvoon tulosvaikutteisesti.

5.3.3 Sopimukseen perustuvien rahavirtojen muuttaminen

Maksusuunnitelman muutoksia tehdään normaaliin asiakassuhteen hoitoon kuuluvana toimenpiteenä, mutta myös tilanteissa, joissa asiakkaan maksukyky on heikentynyt. Tällöin heikentyneestä maksukyvystä joudutaan antamaan myönnytys lainaehdoin – esimerkiksi lyhennysvapaa – rajoitetuksi ajaksi. Yleensä näissä tilanteissa lainan sopimukseen perustuvat rahavirrat neuvotellaan uudelleen tai niihin tehdään muutoin muutoksia, eivätkä ne johda kyseisen lainan taseesta pois kirjaamiseen. Maksusuunnitelmien muutosten kehitystä raportoidaan säännöllisesti johdolle asiakkaiden maksukykä ennakoivana mittarina.

Jos lainaehdoin tehtävät muutokset ovat merkittäviä tai laina muutoin neuvotellaan uudelleen, OP Yrityspankki kirjaa alkuperäisen lainan pois taseesta ja kirjaa samalla taseeseen muutetun uuden lainan. Tällöin muutoksen tekemisajankohta on lainan alkuperäinen kirjaamisajankohta, kun muutettuun lainaan sovelletaan arvonalentumista koskevia vaatimuksia. Tyypillisesti tämä tarkoittaa, että tappiota koskevan vähennyserän määrä vastaa 12 kuukaudelta odotettavissa olevia luottotappioita. OP Yrityspankki luokittelee muutoksen syyt ja vakavuusasteet sisäisellä luokituksella, jolla seurataan, onko taseesta pois kirjaamiseen yhteydessä ollut näyttöä siitä, että muutettu laina on alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä luottoriskin johdosta arvoltaan alentunut. Tällöin se kirjataan alun perin myönnettynä luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneena rahoitusvaroihin kuuluvana eränä. Tämä voisi tapahtua esimerkiksi tilanteissa, jossa ongelmalliseen omaisuuserään on tehty huomattava muutos.

Muutoin rahoitusvaroihin kuuluvat erät kirjataan pois taseesta silloin, kun sopimukseen perustuvat oikeudet rahoitusvaroihin kuuluvan erän rahavirtoihin lakkaavat olemasta voimassa tai kun OP Yrityspankki siirtää rahoitusvaroihin kuuluvan erän toiselle osapuolelle ja siirto täyttää taseesta pois kirjaamisen edellytykset.



5.3.4 Käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavat vakuutusyhtiöiden rahoitusvarat

Rahoitusvaroihin kuuluva erä arvostetaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti, ellei sitä arvosteta jaksotettuun hankintamenoon tai käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta. OP Yrityspankki voi nimenomaisesti luokitella rahoitusvaroja käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettaviksi (käyvän arvon optio), silloin kun näin toimimalla poistetaan tai vähennetään ns. kirjanpidollista epäsymmetriaa rahoitusvarojen ja niihin liittyvien rahoitusvelkojen arvostamisessa.

5.3.5 Väliaikainen poikkeusmenettely

OP Ryhmän vahinkovakuutuksen sijoitustoimintaan liittyvät oman pääoman ehtoiset instrumentit ja rahastosijoitukset luokitellaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettaviin rahoitusvaroihin. Merkittävään osaan näistä oman pääoman ehtoisista instrumenteista OP Ryhmä soveltaa väliaikaista poikkeusmenettelyä (ns. overlay approach), joka palauttaa näiden instrumenttien tulosvaikutukset IAS 39 -standardin mukaisiksi. Näitä sijoituksia käsitellään kuten IAS 39 -standardin mukaisia myytävissä olevia rahoitusvaroja. Väliaikaisen poikkeusmenettelyn piirissä olevien sijoitusten käyvän arvon muutokset esitetään oman pääoman käyvän arvon rahastossa. Väliaikaisen poikkeusmenettelyn soveltaminen lopetetaan viimeistään silloin, kun IFRS 17 Vakuutus SOPIMUKSET -standardi tulee voimaan. Väliaikaisella poikkeusmenettelyllä pyritään soveltamaan yhteen IFRS 9 ja IFRS 17 -standardien eriaikaisesta voimaantulosta aiheutuva väliaikainen tulosvolatiliteetti, kun sijoitukset arvostetaan IFRS 9 -standardin mukaisesti käypään arvoon tulosvaikutteisesti, mutta niihin liittyvää vakuutusvelkaa ei voida vielä arvostaa käypään arvoon tulosvaikutteisesti IFRS 17 -standardin mukaisesti.

IAS 39 -standardin mukaan myytävissä olevat rahoitusvarat kirjataan ostohetkellä taseeseen hankintameno, joka on niistä maksetun vastikkeen käypä arvo lisättynä hankintaan suoraan kohdistettavilla transaktiomenoilla. Myytävissä olevat rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon.

Arvonmuutokset kirjataan muihin laajan tuloksen eriin, josta ne kirjataan tuloslaskelmaan, kun omaisuuserä kirjataan pois taseesta tai on objektiivista näyttöä siitä, että sen arvo on alentunut. Myytävissä olevien rahoitusvarojen kohdalla objektiiviseksi näytöksi katsotaan oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta sen käyvän arvon merkittävä tai pitkäaikainen aleneminen alle sen hankintameno.

Jos arvopaperin markkina-arvo arvonalentumiskirjauksen jälkeen edelleen alentuu, kirjataan arvonalennus tuloslaskelmaan. Jos arvonalentuneen oman pääoman ehtoisen instrumentin käypä arvo myöhemmin nousee, arvonnousu kirjataan muihin laajan tuloksen eriin.

5.4 Arvon alentuminen

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan kaikista jaksotettuun hankintamenoan arvostettavista ja käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavista tase-eristä (muut kuin oman pääoman ehtoiset instrumentit) sekä taseen ulkopuolisista luottositoumuksista ja takaussopimuksista. Odotettavissa olevat luottotappiot kirjataan jokaisena raportointipäivänä, ja ne kuvastavat:

- vinoutumatonta ja todennäköisyyksillä painotettua rahamäärää, joka määritetään arvioimalla mahdollisten tulevien vaihtelualue
- rahan aika-arvoa ja
- järkevää ja perusteltavissa olevaa informaatiota, joka on raportointipäivänä saatavissa ilman kohtuuttomia kustannuksia tai ponnisteluja ja joka koskee toteutuneita tapahtumia, vallitsevia olosuhteita ja ennusteita tulevista taloudellisista olosuhteista.

5.4.1 Sopimusten luokittelu kolmeen arvonalentumisvaiheeseen

Sopimukset luokitellaan kolmeen eri vaiheeseen. Eri vaiheet kuvastavat luoton laadun heikkenemistä alkuperäisen kirjaamisen jälkeen.

- Vaihe 1: sopimukset, joiden luottoriski ei ole kasvanut merkittävästi alkuperäisestä ja joille lasketaan 12 kuukauden ECL.
- Vaihe 2: sopimukset, joiden luottoriski on kasvanut merkittävästi alkuperäisestä ja joille lasketaan koko voimassaoloajan ECL.
- Vaihe 3: maksukyvyttömät sopimukset, joille lasketaan myös koko voimassaoloajan ECL.

Lisäksi sopimukset, jotka on alun perin myönnetty arvoltaan alentuneina, ovat aina koko voimassaoloajan odotetun tappion laskennan piirissä (POCI).

Maksukyvyttömyyden (default) määritelmä

OP Yrityspankissa sovelletaan IFRS 9 -standardin mukaisessa laskennassa samaa maksukyvyttömyyden määritelmää kuin sisäisissä luottoriskimalleissa (IRB). Maksukyvyttömyyttä arvioidaan OP Yrityspankin sisäisellä maksukäyttötymiseen perustuvalla luokittelujärjestelmällä. Henkilöasiakkaissa maksukyvyttömyyden määritelmää sovelletaan sopimuskohtaisesti, kun taas yritysasiakkaissa tarkastellaan asiakaskokonaisuutta. Asiakas luokitellaan maksukyvyttömäksi, kun on todennäköistä, ettei asiakas maksa luottovelvoitteitaan täysimääräisesti ilman, että OP Yrityspankki turvautuu toimiin (esim. vakuuden realisointiin), tai viimeistään silloin, kun rahoitusvaroihin kuuluvaan erään liittyvä maksu on viivästynyt yli 90 päivää.

Maksukyvyttömyyden määritelmä perustuu Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen EU N:o 575/2013 (CRR) artiklaan 178.



Asiakkaan maksukyvyttömyys päättyy, kun se ei enää täytä maksukyvyttömyyden määritelmää. Tämän jälkeen maksukäyttytymisen luokka palautuu 6 kuukauden viiveellä.

Luottoriskin merkittävä lisääntyminen

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan sopimuskohtaisesti joko 12 kuukaudelle tai koko voimassaoloajalle riippuen siitä, onko instrumentin luottoriski lisääntynyt raportointipäivänä merkittävästi alkuperäisestä. Luottoriskin merkittävää lisääntymistä arvioidaan sekä laadullisilla että määrällisillä kriteereillä. Lainanhoitojousto pidetään laadullisena kriteerinä. Muut laadulliset tekijät koostuvat erilaisista luottoriskin mittareista (esim. kovenanttirikkomuksista), ja ne huomioidaan luokittelumalleissa tai maksukäyttytymisen luokan arvioinnissa.

OP Yrityspankki on sisällyttänyt suhteellisia ja absoluuttisia kynnysarvoja luottoriskin merkittävän luottoriskin määrällisen lisääntymisen määrittämiseen ottaen huomioon kaikki järkevä ja perusteltavissa oleva informaatio.

Määrällinen muutos arvioidaan koko voimassaoloajan PD-lukujen (PD-käyrä) suhteellisen muutoksen perusteella. Alkuperäinen koko voimassaoloajan PD-käyrä lasketaan luoton myöntöhetkellä huomioiden makroekonomiset tekijät. Seuraavaksi määritellään luonnollinen hyväksyttävä vaihteluväli sille, milloin luottoriskin ei katsota lisääntyneen merkittävästi lainan jäljellä olevan maturiteetin aikana. Hyväksyttävä vaihteluväli on mallinnettu erikseen henkilö- ja yritysasiakkaille. Tuloksena saadaan ns. kynnysarvokäyrä, johon kunakin raportointipäivänä verrataan senhetkistä jäljellä olevaa koko voimassaoloajan PD-käyrää: jos kynnysarvo ylittyy, luottoriski on kasvanut merkittävästi ja luotosta kirjataan koko luoton juoksuajalle laskettu luottotappio. Tämän suhteellisen muutoksen rajan lisäksi edellytetään, että luottoluokassa on tapahtunut heikkenys alkuperäisestä, jotta siirtyminen koko voimassaoloajan ECL-laskentaan ei tapahdu vain ajan kulumisen perusteella. Lisäksi heikoimpiin luottoluokkiin sovelletaan absoluuttista luottoluokan rajaa.

Edellä mainittujen kriteerien lisäksi rahoitusvaroihin kuuluvaan erään liittyvä luottoriski on lisääntynyt merkittävästi alkuperäisen kirjaamisen jälkeen, jos sopimukseen perustuvat maksut ovat viivästyneet yli 30 päivää tai luottoon on myönnetty lainanhoitojousto.

OP Yrityspankki ei ole soveltanut luottoriskin merkittävän lisääntymisen arvioinnissa IFRS 9 -standardin sallimaa siirtymäsääntöä alhaisen luottoriskin olettamasta niille sopimuksille, joille ei ilman kohtuuttomia kustannuksia ja työmäärää saada laskettua alkuperäistä koko voimassaoloajan PD:tä.

OP Yrityspankki seuraa säännöllisesti, miten tehokkaasti edellä mainitut kriteerit havaitsevat luottoriskin merkittävän lisääntymisen ennen kuin sopimukseen perustuvat maksut ovat erääntyneet yli 30 päivää, ja että sopimukset eivät yleensä siirry arvonalentumisvaiheesta 1 suoraan arvonalentumisvaiheeseen 3, ja tekee suhteellisen muutoksen laskutapaan tarvittavat kalibroinnit.

5.4.2 Laskentamenetelmät

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan pääosin järjestelmäperusteisesti maksukyvyttömyyden todennäköisyys/tappio-osuus -menetelmällä (PD/LGD-menetelmä) sopimuskohtaisesti kaikille henkilö- ja yritysasiakkaiden vastuille. Tämän lisäksi suurimmille vaiheissa 3 oleville yritys vastuille käytetään asiantuntija-arvioon perustuvaa kassavirtaperusteista ECL-laskentamenetelmää.

5.4.2.1 PD/LGD-menetelmä

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan käyttäen mallinnettuja riskiparametreja ja kaavalla probability of default (PD) x loss given default (LGD) x exposure at default (EAD) kaikille portfolioille sopimuskohtaisesti, ja ne kuvastavat odotuksia tulevista luottotappioista raportointipäivänä. PD kuvaa maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä alla kuvatun maksukyvyttömyyden määritelmän mukaisesti. LGD kuvaa tappio-osuutta maksukyvyttömyyshetkellä, ja siihen vaikuttaa mm. vakuuksien ja erilaisten takauksien määrä ja tyyppi. EAD kuvaa vastuun määrää maksukyvyttömyyshetkellä sisältäen taseessa olevan vastuun (pääoman ja kertyneen koron) sekä odotetun käytön taseen ulkopuolisista eristä maksukyvyttömyyshetkellä.

ECL-laskenta perustuu kolmeen eri skenaarioon. Riskiparametrit PD, LGD ja EAD lasketaan vuosikohtaisesti kussakin skenaariossa. Vuosittaiset ECL-luvut diskontataan raportointipäivään, ja eri skenaarioiden luvuista lasketaan todennäköisyyksillä painotettu ECL Diskonttaustekijänä käytetään sopimuksen efektiivistä korkoa tai sen arviota. Sopimuksen jäljellä oleva maturiteetti on rajoitettu laskennassa maksimissaan 30 vuoteen.

Sopimuksen koko voimassaoloajan maksukyvyttömyyden todennäköisyyden (lifetime PD) mallit on tehty erikseen henkilöasiakkaille ja yritysasiakkaille. PD-malleihin vaikuttaa keskeisesti sopimuksen luottoluokka, luoton ikä (henkilöasiakkaat) sekä mallin alasegmentti, joka määräytyy yritysasiakkaille luokittelumallin perusteella ja henkilöasiakkaille tuotetypin perusteella. Lisäksi PD-estimaatit ovat riippuvaisia makrotaloudellisista tekijöistä ja niiden ennusteista kussakin skenaariossa.

Sopimuksen koko voimassaoloajan tappio-osuusmalli (lifetime LGD) koostuu kolmesta komponentista: 1) maksukyvyttömyystilasta toipumisen todennäköisyydestä, 2) vakuudellisesta palautusosuudesta ja 3) vakuudettomasta palautusosuudesta. Eri komponenttien arvot riippuvat keskeisesti tuotetypistä, toimialasta (yritykset) ja vakuustypistä. Makrotaloudelliset tekijät ja niiden ennusteet vaikuttavat kahteen ensimmäiseen komponenttiin.

Sopimuksen koko voimassaoloajan vastuu maksukyvyttömyyshetkellä (lifetime EAD) perustuu tuotetypistä riippuen sopimuksen mukaisiin kassavirtoihin, odotettuun käyttöasteeseen, ennenaikaisen takaisinmaksun todennäköisyyteen ja maturiteettimalliin.

Sopimuksen voimassaoloajan määrittäminen

Sopimuksen voimassaoloaika on velkakirjalainoilla sopimuksen mukainen maturiteetti, joka ottaa huomioon maksusuunnitelman mukaiset lainan lyhennykset. Ennenaikaisen takaisinmaksun mallia sovelletaan vakuudellisiin velkakirjalainoihin (pl. maksukyvyttömät), mutta se ei lyhennä sopimuksen maturiteettia vaan huomioidaan osana sopimuksen EAD:tä.

Valmiusluotot (esim. luottokortit) ovat toistaiseksi voimassa olevia sopimuksia, ja niille on mallinnettu odotettu maturiteetti. Mallinnettu maturiteetti riippuu tuotetyypistä ja luottoluokasta, ja se on keskimäärin n. 15 vuotta.

Tulevaisuuteen suuntautuva informaatio

Laskentamalliin sisällytetään tulevaisuuteen suuntautuvaa informaatiota ja makroekonomisia skenaarioita. OP Yrityspankin ekonomistit päivittävät makroekonomiset skenaariot neljännesvuosittain, ja ne ovat samoja, joita muutoinkin käytetään OP Yrityspankin taloudellisessa vuosisuunnittelussa. Makroekonomiset ennusteet kattavat 5 vuotta, ja ne on ekstrapoloitu 30 vuoteen asti tuotantofunktiota käyttäen. Käytetyt makroekonomiset tekijät ovat: BKT:n kasvu, työttömyysaste, investointien kasvu, inflaatio, ansiotason muutos ja 12 kk Euribor -korko. Lisäksi asuntojen hintaindeksiä käytetään LGD-malleissa. Käytettäviä skenaarioita on kolme: perus, vahva ja heikko. Skenaarioille on myös arvioitu toteutumisen todennäköisyydet.

Makroekonomisten ennusteiden laatiminen ja niiden heijastaminen tulevaisuuteen aina 30 vuoteen saakka sisältää suuren määrän epävarmuutta, ja siten toteutuneet tulokset voivat merkittävästi poiketa ennustetusta. OP Yrityspankki on analysoinut, että ECL-laskennassa käytettävien riskiparametrien komponenttien ja makroekonomisten tekijöiden muutoksen suhde ei ole lineaarinen. Näin ollen makroekonomiset ennusteet edustavat OP Yrityspankin parasta näkemystä mahdollisista skenaarioista ja lopputulemista.

5.4.2.2 Asiakaskohtainen asiantuntija-arvioon perustuva kassavirtaperusteinen ECL-menetelmä

Suurimmille R-rating mallin piirissä oleville vaiheessa 3 oleville yritysvastuille lasketaan ECL asiantuntija-arviona asiakaskohtaisesti kassavirtaperusteisella menetelmällä. Asiantuntija-arvio laaditaan rating- tai luottopäätöksen yhteydessä.

Laskennassa hyödynnettävä eteenpäin katsova informaatio on osa luottoanalytiikan laatimaa yrityksen luottokelpoisuusarviota ja rating-esitystä, jossa otetaan kantaa liiketoiminnan, markkinoiden, kilpailutilanteen sekä ennustetun kassavirran kehitykseen. Laskennassa otetaan huomioon myös makrotaloudellisten muuttujien vaikutusta kuvaavat skenaariot (vahva, perus ja heikko), ja niiden perusteella lasketaan asiakkaan painotettu odotettu luottotappio. Skenaarioiden määrittelyssä hyödynnetään PD/LGD-mallissa käytettyjä skenaarioita.

Kun asiakaskohtaisessa asiantuntija-arvioon perustuvassa ECL-laskennan piirissä oleva asiakas ei enää täytä maksukyvyttömän kriteereitä ja se on rating-prosessin yhteydessä tunnistettu ja luokiteltu "terveeksi" vastapuoleksi, se poistuu tämän menetelmän piiristä ja palautuu normaalin PD/LGD-mallin mukaiseen odotetun luottotappion laskennan piiriin.

5.4.3 Saamistodistusten arvonalentuminen

Käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta kirjattavien saamistodistusten odotettu tappio kirjataan tulosaikavaihteisesti ja oikaistamaan käyvän arvon rahastoa.

OP Yrityspankki käyttää saamistodistusten odotetun tappion laskennassa kahta toisistaan erillistä mallia. Ensimmäisenä mallina käytetään Bloombergin mallia. Niille joukkovelkakirjalainoille, joita Bloombergin malli ei ECL:n kullakin määrittämisajankohdalla tue, käytetään OP:n omaa luottoluokitustietoihin pohjautuvaa mallia.

5.4.3.1 Bloombergin malli

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan kaavalla $PD \times LGD \times EAD$ kaikille portfolioille ostoeräkohtaisesti, ja ne kuvastavat odotuksia tulevista luottotappioista raportointipäivänä.

Maksukyvyttömyyden todennäköisyyden (PD) pohjana käytetään pörssinoteerattujen yhtiöiden tapauksessa Mertonin distance-to-default (DD) -mallia, jonka antama tulos muunnetaan PD-arvoksi mallin historiallisen toteuman perusteella. Lukua oikaistaan yhtiöiden tilinpäätöstiedoista poimituilla taseen vahvuutta, likviditeettiriskiä ja tuloksentekeyttä kuvaavilla tunnusluvuilla. Näitä tunnuslukuja puolestaan on normalisoitu taseen ulkopuolisten erien arvioidun vaikutuksen mukaan.

Yksityisten yhtiöiden tapauksessa PD-mallinnus perustuu yhtiön saatavilla olevista tilinpäätöstiedoista kerättyihin tunnuslukuihin ja sektorille mallinnettuun keskimääräiseen riskiin.

Maksukyvyttömyyden määritelmä on yhtenevä kansainvälisten valvojen edellyttämän maksukyvyttömyyden määritelmän kanssa ja käsittää konkurssit, maksujen suorittamatta jättämisen, ongelmalliset uudelleenjärjestelyt ja valtion pakkolunastukset.

LGD-mallin toipumisosuus perustuu maksukyvyttömyiden saamisen historiallisiin toipumisosuuksiin. Toipumisosuus määritellään maksukyvyttömän saamisen kauppahinnasta, ja siinä huomioidaan etuoikeus maksuihin, liikkeeseenlaskijan luottokelpoisuus, toimialan luonne, suhdannesykli, vakuustyyppi, alue jne.

5.4.3.2 Luottoluokitustietoihin pohjautuva malli

Mallissa haetaan ostoerille sekä hankintahetken että raportointihetken luottoluokitukset ja konvertoidaan ne PD-luvuiksi. Ensimmäisessä käytetään ulkoisten luottoluokitusten



keskiarvoja, toissijaisesti sisäistä luottoluokitusta, mikäli ulkoisia luokituksia ei ole.

PD:t vastaavat historiallisia toteutuneita maksukyvyttömyyksiä luottoluokitusluokittain kullekin aikavälille luottoluokituksen antohetkestä. Historiadata, johon määritetty vastaavuus pohjautuu, on kattava ja pitkältä aikaväliltä. LGD:t vastaavat myös tutkittuja historiallisia toteutuneita sijoitus-/vakuuslajeittain (senioriteetti, covered bond-status) eikä niitä erikseen arvioida liikkeeseenlaskija- tai sijoituskohtaisesti. Koska ulkoiset luottoluokitukset mittaavat PD:n sijaan kokonaisluottoriskiiä (ECL), vaikuttaa niiden tapauksessa LGD ainoastaan ECL:n jakautumiseen PD- ja LGD-komponenttien välillä.

5.4.3.3 Saamistodistusten luokittelu arvonalentumisvaiheisiin

Molemmassa laskentamalleissa luottoriskin merkittävä lisääntyminen todetaan yhdenmukaisin kriteerein, samoin siirrot vaiheeseen 3.

Vaiheeseen 2 siirretään sellaiset sijoitukset, joiden yhden vuoden PD on kaksinkertaistunut siten, että prosenttiyksiköissä muutos on vähintään 0,2, sijoitukseen on myönnetty lainanhoitojousto tai sen maksut ovat yli 30 päivää erääntyneet. Vaiheeseen 3 luokitellaan maksukyvyttömyyden liikkeeseenlaskijaan liittyvät sijoitukset, jos sen maksut ovat erääntyneet yli 90 päivää tai jos asiakas on ongelma-asiakas.

5.4.4 Taseen ulkopuolisten erien arvonalentuminen

Useisiin OP Yrityspankin tarjoamiin tuotteisiin kuuluu vakiona tai jossain elinkaaren vaiheessa nostovara, limiitti tai muu taseen ulkopuolinen luottositoumus. Esimerkiksi valmiusluottoihin, kuten luottokortteihin ja luotollisiin tileihin, sisältyy sekä laina että sitoutuminen nostamattomaan osuuteen. Lisäksi OP Yrityspankki on myyjäosapuolena erilaisissa takauksissa kuten rahoitustakauksissa sekä muissa kaupallisissa tai viranomaisrakauksissa, joihin kaikkiin sovelletaan IFRS 9 -standardin arvonalentumisen sääntöjä. Luottositoumusten ja takausopimusten osalta alkuperäisen kirjaamisen katsotaan arvonalentumista koskevia vaatimuksia sovellettaessa tapahtuneen päivänä, jona OP Yrityspankista tulee peruuttamattoman sitoumuksen osapuoli. Näin ollen odotetun tappion laskennassa huomioidaan vain OP Yrityspankkia sitovat erät.

Näille erille lasketaan odotettu tappio samoilla periaatteilla kuin luotoille. Samoin luottoriskin merkittävää lisääntymistä arvioidaan samoin perustein. Tällaisille tuotteille mallinnetaan EAD, joka ennustaa vastuiden määrää maksukyvyttömyyshetkellä. Se sisältää sekä käyttöasteen että luottovasta-arvokertoimen. Lisäksi toistaiseksi voimassa oleville sopimuksille sovelletaan maturiteettimallia. Mallissa huomioidaan tilanteet, joissa OP Yrityspankilla on sopimukseen perustuva mahdollisuus vaatia takaisinmaksua ja peruuttaa nostamatonta osuutta koskeva sitoumus, mutta se ei rajoita altistumista luottotappioille sopimuksen mukaisena irtisanomisaikana.

5.4.5 Odotettavissa olevien luottotappioiden kirjaaminen

Pääsääntöisesti odotettavissa olevia luottotappioita varten kirjataan tappiota koskeva vähennyserä lainan kirjanpitoarvon vähennykseksi erilliselle tilille. Kun on kyse luottositoumuksista ja takausopimuksista, tappiota koskeva vähennyserä kirjataan varaukseksi. Niihin tuotteisiin, joihin sisältyy sekä lainasaaminen (ts. rahoitusvaroihin kuuluva erä) että sitoumus nostamattomaan osuuteen (ts. luottositoumus), eikä OP Yrityspankin ole mahdollista yksilöidä nostamatonta osuutta koskevaan sitoumukseen liittyviä odotettavissa olevia luottotappioita erillään rahoitusvaroja koskevasta komponentista, luottositoumukseen liittyvät odotettavissa olevat luottotappiot kirjataan yhdessä rahoitusvaroihin kuuluvan erän tappiota koskevan vähennyserän kanssa.

5.4.6 Lopullisen luottotappion kirjaaminen

Lopullisen luottotappion kirjaaminen on taseesta pois kirjaamiseen johtava tapahtuma. Silloin kun rahoitusvaroihin kuuluvaa erää ei voida kohtuudella odottaa saavan perityksi kokonaan tai osaksi, kirjataan lopullinen luottotappio pienentämään suoraan rahoitusvaroihin kuuluvan erän bruttomääräistä kirjanpitoarvoa.

Laina kirjataan pois taseesta, kun vakuudet on realisoitu tai kun konkurssipesän loppukokous on pidetty, velkajärjestely tai yrityssaneeraus on päättynyt tai kun perintä on lopetettu. Taseesta pois kirjaamisen jälkeen saadut suoritukset kirjataan saamisten arvonalentumisten oikaisuuksi.

5.5 Rahavarat

Rahavarat koostuvat käteisistä varoista ja vaadittaessa maksettavista saamisista luottolaitoksilta.

5.6 Rahoitusvelkojen luokittelu ja myöhempi arvostaminen

Rahoitusvelkoja ovat talletukset ja muut velat luottolaitoksille ja asiakkaille sekä liikkeeseen lasketut velkakirjat ja muut rahoitusvelat.

Rahoitusvelat luokitellaan jaksotettuun hankintamenoan efektiivisen koron menetelmällä lukuun ottamatta johdannaisvelkoja, jotka arvostetaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti. Lisäksi velat vakuutusyhtiöiden myöntämistä sijoitusopimuksista, joilla ei ole oikeutta harkinnanvaraiseen lisäetuu, luokitellaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettaviksi. Kaupankäyntivelkoihin luokitellaan myös veloitteet toimittaa vastapuolelle arvopapereita, jotka on myyty mutta jotka eivät ole omistuksessa myyntihetkellä (lyhyeksi myynti).

OP Yrityspankki ei ole alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä nimenomaisesti luokitellut rahoitusvelkoja käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettaviksi.



Rahoitusvelat (tai rahoitusvelan osa) poistetaan taseesta silloin, kun velka on lakannut olemasta olemassa – toisin sanoen, kun sopimuksessa yksilöity velvoite on täytetty tai kumottu tai sen voimassaolo on lakannut.

Jos OP Yrityspankki vaihtaa rahoitusvelkoja alkuperäisten lainanantajien kanssa ja jos niiden ehdot poikkeavat huomattavasti toisistaan, vaihtoa on käsiteltävä alkuperäisen rahoitusvelan kuoletuksena. Tällöin syntyneet menot tai palkkiot kirjataan osana kuolettamisesta johtuvaa voittoa tai tappiota. Jos vaihtoa tai muutosta ei käsitellä kirjanpidossa kuoletuksena, lasketaan muutetun rahoitusvelan jaksotettu hankintameno uudelleen diskonttaamalla muutetut sopimusperusteiset rahavirrat käyttämällä alkuperäistä efektiivistä korkokantaa. Rahoitusvelan jaksotetun hankintameno muutokset kirjataan tulosvaikutteisesti. Syntyneillä menoilla tai palkkioilla oikaistaan velan kirjanpitoarvoa, ja ne kirjataan kuluiksi ehdoiltaan muuttuneen velan jäljellä olevana juoksuaikana. OP Yrityspankki ei ole tehnyt rahoitusvelkojen vaihtoja olemassa oleviin rahoitusvelkoihin.

5.7 Nettoutus

Taseessa nettoutetaan sellaiset rahoitusvarat ja -velat, joissa OP Yrityspankilla on tarkasteluhetkellä laillisesti toimeenpantavissa oleva kuittausoikeus tavanomaisessa liiketoiminnassa sekä laiminlyönti-, maksukyvyttömyys- ja konkurssitapauksissa, ja se aikoo toteuttaa suoritukset nettomääräisesti. Taseessa nettoutetaan keskusvastapuoliselvityksessä olevat OTC-korkojohdannaiset, jotka selvitetään päivittäisessä selvitysprosessissa London Clearing Housen kanssa tai ICE Clear European kanssa. Selvitystapana käytetään settled-to-market (STM) tai collateralized to market (CTM) käytäntöä.

5.8 Johdannaissopimukset

Johdannaissopimukset luokitellaan suojaaviin ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettäviin ja ne sisältävät korkojohdannaiset, valuuttajohdannaiset, osakejohdannaiset, hyödykejohdannaiset ja luottojohdannaiset. Johdannaiset arvostetaan aina käypään arvoon.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevien OTC-korkojohdannaisten käyvät arvot selvitetään päivittäin käteis-suorituksella. Taseessa nämä selvitetty johdannaiset netotetaan ja ne näkyvät nettona käteisvarojen muutoksena. Muut johdannaiset esitetään taseessa bruttoperiaatteella, jolloin positiiviset arvomuutokset esitetään johdannaissuoroina ja negatiiviset arvomuutokset johdannaissuoroina.

Konsernin riskienhallinta on laatinut suojauslaskennassa käytettävät menetelmät ja sisäiset periaatteet, joiden mukaisesti rahoitusinstrumentti voidaan määritellä suojaavaksi.

Suojausperiaatteiden mukaisesti konsernissa voidaan suojaautua korkoriskiltä, valuuttakurssiriskiltä ja hintariskiltä soveltamalla käyvän arvon tai rahavirran suojausta. Rahavirran suojauksella suojaudutaan tulevien rahavirtojen vaihtelulta, käyvän arvon

suojauksella suojaudutaan suojaattavan kohteen käyvän arvon muutoksilta.

Sopimuksia ei käsitellä suojauslaskennan sääntöjen mukaisesti kirjanpidossa, mikäli IAS 39:n edellyttämä suojausinstrumentin ja siihen liittyvän suojauskohteen välinen suojaussuhde ei täytä standardin kriteerejä. Konsernin emoyhtiössä OP Yrityspankki Oyj:ssä tehdään myös johdannaissopimuksia, joilla tosiasiasa suojaudutaan taloudellisilta riskeiltä, mutta jotka eivät täytä näitä kriteerejä.

5.8.1 Suojaavat johdannaiset

OP Yrityspankissa on laadittu suojauslaskennassa käytettävät menetelmät ja sisäiset periaatteet, joiden mukaisesti rahoitusinstrumentti voidaan määritellä suojaavaksi. Suojausperiaatteiden mukaisesti OP Yrityspankissa voidaan suojaautua korkoriskiltä, valuuttakurssiriskiltä ja hintariskiltä soveltamalla käyvän arvon tai rahavirran suojausta. Käyvän arvon suojauksella suojaudutaan suojaattavan kohteen käyvän arvon muutoksilta ja rahavirran suojauksella suojaudutaan tulevien rahavirtojen vaihtelulta. OP Yrityspankissa suojaavat riskikategoriat ovat käyvän arvon ja rahavirran korkoriskit sekä valuuttariski.

Sopimuksia ei käsitellä suojauslaskennan sääntöjen mukaisesti kirjanpidossa, mikäli IAS 39:n edellyttämä suojausinstrumentin ja siihen liittyvän suojauskohteen välinen suojaussuhde ei täytä standardin kriteerejä. OP Yrityspankissa tehdään myös johdannaissopimuksia, joilla tosiasiasa suojaudutaan taloudellisilta riskeiltä mutta jotka eivät täytä näitä kriteerejä.

5.8.2 Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä koronvaihtosopimuksista saatujen ja niistä maksettujen korkojen erotus merkitään tuloslaskelman Sijoitustoiminnan nettotuottoihin ja niitä vastaavat siirtyvät korot taseen Johdannaissopimuksiin. Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävien johdannaisten arvomuutokset kirjataan tuloslaskelman erään Sijoitustoiminnan nettotuotto. Johdannaissopimuksista taseeseen merkityt positiiviset arvomuutokset kirjataan varoiksi erään johdannaissopimukset, varat ja negatiiviset erään johdannaissopimukset, velat.

5.9 Suojauslaskenta

Suojauslaskennalla todennetaan, että suojaussuhteessa olevan suojaavan instrumentin käyvän arvon muutokset kumoavat suojatun kohteen käyvän arvon tai rahavirtojen muutokset kokonaan tai osittain.

Suojaavien ja suojaattavien instrumenttien välinen yhteys dokumentoidaan määrämuotoisesti. Dokumentaatio sisältää tiedot riskienhallinnan periaatteista, suojausstrategiasta ja menetelmistä, joilla suojauksen tehokkuus osoitetaan. Suojauksen tehokkuus osoitetaan suojauksen tehokkuudella ja suojausperiodin aikana vertailemalla suojaavan instrumentin ja suojaattavan erän käypien arvojen tai rahavirtojen muutoksia

keskenään. Suojaus katsotaan tehokkaaksi, kun suojaavan instrumentin käyvän arvon tai rahavirtojen muutos eliminoi suojauksen kohteena olevan sopimuksen tai position käyvän arvon tai rahavirtojen muutoksesta 80–125 prosenttia. Kuitenkin viitekorkouudistuksesta johtuen, jos retrospektiivisen tehokkuustestin todellinen tulos on ko. rajojen ulkopuolella arvioidaan voiko suojauslaskenta jatkua vai tulee se lopettaa. Tämä sisältää mm. sen, että suojauksen odotetaan edelleen olevan prospektiivisesti tehokas ja että suojaussuhteen tehokkuus voidaan laskea luotettavasti. Prospektiivisessä tehokkuustestauksessa arvioitaessa onko suojaus edelleen erittäin todennäköinen viitekorkoa ei muuteta viitekorkouudistuksen vuoksi. Tehokkuustestauksen yhteydessä arvioidaan myös viitekorkouudistuksen myötä mahdollisia markkinaosapuolista johtuvia vaikutuksia OP Yrityspankin suojaussuhteisiin. OP Yrityspankki lopettaa soveltamasta muutoksia suojaussuhteiden tehokkuustesteihin silloin kun, viitekorkouudistuksesta johtuva epävarmuus lakkaa vaikuttamasta suojattavan erän tai suojaavan johdannaisen viitekorkoihin perustuviin rahavirtoihin tai kun suojaussuhde lopetetaan. OP Yrityspankki soveltaa IAS 39 mukaista suojauslaskentaa ja siihen liittyviä viitekorkouudistuksen tuomia muutoksia.

OP Ryhmään perustettiin Viitekorkotyöryhmä, jonka tehtävänä on seurata viitekorkojen uudistusprosessin etenemistä ja vaikutuksia myös OP Yrityspankille. OP Ryhmässä on tehty vertailuarvoasetuksen edellyttämä jatkuvuussuunnitelma, jossa määritellään varakorko sopimuksille, jos viitekorkoja ei ole saatavilla, ja jossa tunnistetaan olemassa olevat sopimusehdot tuotteittain. Suunnitelmaa päivitetään sitä mukaa, kun viitekorkouudistus etenee. OP Yrityspankki ottaa käyttöön uudistettuja viitekorkoja markkinakäytännön mukaan uusissa sopimuksissa. Vanhan sopimuskannan osalta muutokset toteutetaan ottamalla käyttöön markkinoilla sovellettavia käytäntöjä IBOR-korkojen korvaamiselle.

5.9.1 Käyvän arvon suojauslaskenta

Korkoriskin käyvän arvon suojaus kohdistuu pitkäaikaisiin, kiinteäkorkoisiin velkoihin (kuten keskuspankkivelat, omat emissiot ja eräät määräaikaistalletusten emissiot), yksittäisiin joukkovelkakirjalaina- ja luottoportfolioihin sekä yksittäisiin luottoihin. Käyvän arvon portfoliosuojausmallia sovelletaan tiettyjen korkoputkiluottojen korkoriskin suojaukseen. Suojausinstrumentteina käytetään korko-optiota, koronvaihtosopimuksia sekä koron- ja valuutanvaihtosopimuksia (OTC swap -sopimuksia). Valuutariskin suojaus kohdistuu vahinkovakuutuksen osakerahastosijoituksiin.

Johdannaisopimusten, jotka on dokumentoitu käypää arvoa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksena tehokkaita, käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Myös suojauksen kohteena olevat omaisuus- ja velkaerät arvostetaan suojauksen aikana suojatun riskin osalta käypään arvoon, ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

Käyvän arvon suojauslaskennassa suojaavan instrumentin ja suojattavan erän arvonmuutokset kirjataan pankkitoiminnassa

tuloslaskelman korkokatteeseen ja sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Vahinkovakuutuksessa ne kirjataan sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Suojaussuhteesta aiheutuva mahdollinen tehottomuus voi aiheutua suojaavan instrumentin ja suojattavan erän rahavirtojen ajallisesta eriaikaisuudesta ja se kirjataan vastaavasti edellä mainittuihin eriin.

Euribor-koron laskentaperiaatteet muuttuivat 2019 aikana. Heinäkuussa 2019 Belgian finanssiviranomainen (FSMA) ja Markkinaviranomainen (Markets Authority) ovat myöntäneet Euriboriin liittyvän valtuutuksen European Union Benchmark Regulation nojalla. Tämä mahdollistaa sen, että markkinaosapuolet voivat jatkaa Euriborin käyttöä 1.1.2020 jälkeen sekä nykyisille että uusille sopimuksille. OP Yrityspankki odottaa, että Euribor tulee pysymään viitekorkona myös tulevaisuudessa, eikä odota muuttavansa suojattavaa riskiä toiseksi viitekoroksi. Näistä syistä OP Yrityspankki ei näe, että viitekorkomuutos suoraan vaikuttaisi käyvän arvon suojauksiin, joissa viitekorkona on Euribor.

5.9.2 Rahavirran suojauslaskenta

Rahavirran suojauksella suojataan vaihtuvakorkoisten velkakirjalainojen tai muiden vaihtuvakorkoisten varojen ja velkojen korkorahavirtoja. Lisäksi rahavirran suojausta käytetään korkosidonnaisuuksittain määritellyn luottokannan tulevien korkovirtojen suojaukseen. Suojaavina instrumentteina käytetään mm. koronvaihtosopimuksia.

Johdannaisopimukset, jotka on dokumentoitu rahavirtaa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksessa tehokkaita, arvostetaan käypään arvoon. Käyvän arvon muutoksesta tehokkaan suojauksen osuus kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Suojaussuhteesta aiheutuva mahdollinen tehottomuus voi aiheutua suojaavan instrumentin ja suojattavan erän rahavirtojen eriaikaisuudesta ja se kirjataan tuloslaskelman korkokatteeseen. Omaan pääomaan kertyneet käyvän arvon muutokset kirjataan tulokseen sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

OP Yrityspankki on arvioinut missä määrin rahavirran suojaukset ovat riippuvaisia viitekorkouudistukseen liittyvästä epävarmuudesta raportointipäivänä. Suojattavat erät ja suojaavat johdannaiset jatkavat indeksointia viitekorkoon, jota ei muuteta ja jonka noteeraukset jatkuvat päivittäin ja jonka rahavirrat vaihdetaan vastapuolten kanssa kuten ennenkin. Kuitenkin, rahavirran suojausten pituudet ylittävät päivän, jolloin EONIA-korkoa ei enää julkaista vaan se tullaan korvaamaan uudella €STR -korolla. Myös LIBOR korko odotetaan korvattavan uudella viitekorolla. Tähän siirtymään ja uuteen viitekorkoon liittyy vielä epävarmuutta, joka voi myöhemmin vaikuttaa suojaussuhteen tehokkuuteen tai erittäin todennäköinen -ehdon arviointiin. Myöskään rahavirran suojausten osalta OP Yrityspankki ei näe viitekorkouudistuksen aiheuttavan epävarmuutta ajoitukseen tai Euribor rahavirtoihin raportointipäivänä 31.12.2019.

6 Sijoituskiinteistöt

Sijoituskiinteistö on maa-alue ja/tai rakennus tai rakennuksen osa, joka omistetaan vuokratuoton tai omaisuuden arvonnousun hankkimiseksi. Myös sellaiset kiinteistöt, joista vähäinen osuus on omistajayhtiön omassa tai sen henkilökunnan käytössä, luetaan sijoituskiinteistöiksi. Omassa tai henkilökunnan käytössä olevaa osuutta ei kuitenkaan lueta sijoituskiinteistöksi silloin, kun tämä osa on myytävissä erikseen. Konsernin taseessa sijoituskiinteistöt esitetään sijoitusomaisuutena.

Sijoituskiinteistöt merkitään taseeseen alun perin hankintameno, joka sisältää transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen sijoituskiinteistöt arvostetaan käypään arvoon. Myös rakenteilla olevat sijoituskiinteistöt arvostetaan käypään arvoon edellyttäen, että käypä arvo on luotettavasti määritettävissä. Käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan sijoitustoiminnan nettotuottoihin.

Jos vertailukelpoista markkinatietoa arvioitavaa kohdetta vastaavien kiinteistöjen toteutuneista kauppahinnoista ei ole saatavilla, käytetään liike-, toimisto- ja teollisuuskiinteistöjen käyvän arvon määrittelyn pohjana tuottoarvolaskentaa ja kohdekohtaiseen nettotuottoon perustuvia sisäisiä laskentamalleja. Tuottoarvon laskennassa hyödynnetään OP Yrityspankin sisäistä ja ulkoista tietoa. Kohteen nettotuotto muodostuu vuokratuottojen ja hoitokulujen erotuksesta ja se perustuu voimassa olevien vuokrasopimusten mukaiseen tuottoon tai, sikäli kun voimassa olevaa vuokrasopimusta ei ole, keskimääräisiin markkinavuokriin. Tuotoista vähennettävät kulut perustuvat pääosin toteutuneisiin kuluihin. Laskennassa huomioidaan myös oletus kohteen vajakäytöstä. Tuottoarvon laskentaa varten markkinavuokra- ja kustannustasoista hankitaan tietoa oman asiantuntemuksen lisäksi ulkopuolisista lähteistä. Sijoituskiinteistöjen tuottovaatimukset määräytyvät kohteen käyttötarkoituksen, sijainnin ja kunnan/ajanmukaisuuden perusteella ja ne perustuvat riippumattoman ulkopuolisen asiantuntijan toimittamiin markkinatietoihin.

Asuntojen ja maa-alueiden käypä arvo arvioidaan pääasiassa kauppa-arvomenetelmällä perustuen vastaavanlaisten kohteiden toteutuneisiin kauppahintatietoihin ja OP Yrityspankin sisäiseen asiantuntemukseen. Rakentamattomien tonttien arvossa on huomioitu arviointihetken kaavoitus- ja markkinatilanne. Merkittävempien kohteiden käypä arvo perustuu ulkopuolisten, AKA-auktorisoitujen arvioitsijoiden laatimiin arviokirjoihin. Ulkopuoliset arvioitsijat käyttävät arviointinsa pohjana kassavirta-analyysejä.

7 Aineettomat hyödykkeet

7.1 Liikearvo

Liiketoimintojen yhdistämisissä syntyvä liikearvo kirjataan määrään, jolla luovutettu vastike, määräysvallattomien omistajien osuus käyvin arvoin hankinnan kohteessa ja

aiemmin omistettu osuus yhteenlaskettuna ylittävät konsernin osuuden hankitun nettovarallisuuden käyvästä arvosta.

Ennen nykyisen IFRS 3 -standardin voimaantuloa tapahtuneissa hankinnoissa liikearvo vastaa sitä osaa hankintamenoista, joka ylittää konsernin osuuden hankittujen yksilöitävissä olevien varojen, velkojen ja ehdollisten velkojen nettomääräisestä käyvästä arvosta hankinta-ajankohtana.

Liikearvo arvostetaan alkuperäiseen hankintamenoon vähennettynä kertyneillä arvonalentumistappioilla. Arvonalentumistestausta varten liikearvo kohdistetaan rahavirtaa tuottaville yksiköille, jotka ovat joko liiketoimintasegmenttejä, niihin kuuluvia yrityksiä tai niiden sisäisiä liiketoiminta-alueita. Liikearvo kohdistetaan hankinta-ajankohdasta lähtien niille rahavirtaa tuottaville yksiköille tai rahavirtaa tuottavien yksiköiden ryhmille, joiden odotetaan hyötyvän liiketoimintojen yhdistämisestä johtuvista synergiaeduista, ja lisäksi sellaiselle alimmalle tasolle, jolla liikearvoa seurataan sisäistä johtamista varten. Mikäli OP Yrityspankin sisäistä raportointirakennetta uudelleen organisoidaan, liikearvo allokoidaan muutoksen kohteena oleville rahavirtayksiköille niiden käypien varojen suhteessa tai muun menetelmän perustella, mikä kuvastaisi luovutettuun toimintoon liittyvää liikearvoa paremmin.

7.2 Liikearvon arvonalentumistestaus

Rahavirtaa tuottavalle yksikölle, jolle on kohdistettu liikearvoa, tehdään arvonalentumistesti vuosittain ja aina kun esiintyy jokin viite siitä, että rahavirtayksikön arvo saattaa olla alentunut. OP Yrityspankin rahavirtayksiköiden arvo on liikearvojen testausta varten määritelty käyttämällä yli-/alijäämän nykyarvomenetelmää. Menetelmässä kuluvan tilikauden ja tulevien tilikausien kerrytettävissä olevista rahavirroista vähennetään oman pääoman tuottovaatimus. Mahdollinen ylijäävä tuotto diskontataan oman pääoman tuottovaatimusta vastaavalla diskonttokorolla rahavirtojen nykyarvon määrittämiseksi.

Rahavirtalaskelmissa käytetyt ennusteet perustuvat seuraavan viiden tulevan vuoden kassavirtaodotuksiin sekä testausyksikön terminaaliarvoon, jotka diskontataan nykyarvoon. Rahavirtalaskelmien ennusteet johdetaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston vahvistamasta OP Ryhmän kehittämisen suuntaviivat määrittävästä jatkuvasta strategiaprosessista ja niistä edelleen johdetuista odotuksista liiketoimintojen kehittämisestä jatkossa.

7.3 Asiakassuhteet

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankitut yksilöitävissä olevat asiakassuhteet arvostetaan hankinnan yhteydessä käypään arvoon. Asiakassuhteista muodostuva aineeton hyödyke kirjataan tasapoistoina kuluksi arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. OP Yrityspankki-konsernissa hankittujen asiakassuhteiden taloudelliseksi vaikutusajaksi on arvioitu 10–15 vuotta.



7.4 Tuotemerkit

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankitut yksilöitävissä olevat tuotemerkit arvostetaan hankinnan yhteydessä käypään arvoon. Tuotemerkkien taloudellinen vaikutusaika on arvioitu rajoittamattomaksi, koska ne vaikuttavat rahavirtojen kerryttämiseen määrittelemättömän ajan. Näistä ei kirjata poistoja. OP Yrityspankin tuotemerkit ovat syntyneet kokonaisuudessaan Pohjola-Yhtymä Oyj:n liiketoimintojen hankinnasta. Arvon alentumistestaus on suoritettu erikseen IAS 36:n mukaisesti Pohjola- sekä A-Vakuutus-tuotemerkeille.

Tuotemerkkien arvoa testataan vuosittain arvonalentumisen varalta. Tuotemerkkien arvo on määritetty soveltaen menetelmää, jossa tuotemerkkien arvoksi määriteltiin tuotemerkin omistamisesta tulevaisuudessa kertyvät nykyhetken diskontatut rojalisäästöt. Tuotemerkkien testauksessa diskonttokorkona käytetään vahinkovakuutusliiketoiminnalle määritettyä markkinaehtoista oman pääoman kustannusta lisättynä hyödykekohtaisella 3 prosentin riskipreemiolla. Tuotemerkkien testausperiodin pituudeksi on määritetty IAS 36 -standardin mukainen 5 vuotta.

7.5 Muut aineettomat hyödykkeet

Muut aineettomat hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoon. Ohjelmistojen ja lisenssien osalta poistoaika on pääsääntöisesti 4 vuotta ja muiden aineettomien hyödykkeiden osalta 5 vuotta.

Sisäisesti aikaansaatuja aineettomien hyödykkeiden (ohjelmistot) kehittämisestä johtuvat menot aktivoidaan siitä lähtien, kun on todettu, että ohjelmistosta saadaan tulevaisuudessa taloudellista hyötyä. Aktivointiin menoihin sisältyvät mm. lisenssimaksut, ostetut palvelut, muut hankkeisiin liittyvät ulkoiset kustannukset sekä omaa työtä. Hyödykettä poistetaan siitä lähtien, kun se on valmis käytettäväksi. Hyödyke, joka ei ole vielä valmis käytettäväksi, arvioidaan vuosittain arvonalentumisen varalta. Tutkimusmenot kirjataan tilikaudella kuluksi.

7.6 SaaS-palvelu

SaaS-palveluiden (Software as a Service) kehittämisestä johtuvat menot kirjataan muiden varojen ennakkomaksuihin. Ennakkomaksuihin aktivoitava määrä on projekti, joka tehdään ennen kuin palveluntoimittaja pystyy tuottamaan palvelua. SaaS-palveluissa määräysvalta on toisella osapuolella, eikä niitä aktivoida aineettomaksi hyödykkeeksi. Ennakkomaksua puretaan sopimuksen ajan kuluessa siitä lähtien kun hyödyke on valmis käytettäväksi. Ennakkomaksuihin kirjataan muun muassa ostetut palvelut ja muut hankkeisiin liittyvät ulkoiset kustannukset.

8 Aineelliset hyödykkeet

Aineelliset hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoon. Hyödykkeet

poistetaan tasapoistoin arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. Maa-alueista ei tehdä poistoja.

Hyödykkeeseen liittyvät alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan hyödykkeen kirjanpitoarvoon vain, jos on todennäköistä, että hyödykkeestä kertyy alun perin arvioitua suurempaa taloudellista hyötyä.

Arvioidut taloudelliset vaikutusajat ovat pääosin seuraavat:

Rakennukset	20–50 vuotta
Koneet ja kalusto	3–10 vuotta
ICT-laitteistot	3–5 vuotta
Autot	5–6 vuotta
Muut aineelliset hyödykkeet	3–10 vuotta

Hyödykkeiden jäännösarvo ja taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä ja tarvittaessa oikaistaan kuvastamaan taloudellisen hyödyn odotuksissa tapahtuneita muutoksia.

8.1 Aineellisen ja aineettoman omaisuuden arvonalentumiset

Jokaisen tilinpäätöksen yhteydessä arvioidaan, onko omaisuuden arvonalentumisesta viitteitä. Jos viitteitä on, arvioidaan kyseisestä omaisuuserästä kerrytettävissä oleva rahamäärä. Viitteiden olemassaolosta riippumatta kerrytettävissä oleva rahamäärä arvioidaan vuosittain keskeneräisistä hyödykkeistä, liikearvosta ja niistä aineettomista hyödykkeistä, joiden taloudellinen vaikutusaika on rajoittamaton (tuotemerkit). Jos omaisuuserän kirjanpitoarvo on suurempi kuin arvio sen tulevaisuudessa kerryttämästä rahamäärästä, ylittävä osa kirjataan kuluksi.

Kerrytettävissä oleva rahamäärä on omaisuuserän käypä arvo vähennettynä myynnistä johtuvilla menoilla (nettomyyntihinta) tai sitä korkeampi käyttöarvo. Kerrytettävissä oleva rahamäärä pyritään lähtökohtaisesti määrittämään omaisuuserän nettomyyntihinnan kautta. Jos nettomyyntihintaa ei voida määrittää, omaisuuserälle määritellään käyttöarvo. Käyttöarvo on niiden vastaisten rahavirtojen nykyarvo, jonka omaisuuserän odotetaan kerryttävän. Diskonttauskorkona käytetään ennen veroa määritettyä korkoa, joka kuvastaa markkinoiden näkemystä rahan aika-arvosta ja omaisuuserään liittyvistä erityisriskeistä. Edellä mainittujen vuosittain testattavien omaisuuserien arvonalentumistarve määritellään aina käyttöarvon laskennan kautta.

Mikäli omaisuuserälle ei voida määrittää nettomyyntihintaa eikä se kerrytä itsenäistä, muista eristä riippumatonta rahavirtaa, määritellään arvonalentumistarve sen rahavirtaa tuottavan yksikön eli liiketoimintasegmentin tai siihen kuuluvan yrityksen kautta, johon omaisuuserä kuuluu. Tällöin verrataan yksikköön sisältyvien omaisuuserien kirjanpitoarvoja koko rahavirtaa tuottavan yksikön kerrytettävissä olevaan rahamäärään.



Arvon alentumistappio peruutetaan, jos olosuhteissa on tapahtunut muutos ja hyödykkeen kerrytettävissä oleva rahamäärä on muuttunut arvonalentumisen kirjaamisajankohdasta. Arvon alentumistappiota ei peruuteta enempää kuin mikä hyödykkeen kirjanpitoarvo olisi ilman arvonalentumistappion kirjaamista. Liikearvosta kirjattua arvonalentumistappiota ei peruuteta missään tilanteessa.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen osalta arvioidaan tilinpäätöksen yhteydessä, onko viitteitä siitä, että jonkin kiinteistön arvo on alentunut. Viitteitä arvon alentumisesta ovat merkittävä markkina-arvon alentuminen sekä todisteet epäkuranttisuudesta tai fyysisestä vahingoittumisesta. Jos omassa käytössä olevan kiinteistön todennäköisesti tulevaisuudessa kerryttämän tulon arvioidaan olevan vielä poistamatonta hankintamenoa pienempi, erotus kirjataan arvonalennuksena kuluksi.

9 Vuokrasopimukset

9.1 Vuokrasopimukset vuonna 2019

OP Yrityspankki arvioi sopimuksen syntymisajankohtana onko sopimus vuokrasopimus tai sisältääkö se vuokrasopimuksen. Kyseessä on IFRS 16:n mukaisesti käsiteltävä vuokrasopimus, mikäli seuraavat ehdot täyttyvät kaikilta osin:

- sopimus perustuu yksilöidyn omaisuuserän käyttöä koskevaan määräysvaltaan niin, että OP Yrityspankkiin kuuluvilla yhtiöillä tai sen työntekijöillä on oikeus päättää omaisuuserän käytöstä koko vuokrakauden aikana silloin, kun OP Yrityspankki on vuokralle ottajana, ja asiakkaalla tai sen konserniin kuuluvilla yhtiöillä on päättävä valta kohteen käytöstä silloin, kun OP Yrityspankki on vuokralle antajana
- sopimuksella sovitaan oikeuksista ja velvollisuuksista ja niihin liittyvistä maksuista
- sopimuksella yksilöity omaisuuserä on vain OP Yrityspankkiin kuuluvien yhtiöiden ja työntekijöiden käytössä silloin, kun OP Yrityspankki on vuokralle ottajana, ja asiakkaan tai sen konserniin kuuluvien yhtiöiden käytössä silloin, kun OP Yrityspankki on vuokralle antajana.

Vuokralle annettujen hyödykkeiden kirjaaminen

OP Yrityspankki luokittelee vuokralle annetut hyödykkeet sopimuksen syntymisajankohtana rahoitusleasingisopimuksiksi tai operatiivisiksi vuokrasopimuksiksi liiketoimen tosiasiallisen sisällön mukaan. Vuokrasopimus on rahoitusleasingisopimus, mikäli se siirtää vuokralaiselle olennaisilta osin omistamiselle ominaiset riskit ja edut. Muutoin se on operatiivinen vuokrasopimus. Vuokrasopimukset luokitellaan sopimuksen syntymisajankohtana.

Rahoitusleasingisopimuksilla vuokralle annetut hyödykkeet kirjataan taseeseen saamisina asiakkailta. Saaminen kirjataan määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokrasopimuksen nettosisiointi. Sopimuksesta saatava rahoitustuotto kirjataan

korkotuottoihin siten, että se tuottaa vuokralle antajan jäljellä olevalle nettosisiointukselle kultakin tilikaudelta samansuuruisen tuottoasteen.

Operatiivisella vuokrasopimuksella vuokralle annetut hyödykkeet esitetään aineellisissa hyödykkeissä, ja ne poistetaan tasapoistoin vuokra-ajan kuluessa. Vuokratuotot esitetään liiketoiminnan muissa tuotoissa, ja ne kirjataan tasaerinä vuokra-ajan kuluessa. Vuokralle annettujen sopimusten vuokra-ajaksi määritetään sopimuksessa määritetty kiinteä kesto, jota ei voi jatkaa tai keskeyttää ilman painavaa syytä tai sanktiota.

Vuokralle otettujen käyttöoikeusomaisuuserien kirjaaminen

Vuokralle otetut käyttöoikeusomaisuuserät esitetään aineellisissa hyödykkeissä ja ne poistetaan pääsääntöisesti vuokra-aikana. Vastaava vuokrasopimusvelka esitetään muissa veloissa ja niiden korkokulut korkokatteessa. Vuokrasopimuksiin liittyvät palvelukorvaukset, jotka erotetaan vuokramäärästä, esitetään liiketoiminnan muissa kuluissa. Palvelukorvauksen erottaminen tehdään käyttöoikeusomaisuuseräluokakohtaisesti.

OP Yrityspankki määrittelee vuokralle otettujen sopimusten vuokra-ajaksi sopimuksen

- kiinteän keston, jota ei voi jatkaa tai keskeyttää ilman painavaa syytä tai sanktiota tai
- johdon arvion mukaan korkeintaan 3 vuotta, kun kyseessä on toistaiseksi voimassa oleva toimitilasopimus, jonka irtisanomisaika on molemminpuolinen. Jos sopimus on ensin kiinteä ja jatkuu sen jälkeen toistaiseksi voimassa olevana kuten edellä kuvattiin, on vuokra-aika näiden yhdistelmä. Kun tällainen sopimus on irtisanottu, vuokra-ajaksi määritellään irtisanomisaika. OP arvioi vuokra-aikaa määrittäessään olevan kohtuullisen varmaa, että toimitiloissa ollaan pidempään, koska toimitilasopimusten kohteet ovat sijainniltaan keskeisiä eikä vastaavia korvaavia tiloja ole välttämättä saatavilla.
- vuokralle antajan irtisanomisajan, jos kyseessä on toistaiseksi voimassa oleva muu kuin toimitilasopimus, jonka irtisanomisaika on molemminpuolinen. Sopimuksen vuokra-aikaa jatketaan aina irtisanomiskauden päätyttyä uudella irtisanomisajalla, ellei sopimusta ole irtisanottu. OP arvioi vuokra-aikaa määrittäessään olevan kohtuullisen varmaa, että sopimukset on tehty pidemmäksi ajaksi, koska tällaisten sopimusten jatkuva päättäminen ja uusiminen ei olisi taloudellisesti kannattavaa. Tai
- vuokrakohteen käyttöiän, jos se on lyhempi kuin edellä mainituilla tavoilla määritetyt vuokra-ajat.

Vuokrasopimusvelan laskennassa OP Yrityspankki käyttää yleensä vuokralle ottajan lisäluoton korkoa. Lisäluoton korkona käytetään OP Yrityspankin keskuspankin noteeraamaa korkoa, jolla keskuspankki antaa luottoa osuuspankeille ja OP Ryhmän tytäryrityksille.



OP Yrityspankki soveltaa vuokralle ottajalle sallittuja kirjaamista koskevia helpotuksia. Arvoltaan vähäisistä ja lyhytaikaisista vuokrasopimuksista tilikauden kulut kirjataan liiketoiminnan muihin kuluihin. Näihin vuokrasopimuksiin sisältyy kannettavia tietokoneita, matkapuhelimia ja pienempiä koneita ja laitteita sekä kertaluonteisesti vuokrattuja koneita ja laitteita.

OP Yrityspankin vuokralle otetut sopimukset ovat pääosin toimitilojen, työsuhteautojen ja turvalaitteiden vuokrasopimuksia.

9.2 Vuokrasopimukset vuonna 2018

Vuokrasopimukset luokitellaan rahoitusleasingsopimuksiksi tai muiksi vuokrasopimuksiksi liiketoimen tosiasiallisen sisällön mukaan. Vuokrasopimus on rahoitusleasingsopimus, mikäli se siirtää vuokralle ottajalle olennaisilta osin omistamiselle ominaiset riskit ja edut. Muutoin se on muu vuokrasopimus. Vuokrasopimukset luokitellaan sopimuksen syntymisajankohdanta.

Rahoitusleasingsopimuksilla vuokralle annetut hyödykkeet esitetään taseessa saamisina asiakkailta. Saaminen kirjataan määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokrasopimuksen nettosisoitus. Sopimuksesta saatava rahoitustuotto kirjataan korkotuottoihin siten, että se tuottaa vuokralle antajan jäljellä olevalle nettosisoitukselle kultakin tilikaudelta saman suuruisen tuottoasteen.

Rahoitusleasingsopimuksella vuokralle otetut hyödykkeet esitetään aineellisissa hyödykkeissä ja vastaava rahoitusleasingvelka muissa veloissa. Vuokralle otetut hyödykkeet merkitään sopimuksen alkamisajankohdanta taseeseen varoiksi ja veloiksi määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokratun hyödykkeen käypä arvo, tai sitä alempi vähimmäisvuokrien nykyarvo. Poistot aineellisiin hyödykkeisiin kirjatuista varoista tehdään taloudellisen pitoajan tai lyhyemmän vuokra-ajan kuluessa. Rahoitusmenot kirjataan korkokuluihin siten, että jäljellä olevalle velalle tulee kullakin tilikaudella saman suuruinen korkoprosentti.

Muulla vuokrasopimuksella vuokralle annetut hyödykkeet esitetään aineellisissa hyödykkeissä ja ne poistetaan tasapoistoin vuokra-ajan kuluessa. Vuokratuotot esitetään liiketoiminnan muissa tuotoissa ja ne kirjataan tasaerinä vuokra-ajan kuluessa. Muulla vuokrasopimuksella vuokralle otettujen hyödykkeiden vuokrat merkitään kuluksi tuloslaskelmaan liiketoiminnan muihin kuluihin tasasuuruksina erinä vuokra-ajan kuluessa.

10 Työsuhde-etuudet

10.1 Eläke-etuudet

OP Yrityspankin konserniyhtiöiden työntekijöiden lakisääteinen eläketurva hoidetaan Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmarisessa ja OP-Eläkekassassa. Eräät OP Yrityspankki -konsernin yritykset ovat järjestäneet työntekijöilleen lisäeläketurvan joko OP-Eläkesäätiön tai vakuutusyhtiön kautta.

Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmarisessa hoidetut eläkejärjestelyt ovat maksupohjaisia ja OP-Eläkekassassa hoidetut eläkejärjestelyt työkyvyttömyys- ja vanhuuseläkkeiden rahastoidulta osin ovat etuuspohjaisia järjestelyjä. Vakuutusyhtiöissä hoidetut järjestelyt voivat olla joko etuus- tai maksupohjaisia. OP-Eläkesäätiössä hoidetut järjestelyt ovat kokonaan etuuspohjaisia.

Eläkejärjestelyistä johtuvat kulut kirjataan tuloslaskelman erään henkilöstökulut. Maksupohjaisissa järjestelyissä vakuutusmaksut maksetaan vakuutusyhtiölle ja kirjataan kuluksi sille tilikaudelle, jota veloitus koskee. Maksupohjaisissa järjestelyissä ei ole muita maksuvelvoitteita. Etuuspohjaisen eläkejärjestelyn supistuminen, veloitteen täyttyminen tai muuttaminen kirjataan tulosvaikutteisesti tapahtumahetkellä.

Etuuspohjaiset järjestelyt vakuutusyhtiöissä, OP-Eläkekassassa ja OP-Eläkesäätiössä rahoitetaan suorituksilla, jotka perustuvat vakuutusmatemaattisiin laskelmiin.

Etuuspohjaisissa järjestelyissä velkaerän esitetään järjestelystä johtuvien velvoitteiden nykyarvo tilinpäätöspäivänä vähennettynä OP-Eläkekassan, OP-Eläkesäätiön ja hyväksyttävien vakuutusten järjestelyihin kuuluvien varojen käyväällä arvolla.

Etuuspohjaisten eläkejärjestelyjen velvoitteet on laskettu kustakin järjestelystä erikseen. Laskenta on suoritettu käyttäen ennakoitua etuusoikeyksikköön perustuvaa menetelmää (Projected Unit Credit Method). Eläkemenot kirjataan kuluksi henkilöiden palvelusajalle auktorisoitujen vakuutusmatemaattikkojen suorittamien laskelmien perusteella. Eläkevelvoitteen nykyarvoa laskettaessa käytetty diskonttauskorko on määritelty yritysten liikkeeseen laskemien korkealaatuisten joukkovelkakirjalainojen raportointikauden päättymispäivän markkinatuoton perusteella.

Eläkevelvoitteen uudelleen määrittämisestä johtuvat erät kirjataan muihin laajan tuloksen eriin sillä kaudella, jonka aikana ne syntyvät. Kirjattaessa uudelleen määrittämisestä johtuvia erä muihin laajan tuloksen eriin, ei näitä erä enää siirretä tulosvaikutteisesti myöhemmillä tilikausilla.

10.2 Johdon pitkän aikavälin palkitseminen

Konsernissa on käytössä johdon lyhyen- ja pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmä, joiden perusteella niihin kuuluvat henkilöt voivat saada joko pelkästään rahana tai OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämään viiteinstrumenttiin sidottuna ja rahan yhdistelemänä. Palkkiota maksetaan ns. ansainta- ja sitouttamisjakson aikana suorittamastaan työsuorituksesta. Palkitsemisjärjestelmien arvioitu maksimimäärä lasketaan järjestelmän myöntämishetkellä. Kuluksi kirjattava määrä jaksotetaan henkilöstökuluihin ja siirtovelkoihin oikeuden syntymisajanjakson kuluessa.

Saavutettujen tavoitteiden mukaista toteutuneen palkkion määrä tarkistetaan neljännesvuosittain. Alkuperäisiin arvioihin



tehtävien tarkistusten mahdolliset vaikutukset kirjataan henkilöstökuluna tuloslaskelmaan, ja vastaava oikaisu tehdään siirtovelkoihin.

11 Vakuutustoiminnan varat ja velat

11.1 Vakuutustoiminnan rahoitusvarojen ja velkojen luokittelu

Vakuutustoiminnan rahoitusvarojen luokittelu on esitetty kohdassa Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen konsernin taseessa.

11.2 Vakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten luokittelu ja ryhmittely

Vakuutus sopimuksia ovat sopimukset, joilla siirretään sopimuksen omistajalta vakuutusyhtiölle merkittävä vakuutusriski, siten kuin se on määritelty IFRS 4 -standardissa. Muut sopimukset, joita vakuutusyhtiö saa toimilupansa perusteella myöntää, ovat sijoitus- tai korvauksenhoitosopimuksia. Jos sopimuksessa ei ole tilinpäätöshetkellä merkittävää vakuutusriskiä, mutta sopimuksen omistajalla on oikeus muuttaa sopimusta siten, että sopimus siirtää merkittävän vakuutusriskin yhtiölle, niin sopimus luokitellaan vakuutus sopimukseksi. Vahinkovakuutusyhtiöiden myöntämät sopimukset ovat lähes kaikki vakuutus sopimuksia.

Vakuutus sopimukset jaetaan sopimuksen riskin mukaan ryhmiin siten, että kussakin ryhmässä sopimusten riskit ovat homogeenisia. Vahinkovakuutus sopimusten ryhmittelyssä otetaan huomioon vakuutettu kohde ja eroavuudet vakuutus sopimuskausien pituuksissa tai siinä, kuinka kauan keskimäärin kuluu vakuutus tapahtuman sattumisesta siihen, että se on kokonaan korvattu (vahingon selviämisenopeus).

Vakuutus sopimusten pääryhmät ovat lyhytkestoiset vahinkovakuutus sopimukset ja pitkäkestoiset vakuutus sopimukset.

Lyhytkestoisten vakuutus sopimusten voimassaoloaika on yleensä 12 kuukautta tai vähemmän, hyvin harvoin yli kaksi vuotta. Etenkin yksityishenkilöiden vakuutukset, ajoneuvovakuutukset ja lakisääteiset tapaturmavakuutukset ovat yleensä jatkuvia vuosivakuutuksia, jotka luetaan lyhytkestoisiksi.

Pitkäkestoisiksi vahinkovakuutus sopimuksiksi luokitellaan ne vakuutus sopimukset, joiden keskimääräinen voimassaoloaika on vähintään kaksi vuotta. Nämä ovat ainaisvakuutukset sekä asuntokauppalain mukaiset rakennusvirhevakuutukset.

Vakuutus sopimusten kuvaukset on esitetty riskienhallinnan periaatteiden vakuutustoiminnan osuudessa.

11.3 Vakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten kirjaaminen ja arvostaminen

Sopimukset kirjataan silloin, kun yhtiöllä alkaa velvollisuus maksaa niistä korvaus mahdollisen vakuutus tapahtuman sattuessa.

Vakuutus sopimukset arvostetaan ja käsitellään vakuutus sopimus standardin IFRS 4 mukaan. Sijoitus sopimukset arvostetaan IFRS 9- standardin mukaan.

Vakuutusyhtiöiden myöntämien vakuutus sopimus standardin mukaan arvostettavien sopimuksien velka lasketaan pääosin kansallisiin laatu periaattein. Tasotus määrää ei kuitenkaan lueta velkaan ja se huomioidaan omassa pääomassa.

Velka koostuu vakuutus maksuvastuusta ja korvaus vastuusta. Vahinkovakuutuksen vakuutus maksuvastuu on voimassa olevien sopimuksien jäljellä olevien vakuutus aikojen odotettavissa olevista korvauksista ja muista kuluista aiheutuva velka. Korvaus vastuu on jo sattuneiden tunnettujen tai tuntemattomien vakuutus tapahtumien aiheuttamista korvaus- ja selvittely kuluista aiheutuva velka.

11.3.1. Vahinkovakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten arvostaminen

Vakuutus maksut tuloutetaan vakuutus sopimuksen voimassaoloaikana pääsääntöisesti ajan kulumisen suhteessa. Rakennusvirhevakuutuksissa ja ainaisvakuutuksissa tuloutus tapahtuu kuitenkin vakuutus riskin jakautumisen suhteessa. Näissä vakuutuksissa tilinpäätöspäivän jälkeiseen aikaan kohdistuva osuus vakuutus maksutulosta merkitään taseeseen vakuutus maksuvastuuna ja jakotetaan vakuutus maksutuotoksi riskiä vastaavasti sopimuksen voimassaolokaudelle.

Asiakkaalle maksettavat korvaukset ja vahingon selvittelystä aiheutuvat välittömät ja välilliset kustannukset kirjataan korvaus kuluksi vahingon sattumishetken perusteella. Jo sattuneista vahingoista tilinpäätöshetkellä vielä maksamatta olevat korvaukset ja niiden selvittely kulut, myös konsernille vielä ilmoittamatta olevien vahinkojen osalta, varataan korvaus vastuuseen. Korvaus vastuu muodostuu sekä tapauskohtaisesti varatuista vahingoista että tilastollisesti varatuista vahingoista. Korvaus vastuuseen sisältyvä varaus jo sattuneiden vahinkojen vielä toteutumattomia vahingon selvittely kuluja varten perustuu korvaus käsittelyn arvioituihin kustannuksiin.

Lakisääteisen rakennusvirhevakuutuksen ja ainaisvakuutusten vakuutus maksuvastuu sekä eläke muotoisiin korvauksiin liittyvä vakuutus velka diskontataan. Diskonttaus koron määrittämisessä otetaan huomioon yleinen korkokehitys. Eläke muotoisten korvausten vakuutus velan diskonttaus koron muutos huomioidaan yhtenä jatkuvasti päivitettävänä kirjanpidollisen arvion muuttujana. Korko ei saa ylittää vastuuta kattavan omaisuuden tuotto-odotusta eikä viranomais määräyksillä säädettyä tasoa. Ajan kulumisesta johtuva velan lisäys (diskonttaus koron purkautuminen) esitetään tuloslaskelmassa



omana eräänään sijoitustoiminnan nettotuloissa vahinkovakuutuksen erissä.

Vahinkovakuutuksen vakuutusvelan korkoriskiä pienennetään hankkimalla korkojohdannaisia ja suoria korkosijoituksia, jotka arvostetaan taseessa käypään arvoon tulosvaikutteisesti. Johdannaisten arvo sisältyy vakuutusvelkaan, jotta vakuutusvelka reagoi markkinakorkojen muutoksiin.

Johdannaisten myyntivoitto tai -tappio jaksetaan vakuutusvelan jäljellä olevalle juoksujalle pääsääntöisesti alentamalla tai korottamalla diskonttauskorkoa. Johdannaisten myyntitappio voidaan jaksetaan korottamalla diskonttauskorkoa vain, jos suunnitelman mukaista korkotasoa ei ylitetä. Vakuutusvelkaa suojaavien sijoitusinstrumenttien myynnillä voidaan kattaa diskonttauskoron suunnitelmallista laskemista vain rajoitetusti. Rajoituksena on enimmillään arvomuutos, joka on kertynyt kyseisen hetken tavoitetason ylittävästä korkoliikkeestä.

11.4 Vakuutus sopimuksiin liittyvän velan riittävyydestä

Tilinpäätöspäivänä arvioidaan, onko taseeseen merkitty velka riittävä. Testauksessa käytetään tarkasteluhetken arvioita vakuutus sopimusten tulevista rahavirroista. Jos arviointi osoittaa, että vakuutus sopimuksista aiheutuvan velan kirjanpitoarvo ei ole riittävä, velan määrää kasvatetaan vajauksella ja vajeus kirjataan tulokseen.

11.5 Vakuutusmaksutulo

Tuloslaskelman vakuutuskatteeseen sisältyvä vakuutusmaksutulo on vastike kauden aikana alkaneesta vakuutusturvasta.

Vakuutusmaksutulosta on vähennetty vakuutusmaksuvero mutta ei palkkioita eikä vakuutusmaksusaamisten luottotappioita.

Vahinkovakuutus sopimusten vakuutusmaksut kirjataan vakuutusmaksutuloksi vakuutuskauden alkaessa.

11.5.1 Vakuutus sopimuksiin liittyvät saamiset ja velat

Vahinkovakuutuksen vakuutusmaksusaamiset kirjataan vakuutuskauden alkaessa, kun oikeus saamiseen syntyy. Saamiset ovat pääasiassa saamia vakuutuksenottajilta ja vain vähäisessä määrin vakuutusedustajilta. Etukäteen maksetut vakuutusmaksut merkitään velkoihin erään "Velat ensivakuutustoiminnasta".

Vahinkovakuutuksen vakuutus sopimuksiin perustuvat saamiset testataan tilinpäätöksen yhteydessä arvonalentumisen varalta. Jos on objektiivista näyttöä saamisen arvonalentumisesta, saamisen kirjanpitoarvo alennetaan tulosvaikutteisesti. Saamisista vähennetään sekä lopullisiksi todetut arvonalentumiset (luottotappiot) että veloituksen

perimisvaiheen perusteella tilastollisesti todetut arvonalentumiset.

11.6 Vahinkotavara ja regressisaamiset

Korvausselvittelyn yhteydessä yhtiön haltuun otettu vahingoittunut omaisuus tai vahinkoihin liittyvät riidattomat regressisaamiset vähennetään vakuutusvelasta.

Vuonna 2018 regressisaamiset ja yhtiön omistukseen siirtynyt vahinkotavara kirjattiin käyvästä arvostaan taseen erään Muut varat korvauksen maksun yhteydessä.

11.7 Jälleenvakuutus sopimukset

Konsernin ottamalla jälleenvakuutuksella tarkoitetaan sopimusta, joka täyttää vakuutus sopimuksen määritelmän ja jonka perusteella konserni voi saada korvauksia toiselta vakuutusyhtiöltä, mikäli konserni joutuu itse muiden vakuutus sopimusten perusteella korvausvelvolliseksi.

Jälleenvakuutus sopimuksiin perustuvat saamiset testataan tilinpäätöksen yhteydessä arvonalentumisen varalta. Jos on objektiivista näyttöä siitä, ettei konserni saa mahdollisesti kaikkia rahamääriä, joihin sillä on oikeus sopimuksen ehtojen mukaan, saamisen kirjanpitoarvo alennetaan tulosvaikutteisesti kerrytettävissä olevaa rahamäärää vastaavalle tasolle.

Jälleenvakuutus sopimusten perusteella saatavat suoritukset merkitään taseessa erään muut varat, saamiset jälleenvakuutustoiminnasta. Viimeksi mainitut saamiset vastaavat jälleenvakuuttajien osuutta konsernin jälleenvakuuttamien vakuutus sopimusten vakuutusmaksu- ja korvausvastuusta. Jälleenvakuuttajille maksamatta olevat vakuutusmaksut kirjataan taseen erään muut velat, velat jälleenvakuutustoiminnasta.

11.8 Rinnakkaisvakuutus ja poolit

Konserni osallistuu joihinkin rinnakkaisvakuutusjärjestelyihin yhdessä muiden vakuutuksenantajien kanssa. Rinnakkaisvakuutus sopimuksista konserni käsittelee vakuutus sopimuksena vain sopimuksessa tarkoitetun konsernin oman osuuden. Konsernin vastuu rajoittuu tähän osuuteen.

Konserni merkitsee osuuksia vakuutus sopimuksista myös poolien kautta. Poolin jäsenet ovat ensisijaisesti vastuussa omasta suhteellisesta osuudestaan. Osuudet perustuvat sopimuksiin, jotka vahvistetaan vuosittain. Konserni käsittelee vakuutus sopimuksina oman suhteellisen osuutensa poolien hoitamasta ensivakuutusliikkeestä ja poolilta jäsenille tulevasta jälleenvakuutusliikkeestä. Poolin osuus näistä vakuutus sopimuksista käsitellään jälleenvakuutuksena. Eräissä pooleissa poolin jäsenet vastaavat maksukyvyttömän poolijäsenen velvoitteista omien osuuksiensa suhteessa. Konserni kirjaa yhteisvastuun kautta tulevat vastuut ja saamiset, mikäli yhteisvastuun realisoituminen on todennäköistä.



12 Varaukset ja ehdolliset velat

Velvoitteen perusteella kirjataan varaus, mikäli velvoite perustuu aiempaan tapahtumaan ja sen toteutuminen on todennäköistä, mutta toteutumisaikajankohta tai toteutuva määrä on epävarma. Lisäksi velvoitteen pitää perustua joko tosiasialliseen tai oikeudelliseen veloitteeseen ulkopuolista kohtaan. Jos osasta velvoitetta on mahdollista saada korvaus joltakin kolmannelta osapuolelta, korvaus kirjataan erilliseksi omaisuuseräksi, mutta vasta siinä vaiheessa, kun korvauksen saaminen on käytännössä varmaa.

Ehdollinen velka on aikaisempien tapahtumien seurauksena syntynyt mahdollinen velvoite, jonka olemassaolo varmistuu vasta konsernin määräysvallan ulkopuolella olevan epävarman tapahtuman realisoituessa. Ehdolliseksi velaksi katsotaan myös sellainen olemassa oleva velvoite, joka ei todennäköisesti edellytä maksuvelvoitteen täyttämistä, tai jonka suuruutta ei voida määrittää luotettavasti. Ehdollinen velka esitetään liitetietona.

13 Tuloverot ja laskennalliset verot

Tuloslaskelman veroihin sisältyvät OP Yrityspankin konserniyhtiöiden tilikauden verotettavaan tuloon perustuvat verot, aikaisempien tilikausien verot ja laskennallinen verokulu tai -tuotto. Verot kirjataan tuloslaskennassa, paitsi milloin ne liittyvät suoraan omaan pääomaan kirjattuihin eriin tai muihin laajan tuloksen eriin. Tällöin myös vero kirjataan kyseisiin eriin. Kauden verotettavaan tuloon perustuva vero lasketaan verotettavasta tulosta kunkin maan voimassaolevan verokannan perusteella ja laskennalliset verot voimassa olevan verokannan tai tilinpäätöspäivään mennessä hyväksytyn, tulevia vuosia koskevan verokannan perusteella.

Laskennallinen verovelka lasketaan kaikista kirjanpidon ja verotuksen välisistä veronalaisista väliaikaisista eroista. Laskennallinen verosaaminen lasketaan kirjanpidon ja verotuksen välisistä vähennyskelpoisista väliaikaisista eroista ja verotuksessa vahvistettavista tappioista. Mikäli verotettavan tulon kertyminen on todennäköistä siten, että saaminen voidaan hyödyntää, se kirjataan. Laskennallista verosaamista ei kirjata siltä osin kun ei todennäköisesti synny verotettavaa tuloa, jota vastaan verotuksellisia tappioita taikka hyvityksiä voidaan hyödyntää. Konsernissa merkittävimmät väliaikaiset erot syntyvät verotuksellisista varauksista (mm. luottotappiovarauksesta), sijoitusten arvostamisesta käypään arvoon sekä vahinkovakuutuksen tasotusmäärän eliminoimisesta.

Laskennalliset verovelat ja -saamiset netotetaan yhtiöittäin. Yhdistelytoimenpiteistä aiheutuneita laskennallisia verovelkoja ja -saamia ei netoteta. Laskennalliset verovelat ja -saamiset lasketaan sen säädetyn verokannan mukaan, jonka ennakoidaan olevan voimassa väliaikaisen eron purkautuessa.

14 Tuloutusperiaatteet

14.1 Korkotuotot

Korollisten omaisuus- ja velkaerien korkotuotot ja -kulut kirjataan efektiivisen koron menetelmällä. Efektiivisen koron menetelmästä kerrotaan tarkemmin laatimisperiaatteiden kappaleessa 5.2.1 Jaksotettu hankintameno. Myös sellaisten saamisten korot tuloutetaan, joiden erääntyneitä maksuja on hoitamatta. Saamisen hankintamennon ja sen nimellisarvon välinen ero jaksotetaan korkotuottoihin ja velasta saadun määrän ja sen nimellisarvon erotus korkokuluihin. Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan lainan juoksuajalle korkotuottoihin ja -kuluihin.

14.2 Nettopalkkiotuotot

Palkkioita, jotka eivät ole kiinteä osa rahoitusinstrumentin efektiivistä korkoa, käsitellään IFRS 15 Myyntituotot asiakassopimuksista -standardin mukaisesti. IFRS 15 -standardin mukaiset palkkiotuotot tuloutetaan, kun palvelun sovitut suoritevelvoitteet luovutetaan asiakkaalle ja keskeisenä kriteerinä on määräysvallan siirtyminen. Palkkiotuotot kirjataan siihen määrään, johon odotetaan olevan oikeutettu asiakkaalle luovutettavia luvuttuja palveluja vastaan. Palkkiokulut kirjataan suoriteperusteella nettopalkkiotuottoihin.

Yrityspankki-segmentissä palkkioita peritään henkilöasiakkailta ja yritysasiakkailta. Palkkiotuotot koostuvat luotonannon ja maksuliikkeen palkkiotuotoista. Lisäksi yrityspankkitoiminnassa peritään OP Yrityspankin ulkopuolisia palkkioita muun muassa arvopapereiden välityksestä, omaisuudenhoidosta ja takauksista. Edellä mainitut erät koostuvat useasta erilaisesta palkkiotyypistä, joiden suoritevelvoitteet täyttyvät palkkion luonteen mukaisesti joko ajan kuluessa tai yhtenä ajankohtana. Luotonannon, omaisuudenhoidon ja takausten palkkioiden suoritevelvoitteet täyttyvät pääosin ajan kuluessa, muiden pankkitoiminnan palkkioiden yhtenä ajankohtana. Vastikemäärä on palveluissa pääosin listahinta tai sopimuksessa sovitettu.

Vakuutus-segmentissä sopimukset, jotka eivät sisällä vakuutusriskiä, tuloutetaan IFRS 15 -standardin mukaisesti ja esitetään nettopalkkiotuotoissa. Palkkiotuotot koostuvat pääosin terveys- ja hyvinvointipalveluiden tuotoista sekä vakuutusten välityksen palkkioista. Tuotot terveys- ja hyvinvointipalveluista kirjataan hoitokäyntikohtaisesti, kun palvelu on suoritettu. Palkkio veloitetaan asiakkaalta palvelun jälkeen hinnaston mukaan. Työterveyssovimuksissa tuotot tuloutetaan ajan kuluessa sopimuskauden aikana ja palkkio veloitetaan asiakkaalta kuukausittain sopimuksen mukaan. OP Yrityspankki toimii terveys- ja hyvinvointipalveluissa IFRS 15 -standardin mukaisena päämiehenä, jolloin ammatinharjoittajille maksettava palkkio esitetään palkkiokuluissa. OP Yrityspankin kumppanit maksavat vakuutusten välityksestä palkkiotuottoja sopimuksessa sovitun vastikkeen mukaisesti. Suoritevelvoitteet täyttyvät ajan kuluessa, ja palkkiot peritään asiakkailta kuukausittain.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Myyntituotot asiakassopimuksista jaotellaan tilinpäätöksessä segmenttien mukaisesti (Liite 6: Nettopalkkiotuotot).

Osingot tuloutetaan pääsääntöisesti silloin, kun osinkoa jakavan yhtiön yhtiökokous on tehnyt osingonjakopäätöksen. Osinkotuotot esitetään sijoitustoiminnan nettotuotoissa.

15 Yhteenveto tuloslaskelmaerien esittämisestä tilinpäätöksessä:

Korkokate	Korkoinstrumenttien saadut ja maksetut korot, jaksotettu nimellisarvon ja hankinta-arvon välinen erotus, korkojohdannaisten korot sekä arvonmuutos käyvän arvon suojauksessa Palkkiot, joiden katsotaan olevan korvausta pankin ottamasta rahoitusinstrumenttiin liittyvästä riskistä ja joiden katsotaan kuuluvan kiinteäksi osaksi rahoitusinstrumentin efektiivistä korkoa
Vakuutuskate	Vahinkovakuutusmaksutuotot ja vahinkovakuutuskorvaukset
Nettopalkkiotuotot	Palkkiotuotot luotonannosta, talletuksista, maksuliikkeestä, arvopapereiden välityksestä, arvopapereiden liikkeeseenlaskusta, rahastoista, omaisuudenhoidosta, lainopillista tehtävistä, takauksista, vakuutusten välityksestä sekä terveys- ja hyvinvointipalveluista. Palkkiokulut maksuliikkeestä, arvopapereiden välityksestä, arvopapereiden liikkeeseen laskusta, omaisuudenhoidosta, vakuutustoiminnasta sekä terveys- ja hyvinvointipalveluista.
Sijoitustoiminnan nettotuotot	Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavien rahoitusvarojen realisoituneet myyntivoitot ja -tappiot, korkotuotot, valuutta-arvostukset sekä arvonalentumiset ja niiden peruutukset. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusinstrumenttien käyvän arvon muutokset sekä osingot ja osuudet. Lisäksi kaupankäyntitarkoituksessa pidettävien rahoitusvarojen korkotuotot ja -kulut. Jaksotettuun hankintamenoön kirjattujen lainojen ja muiden saamisten tuotot sekä arvonalentumiset.

	Sijoituskiinteistöjen käyvän arvon muutokset, vuokrat ja muut kiinteistöihin liittyvät kulut. Käyvän arvon - ja pääomaosuusmenetelmällä yhdisteltävien osakkuusyhtiöiden tuotot.
Liiketoiminnan muut tuotot	Keskuspankkipalvelumaksut ja muut toimintatuotot
Henkilöstökulut	Palkat, palkkiot, eläkekulut, henkilösivukulut
Liiketoiminnan muut kulut	ICT-tuotanto- ja -kehittämiskulut, ostetut palvelut, toimitiloihin liittyvät kulut, viranomaismaksut, tietoliikenne, markkinointi, yhteiskuntavastuu ja muut kulut.
Saamisten arvonalentumiset	Odotettavissa olevat luottotappiot asiakkailta, taseen ulkopuolisista eristä ja saamistodistuksista sekä lopulliset luottotappiot ja niiden palautukset.

16 Viranomaismaksut

OP Yrityspankki maksaa eri viranomaisille maksuja. Pankkiavunnonnasta vastaa Euroopan keskuspankki. Vakuutus-, menettelytapa- ja makroavunnonnasta vastaa Finanssivalvonta. Kriisintarkastuksesta vastaa EU:n kriisintarkastusneuvosto (Single Resolution Board, SRB). Viranomaismaksut kirjataan vuoden alussa kokonaisuudessaan liiketoiminnan muihin kuluihin.

16.1 Vakausmaksu

Vakausmaksuja kerätään euroalueen kriisintarkastusrahastoon (Single Resolution Fund, SRF) vuoteen 2023 asti siten, että rahaston tavoitetaso, vähintään 1 prosenttia korvattavien talletusten määrästä saavutetaan. Kriisintarkastusrahastoa hallinnoi EU:n kriisintarkastusneuvosto, joka päättää myös vakausmaksujen määrästä. SRF varmistaa, että rahoitussektori rahoittaa rahoitusjärjestelmän vakauttamisen. Vakausmaksu määräytyy pankin merkittävyyden ja riskiprofiilin perusteella.

16.2 Talletussuojamaksu

Vanhaan talletussuojarahastoon kerätyt varat ylittävät tällä hetkellä talletussuojan tasoa koskevat EU vaatimukset. Sääntöjensä nojalla vanha talletussuojarahasto huolehtii jäsenpankilleen määrättävistä talletussuojamaksuista uuteen talletussuojarahastoon siinä suhteessa, kun kukin jäsenpankki on vuosien kuluessa kartuttanut vanhaa talletussuojarahastoa. Rahoitusvakausrahasto määrää maksun jokaiselle jäsenpankille mutta laskuttaa sen suoraan vanhalta talletussuojarahastolta. Talletussuojamaksusta ei tullut OP Yrityspankille kuluvaikutusta vuosina 2018 ja 2019.



16.3 Rahoitusvakuusviraston hallintomaksu

Rahoitusvakuusviraston hallintomaksu perustuu samaan laskentamenetelmään kuin Finanssivalvonnan valvontamaksu.

16.4 Finanssivalvonnan valvontamaksu

Finanssivalvonnan valvontamaksu koostuu suhteellisesta valvontamaksusta, joka perustuu taseen loppusummaan, sekä kiinteästä perusmaksusta.

16.5 Euroopan keskuspankin valvontamaksu

OP Ryhmä OP Yrityspankki mukaan lukien on Euroopan keskuspankin (EKP) valvonnassa.

17 Segmenttiraportointi

Toimintasegmenttien määrittelyn lähtökohtana on taloudellinen informaatio, jota toiminnasta vastaava päättävä säännöllisesti seuraa. Raportoivat toimintasegmentit ovat Yrityspankki, Vakuutus ja Muu toiminta.

Kuvaus toimintasegmenteistä ja segmenttiraportoinnin laatimisperiaatteet on kerrottu segmenttikohtaisten tietojen yhteydessä.

18 Johdon harkintaa edellyttävät laatimisperiaatteet ja arvioihin liittyvät keskeiset epävarmuustekijät

Tilinpäätöstä laadittaessa tehdään tulevaisuutta koskevia arvioita ja oletuksia, joiden lopputulokset voivat poiketa tehdyistä arvioista ja oletuksista. Lisäksi joudutaan käyttämään harkintaa tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden soveltamisessa.

Vakuutus sopimuksista aiheutuvan velan määrään sisältyy useita harkinnanvaraisia tekijöitä ja epävarmuustekijöitä. Vahinkovakuutuksen osalta ulkoista toimintaympäristöä koskevien oletusten lisäksi arviointi pohjautuu pääosin omien vahinkotilastojen vakuutusmatemaattiseen analysointiin. Johdon harkintaa edellytetään erityisesti velan diskonttauskoron määrittämisessä sekä arvioitaessa jo sattuneiden vahinkojen korvausmenoa. Vakuutus sopimuksiin liittyvien arvioiden epävarmuustekijöistä ja niiden vaikutuksista on kerrottu liitetiedossa 59 Vahinkovakuutustoiminnan riskierkkyys.

Strukturoituihin yhteisöihin tehtyjen sijoitusten tuottaman määräysvallan tarkastelussa arvioidaan sijoittajan valtaa ohjata sijoituskohteen merkityksellisiä toimintoja sekä sijoittajan altistumista muuttuville tuotoille. Merkityksellisiä toimintoja koskevan vallan ja muuttuville tuotoille altistumisen tarkastelu sisältää harkintaa. Määräysvallan syntymistä arvioidaan tarkemmin, kun sijoituksen tuottama osuus sijoituskohteen nettovarallisuudesta ja tuotosta ylittää 10–20 prosenttia. Sijoituskohte konsolidoidaan tytäryrityksenä viimeistään silloin kun konsernin osuus yhtiön muuttuvasta tuotosta ylittää 37

prosenttia ja muuttuvan tuoton ja määräysvallan välillä todetaan yhteys.

Liikearvo, taloudelliselta vaikutusajaltaan rajoittamattomat hyödykkeet sekä keskeneräiset aineettomat hyödykkeet testataan vuosittain arvonalentumisen varalta. Arvonalentumistestauksessa määriteltävä kerrytettävissä oleva rahamäärä pohjautuu usein käyttöarvoon, jonka laskemisessa on tehtävä arvioita tulevista rahavirroista ja käytettävän diskonttauskoron suhteen. Näiden oletusten ja arvioiden vaikutukset on kerrottu liitetiedossa 20 Aineettomat hyödykkeet.

Odotettavissa olevien luottotappioiden (ECL) laskentamallien määrittämiseen liittyy useita johdon harkintaa edellyttäviä tekijöitä, mm:

- Oikeiden ECL-mallien valinta niin, että mallit kuvaavat sopimuskannan odotettavissa olevia luottotappioita mahdollisimman hyvin
- Malleissa tehdyt erilaiset oletukset ja asiantuntija-arviot
- ECL-mallien parametrien estimointimenetelmien valinta
- Sopimuksen maturiteetin määrittäminen eräpäivätytöille luotoille (valmiusluotot)
- Käytettävissä olevan mallinnusaineiston ja datan laatuun liittyvän malliriskin määrittäminen
- Sopimusten oikea ryhmittely eri segmentteihin siten, että niiden ECL lasketaan oikealla mallilla
- Makroekonomisten tekijöiden valinta niin, että niiden muutokset korreloivat sopimusten maksukyvyyttömyyden todennäköisyyden kanssa
- Makroekonomisten skenaarioiden ja niiden todennäköisyyksien ennustaminen tulevaisuuteen.

Johdon harkintaa on käytetty myös luottoriskin merkittävän kasvun arvioinnissa, mm:

- Henkilöasiakkaiden suhteellisen luottoriskin muutoksen arvioinnissa käytetyssä asiantuntija-arviossa, jolla varmistetaan todenmukainen määrä sopimuksia siirtämään vaiheeseen 2 ennen siirtymistä vaiheeseen 3 (ns. default capture rate)
- Absoluuttisen rajan valinnassa, joka perustuu maksukyvyyttömyyden historialliseen käyttäytymiseen sekä OP Yrityspankin luottoriskiprosessiin
- Ajanjakson pituuden määrittämisessä, jonka aikana asiakkaan on osoitettava hyvää maksukäytymistä, jotta arvonalentumisvaihe voi parantua vaiheesta 3 vaiheeseen 2 ja 1.

Varsinainen ECL-lukujen laskenta suoritetaan em. malleja käyttäen ilman johdon harkintaa, paitsi jos kyseessä on vaiheessa 3 oleva suuri yritys vastuu, jolloin ECL lasketaan asiantuntija-arvioon perustuvalla kassavirtaperusteisella ECL-menetelmällä.

Johdon on arvioitava, milloin rahoitusinstrumenttien markkinat eivät ole toimivat. Johdon on lisäksi arvioitava, onko yksittäinen rahoitusinstrumentti aktiivisen kaupankäynnin kohteena ja markkinoilta saatava hintatieto luotettava indikaatio



instrumentin käyvistä arvosta. Kun rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritellään arvostusmenetelmän avulla, johdon harkintaa tarvitaan tällöin sovellettavan arvostusmenetelmän valintaan. Siltä osin, kun mallien tuottamiin tuloksiin ei ole käytettävissä markkinoilta saatavia syöttötietoja, johdon on arvioitava, kuinka paljon käytetään muita tietoja.

Eläkevelvoitteiden nykyarvo riippuu useista eri tekijöistä, jotka määritetään useita oletuksia käyttäen. Diskonttauskorko, tulevat palkkojen ja eläkkeiden korotukset ja inflaatio ovat oletuksia, joita käytetään eläkkeistä aiheutuvia nettomenoja (tai -tuloja) määritettäessä. Vakuutusmatemaattisten oletusten muutokset vaikuttavat eläkevelvoitteiden kirjanpitoarvoon. Asia on esitetty tarkemmin liitetiedossa 29 Varaukset ja muut velat.

Sijoituskiinteistöjen arvostaminen käypään arvoon pohjautuu tietyiltä osin johdon tekemiin arvioihin kohteiden markkina-arvoista. Sijoituskiinteistöjen arvostuksessa on käytössä myös tuottoarvomenetelmään pohjautuva laskentamalli, jossa hyödynnetään arvioita kohteiden tulevista nettotuotoista. Asia on esitetty tarkemmin liitetiedossa 36 Toistuvasti käypään arvoon arvostettavien erien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaan. Omassa käytössä olevien kiinteistöjen todennäköisesti tulevaisuudessa kerryttämä tulo perustuu johdon tekemään arvioon (Liite 21: Aineelliset hyödykkeet).

19 Uudet standardit ja tulkinnat

IASB (International Accounting Standards Board) on julkaissut myös seuraavia merkittäviä standardimuutoksia.

19.1 IFRS 17 Vakuutus sopimukset -standardi

Vakuutus sopimusstandardi IFRS 17 julkaistiin 18.5.2017, ja se korvaa nykyisen IFRS 4 -vakuutus sopimusstandardin.

Standardin tärkein päämäärä on yhtenäistää vakuutusvelan arvostus globaalisti; nykyisen vakuutus sopimusstandardin arvostus perustuu kansallisiin arvostuksiin. IFRS 17:n mukaan arvostus perustuu ajantasaisiin estimaatteihin kuten vakuutusyhtiöiden vakavaraisuuslaskentakin. IFRS 17 -standardi eroaa kuitenkin vakavaraisuuslaskennasta tarkoituksensa ja periaatepohjaisuutensa osalta.

Vakuutus sopimukset arvostetaan nk. yleisen arvostusmallin (GA) mukaan jokaisena raportointipäivänä käyttäen seuraavia kolmea osaa:

- Vastaisten rahavirtojen arvioita, jotka oikaistaan aika-arvolla
- OP Yrityspankin riskinottohalukkuutta kuvaavaa muuta riskiä kuin rahoitusriskiä koskevaa riskioikaisua ja
- Palvelumarginaalia, joka määritellään sopimusta kirjattaessa siten, että sopimuksesta ei synny kirjaushetkellä voittoa, mutta tappio kirjataan heti. Palvelumarginaali edustaa kertymätöntä voittoa, ja se tuloutetaan vakuutuskauden aikana perustuen siihen, miten vakuutuspalvelu tuotetaan.

Nykyinen käytäntö, jossa vakuutusvelka voi sisältää implisiittisiä marginaaleja riskin kantamisesta ja tulevista voitoista, lakkaa ja johtaa siihen että velan muutokset esitetään läpinäkyvästi.

IFRS 17 sallii vakuutus sopimusten arvostamiseen myös vaihtoehtoisen yksinkertaistetun vakuutusmaksujen kohdistamiseen perustuvan lähestymistavan (PAA) sopimuksille, joiden vakuutuskausi on enintään yksi vuosi, tämän tyyppisiä sopimuksia ovat esimerkiksi vahinkovakuutus tuotteet.

Lisäksi standardissa on yleisestä arvostusmallista modifioitu muuttuvaan palkkioon perustuva lähestymistapa (VFA), jota tulee soveltaa sopimuksille, joilla on suora oikeus osuuteen sopimuksen ylijäämästä. VFA-mallissa yhtiön osuus alla olevien sijoitusten käyvän arvon muutoksista sisältyy palvelumarginaaliin, joka muuttuu jokaisena raportointipäivänä. Tyypillisesti tällaisia sopimuksia ovat esimerkiksi henkivakuutuksen sijoitussidonnaiset sopimukset.

Rahoitusriskiä koskevista oletusmuutoksista ja markkinamuutoksista aiheutuvia velan muutoksia voidaan puskuroida tuloksessa varojen vastaavilla muutoksilla. Standardi antaa oikeuden luokitella uudelleen vakuutusyhtiöiden rahoitusvaroja hetkellä, kun standardi otetaan käyttöön.

Uusi standardi tuo muutoksia vakuutus sopimusten arvostustapaan sekä taseen että tuloksen esittämistapaan. Taseen esittämistä varten vakuutus sopimusten oikeudet ja velvoitteet netotetaan ja esitetään joko varoissa tai veloissa. Tuloslaskelmassa esitetään välisummana vakuutus palvelutulos ja lisäksi erikseen sijoitustoiminnan tuotto, joka erotetaan säästömuotoisesta henkivakuutuksesta.

Lisäksi uusi standardi tuo lisää laadullisia ja määrällisiä liitetietovaatimuksia, mm. täsmäytyslaskelmia vakuutus sopimusten nettomääräisten kirjanpitoarvojen muutoksista kauden aikana ja arvostuskomponenttikohtaisen vakuutus palvelutulon analyysin.

IFRS 17 -standardilla on vaikutuksia OP Yrityspankin vahinkovakuutus tuotteiden arvostamiseen ja kirjaamiseen sekä niiden esittämiseen tilinpäätöksessä. OP Yrityspankki on organisoinut hankkeen, jossa työstitään standardin käyttöönottoa sekä arvioidaan IFRS 17 -standardin vaikutusta OP Yrityspankin taloudelliseen asemaan ja tulokseen.

IFRS 17 -standardia on sovellettava 1.1.2021 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla. IASB on kuitenkin päättänyt marraskuussa 2018, että se esittää IFRS 17 -standardin käyttöönottopäivän siirtämistä niin, että se olisi 1.1.2022. Lykkäysesitys käsitellään luonnosstandardin kuulemisen jälkeen. IFRS 17 -standardia ei ole vielä hyväksytty Euroopan Unionissa.

19.2 Muut tulevat standardimuutokset

Standardeihin IFRS 3, IAS 1 ja IAS 8 tehdyt muutokset tulivat voimaan 1.1.2020. Muutoksilla ei ole merkittävää vaikutusta OP Yrityspankin tilinpäätökseen.



Liite 2. OP Yrityspankki -konsernin riskienhallinnan periaatteet

1 OP Yrityspankin riskinoton periaatteet

OP Yrityspankin toiminta perustuu OP Ryhmän arvoihin, vahvaan vakavaraisuuteen ja osaavaan riskienhallintaan. Riskinottoamme ohjaavat OP Ryhmän arvot, jotka ovat ihmisläheisyys, vastuullisuus ja yhdessä menestyminen.

Keskusyhteisön hallintoneuvoston vahvistamat OP Ryhmän riskinoton periaatteet kuvaavat riskinottomme lähtökohdat ja keskeiset periaatteet. Riskinottohalumme määrittelee sen, mitä ja mihin toimintaan liittyviä riskejä olemme valmiit ottamaan hoitaessamme perustehtäväämme strategisten tavoitteiden puitteissa. Valtaosan tuloksestamme saamme aikaiseksi asiakasliiketoiminnasta ja sen yhteydessä otetuista ja hinnoitelluista ansaintariskeistä. Otamme pääosin perustehtävämme hoitoon liittyviä riskejä. Muuhun toimintaan liittyvän riskinoton tuottojen generoimiseksi pidämme vähäisenä tai tilapäisenä.

Menestyksemme perustuu asiakkaidemme tarpeiden tunnistamiseen ja kykyyn palvella asiakkaitamme heidän odotuksiaan vastaavasti ja samalla kulutehokkaasti. Menestyksemme perustuu myös kykyymme hallita niitä riskejä, jotka otamme kantaaksemme kun palvelemme asiakkaitamme. Pitkällä aikavälillä maltillisen riskinoton puitteissa haemme markkinoiden mukaista kasvua. Tämä edellyttää vahvaan riskienhallintaan nojaavaa harkittua riskinottoa.

OP Yrityspankki -konsernissa edistämme huolellisuuteen perustuvaa toimintatapaa, joka ilmenee sisäiseen valvontaan myönteisesti suhtautuvana vahvana riskikulttuurina. Palkitsemisperiaattemme kannustavat huolelliseen toimintaan, laadukkaaseen asiakaspalveluun sekä tuloksen, riskien ja pääomien tasapainon säilymiseen.

Jotta voimme toteuttaa riskinottohalun mukaista toimintaa, meillä on oltava riittävästi riskinkantokykyä, joka muodostuu riskinottokyvystä ja riskinottokapasiteetista. Riskinottookyky on osaamista ja se ilmenee muun muassa siten, että tunnemme asiakkaamme ja heidän tarpeensa, osaamme hinnoitella asiakkaisiin liittyvät riskit ja heidän meille siirtämät riskit ja hallita riskit porfoliotasolla sekä osaamme kvantifioida eri riskien kattamiseen tarvittavan pääoman ja likvidit varat. Lisäksi osaamme järjestää liiketoimintamme luotettavasti ja toiminnan jatkuvuutta turvaasti sekä omaamme toimintakykyä sopeuttaa tarvittaessa riskiasemaa nopeasti ja strategista jostavuutta muuttaa riskinottoa.

Riskinottokapasiteetti muodostuu pääomista ja likviditeetistä. Vahvan riskinottokapasiteetin avulla voimme palvella asiakkaitamme pitkäjänteisesti ja myös vaikeissakin markkinaolosuhteissa sekä varmistaa jälleenrahoituksen saatavuus ja sen suhteellinen edullisuus. Haluamme ylläpitää sellaisia pääomien ja likvidien varojen määriä sekä sellaista rahoitusrakennetta, joiden turvin meidän on mahdollista toteuttaa nykyisiä liiketoimintamallejamme erittäin suurella todennäköisyydellä.

Riskinoton periaatteet luovat yhdessä strategian kanssa lähtökohdat liiketoimintojen tavoiteasetannalle. Mitattavissa olevat riskit rajoitetaan limiiteillä, jotka keskusyhteisön johtokunta asettaa Yrityspankille ja sen konsernille. Limiitit ohjaavat ja rajaavat riskinoton pysymistä riskinoton periaatteiden mukaisina. Limiitit asettavat riskinotolle ylärajan, jonka ylittäminen tai uhka ylityksestä käynnistää eskaloitimenettelyn. Määrällisiä rajoitteita täydentävät riskipolitiikkojen linjaukset ja muu riskienhallinnan ohjeistus, jotta myös vaikeammin kvantifioitavat riskit tulevat katettua.

2 Riskienhallinta

2.1 Riskienhallinnan tavoite

Laadukas riskienhallinta on asiakaslähtöisen liiketoiminnan perusta ja kilpailuetu. Lisäksi se tukee OP Ryhmän ja sen yhtiöiden liiketoiminnan kannattavuutta sekä luottamuksen kasvattamista suhteessa asiakkaisiin ja muihin sidosryhmiin.

Riskienhallinnan tavoitteena on turvata OP Ryhmän ja sen yritysten riittävä riskinkantokyky ja varmistaa, ettei liiketoiminnan riskinotto vaaranna kannattavuutta, vakavaraisuutta, maksuvalmiutta tai strategisten tavoitteiden saavuttamista ja siten turvata toiminnan jatkuvuus.

Riskienhallinnan tavoitteena on varmistaa, että

- kaikki merkittävät riskit tunnistetaan, mitataan ja arvioidaan sekä merkittäviksi määritellyt määrälliset riskit limitoidaan
- ansaintariskejä hallitaan ja seuraamusriskejä pienennetään tehokkaasti
- merkittävät riskit katetaan riittävällä pääomalla ja niille on asetettu riittävät johdon pääoma- ja likviditeettipuskurit
- riskinottokapasiteetti allokoidaan ansaintalogiikoille ja liiketoimintasegmenteille strategian ja riskinottohalun mukaisesti



- riskienhallintaprosessit ovat tehokkaat, kattavat ja riittävät
- asiakaspalveluprosessit ja sisäiset prosessit ovat kustannustehokkaita ja ne tuottavat ajantasaista ja laadukasta tietoa johdolle päätöksenteon tueksi, raportointiin ja valvojan tarpeisiin
- johdon päätöksenteko perustuu riittävään, tarkkaan ja oikea-aikaiseen riskitietoon
- toiminnan jatkuvuus on varmistettu kaikissa tilanteissa ja nopea toipuminen häiriötilanteissa
- johdolla on käytettävissä riittävästi tietoa ja monipuolisia skenaarioita toimintaympäristön muutosten arviointiin, strategisten valintojen tekemiseen, riskien ja pääomien ja likviditeetin riittävyyden arviointiin ja strategista joustavuutta muuttaa riskinottoa
- liiketoimintojen riskinoton ja riskipolitiikojen noudattamista valvotaan, liiketoiminta hinnoittelee ansaintariskit kestäväällä tavalla yli sykliä ja sijoitustoiminnan tuotot ovat oikeassa suhteessa sijoitustoiminnan riskeihin
- riskiasemaa valvotaan, että se pysyy riskinottoa koskevien periaatteiden ja vahvistettujen limiittien puitteissa ja että limiittien ylitykset käynnistävät etukäteen määritellyt eskalointimenettelyt ja korjaustoimenpiteitä seurataan
- riskiasemaa analysoidaan ja siitä raportoidaan johdolle

2.2 OP Yrityspankin riskienhallinnan organisointi

OP Yrityspankki kuuluu OP Ryhmään ja talletuspankkien yhteenliittymälain mukaiseen osuuspankkien yhteenliittymään, ja se on OP Osuuskunnan (keskusyhteisön) tytäryhtiö. OP Ryhmän ja keskusyhteisökonsernin johtaminen perustuu keskusyhteisön hallintoneuvoston ohjaukseen ja valvontaan. Keskusyhteisön johtokunnalla on konsernin emoyhtiön hallituksena vastuu konsernin johtamisesta.

OP Yrityspankin hallituksen tulee toiminnassaan ja päätöksenteossaan ottaa huomioon keskusyhteisön hallintoneuvoston ja johtokunnan antamat tai niiden valtuuttamana tehdyt linjaukset, vahvistetut periaatteet ja annetut ohjeet.

OP Yrityspankki noudattaa keskusyhteisön hallintoneuvoston vahvistamia riskinoton ja riskienhallinnan periaatteita sekä keskusyhteisön riskienhallinnan antamaa muuta ohjeistusta. Yhtiöllä on velvollisuus noudattaa lisäksi keskusyhteisön talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain 17 §:n nojalla antamia ohjeita.

Hallitus

OP Yrityspankin hallituksen tehtävänä on muun muassa huolehtia riskien hallinnasta, yhtiön sisäisen valvonnan ja valvontajärjestelmien riittävyydestä ja luotettavuudesta sekä toimintaa koskevan sääntelyn, OP Ryhmän yhteisten toimintaperiaatteiden ja keskusyhteisön antamien ohjeiden noudattamisesta.

Hallitus päättää muun muassa yhtiön liiketoimintastrategian ja hyväksyy vuosittain liiketoimintasuunnitelman, tavoitteet ja vuosisuunnitelman sekä valvoo niiden toteuttamista.

Se vahvistaa myös riskipolitiikan, OP Ryhmän varainhankintasuunnitelman, pääomasuunnitelman, joka sisältää vakavaraisuustavoitteet ja varautumissuunnitelman, likviditeetin sijoitussuunnitelman sekä merkitsee tiedoksi talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain 17 §:n mukaiset ohjeet ja hyväksyy tai käsittelee muut ohjeet keskusyhteisön antaman ohjeistuksen mukaan. Hallitus huolehtii, että yhtiöllä on tehty jatkuvuussuunnittelu, jatkuvuussuunnitelmat ovat ajantaiset ja että niitä testataan vuosittain.

Hallitus valvoo ja seuraa riskienhallinnan toteuttamista ja sitä, että yhtiön riskienhallinta on lakien, viranomaismääräysten ja keskusyhteisön antamien ohjeiden mukaista. Hallitus vastaa riskienhallintajärjestelmien riittävyydestä ja valvoo niiden kattavuutta ja toimivuutta. Lisäksi se valvoo pääomien määrää ja laatua, tuloksen kehittymistä, riskiasemaa sekä riskipolitiikan ja limiittien noudattamista.

Vakuutustoimikunta

Vakuutusriskien merkitsemisessä ylin päättävä elin vuonna 2019 on ollut vakuutustoimikunta. Sen tehtävänä on ollut vahinkovakuutuksen vakuutusriskien hallinta. Vakuutustoimikunta teki vahvistettujen valtuuksien puitteissa vakuutusliikkeen merkitsemistä koskevia päätöksiä ja raportoi päätöksistään vakuutusasiakkaat -johtoryhmälle.

Toimitusjohtaja

OP Yrityspankin toimitusjohtaja hoitaa yhtiön juoksevaa hallintoa hallituksen antamien ohjeiden ja määräysten mukaisesti sekä huolehtii yhtiön kokonaisuohjauksesta siten, että yhtiölle asetetut tulos-, vakavaraisuus- ja muut tavoitteet



saavutetaan yhteisiä strategioita ja toimintaperiaatteita noudattaen.

Liiketoiminnot

OP Yrityspankki -konsernin liiketoiminnot ja konsernin tytäryritykset toteuttavat OP Ryhmän strategiaa, vastaavat toimintansa suunnittelusta ja sisäisestä valvonnasta. Ne tekevät riskipäätökset riskinottoa ja riskipolitiikkaa koskevien rajoitusten ja muun ohjeistuksen puitteissa, hinnoittelevat transaktionsa riskiperusteisesti, soveltavat riskienhallintakehikkoa, valvovat riskiasemaansa ja sen pysymistä niille vahvistettujen limittien ja valvontarajojen puitteissa sekä kantavat vastuun ottamistaan riskeistään ja tietojen kattavuudesta ja oikeellisuudesta järjestelmissä. Riskienhallinta on integroitu osaksi OP Yrityspankin ja sen konsernin liiketoimintaa ja sen johtamista.

Riskienhallinta

OP Ryhmän ryhmätason riskienhallinnasta vastaa keskusyhteisön riskienhallinta, joka on liiketoiminnoista riippumaton toiminto. OP Yrityspankki -konsernin riskienhallinnan tehtävät on keskitetty keskusyhteisön riskienhallintaan.

Riskienhallinta johtaa ryhmän sisäistä riskienhallintaprosessia, omistaa riskienhallintakehikon ja vastaa riskienhallintajärjestelmien ja riskienhallinnan menetelmien ylläpidosta ja kehittämisestä. Se ylläpitää, kehittää ja valmistelee riskienhallinnan periaatteita johtokunnan ja hallintoneuvoston vahvistettavaksi sekä ylläpitää muuta riskienhallintaan liittyvää ohjeistusta. Riskienhallinta ohjaa, valvoo ja tukee riskinoton ja riskienhallinnan periaatteiden toteuttamista OP Ryhmässä ja sen yrityksissä sekä valvoo riskipäätösprosesseja ja niiden laatua. Se myös tukee ryhmän taseen tehokasta käyttöä riskilähtöisellä taseen analysoinnilla ansaintariskien suhteen.

Riskienhallinta yhdessä talous- ja keskuspankkitoiminnon kanssa varmistaa, että kannattavuus, riskit ja riskinottokapasiteetti ovat tasapainossa keskenään. Riskienhallinta tukee vakavaraisuudenhallintaa kehittäen ja valvoen riskeistä johdetun taloudellisen pääomavaateen sekä viranomaisvaateiden laskennan

periaatteita, malleja ja menetelmiä. Lisäksi riskienhallinta valvoo, että liiketoimintojen riskinotto noudattaa strategiaa ja riskinoton periaatteita. Se valvoo OP Ryhmän ja sen yhtiöiden riskiasemaa ja raportoi siitä keskusyhteisön hallintoneuvostolle ja sen riskienhallintavaliokunnalle, johtokunnalle sekä keskusyhteisön ja sen segmenttien ja yhtiöiden toimivalle johdolle.

Riskienhallinta vastaa OP Ryhmän elvytysuunnitelman ylläpidosta ja koordinoi kriisinratkaisuviranomaisille toimitettavien tietojen toimittamista.

Säännösten noudattamista valvoo ja compliance-riskien arvioinnista OP Ryhmässä vastaa liiketoiminnoista riippumaton OP Ryhmän compliance. Riskienhallinta tekee tiivistä yhteistyötä compliance-toiminnon kanssa compliance-riskien hallinnassa.

Riippumaton riskienhallinta järjestetään siten, että se on riittävää suhteessa ryhmän ja sen kunkin liiketoimintasegmentin ja yhtiön toiminnan luonteeseen, laajuuteen ja monimuotoisuuteen.

Sisäinen tarkastus

Sisäinen tarkastus on riippumatonta ja objektiivista arviointi-, varmennus- ja konsultointitoimintaa, jonka tarkoituksena on tuottaa lisäarvoa OP Ryhmälle ja parantaa sen toimintaa. Sisäinen tarkastus tukee OP Ryhmää tavoitteiden saavuttamisessa tarjoamalla järjestelmällisen lähestymistavan organisaation governance-, riskienhallinta- ja valvontaprosessien tehokkuuden ja vaikuttavuuden arviointiin ja kehittämiseen.

Sisäinen tarkastus on organisoitu liiketoimintaorganisaatiota vastaavasti ja se vastaa ryhmätasoisesta, riskiperusteisesta sisäisen tarkastuksen suorittamisesta kaikissa OP Ryhmän yhteisöissä. Sisäinen tarkastus tarkastaa strategisten ja operatiivisten tavoitteiden toteuttamista, sisäisen valvonnan ja riskienhallinnan laatua, sisäisten kontrollien tehokkuutta, raportoinnin luotettavuutta, lakien, muun sääntelyn ja vastaavien kriteereiden noudattamista, sisäisten politiikkojen ja ohjeiden noudattamista sekä toiminnan tehokkuutta ja tarkoituksenmukaisuutta.

3 OP Ryhmän riskienhallintaprosessi

OP Ryhmän riskienhallintaprosessi sisältää:

- Riippumattoman riskienhallinnan valmistelemien ja ylläpitämien ohjauskehikon
 - Riskinottoa ohjaavat riskinoton ja riskienhallinnan periaatteet ja niitä tarkentavat riskipolitiikat ja muun riskienhallinnan ohjeistuksen
 - Menetelmien luomisen riskien tunnistamiselle, arvioinnille, mittaamiselle, hinnoittelulle ja rajaamiselle
 - Riskinotokapasiteetin tarpeen määrittelyn ja allokoinnin liiketoiminnoille strategian mukaisesti
- Operatiivisen liiketoiminnan päivittäisen riskienhallinnan
 - Riskien tunnistamisen, hinnoittelun ja jatkuvan seurannan
 - Riskipositivoiden hallinnan ja riskiaseman pysyminen sille asetettujen rajoitteiden ja tavoitteiden puitteissa
- Riippumattoman riskienhallinnan suorittaman sisäisen valvonnan ja raportoinnin
 - Riskinoton, riskipolitiikkojen ja hinnoittelun noudattamisen valvonnan
 - Riskiaseman analysoinnin ja raportoinnin johdolle

3.1 Riskienhallinnan ohjauskehikko

3.1.1 Riskienhallinnan ylläpitämä ohjeistus

Riskienhallinta laatii ja ylläpitää riskinottoon ja riskienhallintaan liittyviä periaatteita, joita tarkentavat riskipolitiikat ja muu riskienhallinnan ohjeistus.

Riskinoton periaatteissa (Risk Appetite Statement, RAS) keskusyhteisön hallintoneuvosto vahvistaa OP Ryhmän riskinoton lähtökohdat ja keskeiset periaatteet sekä ryhmän limiitit ja riskitoleranssit. Riskienhallinnan periaatteissa (Risk Appetite Framework, RAF) hallintoneuvosto vahvistaa, miten OP Ryhmän riskienhallintaprosessi käytännössä järjestetään sekä miten riskejä tunnistetaan, arvioidaan, mitataan ja hallitaan. Periaatteet ovat kaikkia ryhmän yrityksiä velvoittavia.

Ansaintalogiikkakohtaiset riskipolitiikat tarkentavat riskinoton periaatteita ja delegoivat päätösvaltuuksia riskinoton suhteen. Tämän vuoksi riskienhallinta valmistelee riskipolitiikat yhdessä liiketoimintojen kanssa. OP Ryhmän, pankkitoiminnan ja vahinko- ja

henkivakuutuksen riskipolitiikoissa vahvistetaan vuosittain liiketoimintojen ja yritysten noudatettaviksi ne riskienhallinnalliset linjaukset, toimenpiteet, tavoitteet, limiitit ja valvontarajat, joilla liiketoimintaa ohjataan ryhmän strategiassa ja riskinoton periaatteissa vahvistettujen linjausten toteuttamiseksi.

Lakisääteisellä OP Ryhmän elvytysuunnitelmalla luodaan viitekehys ja määritellään toimintavaihtoehdot, joilla turvataan osuuspankkien yhteenliittymään kuuluvien luottolaitosten toiminnan jatkuvuus tilanteessa, jossa yhteenliittymän taloudellinen asema on merkittävästi heikentynyt. Taloudellisen aseman katsotaan heikentyneen merkittävästi ainakin, jos yhteenliittymä on vaarassa jättää sen toiminnalle säädetyt taloudelliset edellytykset täyttämättä tai jos se muutoin rikkoo elvytysuunnitelmassa määriteltyjä hälyttävien indikaattorien raja-arvoja. Likviditeetin varautumissuunnitelma tai pääomasuunnitelman valmiustasojen ohjausmenettelyiden mukaiset maksuvalmiuden ja vakavaraisuuden vahvistamiseen käytettävissä olevat keinot ovat todennäköisesti käytössä ennen elvytysuunnitelman käyttöönottoa.

Lisäksi riskienhallinta ylläpitää ja antaa yhteenliittymäläin mukaisia ohjeita riskienhallinnasta sekä muuta riskinottoa ja riskienhallintaa tarkentavia ohjeita ja kuvauksia ryhmän yhtiöille. Riskienhallinta huolehtii myös ohjeistusta tukevasta koulutuksen, neuvonnan ja muun tuen järjestämisestä.

3.1.2 Riskien tunnistamista, arviointia, mittaamista, hinnoittelua ja rajaamista koskevat menetelmät

Riskien tunnistaminen

OP Ryhmän liiketoimintaan ja toimintaympäristöön sisältyviä riskejä tunnistetaan ja arvioidaan jatkuvasti.

Vähintään vuosittain tehtävässä kattavassa riskientunnistamisprosessissa riskienhallinta yhteistyössä liiketoimintojen edustajien kanssa kartoittaa riskit, joita kohdistuu tai saattaa kohdistua OP Ryhmän toimintaympäristöön ja sen yhtiöiden liiketoimintaan ja vastuisiin. Samoin tunnistetaan ja arvioidaan riskikeskittymät riskilajien sisällä sekä ryhmätasolle kumuloituvat riskit ja riskikeskittymät.

Riskienhallinta arvioi riskin merkittävyyttä stressitestauksella ja riskin sisällyttämistä säännönmukaiseen stressitestausohjelmaan. Lisäksi se arvioi olemassa olevan riskin mittaustietotietojen ja tehokkuuden ja päättää uuden riskin mittaustavasta.



Riskien tunnistamisprosessin tulosten perusteella riskienhallinta esittää vuosittain Riskinoton periaatteissa OP Ryhmän merkittävät riskit hallintoneuvoston vahvistettavaksi.

Riskien tunnistamisprosessin tuloksia hyödynnetään myös riskipolitiikkojen laatimisessa, kun määritellään riskinkantokyvyn ja riskinottohalun mukaisia riskienhallinnallisia linjauksia, toimenpiteitä, tavoitteita ja limiittejä. Riskienhallinta ylläpitää riskiluetteloa merkittävistä riskeistä.

Keskusyhteisön johto linjaa, mitkä merkittävistä riskeistä katetaan taloudellisella pääomavaateella ja mitkä niistä jätetään mahdollisesti kattamatta perustelluista syistä, jolloin niitä hallitaan huolellisella toiminnalla. Likviditeettistrategiassa ja sitä tarkentavissa ohjeissa ja suunnitelmissa linjataan, miten likviditeettiriski katetaan reservein, likviditeetin varautumissuunnitelman keinoin sekä kasvattaen kykyä muuttaa tasetta likviditeetiksi.

Ennen kuin ryhmässä otetaan käyttöön uusia tuotteita, palveluja, toimintamalleja tai järjestelmiä, liiketoiminta arvioi niiden riskit riskienhallinnan hyväksymien menettelytapojen mukaisesti. OP Ryhmä tarjoaa asiakkaille vain ryhmätasolla hyväksytyjä tuotteita ja käyttää ryhmätasolla hyväksytyjä liiketoimintamalleja.

Riskien arviointi ja mittaaminen

OP Ryhmä käyttää kehittämiään malleja (sisäiset mallit) riskien mittaamiseen, pääomavaateen arviointiin, liiketoiminnan hinnoitteluun sekä kirjanpidossa käytettävien arvojen määrittämiseen. Malleissa huomioidaan niiden yhteensopivuus OP Ryhmän liiketoimintamallin, riskinottohalun ja riskiprofiilin kanssa. Kaikki käytettävät mallit ovat ryhmäkohtaisia. Niiden keskeiset parametrit ja oletukset ovat yhtenevät ryhmässä ja sen yhtiöissä. Käytössä olevat mallit ovat riskienhallinnan tai sääntelyn niin edellyttäessä valvojan hyväksymiä.

OP Ryhmässä keskeisessä osassa ovat luottoriskin vakavaraisuuslaskennassa käytettävät sisäiset mallit, koska sääntely asettaa runsaasti vaatimuksia sisäisten menetelmien käytölle. OP Ryhmällä on valvojan viranomaisen lupa käyttää luottoriskin vakavaraisuusvaateen laskennassa sisäisten luottoluokitusten menetelmää (IRB-menetelmä) yritys- ja luottolaitosvastuille, vähittäisvastuille ja oman pääoman ehtoisiin sijoituksille.

Taloudellinen pääomavaade

Vakavaraisuuslaskentaan perustuvan viranomaispääomavaateen ja omien varojen laskennan lisäksi OP Ryhmässä on käytössä oma taloudellinen pääomavaateen ja sisäisen pääoman laskentamalli. Niiden avulla arvioidaan riskien kantoon tarvittavaa pääoman määrää (taloudellinen pääomavaade) ja OP Ryhmän käsitystä siitä, miten paljon sillä on eriä, joilla se voi kattaa tappioita (sisäinen pääoma). Taloudellisen pääomavaateen laskennassa otetaan huomioon riskit laajemmin kuin vakavaraisuuslaskennassa. Lisäksi eroja liittyy käytettäviin parametreihin, estimaatteihin ja riskikeskittymien huomioon ottamiseen.

Taloudellinen pääomavaade on OP Ryhmän oma arvio pääoman määrästä, joka riittää kattamaan liiketoiminnan ja toimintaympäristön riskeistä syntyvät mahdolliset tappiot 99,97 prosentin todennäköisyydellä seuraavan vuoden aikana.

Taloudellinen pääomavaade on riskinoton mittari, jossa liiketoimintojen riskit, riskilajista riippumatta, ovat keskenään mahdollisimman vertailukelpoisia. Siinä lasketaan riskilajikohtaisilla malleilla riskille euromääräinen tappion määrä, jonka arvosta yrityksen pitää vähintään varata sisäistä pääomaa riskin kattamiseksi. Laskennassa käytetään harkittuja riskimittareita, stressiskenaarioita ja asiantuntija-arvioita. Riskienhallinta tarkastelee mallin toimivuutta vähintään vuosittain ja esittää riskienhallintatoimikunnalle muutoksia menetelmiin tai parametreihin.

Taloudellinen pääomavaade jakautuu määrällisiin riskeihin sekä laadullisiin, ns. arvioitaviin riskeihin. Ensin mainittujen riskien mittaamiseen käytetään tunnettuja yleisesti hyväksyttyjä kvantitatiivisia menetelmiä. Jälkimmäisten riskien osalta arvio perustuu voimakkaammin laadullisiin asiantuntija-arvioihin. Määrällisiä riskejä ovat luottoriski, pankkitoiminnan korko-, osake- ja kiinteistöriski, sekä pitkäaikaisen sijoitus- ja vakuutustoiminnan markkinariskit, trading-toiminnan markkinariskit ja vakuutusriskit. Arvioitavat riskit sisältävät operatiivisen riskin ja muut vaikeammin kvantitatiivisesti mitattavat riskit. Muihin arvioitaviin riskeihin sisällytetään ne merkittäviksi arvioitavat riskit, joita ei ole otettu huomioon taloudellisen pääomavaateen muissa riskilajikohtaisissa malleissa. Nämä riskit syntyvät tyypillisesti ulkoisista tekijöistä, kuten muutoksista kilpailu- ja markkinatilanteesta tai viranomaisten sääntelytoimenpiteistä.

OP Yrityspankki -konsernin taloudellinen pääomavaade lasketaan yhdistämällä riskilajikohtaiset pääomavaateet sekä huomioimalla riskilajien väliset hajautushyödyt.



Pääomavaade lasketaan ja raportoidaan OP Yrityspankin johdolle kvartaaleittain.

Sisäinen pääoma (pysyvät omat varat) on ryhmän oma arvio omista varoista, jotka kattavat taloudellisen pääomavaateen laskentaan sisältyviä riskejä. Perustana ovat yrityksen omat pääomat, jotka on saatettu yhteismitalliseksi pääomavaateen laskentaoletusten kanssa (mm. luottamustaso, aikahorisontti, vakuutusyhtiöoikaisut).

Taloudellista pääomavaadetta käytetään OP Ryhmässä määritettäessä riskitoleranssi-, limiitti-, valvontaraja- ja tavoitemittareita sekä pääomasuunnittelun pääomapuskuria. Muita käyttökohteita ovat riskiperusteinen hinnoittelu sekä liiketoimintojen kannattavuuden ja pääomien sitoutumisen arviointi.

Taloudellisella pääomavaateella ohjataan riskinottoa ja riskipainotettuja saatavia kattavammin ja tarkemmin kuin viranomaisen pääomavaatimuksilla. Näin varmistetaan, että tulevaisuuden ennusteet ja liiketoiminnan tavoitteet eivät pitkälläkään aikavälillä vaaranna ryhmän toimintaedellytyksiä.

Stressitestausta

OP Ryhmä käyttää stressitestausta sen arvioimiseen, miten erilaiset vakavat ja riskimallien oletuksista poikkeavat, mutta mahdolliset tilanteet voivat vaikuttaa ryhmän ja/tai sen yritysten maksuvalmiuteen, riskiasemaan, kannattavuuteen ja vakavaraisuuteen. Stressitesteillä arvioidaan sekä yksittäisten riskitekijöiden vaikutusta, että useiden muuttujien samanaikaisten muutosten vaikutuksia. Stressitestauksessa hyödynnetään erilaisten herkkyys- ja skenaarioanalyysien lisäksi käänteisiä stressitestejä. Stressitestit tukevat ja täydentävät muiden riskinmittausmenetelmien antamaa kuvaa riskiasemasta.

Stressitestauksen avulla tunnistetaan keskeisiä riskejä ja arvioidaan niiden merkittävyyttä sekä käännetään ja mitoitetaan ryhmän riskiottohalukkuus riskitoleransseiksi ja -limiiteiksi sekä riskipolitiikkojen linjauksiksi. Stressitesteillä pyritään kattamaan kaikki riskinoton periaatteissa merkittäviksi tunnistetut riskilajit.

Stressitestausmenetelmiä hyödynnetään taloudellisen pääomavaateen laskennassa erityisesti muiden arvioitavien riskien pääomavaateen määrittelemiseksi, mutta myös pääomavaateen laskentaa täydentävinä menetelminä esim. pääomasuunnittelussa, likviditeetin hallinnassa, jatkuvuus- ja toipumissuunnittelun pohjana sekä elvytysuunnitelman valmistelussa. Stressitesteillä selvitetään myös sisäisten mallien tuottamien

viranomais- ja sisäisten pääomavaateiden riittävyyttä erilaisissa toimintaympäristöissä.

Hinnoittelu

Riskienhallinta hyväksyy liiketoiminnan hinnoittelussa käytettävät mallit ja menetelmät ennen kuin niiden käyttöön otosta tehdään päätös tasehallintatoimikunnassa.

Limitointi ja eskaloitimenettelyt

Mitattavissa olevat merkittävät riskit rajoitetaan limiiteillä, jotka keskusyhteisön johtokunta asettaa Yrityspankille ja -konsernille. Limiiteillä rajoitetaan ja ohjataan riskinottoa riskinoton periaatteiden ja kulloistenkin strategioiden suuntaan. Riskilimiiteillä turvataan se, ettei yritys ota toiminnassaan niin suurta riskiä, että se vaarantaisi yrityksen vakavaraisuuden, kannattavuuden, maksuvalmiuden tai toiminnan jatkuvuuden. Määrällisiä rajoitteita täydentävät riskipolitiikkojen linjaukset ja muu riskienhallinnan ohjeistus, jotta myös vaikeammin kvantifioitavissa olevat riskit tulevat katettua.

Keskusyhteisön riskienhallinta valvoo, että ryhmän yritykset pysyvät niille asetettujen limiittien puitteissa. Riskienhallinta raportoi säännöllisesti valvontahavainnot sekä limiittimittareiden toteumat OP Yrityspankin johdolle ja rajat asettaneille tahoille.

Limiitit ja valvontarajat asettavat riskinotolle ylärajan, jonka ylittäminen tai uhka ylityksestä käynnistää Riskienhallinnan periaatteissa määritellyn eskaloitimenettelyn.

3.1.3 Riskinottokapasiteetin tarpeen määrittely ja allokointi liiketoiminnoille strategian mukaisesti

OP Ryhmässä pääomahallinnan keskeisenä tehtävänä on määrittää käytettävissä oleva pääoman määrä (pysyvät omat varat eli sisäinen pääoma) ja pääomatarpeen määrä (taloudellinen pääomavaade). Sisäinen pääoma allokoidaan ryhmän ansaintalogiikkakokonaisuuksille ja liiketoimintasegmenteille strategian ja riskinottohalun mukaisesti - OP Yrityspankki -konsernissa muun muassa Yrityspankki- ja vahinkovakuutukselle. Liiketoimintasegmentin tai ansaintalogiikkakokonaisuuden riskinotto (taloudellinen pääomavaade) ei saa ylittää sille allokoitun sisäisen pääoman määrää.

Viranomaisvaateen näkökulmasta OP Yrityspankissa seurataan luottolaitosvakavaraisuutta (erityisesti CET1) sekä omia varoja ja niiden laatua. Pääomien laadun osalta olennaista on niiden pysyvyys ja käytettävyyss tappioiden kattamiseen. Tämän johdosta

vakavaraisuustavoitteet perustuvat vahvaan ydinvakavaraisuuteen. Lisäksi seurataan sisäisesti Rava- eli rahoitus- ja vakuutusryhmittymien valvonnasta annetun lain mukaista vakavaraisuutta.

Vuosittain laadittavalla OP Yrityspankin pääomasuunnitelmalla varmistetaan ennakoivasti vakavaraisuuden riittävyys suunnittelukaudella ja eri skenaarioiden mukaisissa poikkeuksellisissakin olosuhteissa ja siten varmistaa toiminnan jatkuvuus.

Pääomasuunnitelma sisältää vakavaraisuuden tilanneanalyysin, vakavaraisuustavoitteet ja toimenpiteet, varautumissuunnitelman valmiustasojen ja ohjausmenettelyjen muodossa, jonka mukaan toimitaan, mikäli OP Yrityspankin vakavaraisuus heikkenee, sekä skenaariolaskelmat pääomien riittävyyden arvioimiseksi.

Jokainen OP Ryhmään kuuluva yritys vastaa ensisijaisesti itse vakavaraisuudestaan ja asettaa sille tavoitetasot ja limiitit keskusyhteisön ohjeistuksen mukaan. Mahdollisissa kriisitilanteissa OP Ryhmän sisäinen pääomien allokointi tapahtuu ensisijaisesti markkinaehtoisesti vapaaehtoisin järjestelyin. Keskusyhteisö vastaa OP Ryhmään kuuluvien yhtiöiden pääomittamisesta tilanteissa, joissa yhtiöiden omat voimavarat eivät riitä toimintaedellytysten turvaamiseen. Viime kädessä pääomien allokointi osuuspankkien yhteenliittymässä perustuu talletuspankkien yhteenliittymälakia koskeviin säännöksiin.

Likviditeetin hallinta

OP Yrityspankissa toimiva OP Ryhmän keskuspankki vastaa keskitetysti ryhmän pankkitoiminnan likviditeetistä ja hallinnoi likviditeettireserviä. OP Yrityspankki hankkii ryhmälle rahoitusta tukumarkkinoilta varainhankintasuunnitelman mukaisesti.

Talletusvarainhankinta on OP Ryhmän merkittävin varainhankinnan muoto. Talletusten osalta korostetaan talletusten pysyvyyttä ja vältetään talletusten hankkimista aggressiivisella hinnoittelulla.

Tukkuvarainhankinnalla pyritään aktiivisesti ja ennakoivasti kattamaan rahoitustarpeet, jotka syntyvät taseen saatavien ja talletuskannan kasvuerosta, varainhankinnan erääntymisestä ja muista sisäisistä tavoitteista sekä sääntelyvaateista. Tukkuvarainhankinnan on oltava hajautettu sekä ajallisesti, sijoittajittain että markkinasegmenteittäin.

OP Ryhmän pankkitoiminnan likviditeettiasemaa hallitaan

- ennakoivalla rahoitusrakenteen suunnittelulla, ryhmän riskitoleransseilla ja riskilimiiteillä sekä

niistä ryhmän yrityksille johdetuilla limiiteillä, valvontarajoilla ja tavoitetasoilla,

- maksuvalmiustilanteen seurannalla ja oikein mitoitettulla likviditeettireservillä,
- päivittäisen maksuvalmiuden suunnittelulla ja hoidolla,
- valmiustasopohjaisella varautumissuunnittelulla sekä
- tehokkaalla ja jatkuvalla likviditeettitilanteen ohjauksella.

OP Ryhmä turvaa pankkitoiminnan maksuvalmiutensa likviditeettireservillä, joka muodostuu pääasiassa talletuksista keskuspankkiin ja keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaavista saamisista. Likviditeettireservi riittää kattamaan lyhyen aikavälin rahoitustarpeen tiedossa olevien ja ennakoitujen maksuvirtojen sekä likviditeettistressiskenaarion osalta.

Vakuutustoiminnan maksuvalmiusriskiä tarkastellaan yhtiöittäin vakuutusliiketoiminnan lähtökohdista. Vakuutusyhtiöiden sijoitusomaisuus toimii yhtiökohtaisesti yhtiön maksuvalmiusreservinä. Yhtiöiden likviditeettivaatimukset otetaan huomioon sijoitussalkun allokaatiojakauksessa.

3.1.4 Riskienhallinnan suorittama ohjaus ja sisäinen valvonta

Ohjaus

Talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain mukaan keskusyhteisöllä on velvollisuus ohjata ja valvoa jäsenluottolaitosten toimintaa sekä antaa niille niiden maksuvalmiuden ja vakavaraisuuden turvaamiseksi ohjeita muun muassa riskienhallinnasta, luotettavasta hallinnosta ja sisäisestä valvonnasta.

Yhteenliittymälain kriteerin täyttyttyä valvoja on antanut keskusyhteisölle luvan myöntää poikkeuksia jäsenluottolaitoksille yhteenliittymälaisissa tarkemmin mainituissa tilanteissa. Tärkeimmät poikkeukset liittyvät luottolaitoslain vakavaraisuutta ja suuria asiakasriskejä koskevaan sääntelyyn sekä vakavaraisuusasetuksen likviditeettiä koskevaan sääntelyyn.

Valvonta ja raportointi

Keskusyhteisön riskienhallinta valvoo OP Ryhmän ja sen yhtiöiden riskienhallintaa ja maksuvalmiuden hallintaa, riskinottoa, liiketoimintojen hinnoittelua ja riskienhallinnan prosesseja ja niiden laatua. Riskienhallinta analysoi ryhmän ja sen yhtiöiden riskiasemaa ja sen kehitystä, riskinoton pysymistä sille asetettujen toleranssien, limiittien ja valvontarajojen



puitteissa sekä riskipolitiikan noudattamista. Lisäksi riskienhallinta varmistaa toiminnan jatkuvuutta valvomalla jatkuvuussuunnitelmien vuosittaista ylläpitoa ja testausten toteuttamista ryhmän yhtiöissä ja keskusyhteisökonsernissa.

Riskienhallinta raportoi säännöllisesti havainnoistaan ja arvioistaan keskusyhteisön johdolle, OP Yrityspankin hallitukselle ja segmenttien johtoryhmille.

Lisäksi riskienhallinta valvoo, että yhteenliittymään kuuluvat jäsenluottolaitokset noudattavat riskienhallinnan antamia ohjeita ja raportoi mahdollisista ohjeiden rikkomuksista keskusyhteisön compliancelle.

Operatiivisen riskiraportoinnin riippumattomuus toteutuu OP Ryhmässä siten, että keskusyhteisö teettää mitattavia riskejä koskevat raportit ryhmän yhtiöille keskitetysti liiketoiminnasta erillään.

4 OP Yrityspankki -konsernin merkittävät riskit ja niiden hallinta

4.1 Riskien ryhmittely

OP Yrityspankki -konserni harjoittaa harjoittaa pankki- ja vahinkovakuutustoimintaa ja sen liiketoimintasegmentit ovat Yrityspankki ja Vakuutus. OP Yrityspankilla on Virossa, Latviassa ja Liettuaissa sivukonttorit ja rahoitusyhtiötuotteita tarjoavat tytäryhtiöt. Pohjola Vakuutus Oy:n omistama Pohjola Sairaala Oy keskittyy ortopediaan ja urheiluklinikkatoimintaan.

Liiketoimintaan liittyvät riskit ryhmitellään ansaita- ja seuraamusriskeihin. Ansaita- ja seuraamusriskit liittyvät nykyiseen liiketoimintaan ja niihin voimassaoleviin sopimuksiin, joita konsernin yritykset ovat tehneet asiakkaidensa ja muiden vastapuolien kanssa. Perusliiketoiminnan harjoittamisessa otetaan tietoisesti ansaintariskejä tuottojen aikaansaamiseksi. Seuraamusriskit johtuvat puolestaan perusliiketoiminnan harjoittamisesta ja ne liittyvät siten kaikkeen harjoitettavaan liiketoimintaan. Näistä riskeistä ei synny tuottoja, vaan ainoastaan taloudellisia tappioita ja/tai maineen menetystä riskien mahdollisesti realisoituessa. Tulevan liiketoiminnan riskit liittyvät siihen, millä ehdoin ja volyymin solmitaan uusia joko nykyisenkaltaisia tai kokonaan uudenlaisia sopimuksia. Asiakastoiminnan uusmyynnin ja uusien markkinatransaktioiden volyymit ja marginaalit vaikuttavat OP Yrityspankki -konsernin ja sen yritysten tulokseen merkittävästi.

4.2 OP Yrityspankki -konsernin merkittävät riskit

Merkittäviä ansaintariskejä ovat pankkitoimintaan liittyvät luotto-, likviditeetti- ja markkinariskit. Vakuutustoiminnassa korostuvat vahinkovakuutusriskien lisäksi sijoitustoiminnan ja vakuutusvelan markkinariskit. Pohjola Sairaalan osalta terveystoimialan parhaita käytänteitä yhdistetään olemassa olevaan riskienhallintakehikkoon relevanttien riskien tunnistamiseksi ja hallitsemiseksi sekä sääntelyn noudattamisen varmistamiseksi.

Seuraamusriskeistä compliance-riskin hallinta korostuu sääntelyn monimutkaistuessa ja valvonnan tiukentuessa. Operatiivisten riskien merkitys kasvaa kaikissa liiketoiminnoissa palvelujen digitalisoituessa ja palkkioperusteisen liiketoiminnan merkityksen kasvaessa. Taloudellisten menetysten ja maineen heikkenemisen lisäksi riskien toteutuminen voi aiheuttaa viranomaissanktioita.

Sekä pankki- että vakuutustoiminnassa malliriski on noussut keskeiseksi mallien vaikuttaessa muun muassa riskin valintaan, luottojen sekä niihin kytkettyjen johdannaisten ja vakuutusten hintoihin, vakuutusvelkojen arvoihin, vakavaraisuusvaateisiin, odotettavissa olevien luottotappioiden määrään (ECL, Expected Credit Losses) ja johdannaissopimusten luottoriskien mittaamiseen (CVA, Credit Valuation Adjustment).

Johdannais- ja jälleenvakuutus sopimuksiin liittyy puolestaan vastapuoliriskiä.

Esimerkiksi asiakkaista, toimialoista ja tuotteista voi syntyä keskittymäriskejä yksittäisten riskilajien sisällä ja samoin ne voivat kumuloitua yksittäisistä yrityksistä ja segmenteiltä konsernitasolle.

OP Yrityspankki -konsernin yritykset hallitsevat ansaintariskejä aktiivisesti portfoliotasolla riskipolitiikoissa asetettujen kvantitatiivisten limiittien ja muun ohjeistuksen puitteissa. Seuraamusriskien pienentäminen on erityisesti liiketoimintojen vastuulla huolellisen ja laadukkaan toiminnan ja selkeiden vastuutusten avulla.

Puutteellinen sisäinen reagointi ja joustamattomuus liiketoiminta- ja kilpailuympäristössä tai asiakkaiden arvoissa ja teknologiassa tapahtuneisiin muutoksiin aiheuttaa riskin strategian toteutumiselle.

Maineriski liittyy kaikkeen toimintaan ja se on usein seurausta jonkin riskin toteutumisesta.

Alla olevassa taulukossa on kuvattu OP Yrityspankki -konsernin merkittävät riskit. Taulukon jälkeisissä



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

kappaleissa on kuvattu riskien luonnetta ja niiden hallintakeinoja.

OP Yrityspankki -konsernin merkittävät riskit

Luottoriskit	Luottoriskillä tarkoitetaan riskiä siitä, että rahoitusinstrumentin sopimusosapuoli ei pysty täyttämään sopimuksen mukaisia takaisinmaksuvelvoitteitaan ja aiheuttaa täten toiselle osapuolelle taloudellisen tappion.
Likviditeettiriskit	Likviditeettiriski muodostuu maksuvalmiusriskistä, rakenteellisesta rahoitusriskistä, varainhankinnan keskittymäriskistä ja taseen sitoutuneisuudesta.
Markkinariskit	Markkinariskillä tarkoitetaan sopimuksen arvoon tai sopimuksen ansaintaan kohdistuvaa epäedullista muutosta, joka aiheutuu rahoitusmarkkinoilla havaittavien hintojen muutoksista. Markkinariskeihin kuuluvat taseen ja taseen ulkopuolisten erien korko-, valuutta-, volatilitteetti-, luottospread-, osake-, kiinteistö- ja mahdolliset muut hintariskit.
Vahinkovakuutusriskit	Vahinkovakuutusriskit muodostuvat vahinko- ja varausriskeistä. Vahinkoriski syntyy siitä, että vahinkoja tapahtuu keskimääräistä enemmän tai ne ovat poikkeuksellisen suuria. Varausriski syntyy siitä, että jo tapahtuneiden vahinkojen korvausmenot ovat suuremmat kuin on ennakoitu tai maksusuoritusten ajoitus poikkeaa ennakoidusta.

Vastapuoliriskit	Vastapuoliriskillä tarkoitetaan riskiä siitä, että sopimuskumppani ei täytä taloudellisia velvoitteitaan. Vastapuoliriski voi liittyä johdannais sopimukseen, kaupankäyntiin tai jälleenvakuutus sopimukseen.
Operatiiviset riskit	Operatiivinen riski on riski haitallisesta seuraamuksesta, joka voi aiheutua puutteellisista tai virheellisistä menettelytavoista, prosesseista, järjestelmistä tai ulkoisista tekijöistä. Operatiivinen riski sisältää myös oikeudellisen riskin, turvallisuusriskit ja tietoturvariskit.
Malliriski	Malliriskillä tarkoitetaan mahdollista tappiota tai maineen menetystä aiheutuen sellaisista mallien tulosten perusteella tehdyistä päätöksistä, joissa syynä on mallien kehittämisen, täytäntöönpanon tai käytön virheet.
Compliance-riskit	Riski, joka aiheutuu ulkoisen sääntelyn, sisäisten menettelytapojen, asiakassuhteissa asianmukaisten menettelytapojen tai eettisten periaatteiden noudattamatta jättämisestä.
Keskittymäriskit	Riskit, joita voi syntyä liiketoiminnan liiallisesta keskittymisestä yksittäisille asiakkaille, tuotteille, toimialoille, maturiteettijaksoille tai maantieteellisille alueille.
Maineriski	Riski maineen tai luottamuksen heikkenemisestä, joka johtuu negatiivisesta julkisuudesta tai on seurausta jonkin riskin toteutumisesta.



Tulevan liiketoiminnan riskit	Riski siitä, millä ehdoin ja volyymin solmitaan uusia joko nykyisenkaltaisia tai kokonaan uudenlaisia sopimuksia.
Strategisiin valintoihin ja strategian toimeenpanoon liittyvät riskit	Riski, joka syntyy puutteellisesta sisäisestä reagoinnista ja joustamattomuudesta liiketoiminta- ja kilpailuympäristössä tai asiakkaiden arvoissa ja teknologiassa tapahtuneisiin muutoksiin.

4.3 Luottoriskit

Määritelmällisesti luottoriskillä tarkoitetaan riskiä siitä, että rahoitusinstrumentin sopimusosapuoli ei pysty täyttämään velvoitteitaan ja aiheuttaa siten toiselle osapuolelle taloudellisen tappion. OP Yrityspankki -konsernissa luottoriskiä muodostuu ensisijaisesti pankkitoiminnan yritysrahoituksesta. Luottoriskiä voi syntyä myös joukkovelkakirjalainoista, saamistodistuksista, johdannaissopimuksista ja taseen ulkopuolisista sitoumuksista (luottojen ja limiittien nostovarot, takaukset ja remburssit) sekä jälleenvakuutussopimuksista. Maa- ja selvitysriskit luetaan myös luottoriskeihin.

Sijoitustoiminnassa velkainstrumentin liikkeeseenlaskijan toteutuneesta maksukyvyttömyydestä johtuva luottotappio luetaan osaksi sijoitustoiminnan markkinariskiä. Jälleenvakuutussopimuksiin ja johdannaissopimuksiin liittyvä luottotappioriski sekä arvopaperi- ja valuuttakauppohin liittyvä selvitysriski luetaan vastapuoliriskeihin. Maariski sisällytetään keskittymäriskeihin.

Luottolaitoksiin liittyvästä luottoriskistä ja maariskistä pääosa syntyy pankkitoiminnan maksuvalmiuden hoidosta. Luottolaitoksiin kohdistuvaa maariskiä syntyy myös korkotrading-toiminnasta ja saamistodistussalkun hoidosta sekä ryhmän ulkomaankaupan rahoituksesta. Jäljempänä käsitellään luottoriskiä, joka syntyy pankkitoimintaan liittyvästä rahoitustoiminnasta.

Luottoriskien mittaaminen

Riskienhallinta seuraa säännöllisesti luottoriskien kehitystä suhteessa toleransseihin, limiitteihin sekä osuuspankkien valvontarajoihin.

Luottoriskiä mitataan ongelmasaamisten, järjestämättömien saamisten ja terveiden lainanhoitojoustojen osuudella luotto- ja takauskannasta sekä taloudellisen pääoman vaateella suhteessa vastuun määrään maksukyvyttömyyshetkellä. Odotettavissa olevia luottotappioita verrataan luotto- ja takauskantaan. Luottosalkun keskittymiä seurataan asiakkaittain, toimialoitain ja maittain. Luottosalkulle ja uusluotonannolle on Riskipoliitikassa asetettu sisäiseen luottoluokitukseen perustuvia laadullisia tavoitteita. Luottokannan ja luottoriskin taloudellisen pääomavaateen kasvueroa mitataan kasvun ja riskinoton tasapainon varmistamiseksi.

Riskiä arvioidaan luottoriskimallien avulla. Maksukyvyttömyyden todennäköisyyden (PD, Probability of Default) arviointimallien lisäksi luottoriskin mittaamisessa käytetään tappio-osuuden ja vastuun määrän ennustemalleja. Vastuun määrä maksukyvyttömyyshetkellä (EAD, Exposure at Default) on ennuste pankin saatavan määrästä asiakkaan maksukyvyttömyyden alkaessa. Taseen ulkopuolisten sitoumusten määrä maksukyvyttömyyshetkellä määräytyy luottovasta-arvokertoimien (CF, Conversion Factor) perusteella. Tappio-osuus (LGD, Loss Given Default) on arvio pankille aiheutuvasta taloudellisesta tappiosta, osuutena EAD:sta, jos asiakkaasta tulee maksukyvytön.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Luottoriskimallit

Todennäköisyys sille, että luotolle tulee maksuhäiriöitä vuoden kuluessa	=	Maksukyvyttömyyden todennäköisyys PD (%)
Arvio tappiosta, joka luotosta toteutuisi, jos sille tulisi maksuhäiriöitä	=	Tappio-osuus LGD (%)
Arvio summasta, jonka asiakas olisi velkaa pankille maksukyvyttömyyden toteutuessa	=	Vastuu EAD (€)

Luottoriskimalleja hyödynnetään laajasti luottoriskin mittaamisessa ja hallinnassa, muun muassa

- luoton myöntämisessä ja hinnoittelussa,
- rahoituksen päätösvaltuuksien määrittämisessä,
- luottosalkun laadullisten tavoitteiden asettamisessa ja seurannassa,
- luottoriskiraportoinnissa,
- vakavaraisuuslaskennan sisäisten luokitusten menetelmässä (IRBA)
- taloudellisen pääomavaateen ja odotetun tappion laskennassa sekä
- odotettavissa olevan luottotappion laskennassa.

Luottoluokittelu ja maksukyvyttömyyden todennäköisyys

Luottoluokittelujärjestelmällä tarkoitetaan malleja, prosesseja ja tietojärjestelmiä, joilla ryhmän vastapuolten maksukyvyttömyyden todennäköisyys arvioidaan ja vastapuolet ryhmitellään maksukyvyttömyyden todennäköisyyden mukaisesti luottoluokkiin (henkilöasiakkaat sopimuksittain ja muut asiakkaittain).

OP Ryhmän luottoluokittelujärjestelmä on sisäisten luottoluokitusten menetelmän mukainen. OP Ryhmällä on valvojan viranomaisen lupa käyttää luottoriskin laskennassa sisäisten luottoluokitusten menetelmää (IRBA) vähittäis-, yritys- ja luottolaitosvastuille.

Luottoluokittelujärjestelmä on ryhmätasoinen ja se kattaa kaikki asiakassegmentit. Luokitteluisia hyödynnetään sekä asiantuntija- että automaattiluokitteluja.

Maksukyvyttömyydellä tarkoitetaan, että asiakkaan jostakin vastuusta aiheutuu OP Ryhmälle yli 90 päivää erääntynyt saatava tai muu vakava maksuhäiriö. Maksukyvytön on myös asiakas, joka ei selviydy täysimääräisesti vastuistaan ilman pankin toimenpiteitä (esim. vakuuden realisointi). Maksukyvyttömyyden todennäköisyys eli PD on kullekin luottoluokalle arvioitu keskimääräinen maksukyvyttömyystapahtumien osuus vuoden aikana yli suhdannekierron. Hyvässä taloussuhdanteessa luottoluokan toteutunut maksukyvyttömyiden asiakkaiden osuus tyypillisesti alittaa luokan PD:n. Maksukyvyttömyyden todennäköisyys kasvaa heikkoihin luottoluokkiin siirryttäessä monikymmenkertaiseksi hyviin luottoluokkiin verrattuna.

Liiketoiminnan ja riskienhallinnan vastuut on asiantuntijaluokitteluisia tarkoituksenmukaisesti eriytetty niin, että päätöksenteko on keskitetty riippumattoman riskienhallinnan rating-päätäjille. Luottoluokitteluprosessin jatkuva seurantavastuu on vastuupankeissa, ja luokitukset tulee pitää aina keskeytyksettä voimassa. Asiakkaiden luottoluokituksen on annettava oikea kuva asiakkaan tilasta ja velanhoidokyvystä, ja rahoituspäätöksen tulee tukeutua voimassa oleviin ja ajantasaisiin luottoluokkiin. Luottoluokituksella ohjataan asiakasvalintaa, suhtautumista vakuusvajeeseen ja vastuiden hinnoittelua.

Yritysassiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointi

Yritysassiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä arvioidaan OP Ryhmän sisäisellä 20-portaisella asteikoilla 1,0-12,0, joista luokkiin 11-12 luokitellaan maksukyvyttömät asiakkaat.

Yritysassiakkaiden luokittelu OP Ryhmässä



Keskisuurten ja suurten yritysasiakkaiden R-luokittelu perustuu yrityksen taloudellisiin tunnuslukuihin ja laadullisiin taustatietoihin, joiden pohjalta tilastollinen malli tuottaa luokitusehdotuksen. Asiakkaaseen perehtynyt asiantuntija tekee rating-esityksen mallin tuottaman luokitusehdotuksen ja muun käytettävissä olevan tiedon pohjalta. Mahdolliset tulevaisuuden näkymiin liittyvät muutokset ja epävarmuudet otetaan huomioon varoitusmerkkeinä ja mallin antamaan luokitteluun tehtävinä poikkeuksina. Luottoluokka päätetään keskusyhteisön riippumattomassa riskienhallinnassa ratingesityksen pohjalta vähintään vuosittain, heikkojen asiakkaiden osalta puolivuositain.

Pienten yritysasiakkaiden A-luokittelun perustana on Suomen Asiakastiedon automaattiluokittelumalli Rating Alfa. Rating Alfian muuttujina on yrityksen ja sen vastuuhenkilöiden maksuhäiriö- ja maksutapatietoja, tilinpäätöstunnuslukuja ja asiakkaan perustietoja. Rating Alfian tuottamat riskipisteet on kuvattu (kalibroitu) OP Ryhmän sisäisiin luottoluokkiin. Rating Alfian tuottamista riskipisteistä ja OP Ryhmän sisäisistä maksukäyttäytymistä kuvaavista tiedoista muodostetaan OP Ryhmän luottoluokat, joita tarvittaessa muutetaan asiantuntija-arvioiden perusteella. Lähes kaikkien Yritysvastuut-ryhmään kuuluvien A-luokiteltujen asiakkaiden luottoluokan oikeellisuus arvioidaan pankeissa vähintään vuosittain, heikkojen luottoluokkien

ja tarkkailulista-asiakkaiden osalta arviointi on tehtävä puolivuositain.

Yritysassiakaat, joilla on vähäiset vastuut, luokitellaan pienten vastuiden luokittelumallilla (P). Luokittelumalli on kuukausittain laskettava automaattiluokittelu, joka muodostetaan asiakkaan perustietojen, asiointitietojen ja maksukäyttäytymistietojen perusteella.

Yritysluokittelumallien luottoluokat ovat vertailukelpoisia, koska luokittelumallista riippumatta kullakin luottoluokalla on sama maksukyvyttömyyden todennäköisyys. Maksukyvyttömyyden todennäköisyyden johtamisessa on hyödynnetty viime vuosina toteutuneita maksukyvyttömyystietoja, pitkän aikavälin luottotappiotietoja ja konkurssitilastoja sekä mallin syklisyyttä. Luokakohtaisten maksukyvyttömyyden todennäköisyyksien päivityksen tarve arvioidaan vuosittain.



OP Ryhmän ja Standard & Poor'sin (S&P) yritysasiakkaiden luottoluokkien välinen vastaavuus

S&P Rating	AAA...AA-	A+...A-	BBB+...BBB-	BB+...BB-	B+...B-	CCC+...C
OP Ryhmä	1,0–2,5	3,0–4,0	4,5–5,5	6,0–7,0	7,5–8,5	9,0–10,0

Luottolaitosten maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointi

Luottolaitosvastapuolet luokitellaan 20 luokkaan asteikolla 1,0–12,0, joista luokkiin 11–12 luokitellaan maksukyvyttömät asiakkaat.

Luottolaitosvastapuolten maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arvioinnissa on käytössä oma L-luokittelumalli, jonka rakenne vastaa yritysten R-luokittelumallia.

Luottoluokittelun pohjana oleva tilastollinen malli perustuu tilinpäätöstunnuslukuihin ja laadullisiin taustatietoihin. Luokitusta voidaan asiantuntijan toimesta korjata varoitusmerkein ja luokitukseen vaikuttaa usein myös pankkikonsernin emon tuki ja sovereign ceiling -periaate, jonka mukaan vastapuoli ei voi olla luottokelpoisuudeltaan toimintavaltiotaan parempi. Luottolaitosten luokitukset päätetään vähintään vuosittain.

OP Ryhmän ja Standard & Poor'sin (S&P) luottolaitosten luottoluokkien välinen vastaavuus

S&P Rating	AAA...AA+	AA...BBB+	BBB...BBB-	BB+...BB-	B+...B	B-...CCC
OP Ryhmä	1,0–2,0	2,5–4,5	5,0	5,5–7,0	7,5–8,0	8,5–10,0

Henkilöasiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointi

Henkilöasiakkaiden sopimusten maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä arvioidaan OP Ryhmässä sisäisellä 16-portaisella asteikolla A–F, joista luokassa F on maksukyvyttömät sopimukset.

Kaikkien henkilöasiakkaiden sopimusten maksukyvyttömyyden todennäköisyys arvioidaan kuukausittain luottokannan luokittelumallilla. Luottokannan luokittelu perustuu asiakkaan perustietoihin, maksukäyttäytymiseen ja muihin asiointihistoriatietoihin. Näistä tiedoista laskettu pisteytys määrittää sopimuksen luottoluokan. Kullekin luottoluokalle on johdettu keskimääräiset maksukyvyttömyyden todennäköisyydet yhden vuoden aikaperiodille. Luottokannan luokittelumallia käytetään luottoriskin arvioinnissa ja pääomavaateen laskennassa.

OP Yrityspankin henkilöasiakkaiden vastuut luokitellaan ennen luottokannan luokittelumallia pääasiassa rahoitusyhtiötuotteiden hakemusvaiheen luokittelumalleilla. Hakemusvaiheen luokittelu tukee luottopäätöksentekoa, luottoriskin arviointia ja uusluotonannon hinnoittelua.

Luottoriskimallien käyttö vakavaraisuuslaskennassa

OP Ryhmällä on valvovan viranomaisen lupa käyttää luottoriskin vakavaraisuusvaateen laskennassa sisäisten luottoluokitusten menetelmää (IRBA) yritys- ja luottolaitosvastuulle, vähittäisvastuulle ja oman pääoman ehtoisille sijoituksille.

Luottoriskin vakavaraisuusvaateen laskennassa yritys- ja luottolaitosvastuulle käytetään sisäisten luottoluokitusten perusmenetelmää (FIRB). Tässä menetelmässä asiakkaan luottoriskin vakavaraisuusvaateeseen vaikuttaa OP Ryhmän sisäisillä luottoluokittelumalleilla tuotettu arvio asiakkaan maksukyvyttömyyden todennäköisyydestä (PD). Tappio-osuudelle (LGD) ja luottovasta-arvokertoimelle (CF) käytetään viranomaisten standardiestimaatteja.

Vähittäisvastuiden vakavaraisuusvaade lasketaan sisäisten luottoluokitusten menetelmällä (AIRB), jossa vakavaraisuusvaateeseen vaikuttavat OP Ryhmän sisäisten luottoriskimallien PD-, LGD- ja EAD-arvot. Valtio- ja keskuspankkivastuulle sekä pieneen osaan muita vastuuryhmiä (kuten Baltian vastuut ja OP-Korttiyhtiön vastuut) käytetään vakavaraisuuslaskennan standardimenetelmää. OP Ryhmän strategisille



sijoituksille käytetään PD/LGD-menetelmää, jossa PD-arvot perustuvat sisäisiin malleihin ja LGD-arvot standardiestimaatteihin, ja muille sijoituksille yksinkertaista menetelmää. Menetelmistä on kerrottu tarkemmin OP Yhteenliittymän vakavaraisuusraportissa.

Luottoriskimalleihin liittyvä päätöksenteko ja arviointi

Riskienhallintatoimikunnan hyväksymien malli- ja parametrimuutosten käyttöönotosta päättää tasehallintatoimikunta. Luottoriskimallien kehittämisestä ja ylläpidosta vastaa liiketoiminnasta riippumaton riskienhallinta. Uusien mallien kehittämisessä sekä tuotannossa olevien mallien muutoksissa erotellaan riskienhallintatoimikunnan tekemä sisällön hyväksyminen tasehallintatoimikunnan tekemästä käyttöönottopäätöksestä. Mikäli malli- ja parametrimuutosten käyttöönotto edellyttää viranomaislupaa tai ilmoitusta viranomaiselle, Talous ja keskuspankki -toiminto hakee tarvittavat luvat ennen käyttöönottopäätöstä.

Luottoluokittelun ja luottoriskimallien toimivuutta seurataan ja valvotaan säännöllisesti. Monitoroinnin tarkoituksena on antaa ajantasainen kuva luottoriskimallien toimivuudesta ja laadusta arvioimalla mallin toimintaa määrällisten ja laadullisten tarkasteluiden avulla. Jos monitoroinnissa suoritettavien tarkasteluiden perusteella havaitaan mallin toimivuuden heikentyneen, voidaan havainto eskaloida riskienhallintatoimikunnan käsittelyyn. Lievemmissä tapauksissa voidaan monitoroinnin suosituksia antaa esim. mallin käyttöön liittyvän prosessin korjaamiseksi tai mallin toiminnan tarkemmaksi tutkimiseksi validoinnissa. Monitorointiin sisältyy aineiston, käytettyjen menetelmien, mallin rakenteen, muuttujien, mallin käytettävyyden ja käyttöprosessin analysointia IRBA-luvan piirissä olevien PD- ja LGD-mallien, luottovasta-arvokertoimien (CF) sekä IFRS 9 -mallien osalta. OP Ryhmän riskienhallinta kerää myös liiketoiminnalta jatkuvaa palautetta luottoluokittelun toimivuudesta ja luottoriskimalleista.

Lisäksi mallien laatu varmistetaan vähintään kerran vuodessa OP Ryhmän riskienhallintatoimikunnan hyväksymien validointiohjeiden mukaisesti. Validointiohjeistus sisältää vaatimuksia myös kunkin mallin käyttöönoton yhteydessä tehtävälle laadunvarmistukselle. Validoinnissa testataan tilastollisilla testeillä mm. mallin erottelukykyä ja riskiestimaattien (PD, LGD ja EAD) oikeellisuutta. Lisäksi validointiin sisältyy laadullista arviointia, kuten käyttäjäpalautteen analysointia ja vertaisryhmäanalyysiä. Validoinnin tulokset ja mahdolliset toimenpidesuosituksot raportoidaan riskienhallintatoimikunnalle, joka päättää validoinnin perusteella tehtävistä kehitystoimenpiteistä.

OP Ryhmän sisäinen tarkastus varmistaa tarkastuksillaan validoinnin riippumattomuuden. Lisäksi se tarkastaa riskimallien kehittämisen prosessin sekä mallien oikean ja kattavan käytön riskiperusteisen arviointinsa perusteella.

Arvopaperistettut erät

OP Yrityspankki ei ole ollut alullepanijana tai järjestäjänä arvopaperistamisjärjestelyissä, mutta se on sijoittanut arvopaperistettuihin eriin. Arvopaperistamispositioiden riskipainotettujen erien yhteismäärän laskennassa on käytetty luottoriskin sisäisten luottoluokitusten menetelmää (IRBA) silloin, kun arvopaperistamispositio kuuluu vastuuryhmään, johon sovelletaan luottoluokitukseen perustuvaa arviointimallia.

Luottoriskien hallinta

OP Ryhmässä luottoriskiä hallitaan ryhmätason ohjeilla ja linjauksilla sekä laadullisilla ja määrällisillä riskitoleransseilla. Niitä tarkennetaan Riskipolitiikassa riskinoton linjauksilla ja limiiteillä, laadullisilla ja määrällisillä tavoitteilla sekä asiakasvalintaa, vakuuksia ja kovenantteja koskevilla periaatteilla. Määrälliset ja laadulliset tavoitetasot tasapainottavat liiketoimintatavoitteita ja maltillista riskinottohalukkuutta keskenään. Toleranssit ja limiitit asettavat riskinotolle ylärajat. Niiden avulla varmistetaan luottosalkun riittävä hajautuminen ja vältetään liian suurien riskikeskittymien syntyminen.

Luottoriskienhallinta perustuu huolelliseen asiakasvalintaan, asiakassuhteen aktiiviseen hoitoon, asiakkaan hyvään tuntemiseen, vahvaan ammattitaitoon ja kattavaan dokumentointiin. Keskeisessä asemassa luottoriskien hallinnassa on päivittäinen luottoprosessi ja sen laatu. Luottoriskiä hallitaan myös tuotevalikoiman ja -ehtojen valinnalla. Uusluotonannon riskiä hallitaan harkituilla asiakasvalinnoilla, kovenanttiehdoilla, vakuuksin sekä riskikeskittymiä välttäen. Luottosalkun riskiä hallitaan hyvällä asiakkuuksien johtamisella ja ongelmatilanteiden ennakoivalla ja johdonmukaisella hoidolla.

Asiakkaan riittävä velanhoitokyky on kaiken luotonmyönnön edellytys. Takaisinmaksun varmistamiseksi vastuulle otetaan vakuuksia. Etenkin suurimpien yritysasiakkaiden osalta käytetään vakuuksien ohella myös kovenantteja, joilla varmistetaan tietojen saaminen yrityksen tilanteesta sekä mahdollisuus luottoehtojen, vakuusvaatimusten tai hinnoittelun uudelleenarviointiin riskitilanteen muuttuessa. Säännöllisesti päivitettävä, tarpeeksi konservatiivinen ja hyvin dokumentoitu vakuushallinta varmistaa luottoriskin hyvän hallinnan. Vakuuksien arviointiin ja kovenanttien



käyttöön on erilliset ohjeet. Eri vakuustyypeille on määritelty vakuuslajikohtaiset arvostusprosentit ja vakuusarvojen kehitystä seurataan säännöllisesti. Vakuuksien arvioinnissa käytetään riippumattoman arvioinnin ja varovaisen käyvän arvon periaatetta. Suhdanneherkkinä pidettäviä vakuuksia arvioitaessa noudatetaan erityistä varovaisuutta. Asiakkaan ajautuessa ongelmiin tai vakuuden arvon muuttuessa merkittävästi tarkistetaan, onko vakuuden uudelleenarvioinnille tarvetta.

Ennakoitavissa oleviin ongelmiin reagoidaan mahdollisimman aikaisessa vaiheessa. Asiakkaat, joiden taloudellisen tilan kehitystä, luottoriskin määrää ja maksukäyttäytymistä halutaan tarkastella tavallista tiiviimmin, otetaan erityisseurantaan. Samassa yhteydessä arvioidaan myös asiakkaan luottoluokituksen muutostarve, luottotappion todennäköisyys sekä arvonalennuksen tarpeellisuus. Tämä merkitsee usein myös muutoksia luottopäätöstasoissa.

Yritysassiakkaiden velanhoitokyvyn ja luottoriskin arvioinnissa hyödynnetään luottoluokittelujen lisäksi maksukäyttäytymistietoja, tilinpäätösanalyysia ja -ennusteita, yritysanalyysia ja toimialakatsauksia sekä pankkien asiakasvastaavien tekemiä luottokelpoisuusarvioita ja muita dokumentteja. Yritysassiakaat voivat suojautua koron nousulta käyttäen korkokattoa tai korkoputkea.

Riskienhallinta valvoo ja raportoi säännöllisesti ryhmän ja sen yritysten riskiaseman kehitystä sekä riskipolitiikan linjausten toteutumista keskusyhteisön ja OP Yrityspankin johdolle osana säännöllistä riskienhallinnan raportointia. Merkittävät ja välittömät, liiketoiminnan jatkuvuutta, turvallisuutta tai mainetta vaarantavat tai vaarantaneet riskit raportoidaan välittömästi johdolle.

4.4 Likviditeettiriskit

Likviditeettiriski muodostuu maksuvalmiusriskistä, rakenteellisesta rahoitusriskistä, varainhankinnan keskittymäriskistä ja taseen sitoutuneisuudesta.

Maksuvalmiusriski on riski siitä, että OP Ryhmä ei suoriudu odotetuista ja odottamattomista, olemassa olevista ja tulevista kassavirroista eikä vakuustarpeista ilman vaikutusta päivittäiseen toimintaan tai taloudelliseen tilaan. Rakenteellisella rahoitusriskillä tarkoitetaan pitkän aikavälin luotonantoon liittyvää epävarmuutta, joka johtuu rahoituksen rakenteesta aiheutuvasta jälleenrahoitusriskistä. Varainhankinnan keskittymäriski on riski siitä, että rahoitus vaikeutuu esimerkiksi yksittäiseen vastapuoleen, valuuttaan, instrumenttiin tai maturiteettiluokkaan kohdistuvasta

tapahtumasta johtuen. Taseen sitoutuneisuudella tarkoitetaan riskiä maksuvalmiuden turvaamiseksi ja varainhankinnan vakuudeksi käytettävien vapaiden vakuuksien vähentymisestä. Markkinalikvidisyys on riski, joka liittyy epävarmuuteen koskien saamisten markkina-arvoa.

OP Ryhmän keskeisin likviditeettiriskin lähde on pankkitoiminta, jossa rahoituksen sisään- ja ulosvirtaukset eivät ajoitu samanaikaisesti. Pankki altistuu tällöin jälleenrahoitusriskille johtuen pääasiassa maturiteetiltaan pitkän antolainauksen ja asiakaskäyttäytymisestä riippuvan talletusvarainhankinnan maturiteetin eroista ja saamisten likvidisyydestä. Samanaikaisesti pankki altistuu varainhankinnan keskittymäriskille talletus- ja tukkuvarainhankinnan vastapuolten, rahoituksen saatavuuden ja maturiteetin suhteen. Markkinalikvidisyyden puute voi pienentää pankin omistuksessa olevien likvidien varojen määrää.

Vakuutustoiminnan maksuvalmiusriskiä tarkastellaan yhtiöittäin vakuutusliiketoiminnan lähtökohdista lähtien. Vakuutusyhtiöiden sijoitusomaisuus toimii yhtiökohtaisesti vain ao. yhtiön maksuvalmiusreservinä. Maksuvalmiusriskin mittausta ja hoito kirjataan yhtiöiden sijoitussuunnitelmiin ja likviditeettivaatimukset otetaan huomioon sijoitussalkun allokatiojakaumassa.

Likviditeettiriskien mittaaminen:

- Rakenteellista rahoitusriskiä mitataan sisään tulevien ja ulos maksettavien kassavirtojen erotuksena eri aikaluokissa. Lisäksi lasketaan sääntelyn mukaista pysyvän varainhankinnan vaatimuksen tunnuslukua (NSFR, Net Stable Funding Ratio), joka määrittelee, miten paljon pitää olla vakaita rahoituslähteitä suhteessa pysyvää varainhankintaa edellyttäviin eriin. Tunnusluvun laskenta perustuu viranomaisten antamiin säännöksiin.
- Maksuvalmiusriskiä mitataan maksuvalmiusvaatimuksen (LCR, Liquidity Coverage Ratio) mukaisella tunnusluvulla, jonka laskenta perustuu viranomaisten antamiin säännöksiin. LCR edellyttää pankilta riittävää määrää likvidejä varoja, jotka kattavat pankista ulos suuntautuvat nettokassavirrat stressitilanteissa. Likviditeettireservin riittävyyttä arvioidaan myös sisäisin stressitestein.
- Varainhankinnan keskittymäriskiä mitataan laskemalla liukuvan 12 kuukauden ja liukuvan 3 kuukauden aikana erääntyvä pitkäaikainen joukkovelkakirjalainamuotoinen varainhankinnan määrä sekä myös pitkäaikainen



keskuspankkirahoitus. Lisäksi seurataan vastapuoli- ja instrumentikohtaisia keskittymiä.

- Taseen sitoutuneisuutta mitataan suhteuttamalla taseen kiinnitettyjä varoja taseen varojen ja vakuuksien yhteenlaskettuun määrään.

Useimmille edellä mainituille mittareille on asetettu myös toleranssi tai limiitti.

Stressiskenaarioiden vaikutusta ryhmän maksuvalmiuteen, tulokseen ja vakavaraisuuteen testataan säännöllisesti stressitesteillä osana ryhmän riskienhallintaprosessia.

Likviditeettiriskien hallinta

Likviditeettiriskin hallinta perustuu OP Ryhmän riskinottoa ja riskienhallintaa koskeviin periaatteisiin, riskipoliittikan linjauksiin sekä asetettuihin toleransseihin, tavoitetasoihin ja ryhmän limiitteihin, joista on johdettu ryhmän yhtiöille limiitit ja valvontarajat. Maksuvalmiuden hallintaa säätelevät myös Euroopan keskuspankin vähimmäisvaranto- ja maksuvalmiusluottojärjestelmiä koskevat määräykset.

Keskusyhteisön johtokunta vastaa OP Ryhmän likviditeettiriskin hallinnasta ja ohjaa maksuvalmiuden hallintaa valmiustasopohjaisen ohjausmallin mukaisesti. Markkinahäiriötilanteissa toimitaan likviditeetin hallinnan varautumissuunnitelman mukaisesti. Kullekin maksuvalmiuden valmiustasolle on määritelty ohjaus- ja seurantamenettelyt, jotka tiukentuvat valmiustason noustessa.

Kukin OP Ryhmään kuuluva yritys ohjaa likviditeetin hallintaansa keskusyhteisön asettamien toleranssien, limiittien, valvontarajojen ja ohjeiden sekä tili-, talletus- ja luottoehtojen määrittämissä puitteissa.

Keskusyhteisön johtokunta on hyväksynyt varainhankintasuunnitelman ja johtokunnan tasehallintatoimikunta on hyväksynyt likviditeetin varautumissuunnitelman, joka sisältää valmiustasopohjaisen maksuvalmiustilanteen ohjausmallin ja rahoituslähteet. OP Ryhmän likviditeettiasemaa hallitaan ennakoivalla rahoitusrakenteen suunnittelulla, maksuvalmiustilanteen seurannalla ja oikein mitoitettulla likviditeettireservillä, päivittäisen maksuvalmiuden suunnittelulla ja hoidolla, valmiustasopohjaisella varautumissuunnittelulla sekä tehokkaalla ja jatkuvalla likviditeettitilanteen ohjauksella.

OP Ryhmä turvaa maksuvalmiuttaan likviditeettireservillä ja varautumissuunnitelman mukaisilla rahoituslähteillä.

Likviditeettireservi ja varautumissuunnitelman erät on mitoitettu siten, että OP Ryhmän maksuvalmius säilyy myös pitkäaikaisessa stressitilanteessa. Reservin saamistodistuksia myymällä tai käyttämällä niitä vakuutena voidaan hankkia likviditeettiä ryhmän käyttöön. Likviditeettireservi muodostuu pääasiassa talletuksista keskuspankkiin sekä keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaavista saamisista.

OP Ryhmän keskuspankkina toimiva OP Yrityspankki Oyj turvaa niin koko ryhmän kuin kunkin osuuspankin tai ryhmään kuuluvan yrityksen maksuvalmiuden. Ryhmän päivittäinen maksuvalmiuden hallinta on pankkitoimintaa harjoittavien yhtiöiden maksuvalmiuden hallintaa. OP Ryhmän vakuutusyhtiöiden ja eläkeyhteisöjen maksuvalmius siirtyy pankkitilien kautta ryhmän kokonaislikviditeettiin. Kaikki muutokset ryhmään kuuluvien yhtiöiden maksuvalmiusasemassa toteutuvat muutoksina OP Yrityspankin maksuvalmiusasemassa. Koko OP Ryhmän pankkitoiminnan likviditeettireserviä hallitaan keskitetysti ryhmän keskuspankissa.

OP Ryhmän varainhankinnan suunnittelu perustuu ennakoivaan rahoitusrakenteen suunnitteluun ja likviditeettiriskille asetettuihin toleransseihin. OP Ryhmän varainhankinnan tärkeimmät lähteet ovat yleisötalletukset ja tukkuvarainhankinta. Tukkuvarainhankinnalla pyritään aktiivisesti ja ennakoivasti kattamaan rahoitustarpeet, jotka syntyvät taseen saatavien ja talletuskannan kasvuerosta, varainhankinnan erääntymisestä, muista sisäisistä tavoitteista ja luottoluokitustavoitteista. Terve rahoitusrakenne edellyttää, että luottokantaa ja ryhmän likviditeettireserviä rahoitetaan talletusvarainhankinnan ja lyhyen varainhankinnan ohella myös pitkällä tukkuvarainhankinnalla. Varainhankinnan hajauttamisella vähennetään ryhmän riippuvuutta yksittäisestä rahoituslähteestä sekä pienennetään varainhankinnan hintariskiä. Varainhankinta hajautetaan ajallisesti, maturiteeteittain, instrumenteittain ja asiakkaittain.

Jäsenpankit sijoittavat pankkikohtaiset talletusyli jäämät pääosin keskusyhteisökonsernin tileille tai sen liikkeeseen laskemiin instrumentteihin, jotta ryhmän tukkuvarainhankinnan määrää ei kasvateta tarpeettomasti. OP Yrityspankki Oyj hoitaa keskitetysti ryhmän senior-ehtoisen ja oman pääoman ehtoisen tukkuvarainhankinnan, ja OP-Asuntoluottopankki Oyj asuntovakuudellisen tukkuvarainhankinnan.

OP Osuuskunta osuuspankkien yhteenliittymän keskusyhteisönä on antanut jäsenluottolaitoksilleen talletuspankkien yhteenliittymälain mukaisen poikkeusluvan, jonka mukaan jäsenluottolaitoksiin ei



sovelleta EU:n vakavaraisuusasetuksen kuudennessa osassa mainittuja luottolaitoksen maksuvalmiudelle asetettuja vaatimuksia. Asetuksen mukaista maksuvalmiutta valvotaan ja raportoidaan osuuspankkien yhteenliittymän tasolla.

Likviditeettiriskien raportointi

Likviditeettiriskien seuranta ja raportointi vaihtelevat reaaliaikaisesta neljännesvuositaiseen liiketoiminnan luonteen ja laajuuden mukaisesti. Seuranta ja raportointi perustuvat ryhmän toleransseihin, limiitteihin ja tavoitearvoihin. Raportointimenettelyissä on yrityksistä ja raportointitasosta riippuen valmiudet päivittäisten kassavirtojen seurannasta (maksuvalmius) pitkän aikavälin rahoitusrakenteen seurantaan ja ennakkointiin (jälleenrahoitusriski).

Keskusyhteisön johtokunnalle likviditeettiriskeistä raportoidaan säännöllisesti, ja maksuvalmiustilanteen valmiustason noston myötä siirrytään tarvittaessa viikoittaiseen tai päivittäiseen tilanneraportointiin. Ryhmän yhtiöt raportoivat likviditeettiriskistä hallituksille säännöllisesti vähintään asetettujen limiittien ja valvontarajojen tasolla.

4.5 Markkinariskit

Markkinariskien hallinnassa on tärkeää tunnistaa liiketoimintamallien markkinariskiulottuvuudet, tehdä riskit näkyviksi säännöllisellä raportoinnilla ja päättää aktiivisesti riskin kantamisesta tai kattamisesta.

Markkinariskejä syntyy pankkitoiminnan rahoitustaseesta (rahoitustaseen korkoriski ja optionaalisuudet), trading-toiminnasta, pankkitoiminnan ja vakuutustoiminnan pitkäaikaisesta sijoitustoiminnasta ja vakuutusyhtiöiden vakuutusvelasta.

Trading-toiminta on keskitetty OP Yrityspankin Markets-toimintoon. Sijoitustoimintaa harjoittavat OP Yrityspankki ja vakuutusyhtiöt.

OP Ryhmä käyttää johdannaisia sekä kaupankäynti- että suojaustarkoituksessa. Osuuspankit käyttävät johdannaisia vain suojaustarkoituksessa.

Markkinariskien ottamista ohjataan ja rajoitetaan riskinoton ja riskienhallinnan periaatteilla, niitä täydentävillä riskipolitiikoilla sekä toleransseilla ja limiiteillä sekä sijoitus suunnitelmien linjauksilla.

Pankkitoiminnan rahoitustaseen korkoriski

Pankkitoiminnan korkoriski on luonteeltaan rakenteellista rahoitustoiminnan korkotuottoon kohdistuvaa korkoriskiä. Rahoitustase muodostuu luotto- ja talletuskannasta sekä kotimaisesta ja ulkomaisesta tukkuvarainhankinnasta ja edellä mainittuja eriä suojaavista johdannaisoimeluksista. Rahoitustaseeseen luetaan myös likviditeettireservi sekä muu sijoitusomaisuus. Rahoitustaseen markkinariskien hallinnan tavoitteena on suojata konsernin rahoituskatetta korkotason muutoksilta sekä sijoitusomaisuuden arvomuutosta luottoriskimarginaalien muutokselta. Rahoitustaseen hallinnassa ei oteta valuuttariskiä. Ryhmän keskuspankissa korkoriskiä ohjataan yhteismitallisen korkoriskiseurannan lisäksi vastuualuekohtaisin korkoriskilimiitein.

Trading-toiminta

Kaupankäynti johdannaisilla, valuuttatuotteilla, joukkolainoilla ja rahamarkkinatuotteilla on keskitetty OP Yrityspankin Markets-toimintoon. Otettuja riskejä ovat korkoriski eri valuutoissa, erityisesti EUR, USD ja SEK, valuuttariski, optioiden volatiliiteettiriski ja luottospreadriski. Markets vastaa ryhmän valuuttaposition hoidosta ja tekee tarpeen mukaan valuuttakauppoja markkinoille.

Luottoriskin huomioimiseksi johdannaisten arvostuksia korjataan luottoriskin arvostusoikaisulla (CVA, Credit Valuation Adjustment). Arvostusoikaisun suuruuteen vaikuttaa johdannaisten luottoriskiton arvostus, korkotaso, korko-optioiden volatiliiteetti, valuuttakurssit ja luottoriskin markkinahinta.

Ryhmän jäsenpankit tarjoavat luottoihin kytkettyinä velkakirjaehtoina johdannaisominaisuuksia: korkokattoja ja -putkia. Johdannaisominaisuuksista syntyvät riskit siirretään Marketsiin, joka kattaa ne markkinoille. Toimintaan liittyviä riskejä ovat korko- ja volatiliiteettiriski. Joissakin tuotteissa asiakkaiden ennustetulla käyttäytymisellä on merkittävä vaikutus tuotteen hinnoitteluun ja riskin suojaamiseen. Jos asiakkaiden käytös kokonaisuutena poikkeaa merkittävästi ennustetusta, toteutuu asiakaskäyttäytymisriski. Luottoihin kytkettyjen johdannaisominaisuuksien asiakaskäyttäytymisriskiä seurataan vertaamalla toteutunutta asiakaskäyttäytymistä mallin ennustamaan.

Markets vastaa strukturoitujen sijoitustuotteiden tarjoamisesta ryhmän myyntikanavien kautta asiakkaille. Tuotteet rakennetaan niin, että liikkeeseenlaskun hetkellä riski on katettu. Kun tuotteita ostetaan asiakkailta takaisin, avautuu avoin markkinariski. Riski riippuu tuotteen kohde-etuudesta ja voi olla esimerkiksi osake- tai luottokori.



Riskipolitiikka asettaa liiketoimintamalleille liimitit ja rajaukset. Marketsin riskiasemia hallitaan aktiivisen positioiden hoidon avulla ja käymällä aktiivista kauppaa markkinoilla. Marketsin riskin ja tuloksen seuranta on päivittäistä.

Trading-toiminnan markkinariskejä mitataan tilastollisella VaR-mittarilla (Value-at-Risk), jolla pyritään ennustamaan tappiota valitulla luottamustasolla ja aikahorisontilla sekä tuote- ja positiokohtaisilla herkkyyksimittareilla.

Pitkäaikaisen sijoitustoiminnan markkinariskit

Sijoitustoimintaa harjoittavat OP Yrityspankki ja vakuutusyhtiöt.

Maksuvalmiuden ylläpitämiseksi OP Ryhmällä on likvideettireservi, jota hallinnoi OP Yrityspankin keskuspankki. Likvideettireservi muodostuu pääasiassa talletuksista keskuspankkiin ja keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaavista saamistodistuksista. Tämän lisäksi OP Yrityspankki sijoittaa kotimaisten yritysten joukkolainoihin. Molemmissa sijoitussalkuissa ansainta perustuu luottospreadriskin kantamiseen. Salkkujen luottospreadriskiä rajataan limiiteillä. Korkoriski suojataan johdannaisilla.

Vakuutusyhtiöissä sijoitustoiminnan tarkoitus on vakuutusvelan katteena toimiminen ja katteen tuottava sijoittaminen. Vakuutustoiminnan sijoitusomaisuuden allokaatiossa otetaan huomioon muun muassa vakuutusyhtiöiden rakenteellinen korkoriski ja vakuutusvelan asettamat muut vaatimukset sijoitusomaisuudelle ja sen likvideetille. Vakuutusyhtiöiden markkinariskien hallinnassa onkin kyse koko taseen markkinariskien hallinnasta, joka käsittää sijoitukset, johdannaiset ja vakuutusvelan.

Vakuutusyhtiön hallitus määrittää sijoitussuunnitelmassa yhtiön strategisen tahtotilan taseen markkinariskien tasosta ja valtuuttaa sijoitusorganisaation hoitamaan sijoitustasetta sijoitussuunnitelmassa määriteltujen omaisuusluokkakuvausten, perusallokaation ja riskilimiittien rajoissa. Riskillisten sijoitusten määrää hallitaan riskipolitiikassa omaisuusluokakohtaisin rajoittein, riskillisten sijoitusten maksimimäärällä sekä sijoitussalkun kokonaisriskiä rajoittavalla maksimiriskitasolla.

Vakuutusyhtiöt allokoivat vakuutusvelan katteena olevista sijoituksista merkittävän osan euromääräisiin arvopapereihin, koska vakuutusvelka on lähes täysin euromääräinen. Sijoittamalla valuuttariskiä sisältäviin arvopapereihin (esim. kehittyvien markkinoiden

velkakirjat) tavoitellaan korkeampaa tuotto-odotusta ja markkinariskin hajautushyötyjä sijoitustaseeseen.

Vakuutusyhtiöiden sijoitustoiminta voi käyttää johdannaissopimuksia markkinariskiltä suojautumiseen tai markkinanäkemyksen ottamiseen sijoitussuunnitelman asettamissa rajoissa. Sijoitustaseen sisältäessä korko-optiosopimuksia (esimerkiksi swaptiot) altistaa tämä sijoitustaseen volatiliiteettiriskille. Lisäksi optiosopimukset tuovat korkotaseen korkoriskiprofiiliin konveksisuutta.

Sijoitustaseen osalta merkittävin markkinariski on osakkeiden hinnanmuutoksen vaikutus osakesijoitusten arvoon. Merkittävin osa osakeriskistä aiheutuu epälikvideistä sijoituksista ja likvideistä osakesijoituksista.

Vakuutusyhtiöiden kiinteistösijoitukset altistavat sijoitustaseen kiinteistöjen hintariskille. Kiinteistösijoituksilla pyritään saavuttamaan epälikvidispreemiä ja nostamaan sijoitustaseen tuotto/riski -suhdetta sekä tasaamaan sijoitusomaisuuden arvon vaihteluja.

Riskinottoa rajoitetaan riskipolitiikan mukaisilla limiiteillä ja riskinottoa koskevilla linjauksilla. Salkkujen riittävä hajautus varmistetaan liikkeeseenlaskijakohtaisilla rajoitteilla. Likvideettireservin sijoituksia ohjaa lisäksi sijoituskohteiden kelpoisuus keskuspankkivakuutena.

Sijoitussalkkujen markkinariskejä mitataan tilastollisella VaR-mittarilla.

Vakuutusvelan markkinariskit

Vakuutusliiketoiminnassa rakenteellinen korkoriski aiheutuu vakuutusvelan arvostukseen liittyvästä korkoriskistä ja luottomarginaaliriskistä: korkojen lasku ja luottoriskimarginaalien kaventuminen nostavat vakuutusvelan nykyarvoa. Korkotaseen nettokorkoriski muodostuu sekä vakuutusvelan korkoriskistä että vakuutusvelan katteena olevien korkosijoitusten ja johdannaissuojien riskiprofilista.

Vakuutusvelan diskonttokäyrään sisältyy volatiliiteettikorjaus, mikä altistaa korkotaseen luottomarginaaliriskille. Korkotaseen luottomarginaaliriskin tason kannalta oleellista on varojen ja velkojen riskiprofiilien yhdenmukaisuus.

Vakuutusyhtiön hallitus asettaa sijoitussuunnitelmassa yhtiön strategisen tahtotilan korkoriskin suojaustasosta ja suojan liikkumarajoista sekä valtuuttaa sijoitusorganisaation muokkaamaan korkosuojausta strategiansa mukaisesti vastaamaan muuttuvaa vakuutusvelan rakennetta ja markkinatilannetta.



Korkotaseen markkinariskejä rajoitetaan sijoitussuunnitelmassa liikkeeseenlaskija-, rahastosijoitus- ja korkorisikilimiiteillä.

4.6 Vahinkovakuutuksen vakuutusriskit

Vakuutustoiminnan riskit

Vakuutustoiminta perustuu riskin ottamiseen ja sen hallintaan. Merkittävimmät vakuutustoiminnan riskit liittyvät riskin valintaan ja hinnoitteluun, jälleenvakuutussuojan hankkimiseen ja vakuutusvelan riittävyteen. Vahinkovakuutuksessa vakuutusvelkariski liittyy erityisesti sellaisiin vakuutuslajeihin, joissa vahingot selviävät hitaasti. Biometrisiä riskejä muodostuu myös vahinkovakuutusyhtiöiden sellaisten vahinkovakuutusten myöntämisestä, joissa vakuutustapahtuman seurauksena maksetaan jatkuvaa eläkettä. Vakuutusriskien lisäksi merkittävä vakuutustoiminnan riski muodostuu vakuutusvelkaa kattavan omaisuuden sijoitusriskistä.

Vakuutusriskit

Vahinkovakuutuksen vakuutusriskit muodostuvat vahinko- ja varausriskistä. Vahinkoriski syntyy siitä, että vahinkoja tapahtuu keskimääräistä enemmän tai ne ovat poikkeuksellisen suuria. Tällöin vakuutusten tuleva kate poikkeaa ennakoidusta korvausmenojen kasvun johdosta. Varausriski johtuu siitä, että jo tapahtuneiden vahinkojen korvausmenot ovat suuremmat kuin tilinpäätöshetkellä ennakoitiin. Vakuutuskorvausten maksusuoritusten ajoitukseen liittyvä epävarmuus vaikuttaa myös korvausvastuun määrään. Kun vahinko on tullut tietoon, epävarmuutta voi edelleen liittyä sen suuruuteen. Merkittävin epävarmuus on kuitenkin tuntemattomien vahinkojen arviointi.

Lakisääteisissä vakuutuslajeissa henkilövahinkojen korvauksista suurimman osan muodostavat ansionmenetykskorvaukset ja sairaanhoitokustannusten korvaukset. Lakisääteisistä työtapaturma- ja ammattitautivakuutuksesta korvataan tapaturmien lisäksi ammattitautitapaukset. Ammattitaudeille on ominaista vahinkojen hidas syntyminen. Tämän vuoksi ammattitautien tapauksessa korvausmenon arviointiin liittyy huomattavaa epävarmuutta.

Lakisääteisissä vakuutuslajeissa on ominaista, että vahingon sattumisesta kuluu usein pitkä aika siihen, kun vahinko on kokonaan maksettu. Tällaisesta vakuutusliikkeestä muodostuu pitkäaikainen kassavirta, jonka arviointiin vaikuttavat voimakkaimmin vakuutettujen kuolevuus, sairaanhoitokuluinflaatio sekä uudelleen sijoittuminen työelämään. Työtapaturma- ja ammattitautivakuutuksessa ja liikennevakuutuksessa

vakuutusyhtiö ei kuitenkaan ole vastuussa ansionmenetykskorvausten indeksikorotuksista eikä sellaisista sairaanhoitokuluista, jotka maksetaan yli kymmenen vuotta vahingon sattumisen jälkeen. Nämä rahoitetaan ns. jakojärjestelmän kautta. Jakojärjestelmä on kunkin lakisääteisen vakuutuslajin erityislakeihin perustuva järjestely, jolla näissä laeissa määrättyjen korvausten, nk. jakojärjestelmäkorvausten, rahoittaminen on toteutettu. Jakojärjestelmästä ei kerry vakuutusyhtiölle oman pääoman muutokseen johtavaa taloudellista hyötyä tai haittaa.

Vapaaehtoisissa tapaturma- ja sairausvakuutuksessa yksittäiset vahingot ovat yleensä pieniä. Suurimmat vahingot voivat aiheutua katastrofissa, joissa vahingoittuu suuri määrä ihmisiä. Sairaanhoitokuluinflaatiolla on merkittävä vaikutus sairauskuluvakuutuksen kassavirtojen ennustamiseen niissä sairauksissa, joissa korvauksia maksetaan pitkään. Sairaanhoitokuluinflaatiota kasvattaa lääketieteen nopea kehittyminen ja lääkkeiden kallistuminen. Tuleviin kassavirtoihin vaikuttaa myös julkisen sairaanhoidon kehitys. Mikäli verovaroin rahoitetut julkisen sairaanhoidon palvelut vähenevät, voivat vakuutetut alkaa kattaa sairaudenhoitoaan yhä enemmän sairauskuluvakuutuksilla.

Ajoneuvo- ja kuljetusvakuutuksissa sääolojen vaihtelulla on suurin vaikutus sattuvien vahinkojen lukumäärään ja suuruuteen. Tästä johtuen talvikautena korvausmeno on suurempi kuin kesä kautena. Suurimpia riskejä ovat kuljetusvakuutuksessa merikuljetusten ja tavaravarastojen synnyttämät riskikeskittymät. Lisäksi sääoloista, esimerkiksi myrskyistä ja tulvista sekä ajoneuvovakuutuksissa myös lumesta ja liukkaista talvikeleistä, aiheutuu maantieteellisesti laaja-alainen kumulaatoriski.

Omaisuus- ja keskeytysvakuutuksessa suurimmat yksittäiset riskit ovat yritysten tuotantolaitosten ja rakennusten palo-, luonnonilmiö- ja rikkoontumisvahinkoriskejä sekä näihin liittyviä keskeytysriskejä. Yksityistalouksien yksittäiset omaisuusriskit ovat pieniä, eikä niiden osalta yksittäisellä vahingolla ole olennaista vaikutusta vahinkovakuutuksen tulokseen. Yksityistalouspuolella pääosa korvausmenosta aiheutuu vuoto-, palo- sekä murtovahingoista.

Suomessa luonnonkatastrofien riskiä on pidetty vähäisenä. Tutkimuksissa on kuitenkin saatu indikaatiota luonnonolosuhteiden muuttumisesta toiminta-alueellamme ainakin pidemmällä aikavälillä. Ennustettu lämpötilan nousu näkyy todennäköisesti kesä- ja talviolosuhteiden muuttumisena ja mm. sateiden ja tuulisuuden lisääntymisenä.



Vastuuvakuutuksen vahinkojen lukumäärään ja suuruuteen vaikuttavat merkittävästi vahingonkorvausta säätelevä lainsäädäntö ja oikeuskäytäntö. Yksityishenkilöiden osalta vahinkojen vaikutukset tulokseen ovat pieniä. Lisäksi yksityishenkilöiden osuus luokan kokonaisriskistä on vähäinen. Yritysten vastuuvakuutuksista pääosa on tuote- ja toimintavastuuvakuutuksia. Vastuuvakuutuksen luonteeseen liittyy yleisesti vahinkojen hidas tietoon tuleminen ja selviäminen erityisesti Pohjois-Amerikan tuotevastuuvahingoissa.

Pitkäkestoisia vakuutus sopimuksia ovat rakennusvirhevakuutukset ja ainaisvakuutukset. Rakennusvirhevakuutukset ovat kaikki lakisääteisiä vakuutuksia, joissa vakuutustapahtuma edellyttää sekä rakennusvirhettä että rakennuttajan maksukyvyttömyyttä. Ainaisvakuutusten myöntäminen on lopetettu 1970-luvulla ja niiden vakuutusmäärät ja riskit ovat inflaation takia pieniä. Vakuutuksenottajat ovat pääasiassa yksityishenkilöitä.

Oman riskityypinsä muodostaa luonnonkatastrofien tai ihmisen toiminnasta aiheutuneiden suurkatastrofien synnyttämä vahinkokumulaatio. Tällöin yksi ja sama katastrofitapahtuma aiheuttaa käytännössä samanaikaisesti korvattavia vahinkoja suureen määrään vakuutettuja riskejä, jolloin katastrofista aiheutuva kokonaiskorvausmeno voi nousta erittäin suureksi.

Myös tunnistamattomat taustatekijät voivat vaikuttaa vakuutusriskeihin. Esimerkkejä lähihistoriasta ovat asbestipölyaltistuksista aiheutuneet ammattitautitapaukset ja väestön oletettua voimakkaamman eliniän pitenemisen vaikutus lakisääteisten vakuutuslajien eläkekantaan.

Vakuutusriskien hallinta

Vakuutusriskien hallinnassa tärkeimmät tehtävät liittyvät riskien valintaan ja hinnoitteluun, jälleenvakuutussuojan hankkimiseen sekä korvausmenon kehittämisen seurantaan ja vakuutusvelan arviointiin. Vakuutusriskien merkitsemisessä ylin päättävä elin vuonna 2019 on ollut vahinkovakuutuksen vakuutusriskien hallinta. Vakuutustoimikunta teki vahvistettujen valtuuksien puitteissa vakuutusliikkeen merkitsemistä koskevia päätöksiä ja raportoi päätöksistään vakuutusasiakkaat - johtoryhmälle.

Päätökset asiakas- ja kohdevalinnasta sekä riskien hinnoittelusta tehdään UW-ohjeiden mukaisesti. Vakuutustoimikunta on hyväksynyt vaikutukseltaan merkittävimmät ja vaativimmat riskit. Pienempien riskien

osalta päätöksenteko on porrastettu riskin suuruuden tai vaikeusasteen perusteella useamman underwriterin tai esimiehen kanssa yhdessä päätettäväksi. Vakioiduissa vakuutuslajeissa päätöksenteko on järjestelmätuettu ja asiakas- ja kohdevalinnat tehdään erikseen hyväksytyjen ohjeiden määrittelemien valtuuksien puitteissa.

Vahinkovakuutusriskejä arvioidaan vakavaraisuuspääomavaateella (SCR, Solvency Capital Requirement) ja taloudellisella pääomavaateella. Arviota täydennetään stressitesteillä. Vakuutusriskien sitomaa taloudellista pääomavaadetta limitoidaan suhteessa ryhmän pysyviin omiin varoihin (sisäinen pääoma). Vakuutusriskien määrää rajoittaa osaltaan myös pääomasuunnitelmassa asetettu tavoite oman varallisuuden ja vakavaraisuuspääomavaateen suhteelle.

Riskinvalinta ja hinnoittelu

Riskinvalinnan ja hinnoittelun merkitystä korostetaan toimintamalleissa. Riskien suuruudelle ja laajuudelle on vakuutuslaji- ja riskikeskittymäkohtaisesti asetettu rajoitukset. Vahinkovakuutuksella on käytössä riskinvalintaa ja hinnoittelua tukevat keskitetty tietovarasto ja analysointisovellukset. Vakuutusehdoilla on olennainen rooli riskin rajoittamisessa. Lisäksi suoritetaan asiakas- tai lajikohtaisia riskianalyyssejä riskien rajoittamiseksi.

Jälleenvakuutus

Jälleenvakuutusperiaatteet ja omalla vastuulla pidettävän riskin vahinkokohtainen enimmäismäärä hyväksytään vuosittain vakuutusyhtiöiden hallituksissa. Käytännössä omalla vastuulla olevaa riskiä pidetään hallituksen hyväksymää enimmäismäärää alempana, jos se on jälleenvakuutussuojan hintataso huomioon ottaen perusteltua. Riskikohtaisten jälleenvakuutusten ja katastrofijälleenvakuutuksen omalla vastuulla oleva osuus on pääsääntöisesti enintään 5 miljoonaa euroa. Jälleenvakuutus vaikuttaa vakavaraisuuspääoman tarpeeseen. Jälleenvakuuttajaksi hyväksytään ainoastaan yhtiö, jonka luottokelpoisuusluokitus on riittävä. Jälleenvakuuttajan vastapuoliriskiä hallitaan jälleenvakuutuksen hajautuslimiiteillä. Riskienhallinta seuraa, että jälleenvakuutusohjelma ja jälleenvakuuttajien valinta on toteutettu jälleenvakuutusperiaatteiden mukaisesti ja raportoi havainnoistaan riskianalyyysissä.

Riskikeskittymät

Paikalliset riskikeskittymät otetaan huomioon omaisuus- ja keskeytysriskien EML-arvioissa (Estimated Maximum Loss, suurin todennäköinen vahinko) ja

jälleenvakuutussuojaan sisältyvässä EML-murtumasuojassa. Toiminta-alueellamme ei ole merkittävää maanjäristysriskiä. Muiden luonnonilmiöriskien, kuten myrskyjen ja tulvien osalta Suomi on maantieteellisesti rauhallista aluetta. Katastrofikumulaatiovahinkojen varalta on kuitenkin varauduttu kattavalla katastrofijälleenvakuutussuojalla, jonka suuruus on mitoitettu vastaamaan kerran 200 vuodessa sattuvan katastrofivahingon laskennallista suuruutta. Katastrofikumulaatiosuojat kattavat sekä omaisuus- että henkilövahingot.

Vakuutusvelan arviointi

Vakuutusvelka lasketaan kuukausittain, sen oikeellisuus varmistetaan säännöllisellä prosessilla ja sen kehityksestä raportoidaan säännöllisesti.

Vakuutus sopimuksista aiheutuva vakuutusvelka määritetään arvioitujen tulevien kassavirtojen perusteella. Kassavirrat muodostuvat maksettavista korvauksista ja korvausten käsittelykustannuksista. Vakuutusvelan määrä on arvioitu turvaavasti niin, että se riittäisi vakuutus sopimuksista aiheutuvien velvoitteiden suorittamiseen. Tämä on toteutettu siten, että vakuutusvelalle on ensin arvioitu odotusarvo, jonka päälle on määritetty sen epävarmuudesta johtuva varmuuslisä.

Vakuutusvelan arviointiin liittyy aina epävarmuustekijöitä, jotka voivat johtua mm. vahinkokehityksen ennustamisesta, vahinkojen todentamisen viiveestä, kustannusinflaatiosta tai lainsäädännöllisistä muutoksista sekä yleisestä taloudellisesta kehityksestä. Vahinkovakuutus teettää muutaman vuoden välein ulkopuolisella aktuaarilla selvityksen yhtiön vakuutusvelan laskentaperusteiden ja vakuutusvelan määrän asianmukaisuudesta.

Eläkemuotoinen korvausvastuu muodostuu lähes kokonaan lakisääteisten lajien eläkkeistä. Eläkemuotoisen korvausvastuun laskennassa käytetään diskonttausta. Käytettävällä diskonttauskorolla on merkittävä vaikutus korvausvastuun määrään. Matalan korkotason vuoksi vahinkovakuutuksessa on alennettu diskonttauskorkoa.

Vastuullinen vakuutusmatemaatikko antaa vuosittain yhtiön hallitukselle selvityksen vakuutusvelan vaatimusten jatkuvasta noudattamisesta, vakuutusliikkeen luonteen asettamista vaatimuksista sekä aktuaaritoiminnon lausunnot vakuutuspolitiikasta ja jälleenvakuutusjärjestelyistä.

4.7 Vastapuoliriskit

Vastapuoliriski voi liittyä johdannaissopimukseen, arvopaperi- ja valuuttakauppoihin (selvitysrisi) tai jälleenvakuutussopimukseen. Sijoitustoiminnassa velkainstrumentin liikkeeseenlaskijan toteutuneesta maksukyvyttömyydestä johtuva luottotappio luetaan osaksi sijoitustoiminnan markkinariskiä. Luotonantoon liittyvää riskiä sopimusosapuolen takaisinmaksuvelvoitteen täyttämättä jättämisestä käsitellään luottoriskinä.

Vastapuoliriskiä syntyy keskusyhteisön yhtiöiden tekemistä johdannaissopimuksista, joissa vastapuolena on OP Ryhmän ulkopuolinen taho. Johdannaissopimuksia tehdään sekä suojaus- että kaupankäyntitarkoituksessa. Vastapuoliriskiä syntyy erityisesti kaupankäyntitarkoituksessa tehdyistä johdannaisista, jotka on tehty vastapuolten kanssa ilman vakuuksia. Osuuspankit tekevät vain suojaavia johdannaisia, joissa vastapuolena on OP Yrityspankki.

Jälleenvakuuttajien vastapuoliriskiä aiheuttaa vakuutustoimintaan sisältyvän vakuutusriskin rajoittamisesta jälleenvakuutussopimuksilla. Riskienhallinta seuraa, että jälleenvakuutusohjelma ja jälleenvakuuttajien valinta on toteutettu jälleenvakuutusperiaatteiden mukaisesti ja raportoi havainnoistaan riskianalyyseissä.

OP Ryhmän johdannaissopimukset koostuu pääasiassa korkojohdannaisista, joissa johdannaissopimuksen vastapuolen luottokelpoisuuden ja korkotason välillä ei ole samansuuntaista korrelaatiota (nk. wrong way risk).

Vastapuoliriskien mittaaminen

Luotoissa sopimusten markkina-arvot pienenevät ajan kuluessa lyhennysten kautta. Tästä seuraa, että maksukyvyttömyyden aiheuttama suurin tappio on luoton jäljellä oleva pääoma ja kertynyt korko. Johdannaisten tilanne poikkeaa tästä siinä, että markkina-arvot voivat kasvaa juoksuaikana merkittävästi. Odotetun markkina-arvomutoksen ennustaminen on keskeinen tekijä vastapuoliriskien mittaamisessa.

Johdannaissopimusten vastapuoliriskiä mitataan laskemalla vastapuolen sopimuksille luottovasta-arvot, jonka kautta sopimuksista tulee yhteismittallisia luottojen kanssa. Luottovasta-arvo lasketaan yleensä ottamalla positiivinen osa asiakkaan sopimusten yhteenlasketuista markkina-arvoista ja lisäämällä lukuun markkina-arvopuskuri. Vastapuoliriski huomioidaan myös taloudellisessa pääomavaateessa osana luottoriskin mallia.



Vastapuoliriskiä mitataan käyvän arvon menetelmällä, jossa vastuuarvo muodostuu sopimuksen markkina-arvosta sekä arvioidusta potentiaalisesta tulevaisuuden luottoriskistä. Johdannaisvastapuolten tulosvaikutteinen markkinaehtoinen luottoriskin arvostuksen oikaisu (CVA, Credit Valuation Adjustment) määritetään vastapuolitasolla. CVA kuvaa vastapuolen luottoriskin suojaamisen markkinahintaa ja on korjaus, joka arvostuksiin on tehtävä asiakkaan vastapuoliriskin huomioimiseksi. CVA sisältyy taloudellisen pääomavaateen laskentaan.

Jälleenvakuuttajien vastapuoliriskin suuruutta arvioidaan taloudellisella pääomavaateella ja vakavaraisuuspääomavaateella (SCR, Solvency Capital Requirement). Arvioita täydennetään stressitesteillä.

Vastapuoliriskien hallinta

Johdannaisten vastapuoliriskiä rajoitetaan vastapuolikohtaisilla johdannaislimiiteillä. Vastapuolten vastuurajat vahvistetaan kerran vuodessa, jolloin tarkistetaan johdannaislimiitin määrä ja vakuustilanne. Tämä hajauttaa riskiä, jolloin yhden asiakkaan maksukyvyttömyyden vaikutus OP Ryhmän taloudelliseen asemaan vähenee.

OP Ryhmä hallitsee johdannaissopimuksista muodostuvaa vastapuoliriskiä konkurssinettoutuksen mahdollistavilla johdannaisyleissopimuksilla, vakuuksilla sekä optionaalisilla eräännyttämisehdoilla (break clause). Johdannaissopimuksista muodostuva vastapuoliriski nettoutetaan sekä vakavaraisuuslaskennassa että luottoriskilimiittien seurannassa.

Vastapuoliriskin merkitys on kasvanut 2000-luvun kansainvälisen finanssikriisin seurauksena. Pankkivastapuolten kanssa johdannaiset tehdään vakuudellisina. Lisäksi suuri osa finanssitoimijoiden välisestä johdannaiskaupasta on siirtynyt keskusvastapuoliselvitetäväksi. Vakuuksien käytöllä ja keskusvastapuoliselvityksellä on merkittävä vastapuoliriskiä alentava vaikutus.

Jälleenvakuuttajien vastapuoliriskejä hallitaan hajauttamalla riski usean hyvän luottoluokituksen omaavan vastapuolen kesken. Luottoluokituksia ja vastuumääriä koskevat rajoitukset kuvataan vakuutusyhtiöiden hallitusten hyväksymissä jälleenvakuutusperiaatteissa.

Riskienhallinta raportoi johdolle säännöllisesti vastapuoliriskeistä riskianalyyseissä.

4.8 Operatiiviset riskit

Operatiivinen riski liittyy kaikkeen OP Ryhmän liiketoimintaan, sekä sisäiseen toimintaan että asiakasrajapinnassa tapahtuvaan liiketoimintaan. Operatiivinen riski on luonteeltaan laadullista riskiä, jota pyritään estämään huolellisen ja laadukkaan toiminnan avulla. Jokaisen ryhmän liiketoiminnan ja yhtiön vastuulla on järjestää oma toimintansa siten, että operatiivisen riskin negatiiviset seuraukset minimoidaan.

Merkittävimmät tunnistetut operatiiviset riskit liittyvät tietojärjestelmiin, liiketoiminnan prosesseihin, dokumentaation oikeellisuuteen sekä toiminnan resursointiin. Kolmansien osapuolten johtaminen ja ulkoistusten hallintaan liittyvä riskienhallinta on yksi kasvava operatiivinen riskin alue.

Operatiivinen riski voi ilmetä taloudellisina tappioina tai muina haitallisina seuraamuksina, kuten maineen tai luottamuksen heikkenemisenä tai menetyksenä. Operatiivisen riskin toteutuminen voi aiheuttaa edellä mainittujen seurausten lisäksi myös oikeudellisia seurauksia, kuten sanktioita.

Operatiivista riskiä mitataan ja arvioidaan usealla eri tavalla ja tasolla, jotta varmistutaan operatiivisen riskin kattavasta tunnistamisesta ja hallinnasta. Riskejä mitataan ja arvioidaan seuraavilla tavoilla:

- OP ryhmässä liiketoiminnot kirjaavat operatiivisia riskitapahtumia toteutuneista ja nk. läheltä piti -tilanteista. Tavoitteena on varmistaa, että tapahtumat pystytään tilastoimaan ryhmätasolla ja raportoimaan johdolle ja viranomaisille.
- Kaikki OP Ryhmän uudet tuotteet, palvelut ja toimintamallit riskiarvioidaan. Liiketoiminnot arvioivat riskit keskusyhteisön riskienhallinnan hyväksymien menettelytapojen mukaisesti. OP Ryhmässä tarjotaan asiakkaille vain ryhmätasolla hyväksytyjä tuotteita ja käytetään vain ryhmätasolla hyväksytyjä liiketoimintamalleja.
- Vähintään vuosittain liiketoiminnot ja yhtiöt kartoittavat operatiiviset riskit, joita kohdistuu tai saattaa kohdistua OP Ryhmän toimintaympäristöön ja sen liiketoimintaan ja vastuisiin.
- Operatiivisten riskien arviointia täydentää riskienhallinnan vuosittain tekemä operatiivisen riskin stressitestaus. Stressitestien tuloksia analysoidaan ja hyödynnetään muun muassa taloudellisen pääomavaateen riittävyyden arvioinnissa.



Operatiivisten riskien hallinta

Operatiivisten riskien hallinnalla varmistetaan, että operatiivinen toiminta on järjestetty asianmukaisesti eikä riskeistä aiheudu ennalta arvaamattomia taloudellisia menetyksiä tai muita haitallisia seuraamuksia, kuten maineen menetystä. Operatiivisten riskien laadullisen luonteen vuoksi niiltä ei voi koskaan suojautua täysin eikä niiden haitallisia vaikutuksia pystytä kaikissa tapauksissa estämään. Operatiivisten riskien hallinnalla ei myöskään aina pyritä riskin poistamiseen kokonaisuudessaan, vaan riskin hallitsemiseen siten, että riskitaso on hyväksyttävissä.

Operatiivisten riskien hallintaa ohjataan ryhmätasoisilla ohjeilla. Operatiivisille riskeille on asettu myös ryhmätasoisia rajoitteita, vuonna 2019 muun muassa laajavaikutteisille tietojärjestelmähäiriöiden lukumäärälle (MIM, Major Incident Management), toteutuneiden operatiivisten riskien euro-määrälle ja tietojärjestelmien käytettävyydelle.

Keskeinen työkalu operatiivisten riskien hallinnassa on huolellinen toiminta. OP ryhmässä korostetaan selkeitä vastuuta ja henkilökohtaisen vastuun roolia operatiivisten riskien pienentämisessä.

Määrämuotoisten menettelytapojen ja yksittäisten riskien hallintakeinojen ohella toteutuneen operatiivisen riskin mahdollinen vaikutus voidaan keskusyhteisön harkinnalla siirtää ryhmän ulkopuolelle vakuuttamalla.

Operatiivisten riskien hallinnasta vastaavat ensisijaisesti liiketoiminnot ja yhtiöt itse sekä kunkin prosessin omistaja. Lisäksi ne vastaavat siitä, että operatiiviset riskit tunnistetaan, arvioidaan ja niille määritellään toimivat ja riittävät hallintakeinot esimerkiksi soveltuvin kontrollein, valvonnalla ja tarvittaessa toteuttamalla riskin pienentämiseksi riittävät kehitystoimenpiteet.

Liiketoiminnan prosessien automatisoituessa kiinnitetään uusien tuotteiden ja liiketoimintamallien riskejä arvioitaessa huomiota hyvän pankki- ja vakuutustavan edellyttämien toimintatapojen noudattamiseen ja automatisoitujen kontrollien riittävyyteen.

Jatkuvuussuunnittelu on myös olennainen operatiivisen riskin hallintakeino. Kriittisten ja tärkeiden prosessien jatkuvuutta uhkaaviin riskeihin varaudutaan huolellisella jatkuvuussuunnittelulla.

Operatiivisista riskeistä raportoidaan sekä keskusyhteisön että yritysten johdolle säännöllisesti.

Turvallisuus- ja tietoturvariskien hallinta

Turvallisuustyö tähtää koko organisaation turvallisuuskulttuurin kasvattamiseen, tarvittavan turvallisuustason kehittämiseen ja ylläpitämiseen painottuen ennaltaehkäiseviin toimenpiteisiin sekä tehokkaaseen uhka- ja häiriötilanteiden hallintaan. Uhkatilanteissa henkilöturvallisuuden varmistaminen on aina ensisijainen tavoite ja omaisuuden sekä tiedon turvaaminen toissijainen.

OP Ryhmän turvallisuuden ohjausta, valvontaa ja kehittämistä hallitaan keskusyhteisön johtokunnan vahvistamalla Yritysturvallisuuspolitiikalla.

Kyberturvallisuutta johdetaan, valvotaan ja raportoidaan keskitetyllä kyberturvallisuuden viitekehyksellä. Tietoa käsiteltäessä varmistetaan aina tieto- ja kyberturvallisuus. Tietoturvallisuuden keinoin varmistetaan tiedon käytettävyys, eheys, luottamuksellisuus ja saatavuus teknisten ja hallinnollisten toimenpiteiden avulla. Tiedot suojataan asiattomalta pääsylvä ja laittomasti tai vahingossa tapahtuvalta tietojenkäsittelyltä. Tiedon omistaja luokittelee tiedon sen luottamuksellisuuden perusteella ja ryhtyy tarvittaviin suojaustoimenpiteisiin. Tiedon käyttöoikeudet ja -valtuudet myönnetään perustuen työtehtäviin. Tähän sisältyy myös mahdollisten vaarallisten työyhdistelmien määrittelemisen ja niiden välttäminen.

Uhkien ja ulkoisten vaatimusten tunnistaminen tehdään järjestelmällisesti ja tarvittavat turvallisuustoimet suunnitellaan riskilähtöisesti. Turvallisuutta ylläpitäviä ja kehittäviä turvallisuustoimia valvotaan systemaattisesti.

4.9 Malliriski

Mallilla tarkoitetaan menetelmää, jolla lähtötiedot muunnetaan matematiikan, tilastotieteen tai asiantuntija-arvioiden pohjalta liiketoimintapäätöksiä ohjaavaksi tai taloudellista tai riskiasemaa koskevaksi kvantitatiiviseksi tiedoksi.

Malliriskin lähteet voidaan jakaa kolmeen kategoriaan: mallien kehitysvaiheen puutteisiin, mallien täytäntöönpanon puutteisiin sekä mallien käytön puutteisiin. Näihin kaikkiin liittyy yhteisiä riskilähteitä kuten puutteet datassa, matemaattisten menetelmien ja mallien välisten riippuvuuksien heikko tuntemus sekä puutteet liiketoiminnan, riskimittauksen ja sääntelyn tuntemisessa. Lisäksi puutteelliset tai epäselvät mallien hallinnan vastuut sekä puutteellinen dokumentointi kaikissa mallin elinkaaren vaiheissa johtavat kasvaneeseen riskiin ymmärtää mallien toiminta väärin.



Malleja käytetään riskien mittaamisessa, vakavaraisuuden viranomaisvaateen laskennassa, pääomatarpeen sisäisessä määrittelyssä, likviditeetin riittävyyden arvioinnissa, tase- ja tuloserien arvostamisessa sekä hinnoittelussa ja päätöksenteossa liiketoiminnassa. Mallit ryhmitellään käyttötarkoituksen mukaan malliriskin hallinnan toteuttamiseksi.

Kaikki OP Ryhmässä käytettävät mallit ovat ryhmäkohtaisia. Niiden keskeiset parametrit ja oletukset ovat yhtenevät ryhmässä ja sen yrityksissä. Riskienhallinnan riippumaton validointiyksikkö pitää yllä rekisteriä kaikista hyväksytyistä ja käyttöön otetuista malleista.

Ryhmittelyn lisäksi mallit luokitellaan laadullisesti niiden merkittävyyden mukaan, mikä mahdollistaa riskiperusteisen mallien hallinnan. OP Ryhmän käyttämien mallien tiedot ja arvio mallin merkittävyydestä rekisteröidään malli-inventaariin.

Mallin sisältämän epävarmuuden kvantifiointi koostuu datan puutteiden tunnistamisesta, mallin estimointivirheen arviosta ja mallin puutteiden määrittelystä. Näistä lähteistä nouseva mallin epävarmuus pyritään kvantifioimaan käyttäen soveltuvia menetelmiä.

Malliriskin hallinta

Malleihin liittyviä riskejä hallitaan ja rajoitetaan malliriskien hallintakehikkoon sisältyvillä menettelyillä. OP Ryhmän malliriskien hallintakehikko määrittelee mallien omistamiseen ja päätöksentekoon liittyvät vastuut sekä mallien kehittämisessä, käyttöön otossa, validoinnissa ja muussa laadunvarmistuksessa noudatettavat toimintatavat. Hallintamalli varmistaa laadukkaat ja asianmukaiset mallit, selkeät roolit ja vastuut sekä luotettavan hallinnon mukaiset käyttöönottopäätökset ja valvonnan.

Malliriskiä hallitaan selkeillä roolituksilla ja vastuiden määrittelyllä sekä varmistamalla riittävä kvantitatiivisten menetelmien osaaminen ja resursointi. Mallien kehittäminen eriytetään niiden validoinnista ja toisaalta mallien hyväksyminen niiden käyttöönottopäätöksistä. Kullekin mallille määritellään omistaja. Mallin omistaja vastaa mallin kehittämisestä, sen monitoroinnin järjestämisestä, validointien edellyttämän datan ja tämän laadun varmistamisesta sekä validointien perusteella tehtyjen kehittämistoimenpiteiden toteutuksesta.

Mallien kehittäminen perustuu ensisijaisesti omaan, laadukkaaksi todettuun historia-aineistoon tai riskiposition riskin mittaamiseen tai omaisuus- tai velkaerän arvostamiseen soveltuvaan

markkinainformaatioon. Mallin tulee soveltua mallinnettavan asian tarkasteluun ja täyttää sääntelyn vaateet. Yleisesti käytettyjä ja hyväksi todettuja mallinnusmenetelmiä ja malleja käytetään aina kun tällaisia on saatavilla. Mallien kehittämisessä pyritään tunnistamaan mallin puutteet sekä tilanteet, joissa malli toimii heikosti. Sääntely ja riskienhallinnalliset näkökulmat on otettava huomioon mallin kehittämisessä.

Riskienhallintatoimikunta hyväksyy sekä uudet mallit että tuotannossa olevien mallien muutokset. Hyväksynnässä varmistetaan mallin laadukkuus ja toimivuus sekä vaikutusanalyysien riittävyys suhteessa mallin käyttötarkoitukseen.

Riskienhallinnan periaatteiden mukaisiin käyttötarkoituksiryhmiin kuuluvien mallien käyttöönotto edellyttää voimassa olevaa riskienhallintatoimikunnan hyväksyntää, kattavaa vaikutusanalyysia sekä soveltuvin osin valvojan lupaa tai notifiointia. Liiketoiminnan hinnoittelu- ja päätöksentekomallien käyttöönotosta päättää soveltuva liiketoiminnan päätöksentekolin. Markkinahintaan arvostettavien erien arvostusmallien osalta päätöksen käyttöönotosta voi tehdä mallin omistaja, ellei riskienhallintatoimikunta mallin hyväksynnän yhteydessä linjaa toisin. Muiden mallien käyttöönotosta päättää tasehallintatoimikunta.

Mallin omistajalla (ja mallin mahdollisilla muilla käyttäjillä) on vastuu siitä, että kunkin mallin järjestelmätoteutus testataan ja todennetaan kattavasti ennen käyttöönottoa ja että mallia käytetään vain käyttötarkoitukseen, mihin se on kehitetty ja hyväksytty. Mallin käytön laajennus uuteen sovelluskohteeseen edellyttää aina uuden hyväksynnän ja päätöksen käyttöönotosta.

Mallien käytön arvioinnissa käytetään määrämuotoista ja säännöllistä monitorointia. Monitoroinnin laajuuden, yksityiskohtaisuuden ja frekvenssin on oltava oikeassa suhteessa mallin merkittävyyteen. Monitoroinnin toteutuksessa otetaan huomioon sääntelystä tulevat vaatimukset.

Mallien toimivuus arvioidaan säännöllisellä määrällisellä ja laadullisella tarkastelulla eli validoinnilla. Toimivuuden arvioinnissa otetaan huomioon mallin käyttötarkoitus ja sen merkittävyys. Riippumattomasta validoinnista vastaa riskienhallinnan validointiyksikkö. Muiden kuin riskienhallinnan periaatteiden mukaisiin käyttötarkoituksiryhmiin kuuluvien mallien toimivuus voidaan varmistaa muilla menettelyillä, kun sääntelyn vaatimukset täyttyvät.

Mallin elinkaaren jokaisessa vaiheessa kiinnitetään huomiota myös riittävään dokumentointiin ja



dokumentoinnille asetettujen sääntelyvaateiden toteutumiseen.

Riskienhallinta valvoo malliriskejä ja raportoi niistä johdolle. Se myös valvoo käytössä olevien mallien hyväksymisehtojen, validoinneista vahvistettujen toimenpiteiden ja toimivuuden seurannan toteutumista sekä validointien ajantasaisuutta. Valvonnan tulokset ml. mahdolliset poikkeamat raportoidaan säännöllisesti johdolle.

Ryhmän sisäinen tarkastus tarkastaa mallirisikin hallintaa, mallien kehittämisen, monitoroinnin ja validoinnin prosesseja, yksittäisiä malleja mukaan lukien niiden kehittämis- ja validointihankkeet sekä mallien oikeaa ja kattavaa käyttöä riskiperusteisen arviointinsa perusteella.

4.10 Compliance-riskit

Compliance-riski on osa operatiivista riskiä. Compliance-toiminnan tavoitteena on varmistaa, että OP Ryhmän kaikissa yrityksissä noudatetaan lakeja, viranomaisten ohjeita ja määräyksiä, markkinoiden itsesääntelyä sekä OP Ryhmän ja yritysten omia sisäisiä toimintaperiaatteita ja ohjeita. Compliance-toiminnalla varmistetaan myös, että asiakassuhteissa noudatetaan asianmukaisia ja eettisesti hyväksyttäviä periaatteita ja toimintatapoja.

Compliance-riskin toteutuminen voi taloudellisen menetyksen lisäksi aiheuttaa myös muita haitallisia seuraamuksia kuten sanktioita. Tällaisia sanktioita ovat esimerkiksi yhteisösakko, erilliset velvoitteiden rikkomisesta seuraavat rikemaksut sekä viranomaisen antamat varoitukset ja huomautukset. Compliance-riskin seurauksena voi olla myös maineen tai luottamuksen heikkeneminen tai menettäminen.

Vastuu sääntelyn noudattamisesta ja noudattamisen valvonnasta OP Ryhmän yhtiöissä on ylimmällä ja toimivalla johdolla sekä kaikilla esimiehillä. Lisäksi jokainen OP Ryhmän yritysten palveluksessa oleva henkilö vastaa omalta osaltaan sääntelyn noudattamisesta.

Compliance-toiminnan ohjeistuksesta, neuvonnasta ja tuesta OP Ryhmässä vastaa liiketoiminnasta riippumaton compliance-organisaatio. Se avustaa ylintä ja toimivaa johtoa sekä liiketoimintaa säännösten noudattamukseen liittyvän riskin hallinnassa, valvoo säännösten noudattamista sekä kehittää omalta osaltaan sisäistä valvontaa. Keskusyhteisökonsernin yhtiöt ovat keskittäneet compliance-toiminnot keskitettyyn compliance-organisaatioon, minkä lisäksi keskusyhteisökonsernin merkittävimmillä yhtiöillä on omat compliance-officerit.

Compliance-riskien hallinta

Compliance-riskin hallinta on osa sisäistä valvontaa ja luotettavaa hallintoa ja sellaisena kiinteä osa liiketoiminnan johtamista sekä yrityskulttuuria. Compliance-riskiä hallitaan seuraamalla lainsäädännön kehitystä, ohjeistamalla, kouluttamalla ja konsulttoimalla organisaatiota sääntelyn mukaisten toimintatapojen noudattamisessa sekä valvomalla organisaation menettelytapojen säännöstenmukaisuutta.

Compliance-riskejä tunnistetaan, arvioidaan ja raportoidaan säännöllisesti operatiivisten riskien hallinnan toimintamallin mukaisesti osana operatiivisten riskien riskikartoituksia. Compliance-toiminnassa tehdyistä havainnoista on raportoitu säännöllisesti liiketoimintasegmenteille ja keskusyhteisön johdolle.

4.11 Keskittymäriskit

OP Ryhmässä keskittymäriskkejä muodostuu ensisijassa:

- Liiketoiminnan keskittymisestä alueellisesti Suomeen, mistä osoituksena nykyinen markkina-asema, tai muuhun yksittäiseen valtioon.
- Varainhankinnan vastapuolista tai ajoittumisesta (talletusvarainhankinta sekä lyhyt ja pitkä tukkuvarainhankinta).
- Asiakaskeskittymistä. Asiakaskohtaiset keskittymät syntyvät suurista vastuumääristä erilaisissa liiketoiminnoissa. Asiakas-, toimiala- ja sektorikeskittymiä syntyy luotonannosta, johdannaisliiketoiminnasta sekä sijoitustoiminnasta.
- Vakuutusyhtiöiden sijoitusten keskittymistä heikon likviditeetin kohteisiin, joiden tuotto-odotus on epälikvidiyden johdosta parempi.

Keskittymäriskien hallinta

Liiketoiminnan keskittymäriskien hallinta nivoutuu kiinteästi muuhun riskienhallintaan. Strategian riskien hallinnassa otetaan kantaa liiketoiminnan keskittyneisyyteen. Liiketoiminnan Suomi-keskeisyyteen varataan pääomia ryhmän taloudellisen pääomavaateen mallissa. Yrityssektorin suurimman toimialan vastuille, suurimmille asiakasriskeille ja suurimpien asiakasriskien yhteismäärälle asetetaan limiitit. Kiinteistötoiminnan yhteenlaskettua osuutta yritys- ja asuntoyhteisövastuista rajoitetaan. Ryhmätasoiset luottoriskin asiakas- ja toimialakeskittymät sekä toimialojen riskillisyyden erot otetaan huomioon suurten vastuiden (EAD x LGD > 1.5 M€) taloudellisen pääomavaateen laskennassa. Vakuutusyhtiöiden sijoitustoiminnan riskillisille ja epälikvideille sijoituskohteille asetetaan enimmäisallokaatiot.



Varainhankinnan jatkuvan saatavuuden varmistamiseksi hyödynnetään eri rahoitusinstrumentteja ja hajautetaan varainhankinnan erääntymisrakennetta. Varainhankinnan lähteet hajautetaan myös maantieteellisesti sekä markkina- ja sijoittajakohtaisesti.

Maariski

OP Ryhmässä maariskia syntyy pääosin pankkiliiketoiminnan maksuvalmiuden hoidosta (likviditeettireservi) ja vakuutusyhtiöiden sijoitustoiminnasta. Likviditeettireservin varoja sijoitetaan pääasiassa keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaaviin saamistodistuksiin, esimerkiksi valtionlainoihin tai kiinteistövakuudellisiin joukkovelkakirjalainoihin. Vakuutusyhtiöiden sijoituksissa merkittävä paino on valtioiden sekä korkean luottoluokituksen yritysten tai luottolaitosten joukkovelkakirjalainoilla.

Pankkiliiketoiminnassa maariskejä aiheutuu lisäksi liiketoiminnoista, joiden taustalla on asiakkaan tarve turvata ulkomainen saatavansa.

Maariskejä hallitaan määrittämällä eri maille muun muassa ulkoiseen luottokelpoisuusluokitukseen perustuvat maalimiitit, joiden avulla seurataan, ohjataan ja ennaltaehkäistään ryhmän maariskikeskittymiä. Limiittejä asetettaessa huomioidaan keskittymät suhteessa ryhmän pysyviin omiin varoihin.

4.12 Maineriski

OP Ryhmän kaikkeen toimintaan liittyy maineriskejä. Näitä ja mahdollisia kriisiaihioita kartoitetaan ja identifioidaan systemaattisesti. Maineriskejä voi syntyä myös OP:sta riippumattomista syistä, esimerkiksi yleisesti toimialaan liittyvästä negatiivisista mielleyhtymistä tai toiminnasta.

OP Ryhmää ja sen yrityksiä käsittelevää julkisuutta ja julkisuuden määrän, sävyn ja näkyvyyden kehitystä seurataan säännöllisesti. OP Ryhmän ja pääkilpailijoiden maineen kehittymistä mitataan puolivuositaisella valtakunnallisella tutkimuksella, jonka tulokset analysoidaan suhteessa julkisuudessa esiintyneisiin ja mahdollisesti maineriskia kasvattaviin tai ehkäiseviin teemoihin.

Maineriskeistä informoidaan johtoa säännöllisesti ja merkittävästä maineriskin toteutumisen uhasta raportoidaan välittömästi.

Maineriskin hallinta

Maineriskia hallitaan ennakoivasti ja pitkäjänteisesti noudattamalla sääntelyä, finanssitoimialan hyviä käytäntöjä ja OP Ryhmän hyvän liiketavan periaatteita sekä korostamalla toiminnan ja siitä viestimisen avoimuutta. Lisäksi liiketoiminnalla on tärkeä rooli maineriskien tunnistamisessa ja ehkäisyssä. OP Ryhmässä noudatetaan kansainvälisiä taloudellisen ja sosiaalisen vastuun sekä ympäristövastuun periaatteita sekä kansainvälisiä sitoumuksia.

Maineriskejä minimoidaan ennakoivasti rakentamalla vahvaa yrityskuvaa aktiivisella ja läpinäkyvällä viestinnällä. Ryhmässä seurataan aktiivisesti ryhmän ja toimialan julkisuutta mediassa ja sosiaalisessa mediassa sekä ajankohtaisia puheenaiheita. Alan sekä ryhmän julkisuuskuva analysoidaan säännöllisesti myös osana likviditeetin hallinnan varautumissuunnitelmaa. Maineriskien realisoitumisen ja kriisitilanteiden varalta ryhmässä on rakennettu viestinnän toimintamalleja ja suunnitelmia ko. tilanteiden mahdollisimman hyvän hoidon varalta.

Johtoa ja asiantuntijoita mediakoulutetaan sekä perinteisen että sosiaalisen median osalta säännöllisesti. Mediakoulutuksessa kannustetaan aktiiviseen viestintään ja ohjataan toimimaan ryhmän arvojen mukaisesti eri kanavissa lakeja ja hyviä tapoja noudattaen. OP Ryhmän julkisuuskuvaan kohdistuvat ylilyönnit ja väärinkäsitykset pyritään tunnistamaan ja niihin puututaan.

Suunnitelmallisen viestinnän lisäksi ryhmän maineriskejä pyritään minimoimaan ryhmän yhteiskuntavastuuohjelman toteuttamisen kautta. Ryhmässä on käytössä hyvän liiketavan periaatteet (Code of Business Ethics). Ryhmässä noudatetaan myös kansainvälisiä taloudellisen, sosiaalisen ja ympäristövastuun periaatteita sekä kansainvälisiä sitoumuksia.

4.13 Tulevan liiketoiminnan ja strategian riskit

Toimintaympäristön yleiset muutokset (megatrendit, juurisyyt) kuten ilmastonmuutos, demografinen kehitys sekä yhteiskuntarauha vaikuttavat asiakkaiden tarpeisiin ja preferensseihin. Toimintaympäristön muutokset yhdessä tieteellisen ja teknologisten innovaatioiden kanssa vaikuttavat pidemmällä aikavälillä finanssisektorin kysyntä- ja tarjontatilanteeseen.



Liiketoiminnan kannalta on olennaista, millä ehdoin ja millä volyymeilla vuoden aikana solmitaan joko nykyisenkaltaisia tai kokonaan uudenlaisia sopimuksia. Asiakastoiminnan uusmyynnin ja uusien markkinatransaktioiden volyymit ja marginaalit vaikuttavat siten tulokseen merkittävästi. Nämä muodostavat tulevan liiketoiminnan riskit.

OP Ryhmä hallitsee tulevan liiketoiminnan riskejä strategisista valinnoista ja niiden tehokkuudella toimeenpanolla.

OP Ryhmässä toteutetaan yhteistä ryhmätason strategiaa, josta keskusyhteisön liiketoiminnot ja osuuspankit johtavat omat strategian toteutussuunnitelmat. Strategiassa määritellään OP Ryhmän arvot, perustehtävä, visio ja strategiset painopisteet sekä toimenpiteet strategisten valintojen saavuttamiseksi. Strategiset linjaukset käsitellään laajasti ryhmän sisällä ennen niiden vahvistamista ja toimeenpanoa.

OP Ryhmä on siirtymässä strategiaprosessiin, jossa strategiaa muodostetaan, uudistetaan ja toteutetaan jatkuvasti. Strategisia oletuksia, painopisteitä ja toimenpiteitä täsmennetään jatkuvasti toimintaympäristön muuttuessa.

Strateginen suunnittelu yhdessä riskienhallinnan kanssa arvioi toimintaympäristöä ja tuottaa monipuolisia skenaarioita strategisten valintojen tekemisen tueksi. Strategisen joustavuuden arvioimiseksi ne nostavat esille myös seikkoja, jotka voivat asettaa OP Ryhmän ja sen yhtiöt suhteessa kilpailijoihin epäedulliseen asemaan strategian toteutuksessa.

Toimintaympäristön muutoksista ja strategian riskeistä raportoidaan säännöllisesti ja niihin liittyviä toimenpiteitä käsitellään ja seurataan keskusyhteisön ylimmässä johdossa. Muutostekijöiden merkittävyyden ja todennäköisyyden arviointiin osallistuu hallinnon, ylimmän johdon ja liiketoimintojen edustajia. Arvioinnin perusteella hallintoneuvosto vahvistaa merkittävät strategiset riskit ja niiden hallintakeinot.

Liite 3. Tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden ja esittämisen muutokset

Esittämistavan muutokset

Aiemmin korkokatteessa esitetyt kaupankäyntitarkoituksessa pidettävien saamistodistusten ja johdannaisten korkotuotot ja -kulut on esitetty 1.1.2019 lähtien sijoitustoiminnan nettotuotoissa. Muutos on tehty takautuvasti. Vertailukauden 1–12/2018 korkokatteesta siirrettiin nettokorkoja yhteensä 10 miljoonaa euroa sijoitustoiminnan nettotuotoihin. Muutoksen yhteydessä täsmennettiin myös korkokatteen sisällä olevien erien esittämistä.

Aiemmin muissa varoissa ja veloissa esitetyt kaupankäyntitarkoituksessa pidettävien saamistodistusten ja johdannaisten siirtyvät korot on esitetty 1.1.2019 lähtien taseen johdannaissopimukset-erissä. Samalla tarkennettiin näiden sopimusten korkojen netotusmenettelyä. Muutos on tehty takautuvasti. Muutoksen seurauksena vertailukauden 31.12.2018 taseen vastaavien muut saamiset pienenevät 159 miljoonaa euroa, sijoitusomaisuus kasvoi 3 miljoonaa euroa ja johdannaissopimukset kasvoivat 171 miljoonaa euroa. Taseen vastattavien varaukset ja muut velat pienenevät 231 miljoonaa euroa, johdannaissopimukset kasvoivat 244 miljoonaa euroa ja yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat kasvoivat 2 miljoonaa euroa. Muutosten seurauksena taseen määrä kasvoi yhteensä 15 miljoonaa euroa 31.12.2018.

Korvausselvittelyn yhteydessä yhtiön haltuun otettu vahingoittunut omaisuus tai vahinkoihin liittyvät riidattomat regressisaamiset vähennetään vakuutusvelasta 1.1.2019 lähtien. Aiemmin erät, 62 miljoonaa euroa, esitettiin taseen muissa varoissa.

IFRS 16 –standardi Vuokrasopimukset

OP Yrityspankki otti käyttöön IFRS 16 Vuokrasopimukset -standardin 1.1.2019 lähtien. Uusi standardi muutti vuokralle ottajan kirjanpitoärsittelyä ja vaikuttaa konsernin operatiivisten vuokrasopimusten kirjanpitoärsittelyyn. Sen seurauksena lähes kaikki vuokralle ottajan vuokrasopimukset merkitään taseeseen, sillä operatiivisia vuokrasopimuksia ja rahoitusleasingisopimuksia ei enää erotella. Vuokralle antajan kirjanpitoärsittely pysyy olennaisiin osin IAS 17 -standardin mukaisena.

OP Yrityspankki sovelsi siirtymässä rajoitetusti takautuvaa menetelmää, jolloin vertailutietoja ei oikaistu. Tämän valinnan johdosta seuraavat siirtymäsääntöjen käytännön apukeinot otettiin käyttöön arvioitaessa vuokralle otettuja sopimuksia:

- Soveltamisen aloittamisajankohtana ei arvioitu uudelleen, onko sopimus vuokrasopimus tai sisältyykö siihen vuokrasopimus.
- Aloittamisajankohtana vuokrasopimusvelka kirjattiin niistä vuokrasopimuksista, jotka olivat aiemmin IAS 17 -standardia soveltaen luokiteltu operatiivisiksi vuokrasopimuksiksi.

Vuokrasopimusvelka kirjattiin siten, että se oli kirjaushetkellä jäljellä olevien vuokrien nykyarvo diskontattuna lisäluoton korolla. Käyttöoikeusomaisuuserä kirjattiin määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokrasopimusvelka oikaistuna kyseiseen vuokrasopimukseen liittyvillä etukäteen maksetuilla tai siirtyvillä vuokrilla, jotka olivat merkittyinä taseeseen 31.12.2018. Alkuvaiheen välittömiä menoja ei huomioitu käyttöoikeusomaisuuserän arvostamisessa.

- Vuokra-ajan määrittämisessä käytetään jälkiviisautta, jos sopimukseen liittyy jatkamis- tai päättämisoptioita.

Vuokralle otetut käyttöoikeusomaisuuserät esitetään aineellisisä hyödykkeissä ja ne poistetaan pääsääntöisesti vuokra-aikana. Vastaava vuokrasopimusvelka esitetään muissa veloissa ja niiden korkokulut korkokatteessa. Vuokrasopimuksiin liittyvät palvelukorvaukset, jotka pääsääntöisesti erotetaan vuokranmäärästä, esitetään liiketoiminnan muissa kuluissa. Palvelukorvauksen erottaminen tehdään käyttöoikeusomaisuuseräluokkakohteisesti.

OP Yrityspankin vuokralle otetut sopimukset ovat pääosin toimitilojen ja työsuhteautojen vuokrasopimuksia. OP Yrityspankki kirjasi käyttöönnotossa 1.1.2019 noin 7 miljoonan euron käyttöoikeusomaisuuserän ja vuokrasopimusvelan taseeseensa. Käyttöoikeusomaisuuserä oli 5 miljoonaa euroa 31.12.2019 (Liite: 23 Vuokrasopimukset).

Siirtymälaskelma	Milj. euroa
Liitetiedossa esitetyt operatiivisiin sopimuksiin liittyvät vuokraveloitteet 31.12.2018	3
Operatiiviset vuokrasopimusvelvoitteet diskontattuna lisälainan korolla 31.12.2018	3
Jatkamisoptioiden erilaisesta käsittelystä johtuvat oikaisut	4
Vuokrasopimusvelka 1.1.2019	7
Vuokrasopimusvelka diskontattiin 31.12.2018 noteeratuilla lisäluoton koroilla, joiden painotettu keskiarvo oli 0,2%	
Käyttöoikeusomaisuuserät 1.1.2019	Milj. euroa
Toimitilat	6
Autot	0
ICT laitteet	1
Koneet ja laitteet	-
Käyttöoikeusomaisuuserät yhteensä	7

**Uudet segmentit 1.1.2019**

OP Ryhmän keskusyhteisön hallintoneuvosto päätti 6.6.2018 OP Ryhmän keskusyhteisön johtokunnan uudesta työnjaosta, mikä muutti segmenttirakennetta vuoden 2019 alusta. OP Yrityspankki siirtyi julkaistavassa osavuositarkastus- ja tilinpäätösraportoinnissa uusien segmenttien mukaiseen raportointiin vuoden 2019 ensimmäisestä osavuositarkastuksesta lukien. Vertailuvuoden 2018 segmenttitiedot on oikaistu vastaamaan uutta segmenttijakoa.

Viitekorkouudistus

IASB julkaisi syyskuussa 2019 Viitekorkouudistus-asiakirjan, jolla muutettiin standardeja IFRS 9, IAS 39 ja IFRS 7. Muutokset hyväksyttiin Euroopan Unionissa 15.1.2020, ja muutoksia on sovellettava 1.1.2020 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla. Aikaisempi soveltaminen on sallittua. OP Ryhmä sovelsi IAS 39 -standardiin tehtyjä muutoksia jo tilikaudella 2019. Viitekorkouudistuksella on merkittävä vaikutus OP Ryhmän prosesseihin, ja ryhmä etenee muutoksissa viitekorkoja koskevan jatkuvuussuunnitelmansa mukaisesti. Viitekorkouudistuksen myötä ylijön viitekorko Eonia-korko lasketaan €STR-korosta lisäämällä korkoon 8,5 korkopisteen vakioero, kunnes Eonia-korko lakkaa 31.12.2021. Myös Euribor-koron määräytymisperiaatteet muuttuivat 2019 aikana. Eonia- ja Euribor-korkojen määräytymismenetelmien muutokset eivät vaikuta sopimusehtojen jatkuvuuteen. €STR-koron käyttöönottoon liittyy OP Ryhmässä järjestelmämuutoksia, prosessimuutoksia, muutoksia riski- ja arvostusmalleihin sekä kirjanpitoon. Suojauslaskennan osalta muutos tuo OP Ryhmässä helpotuksen muun muassa siihen, että rahavirran ja käyvän arvon suojauslaskentaa voidaan edelleen jatkaa huolimatta siitä, että alun perin suojattavaksi määritetyn viitekoron määräytymismenetelmä muuttuu. Rahavirran suojauslaskennassa tulevaisuuden rahavirtojen voidaan edelleen katsoa olevan erittäin todennäköisiä siltä osin, kun ne riippuvat viitekorosta.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

Liite 4. Korkokate

Milj. €	2019	2018
Korkotuotot		
Saamiset luottolaitoksilta		
Korot	17	23
Negatiiviset korot	11	14
Yhteensä	27	36
Saamiset asiakkailta		
Lainat	346	318
Rahoitusleasingsaamiset	31	27
Arvoltaan alentuneet lainat ja muut sitoumukset	0	1
Negatiiviset korot	15	14
Yhteensä	392	359
Saamistodistukset		
Arvostettava käypään arvoon tulosvaikutteisesti	1	1
Käypään arvoon muiden laajentuloksen erien kautta kirjattavat	81	90
Jaksotettu hankintameno	0	0
Yhteensä	81	91
Johdannaissopimukset		
Käyvän arvon suojaus	-109	-112
Rahavirran suojaus	0	3
Rahavirran suojauksen tehoton osuus	0	0
Muut	6	7
Yhteensä	-103	-103
Muut	5	3
Yhteensä	403	386
Korkokulut		
Velat luottolaitoksille		
Korot	88	68
Negatiiviset korot	66	68
Yhteensä	154	137
Velat asiakkaille	9	2
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	171	146
Velat, joilla on huonompi etuoikeus		
Pääomalainat	4	5
Muut	45	44
Yhteensä	49	49
Johdannaissopimukset		
Käyvän arvon suojaus	-164	-132
Muut	-115	-92
Yhteensä	-279	-224
Muut	5	4
Yhteensä	109	113



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Korkokate ilman suojauslaskennan arvostuseriä	294	274
Suojaavat johdannaiset	14	5
Suojauskohteiden arvomuutokset	-13	-5
Korkokate yhteensä	295	274

Efektiviisen koron menetelmää käyttäen lasketut korkotuotot olivat yhteensä 420 miljoonaa euroa (395).

Liite 5. Vakuutuskate

Mtj. €	2019	2018
Vahinkovakuutusmaksutuotot, netto		
Vakuutusmaksutulo	1 494	1 478
Jälleenvakuuttajien osuus	-2	0
Vakuutusmaksuvastuun muutos	-14	-10
Jälleenvakuuttajien osuus	0	-3
Yhteensä	1 478	1 465
Vahinkovakuutuskorvaukset, netto		
Maksetut korvaukset	-1 017	-951
Jälleenvakuuttajien osuus	21	30
Korvausvastuun muutos*	-79	-6
Jälleenvakuuttajien osuus	2	13
Yhteensä	-1 073	-915
Vahinkovakuutuksen muut erät	-4	-3
Vakuutuskate yhteensä	402	548

* Eriin sisältyy vakuutusvelan laskuperustemuutosten seurauksesta 147 miljoonaa euroa (17).



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 6. Nettopalkkiotuotot

2019, milj. €	Yrityspankki	Vakuutus	Muu toiminta	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Palkkiotuotot					
Luotonanto	46	0	0	-1	45
Talletukset	2		0	0	1
Maksuliike	24		0	-1	23
Arvopapereiden välitys	21		0		21
Arvopapereiden liikkeeseen lasku	6		0		6
Rahastot	0		0		0
OmaisuuDENhoito	13			0	13
Lainopilliset tehtävät	0				0
Takaukset	12		0	0	12
Vakuutusten välitys		13			13
Terveys- ja hyvinvointipalvelut		22		0	21
Muut	13		0	0	13
Palkkiotuotot yhteensä	138	35	0	-2	171
Palkkiokulut					
Maksuliike	2	1	0	-1	2
Arvopapereiden välitys	8		0	0	7
Arvopapereiden liikkeeseen lasku	2		1		2
OmaisuuDENhoito	3	0	1		4
Vakuutustoiminta		62			62
Terveys- ja hyvinvointipalvelut		8			8
Muut*	113	0	1	0	114
Palkkiokulut yhteensä	127	71	2	-1	199
Nettopalkkiotuotot yhteensä	11	-36	-2	-1	-28

* Erä sisältää 106 miljoonaa euroa jäsenosuuspankeille maksettuja palkkiokuluja johdannaiskaupasta.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

2018, milj. €	Yrityspankki	Vakuutus	Muu toiminta	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Palkkiotuotot					
Luotonanto	44	0	0	0	44
Talletukset	1		0	0	1
Maksuliike	22		0	-1	22
Arvopapereiden välitys	16				16
Arvopapereiden liikkeeseen lasku	7		1		8
Rahastot	0		0		0
Omaisuudenhoito	13		0	0	13
Lainopilliset tehtävät	0		0	0	0
Takaukset	13		0	0	13
Vakuutusten välitys		12			12
Terveys- ja hyvinvointipalvelut		19		0	19
Muut	13		0	0	13
Palkkiotuotot yhteensä	130	31	1	-2	160
Palkkiokulut					
Maksuliike	2	1	0	-1	2
Arvopapereiden välitys	6				6
Arvopapereiden liikkeeseen lasku	1		1		1
Omaisuudenhoito	3	0	1		4
Vakuutustoiminta		64			64
Terveys- ja hyvinvointipalvelut		7			7
Muut*	98	0	1	0	98
Palkkiokulut yhteensä	109	73	2	-1	183
Nettopalkkiotuotot yhteensä	21	-41	-1	-1	-23

* Erä sisältää 91 miljoonaa euroa jäsenosuuspankeille maksettuja palkkiokuluja johdannaiskaupasta.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 7. Sijoitustoiminnan nettotuotot

Mlj. €	2019	2018
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavien nettotuotot		
Saamistodistukset		
Korkotuotot	36	35
Muut tuotot ja kulut	-9	2
Myyntivoitot ja -tappiot	58	24
Valuutta-arvostusvoitot ja -tappiot	3	8
Arvon alentumiset ja niiden peruutukset*	2	-3
Yhteensä	91	65
Yhteensä	91	65
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusvarojen nettotuotot		
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat		
Saamistodistukset		
Arvostusvoitot ja -tappiot	-1	-5
Korkotuotot ja -kulut	6	7
Yhteensä	4	2
Osakkeet ja osuudet		
Arvostusvoitot ja -tappiot	-5	3
Osinkotuotot	5	2
Yhteensä	0	6
Johdannaiset		
Arvostusvoitot ja -tappiot*	248	115
Korkotuotot ja -kulut	11	6
Yhteensä	259	121
Yhteensä	264	129
Rahoitusvarat, jotka on arvostettava käypään arvoon tulosvaikutteisesti		
Saamistodistukset		
Korkotuotot	2	2
Arvostusvoitot ja -tappiot	-3	-3
Yhteensä	0	-1
Osakkeet ja osuudet		
Arvostusvoitot ja -tappiot	85	-12
Osinkotuotot	27	28
Yhteensä	112	17
Yhteensä	112	16
Rahoitusvarat, jotka on nimenomaisesti luokiteltu käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi		
Saamistodistukset		
Korkotuotot		1
Arvostusvoitot ja -tappiot		0
Yhteensä		1
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusvarojen nettotuotot yhteensä	375	146

* Suojaavien johdannaisten nettotulos oli 2,5 miljoonaa euroa (-1,8).



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Sijoituskiinteistöjen nettotuotot

Vuokratuotot	27	26
Arvostusvoitot ja -tappiot	3	7
Vastike- ja hoitokulut	-19	-18
Muut	-4	-4
Sijoituskiinteistöjen nettotuotot yhteensä	7	11

Jaksotettuun hankintamenoön kirjattavien nettotuotot**Lainat ja muut saamiset**

Korkotuotot	5	5
Korkokulut	-1	-1
Arvon alentumiset ja niiden peruutukset	-2	0
Lainat ja muut saamiset yhteensä	3	4

Vahinkovakuutuserät

Diskonttauksen purkautuminen, vahinkovakuutukset	-27	-28
--	-----	-----

Ajan kulumisesta johtuva vahinkovakuutuksen diskonttatun vakuutusvelan lisäys on diskonttauksen purkautuminen. Diskonttauksen purkautuminen lasketaan kuukausittain käyttäen edellisen kuukauden lopun diskonttauskorkoa ja kuukauden alun diskontattua vakuutusvelkaa. Diskonttauskorko oli 1,0 prosenttia (1,5).

Osakkuusyhtiöt

Pääomaosuusmenetelmällä yhdisteltävät	1	1
Yhteensä	1	1

Sijoitustoiminnan nettotuotot yhteensä	450	200
---	------------	------------

* Odotettavissa olevat luottotappiot (ECL) saamistodistuksista

Liite 8. Liiketoiminnan muut tuotot

Milj. €	2019	2018
Oman käytön kiinteistöjen myyntivoitot		0
Keskuspankkipalvelumaksut	5	4
OP Ryhmästä saadut muut tuotot	20	16
Leasing sopimukset	0	0
ICT-tuotot	2	2
Myyntivoitot		15
Muut	19	8
Liiketoiminnan muut tuotot yhteensä	47	47



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 9. Henkilöstökulut

Milj. €	2019	2018
Palkat ja palkkiot	139	135
Muuttuva palkitseminen*	12	11
Eläkekulut	27	7
Maksupohjaiset järjestelyt	17	18
Etuuspohjaiset järjestelyt**	10	-11
Muut henkilösivukulut	6	7
Henkilöstökulut yhteensä	184	159

* Liite 44

** Liite 31

Henkilöstön lakisääteistä työeläketurvaa hoitavan OP-Eläkekassan edustajisto päätti 31.7.2018 noin 1 068 miljoonan euron eläkevastuun ja työeläketurvan hoidon siirtämisestä Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmariselle. Siirto toteutui 31.12.2018. Vastuiden siirrosta syntyi tulosvaikutteinen erä 34 miljoonaa euroa, mikä kirjattiin vuoden 2018 etuuspohjaisiin eläkejärjestelyihin.

Liite 10. Poistot ja arvonalentumiset

Milj. €	2019	2018
Poistot		
Rakennukset	6	6
Koneet ja kalusto	0	0
Yrityskaupan yhteydessä muodostuneet aineettomat hyödykkeet		18
Muut aineettomat hyödykkeet	38	38
Käyttöoikeusomaisuuserät	3	
Vuokralle annettu omaisuus	1	0
Muut	0	0
Yhteensä	48	62
Arvonalentumiset		
Oman käytön kiinteistöt	2	0
Tuotemerkki		4
Tietojärjestelmät	13	17
Yhteensä	15	21
Poistot ja arvonalentumiset yhteensä	63	83



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 11. Liiketoiminnan muut kulut

Mlj. €	2019	2018
ICT-kulut		
Tuotanto	137	114
Kehittäminen	67	62
Vuokrakulut		1
Lyhytaikaisten ja arvoltaan vähäisten vuokrasopimusten kulut	2	
Oman käytön kiinteistöjen kulut	6	13
Viranomais- ja tilintarkastusmaksut*	40	39
Jäsenmaksut	1	2
Ostetut palvelut	34	50
Tietoliikenne	10	10
Markkinointi	13	13
Yhteiskuntavastuu	2	3
Vakuutus- ja varmuuskulut	4	4
Työvoiman vuokrauskulut (pl. ICT)	10	
Muut	59	58
Liiketoiminnan muut kulut yhteensä	386	369

* Eraan sisältyy tilintarkastajille maksettuja palkkioita tilintarkastuksesta 337 000 euroa (250 000), tilintarkastuslain 1 luku 1 §:n ensimmäisen momentin 2 kohdassa tarkoitetuista toimeksiannoista 11 000 euroa (17 000), veroneuvonnasta 158 000 euroa (10 000) ja muista palveluista 178 000 euroa (104 000). KPMG Oy Ab:n suorittamat muut kuin tilintarkastuspalvelut OP Yrityspankki -konserniin kuuluville yhtiöille olivat yhteensä 154 000 euroa (ei sis. ALV).

Kehittämismenot

Mlj. €	2019	2018
Kehittämisen ICT-kulut	67	62
Oman työn osuus	1	1
Kehittämisen kulut tuloslaskelmalla yhteensä	68	63
Aktivoidut ICT-menot	38	34
Aktivoitu oman työn osuus	0	0
Aktivoidut kehittämismenot yhteensä	38	34
Kehittämismenot yhteensä	106	97
Poistot ja arvonalentumiset	49	57

Kehitysinvestoinneilla varmistetaan nykyisen liiketoiminnan kilpailukykyisyys ja jatkuvuus sekä toiminnan säästöjen mukaisuus ja luodaan edellytyksiä uusille asiakaslähtöisille liiketoimintamalleille.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 12. Saamisten arvonalentumiset

Milj. €	2019	2018
Luotto- ja takaustappioina poistetut saamiset	-4	-21
Palautukset poistetuista saamisista	1	1
Odotettavissa olevat luottotappiot ** saamisista asiakkailta ja taseen ulkopuolisista eristä	-47	9
Odotettavissa olevat luottotappiot** saamistodistuksista*	0	-1
Saamisten arvonalentumiset yhteensä	-51	-13

* Vakuutustoiminnan saamistodistusten odotettavissa olevat luottotappiot esitetään sijoitustoiminnan nettotuotoissa.

** Tappiota koskeva vähennyserä on eritelty liitetiedossa 45 Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä.

Liite 13. Väliaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)

Milj. €	2019	2018
Väliaikaisen poikkeusmenettelyn piirissä olevat sijoitustoiminnan nettotuotot IFRS 9 mukaan kirjattuna		
Rahoitusvarat, jotka on arvostettava käypään arvoon tulosvaikutteisesti		
Osakkeet ja osuudet		
Arvostusvoitot ja -tappiot	85	-28
Yhteensä (A)	85	-28
Väliaikaisen poikkeusmenettelyn piirissä olevat sijoitustoiminnan nettotuotot IAS 39 mukaan laskettuna		
Osakkeet ja osuudet		
Myyntivoitot ja -tappiot	34	-7
Arvonalentumiset ja niiden peruutukset	-15	-2
Yhteensä (B)	19	-9
Väliaikaisen poikkeusmenettelyn (overlay approach) tuloslaskelma vaikutus (-A+B)	-66	19
Väliaikaisen poikkeusmenettelyn (overlay approach) laaja tuloslaskelma vaikutus -(-A+B)	66	-19



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 14. Tuloverot

Milj. €	2019	2018
Tilikauden verotettavaan tuloon perustuva vero	92	45
Aikaisempien tilikausien verot	-2	3
Laskennalliset verot	-10	39
Tuloslaskelman verot	79	87
Yhteisön tuloveroprosentti	20,0	20,0

Voimassaolevan verokannan mukaan laskettujen verojen täsmäytys tuloslaskelmassa esitettyihin veroihin

Tulos ennen veroja	412	439
Verokannan mukainen osuus tilikauden tuloksesta	82	88
Edellisten tilikausien verot	-2	3
Verovapaat tuotot	-4	-11
Vähennyskelvottomat kulut ja Ky-muotoisten yhtymien tulo-osuudet	0	7
Käyttämättömien tappioiden uudelleenarviointi	0	1
Veron oikaisut	1	1
Muut erät	1	-1
Tuloslaskelman verot	79	87



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Varoja koskevat liitetiedot

Liite 15. Käteiset varat

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Kassa	2	1
Vaadittaessa maksettavat talletukset keskuspankeissa		
OP Yrityspankki Oyj:n vähimmäisvarantotalletus	767	703
Shekkitilit	11 145	11 535
Käteiset varat yhteensä	11 914	12 239

Eurojärjestelmän vähimmäisvarantojärjestelmän mukaisesti luottolaitokset joutuvat pitämään vähimmäisvarantoja (varantotalletus) kansallisissa keskuspankeissa. Varantotalletus on Euroopan keskuspankin ilmoittaman velvoiteprosentin mukainen osuus varantopohjasta. Varantopohjaan luetaan talletukset (laaja) sekä enintään kahden vuoden velkapaperit. Talletuksia toisilta varantovelvollisilta ei lueta varantopohjaan. Varantotalletus on tällä hetkellä yksi prosentti varantopohjasta. OP Ryhmässä luottolaitokset tekevät varantotalletuksen OP Yrityspankki Oyj:hin. OP Yrityspankki Oyj huolehtii ryhmän luottolaitosten valtuuttamana välittäjänä koko ryhmän talletusvelvollisuudesta Suomen Pankkiin.

Liite 16. Saamiset luottolaitoksilta

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Talletukset		
Vaadittaessa maksettavat	988	1 116
Yhteensä	988	1 116
josta alle 3 kuukauden saamiset luottolaitoksilta	987	1 112
Luotot ja muut saamiset		
Vaadittaessa maksettavat		
Muilta luottolaitoksilta	0	0
Yhteensä	0	0
Muut		
OP Ryhmän yhteisöiltä	8 072	8 501
Muilta luottolaitoksilta	67	110
Yhteensä	8 139	8 611
Tappiota koskeva vähennyserä*		
Muilta luottolaitoksilta	0	-1
Yhteensä	0	-1
Saamiset luottolaitoksilta yhteensä	9 126	9 726

* Tappiota koskeva vähennyserä on eritelty liitetiedossa 45 Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 17. Johdannaissopimukset

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät		
Korkojohdannaiset	4 144	3 324
Valuuttajohdannaiset	238	145
Osake- ja indeksijohdannaiset	0	0
Luottojohdannaiset	10	3
Hyödykejohdannaiset	14	4
Yhteensä	4 407	3 476
Suojaavat johdannaissopimukset		
Käyvän arvon suojaus		
Korkojohdannaiset	56	45
Valuuttajohdannaiset	412	142
Korkojohdannaiset		0
Yhteensä	468	187
Johdannaissopimukset yhteensä	4 874	3 663

Tase-erä sisältää johdannaissopimusten positiiviset arvonmuutokset ja maksetut preemiot.

Liite 18. Saamiset asiakkailta

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Luotot yleisölle ja julkisyhteisöille	16 292	15 575
Rahoitusleasingsaamiset*	2 340	2 154
Takaussaamiset	2	2
Muut saamiset	5 488	4 878
Yhteensä	24 122	22 609
Tappiota koskeva vähennyserä**	-293	-258
Saamiset asiakkailta yhteensä	23 829	22 351

* Rahoitusleasingsaamiset on eritelty liitetiedossa 23.

** Tappiota koskeva vähennyserä on eritelty liitetiedossa 45 Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 19. Sijoitusomaisuus

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat		
Saamistodistukset	1 033	501
Osakkeet ja osuudet	23	36
Ostetut luotot ja muut saamiset		
Yhteensä	1 056	537
Rahoitusvarat, jotka on arvostettava käypään arvoon tulosvaikutteisesti		
Saamistodistukset	42	46
Osakkeet ja osuudet (Overlay- lähestymistapa)	689	611
Osakkeet ja osuudet (muut kuin Overlay- lähestymistapa)	5	5
Yhteensä	737	662
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat rahoitusvarat		
Saamistodistukset	14 899	14 730
Osakkeet ja osuudet	0	0
Yhteensä	14 899	14 730
Jaksotettu hankintameno		
Muut	59	32
Yhteensä	59	32
Sijoituskiinteistöt	339	320
Osakkuusyhtiöt		
Osakkuusyritykset	76	72
Yhteisyritykset	8	
Yhteensä	84	72
Sijoitusomaisuus yhteensä	17 174	16 353



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Sijoituskiinteistöjen muutokset, milj. €	2019	2018
Hankintameno 1.1.	283	267
Hankitut liiketoiminnot		
Lisäykset	12	53
Vähennykset	-1	-38
Siirrot erien välillä	-1	1
Hankintameno 31.12.	292	283
Kertyneet käyvän arvon muutokset 1.1.	38	37
Tilikauden käyvän arvon muutokset	3	4
Vähennykset	4	-2
Muut muutokset	1	-1
Kertyneet käyvän arvon muutokset 31.12.	46	38
Kirjanpitoarvo 31.12.	339	320

Sijoituskiinteistöjen lisäykset ei sisällä hankinnan jälkeen toteutuneita aktivoituja menoja. Sijoituskiinteistöjen käyvän arvon muutokset on kirjattu sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Sijoituskiinteistöjen käypä arvo sisältää velkaosuuden. Operatiivisella vuokrasopimuksella vuokralle annettujen sijoituskiinteistöjen erittely on liitteessä 23.

Sijoituskiinteistöt eivät sisällä tällä tai edellisellä tilikaudella vakuudeksi saatuja kiinteistöjä.

Sijoituskiinteistöistä 89 prosenttia eli 302 miljoonaa euroa on arvioitu ulkopuolisen kiinteistöarvioitsijan avulla. Kaikki kiinteistöarvioitsijat ovat auktorisoituja (AKA).

Osakkuusyrityksiä on kerrottu liitetiedossa 20 Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset.

Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta arvostettavien ja jaksotettuun hankintamenuun arvostettavien erien odotettavissa olevista luottotappioista on kerrottu liitetiedossa 45.

Liite 20. Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset

Taseeseen merkityt määrät:

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Osakkuusyritykset	76	72
Yhteisyritykset	8	
Yhteensä	84	72

Tuloslaskelmaan merkityt määrät:

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Osakkuusyritykset	1	1
Yhteensä	1	1

Sijoitukset osakkuus- ja yhteisyrityksiin

OP Yrityspankki -konsernilla on kaksi (2) osakkuusyritystä ja yksi (0) yhteisyritys, jotka yksittäin tarkasteltuna eivät ole merkittäviä. Yllä olevassa taulukossa on esitetty OP Yrityspankki -konsernin osuus näiden osakkuusyritysten tuloksesta.

OP Yrityspankki -konsernin sijoituksille osakkuus- ja yhteisyrityksiin ei ole noteerattua markkinahintaa eikä niihin liity ehdollisia velkoja. Yhteisyrityksiin ei liity myöskään sellaisia tilinpäätökseen merkitsemättömiä sitoumuksia, jotka koskevat rahoituksen tai voimavarojen järjestämistä tai velvoitetta toisen sijoittajan omistuosuuden hankintaan tiettyjen vastaisten tapahtumien toteutuessa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 21. Aineettomat hyödykkeet

Aineettomien hyödykkeiden muutokset, milj. €	Liikearvo	Tuote- merkit	Vakuutus- sopimuk- sien liittyvät asiakassuh- teet ja va- kuutusten hankinta- menot	Tieto- järjestelmät ja Muut	Yhteensä
Hankintameno 1.1.2019	421	166	282	394	1 263
Lisäykset				39	39
Vähennykset				-74	-74
Hankintameno 31.12.2019	421	166	282	359	1 228
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2019		-4	-272	-266	-541
Tilikauden poistot			-1	-36	-38
Tilikauden arvonalentumiset	-3			-11	-13
Vähennykset				73	73
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2019	-3	-4	-273	-240	-519
Kirjanpitoarvo 31.12.2019	419	162	9	119	709

Aineettomien hyödykkeiden muutokset, milj. €	Liikearvo	Tuote- merkit	Vakuutus- sopimuk- sien liittyvät asiakassuh- teet ja va- kuutusten hankinta- menot	Tieto- järjestelmät ja Muut	Yhteensä
Hankintameno 1.1.2018	422	179	291	368	1 261
Lisäykset				34	34
Vähennykset	-1	-13	-10	-9	-33
Hankintameno 31.12.2018	421	166	282	394	1 263
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2018		-7	-262	-215	-484
Tilikauden poistot			-19	-36	-56
Tilikauden arvonalentumiset		-4		-17	-21
Vähennykset		7	10	3	19
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2018		-4	-272	-266	-541
Kirjanpitoarvo 31.12.2018	421	162	10	128	722



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

	31.12.2019	31.12.2018
	Kirjanpito- arvo	Kirjanpito- arvo
Tietojärjestelmät ja Muut aineettomat hyödykkeet, milj. €		
Tietojärjestelmät	79	102
Kehitettävät tietojärjestelmät	43	30
Muut	-4	-3
Yhteensä	119	128

	31.12.2019	31.12.2018
Aineettomat hyödykkeet, joiden taloudellinen vaikutusaika on rajoittamaton, milj. €		
Liikearvo	419	421
Tuotemerkit	162	162
Yhteensä	581	583

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankittujen tuotemerkkien vaikutusaika on arvioitu rajoittamattomaksi, sillä ne vaikuttavat rahavirtojen kerryttämiseen määrittelemättömän ajan.

Liikearvo, milj.€

Segmentti	Hankittu liiketoiminta	31.12.2019	31.12.2018
Vakuutus	Pohjola-Yhtymä Oyj:n vahinkovakuutusliiketoiminnan hankinta	406	409
Yrityspankki	Pohjola Finance Oyj:n liiketoimintojen hankinta	13	13
Yhteensä		419	421

Liikearvon arvonalentumistestaus

Vuoden 2019 lopussa liikearvon määrä yhteensä oli 419 miljoonaa euroa, kun vuotta aikaisemmin se oli 421 miljoonaa euroa. Vuoden 2019 aikana liikearvoa kirjattiin pois taseesta 2,6 miljoonaa euroa. Alaskirjaus kohdistui kokonaisuudessaan toteutettujen liiketoimintajärjestelyiden seurauksena päättäneeseen Excenta Oyj:n työhyvinvoinnin liiketoimintaan.

Testausperiodin pituudeksi määritettiin IAS 36 -standardin mukainen 5 vuotta ja ennustekauden jälkeisten kausien rahavirtojen kasvuna käytettiin edellisen ennustekauden tai enintään 2 prosentin kasvuodotusta.

Rahavirtalaskelmassa on huomioitu verojen vaikutus. Rahavirtaa tuottavien yksiköiden ennustettujen rahavirtojen oman pääoman tuottovaatimusten jälkeinen yli-/alijäämä on testauksessa diskontattu oman pääoman tuottovaatimusta vastaavalla diskonttokorolla. Diskonttokoron laskennan perusteena on käytetty toimialan markkinatietoa ja diskonttokorko kuvastaa tässä sijoittajien näkemystä liiketoiminnan riskeistä ja sijoitukseen sitoutuneen pääoman tuotto-odotuksesta. Laskelmissa käytetty diskonttokorko vahinkovakuutusliiketoiminnan rahavirtayksikössä oli 6,9 % (8,7%) ja rahoitusyhtiötuotteet rahavirtayksikössä 6,0% (8,1%). Arvonalentumistestaus vuonna 2019 osoitti, että testattavien rahavirtayksiköiden kerrytettävissä oleva rahamäärä ylitti niiden oman pääoman tuottovaatimuksen ja yli-/alijäämätuotto oli positiivinen kussakin testatussa rahavirtayksikössä, joten liikearvojen arvonalentumiskirjaustarvetta ei testauksen perusteella havaittu.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liikearvon herkkyyshanalyysi

Rahavirtayksiköihin kohdistuva herkkyyshanalyysi suoritettiin kullekin rahavirtayksikölle erikseen perustuen kunkin rahavirtayksikön keskeisiin muuttujiin. Herkkyyttä tarkasteltiin yhden muuttujan muutoksena suhteessa ennusteissa käytettyihin arvoihin. Herkkyyshanalyysi ei sisällä kaikkien keskeisten muuttujien yhtäaikaista muutoksia. Lisäksi, herkkyyshanalyysistä johdettiin kunkin rahavirtayksikön keskeisen muuttujan suhteellinen muutos, joka aiheuttaisi liikearvon arvonalentumisriskin.

Keskeiset käytetyt oletukset laskettaessa rahavirtayksikön kerrytettävissä olevaa rahamäärää ja suhteellinen muutos, joka aiheuttaisi liikearvon arvonalentumisriskin.

Segmentti	Rahavirtayksikkö	Liikearvo, milj. €	Keskeiset muuttujat	Rahavirta- ennusteissa käytetty arvo, %	Arvon- alentumisriskin aiheuttama muutos, % yksikköä
Vakuutus	Vahinkovakuutusliiketoimi	406	Diskonttokorko, %	6,9	5,7
			Yhdistetty kulusuhde, %	89,8-92	7,1
			Sijoitustoiminnan nettotuotto, %	2,0	-1,9
Yrityspankki	Rahoitusyhtiötuotteet	13	Diskonttokorko, %	6,0	10,0
			Luottokannan kasvu, %	2,0-4,5	-59,0
			Kulujen kasvu, %	2,0-6,7	15,6

Tuotemerkkien arvonalentumistestaus

Tuotemerkkien arvonalentumistestaus on suoritettu erikseen Pohjola ja A-Vakuutus -tuotemerkeille. Rahavirtalaskelmissa käytetyt ennusteet perustuvat vahinkovakuutusliiketoiminnan liiketoimintajohdon hyväksymiin pitkän tähtäimen suunnitelmiin ja niistä johdettuihin ennusteisiin vuosille 2020-2024. Ennustekauden jälkeisten kausien kassavirtojen kasvuna käytettiin 2 prosentin kasvuodotusta. Arvonalentumistestauksen perusteella tuotemerkeille ei ole tarvetta tehdä arvonalentumiskirjauksia vuoden 2019 tilinpäätöksessä.

Asiakassuhteiden arvonalentumistestaus

OP Yrityspankki -konsernin asiakassuhteet on hankittu osana Pohjola-Yhtymä Oyj:n liiketoimintojen hankintaa. Asiakassuhteista muodostuneet aineettomat hyödykkeet kirjattiin tasapoistoin kuluksi vuoden 2018 aikana.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 22. Aineelliset hyödykkeet

Milj. €	31.12.2019		31.12.2018		
Omassa käytössä olevat kiinteistöt					
Maa- ja vesialueet		10		10	
Rakennukset		97		104	
Yhteensä		107		115	
Koneet ja kalusto		1		0	
Muut aineelliset hyödykkeet		2		2	
Käyttöoikeusomaisuuserät		5			
Vuokralle annettu omaisuus		0		0	
Aineelliset hyödykkeet yhteensä		114		117	
	Oman käytön kiinteistöt	Koneet ja kalusto	Muut aineelliset hyödykkeet	Vuokralle annettu omaisuus	Aineelliset hyödykkeet yhteensä
Aineellisten hyödykkeiden muutokset, milj. €					
Hankintameno 1.1.2019	148	27	2	1	179
Lisäykset	3	1		0	4
Vähennykset	-4	-48	0		-51
Siirrot erien välillä	1				1
Hankintameno 31.12.2019	148	-20	2	1	132
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2019	-34	-27	0	-1	-62
Tilikauden poistot	-6	0			-6
Tilikauden arvonalentumiset	-2				-2
Vähennykset		47	0		48
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2019	-41	20	0	-1	-22
Käyttöoikeusomaisuuserät					5
Kirjanpitoarvo 31.12.2019	107	1	2	0	114
	Oman käytön kiinteistöt	Koneet ja kalusto	Muut aineelliset hyödykkeet	Vuokralle annettu omaisuus	Aineelliset hyödykkeet yhteensä
Aineellisten hyödykkeiden muutokset, milj. €					
Hankintameno 1.1.2018	139	31	3	2	175
Lisäykset	10	0	0	0	11
Vähennykset	0	-4	-1	-1	-6
Siirrot erien välillä	0				0
Hankintameno 31.12.2018	148	27	2	1	179
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2018	-28	-30	0	-2	-60
Tilikauden poistot	-6	0	0	0	-6
Tilikauden arvonalentumiset	-1				-1
Tilikauden arvonalentumisten peruutukset	0				0
Vähennykset	0	3	0	1	4
Muut muutokset	0				0
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2018	-34	-27	0	-1	-62
Kirjanpitoarvo 31.12.2018	115	0	2	0	117



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 23. Vuokrasopimukset

Käyttöoikeusomaisuuserät, milj. €	Toimitilat	Autot	IT-laitteet	Koneet ja kalusto	Yhteensä
Kirjanpitoarvo 1.1.2019	6	0	1		7
Lisäykset	0	0	0	0	1
Vähennykset	1	0			1
Tilikauden poistot	-2	0	0	0	-3
Tilikauden arvon muutokset	-1	0			-1
Muut muutokset					
Kirjanpitoarvo 31.12.2019	4	1	0	0	5
Vuokrasopimusvelat, milj. €				31.12.2019	
* Kirjanpitoarvo				5	
Sopimuksiin perustuvat maturiteetit					
< 1 vuotta				2	
1-2 vuotta				1	
2-3 vuotta				1	
3-4 vuotta				0	
4-5 vuotta				0	
yli 5 vuotta					
* Liite 31 Varaukset ja muut velat					
Tuloslaskelmaan merkityt erät, milj. €				31.12.2019	
Korkokulut				0	
Käyttöoikeusomaisuuserien poistot				-3	
Käyttöoikeusomaisuuserien arvonalentumiset					
Edelleen vuokrauksesta saadut vuokratuotot				1	
Vuokrasopimusvelkoihin sisältyttämiin muuttuviin vuokriin liittyvät kulut				0	
Muuttuvat vuokratulot					
Myynti- ja takaisinvuokraustapahtumista syntyvät voitot tai tappiot					
Lyhytaikaisten ja arvoltaan vähäisten vuokrasopimusten kulut				-2	
Vuokrasopimuksista lähtevä rahavirta yhteensä				-6	
Vuokralleantajan operatiiviset vuokrasopimukset					
OP Yrityspankki -konsernin yritykset ovat antaneet vuokralle omistamiaan sijoituskiinteistöjä, joista kertyi vuokratuottoja 27 miljoonaa euroa (26).					
Operatiivisten vuokrasopimusten perusteella saatavat vähimmäisvuokrat					
Milj. €				31.12.2019	
< 1 vuotta				55	
1-2 vuotta				65	
2-3 vuotta				41	
3-4 vuotta				33	
4-5 vuotta				18	
yli 5 vuotta				13	
Yhteensä				224	



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Milj. €	31.12.2018
< 1 vuotta	25
1-5 vuotta	70
yli 5 vuotta	86
Yhteensä	181

Rahoitusleasingsaamiset

OP Yrityspankki -konserni rahoittaa rahoitusleasingilla irtainta käyttöomaisuutta, kiinteistöjä ja muita tiloja.

Milj. €	31.12.2019
Rahoitusleasingsopimusten vuokrasaamisten maturiteettijakauma	
< 1 vuotta	663
1-2 vuotta	571
2-3 vuotta	429
3-4 vuotta	318
4-5 vuotta	156
yli 5 vuotta	300
Bruttosijoitus rahoitusleasingsopimuksiin	2 436
Kertymätön rahoitustuotto (-)	-96
Vähimmäisvuokrien nykyarvo	2 340

Vähimmäisvuokrasaamisten nykyarvo

< 1 vuotta	632
1-2 vuotta	550
2-3 vuotta	415
3-4 vuotta	310
4-5 vuotta	151
yli 5 vuotta	283
Yhteensä	2 340

Milj. €	31.12.2018
Rahoitusleasingsopimusten vuokrasaamisten maturiteettijakauma	
< 1 vuotta	585
1-5 vuotta	1 336
yli 5 vuotta	326
Bruttosijoitus rahoitusleasingsopimuksiin	2 246
Kertymätön rahoitustuotto (-)	-92
Vähimmäisvuokrien nykyarvo	2 154

Vähimmäisvuokrasaamisten nykyarvo

< 1 vuotta	557
1-5 vuotta	1 290
yli 5 vuotta	307
Yhteensä	2 154

Tuloslaskelmaan merkityt erät, Milj. €	31.12.2019
Korkotuotot rahoitusleasingsaamisista	31
Rahoitusleasingsopimuksista kertynyt myyntivoitto/-tappio	-1



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 24. Muut varat

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Maksujenvälityssaamiset	16	16
Eläkevarat	6	3
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot		
Korot	90	131
Korot johdannaissaamisista	22	5
Muut vakuutustoiminnan erät	21	28
Muut	16	19
Johdannaissaamiset, keskusvastapuoliselvitys	1	3
Johdannaissopimusten CSA-saamiset	432	458
Arvopaperisaamiset	6	20
Saamiset ensivakuutustoiminnasta	290	318
Korvaustenhoitosopimukset	181	181
Saamiset jälleenvakuutustoiminnasta	22	14
Jälleenvakuuttajien osuus vakuutusmaksuvastuusta	7	8
Jälleenvakuuttajien osuus korvausvastuusta	98	97
Muut saamiset	124	189
Yhteensä	1 334	1 489

Liite 25. Verosaamiset ja -velat

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Tuloverosaamiset	16	35
Laskennalliset verosaamiset	35	31
Verosaamiset yhteensä	51	65
Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Tuloverovelat	18	0
Laskennalliset verovelat	434	420
Verovelat yhteensä	452	421
Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Laskennalliset verosaamiset		
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavista rahoitusvaroista	2	3
Poistoista ja arvonalennuksista	0	0
Varauksista ja saamisten arvonalentumisista	11	15
Etuuspohjaisista eläkejärjestelyistä	13	10
Konserniyhdistelyistä	2	1
Muista väliaikaisista eroista	8	4
Netotettu laskennallisista verovelloista	-2	-2
Yhteensä	35	31



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Laskennalliset verovelat	31.12.2019	31.12.2018
Verotuksellisista varauksista	296	294
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavista rahoitusvaroista	9	-1
Rahavirran suojauksesta	0	0
Tasotusmäärän eliminoinnista	62	66
Sijoitusten käypään arvoon arvostamisesta	30	26
Yritysostojen kauppahinnan kohdistuksesta	32	32
Etuuspohjaisista eläkejärjestelyistä	2	1
Konserniyhdistelyistä	1	1
Muista väliaikaisista eroista	5	5
Netotettu laskennallisista verosaamisista	-2	-2
Yhteensä	434	420
Laskennallinen verosaaminen (+)/-velka (-), netto	-399	-390
Laskennallisten verojen muutokset	31.12.2019	31.12.2018
Laskennalliset verosaamiset /-velat 1.1.	-390	-389
Laatimisperiaatteiden muutosten ja muiden oikaisujen vaikutus yhteensä		-2
Kirjattu tuloslaskelmaan		
Tappioiden vaikutus		
Varaukset ja saamisten arvonalentumiset	0	-1
Verotukselliset varaukset	-2	-33
Tasotusmäärän eliminointi	4	-7
Sijoitusten arvomuutokset ja myynnit	6	-2
Poistot ja arvonalentumiset		4
Yleiseen liikkeeseen laskettujen arvopapereiden jaksotuserot		0
Etuuspohjaiset eläkejärjestelyt	1	-3
Muut	-2	1
Kirjattu laajaan tuloslaskelmaan		
Käyvän arvon rahasto		
Käyvän arvon arvostukset	-18	38
Rahavirran suojaukset	0	0
Siirrot tuloslaskelmaan	-2	5
Etuuspohjaisista järjestelyistä johtuvat vakuutusmatemaattiset voitot/(tappiot)	1	-5
Muut	3	2
Laskennalliset verosaamiset yhteensä 31.12., (+)/-velka (-), netto	-399	-390
Tuloverosaamiset, (+)/-velka (-), netto	-1	34
Verosaamiset yhteensä, (+)/-velka (-), netto	-401	-356

Sellaiset verotukselliset tappiot, joista ei ole kirjattu laskennallista verosaamista, olivat vuoden 2019 lopussa 14 miljoonaa euroa (18). Tappiot vanhenevat ennen vuotta 2029.

Baltian tytäryritysten jakamattomista voittovaroista 32 miljoonasta eurosta (22) ei ole kirjattu laskennallista verovelkaa, koska varat on sijoitettu kyseisiin maihin pysyvästi.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Velkoja ja omaa pääomaa koskevat liitetiedot

Liite 26. Velat luottolaitoksille

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Velat keskuspankeille	2 000	4 006
Velat luottolaitoksille		
Vaadittaessa maksettavat		
Talletukset		
OP Ryhmän yhteisöille	634	305
Muille luottolaitoksille	8	24
Muut velat		
OP Ryhmän yhteisöille	788	700
Yhteensä	1 430	1 029
Muut kuin vaadittaessa maksettavat		
Talletukset		
OP Ryhmän yhteisöille	11 561	9 809
Muille luottolaitoksille	342	730
Yhteensä	11 903	10 540
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille yhteensä	15 334	15 575

Liite 27. Johdannaisopimukset

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät		
Korkojohdannaiset	3 437	2 866
Valuuttajohdannaiset	231	146
Osake- ja indeksijohdannaiset		0
Luottojohdannaiset	1	2
Muut	14	8
Yhteensä	3 683	3 023
Suojaavat johdannaisopimukset		
Käyvän arvon suojaus		
Korkojohdannaiset	178	209
Valuuttajohdannaiset	21	55
Yhteensä	199	264
Johdannaisopimukset yhteensä	3 882	3 287

Tase-erä sisältää johdannaisopimusten negatiiviset arvonmuutokset ja saadut preemiot.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 28. Velat asiakkaille

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Talletukset		
Vaadittaessa maksettavat		
Yksityiset	70	140
Yritykset ja julkisyhteisöt	10 664	11 021
Yhteensä	10 733	11 161
Muut		
Yksityiset	0	0
Yritykset ja julkisyhteisöt	370	370
Yhteensä	370	370
Talletukset yhteensä	11 103	11 531
Muut rahoitusvelat		
Vaadittaessa maksettavat		
Yksityiset	3	15
Yritykset ja julkisyhteisöt	0	
Yhteensä	3	15
Muut		
Yritykset ja julkisyhteisöt	4 396	4 876
Yhteensä	4 396	4 876
Muut rahoitusvelat yhteensä	4 400	4 890
Velat asiakkaille yhteensä	15 503	16 422



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 29. Vakuutusvelka

Mij. €	31.12.2019	31.12.2018
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka	3 234	3 157
Yhteensä	3 234	3 157

Velat vahinkovakuutus sopimuksista ja jälleenvakuuttajien osuus

Mij. €	31.12.2019			31.12.2018		
	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto
Eläemuotoinen korvausvastuu	1 571	-4	1 567	1 510	-4	1 506
Muut tapauskohtaiset varaukset	197	-81	116	182	-69	113
Ammattitautien erillisvaraus	10		10	13		13
Kollektiivinen korvausvastuu	779	-13	766	761	-23	737
Varatut korvaustenhoitokulut	114		114	101		101
Vakuutusmaksuvastuu	584	-7	576	569	-8	561
Vastuuvelan korkosuojat	-22		-22	21		21
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka yhteensä	3 234	-106	3 128	3 157	-104	3 053

Vakuutus sopimuksista aiheutuvan vakuutusvelan ja jälleenvakuutus sopimuksista aiheutuvien saamisten muutokset

Mij. €	2019			2018		
	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto
Korvausvastuu						
Korvausvastuu 1.1.	2 588	-97	2 491	2 557	-84	2 473
Maksetut korvaukset tilikaudella	-1 140	21	-1 119	-1 075	30	-1 045
Velan/saamisen muutos	1 219	-23	1 196	1 081	-42	1 039
Tilikaudella sattuneet vahingot	1 116	-24	1 092	1 121	-40	1 081
Lisäys (vähennys) edellisiin tilikausiin	-25	1	-24	-39	-2	-42
Diskonttokoron muutos	128		128			
Diskonttauksen purkautuminen	27		27	27		27
Korkosuojiin arvonmuutos	-43		-43	25		25
Myydyt liiketoiminnot	0	0	0	-28		-28
Kurssivoitot (tappiot)	0		0	0		0
Korvausvastuu 31.12.	2 650	-98	2 552	2 588	-97	2 491
Jäljellä olevan sopimusajan velka						
Vakuutusvelka 1.1.	569	-8	561	585	-11	574
Lisäys	530	-7	523	539	-7	532
Vähennys	-516	8	-509	-528	10	-518
Myydyt liiketoiminnot				-27		-27
Diskonttauksen purkautuminen	1		1	1		1
Vakuutusvelka 31.12.	584	-7	576	569	-8	561
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka yhteensä	3 234	-106	3 128	3 157	-105	3 052

Vakuutus sopimusten jäljellä olevan sopimusajan vakuutusvelka on määritetty pääosin sopimuskohtaisesti pro rata parte temporis -säännöllä.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Vahinkovakuutusopimuksista aiheutuvan vakuutusvelan määrittäminen

a) Käytetyt menetelmät ja oletukset

Vakuutusvelan määrä on arvioitu siten, että se riittää kohtuullisen suurella todennäköisyydellä vakuutusopimuksista aiheutuvien velvoitteiden suorittamiseen. Tämä on toteutettu siten, että vakuutusvelalle on ensin arvioitu odotusarvo ja sen jälkeen on määritetty sen epävarmuudesta johtuva varmuuslisä.

Eläkevuotoinen korvausvastuu on jatkuvana eläkkeenä maksettavien ansionmenetyskorvausten kassavirran diskontattu nykyarvo. Käytetty diskonttauskorko päätetään ottaen huomioon vallitseva korkotaso, lain edellyttämä turvaavuus, viranomaisen asettama diskonttauskoron yläraja sekä vakuutusvelkaa kattavalle omaisuudelle saatava kohtuullinen tuotto-odotus. Käytetty diskonttauskorko vuoden 2019 lopussa on 1,0 % (1,5 %). Kuolevuusmallina on käytetty Suomen väestötilastoon pohjautuvaa ikäkorhoortikuolevuusmallia, joka olettaa havaitun elinikien pitenemisen trendin jatkuvan.

Korvausvastuuseen sisältyy asbestivastuita, jotka ovat lakisääteisen tapaturmavakuutuksen ammattitautitapauksia. Näiden korvausten kassavirtaennuste perustuu selvitykseen, jossa on otettu huomioon se, kuinka paljon asbestia on vuosittain käytetty raaka-aineena Suomessa, sekä se, miten eri asbestisairauksien latenssiajat ovat jakautuneet. Asbestikorvausten kehittymistä seurataan vuosittain, ja toteutuma on noudattanut ennustetta hyvin.

Kollektiivisen korvausvastuun määrittämiseen on käytetty useita tilastollisia menetelmiä: Bornhuetter-Ferguson, Cape Cod ja Chain Ladder. Näitä sovellettaessa joudutaan menetelmän valinnan lisäksi tekemään myös muita valintoja kuten esimerkiksi päättämään, kuinka monen sattumisvuoden tilastoaineistoon niitä sovelletaan.

Kollektiivisen korvausvastuun määrittämisessä suurimmat riskit liittyvät

- Tulevan inflaation arvioimiseen (pl. lakisääteisten vakuutusten perusteella maksettavat ansionmenetys-korvaukset)
- Korvauskäytäntöjen ja lakimuutosten aiheuttamien muutosten oikaisemiseen korvausten kehityskolmioissa (eli antaako historia oikean kuvan tulevaisuudesta)
- Historiatietojen oikeellisuuteen kymmenien vuosien ajalta.

Kollektiivisesta korvausvastuusta ainoastaan eläkevuotoinen vastuu on diskontattu.

Kollektiivista korvausvastuuta arvioitaessa konsernin vahinkovakuutusopimuskanta on jaettu useaan eri luokkaan riskin ja muun muassa maksettujen korvausten kassavirran maturiteetin perusteella. Jokaisessa luokassa kollektiivinen korvausvastuu lasketaan ensin kullakin yllä mainitulla tilastollisella menetelmällä. Näistä on valittu se, mikä sopii parhaiten tarkasteltavaan luokkaan. Valinnan kriteereinä on käytetty sitä, kuinka hyvin malli olisi ennustanut aikaisempien sattumisvuosien kehittymisen, sekä menetelmän antaman arvion herkkyyttä käytettävien tilastovuosien lukumäärälle. Valitun menetelmän antamaan odotusarvoon on lisätty varmuuslisä 2-10 %. Varmuuslisän määrään vaikuttaa tulevien kassavirtojen epävarmuus ja duraatio sekä historiatietojen laatu.

Lakisääteisen tapaturma- ja liikennevakuutuksen sairaanhoitokulu- ja kuntoutuskorvausten kollektiivista korvausvastuuta arvioitaessa on otettu huomioon se, että yli 10 vuotta vahingon sattumisen jälkeen maksettavat korvaukset rahoitetaan jakojärjestelmän avulla.

Menetelmien ja oletusten muutosten vaikutus velan määrään	2019	2018
Milj. € (velan kasvu +/-pieneminen -)		
Menetelmien ja oletusten muutosten vaikutus velan määrään	147	17
Yhteensä	147	17



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

b) Korvausten kehitys

Korvauskolmioissa on verrattu toteutuneita korvauskuluja aikaisempiin arvioihin. Korvauskehitystä kuvaavat kolmiot on laadittu vahinkojen sattumisvuosittain.

Korvauskehitys on esitetty kymmeneltä vuodelta pitkäaikaisia vastuuta lukuun ottamatta. Korvauskolmiossa ei seurata poolien osuuksia. Lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden pääoma-arvot on käsitelty, kuten ne olisi maksettu lopulliseksi vahvistamisen yhteydessä pääoma-arvon suuruisina. Pitkäaikaisten vastuiden eli lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden ja asbestivahinkojen osalta on esitetty vakuutusvelan riittävyyttä koskevat tiedot.

Korvauskolmiot, bruttoläike, milj. €

Sattumisvuosi	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	Yhteensä
Arvio kokonaiskorvausmenosta											
0*	738	784	815	903	931	976	1 000	1 043	1 121	1 116	9 428
n+1	746	751	802	879	905	887	1 006	1 063	1 149		
n+2	744	752	805	861	920	902	995	1 078			
n+3	743	757	821	885	939	910	998				
n+4	750	771	836	891	929	912					
n+5	760	786	840	888	930						
n+6	771	785	840	900							
n+7	772	783	838								
n+8	779	784									
n+9	782										
Nykyinen arvio kokonaiskorvausmenosta	782	784	838	900	930	912	998	1 078	1 149	1 116	9 488
Kertyneet maksetut korvaukset	-744	-750	-796	-842	-872	-838	-911	-948	-940	-661	-8 301
Korvausvastuu vuosilta 2010 –2019	38	35	42	57	58	74	88	130	210	455	1 186
Korvausvastuu aiemmilta vuosilta											247

* = Sattumisvuoden lopussa



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Latenttien ammattitautien korvauskehitys, milj. €

Tilivuosi	Kollektiivinen korvausvastuu	Tunnetut eläkevastuut	Maksetut korvaukset	Korvauskulut	Perustemuutokset*	Riittävyys
2010	38	44	-3	0		0
2011	35	50	-3	-6	5	-2
2012	32	53	-4	-4	2	-1
2013	28	53	-4	-1	1	0
2014	22	53	-4	-2	2	0
2015	19	54	-4	-2	2	-1
2016	17	53	-5	-1	2	1
2017	14	53	-5	-3	3	0
2018	13	51	-6	-2		-2
2019	10	52	-5	-3	3	0

Lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden kehitys, milj. €

Tilivuosi	Vuoden alussa	Vuoden lopussa	Uudet eläkepääomat	Maksetut eläkkeet	Perustemuutokset*	Riittävyys
2010	771	794	60	34		3
2011	794	895	66	35	77	7
2012	895	940	66	34	31	18
2013	940	965	51	37	23	12
2014	965	1 010	54	40	36	5
2015	1 010	1 046	53	44	30	2
2016	1 046	1080	54	49	31	3
2017	1 080	1141	54	52	75	16
2018	1 141	1145	56	54		-2
2019	1 145	1206	38	56	80	1

* Diskonttauskoron ja kuolevuusmallin muutosten vaikutus lopullisiin eläkepääomiin.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Korvauskolmiot, nettoliike, milj. €

Sattumisvuosi	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	Yhteensä
Arvio kokonaiskorvausmenosta											
0*	693	721	796	861	897	957	992	1 019	1 081	1 092	9 110
n+1	707	697	782	829	868	877	1 000	1 026	1 109		
n+2	705	710	786	819	875	892	990	1 045			
n+3	705	714	804	843	887	898	994				
n+4	712	727	818	847	887	901					
n+5	721	741	823	847	885						
n+6	732	743	823	858							
n+7	734	742	822								
n+8	740	744									
n+9	743										
Nykyinen arvio kokonaiskorvausmenosta											
	743	744	822	858	885	901	994	1 045	1 109	1 092	9 194
Kertyneet maksetut korvaukset											
	-706	-709	-780	-803	-830	-828	-909	-932	-934	-658	-8 088
Korvausvastuu vuosilta 2010 –2019											
	38	35	42	55	56	73	86	113	175	434	1 106

Korvausvastuu aiemmilta vuosilta

229

* = Sattumisvuoden lopussa

Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulujen muutos

Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulut kasvoivat 104 miljoonaa euroa, edellisellä tilikaudella korvauskulut pienenevät 42 miljoonaa euroa. Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulun muutos kuvaa vakuutusvelan riittävyyttä, joka on vakuutusvelan turvaavuudesta johtuen keskimäärin positiivinen.



Liite 30. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Joukkovelkakirjalainat	11 955	10 121
Muut		
Sijoitustodistukset		105
Yritystodistukset	9 716	10 162
Huonomman etuoikeuden luokan joukkovelkakirjalainat (SNP)	1 156	
Kaupankäynnissä omaan salkkuun sisältyvät (-)*	-101	-50
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat yhteensä	22 726	20 338

* OP Yrityspankki -konsernin hallussa olevat omat joukkovelkakirjalainat on netotettu velkaa vastaan.

Rahoituksen rahavirtojen velkojen muutosten täsmäytys taseen eriin

	Yleiseen liikkee- seen lasketut velkakirjat	Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla
Mill. €		
Tasearvo 1.1.2019	20 338	1 482
Rahoituksen rahavirtojen muutokset		
Joukkovelkakirjojen lisäykset	5 591	
Sijoitustodistusten lisäykset	75	
Yritystodistusten lisäykset	21 920	
Lisäykset yhteensä	27 587	
Joukkovelkakirjojen vähennykset	-2 899	
Sijoitustodistusten vähennykset	-182	
Yritystodistusten vähennykset	-22 714	
Vähennykset yhteensä	-25 795	0
Rahoituksen rahavirtojen muutokset yhteensä	1 792	0
Arvostukset ja valuuttakurssimuutokset	595	-8
Tasearvo 31.12.2019	22 726	1 474
		Velat, joilla
	Yleiseen	on
	liikkee-	huonompi
	seen	etuoikeus
	lasketut	kuin muilla
	velkakirjat	veloilla
Mill. €		
Tasearvo 1.1.2018	16 791	1 547
Rahoituksen rahavirtojen muutokset		
Joukkovelkakirjojen lisäykset	2 373	
Sijoitustodistusten lisäykset	141	
Yritystodistusten lisäykset	24 495	
Lisäykset yhteensä	27 009	
Joukkovelkakirjojen vähennykset	-2 022	
Sijoitustodistusten vähennykset	-121	
Yritystodistusten vähennykset	-21 346	
Pääomalinat vähennykset		-50
Vähennykset yhteensä	-23 489	-50
Rahoituksen rahavirtojen muutokset yhteensä	3 521	-50
Arvostukset ja valuuttakurssimuutokset	27	-15
Tasearvo 31.12.2018	20 338	1 482



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Pitkäaikaiset lainat ja korkosidonnaisuudet	Nimellismäärä	Korko-%	Eräpäivä
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 255,000,000 Floating Rate Instruments due 14 January 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	299,7	GBPL3M + 0,215%	14.1.2020
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 240,000,000 Floating Rate Instruments due February 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	282,1	GBPL3M + 0,140%	28.2.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 760,000,000 Floating Rate Instruments due 11 March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	760,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 210,000,000 Floating Rate Instruments due March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	246,8	GBPL3M + 0,140%	31.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 250,000,000 Floating Rate Instruments due April 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	293,8	GBPL3M + 0,140%	30.4.2020
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 850,000,000 Floating Rate Note due May 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	97,0	Kiinteä 2,140%	27.5.2020
OP Corporate Bank plc Issue of USD 200,000,000 Floating Rate Instruments due 5 June 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	178,0	USL3M + 0,150%	5.6.2020
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 250,000,000 Floating Rate Instruments due 18 June 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	293,8	GBPL3M + 0,100%	18.6.2020
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 200,000,000 Floating Rate Instruments due 8 July 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	235,1	GBPL3M + 0,140%	8.7.2020
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 214,000,000 Floating Rate Note due September 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	24,5	Kiinteä 2,160%	18.9.2020
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 10 000 000 floating rate instruments due 13 November 2020 under EUR 20,000,000,000 programme for the Issuance of debt instruments	11,8	GBL3M + 0,850 %	13.11.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.965 per cent. Instruments due 19 November 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,965 %	19.11.2020
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Bonds JPY 28,500,000,000 - Third Series (2015)	233,7	Kiinteä 0,325 %	27.11.2020
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Floating Rate Bonds JPY 1,500,000,000 - Third Series (2015)	12,3	JPL3M + 0,160 %	27.11.2020
OP Corporate Bank plc Issue of JPY 8,000,000,000 Fixed Rate Instruments due December 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	65,6	Kiinteä 1,405 %	3.12.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 750,000,000 2 per cent. Instruments due 3 March 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kiinteä 2,000 %	3.3.2021
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 Floating Rate Instruments due May 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	EUB3M + 0,500 %	22.5.2021
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 200,000,000 Floating Rate Instruments due May 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	235,1	GBL3M + 0,340 %	30.5.2021
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 0.875 per cent. Instruments due 21 June 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 0,875%	21.6.2021
OP Corporate Bank plc Issue of CHF 300,000,000 1.000 per cent. Instruments due 14 July 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	276,4	Kiinteä 1,000%	14.7.2021



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

OP Corporate Bank plc Issue of EUR 60,000,000 Floating Rate Instruments due 25 January 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	60,0	EUB3 + 0,750%	25.1.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 60,000,000 3.75 per cent. Instruments due 1 March 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	60,0	Kiinteä 3,750 %	1.3.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 1,000,000,000 0.75 per cent. Instruments due March 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	1 000,0	Kiinteä 0,750 %	3.3.2022
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 400,000,000 2.500 per cent. Instruments due 20 May 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	470,1	Kiinteä 2,500 %	20.5.2022
OP Corporate Bank plc Issue of SEK 2,600,000,000 Floating Rate Instruments due May 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	248,9	SES3M + 0,750%	31.5.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 200,000,000 Floating Rate Instruments due 13 June 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	300,0	EUB3M + 0,75 %	13.6.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 Floating Rate Instruments due August 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	EUB3M + 0,50 %	17.8.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 0.375 per cent. Instruments due 11 Oct 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 0,375 %	11.10.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 0.375 per cent. Instruments due 29 Aug 2023 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 0,375 %	29.8.2023
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 0.55 per cent. Instruments due 5 Oct 2023 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 0,550 %	5.10.2023
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 20,000,000 1.097 per cent. Instruments due 16 February 2024 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,0	Kiinteä 1,097 %	16.2.2024
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 0.375 per cent. Instruments due 26 February 2024 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 0,375%	26.2.2024
June 2024 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments.	15,0	Kiinteä 0,780 %	14.6.2024
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 0.375 per cent. Senior Non-Preferred Instruments due 19 June 2024 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 0,375%	19.6.2024
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 0.725 per cent. Instruments due 20 June 2024 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments.	10,0	Kiinteä 0,725 %	20.6.2024
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 20,000,000 0.55 per cent. Instruments due 30 Aug 2024 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments.	20,0	Kiinteä 0,550 %	30.8.2024
OP Corporate Bank plc Issue of AUD 200,000,000 Floating Rate Senior Non-Preferred Instruments due 25 November 2024 under the AUD 3 000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	125,0	BBSW + 1,150%	25.11.2024
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 57,000,000 1.07 per cent. Notes due 2025 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments.	57,0	Kiinteä 1,070 %	12.5.2025
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 1.00 per cent. Instruments due 22 May 2025 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments.	500,0	Kiinteä 1,000 %	22.5.2025



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

OP Corporate Bank plc Issue of HKD 1,270,000,000 Floating Rate Note due September 2025 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	145,2	Kiinteä 3,001 %	4.9.2025
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 20,000,000 0.91 per cent. Fixed Rate Notes due 14 January 2026 under the EUR 20,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,0	Kiinteä 0,910%	14.1.2026
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 663,000,000 2.88 per cent. Instruments due 21 January 2026 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	75,8	Kiinteä 2,880 %	21.1.2026
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 0.25 per cent. Fixed Rate Notes due 1 July 2026 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	Kiinteä 0,250%	1.7.2026
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.058 per cent. Instruments due 18 May 2027 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,058 %	18.5.2027
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 3.086 per cent. Instruments due 23 August 2027 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	Kiinteä 3,086 %	23.8.2027
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 1.00 per cent. Notes due 2027 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	Kiinteä 1,000 %	8.10.2027
OP Corporate Bank plc Issue of USD 60,000,000 3.692 per cent. Instruments due 15 Jun 2028 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	53,4	Kiinteä 3,692 %	15.6.2028
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.30 per cent. Instruments due 23 Oct 2028 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,300 %	23.10.2028
OP Corporate Bank plc Issue of USD 100,000,000 3.901 per cent. Instruments due 7 Dec 2028 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	89,0	Kiinteä 3,901 %	7.12.2028
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.310 per cent. Fixed Rate Instruments due 24 January 2029 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,310%	24.1.2029
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 19,000,000 1.005 per cent. Fixed Rate Instruments due 6 March 2029 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	19,0	Kiinteä 1,005%	6.3.2029
OP Corporate Bank plc Issue of NOK 200,000,000 3.80 per cent. Instruments due 27 May 2029 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,3	Kiinteä 3,800 %	27.5.2029
OP Corporate Bank plc Issue of AUD 197,000,000 2.440% per cent.	123,2	Kiinteä 2,440%	10.7.2029
OP Corporate Bank plc Issue of USD 50,000,000 Fixed Rate Senior Non-Preferred Instruments due 17 July 2029 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	44,5	Kiinteä 2,933%	17.7.2029
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 0.625 per cent. Senior Non-Preferred Instruments due 12 November 2029 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 0,625%	12.11.2029
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 0.53 per cent. Fixed Rate Instruments due 15 November 2029 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 0,530%	15.11.2029
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 1.70 per cent. Notes due 2030 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 1,700 %	21.8.2030
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 2.045 per cent. Instruments due 18 November 2030 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	Kiinteä 2,045 %	18.11.2030
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.865 per cent. Instruments due 27 January 2031 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,865 %	27.1.2031



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

OP Corporate Bank plc: Issue of EUR 50,000,000 1.706 per cent. Instruments due 12 Dec 2033 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	Kiinteä 1,706 % 12.12.2033
OP Corporate Bank plc: Issue of EUR 30,000,000 3.068 per cent. Instruments due 21 March 2034 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 3,068 % 21.3.2034
OP Corporate Bank plc: Issue of EUR 30,000,000 Fixed Rate Notes due 2034 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 3,015 % 31.3.2034
OP Corporate Bank plc: Issue of EUR 40,000,000 Fixed Rate Notes due 2034 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	40,0	Kiinteä 3,000 % 11.4.2034
OP Corporate Bank plc: Issue of EUR 40,000,000 1.40 cent. Instruments due 16 March 2035 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	40,0	Kiinteä 1,400 % 16.3.2035
OP Corporate Bank plc: Issue of EUR 30,000,000 2.155 per cent. Instruments due 20 November 2035 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 2,155 % 20.11.2035
OP Corporate Bank plc: Issue of JPY 2,500,000,000 1.30 per cent. Instruments due 27 November 2035 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,5	Kiinteä 1,300 % 27.11.2035

Korkoprosentti on liikkeeseenlaskuvaluutan mukainen korko. Eurovasta-arvot on laskettu käyttäen tilinpäätöspäivän EKP:n keskikurssia. OP Yrityspankki Oyj:n liikkeeseen laskemien strukturoitujen joukkovelkakirjalainojen nimellismäärä oli 1 130 miljoonaa euroa (1 163). Lainojen korko määräytyy korko-, osake-, osakeindeksi tms. kohde-etuuksien perusteella. Lainojen mahdollinen lisätuotto sijoittajalle on suojattu vastaavanlaisella johdannaisrakenteella.



Liite 31. Varaukset ja muut velat

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Varaukset		
Tappiota koskeva vähennyserä	16	4
Uudelleenjärjestelyvaraus	4	3
Muut pakolliset varaukset		5
Muut velat		
Maksujenvälitysvelat	805	824
Siirtovelat		
Korkovelat	118	112
Korkovelat johdannaisista	1	-9
Muut siirtovelat	68	58
Johdannaisten CSA-velat	728	504
Eläkevelat	70	58
Vuokrasopimusvelat	5	
Arvopapereiden ostovelat	12	21
Ostolaskuvelat	20	14
Velat ensivakuutustoiminnasta	50	47
Velat jälleenvakuutustoiminnasta	20	11
Korvaustenhoitosopimukset	162	209
Muut	69	37
Varaukset ja muut velat yhteensä	2 148	1 897

Varausten muutokset

Milj. €	Tappiota koskeva vahennys- erä	Uudelleen- järjestely	Muut	Yhteensä
1.1.2019	4	3	5	12
Varausten lisäykset	12	4	0	17
Käytetyt varaukset		-2	-4	-7
Käyttämättömien varausten peruutukset		-1	0	-1
31.12.2019	16	4		21

Milj. €	Tappiota koskeva vahennys- erä	Uudelleen- järjestely	Muut	Yhteensä
31.12.2017				
1.1.2018 IFRS 9 siirtymä	4			4
Varausten lisäykset		3	5	8
31.12.2018	4	3	5	12

Korvaustenhoitosopimukset

Korvaustenhoitosopimukset ovat sellaisia sopimuksia, jotka eivät ole vakuutus sopimuksia, mutta joiden perusteella hoidetaan toisen täysomavastuullisen osapuolen puolesta korvausten maksaminen. Näistä merkittävimpiä ovat sellaiset captive-järjestelyt, joissa vakuutettu riski on jälleenvakuutettu kokonaan asiakkaan kanssa samaan konserniin kuuluvassa captive-yhtiössä, sekä lakisääteisten tapaturma-, liikenne- ja potilasvakuutusten eläkemuotoisten korvausten indeksikorotukset ja eräät muut korvausten korotukset sekä yli kymmenen vuotta vahingon sattumisen jälkeen maksettavat sairaanhoitokorvaukset ja julkisen sektorin potilasvakuutus.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Etuuspohjaiset eläkejärjestelyt

OP Yrityspankki -konsernin eläkejärjestelyt on hoidettu OP-Eläkekassassa, OP-Eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiöissä. Etuuspohjaisina järjestelyinä on käsitelty lisäeläkkeisiin liittyvät järjestelyt eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiössä sekä eläkekassassa hoidettu TyEL:n rahastoitu vanhuuseläke ja työkyvyttömyyseläke. Maksupohjaisena järjestelynä on käsitelty TyEL:n jakojärjestelmään suoritettavat maksut.

OP-Eläkekassa

OP-Eläkekassa on hoitanut vuoteen 2018 koko OP Yrityspankki -konsernin työnantajien henkilöstön lakisääteisen eläketurvan vakuuttamisen. 31.12.2018 OP Ryhmä siirsi 90,8 % OP-Eläkekassan eläkekannasta Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmarisen hoidettavaksi. Alustavan suunnitelman mukaan jäljelle jäänyt eläkevastuu siirtyy Ilmariselle myöhemmin, aikaisintaan vuoden 2020 lopussa. Tämä jäljelle jäävä osuus koostuu pääosin 31.12.2015 Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmarisesta OP-Eläkekassaan siirretyistä Pohjola Vakuutuksen eläkevastuista. Lakisääteinen TyEL:n mukainen eläkejärjestelmä tarjoaa palvelusaikaan ja työansioihin perustuvan eläketurvan laissa säädettyllä tavalla. Työeläkejärjestelmän etuudet ovat vanhuuseläke, osittainen varhennettu vanhuuseläke, työuraeläke, työkyvyttömyys-eläke, perhe-eläke ja kuntoutusetuudet.

TyEL:n mukainen eläkejärjestelmä on osittain rahastoiva ja osittain jakojärjestelmään perustuva järjestely. Rahastointi tapahtuu henkilötasolla kunkin työsuhteen vakuuttaneessa eläkelaitoksessa.

OP-Eläkekassan toiminnan tavoitteena on hoitaa lakisääteisen eläketurvan vakuuttaminen siten, että vuodesta toiseen vakuutusmaksutaso säilyy tasaisena ja alittaa työeläkejärjestelmän keskimääräisen maksutason. Vuonna 2019 OP-Eläkekassan maksutaso oli 22,9% ja Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmarisen maksutaso oli 24,4 %. OP-Eläkekassan toiminnan merkittävin riski liittyy siihen, että toteutunut sijoitusomaisuuden tuotto jäisi alle eläkejärjestelmän keskimääräisen toteutuneen sijoitustoiminnan tuoton. Riskin toteutuminen useampana vuotena peräkkäin johtaisi vakuutusmaksutason korottamiseen.

OP-Eläkekassan keskeisimmät vakuutusmatemaattiset riskit liittyvät korko- ja markkinariskiin, eläkkeiden tuleviin korotuksiin sekä eliniän systemaattiseen pitenemiseen. Eläkevelvoitteen diskonttauksessa käytettävän korkotason muutoksella on olennainen vaikutus eläkevelvoitteen määrään.

Eläkekassan on vakuutuslainsäädännön mukaan sijoitettava varansa turvaavasti ja tuloa tuottavasti sekä kassan maksuvalmiutta silmällä pitäen. Eläkekassan on katettava kansallisen tilinpäätöskehikon mukaisesti eläkesitoumuksista aiheutuva vakuutusvelka. Vakuutusvelkaa katettaessa on otettava huomioon millaista vakuutustoimintaa vakuutuslainsäädännön harjoittaa ja tämän mukaisesti huolehdittava katteeseen kuuluvien varojen varmuudesta, tuotosta ja rahaksi muutettavuudesta sekä niiden asianmukaisesta monipuolisuudesta ja hajauttamisesta. Eläkekassalle säädetään laissa erikseen vakavaraisuusraja, joka eläkekassan tulee kattaa vakavaraisuuspääomalla.

Sijoitustoiminnasta vastaa eläkekassan hallitus, joka hyväksyy eläkelaitokselle sen varojen sijoittamista koskevan sijoitussuunnitelman. Eläkelaitoksen vastuullinen aktuaari laatii vuosittain ennusteen vastuuvelan ja eläkemenojen kehityksestä. Tämän pohjalta sijoitusomaisuuden allokaatiossa otetaan huomioon vastuuvelan luonteen asettamat vaatimukset sijoitustoiminnalle turvaavuuden, tuottavuuden ja likviditeetin osalta sekä eläkekassan riskinkantokyky.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Lisäeläkkeet OP-Eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiöissä

OP-Eläkesäätiö hoitaa OP Yrityspankki -konserniin kuuluvien työnantajien henkilöstölleen järjestämää lisäeläketurvaa. Eläkesäätiön tarkoituksena on myöntää eläkesäätiön toimintapiiriin kuuluville työntekijöille vanhuus- ja työkyvyttömyyseläkettä ja sairausavustusta sekä perhe-eläkettä heidän edunsaajilleen ja hautausavustusta. Lisäksi eläkesäätiö voi myöntää toimintapiiriin kuuluville kuntoutukseen liittyviä etuuksia. Lisäeläketurvan järjestäminen on vapaaehtoista, joten kaikki eläkekassaan kuuluvat työnantajat eivät automaattisesti kuulu eläkesäätiöön. Eläkesäätiön tarjoama lisäeläketurva on kokonaan rahastoitu.

OP-Eläkesäätiön toimintapiiriin kuuluu jokainen 20 vuotta täyttänyt henkilö, joka on yhtäjaksoisesti ollut kaksi vuotta TyEL:n mukaisessa työsuhteessa eläkesäätiöön kuuluvaan työnantajaan ja jonka työsuhde on alkanut ennen 1.7.1991. Eläkkeeseen oikeuttava palvelusaika alkaa siitä ajankohdasta, jona hän työnantajan palveluksessa ollessaan täytti 23 vuotta. Eläkkeen perusteena olevalla palkalla tarkoitetaan samaan työsuhteeseen perustuvaa 31.12.2006 saakka voimassa olleen TEL:n mukaista eläkepalkkaa. OP-Eläkesäätiön toimintapiiriin kuuluvien henkilöiden eläkeikä vaihtelee 60–65 vuoden välillä riippuen siitä, mihin henkilöryhmään työntekijä eläkesäätiön sääntöjen mukaan kuuluu.

Toiminnan merkittävin riski liittyy siihen, että toteutunut sijoitusomaisuuden tuotto jäisi alle vähimmäistuottotavoitteen. Riskin toteutuessa useampana vuotena peräkkäin johtaisi se kannatusmaksujen perintään.

OP-Eläkesäätiön keskeisimmät vakuutusmatemaattiset riskit liittyvät korko- ja markkinariskiin, eliniän systemaattiseen pitenemiseen sekä inflaatoriskiin. Eläkevelvoitteen diskonttauksessa käytettävän korkotason muutoksella on olennainen vaikutus eläkevelvoitteen määrään.

Sijoitustoiminnasta vastaa eläkesäätiön hallitus, joka hyväksyy eläkelaitokselle sen varojen sijoittamista koskevan sijoitussuunnitelman. Eläkelaitoksen vastuullinen aktuaari laatii vuosittain ennusteen vastuuvelan ja eläkemenojen kehityksestä. Tämän pohjalta sijoitusomaisuuden allokaatiossa otetaan huomioon vastuuvelan luonteen asettamat vaatimukset sijoitustoiminnalle turvaavuuden, tuottavuuden ja likviditeetin osalta sekä eläkesäätiön riskinkantokyky.

Lisäeläkkeitä on järjestetty myös henkivakuutusyhtiöissä. Vuoden 2017 TyEL-muutoksen seurauksena tehty sopeutus kasvatti velvoitetta 9 miljoonaa euroa tilinpäätöksessä 2018.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

	Etuuspohjaiset eläkevelvoitteet		Eläkevarojen käyvät arvot		Nettovelat (-varat)	
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyjen tasearvot, mlj. €	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Avaava tase 1.1.	260	423	-205	-333	55	90
Tuloslaskelmaan kirjatut etuuspohjaiset eläkekulut						
Tilikauden työsuoritukseen perustuvat menot	8	13			8	13
Korkokulu (-tuotto)	5	7	-4	-6	1	2
Järjestelyn supistamisen, muuttamisen, velvoitteen täyttämisen tai aiempaan työsuoritukseen perustuvan menon vaikutus	0	-162		137	0	-26
Hallintokulut			0	0	0	0
Yhteensä	13	-142	-4	131	9	-11
Muihin laajan tuloksen eriin kirjatut uudelleen määrittämisestä aiheutuvat tappiot (-voitot)						
johtuvat vakuutusmatemaattiset tappiot (voitot)	26	-21			26	-21
TyEL:n korkoeron tuotto ja vanhuus- eläkkeiden vastuun kasvu (netto) ja liiketoimintajärjestely	0	6	0	-6		
Kokemusperäiset tarkistukset	0	3			0	3
Järjestelyyn kuuluvien varojen tuotto lukuun ottamatta etuuspohjaisen nettovelan (- varan) nettokorkoon sisältyvää määrää (-)			-20	-5	-20	-5
Yhteensä	26	-12	-20	-11	7	-23
Muut						
Työnantajan suorittamat maksut*			-6	-2	-6	-2
Maksetut etuudet	-8	-10	8	10		
Yhteensä	-8	-10	2	8	-6	-2
Päättävä tase 31.12.	291	260	-226	-205	64	55

* sisältää OP-Eläkekassan vakavaraisuuspääoman ylitteen palautusta 3 (5) miljoonaa euroa.

Taseeseen kirjatut velat ja varat, mlj. €	31.12.2019	31.12.2018
Nettovelat/-varat (Eläkesäätiö)	-6	-3
Nettovelat/-varat (Eläkekassa)	43	34
Nettovelat (Muut eläkejärjestelyt)	27	24
Nettovelat yhteensä	70	58
Nettovarot yhteensä	-6	-3



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

**Eläkekassan ja -säätiön varojen ryhmittely
arvostusmenetelmän mukaisesti 31.12.2019, milj. €**

	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet	18	0	9	27
Joukkovelkakirjalainat	51		1	52
Kiinteistöt			3	3
Sijoitusrahastot	24	8	51	84
Johdannaiset			0	0
Muut varat	15		1	16
Yhteensä	109	8	65	182

**Eläkekassan ja -säätiön varojen ryhmittely
arvostusmenetelmän mukaisesti 31.12.2018, milj. €**

	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet	22	0	5	27
Joukkovelkakirjalainat	49	0	3	52
Kiinteistöt			5	5
Sijoitusrahastot	53	2	20	75
Johdannaiset	0	0		0
Muut varat	12		1	13
Yhteensä	136	2	33	172

Hierarkiatasoon 1 ryhmiteltyjen erien käypä arvo määräytyy markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.
 Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen erien käyvällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineiden osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta; tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksyttävillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti määritettävissä.
 Hierarkiatasoon 3 luokitellut erät arvostetaan hinnoittelumallilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Merkittävimpien varallisuuserien osuus järjestelyyn kuuluvien varojen koko käyvästä arvosta, %	31.12.2019	31.12.2018
Osakkeet ja osuudet	15	16
Finanssiala	0	0
Metsä	0	5
Kiinteistö	4	3
Muut	10	8
Joukkovelkakirjalainat	29	30
Valtionlainat	28	28
Muut	1	2
Kiinteistöt	1	3
Sijoitusrahastot	46	44
Osakerahastot	17	17
Korkorahastot	6	2
Kiinteistörahistot	18	19
Hedgerahastot	5	6
Johdannaiset	0	0
Korkojohdannaiset		0
Valuuttajohdannaiset	0	
Muut	9	8
Yhteensä	100	100
Eläkejärjestelyn varoihin sisältyy, milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Muita saamia OP Ryhmään kuuluvilta yrityksiltä	19	13
Yhteensä	19	13

Vuonna 2020 suoritettavien maksujen määrä etuuspohjaiseen eläkejärjestelyyn arvioidaan olevan 9 miljoonaa euroa. Etuuspohjaisen eläkevelvoitteen duraatio 31.12.2019 oli eläkekassassa 26,3 vuotta, eläkesäätiössä 14,8 vuotta ja muissa järjestelyissä 19,9 vuotta.

Käytetyt keskeiset vakuutusmatemaattiset oletukset 31.12.2019	Eläkekassa	Eläkesäätiö	Muut
Diskonttauskorko, %	1,0	0,8	0,9
Tuleva palkankorotusolettama, %	2,3	2,1	2,1
Tulevat eläkkeiden korotukset, %	0,5	1,5	1,5
Vaihtuvuus, %	3,0	0,0	0,0
Inflaatio, %	1,5	1,3	1,3
Arvioitu jäljellä oleva työssäoloaika vuosina	23,0	7,0	8,0
Eliniän odote 65-vuotiaille henkilöille			
Miehet	21,4	21,4	21,4
Naiset	25,4	25,4	25,4
Eliniän odote 45-vuotiaille henkilöille 20 vuoden kuluttua			
Miehet	23,7	23,7	23,7
Naiset	28,1	28,1	28,1



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Käytetyt keskeiset vakuutusmatemaattiset oletukset 31.12.2018	Eläkekassa	Eläkesäätiö	Muut
Diskonttauskorko, %	1,9	1,7	2,0
Tuleva palkankorotusolettama, %	2,5	2,3	2,5
Tulevat eläkkeiden korotukset, %	1,1	1,6	1,9
Vaihtuvuus, %	3,0	0,0	0,0
Inflaatio, %	1,7	1,5	1,7
Arvioitu jäljellä oleva työssäoloaika vuosina	24,0	7,0	8,0
Eliniän odote 65-vuotiaille henkilöille			
Miehet	21,4	21,4	21,4
Naiset	25,4	25,4	25,4
Eliniän odote 45-vuotiaille henkilöille 20 vuoden kuluttua			
Miehet	23,7	23,7	23,7
Naiset	28,1	28,1	28,1

Herkkyyssanalyysi keskeisistä vakuutus- matemaattisista oletuksista 31.12.2019	Etuuspohjaisen eläkevastuun muutos			
	Eläkekassa		Eläkesäätiö	
	Milj. €	%	Milj. €	%
Diskonttauskorko				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	-20	-11,1	-2	-6,6
0,5 prosenttiyksikön lasku	23	13,2	3	7,4
Eläkkeiden korotukset				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	21	12,1	3	6,7
0,5 prosenttiyksikön lasku	-19	-10,8	-2	-6,3
Kuolevuus				
Eliniän odotuksen 1 vuoden kasvu	5	3,1	1	3,7
Eliniän odotuksen 1 vuoden lasku	-5	-3,0	-1	-3,5

Herkkyyssanalyysi keskeisistä vakuutus- matemaattisista oletuksista 31.12.2018	Etuuspohjaisen eläkevastuun muutos			
	Eläkekassa		Eläkesäätiö	
	Milj. €	%	Milj. €	%
Diskonttauskorko				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	-17	-10,8	-3	-6,2
0,5 prosenttiyksikön lasku	20	12,7	4	7,0
Eläkkeiden korotukset				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	18	11,7	3	6,3
0,5 prosenttiyksikön lasku	-17	-10,5	-3	-5,9
Kuolevuus				
Eliniän odotuksen 1 vuoden kasvu	5	3,0	2	3,3
Eliniän odotuksen 1 vuoden lasku	-5	-2,9	-2	-3,2



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 32. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla

Mlj. €	31.12.2019	31.12.2018
Pääomalainat	222	223
Muut		
Debentuurit	1 252	1 259
Velat, joilla on huonompi etuoikeus yhteensä	1 474	1 482

Pääomalainojen pääasialliset lainaehdot ovat seuraavat:**1. Pääomalaina 50 miljoonaa euroa**

Laina on perpetuaalilaina ilman korkoporrastuksia, mutta jossa on 8 prosentin korkokatto. Laina laskettiin liikkeeseen 31.3.2005 ja sen korko oli ensimmäisenä vuonna 6,5 % ja ensimmäisen vuoden jälkeen CMS 10 vuotta + 0,1 %. Lainan korko maksetaan vuosittain 11.4. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää valvovan viranomaisen luvalla vuosittain koron eräpäivänä 11.4.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

2. Pääomalaina 40 miljoonaa euroa

Perpetuaalilainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 1,25 %. Lainan korko maksetaan neljännesvuosittain 28.2., 30.5., 30.8. ja 30.11. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää valvovan viranomaisen luvalla koron eräpäivinä 30.11.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

3. Pohjola Vakuutus Oy:n pääomalaina

50 miljoonan euron eräpäivätön pääomalaina. Laina laskettiin liikkeeseen 17.6.2008 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 3,20 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota Pohjola Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille koroille kertyy korkoa lainaosuuksiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomiin korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran vuonna 2013. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.

4. Pohjola Vakuutus Oy:n pääomalaina

75 miljoonan euron pääomalaina. Laina laskettiin liikkeeseen 18.6.2015 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 2,60 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota Pohjola Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille koroille kertyy korkoa lainaosuuksiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomiin korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Lainan eräpäivä on 18.6.2040, ellei liikkeeseenlaskija ole maksanut sitä lainan ehtojen mukaisesti ennen aikaisesti takaisin tätä aiemmin. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran 18.6.2020. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.

**5. A-Vakuutus Oy:n pääomalaina**

10 miljoonan euron pääomalaina. Laina laskettiin liikkeeseen 18.6.2015 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 3,10 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota A-Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille koroille kertyy korkoa lainaosuuksiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomiin korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Lainan eräpäivä on 18.6.2040, ellei liikkeeseenlaskija ole maksanut sitä lainan ehtojen mukaisesti ennaikaisesti takaisin tätä aiemmin. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran 18.6.2020. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.

Debentuurit

1. Debentuurilaina 100 miljoonaa CHF (eurovasta-arvo 92 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.7.2021. Lainan korko on kiinteä 3,375% p.a.
2. Debentuurilaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.9.2021. Lainan korko on kiinteä 5,25% p.a.
3. Debentuurilaina 500 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 28.2.2022. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 5,75% p.a.
4. Debentuurilaina 10 miljardia Japanin jeniä (eurovasta-arvo 82 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 3.7.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on vaihtuva JPY Libor + 0,735%.
5. Debentuurilaina 3 500 miljoonaa SEK (eurovasta-arvo 335 miljoonaa), joka on 10 vuoden non-call 5 laina, mahdollisuus eräännyttää laina 25.8.2020, erääntyy 25.8.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on vaihtuva Stibor + 1,60%.
6. Debentuurilaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 25.9.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 2,405% p.a.

Lainat 1–6 on laskettu liikkeeseen kansainvälisillä pääomamarkkinoilla.

Lisäksi OP Yrityspankki Oyj on laskenut liikkeeseen 0,8 miljoonan euron arvosta tuottodebentuurilainoja liittyen OP Ryhmän johdon palkitsemiseen.

OP Yrityspankki Oyj:llä ei ole lainasopimusten ehtoja koskevia rikkomuksia pääoman, koron eikä muiden ehtojen osalta. Lainojen nimellisarvon ja kirjanpitoarvon ero johtuu käyvän arvon suojauksen korkoriskiarvostuksesta.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 33. Oma pääoma

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Omistajille kuuluva oma pääoma		
Osakepääoma	428	428
Rahastot		
Sidotut rahastot		
Ylikurssirahasto	519	519
Vararahasto	203	203
Käyvän arvon rahasto		
Rahavirran suojauksesta	0	0
Käypään arvoon arvostamisesta		
Saamistodistuksista	26	-3
Tappiota koskeva vähennys erä saamistodistuksista	5	6
Osakkeista ja osuuksista	0	
Osakkeista ja osuuksista (overlay approach)	38	-15
Muut sidotut rahastot	1	1
Vapaat rahastot		
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	298	298
Muut vapaat rahastot	72	72
Kertyneet voittovarot		
Edellisten kausien voitto (tappio)	2 382	2 213
Kauden voitto (tappio)	328	346
Omistajien osuus omasta pääomasta	4 299	4 067
Määräysvallattomien omistajien osuus	74	80
Oma pääoma yhteensä	4 374	4 147

Osakepääoma ja osakkeet

Osakkeiden lukumäärä pysyi muuttumattomana 319 551 415 kpl. Osakkeilla ei ole nimellisarvoa. Osakkeen kirjanpidollinen vasta-arvo on 1,34 euroa (ei tarkka arvo). Kaikki liikkeeseen lasketut osakkeet on maksettu täysimääräisesti.

Esitetty osingonjako

Hallitus esittää, että tilikaudelta 2019 ei jaeta osinkoa, ja että tilikauden voitto kirjataan edellisten tilikausien voitto/tappio -tilille. Vertailukaudella osinkoa jaettiin 0,54 euroa osakkeelta eli yhteensä 173 miljoonaa euroa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Rahastot**Ylikurssirahasto**

Rahasto on muodostunut ennen 1.9.2006 voimassa olleiden säännösten aikana. Rahastoon kirjattuja eriä ovat olleet uusmerkinnässä osakkeista maksettu vasta-arvon ylittävä määrä sekä optio-oikeuteen perustuvasta osakemerkinnästä maksettu osakkeen vasta-arvon ylittävä määrä.

Ylikurssirahastoa voidaan alentaa noudattaen osakepääoman alentamista koskevia säännöksiä ja sitä voidaan käyttää osakepääoman korottamiseen. Syyskuussa ja marraskuussa 2006 optioilla merkittyjen osakkeiden kirjanpidollisen vasta-arvon ylittävä osa merkintähinnasta kirjattiin ylikurssirahastoon, koska yhtiökokouksen päätös optio-oikeuksien antamisesta oli tehty ennen uuden osakeyhtiölain voimaantuloa. Muutoin 1.9.2006 alkaen ylikurssirahastoa ei ole voinut enää kartuttaa.

Vararahasto

Vararahasto on muodostunut sinne aikaisempina kausina siirretyistä voittovaroista sekä vuonna 1990 vararahastoon siirretyistä luottotappiovarauksista. Vararahastoa voidaan käyttää sellaisten tappioiden kattamiseen, joihin vapaa oma pääoma ei riitä. Vararahastoa voidaan käyttää myös osakepääoman korottamiseen ja sitä voidaan alentaa samalla tavoin kuin osakepääomaa. 1.9.2006 alkaen vararahastoa ei ole voinut enää kartuttaa.

Käyvän arvon rahasto

Rahasto sisältää käypään arvoon muiden laajan tuloslaskelman kautta kirjattavien ja väliaikaisen poikkeusmenettelyn (overlay approach) piirissä olevien oman pääoman ehtoisten rahoitusvarojen käyvän arvon muutoksen. Rahastoon merkityt erät realisoituvat tuloslaskelmaan, kun arvopaperista luovutaan tai kirjataan arvonalennus. Käypään arvoon muiden laajan tuloksen kautta kirjattavien saamistodistusten odotettu tappio kirjataan lisäämään käyvän arvon rahastoa. Rahastoon on kirjattu myös rahavirran suojaussuhteissa olevien korkojohdannaisten tehokkaaksi todennettu laskennallisilla veroilla oikaistu arvonmuutosnetto. Arvonmuutokset realisoituvat tuloslaskelmaan sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

Käyvän arvon rahasto verojen jälkeen

Milj. €	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat				Yhteensä
	Saamistodistukset	Osakkeet ja osuudet	Osakkeet ja osuudet (overlay approach)	Rahavirran suojaus	
Tase 31.12.2017	117	45		2	164
IFRS 9 -siirtymän vaikutus 1.1.2018	-1	-45			-46
Avaava tase 1.1.2018	115	0		2	118
Käyvän arvon muutokset	-111	0	-20	1	-130
Tuloslaskelmaan siirretyt myyntivoitot	-30		-3		-33
Tuloslaskelmaan siirretyt arvonalennukset			5		5
Siirrot korkokatteeseen				-3	-3
Laskennalliset verot	28	0	4	0	32
Päättävä tase 31.12.2018	3		-15	0	-12



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Käypään arvoon muun laajan
tuloksen erien kautta kirjattavat

Milj. €	Saamistodistukset	Osakkeet ja osuudet (overlay approach)	Rahavirran suojaus	Yhteensä
Avaava tase 1.1.2019	3	-15	0	-12
Käyvän arvon muutokset	52	41	0	93
Tuloslaskelmaan siirretyt myyntivoitot	-17	12		-4
Tuloslaskelmaan siirretyt arvonalennukset		13		13
Siirrot korkokatteeseen			0	0
Laskennalliset verot	-7	-13	0	-20
Päättävä tase 31.12.2019	31	38	0	70

Käyvän arvon rahasto ennen veroja oli katsauskauden lopussa 87 miljoonaa euroa positiivinen ja siihen liittyvä laskennallinen verovelka oli 17 miljoonaa euroa. Vertailukauden lopussa käyvän arvon rahasto oli 15 miljoonaa euroa negatiivinen ja siihen liittyvä laskennallinen verosaaminen oli 3 miljoonaa euroa. Tilikauden aikana käyvän arvon rahastoon kirjattiin väliaikaisen poikkeusmenettelyn soveltamisen johdosta oman pääoman ehtoisten instrumenttien positiivisia arvomuutoksia yhteensä 51 miljoonaa euroa (24) ja negatiivisia arvomuutoksia yhteensä 3 miljoonaa euroa (43). Käypään arvoon muiden laajan tuloksen kautta kirjattavien saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä tilikauden aikana oli käyvän arvon rahastossa 2 miljoonaa euroa.

Negatiivinen käyvän arvon rahasto purkautuu omaisuuden arvonnousujen, myyntitappioiden ja tulosvaikutteisten arvonalentumiskirjausten kautta.

Muut sidotut rahastot

Rahastot on muodostettu aikaisempien tilikausien voittovaroista perustuen yhtiöjärjestykseen tai sääntöihin, joissa on määritelty myös niiden käyttötarkoitus.

Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto

Vuonna 2009 toteutetulla osakeannilla kerätyt varat merkittiin sijoitetun vapaan oman pääoman rahastoon.

Muut vapaat rahastot

Rahastot on muodostettu aikaisempien tilikausien voittovaroista perustuen yhtiökokouksen päätöksiin.

Kertyneet voittovarot

poistoeron sekä vakuutusyhtiöiden tasoitusmäärän että etuuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvat voitot/tappiot laskennallisella verolla vähennettynä.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Muut tasetta koskevat liitetiedot

Liite 34. Annetut vakuudet

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Omien velkojen ja sitoumusten puolesta annetut		
Pantit	79	59
Muut	3 496	5 775
Annetut vakuudet yhteensä*	3 575	5 834
Vakuudelliset johdannaisvelat	1 098	928
Vakuudelliset muut velat	2 093	4 072
Vakuudelliset velat yhteensä	3 191	5 000

* Lisäksi keskuspankkiin on pantattu 6,4 miljardin euron kirjanpitoarvosta joukkovelkakirjalainoja, joista 1,5 miljardia euroa on päivän sisäisen limitin vakuutena. Joukkovelkakirjalainat ovat nostettavissa ilman keskuspankin ennakkolupaa, joten niitä ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa.

Liite 35. Saadut rahoitusvakuudet

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Saatujen vakuuksien käyvät arvot		
Muut	707	490
Yhteensä	707	490

Johdannaisista aiheutuvaa luottoriskiä vähennetään vakuuksien avulla, jolloin käytössä on ISDA- yleissopimukseen liitettävä ISDA Credit Support Annex -sopimus (CSA). Vakuusjärjestelmässä vastapuoli toimittaa saatavan vakuudeksi arvopapereita tai käteistä. CSA-sopimuksiin liittyvien, käteisenä saatujen vakuuksien määrä oli tilinpäätöshetkellä 707 miljoonaa euroa (490). Vakuudeksi saatuja arvopapereita ei tilinpäätöshetkellä ollut.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 36. Rahoitusvarojen ja -velkojen luokittelu

Varat, milj. €	Jaksotettu hankinta- meno	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat	Kaupan- käynti tarkoitukses- sa pidettävät	On luokiteltava käypään arvoon tulosvaikut- teisesti	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Käterset varat	11 914					11 914
Saamiset luottolaitoksilta	9 126					9 126
Johdannaissopimukset			4 407		468	4 874
Saamiset asiakkailta	23 829					23 829
Saamistodistukset		14 899	1 033	42		15 975
Oman pääoman ehtoiset instrumentit		0	23	694		717
Muut rahoitusvarat	1 393					1 393
Rahoitusvarat						67 828
Muut kuin rahoitusvarat						1 297
Yhteensä 31.12.2019	46 262	14 899	5 463	737	468	69 126

Varat, milj. €	Jaksotettu hankinta- meno	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat	Kaupan- käynti tarkoitukses- sa pidettävät	On luokiteltava käypään arvoon tulosvaikut- teisesti	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Käterset varat	12 239					12 239
Saamiset luottolaitoksilta	9 726					9 726
Johdannaissopimukset			3 476		187	3 663
Saamiset asiakkailta	22 351					22 351
Saamistodistukset		14 730	501	46		15 278
Oman pääoman ehtoiset instrumentit		0	36	616		651
Muut rahoitusvarat	1 521					1 521
Rahoitusvarat						65 429
Muut kuin rahoitusvarat						1 296
Yhteensä 31.12.2018	45 838	14 730	4 013	662	187	66 725

Velat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Muut velat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		15 334		15 334
Johdannaissopimukset	3 683		199	3 882
Velat asiakkaille		15 503		15 503
Vakuutusvelka		3 234		3 234
velkakirjat		22 726		22 726
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		1 474		1 474
Muut rahoitusvelat		1 991		1 991
Rahoitusvelat				64 143
Muut kuin rahoitusvelat				609
Yhteensä 31.12.2019	3 683	60 260	199	64 752



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Velat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Muut velat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		15 575		15 575
Johdannaissopimukset	3 023		264	3 287
Velat asiakkaille		16 422		16 422
Vakuutusvelka		3 157		3 157
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		20 338		20 338
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		1 482		1 482
Muut rahoitusvelat		1 779		1 779
Rahoitusvelat				62 038
Muut kuin rahoitusvelat				539
Yhteensä 31.12.2018	3 023	58 752	264	62 577

Yleiseen liikkeeseen laskettuihin velkakirjoihin sisältyvät joukkovelkakirjalainat on arvostettu kirjanpidossa jaksotettuun hankintamenoon. Näille velkakirjoille markkinoilta saatavilla olevan informaation ja vakintuneiden arvostusmenetelmien avulla arvioitu käypä arvo joulukuun lopussa oli n. 232 miljoonaa euroa (102) kirjanpitoarvoa suurempi. Huonommalla etuoikeudella olevat velat on arvostettu jaksotettuun hankintamenoon. Näiden käyvät arvot ovat jaksotettua hankintamenoa suuremmat, mutta luotettavien käypien arvojen määrittämiseen liittyy epävarmuutta.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 37. Toistuvasti käypään arvoon arvostettujen erien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti

Varojen käyvät arvot 31.12.2019, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat				
Oman pääoman ehtoiset instrumentit	334	58	325	717
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	484	82	510	1 076
Johdannaissopimukset	11	4 789	74	4 874
Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat rahoitusvarat				
Oman pääoman ehtoiset instrumentit		0		0
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	12 470	1 556	874	14 899
Rahoitusinstrumentit yhteensä	13 299	6 485	1 783	21 566
Sijoituskiinteistöt			339	339
Yhteensä	13 299	6 485	2 121	21 905
Varojen käyvät arvot 31.12.2018, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat				
Oman pääoman ehtoiset instrumentit	297	53	301	651
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	115	133	299	547
Johdannaissopimukset	0	3 606	57	3 663
Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat rahoitusvarat				
Oman pääoman ehtoiset instrumentit		0		23 181
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	11 873	2 666	191	14 730
Rahoitusinstrumentit yhteensä	12 286	6 459	848	19 592
Sijoituskiinteistöt			320	320
Yhteensä	12 286	6 459	1 168	19 912
Velkojen käyvät arvot 31.12.2019, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat				
Muut		12		12
Johdannaissopimukset	9	3 841	32	3 882
Yhteensä	9	3 853	32	3 894
Velkojen käyvät arvot 31.12.2018, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat				
Muut		0		0
Johdannaissopimukset	10	3 233	44	3 287
Yhteensä	10	3 234	44	3 287



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Käypään arvoon arvostus

Johdannaiset

Listattujen johdannaisten hinta saadaan suoraan markkinoilta. OTC-johdannaisten arvostuksessa käytetään markkinoilla yleisesti käytössä olevia malleja ja menetelmiä. Näitä tarvitaan mm. korko ja -valuuttakäyrien ja volatiliiteettipintojen muodostamiseen sekä optioiden arvostukseen. Yleisesti näiden mallien syöttötiedot voidaan johtaa markkinoilta. Kuitenkin joidenkin sopimusten arvostuksessa joudutaan käyttämään malleja, joiden syöttötietoja ei voida havaita markkinoilta vaan ne joudutaan arvioimaan. Nämä sopimukset on luokiteltu tasolle 3.

Middle Office vastaa pankkitoiminnan johdannaisten käyvän arvon arvostuksista ja niissä käytetyn markkinadatan, arvostuskäyrien ja volatiliiteettipintojen laadusta ja luotettavuudesta osana päivittäistä arvostusprosessia ml. tason 3 arvostukset. Middle Office vertaa sopimustasolla arvostushintoja säännöllisesti CSA-vastapuolten ja keskusvastapuolen toimittamiin arvostuksiin ja selvittää tarvittaessa mahdolliset merkittävät arvostuserot.

Riskienhallinnan ohjaus on vastuussa uusien arvostusmallien ja menetelmien hyväksymisestä sekä arvostusprosessin valvonnasta. Arvostusten varmennus perustuu mm. arvostamiseen käyttäen vaihtoehtoisia lähteitä sekä markkinahinnolle että muille syöttötiedoille. Varmennusprosessissa arvostushintoja voidaan verrata CSA-vastapuolten ja keskusvastapuolen toimittamiin hintoihin. Lisäksi on mahdollista käyttää myös kolmansien osapuolten tarjoamia arvostuspalveluja.

Pankkitoimintaa liittyvät OTC-johdannaisten arvostuksessa huomioidaan kaupan osapuolten luottotiski. Luottotiskiä oikaistaan vastapuoliriskikorjauksella (ns. Credit Valuation Adjustment "CVA") sekä omalla luottotiskikorjauksella (ns. Debit Valuation Adjustment, "DVA"). CVA- ja DVA-arvostusoikaisut lasketaan vastapuolikohtaisesti.

CVA- ja DVA-oikaisut lasketaan simuloimalla johdannaisten markkina-arvoja ja maksukyvyttömyystilanteita perustuen pääsääntöisesti markkinoilta saataviin tietoihin. Maksukyvyttömyystodennäköisyyksien arvioinnissa hyödynnetään markkinadataa myös epälikvideillä vastapuolilla yhdistelemällä vastapuolet likvidiin markkinadataan.

Käyvän arvon hierarkia

Taso 1: Noteeratut markkinahinnat

Hierarkiatasoon 1 ryhmitellyt erät koostuvat pörseissä listatuista osakkeista, noteeratuista yritysten, valtioiden ja rahoituslaitosten velkapapereista sekä pörssijohdannaisista. Kyseisten instrumenttien käypä arvo määräytyy toimivilta markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.

Taso 2: Arvostusmenetelmät havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, jotka perustuvat luotettaviin laskentaparametreihin. Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen instrumenttien käyvällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineen osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta, tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksytyillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti arvioitavissa. Tähän hierarkiatasoon on luokiteltu suurin osa OP Yrityspankki -konsernin OTC-johdannaisista sekä yritysten, valtioiden ja rahoituslaitosten noteeratut velkapaperit, joita ei ole luokiteltu tasolle 1.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Taso 3: Arvostusmenetelmät ei havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy erityistä epävarmuutta. Hierarkiatasoon 3 luokitellut instrumentit arvostetaan hinnoittelumalleilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta. Lisäksi tasolle 3 luokitellaan velkapapereita, joille noteerauksia on markkinoilla vain vähän tai ei ollenkaan. Kyseiseen taseryhmään sisällytetään kompleksisemmat OTC-johdannaiset sekä sellaiset pitkän matunteetin johdannaiset, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloimaan, tietyt private equity -sijoitukset, epälikvidit lainat, strukturoidut lainat ml. arvopapenistetut lainat ja strukturoidut velkakirjat sekä hedge-rahastot. Tason 3 käypä arvo perustuu kolmannelta osapuolelta saatavaan hintatietoon.

Siirrot käyvän arvon arvostuksen tasojen välillä

Siirrot eri hierarkiatasojen välillä katsotaan tapahtuneen siirron aiheuttaman tapahtuman tai olosuhteiden muutoksen toteutumispäivänä. Siirrot tasojen välillä johtuvat pääosin käytettävissä olevien markkinanoteerausten määrästä.

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta (Taso 3)

Erittely rahoitusvaroista ja rahoitusveloista

Rahoitusvarat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Johdannais- sopimukset	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat	Varat yhteensä
Avaava tase 1.1.2019	600	57	191	848
Tuloslaskelman nettotuotot	-265	18	0	-247
Laajan tuloslaskelman nettotuotot			0	0
Hankinnat	93		2	95
Myynnit	-59		-8	-67
Lyhennykset	0		-4	-4
Siirrot tasoon 3	465		762	1 226
Siirrot tasosta 3			-69	-69
Paattava tase 31.12.2019	834	74	875	1 783

Rahoitusvarat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Johdannais- sopimukset	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat	Varat yhteensä
Tase 31.12.2017	409	131	574	1 115
IFRS 9 -siirtymän vaikutukset 1.1.2018	270		-263	6
Avaava tase 1.1.2018	679	131	311	1 122
Tuloslaskelman nettotuotot	-406	-75	-1	-481
Laajan tuloslaskelman nettotuotot			0	0
Hankinnat	107		1	108
Myynnit	-60		0	-60
Lyhennykset	-8		-5	-12
Siirrot tasoon 3	287		134	421
Siirrot tasosta 3			-250	-250
Paattava tase 31.12.2018	600	57	191	848



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Rahoitusvelat, milj. €	Johdannais- sopimukset	Velat yhteensä
Avaava tase 1.1.2019	44	44
Tuloslaskelman nettotuotot	-11	-11
Päättävä tase 31.12.2019	32	32

Rahoitusvelat, milj. €	Johdannais- sopimukset	Velat yhteensä
Avaava tase 1.1.2018	92	92
Tuloslaskelman nettotuotot	-48	-48
Päättävä tase 31.12.2018	44	44

Erittely nettotuotoista tuloslaskelmaerittäin 31.12.2019

Milj. €	Korkokate	Sijoitus- toiminnan nettotuotot	Laaja tulos- laskelma/ Käyvän arvon rahaston muutos	Nettotuotot tilikauden lopussa hallussa olevista varoista ja veloista
Realisoituneet nettotuotot	-264	-1	0	-264
Realisoitumattomat nettotuotot	29		0	29
Nettotuotot yhteensä	-235	-1	1	-235

Erittely nettotuotoista tuloslaskelmaerittäin 31.12.2018

Milj. €	Korkokate	Sijoitus- toiminnan nettotuotot	Laaja tulos- laskelma/ Käyvän arvon rahaston muutos	Nettotuotot tilikauden lopussa hallussa olevista varoista ja veloista
Realisoituneet nettotuotot	-411	6		-406
Realisoitumattomat nettotuotot	-26		0	-26
Nettotuotot yhteensä	-438	6	0	-432

Hierarkiataason 3 johdannaiset ovat asiakkaiden tarpeisiin strukturoituja johdannaisia, joiden markkinariski on katettu vastaavalla johdannais sopimuksella. Tulosvaikutusta avoimesta markkinariskistä ei synny. Tason 3 johdannaiset liittyvät OP Yrityspankin liikkeeseen laskemiin strukturoituihin joukkovelkakirjalainoihin, joiden tuotto määräytyy kytketyn johdannaisen arvonehityksen perusteella. Näiden kytkettyjen johdannaisten arvonnehityksestä ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa. Lisäksi tasolle 3 on luokiteltu pitkän maturiteetin johdannaisia, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloimaan.

Arvostustekijöiden muutokset

Arvostusmenetelmissä ei ole tapahtunut olennaisia muutoksia vuoden 2019 aikana.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Herkkyyssanalyysi epävarmuutta sisältävistä laskentaparametreista 31.12.2019

Instrumenttityyppi, milj. €	Saamiset	Velat	Nettosaldo	Herkkyyssanalyysi	Jokseenkin mahdollinen käyvän arvon muutos
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat					
Joukkolainasijoitukset	510		510	51,0	10 %
Epälikvidit sijoitukset	57		57	8,6	15 %
Pääomarahastot**	145		145	14,5	10 %
Kiinteistöpääomarahastot***	123		123	24,6	20 %
Johdannaiset					
Indeksilainojen suojat ja strukturoidut johdannaiset sekä pitkän maturiteetin	74	-32	42	4,6	11 %
Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat					
Joukkolainasijoitukset	874		874	87,4	10 %
Sijoituskiinteistöt					
Sijoituskiinteistöt***	339		339	67,8	20 %

Herkkyyssanalyysi epävarmuutta sisältävistä laskentaparametreista 31.12.2018

Instrumenttityyppi, milj. €	Saamiset	Velat	Nettosaldo	Herkkyyssanalyysi	Jokseenkin mahdollinen käyvän arvon muutos
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat					
Joukkolainasijoitukset	299		299	29,9	10 %
Epälikvidit sijoitukset	48		48	7,2	15 %
Pääomarahastot**	132		132	13,2	10 %
Kiinteistöpääomarahastot***	121		121	24,2	20 %
Johdannaiset					
Indeksilainojen suojat ja strukturoidut johdannaiset sekä pitkän maturiteetin	57	-44	13	1,4	11 %
Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat					
Joukkolainasijoitukset	191		191	19,1	10 %
Sijoituskiinteistöt					
Sijoituskiinteistöt***	320		320	64,0	20 %

* Seuraavien stressiskenaarioiden: osakkeiden volatiilitien (30%), osakkeiden osinkojen (30%), luottoriskipreemioiden (30%) ja merkittävien korrelaatiomuutosten yhteenlaskettu arvonmuutos

** Pääomarahastojen arvo riippuu pääasiassa kohdeyritysten tuloksetilanteesta ja vastaavien listattujen yhtiöiden PE-kertoimista.

Pääomarahastojen käyvän arvon kehitystä seurataan Total Value per Paid-in (TVPI) -kertoimella, joka on muuttunut keskimäärin 10 %.

*** Kiinteistöpääomarahastojen ja sijoituskiinteistöjen arvostuksessa käytetään pääsääntöisesti tuottoarvomenetelmää, jonka pääkomponentit ovat tuottovaade ja nettovuokrataso. Tuottovaateen muutos +/- 1 %-yksiköllä johtaa keskimäärin noin 20 %:n muutokseen käyvässä arvossa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Vastuusitoumuksia ja johdannaisia koskevat liitetiedot

Liite 38. Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Takaukset	550	647
Takuuvastuut	1 882	1 668
Luottolupaukset	5 146	5 257
Lyhytaikaisiin kauppatahtumiin liittyvät sitoumukset	315	265
Muut	699	712
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	8 593	8 549

Liite 39. Ehdolliset velat ja varat

OP Ryhmään kuuluvat vakuutusyhtiöt merkitsevät vakuutus sopimuksia poolien kautta. Poolin jäsenet ovat ensisijaisesti vastuussa omasta suhteellisesta osuudestaan. Osuudet perustuvat sopimuksiin, jotka vahvistetaan vuosittain. Eräissä poolissa poolin jäsenet vastaavat maksukyvyttömän poolijäsenen velvoitteista omien osuuksiensa suhteessa. Vakuutusyhtiöt kirjaavat yhteisvastuun kautta tulevat vastuut ja saamiset, mikäli yhteisvastuun realisointuminen on todennäköistä.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 40. Johdannaisopimukset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset 31.12.2019

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika				Käyvät arvot*	
	< 1 v	1-5 v	> 5 v	Yhteensä	Varat	Velat
Korkojohdannaiset						
Koronvaihtosopimukset, josta	22 053	43 992	55 245	121 289	2 559	1 942
Keskusvastapuoliselvittävät	6 502	23 008	31 391	60 902	41	43
OTC-korko-optiot						
Call ja capit						
Ostetut	6 277	9 544	7 779	23 599	242	208
Asetetut	6 876	7 850	5 355	20 081	104	190
Put ja floorit						
Ostetut	3 278	5 050	4 218	12 546	168	68
Asetetut	3 332	6 722	2 403	12 458	70	50
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	41 816	73 158	74 999	189 973	3 143	2 458
Korkofutuurit	1 134	938		2 072	0	0
Pörssijohdannaiset yhteensä	1 134	938		2 072	0	0
Korkojohdannaiset yhteensä	42 949	74 096	74 999	192 044	3 143	2 458
Valuuttajohdannaiset						
Valuuttatermit	33 881	305		34 186	233	220
Koron- ja valuuttavaihtosopimukset	909	5 149	1 760	7 818	606	603
Valuuttaoptiot						
Call						
Ostetut	158	12		170	1	1
Asetetut	161	13		174	1	0
Put						
Ostetut	143	13		156	1	0
Asetetut	130	14		144	0	1
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	35 382	5 506	1 760	42 648	842	825
Valuuttajohdannaiset yhteensä	35 382	5 506	1 760	42 648	842	825
Osake- ja indeksijohdannaiset						
Osake-indeksiopiot						
Call						
Ostetut	1	2		3	0	
OTC-osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä	1	2		3	0	
Osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä	1	2		3	0	
Luottojohdannaiset						
Luottoriskinvaihtosopimukset	59	892	112	1 063	14	12
Luottojohdannaiset yhteensä	59	892	112	1 063	14	12
Muut						
Muut termit	3	3		5	0	0
Muut swap-sopimukset	231	432	18	681	67	38
Muut OTC-johdannaiset yhteensä	233	435	18	686	68	38
Muut johdannaiset yhteensä	233	435	18	686	68	38
Kaupankäynnin johdannaiset yhteensä	78 624	80 931	76 889	236 444	4 067	3 333



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset 31.12.2018

Milj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*	
	< 1 v	1-5 v	> 5 v	Yhteensä	Varat	Velat
Korkojohdannaiset						
Korona vaihtosopimukset	21 091	42 938	53 949	117 979	1 705	1 415
Keskusvastapuoliselvitetävät	7 151	21 767	27 371	56 288	6	10
OTC-korko-optiot						
Call ja capit						
Ostetut	3 128	8 713	6 926	18 767	212	75
Asetetut	2 624	9 983	4 651	17 258	86	111
Put ja floirit						
Ostetut	4 637	5 717	2 823	13 177	116	56
Asetetut	4 360	6 281	1 771	12 412	59	50
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	35 841	73 632	70 120	179 593	2 179	1 710
Korkoiutuu	3 850	3 280		7 129	0	0
Pörssijohdannaiset yhteensä	3 850	3 280		7 129	0	0
Korkojohdannaiset yhteensä	39 691	76 912	70 120	186 723	2 179	1 710
Valuuttajohdannaiset						
Valuuttatermit	18 022	631	2	18 654	137	137
Korona- ja valuuttavaihto-sopimukset	2 699	4 269	2 928	9 896	798	817
Valuuttaoptiot						
Call						
Ostetut	180	17		197	1	1
Asetetut	239	24		262	1	1
Put						
Ostetut	316	24		340	2	1
Asetetut	299	21		319	1	2
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	21 754	4 986	2 930	29 669	939	959
Valuuttajohdannaiset yhteensä	21 754	4 986	2 930	29 669	939	959
Osake- ja indeksijohdannaiset						
Osakeindeksi-optiot						
Call						
Ostetut		3		3	0	0
OTC-osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä		3		3	0	0
Osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä		3		3	0	0
Luottojohdannaiset						
Luottotiski vaihtosopimukset	15	189	2	206	4	9
Luottojohdannaiset yhteensä	15	189	2	206	4	9
Muut						
Muut termit	16	1		17	0	4
Muut swap-sopimukset	190	363	8	560	34	24
Muut optiot						
Call						
Ostetut	0			0		
Asetetut	0			0		
Put						
Ostetut	0			0		
Asetetut	0			0		
Muut OTC-johdannaiset yhteensä	207	364	8	579	34	28
Muut futuurit	0	0		1	0	0
Muut johdannaiset yhteensä	208	364	8	580	34	29
Kaupankäynnin johdannaiset yhteensä	61 667	82 454	73 060	217 180	3 156	2 707



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 31.12.2019

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika				Käyvät arvot*	
	< 1 v	1-5 v	> 5 v	Yhteensä	Varat	Velat
Korkojohdannaiset						
Koronvaihtosopimukset, josta	4 577	13 388	11 158	29 123	56	48
Keskusvastapuoliselvittävät	4 289	13 118	10 817	28 224	11	10
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	4 577	13 388	11 158	29 123	56	48
Korkojohdannaiset yhteensä	4 577	13 388	11 158	29 123	56	48
Valuuttajohdannaiset						
Koron- ja valuuttavaihto-sopimukset	2 609	1 448	654	4 711	166	130
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	2 609	1 448	654	4 711	166	130
Valuuttajohdannaiset yhteensä	2 609	1 448	654	4 711	166	130
Käyvän arvon suojauksen johdannaiset yhteensä	7 187	14 836	11 812	33 834	222	178

Suojauslaskennassa pidettävien johdannaissopimusten keskikorat - käyvän arvon suojaus 31.12.2019

	<1 v	1-5 v	>5 v	yhteensä
Korkojohdannaiset				
Keskusvastapuoliselvittävät	0,019	0,672	0,608	0,549
OTC korkojohdannaiset	3,419	3,959	2,666	3,239
Korkojohdannaiset yhteensä	0,062	0,727	0,662	0,602

Suojauslaskennassa pidettävien johdannaissopimusten keskikorat - käyvän arvon suojaus 31.12.2018

	<1 v	1-5 v	>5 v	yhteensä
Korkojohdannaiset				
Keskusvastapuoliselvittävät	0,616	0,488	0,771	0,591
OTC korkojohdannaiset	2,185	3,852	2,658	2,986
Korkojohdannaiset yhteensä	0,747	0,542	0,829	0,654

Suojauslaskennassa pidettävien johdannaissopimusten keskikorat - käyvän arvon suojaus 31.12.2019

	<1 v	1-5 v	>5 v	yhteensä
Koron- ja valuuttavaihto-sopimukset				
AUD			2,440	2,440
CHF		1,604		1,604
GBP		2,155		2,155
HKD	2,144		2,959	2,670
JPY	0,562		1,300	0,609
NOK			3,800	3,800
USD	1,691	2,219	3,611	2,747



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Suojauslaskennassa pidettävien johdannaissopimusten keskkorot - käyvän arvon suojaus 31.12.2018

	<1 v	1-5 v	>5 v	yhteensä
Koron- ja valuutanvaihto-sopimukset				
GBP	0,910	2,231		2,000
JPY	0,434	0,562	1,300	0,518
USD		1,939	3,823	2,764

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 31.12.2019

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika			Yhteensä	Käyvät arvot*	
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat
Valuuttajohdannaiset						
Valuuttaterminit	7 374			7 374	241	17
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	7 374			7 374	241	17
Valuuttajohdannaiset yhteensä	7 374			7 374	241	17
Rahavirran suojauksen johdannaiset yhteensä	7 374			7 374	241	17
Suojauksen johdannaiset yhteensä	14 560	14 836	11 812	41 208	463	195

Suojauslaskennassa pidettävien johdannaissopimusten keskihinnat - rahavirransuojaus 31.12.2019

	<1 v	1-5 v	>5 v	yhteensä
Valuuttajohdannaiset				
Valuuttaterminit				
Average EUR:USD	1,120			1,120
Average EUR:GBP	0,878			0,878
Average EUR:CHF	1,101			1,101
Average EUR:HKD	8,879			8,879
Average EUR:SGD	1,534			1,534
Average EUR:AUD	1,625			1,625
Average EUR:NOK	10,108			10,108
Average EUR:CAD	1,473			1,473

Suojauslaskennassa pidettävien johdannaissopimusten keskihinnat - rahavirransuojaus 31.12.2018

	<1 v	1-5 v	>5 v	yhteensä
Korkojohdannaiset				
Keskusvastapuoliselvitetävät	0,602			0,602
OTC korkojohdannaiset				
Korkojohdannaiset yhteensä	0,602			0,602
Valuuttajohdannaiset				
Valuuttaterminit				
Average EUR:USD	1,165			1,165
Average EUR:GBP	0,894			0,894
Average EUR:CHF	1,153			1,153



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaisopimukset – käyvän arvon suojaus 31.12.2018

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*	
	< 1 v	1-5 v	> 5 v	Yhteensä	Varat	Velat
Korkojohdannaiset						
Koronvaihtosopimukset	2 539	17 454	9 679	29 671	45	30
Keskusvastapuoliselvittävät	2 027	16 903	9 333	28 264	2	2
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	2 539	17 454	9 679	29 671	45	30
Korkojohdannaiset yhteensä	2 539	17 454	9 679	29 671	45	30
Valuuttajohdannaiset						
Koron- ja valuuttanvaihto-sopimukset	422	1 799	475	2 696	91	179
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	422	1 799	475	2 696	91	179
Valuuttajohdannaiset yhteensä	422	1 799	475	2 696	91	179
Käyvän arvon suojauksen johdannaiset yhteensä	2 961	19 252	10 154	32 367	136	209

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaisopimukset – rahavirran suojaus 31.12.2018

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*	
	< 1 v	1-5 v	> 5 v	Yhteensä	Varat	Velat
Korkojohdannaiset						
Koronvaihtosopimukset, josta	100			100	0	
Keskusvastapuoliselvittävät	100			100	0	
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	100			100	0	
Korkojohdannaiset yhteensä	100			100	0	
Valuuttajohdannaiset						
Valuuttatermiinit	6 843			6 843	35	39
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	6 843			6 843	35	39
Valuuttajohdannaiset yhteensä	6 843			6 843	35	39
Rahavirran suojauksen johdannaiset yhteensä	6 943	0		6 943	35	39
Suojauksen johdannaiset yhteensä	9 905	19 252	10 154	39 311	171	248

Johdannaiset yhteensä 31.12.2019

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*	
	< 1 v	1-5 v	> 5 v	Yhteensä	Varat	Velat
Korkojohdannaiset, josta	47 526	87 484	86 157	221 167	3 198	2 506
Keskusvastapuoliselvittävät	10 791	36 126	42 208	89 126	52	53
Valuuttajohdannaiset	45 365	6 954	2 414	54 733	1 250	972
Osake- ja indeksisidonnaiset johdannaiset	1	2		3	0	
Luottojohdannaiset	59	892	112	1 063	14	12
Muut johdannaiset	233	435	18	686	68	38
Johdannaiset yhteensä	93 185	95 766	88 701	277 652	4 530	3 529



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Johdannaiset yhteensä 31.12.2018

Mlj. €	Nimellisarvot/jäällä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*	
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat
Korkojohdannaiset, josta	42 330	94 366	79 799	216 494	2 223	1 740
Keskusvastapuoliselvittävät	9 278	38 670	36 704	84 652	8	12
Valuuttajohdannaiset	22 176	6 784	3 404	32 365	1 031	1 138
johdannaiset		3		3	0	0
Luottojohdannaiset	15	189	2	206	4	9
Muut johdannaiset	208	364	8	580	34	29
Johdannaiset yhteensä	64 728	101 706	83 213	249 648	3 292	2 915

* Käyvät arvot sisältävät kertyneet korot, jotka taseessa esitetään muissa varoissa tai varauksissa ja muissa veloissa. Lisäksi keskusvastapuoliselvityksessä olevien johdannaisten käyvät arvot on nettoutettu taseesta.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevat korkojohdannaiset nettoutetaan taseesta. Nettoutuksen vaikutukset on esitetty liitteessä 41. Muut johdannaissopimukset esitetään taseessa bruttomääräisenä. OP Yrityspankki -konsernin vakavaraisuuslaskennassa käytetään myös johdannaisten nettoutusta. Nettoutuksen vaikutukset vastapuolinsikin on esitetty liitetiedossa 72. Nettoutus pienentäisi OP Yrityspankki Oyj:n johdannaisten luottovasta-arvoa 6 934 miljoonaa euroa (4 099).



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 41. Rahoitusvarat ja -velat, jotka on vähennetty toisistaan tai joita koskee toimeenpantavissa oleva yleinen nettoutusjärjestely

Rahoitusvarat

	Rahoitus- varojen brutto- määrä	Rahoitusvelkojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusvaroista*	Taseessa esitettävä nettomäärä**	Johdannais- yleissopi- mukset***	Saadut vakuudet	Nettomäärä
Rahoitusvarojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa						
31.12.2019, milj. €						
Johdannaiset	6 753	-1 879	4 874	-2 303	-707	1 865

	Rahoitus- varojen brutto- määrä	Rahoitusvelkojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusvaroista*	Taseessa esitettävä nettomäärä**	Johdannais- yleissopi- mukset***	Saadut vakuudet	Nettomäärä
Rahoitusvarojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa						
31.12.2018, milj. €						
Johdannaiset	4 597	-934	3 663	-1 884	-490	1 289

Rahoitusvelat

	Rahoitus- velkojen brutto- määrä	Rahoitusvarojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusveloista*	Taseessa esitettävä nettomäärä**	Johdannais- yleissopi- mukset***	Annetut vakuudet	Nettomäärä
Rahoitusvelkojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa						
31.12.2019, milj. €						
Johdannaiset	5 937	-2 055	3 882	-2 303	-654	925

	Rahoitus- velkojen brutto- määrä	Rahoitusvarojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusveloista*	Taseessa esitettävä nettomäärä**	Johdannais- yleissopi- mukset***	Annetut vakuudet	Nettomäärä
Rahoitusvelkojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa						
31.12.2018, milj. €						
Johdannaiset	4 353	-1 066	3 287	-1 884	-703	700

* ML-käteisvaroihin sisältyvä päivittäin selvitettyjen johdannaisten nettomäärä yht. -177 (-140) miljoonaa euroa.

** Käyvät arvot ilman kertyneitä korkoja.

*** Käytännössä on solmia johdannaisyleissopimukset kaikkien johdannaisvastapuolien kanssa.

OTC-johdannaisten keskusvastapuoliselvitys

Finanssivastapuolten kanssa solmitut standardiehtoiset OTC-johdannaiskaupat selvitetään London Clearing House:n tai ICE Clear European kanssa EMIR-asetuksen (EU 648/2012) mukaisesti. Toimintamallissa johdannaisten vastapuoleksi muuttuu päivittäisen selvitysprosessin päätteeksi keskusvastapuoli, jonka kanssa netotetaan johdannaisten päiväkohtaiset maksut. Lisäksi päivittäin joko maksetaan tai saadaan vakuus, joka vastaa avointen sopimusten käypien arvojen muutosta (variation margin).

Muut kahdenvälisesti selvittävät OTC-johdannaiset

Konsernin ja muiden asiakkaiden välisiin johdannaiskauppoihin sekä sellaisiin johdannaiskauppoihin, joita asetuksen mukainen keskusvastapuoliselvitys ei koske, sovelletaan joko ISDA:n, konsernin omaa tai Finanssiala ry:n johdannaisyleissopimusta. Näiden sopimusten perusteella johdannaisten maksuja voidaan netottaa transaktiokohtaisesti maksupäivittäin ja vastapuolen maksukyvyttömyys- ja konkurssitilanteissa. Sopimusehdoissa voidaan lisäksi vastapuolikohtaisesti sopia vakuuksista. Nämä johdannaiset esitetään taseessa bruttoperusteisesti.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Muut liitetiedot

Liite 42. Omistukset tytäryrityksissä, strukturoiduissa yhteisöissä sekä yhteisissä

Tilikauden aikana tapahtuneet muutokset tytäryrityksissä ja strukturoiduissa yhteisöissä

OP Yrityspankki Oyj osti OP Säälytys Oy:n OP Osuuskunnalta 31.8.2019. Vakuutusosakeyhtiö Eurooppalainen sulautui Pohjola Vakuutus Oy:öön 31.10.2019.

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt merkittävät tytäryritykset 2019

Merkittäviä tytäryrityksiä ovat sellaiset yhtiöt, joiden toiminta vaatii toimiluvan sekä muut liiketoiminnan kannalta keskeiset yritykset. Kaikki konserniin yhdistellyt merkittävät tytäryritykset ovat kokonaan omistettuja, eikä niissä ole näin ollen merkittäviä määräysvallattomien omistajien osuuksia.

Yhtiö	Kotipaikka/ kotimaa	Omistusosuus osakkeista, %	Osuus äänivallasta, %
A-Vakuutus Oy	Helsinki	100,0	100,0
Pohjola Sairaala Oy	Helsinki	100,0	100,0
OP Finance AS	Viro	100,0	100,0
OP Finance SIA	Latvia	100,0	100,0
OP Säälytys Oy	Helsinki	100,0	100,0
Pohjola Vakuutus Oy	Helsinki	100,0	100,0
UAB OP Finance	Liettua	100,0	100,0

Konsernitilinpäätökseen on merkittävien tytäryhtiöiden lisäksi yhdistelty 1 (1) kpl muita tytäryrityksiä.

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt merkittävät tytäryritykset 2018

Yhtiö	Kotipaikka/ kotimaa	Omistusosuus osakkeista, %	Osuus äänivallasta, %
A-Vakuutus Oy	Helsinki	100,0	100,0
Pohjola Sairaala Oy	Helsinki	100,0	100,0
OP Finance AS	Viro	100,0	100,0
OP Finance SIA	Latvia	100,0	100,0
Pohjola Vakuutus Oy	Helsinki	100,0	100,0
UAB OP Finance	Liettua	100,0	100,0
Vakuutusosakeyhtiö Eurooppalainen	Helsinki	100,0	100,0

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt strukturoidut yhteisöt

OP Yrityspankki -konserni toimii sijoittajana erilaisissa sijoitusrahastoissa saadakseen sijoitustuottoja. Konsernin tilinpäätökseen yhdistellään kaksi (2) kiinteistörahastoa. Nämä rahastot on luokiteltu strukturoiduiksi yhteisöiksi, sillä konsernin määräysvalta ei perustu äänioikeuksiin vaan merkityksellisten toimintojen ohjaamiseen, altistumiseen rahaston muuttuviin tuottoihin sekä rahaston hallinnon järjestämiseen. Näihin rahastoihin liittyy myös määräysvallattomien omistajien osuudet.

Alla olevassa taulukossa on esitetty ne strukturoidut yhteisöt, joissa on merkittävä määräysvallattomien osuus.

Nimi	Toimi- paikka	Pääasiallinen toimiala	Omistus- osuus, % 2019	Omistus- osuus, % 2018	Määräys- vallattomien osuus, % 2019	Määräys- vallattomien osuus, % 2018
Real Estate Funds of Funds II Ky	Helsinki	Kiinteistörahasto	22,2	22,2	77,8	77,8
Real Estate Fund Finland III Ky	Helsinki	Kiinteistörahasto	24,5	24,5	75,5	75,5



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Taloudellista informaatiota koskeva yhteenvedo tytäryrityksistä, joissa on olennainen määräysvallattomien omistajien osuus
Alla olevassa taulukossa on esitetty taloudellista informaatiota koskeva yhteenvedo niistä tytäryrityksistä, joissa on olennainen määräysvallattomien omistajien osuus. Taloudellinen informaatio vastaa tytäryrityksen tilinpäätöksissä esitettyjä lukuja, joihin on tehty mm. käyvän arvon oikaisuja vastaamaan OP Yrityspankki -konsernin laatuominaisuuksia. Esitetyt luvut ovat ennen sisäisten liiketapahtumien eliminointia.

Yhteenvedo taseesta Mlj. €	Real Estate Fund of Funds II Ky		Real Estate Fund Finland III Ky	
	2019	2018*	2019	2018
Rahavarat	0	4	2	1
Sijoitukset	10	21	297	287
Muut varat	1	1	2	4
Varat yhteensä	11	26	301	292
Rahoitusvelat			209	209
Muut velat		0	5	3
Velat yhteensä	0	0	214	212
Nettovarallisuus	11	25	87	80
Kertyneet määräysvallattomien omistajien osuudet	9	20	66	60
Yhteenvedo laajasta tulosaikakaudesta	2019	2018	2019	2018
Liikevaihto	1	4	4	6
Jatkuvien toimintojen voitto tai tappio verojen jälkeen	3	3	3	5
Muut laajan tuloksen erät		-1		
Laaja tulos	3	2	3	5
Määräysvallattomien omistajien osuus laajasta tuloksesta	2	2	2	4
Määräysvallattomille omistajille maksetut voitto-osuudet	7	2	5	11
Yhteenvedo rahavirroista				
Liiketoiminnasta kertynyt nettorahavirta	0	-2	6	28
Investointeihin käytetty nettorahavirta	14	19	-9	-83
Rahoitukseen käytetty nettorahavirta	-17	-14	4	36
Rahavarojen nettomuutos	-4	3	1	-19
Rahavarat tilikauden alussa	4	0	1	20
Rahavarat tilikauden lopussa	0	4	2	1

* Konsernin luvut

Yhteiset toiminnot

OP Yrityspankki -konsernin tilinpäätökseen yhdistellään yhteisinä toimintoina 44 (42) kiinteistöyhtiötä yhdistelemällä konsernin omistuosuuksista vastaava osuus kiinteistöyhtiön omaisuuseristä. Luokittelu yhteisiin toimintoihin on tehty liiketoiminnan luonteen mukaisesti, vaikka konsernilla on määräysvalta osaan kiinteistöyhtiöistä. Kiinteistöyhtiöiden osakkeet oikeuttavat tiettyjen huoneistojen hallintaan, joista osa on OP Yrityspankki -konsernin omassa käytössä. Nämä huoneistot sisältyvät taseessa aineellisiin hyödykkeisiin liitetietoon 22. Kukin keskinäisen kiinteistöyhtiön osakas on vastuussa osuudestaan yhtiön lainoista. Loput kiinteistöyhtiöistä ovat sijoituskiinteistöjä ja ne sisältyvät liitetietoon 19.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Yhteenveto yhteisten toimintojen yhdistelyn tasevaikutuksesta

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Maa-alueet	43	41
Rakennukset	380	372
Varat yhteensä	423	413
Velat yhteensä	136	136

Merkittävimmät konsernitilinpäätökseen yhdistellyt yhteiset toiminnot 2019

Nimi	Kotipaikka	Toimiala	Omistussuus
Kiinteistö Oy Helsingin Puutarhurinkuja 2	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis II	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy STC Viinikkala	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Vantaan Kisallintie 13	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Tikkurilan Kauppatalo Oy	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	53,7
Kiinteistö Oy Kouvolan Karhut	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 1	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 2	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Vuosaaren Pohjoinen Ostoskeskus	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis I	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	50,0
Kiinteistö Oy Koskitammi	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kuopion Isabella	Kuopio	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Oulun Kiilakivi	Oulu	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Turun Joukahaisenkatu 9	Turku	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Helsingin Frantzeninkatu 13	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Topeliuksenkatu 41b	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	50,0
Kiinteistö Oy Asiakkaankatu 3	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Tuusulan Jatke	Tuusula	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Keskinäinen Kiinteistö Oy Marikko	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Helsingin Kaarlenkadun Fenno	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Koruhaan Yrityskeskus	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Aleksis Kiven katu 21-23	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	50,0



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Merkittävimmät konsernitilinpäätökseen yhdisteilyt yhteiset toiminnot 2018

Nimi	Kotipaikka	Toimiala	Omistussuus
Kiinteistö Oy Helsingin Puutarhurinkuja 2	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis II	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy STC Viinikkala	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Vantaan Kisällintie 13	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Tikkurilan Kauppatalo Oy	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	53,7
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 1	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 2	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Vuosaaren Pohjoinen Ostoskeskus	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis I	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	50,0
Kiinteistö Oy Koskitammi	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kuopion Isabella	Kuopio	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Oulun Kiilakivi	Oulu	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Turun Joukahaisenkatu 9	Turku	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Helsingin Frantseninkatu 13	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Topeliuksenkatu 41b	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	50,0
Kiinteistö Oy Asiakkaankatu 3	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Tuusulan Jatke	Tuusula	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Keskinäinen Kiinteistö Oy Marikko	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Helsingin Kaarlenkadun Fenno	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Koruhaan Yrityskeskus	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0

Konsernitilinpäätökseen on merkitty osuus yhteisessä määräysvallassa olevista omaisuuseristä ja niihin kohdistuvista veloista.

Osuudet konsolidoimattomissa strukturoiduissa yhteisöissä

OP Ryhmään kuuluva OP-Rahastoyhtiö Oy hallinnoi OP-rahastoja. OP-Rahastoyhtiö Oy käyttää useissa hallinnoimissaan rahastoissa salkunhoitajana OP Varainhoito Oy:tä. Lisäksi ryhmään kuuluva OP Kiinteistösijoitus Oy hallinnoi useita kiinteistörahastoja. Useissa rahastoissa hallinnointiyhtiö ohjaa merkityksellisiä toimintoja tekemällä sijoituspäätökset rahaston sääntöjen mukaisesti. OP Ryhmän yrityksillä ei ole muissa em. yritysten hallinnoimissa rahastoissa sellaisia omistuksia, jotka altistaisivat ryhmän merkittävästi kohteen muuttuvalle tuotolle ja aiheuttaisivat siten konsolidointivelvoitteen.

OP Yrityspankki -konsernin sijoitukset OP -rahastoihin sekä OP Kiinteistösijoitus Oyn rahastoihin on merkitty taseessa sijoitusomaisuuteen. Konsernin tappioriski rajoittuu sijoituksen tasearvoon. Sijoitukset OP Yrityspankki -konsernin hallinnoimiin rahastoihin 31.12.2019 ovat yhteensä 88 miljoonaa euroa (104).



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 43. Lähipiiritapahtumat

OP Yrityspankki -konsernin lähipiiriin muodostavat emoyhtiö OP Osuuskunta, konserniin yhdistellyt tytäryhtiöt, osakkuusyhtiöt, hallintohenkilöt ja muut lähipiiriin kuuluvat yhteisöt. Hallintohenkilöihin luetaan OP Yrityspankki Oyj:n toimitusjohtaja, hallituksen jäsenet ja näiden läheiset perheenjäsenet. Lähipiiriin luetaan myös yhtiöt, joissa hallintohenkilöllä tai hallintohenkilön läheisellä perheenjäsenellä on huomattava vaikutusvalta. Muihin lähipiiriin kuuluvien yhteisöihin luetaan OP-Eläkekassa, OP-Eläkesäätiö ja sisaryritykset OP Osuuskunta -konsernissa.

Lähipiirille myönnettyissä lainoissa noudatetaan normaaleja luottoehtoja. Lainat on sidottu yleisesti käytössä oleviin viitekorkoihin.

Liiketahtumat lähipiirin kanssa 2019

Tuhatta euroa	Emoyhtiö	Osakkuus-yhtiöt	Hallinto-henkilöt	Muut*
Luotot			49	5 974 270
Muut saamiset	112		49	150 501
Talletukset	426 254	141		4 375 968
Muut velat	1 014			464 945
Korkotuotot	815			-1 338
Korkokulut	3 418			104 148
Osinkotuotot	1			
Vahinkovakuutus toiminnan nettotuotot	924			4 167
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	258	0		32 033
Kaupankäynnin nettotuotot				65 735
Liiketoiminnan muut tuotot	678			6 573
Liiketoiminnan kulut	37 060			157 505
Vastuusitoumukset ja johdannaiset				
Taseen ulkopuoliset sitoumukset				
Takuuvastuut				3 407
Johdannaissopimukset				
Nimellisarvot				7 249 601
Luottovasta-arvot				63 771
Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat				
Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat			413	
Lähipiiriin omistamien				
Osakkeiden lukumäärä	319 551 415			



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liiketahtumat lähimpiin kanssa 2018

Tuhatta euroa	Emoyhtiö	Osakkuus-yhtiöt	Hallinto-henkilöt	Muut*
Luotot			55	6 101 037
Muut saamiset	61		55	108 846
Talletukset	425 907	307		3 106 589
Muut velat	1 220			277 792
Korkotuotot	643			53 827
Korkokulut	4 557			165 405
Osinkotuotot	1			
Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot	387			-2 324
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	417	0	0	36 392
Kaupankäynnin nettotuotot				16 747
Liiketoiminnan muut tuotot	14			4 848
Liiketoiminnan kulut	37 844			147 005
Vastuusitoumukset ja johdannaiset				
Taseen ulkopuoliset sitoumukset				
Takuuvastuut				3 389
Johdannaissopimukset				
Nimellisarvot				22 118 429
Luottovastat-arvot				211 175
Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat				
Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat			401	
Lähimpiin omistamien				
Osakkeiden lukumäärä	319 551 415			

* Muihin lähimpiin kuuluvien yhteisöihin luetaan OP-Eläkekassa, OP-Eläkesäätiö ja sisaryritykset OP Osuuskunta-keskusyhteisökonsernissa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Hallituksen palkkiot: 2019

Hallituksen jäsenet eivät ole tilikauden 2019 aikana saaneet OP Yrityspankki -konsernin yhtiöiltä kuukausi- tai kokouspalkkioita eivätkä osake- tai osakeperusteisia palkkioita.

Toimitusjohtajalle 31.12.2019 päättyneeltä tilikaudelta maksetut palkat ja luontoisedut. Toimitusjohtajalle ei maksettu tulospalkkioita eikä johdon järjestelmän maksuja vuonna 2019.

Toimitusjohtaja Katja Kertaanniemi 413 160 euroa

Toimitusjohtajan toimsuhteessa noudatettava irtisanomisaika on kuusi kuukautta. Toimitusjohtajasopimuksen mukaan yhtiön tulee maksaa toimitusjohtajalle irtisanomisajan palkan lisäksi erokorvauksena kuuden (6) kuukauden kokonaispalkkaa vastaava määrä, jos yhtiö irtisanoa toimitusjohtajan tehtävästään tai toimitusjohtaja joutuu irtisanoutumaan tai purkamaan sopimuksen yhtiöstä johtuvasta syystä. Toimitusjohtajan toimsuhteen päättyessä yhtiöstä johtuvista syistä on toimitusjohtajalla myös oikeus toimsuhteen päättymisvuoden lyhyen ja pitkän aikavälin palkkiojärjestelmien palkkioihin, mikäli kyseisten järjestelmien ansaintakriteerit ja järjestelmien ehtojen mukaiset maksamisen edellytykset täyttyvät. Lisäksi toimitusjohtaja kuuluu johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmään (2017–2019), joka maksetaan vuosina 2020–2023.

Toimitusjohtajaa ja hallitusta koskevat eläkesitoumukset

Toimitusjohtaja kuuluu työntekijäin eläkelain TyEL:n piiriin, joka tarjoaa palvelusaikaan ja työansioihin perustuvan eläketurvan laissa säädettyllä tavalla. Eläkeikä on 63–68 vuotta henkilön oman valinnan mukaan. Toimitusjohtajalle on toimitusjohtajasopimuksessa määritetty 63 vuoden eläkeikä. Toimitusjohtajan lisäeläketurva on hoidettu OP-Henkivakuutuksen lisäeläkevakuutuksella. Hallituksen jäsenten osalta ei ole tehty eläkesitoumuksia. Eläkesitoumuksia ei ole tehty myöskään hallitukseen aikaisemmin kuuluneiden henkilöiden osalta. OP Yrityspankki -konsernin eläkejärjestelyt on kuvattu tarkemmin liitetiedossa 31 Varaukset ja muut velat.

Toimitusjohtajan eläkekulut, tuhatta euroa	2019	2018
TyEL -järjestelyn eläkekulut*		27
Maksuperusteiset TyEL eläkekulut	104	
Maksuperusteiset lisäeläkekulut	83	32

* TyEL etuusperusteiden osan osalta on käytetty IFRS-kulua ja maksuperusteisen osana ko. henkilön maksun tasausosaa vähennettynä työntekijän maksuosuudella.

Liite 44. Muuttuva palkitseminen

Henkilöstörahasito

OP Ryhmän henkilöstörahasitoon kuuluvat OP Yrityspankista ja sen tytäryhtiöistä henkilöt, jotka eivät kuulu johdon järjestelmään tai Baltian toimintoihin.

OP Ryhmän henkilöstörahasitolle maksettava voittopalkkioerä vuonna 2019 perustui seuraavien tavoitteiden saavuttamiselle: OP Ryhmän tulos ennen veroja 60 %:n painolla, digitaalinen asiointi 20 %:n painolla, kohtaamisen NPS 15 %:n painolla ja bränditason NPS 5 %:n painolla. Henkilöstörahasitoon tehtävän palkkiosuunnan määrä vuodelta 2019 on noin 2,3 % (1,7 %) rahaston jäsenten palkkasummasta. Vuonna 2019 kirjattiin palkkioita yhteensä 2,9 miljoonaa euroa (2,0).

Pitkäaikaiset palkitsemisjärjestelmät

OP Ryhmän palkitsemisjärjestelmät noudattavat finanssi- ja rahoitusalan sääntelyä ja perustuvat OP Ryhmän strategisiin tavoitteisiin.

OP Ryhmän muuttuvan palkitsemisen periaatteissa on huomioitu ryhmän riskiasema ja riskienhallintamenetelmät. Ansaintamittarien tavoitteet on mitoitettu niin, etteivät ne kannusta liialliseen riskinottoon. Pitkän aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu OP Ryhmän strategisten tavoitteiden saavuttamiseen kun taas lyhyen aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu ryhmään kuuluvan yhtiön tai liiketoimintayksikön tavoitteiden saavuttamiseen. Palkkioiden enimmäismäärät ovat kaikissa järjestelmissä rajattu.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Pitkän aikavälin ohjelma

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmän yhteiseen pitkän aikavälin kannustinjärjestelmään, jossa on OP Ryhmätasoiset tavoitteet. Ne ovat yhteneväiset koko ryhmän henkilöstön OP-Henkilöstörahaston tavoitteiden kanssa.

Johdon pitkän aikavälin palkkijärjestelmän piiriin kuuluvat OP Yrityspankissa ja sen tytäryhtiössä toimivat johtajat ja enskeen määntellyt avaintehtävissä toimivat henkilöt, jotka kyseisen yhtiön hallitus tai OP Osuuskunnan johtokunta on nimennyt. Vuoden 2014–2016 järjestelmään kuuluu noin 270 (270) henkilöä ja vuoden 2017–2019 järjestelmään kuuluu noin 300 (310) henkilöä.

Järjestelmä koostuu peräkkäisistä kolmen vuoden pituisista ansaintajaksoista. Ansaintajakson 2014–2016 palkkiot maksetaan lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2018–2020. Ansaintajakson 2017–2019 palkkiot maksetaan neljässä yhtä suuressa erässä vuosina 2020–2023. OP Osuuskunnan johtokunnan jäsenille palkkio maksetaan kuudessa yhtä suuressa erässä vuosina 2020–2025.

Ansaintajaksoilla 2014–2016 oli mahdollisuus ansaita vuosittain 2–8 kuukauden palkkaa vastaava palkkio vuositason ja tavoitteiden toteumat olivat noin 57 %. Ansaintajaksoilla 2017–2019 on mahdollisuus ansaita 1–8 kuukauden palkkaa vastaava palkkio vuositason ja tavoitteiden toteumat olivat noin 13 %.

Pitkän aikavälin ohjelman ansaintamittarit

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päättää järjestelmän ansaintamittarit ja niille asetettavat tavoitteet kullekin ansaintajaksoille enskeen.

Vuoden 2014–2016 järjestelmän tavoitteiden asettamisessa huomioitiin Euroopan parlamentin ja neuvoston luottolaitosdirektiivi CRD4, joka rajaa muuttuvan palkitsemisen enimmäismäärän enimmillään henkilön kiinteän palkitsemisen suuruiseksi vuositason. Vuoden 2014–2016 järjestelmän tavoitteet perustuivat seuraaviin kriteereihin:

- OP Ryhmän tulos ennen veroja
- OP Ryhmän ydinvakavaraisuus (CET 1)
- Keskittäjäasiakkaiden määrän kasvu

Vuoden 2017–2019 järjestelmän tavoitteet ovat voimassa olevan strategian mukaiset ja ne perustuvat seuraaviin kriteereihin:

- Ryhmän tulos ennen veroja
- Digitaalinen asiointi
- Kohtaamisten NPS
- Bränditason NPS

Ryhmätasoiset tavoitteet ovat yhtenevät johdon kannustinjärjestelmässä ja OP Ryhmän henkilöstörahastossa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Pitkän aikavälin palkkion määräytyminen ja maksatus

Vuoden 2014–2016 järjestelmän alussa palkkio määriteltiin euromääräisesti ja järjestelmän perusteella mahdollisesti maksettava palkkio maksetaan OP:n liikkeeseen laskemina debenttuureina. Ansaittu euromääräinen palkkio muunnetaan debenttuurien kappalemääräksi järjestelmän toteuman selvittyä. Palkkiosta vähennetään rahana maksettava osuus, jolla katetaan palkkiosta aiheutuvia veroja ja veroluonteisia maksuja. Tilikauden aikana OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päätti muuttaa järjestelmän ehtoja niin, että palkkio maksetaan rahana, ellei henkilöön sovelleta sääntelyn mukaista lykkäysmenettelyä. Tällöin puolet palkkiosta maksetaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämään viteinstrumenttiin sidottuna.

Vuoden 2017–2019 palkkio maksetaan rahana, ellei henkilöön sovelleta sääntelyn mukaista lykkäysmenettelyä.

Vuoden 2014–2016 järjestelmän palkkioiden maksun edellytyksenä on, että OP Ryhmän RAVA-vakavaraisuus on maksuuhetkellä 1,30 tai sen yli. Vuoden 2017–2019 järjestelmän palkkion maksun edellytyksenä on, että OP Ryhmän CET1-vakavaraisuus on maksuuhetkellä yli EKP:n asettaman CET1-puskurin + 3 % ja OP Ryhmän LCR-tunnusluku on palkkion maksua edeltävän vuoden tilinpäätöksessä alle 110 %. Lisäksi edellytetään, että henkilö on OP Ryhmän palveluksessa maksuuhetkeen saakka.

Järjestelmien kulut jaksetetaan ansaintajakson alusta maksuuhetkeen asti (oikeuden syntymisajaksolle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin. Järjestelmistä kirjattu velka oli 31.12.2019 yhteensä 1,2 miljoonaa euroa (2,7).

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto tai sen nimeämä palkitsemisvaliokunta hallinnoi pitkän aikavälin järjestelmää ja valvoo sen noudattamista. OP Osuuskunnan hallintoneuvosto voi harkintansa mukaan muuttaa järjestelmän ehtoja ja lykätä palkkion maksua erityisen painavista syistä.

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päätti kesäkuussa 2019, että uutta johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmän ansaintajaksoa ei aloiteta vuonna 2020. OP Ryhmän muuttuva palkitseminen koostuu jatkossa lyhyen aikavälin palkitsemisesta ja henkilöstörahastosta. Ryhmätasoiset strategiset tavoitteet tullaan huomioimaan lyhyen aikavälin palkitsemisen ja henkilöstörahaston mittareissa.

Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmä

Lyhyen aikavälin palkitsemisessä ansaintajakso on 6 tai 12 kuukautta. Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät perustuvat vuosisuunnitelmasta johdettuihin yritys-, tiimi- tai henkilökohtaisiin tavoitteisiin ja kattavat koko OP Yrityspankki -konsernin henkilöstön.

Palkkio on porrastettu vaativuusluokan mukaan ja palkkiomaksimit vastaavat 1–4 kuukauden palkkaa vuositasolla. Erikseen määritellyissä tehtävissä palkkiomaksimi voi enintään olla henkilön vuoden palkkaa vastaava summa.

Lyhyen aikavälin palkitsemisen ansaintamittarit

OP Yrityspankki-konsernissa tavoitteen saavuttamisen perusteena muodostuneeseen palkkioon sovelletaan kerrointa, joka perustuu OP Ryhmän tulokseen ennen veroja. Tulokortilla olevat vuosisuunnittelusta johdetut tavoitteet päätetään liiketoiminnoissa/toiminnoissa.

Lyhyen aikavälin palkkion määräytyminen ja maksatus

Kuten pitkän aikavälin palkitsemisessä, palkkion maksun edellytyksenä on, että OP Ryhmän CET1-vakavaraisuus on maksuuhetkellä yli EKP:n asettaman CET1-puskurin + 3 % ja LCR-tunnusluku on palkkion maksua edeltävän vuoden tilinpäätöksessä alle 110 %. Lisäksi edellytetään, että henkilö on OP Ryhmän palveluksessa maksuuhetkeen saakka. Osuuspankeissa palkkion maksun edellytyksenä on, että pankin asiakasliiketoiminta on voitollista.

Henkilön tulokortin perusteella ansaittua palkkiota alennetaan ennen palkkion maksua, mikäli ryhmässä tai tehtävässä noudatettavia sitovia sisäisiä ohjeita tai sääntelyn vaatimuksia ei ole huomioitu ja riskienhallinnallisia elementtejä on toteutunut. Mikäli rikkeet tai huolimattomuudet tulevat ilmi vasta palkkionmaksun jälkeen, voidaan palkkion alentamista tai takaisinperintää soveltaa myös takautuvasti.

Järjestelmän kulut jaksetetaan ansaintajakson alusta maksuuhetkeen asti (oikeuden syntymisajaksolle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päättää OP Ryhmän lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmän ehdot, vaatavuusluokkien mukaiset palkkiomaksimit sekä rakenteellisen viitekehikon, jonka puitteissa OP Osuuskunnan johtokunta ja osuuspankkien hallitukset voivat valita järjestelmän mittarit ja asettaa näille tavoitteita.

Muuttuvan palkkion maksamisen viivästäminen

Muuttuvien palkkioiden maksamisesta henkilölle, joiden toiminnasta voi aiheutua yritykselle merkittävää riskiä ("riskiprofiiliin vaikuttava henkilö") on säädetty laissa Luottolaitostoinnista (610/2014). Riskiprofiiliin vaikuttavaan henkiloryhmään kuuluu OP Yrityspankki-konsernissa mm. toimitusjohtajat ja muut toiminnan johtamiseen osallistuvat henkilöt sekä sisäiseen valvontatoimeen kuuluvat henkilöt.

Riskiprofiiliin vaikuttavaan henkiloryhmään sovelletaan muuttuvan palkkion maksamisen lykkäämistä sekä muuttuvan palkkion maksamista puoliksi muuna kuin käteissuorituksena, mikäli henkilön muuttuva palkkio yhden vuoden ansaintajaksolta ylittää Finanssivalvonnan kannanoton mukaisen rajan 50 000 euroa. Riskiprofiiliin vaikuttavan henkilön palkkioita tarkastellaan 50 000 euron lykkäysrajan suhteen kokonaisuutena huomioiden sekä pitkän että lyhyen aikavälin palkkiot.

Jos maksun viivästämisen euron raja ylittyy, osa palkkiosta maksetaan heti ja loput palkkion maksusta lykätään. Lykkäystilanteessa viivästettävä palkkio maksetaan kolmen seuraavan vuoden aikana (johtokunnan osalta seuraavan viiden vuoden aikana). Sanotussa lykkäystilanteessa muuttuvasta palkkiosta puolet maksetaan rahana ja puolet sidotaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämän viiteinstrumentin arvoon. Viiteinstrumenttiin sidottu palkkio maksetaan henkilölle vuoden odotusajan jälkeen.

Valvontatoimissa työskentelevien henkilöiden palkitseminen

Riippumattomissa valvontatoiminnoissa, kuten riskienhallinnassa, sisäisessä tarkastuksessa sekä compliance- ja aktuaari-toiminnoissa työskentelevien henkilöiden palkitsemisen tavoitteet eivät saa vaarantaa tehtävän riippumattomuutta. Muuttuvan palkkion tulee muodostua valvottavasta liiketoiminnasta riippumatta eikä riskienhallintajohtajan mittareissa saa olla suoria myynnillisiä tavoitteita. Suosituksena on myös, että tuloskortille valitaan jokin valvontatoimen suorittamista mittaava laadullinen mittari.

OP Ryhmän palkitsemisen seuranta

OP Ryhmä seuraa kokonaispalkitsemisen markkinaehtoisuutta säännöllisesti eri palkkatutkimusten avulla.

OP Osuuskunnan nimeämä palkitsemisvaliokunta seuraa vuosittain, miten maksetut palkkiot suhteutuvat OP Ryhmän menestykseen suhteessa vertailuyhtiöihin ja suhteessa asiakkaille maksettuihin palautuksiin. Myös ryhmätason sisäistä vertailua palkitsemisesta ja rakenteista tehdään säännöllisesti.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Muuttuvasta palkitsemisesta kirjatut kulut*

Milj. €	2019	2018
Henkilöstörahasto	3	2
Lyhyen aikavälin ohjelmat	10	8
Pitkän aikavälin ohjelmat:		
Vuoden 2014–2016 ohjelma	0	0
Vuoden 2017–2019 ohjelma	-1	1
Yhteensä	12	11

* Ilman sosiaalikuluja

Lisätietoja palkitsemisjärjestelmästä on saatavilla www.op.fi > OP Ryhmä > Hallinnointi > Palkitseminen



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 45. Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä

Luottoriskille alttiina olevat vastuut ja niiden tappiota koskeva vähennyserä

OP Yrityspankin luottoriskin muodostumista ja hallintaa on kuvattu liitteessä 2 kappaleessa 4. Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennan periaatteet on kuvattu liitteessä 1 kappaleessa 5.4 Arvonalentuminen.

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan jaksotettuun hankintamenoön arvostettaville saamisille sekä käypään arvoon muun laajan tuloksen enen kautta kirjattaville saamistodistuksille (sijoitukset joukkovelkakirjalainoihin). Saamisia OP Yrityspankissa ovat luotot, valmuislouotot (esim. luotolliset tilit), leasing- ja factoring-saamiset. Lisäksi odotettavissa olevia luottotappioita lasketaan taseen ulkopuolisille enille kuten luottolupauksille, rahoitusliitteille ja pankkitakauksille. Saamistodistukset sen sijaan ovat sijoituksia joukkovelkakirjalainoihin. Odotettavissa olevia luottotappioita varten kirjataan tappiota koskeva vähennyserä taseeseen tai kun kyseessä on saamistodistukset, muun laajan tuloksen enin.

Odotettavissa olevien luottotappioiden määrään vaikuttavat useat tekijät mm: vastuun määrä, vastuun voimassaoloaika, asiakkaan luottoluokka ja vakuuden arvo sekä tulevaisuuteen suuntautuva informaatio.

Seuraavassa taulukossa esitetään saamiset, jotka ovat alttiina luottoriskille ja joille lasketaan odotettavissa oleva luottotappio. Siinä taseen- ja taseen ulkopuoliset vastuut kuvaavat myös luottoriskille alttiina olevan vastuuden enimmäismäärää ottamatta huomioon vakuuksia tai muita luoton laatua parantavia järjestelyitä. Taseen ulkopuolinen vastuu edustaa pankkia sitovaa vastuun määrää tai takauksen määrää.

Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennan piiriin kuuluvat vastuut arvonalentumisvaiheittain 31.12.2019

Vastuut	Vaihe 1		Vaihe 2		Vaihe 3	
		Muut kuin yli 30 pv erään- tyneet	Yli 30 pv erään- tyneet	Yhteensä		Vastuut yhteensä
Milj. €						
Saamiset asiakailta (brutto)						
Yrityspankki	25 103	1 388	306	1 693	384	27 180
Saamiset asiakailta yhteensä	25 103	1 388	306	1 693	384	27 180
Taseen ulkopuoliset nostovarot ja limiitit						
Yrityspankki	4 674	318	151	470	60	5 204
Nostovarot ja limiitit yhteensä	4 674	318	151	470	60	5 204
Muut taseen ulkopuoliset sitoumukset						
Yrityspankki	7 011	1 216		1 216	70	8 297
Muut taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	7 011	1 216		1 216	70	8 297
Saamistodistukset						
Muu toiminta	12 259	93		93		12 352
Vakuutus	1 990	2		2	5	1 998
Saamistodistukset yhteensä	14 250	95		95	5	14 350
Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennan piiriin kuuluvat vastuut yhteensä	51 038	3 017	457	3 474	519	55 031



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Tappiota koskeva vähennyserä arvonalentumisvaiheittain 31.12.2019

Taseessa olevat vastuut sekä taseen ulkopuoliset nostovarot ja limiitit*	Vaihe 1		Vaihe 2		Vaihe 3	
	Muut kuin yli 30 pv erään- tyneet	Yli 30 pv erään- tyneet	Yhteensä		Tappiota koskeva vähennys- erä yhteensä	
Milj. €						
Saamiset asiakkailta						
Yrityspankki	-25	-18	-3	-21	-248	-294
Saamiset asiakkailta yhteensä	-25	-18	-3	-21	-248	-294
Taseen ulkopuoliset sitoumukset**						
Yrityspankki	-2	-4		-4	-10	-16
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	-2	-4		-4	-10	-16
Saamistodistukset***						
Muu toiminta	-2	-1		-1		-3
Vakuutus	-2	-0		0	-3	-5
Saamistodistukset yhteensä	-4	-1		-1	-3	-8
Yhteensä	-31	-24	-3	-27	-260	-318

* Tappiota koskeva vähennyserä kirjataan yhtenä summana vähentämään tase-erää.

** Tappiota koskeva vähennyserä kirjataan tase-erään varaukset ja muut velat.

*** Tappiota koskeva vähennyserä kirjataan käyvän arvon rahastoon muun laajan tuloksen eriin.

Alla olevassa taulukossa esitetään yhteenvedo tappiota koskevasta vähennyserästä suhteessa vastuun määrään arvonalentumisvaiheittain. Kattavuusasteella kuvataan tappiota koskevan vähennyserän suhteellista osuutta vastuun määrästä.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Yhteenveto ja tunnusluvut 31.12.2019

	Vaihe 1	Muut kuin yli 30 pv erään- tyneet	Vaihe 2 Yli 30 pv erään- tyneet	Yhteensä	Vaihe 3	Yhteensä
Saamiset asiakkailta ja taseen ulkopuoliset erät						
Yrityspankki	36 788	2 922	457	3 379	514	40 681
Tappiota koskeva vähennyserä						
Yrityspankki	-27	-22	-3	-26	-258	-310
Kattavuusaste (Coverage ratio), %						
Yrityspankki	-0,07 %	-0,77 %	-0,71 %	-0,76 %	-50,12 %	-0,76 %
Saamiset asiakkailta; taseen ja taseen ulkopuoliset erät yhteensä	36 788	2 922	457	3 379	514	40 681
Tappiota koskeva vähennyserä yhteensä	-27	-22	-3	-26	-258	-310
Kattavuusaste (Coverage ratio), % yhteensä	-0,07 %	-0,77 %	-0,71 %	-0,76 %	-50,12 %	-0,76 %
Saamistodistukset kirjanpitoarvo						
Muu toiminta	12 259	93		93		12 352
Vakuutus	1 990	2		2	5	1 998
Tappiota koskeva vähennyserä						
Muu toiminta	-2	-1		-1		-3
Vakuutus	-2	0		0	-3	-5
Kattavuusaste (Coverage ratio), %						
Muu toiminta	-0,02 %	-0,81 %		-0,81 %		-0,02 %
Vakuutus	-0,09 %	-18,51 %		-18,51 %	-53,78 %	-0,24 %
Saamistodistukset yhteensä	14 250	95		95	5	14 350
Tappiota koskeva vähennyserä yhteensä	-4	-1		-1	-3	-8
Kattavuusaste (Coverage ratio), % yhteensä	-0,03 %	-1,18 %		-1,18 %	-53,78 %	-0,06 %

Sopimukset on ryhmitelty vastaamaan OP Ryhmän uutta segmenttijakoa 1.1.2019 alkaen. Vertailutiedot on oikaistu vastaavasti.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennan piiriin kuuluvat vastuut arvonalentumisvaiheittain 31.12.2018*

Vastuut	Vaihe 1	Muut kuin yli 30 pv erään- tyneet	Vaihe 2 Yli 30 pv erään- tyneet	Yhteensä	Vaihe 3	Vastuut yhteensä
Milj. €						
Saamiset asiakkailta (brutto)						
Yrityspankki	22 997	1 257	283	1 540	360	24 897
Saamiset asiakkailta yhteensä	22 997	1 257	283	1 540	360	24 897
Taseen ulkopuoliset nostovarot ja limiitit						
Yrityspankki	4 443	512	139	651	86	5 180
Nostovarot ja limiitit yhteensä	4 443	512	139	651	86	5 180
Muut taseen ulkopuoliset sitoumukset						
Yrityspankki	6 655	178		178	20	6 854
Muut taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	6 655	178		178	20	6 854
Saamistodistukset						
Muu toiminta	12 219	20		20		12 239
Vakuutus	2 321	195		195	6	2 522
Saamistodistukset yhteensä	14 540	215		215	6	14 761
Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennan piiriin kuuluvat vastuut yhteensä	48 636	2 162	422	2 584	472	51 692

* Laskennan piirissä olevien vastuiden määrää on täsmennetty uuden segmenttijaon myötä.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Tappiota koskeva vähennyserä arvonalentumisvaiheittain 31.12.2018

Taseessa olevat vastuut sekä taseen ulkopuoliset nostovarot ja limiitit*	Vaihe 1		Vaihe 2		Vaihe 3	
	Muut kuin yli 30 pv erään-tyneet	Yli 30 pv erään-tyneet	Yhteensä			Tappiota koskeva vähennys-erä yhteensä
Milj. €						
Saamiset asiakkailta						
Yrityspankki	-25	-25	-3	-28	-206	-259
Saamiset asiakkailta yhteensä	-25	-25	-3	-28	-206	-259
Taseen ulkopuoliset sitoumukset**						
Yrityspankki	-2	-1		-1	0	-4
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	-2	-1		-1	0	-4
Saamistodistukset***						
Muu toiminta	-3	0		0		-3
Vakuutus	-2	-2		-2	-2	-6
Saamistodistukset yhteensä	-4	-2		-2	-2	-9
Yhteensä	-31	-29	-3	-32	-208	-272

* Tappiota koskeva vähennyserä kirjataan yhtenä summana vähentämään tase-erää.

** Tappiota koskeva vähennyserä kirjataan tase-erään varaukset ja muut velat.

*** Tappiota koskeva vähennyserä kirjataan käyvän arvon rahastoon muun laajan tuloksen erin.

Alla olevassa taulukossa esitetään yhteenvedo tappiota koskevasta vähennyserästä suhteessa vastuun määrään arvonalentumisvaiheittain. Kattavuusasteella kuvataan tappiota koskevan vähennyserän suhteellista osuutta vastuun määrästä.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Yhteenveto ja tunnusluvut 31.12.2018

	Vaihe 1	Muut kuin yli 30 pv erään- tyneet	Vaihe 2 Yli 30 pv erään- tyneet	Yhteensä	Vaihe 3	Yhteensä
Saamiset asiakkailta ja taseen ulkopuoliset erät						
Yrityspankki	34 096	1 947	422	2 191	466	36 931
Tappiota koskeva vähennyserä						
Yrityspankki	-27	-26	-3	-30	-207	-263
Kattavuusaste (Coverage ratio), %						
Yrityspankki	-0,08 %	-1,36 %	-0,74 %	-1,35 %	-44,32 %	-0,71 %
Saamiset asiakkailta; taseen ja taseen ulkopuoliset erät yhteensä	34 096	1 947	422	2 369	466	36 931
Tappiota koskeva vähennyserä yhteensä	-27	-26	-3	-30	-207	-263
Kattavuusaste (Coverage ratio), % yhteensä	-0,08 %	-1,36 %	-0,74 %	-1,25 %	-44,32 %	-0,71 %
Saamistodistukset kirjanpitoarvo						
Muu toiminta	12 219	20		20		12 239
Vakuutus	2 321	195		195	6	2 522
Tappiota koskeva vähennyserä						
Muu toiminta	-3	0		0		-3
Vakuutus	-2	-2		-2	-2	-6
Kattavuusaste (Coverage ratio), %						
Muu toiminta	-0,02 %	-0,85 %		-0,85 %		-0,02 %
Vakuutus	-0,08 %	-1,13 %		-1,13 %	-33,79 %	-0,24 %
Saamistodistukset yhteensä	14 540	215		215	6	14 761
Tappiota koskeva vähennyserä yhteensä	-4	-2		-2	-2	-9
Kattavuusaste (Coverage ratio), % yhteensä	-0,03 %	-1,10 %		-1,10 %	-33,79 %	-0,06 %



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Tappiota koskevan vähennyserän muutokset tilikauden aikana

Alla olevassa taulukossa esitetään tappiota koskevan vähennyserän muutos arvonalentumisvaiheittain vuoden 2019 aikana seuraavien tekijöiden vaikutuksesta:

Arvonalentumisvaiheet on selostettu liitteessä 1 kohdassa 5.4.1.

Saamiset asiakkailta ja taseen ulkopuoliset erät, milj. €

	Vaihe 1 12 kk	Vaihe 2 Koko voimassa- oloaika	Vaihe 3 Koko voimassa- oloaika	Yhteensä
Tappiota koskeva vähennyserä 1.1.2019	27	30	207	263
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 2	-1	9		8
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 3	-4		7	3
Siirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 1	0	-3		-3
Siirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 3		-7	9	2
Siirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 2		0	-2	-2
Siirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 1	0		-1	-1
Alkuperäisestä myöntämisestä ja hankinnasta johtuvat lisäykset	8	4	6	19
Taseesta pois kirjaamisesta johtuvat vähennykset	-4	-4	-7	-14
Riskiparametreissa tapahtuneet muutokset (netto)	0	-4	40	37
Lopulliseksi luottotappioksi kirjaamisesta johtuvat vähennysten pienentymiset			-2	-2
Odotettavissa olevat luottotappiot nettomuutos	0	-4	51	47
Tappiota koskeva vähennyserä 31.12.2019	27	26	257	310

Siirroissa vaiheesta 1 vaiheeseen 3 verrataan rahoitusvaran nykyistä raportointihetken vaihetta 3 vuoden alun tilanteeseen. Näistä kuitenkin noin 90 prosenttia siirtyi vaiheeseen 3 vaiheen 2 kautta. Sopimus voi siirtyä suoraan vaiheeseen 3 ulkoisen maksuhäiriön takia.

Saamistodistukset, milj. €

	Vaihe 1 12 kk	Vaihe 2 Koko voimassa- oloaika	Vaihe 3 Koko voimassa- oloaika	Yhteensä
Tappiota koskeva vähennyserä 1.1.2019	4	2	2	9
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 2	0	1		1
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 3	0		1	1
Siirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 1	0	-1		-1
Siirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 1	0		0	0
Alkuperäisestä myöntämisestä ja hankinnasta johtuvat lisäykset	1	0	0	1
Taseesta pois kirjaamisesta johtuvat vähennykset	-2	-1	0	-3
Riskiparametreissa tapahtuneet muutokset (netto)	-1	0	0	0
Arvointimetodiikan päivityksestä johtuvat muutokset (netto)	0			0
Odotettavissa olevat luottotappiot nettomuutos	0	-1	1	-1
Tappiota koskeva vähennyserä 31.12.2019	4	1	3	8



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Tappiota koskevan vähennyserän muutokset vuoden 2018 aikana

Alla olevassa taulukossa esitetään tappiota koskevan vähennyserän muutos arvonalentumisvaiheittain vuoden 2018 aikana seuraavien tekijöiden vaikutuksesta:

Saamiset asiakkailta ja taseen ulkopuoliset erät, milj. €

	Vaihe 1 12 kk	Vaihe 2 Koko voimassa- oloaika	Vaihe 3 Koko voimassa- oloaika	Yhteensä
Tappiota koskeva vähennyserä 1.1.2018	18	32	223	273
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 2	-1	5		4
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 3	0		2	2
Siirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 1	1	-4		-3
Siirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 3		-2	4	2
Siirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 2		1	-4	-4
Siirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 1	0		-2	-2
Alkuperäisestä myöntämisestä ja hankinnasta johtuvat lisäykset	8	2	6	17
Taseesta pois kirjaamisesta johtuvat vähennykset	-2	-5	-8	-16
Riskiparametreissa tapahtuneet muutokset (netto)	3	2	16	22
Arviointimetodiikan päivityksestä johtuvat muutokset (netto)				
Lopulliseksi luottotappioksi kirjaamisesta johtuvat vähennystilin pienentymiset	0		-30	-30
Odotettavissa olevat luottotappiot nettomuutos	9	-2	-16	-10
Tappiota koskeva vähennyserä 31.12.2018	27	30	207	263

Kesäkuussa 2018 lainanohjoustot lisättiin merkittävän luottoriskin lisääntymisen laadulliseksi kriteeriksi, mikä kasvatti hieman siirtoja vaiheesta 1 vaiheeseen 2.

Siirroissa vaiheesta 1 vaiheeseen 3 verrataan rahoitusvaran nykyistä vuoden lopun vaihetta 3 vuoden alun tilanteeseen. Näistä kuitenkin noin 85 prosenttia (kts. default capture rate tunnusluku alla) on raportoitu vaiheessa 2 vuoden 2018 aikana, joten sopimukset ovat pääsääntöisesti ole siirtyneet vaiheeseen 3 vaiheen 2 kautta. Sopimus voi siirtyä suoraan vaiheeseen 3 ulkoisen maksuhäiriön takia.

Siirroissa vaiheesta 3 vaiheisiin 2 tai 1 verrataan vuoden alun vaihetta 3 vuoden lopun vaiheeseen kaksi tai yksi. Siirrot ovat tapahtuneet kuitenkin pääsääntöisesti vuoden 2018 sisällä 3 kuukauden viiveellä.

LGD (loss given default eli tappio-osuus maksukyvyttömyyshetkellä) mallin sisältäviä riskiparametreja on kalibroitu tilikauden aikana mm. alentamalla toipumisosuutta -10%-yksikköä ja poistamalla se kokonaan konkurssissa olevilta yritys vastuilta. Tämä näkyy tappiota koskevan vähennyserän kasvuna.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Saamistodistukset, milj. €

	Vaihe 1 12 kk	Vaihe 2 Koko voimassa- oloaika	Vaihe 3 Koko voimassa- oloaika	Yhteensä
Tappiota koskeva vähennyserä 1.1.2018	3	0	0	4
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 2	0	0		0
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 3	0		1	1
Siirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 1	0	0		0
Siirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 3				
Siirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 2		0	0	0
Siirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 1	0		0	0
Alkuperäisestä myöntämisestä ja hankinnasta johtuvat lisäykset	1	2	1	4
Taseesta pois kirjaamisesta johtuvat vähennykset	-1	0		-1
Riskiparametreissa tapahtuneet muutokset (netto)	0			0
Arvointimetodiikan päivityksestä johtuvat muutokset (netto)	1			1
Lopulliseksi luottotappioksi kirjaamisesta johtuvat vähennysten pienentymiset				
Muut oikaisut				
Odotettavissa olevat luottotappiot nettomuutos	1	2	2	5
Tappiota koskeva vähennyserä 31.12.2018	4	2	2	9

Seuraavassa taulokossa on esitetty luottoluokittain saamisten taseen sekä taseen ulkopuoliset bruttomääräiset vastuut, vastuun määrää vakuuden vähentämisen jälkeen sekä tappiota koskeva vähennyserä. Luottoluokkia 1–12 käytetään yritysten ja julkisyhteisöjen luottoluokittelussa ja A–F kotitalouksien luottoluokittelussa. Luottoluokat on yhdistetty taulukkoon niin, että yritysasiakkaan luottoluokka 1 käsittää luottoluokat 1 ja 1,5 jne. Henkilöasiakkaissa luottoluokka A sisältää A+, A ja A– jne. OP Ryhmän luottoluokittelua on kuvattu liitteessä 2 kappaleissa 4,3.

31.12.2019

Milj. €	Taseen vastuut			Taseen ulkopuolinen vastuu brutto			Netto vastuu vakuuden jälkeen			Tappiota koskeva vähennyserä		
Rating	Vaihe 1	Vaihe 2	Vaihe 3	Vaihe 1	Vaihe 2	Vaihe 3	Vaihe 1	Vaihe 2	Vaihe 3	Vaihe 1	Vaihe 2	Vaihe 3
1	805			570			1 375			0		
2	2 397	8		1 725	7		3 679	15		0	0	
3	4 724	80		2 877	81		5 547	162		1	0	
4	3 694	203		1 560	42		3 118	180		1	0	
5	3 483	59		1 688	32		3 381	63		2	0	
6	4 037	221		1 623	63		2 888	0		4	1	
7	2 663	254		885	109		2 158	230		7	3	
8	1 378	379		651	1 254		1 541	1 419		9	7	
9	4	135		3	35		7	81		0	6	
10	0	79			55			48		0	4	
11	0		276	2		128	0		245	0		183
12			93			3			93			69
A	26	0		44	0		68	0		0	0	
B	376	2		36	1		401	3		0	0	
C	975	2		12	1		968	3		0	0	
D	522	17		9	2		515	19		1	0	
E	17	253		0	2		16	247		0	5	
F			15			0			15			5
Yhteensä	25 103	1 693	384	11 686	1 685	130	25 664	2 469	354	27	26	258



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

31.12.2018

Milj. € Rating	Taseen vastuut			Taseen ulkopuolinen vastuu brutto			Netto vastuu vakuuden jälkeen			Tappiota koskeva vähennyserä		
	Vaihe 1	Vaihe 2	Vaihe 3	Vaihe 1	Vaihe 2	Vaihe 3	Vaihe 1	Vaihe 2	Vaihe 3	Vaihe 1	Vaihe 2	Vaihe 3
1	1 460	6		474	8		311	6		1	0	
2	2 018	5		837	9		2 029	4		1	0	
3	3 519	39		2 198	36		3 121	30		1	0	
4	4 004	142		1 991	138		3 745	117		2	0	
5	3 080	82		2 004	59		2 578	65		3	0	
6	3 358	198		1 298	117		2 182	123		4	1	
7	2 440	295		1 114	118		1 830	177		7	3	
8	1 055	290		786	190		594	168		7	6	
9		157			91			65			6	
10		84			3			43			9	
11			208			33			180			111
12			140			0			132			91
A	28	0		24	0		5	0		0	0	
B	423	5		47	2		145	4		0	0	
C	1 072	7		13	1		450	4		0	0	
D	550	31		7	2		268	21		1	0	
E		198			2			114			5	
F			13			0			8			4
NA					9							
Yhteensä	23 006	1 540	360	10 792	784	33	17 259	942	320	27	30	207

Suurin osa luotoista on siirtynyt vaiheeseen 2 OP:n suhteellisen SICR mallin perusteella kaikissa luottoluokissa. Maksujen erääntyminen yli 30 päivää aiheuttaa siirron vaiheeseen 2 useimmin keski- ja heikomman tason luottoluokissa. Lainanhoitojoustot aiheuttavat siirron vaiheeseen 2 yritysasiakkailla useammin keski- ja heikomman tason luottoluokissa kun taas henkilöasiakkaissa ne vaikuttavat vaiheeseen 2 siirtoihin kaikissa luottoluokissa. Heikoimmat luottoluokat luokitellaan vaiheeseen 2 absoluuttisen luottoluokkarajan perusteella. Erityisesti heikoimmissa luottoluokissa on useampia syitä vaiheeseen 2 siirroille. Maksukyvyttömyys tunnistetaan ajantasaisesti ja se aiheuttaa välittömän siirron vaiheeseen 3.

OP Yrityspankki voi kirjata lopullisen luottotappion kokonaan tai osaksi rahoitusvaroista mutta kohdistaa niihin vielä tämän jälkeen perintätoimenpiteitä. Tällaisten rahoitusvarojen jäljellä oleva määrä oli 31.12.2019 13 (13) miljoonaa euroa.



Luottoriskin merkittävä lisääntyminen (SICR)

Luottoriskin merkittävä lisääntyminen todetaan järjestelmäteknisesti laatimisperiaatteissa (Liite 1 kappale 5.4.1) esitetyllä tavalla.

SICR:n mallin sopimusten luokittelu luottoriskiominaisuuksiltaan samankaltaisiin ryhmiin on identtinen koko voimassaoloajan PD (probability at default eli maksukyvyttömyyden todennäköisyys) mallien kanssa. Luottoluokitukset ovat merkittävän PD mallien syöttöaineisto. Sekä nykyiset PD:t että kynnysarvo PD:t sisältävät tulevaisuuteen suuntautuvaa informaatiota (alla).

SICR:n tehokkuutta arvioidaan jokaisena raportointipäivänä seuraavien tunnuslukujen avulla:

Maksukyvyttömyyden havainnointi asteella (Default capture rate) mitataan, kuinka moni sopimus oli vaiheessa 2 ennen kuin se siirtyi vaiheeseen 3. Tunnusluku oli 31.12.2019 90 prosenttia (85). Mitä korkeampi tunnusluku on, sitä paremmin SICR malli pystyy havaitsemaan luottoriskin merkittävän kasvun. Vaiheessa 2 olevien sopimusten suhteellinen osuus oli 8 prosenttia (8) koko ei-maksukyvyttömästä luottokannasta.

Odotettavissa olevan luottotappion laskentamalleihin sisällytetty tulevaisuuteen suuntautuva informaatio

SICR:n arviointi sekä odotettavissa olevan luottotappion laskenta sisältää tulevaisuuteen suuntautuvaa informaatiota, OP Ryhmä on analysoinut millä makrotaloudellisilla muuttujilla on selvä merkitys luottoriskin määrään.

Seuraavassa taulukossa on esitetty yhteenveto tärkeimpien malleissa käytettyjen viiden makrotaloudellisen muuttujan arvoista ajanjaksoilta 2019-2048 (keskiarvo, minimi ja maksimi) kolmessa skenaariossa, joita on käytetty odotettavissa olevan luottotappion laskennassa. Näitä arvoja on käytetty kaikkiin tuoteryhmiin 31.12.2019.

Makrotaloudellinen muuttuja	Skenaario	Keskiarvo (%)	Minimi (%)	Maksimi (%)
BKT:n kasvu	Heikko	0,5	-1,5	1,4
	Perus	1,4	0,5	1,5
	Vahva	2,0	1,4	2,5
Työttömyys %	Heikko	8,7	6,5	9,0
	Perus	6,9	6,5	7,0
	Vahva	5,2	5,0	6,5
Investointien kasvu %	Heikko	0,5	-2,3	1,5
	Perus	1,4	0,4	1,9
	Vahva	2,3	1,5	4,8
Asuntojen hintaindeksi	Heikko	1,0	-2,5	1,5
	Perus	2,6	0,5	3,0
	Vahva	3,8	0,5	4,0
12kk Euribor	Heikko	0,6	-0,9	1,3
	Perus	1,6	-0,3	2,3
	Vahva	2,7	-0,3	3,3

Skenaarioiden todennäköisyyksien painot olivat 31.12.2019 Heikko 20 prosenttia, Perus 60 prosenttia ja Vahva 20 prosenttia.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Seuraavassa taulukossa esitetty yhteenveto tärkeimpien malleissa käytettyjen viiden makrotaloudellisen muuttujan arvoista ajanjaksolta 2018-2046 (keskiarvo, minimi ja maksimi) kolmessa skenaariossa, joita on käytetty odotettavissa olevien luottotappioiden laskennassa. Näitä arvoja on käytetty kaikkiin tuoteryhmiin.

Makrotaloudellinen muuttuja	Skenaario	Keskiarvo (%)	Minimi (%)	Maksimi (%)
BKT:n kasvu	Heikko	0,6	-0,7	2,5
	Perus	1,5	1,3	2,5
	Vahva	2,2	2,0	3,8
Työttömyys %	Heikko	8,8	7,6	9,0
	Perus	7,0	7,0	7,6
	Vahva	5,3	5,0	7,6
Investointien kasvu %	Heikko	0,7	-0,9	4,0
	Perus	1,7	1,5	4,0
	Vahva	2,6	2,0	7,0
Asuntojen hintaindeksi	Heikko	1,1	-2,0	1,5
	Perus	2,8	1,0	3,0
	Vahva	4,1	1,0	5,5
12kk Euribor	Heikko	1,2	-0,2	1,8
	Perus	2,0	-0,1	2,5
	Vahva	2,9	-0,1	3,3

Skenaarioiden todennäköisyyksien painot olivat 1.1.2018 Heikko 20 prosenttia, Perus 60 prosenttia ja Vahva 20 prosenttia. Skenaariot perustuvat OP Ryhmän ekonomistien tekemiin ennusteisiin. Ennusteprosessissa huomioidaan myös ulkopuolisten laitosten kuten OECD:n, International Monetary Fundin, Suomen Pankin, Valtionvarainministeriön jne. tuottamat vastaavat ennusteet sekä akateemiset tutkimukset.

Käytettyjen makrotaloudellisten muuttujien järkevyyttä arvioidaan PD, LGD, EAD ja ennenaikaisen takaisinmaksun mallien toimivuuden tarkastelun yhteydessä.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Seuraavassa taulukossa esitetään olennaisten saamisten tappiota koskeva vähennyserä eri skenaarioissa arvonalentumisvaiheittain 31.12.2019.

Yritys- ja kotitalousasiakkaiden tappiota koskevat	Painotettu tappiota koskeva vähennyserä	Tappiota koskeva vähennyserä heikossa	Tappiota koskeva vähennyserä perusskenaariossa	Tappiota koskeva vähennyserä vahvassa
Vaihe 1	25	27	25	23
Vaihe 2	26	27	26	24
Vaihe 3	247	247	247	247
Yhteensä	298	301	298	295

Seuraavassa taulukossa esitetään olennaisten saamisten tappiota koskeva vähennyserä eri skenaarioissa arvonalentumisvaiheittain 31.12.2018.

Yritys- ja kotitalousasiakkaiden tappiota koskevat	Painotettu tappiota koskeva vähennyserä	Tappiota koskeva vähennyserä heikossa	Tappiota koskeva vähennyserä perusskenaariossa	Tappiota koskeva vähennyserä vahvassa
Vaihe 1	25	27	25	22
Vaihe 2	29	32	29	27
Vaihe 3	207	207	207	207
Yhteensä	261	266	261	256

Pääsääntöisesti tappiota koskeva vähennyserä on suurin heikossa skenaariossa. Henkilöasiakkaiden luotot ovat pääsääntöisesti vaihtuvakorkoisia, joten korkotason nousulla on suuri vaikutus PD parametreihin. Tämän takia henkilöasiakkaissa vaiheen 1 tappiota koskeva vähennyserä on korkein vahvassa skenaariossa koska siinä vahvimmin vaikuttaa 12 kuukauden Euribor korko PD:n muutoksen kautta. Henkilöasiakkaissa vaiheen 2 sopimuksilla tappiota koskeva vähennyserä on sen sijaan korkein heikossa skenaariossa mikä johtuu koko voimassaoloajan LGD parametrien kehityksestä. Yritysiakkaissa kaikki riskiparametrit vaikuttavat samansuuntaisesti niin, että tappiota koskeva vähennyserä on selkeästi suurin heikossa skenaariossa. Vaiheen 3 LGD malli on riippumaton makrotaloudellisista tekijöistä mutta merkittävä osa vaiheen 3 vastuista arvioidaan kassavirtapohjaisella asiantuntija-arviolla, jossa huomioidaan myös tulevaisuuteen suuntautuva informaatio.

Herkkyysanalyysi

Herkkyysanalyysillä kuvataan tappiota koskevan vähennyserän herkkyyttä makrotaloudellisten tekijöiden muutoksille. Alla esitetty analyysi kuvaa ainoastaan jokseenkin mahdollista talouden heikkenemistä eikä lainkaan talouden noususuhdannetta. Lisäksi kaikki herkkyysanalyysin eri komponentit eivät taloudellisessa taantumisessa välttämättä kehity yhdessä herkkyysanalyysissä esitetyllä tavalla.

Merkittävimmät makromuuttajat riskiparametreissa ja vastuuryhmissä ovat 12 kuukauden Euribor korko, investointien kasvuaste ja BKT:n kehitys. Herkkyysanalyysissä käytetyt muutokset ovat 1 % -yksikön kasvu 12 kuukauden Euribor korossa, 6 % -yksikön lasku investoinnin kasvuasteessa ja 3,5 % - yksikön lasku BKT:n kasvuasteessa. Luvut kuvastavat siis nykyistä heikompaa suhdannetta ja ovat kaikki tappiota koskevaa vähennyserää kasvattavia ja perustuvat seuraaviin asioihin. Ensinnäkin verrattuna mallinnusperiodiin 2008–2016, korkotaso ja sen ennusteet ovat selkeästi matalammalla ja BKT sekä investointien kasvuaste sekä niiden ennusteet huomattavasti korkeammalla eli suhdannetilanne on historiaan nähden hyvä. Herkkyysanalyysissä käytettyjen muutoksien tasot perustuvat muuttujien käyttäytymiseen historiallisella periodilla, ja muutokset vastaavat karkeasti keskihajonnan suuruisia muutosta.

Herkkyysanalyysi tehdään vain vaiheen 1 ja 2 sopimuksille. Herkkyysanalyysissä ei huomioida merkittävän luotononkin kasvun (SICR) myötä tapahtuvia vaiheen 1 ja 2 välisiä siirtymiä. Koko voimassaoloajan PD:n muutokset stressatussa skenaariossa huomioidaan vain tappiota koskevan vähennyserän laskukaavan PD-estimaateissa eikä PD:n muutosten vaikutuksia SICRin kautta huomioida herkkyysanalyysissä.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Seuraavassa taulukossa esitetään kotitalouksien ja yritysasiakkaiden ryhmien 31.12.2019 tappiota koskevan vähennyserän muutoksen herkkyyys kun taloudellinen tilanne heikkenee korkotason, investointien kasvuasteen ja BKT:n muutosten yhteisvaikutuksesta:

Ryhmä Vaihe	Tappiota koskeva vähennyserä 31.12.2019	Tappiota koskevan vähennyserän herkkyysanalyysi*	Suhteellinen muutos
Kotitaloudet			
Vaihe 1	2	2	7 %
Vaihe 2	5	6	7 %
Yritysiakkaat			
Vaihe 1	23	36	60 %
Vaihe 2	20	30	45 %
Yhteensä	50	74	47 %

* 1% -yksikön 12 kk Euribor koron kasvu, 6% -yksikön investointien kasvuasteen lasku ja 3,5% - yksikön BKT:n kasvun lasku kaikissa skenaarioissa.

Seuraavassa taulukossa esitetään kotitalouksien ja yritysasiakkaiden ryhmien 31.12.2018 tappiota koskevan vähennyserän muutoksen herkkyyys kun taloudellinen tilanne heikkenee korkotason, investointien kasvuasteen ja BKT:n muutosten yhteisvaikutuksesta:

Ryhmä Vaihe	Tappiota koskeva vähennyserä 31.12.2018	Tappiota koskevan vähennyserän herkkyysanalyysi*	Suhteellinen muutos
Kotitaloudet			
Vaihe 1	2	2	7 %
Vaihe 2	5	5	7 %
Yritysiakkaat			
Vaihe 1	24	34	41 %
Vaihe 2	25	37	51 %
Yhteensä	55	78	47 %

* 1% -yksikön 12 kk Euribor koron kasvu, 6% -yksikön investointien kasvuasteen lasku ja 3,5% - yksikön BKT:n kasvun lasku kaikissa skenaarioissa.

Tappiota koskevat vähennyserät määräytyvät pitkälti ensimmäisten vuosien perusteella, jolloin herkkyyysanalyysin tulosten kannalta olennaisia ovat simuloitujen skenaarion ensimmäiset vuodet.

Korkotason 1% -yksikön nousu nostaa tappiota koskevan vähennyserän määrää sekä henkilö- että yritysasiakkaissa. Investointien kasvuasteen heikkeneminen nostaa tappiota koskevan vähennyserän määrää yritysasiakkaissa sekä PD:n että LGD:n muutosten kautta. BKT:n kasvulla on negatiivinen suhde tappiota koskevan vähennyserän määrään kaikkien mallikomponenttien kautta. BKT:n kasvun heikkeneminen kasvattaa sekä henkilöasiakkaiden että yritysasiakkaiden PD:n arvoja. Lisäksi se vaikuttaa LGD:n kautta siten, että BKT:n lasku heikentää asuntovakuuksien käyvän arvon kehitystä, joka vaikuttaa vaiheen 2 sopimuksiin.

Analyysi osoittaa, että merkittävimmät suhteelliset ja absoluuttiset muutokset kohdistuvat yritysasiakkaisiin, jossa vaiheen 1 ja 2 sopimusten tappiota koskevat vähennyserän määrät kasvavat yli 50%. Henkilöasiakkaissa muutokset ovat huomattavasti alhaisempia kuin yritysasiakkaiden kohdalla koska niiden riskiparemetrien estimaatit eivät ole niin herkkiä talouden suhdanteille.



Arvon alentumisvaiheen 3 taseessa olevien vastuiden vertailu järjestämättömiin saataviin (non-performing)

Arvon alentumisvaiheen 3 vastuut ovat luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja. Seuraavassa taulukossa on selostettu tämän määntelmän ja viranomais määräysten järjestämättömien saatavien (non-performing) määntelmän eroavaisuudet:

Milj. €	31.12.2018	Tappiota	
		Taseen vastuu	koskeva vähennys
Arvon alentumisvaihe 3		384	248
Määntelmien välinen ero*		6	
Terveet (performing) lainanhoitojoustolliset saamiset (vaihe 2)		106	1
Muut erot		-3	-3
Ongelmasaamiset (liitetieto 48)		493	245

* Komission täytäntöönpanoasetus (EU) 2015/227 Liite 5 osa 2: 155, 157, 176

Milj. €	31.12.2018	Tappiota	
		Taseen vastuu	koskeva vähennys
Arvon alentumisvaihe 3		360	206
Määntelmien välinen ero*		-4	0
Terveet (performing) lainanhoitojoustolliset saamiset (vaihe 2)		53	6
Muut erot		-55	-2
Ongelmasaamiset (liitetieto 48)		354	210

* Komission täytäntöönpanoasetus (EU) 2015/227 Liite 5 osa 2: 155, 157, 176



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 46. Tilinpäätöspäivän jälkeiset tapahtumat

Ei merkittäviä tilinpäätöspäivän jälkeisiä tapahtumia.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Riskienhallinnan liitetiedot

Riskien- ja vakavaraisuuden hallinnan periaatteet on kuvattu liitetiedossa 2. Yrityspankkitoiminnan ja muun toiminnan riskiasema on esitetty liitetiedoissa 48–55 ja vakuutustoiminnan riskiasema liitetiedoissa 56–67. OP Yrityspankki -konsernin Pilari III vakavaraisuustiedot julkaistaan osana OP Yhteenliittymän vakavaraisuusraporttia. OP Yrityspankki -konsernista esitetään omat varat, omien varojen vähimmäisvaatimus sekä johdannaissopimukset ja vastapuoliriski liitetiedoissa 68–72.

Liite 47. OP Yrityspankki -konsernin vastuiden maajakauma

Pääosa OP Yrityspankki -konsernin maavastuista on EU-maissa. Vastuut sisältävät kaikki tase-erät sekä taseen ulkopuoliset erät ja ne perustuvat vakavaraisuudessa käytettyihin arvoihin.

OP Yrityspankki -konsernin maajakauma 31.12.2019, milj. €

Maantieteellinen jakautuminen	Valtio- ja keskuspankki- vastuut	Luotto- laitos- vastuut	Yritys- vastuut	Vähittäis- vastuut	Oman pääoman ehtoiset sijoitukset*	Vakuudel- liset saamis- todistuk- set**	Muut	Yhteensä
Suomi	15 033	12 192	30 512	3 025	446	520	392	62 122
Baltia	438		2 642	1			9	3 091
Muut								
Pohjoismaat	98	256	1 423	13	9	1 609	0	3 408
Saksa	1 816	338	139	23	1	1 679	30	4 027
Ranska	64	498	200	80	15	1 014		1 872
Iso-Britannia		652	39	48	19	378		1 136
Italia		3	37	7				47
Espanja		35	13	0				48
Muut EU-maat	1 840	314	509	104	76****	945		3 787
Muu Eurooppa		50	101	3	13	5		172
USA		111	41	189	9	11		361
Venäjä		10	3	0				12
Aasia		243	50	5		6		303
Muut maat	32	143	93	16	340****	1 181	679	2 483
Yhteensä	19 321	14 845	35 803	3 514	928	7 348	1 111	82 870

* Sisältää myös korkorahastoja 27 miljoonaa euroa.

** Muodostuu RMBS-, ABS- ja Covered Bond -sijoituksista.

*** Sisältää pääosin sijoituksia muissa EU-maissa Eurooppa-rahastoihin ja muissa maissa Emerging Markets- ja Global-rahastoihin.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

OP Yrityspankki -konsernin maajakauma 31.12.2018, milj. €

Maantieteellinen jakautuminen	Valtio- ja keskuspankki- vastuut	Luotto- laitos- vastuut	Yritys- vastuut	Vähittäis- vastuut	Oman pääoman ehtoiset sijoitukset*	Vakuudel- liset saamis- todistuk- set**	Muut	Yhteensä
Suomi	14 367	12 225	29 104	2 997	409	523	397	60 022
Baltia	271	0	2 121	1			6	2 399
Muut								
Pohjoismaat	149	263	1 404	22	1	1 680	0	3 519
Saksa	2 092	147	47	33	2	1 362		3 683
Ranska	182	323	205	70	14	808		1 601
Iso-Britannia		696	84	88	18	415		1 300
Italia		6	24	5				35
Espanja		27	9	0				36
Muut EU-maat	1 633	308	474	90	108***	1 054		3 667
Muu Eurooppa		102	107	1	15	5		231
USA		137	33	207	14	8		400
Venäjä		42	3					45
Aasia		279	40	19				337
Muut maat	31	65	209	30	266***	1 192	447	2 241
Yhteensä	18 725	14 620	33 864	3 564	847	7 048	850	79 517

* Sisältää myös korkorahastoja 40 miljoonaa euroa.

** Muodostuu RMBS-, ABS- ja Covered Bond -sijoituksista.

*** Sisältää pääosin sijoituksia muissa EU-maissa Eurooppa-rahastoihin ja muissa maissa Emerging Markets- ja Global-rahastoihin.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Yrityspankkitoiminnan ja muun toiminnan riskiasema

Liitetiedoissa esitetyissä jaotteluissa on käytetty Tilastokeskuksen luokittelua, joka osin poikkeaa toimintakertomuksen riskiasemassa käytetystä luokittelusta.

Liite 48. Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sekä ongelmasaamiset

31.12.2019, milj. €	Ei arvon- alennettu (brutto)	Tappiota koskeva vähennys- erä	Tase- arvo
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sektoreittain			
Yritykset	19 766	274	19 492
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	9 986	1	9 986
Kotitaloudet	2 233	15	2 219
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	342	3	339
Julkisyhteisöt	920	1	920
Yhteensä	33 249	294	32 955

31.12.2018, milj. €	Ei arvon- alennettu (brutto)	Tappiota koskeva vähennys- erä	Tase- arvo
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sektoreittain			
Yritykset	18 338	241	18 097
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 503	2	10 501
Kotitaloudet	1 966	10	1 956
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	368	3	364
Julkisyhteisöt	1 162	3	1 159
Yhteensä	32 337	259	32 078

31.12.2019, milj. €	Ei arvon- alennettu (brutto)	Pääoma- rästöt	Rästikorot	Tappiota koskeva vähennyserä
Ongelmasaamiset sektoreittain				
Yritykset	444	110	8	238
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset				
Kotitaloudet	33	3	0	5
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	16	0	0	3
Julkisyhteisöt				
Yhteensä	493	114	8	245



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

31.12.2018, milj. €	Ei arvon- alennettu (brutto)	Pääoma- rästöt	Rästikorot	Tappiota koskeva vähennyserä
Ongelmasaamiset sektoreittain				
Yritykset	315	71	7	203
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	0	0		0
Kotitaloudet	28	2	0	5
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	12	0		2
Julkisyhteisöt		0		
Yhteensä	354	73	7	210

Ongelmasaamiset ja lainanhoitojoustot

31.12.2019, milj. €	Terveet ("performing") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Järjestä- mättömät ("non-per- forming") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Tappiota koskeva vähennys- erä	Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (netto)
Yli 90 pv erääntyneet saamiset		126	126	110	16
Todennäköisesti maksamatta jäävät		241	241	124	117
Lainanhoitojoustot	106	20	126	12	115
Yhteensä	106	387	493	245	247

Ongelmasaamiset ja lainanhoitojoustot

31.12.2018, milj. €	Terveet ("performing") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Järjestä- mättömät ("non-per- forming") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Tappiota koskeva vähennys- erä	Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (netto)
Yli 90 pv erääntyneet saamiset		86	86	83	3
Todennäköisesti maksamatta jäävät		194	194	115	79
Lainanhoitojoustot	53	22	75	12	62
Yhteensä	53	301	354	210	145

Yli 90 pv erääntyneenä saamisena raportoidaan jäljellä oleva pääoma sellaisesta saamisesta, jonka korko tai pääoma on ollut erääntyneenä ja maksamatta yli kolme kuukautta. Todennäköisesti maksamatta jäävinä sopimuksina raportoidaan heikoimpien luottoluokkien (henkilöasiakkailta F ja muilla 11–12) sopimukset. Lainanhoitojoustoina raportoidaan saamiset, joiden ehtoja on neuvoteltu uudelleen asiakkaan heikentyneestä maksukyvystä johtuen. Uudelleen neuvoteltujen saamisten lainaehtoja on helpotettu asiakkaan taloudellisista vaikeuksista johtuen esimerkiksi myöntämällä lyhennysvapaa, jonka kesto on 6–12 kk. Lainanhoitojoustot ovat ECL-laskennan vaiheissa 2 tai 3.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Tunnusluku, %	2019	2018
Tappiota koskeva vähennyserä, % ongelmasaamisista	49,8 %	59,1 %

Rahoitusvarat, joihin sovelletaan arvon alentumista ja joihin liittyvä suoritus on viivästynyt

31.12.2019, milj. €	Vuorokautta				Yhteensä
	Alle 30	30-90	yli 90 -180	Yli 180	
Erääntyneet saamiset	297	41	18	24	379

31.12.2018, milj. €	Vuorokautta				Yhteensä
	Alle 30	30-90	yli 90 -180	Yli 180	
Erääntyneet saamiset	99	33	4	22	159

Liite 49. Luottotappioiden ja arvonalentumisten kehitys

Luottotappioiden ja arvonalentumisten kehitys

Milj. €	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Luottotappiot ja arvonalentumiset, brutto	-82	-75	-69	-83	-49	-13	-51
Palautukset	45	49	40	46	36	1	1
Luottotappiot ja arvonalentumiset, netto	-37	-25	-29	-37	-12	-13	-51

Liite 50. Saadut vakuudet vakuuslajeittain

Milj. €	31.12.2019	Osuus, %	31.12.2018	Osuus, %
Kohdevakuus	2 983	28,1	2 659	26,5
Kiinteistö- tai vuokraoikeuskiinnitys toimisto- tai teollisuuskiinteistöön	2 716	25,6	2 542	25,3
Julkisyhteisön takaus	2 237	21,1	2 342	23,3
Osakkeet ja osuudet, muut	1 000	9,4	1 011	10,1
Kiinteistö- tai vuokraoikeuskiinnitys asuinkiinteistöön	375	3,5	352	3,5
Muu vakuus	350	3,3	299	3,0
Osakkeet, asunto-osakeyhtiöt ja asuinkäytössä olevat kiinteistöyhtiöt	329	3,1	274	2,7
Yrityskiinnitys	289	2,7	265	2,6
Saatavavakuudellinen rahoitus	213	2,0	192	1,9
Pankkitakaus	126	1,2	113	1,1
Yhteensä	10 618	100,0	10 051	100,0

Saadut vakuudet vakuuslajeittain on laskettu pankin hallussa olevien vastuille kohdistettujen vakuuksien vakuusarvojen perusteella. Vakuusarvon laskennan perustana on vakuuden käypä arvo, josta vakuusarvo saadaan varovaisesti arvioitujen vakuuslajikohtaisten arvostusprosenttien perusteella. Vastuut ylittäviä vakuusarvoja ei ole otettu lukuihin mukaan.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 51. Varainhankinnan rakenne

Milj. €	31.12.2019	Osuus, %	31.12.2018	Osuus, %
Velat luottolaitoksille	15 334	27,9	15 575	28,9
Velat asiakkaille				
Talletukset	11 103	20,2	11 531	21,4
Muut	4 400	8,0	4 890	9,1
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat				
Sijoitustodistukset ja ECP:t	9 716	17,7	10 266	19,1
Joukkovelkakirjat	11 854	21,5	10 071	18,7
Huonomman etuoikeuden luokan joukkovelkakirjalainat (SNP)	1 156	2,1		
Velat, joilla huonompi etuoikeus	1 474	2,7	1 482	2,8
Yhteensä	55 036	100,0	53 816	100,0

Liite 52. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksuajan mukaan

31.12.2019, milj. €	alle 3 kk	3–12 kk	1–5 v	5–10 v	yli 10 v	Yhteensä
Käteiset varat	11 910					11 910
Saamiset luottolaitoksilta	3 667	2 346	3 043	70		9 126
Saamiset asiakkailta	4 723	3 617	12 238	1 585	1 666	23 829
Sijoitusomaisuus						
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat	357	150	158	75	1	741
Rahoitusvarat, jotka on nimenomaisesti luokiteltu käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi		2	10			12
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat	904	989	5 821	5 226		12 940
Varat yhteensä	21 560	7 105	21 271	6 956	1 667	58 559
Velat luottolaitoksille	2 496	567	5 937	6 334		15 334
Velat asiakkaille	14 644	307	121	431		15 503
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	7 497	5 477	7 363	2 058	330	22 726
Velat, joilla on huonompi etuoikeus	50	374	782	182	85	1 474
Velat yhteensä	24 687	6 726	14 203	9 004	415	55 036
Takaukset	59	147	191	0	152	550
Takuuvastuut	290	608	406	30	548	1 882
Luottolupaukset	5 146					5 146
Lyhytaikaisiin kauppatahtumiin liittyvät sitoumukset	102	117	96			315
Muut	501	1	2	195		699
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	6 098	874	695	226	700	8 593



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

31.12.2018, milj. €	alle 3 kk	3-12 kk	1-5 v	5-10 v	yli 10 v	Yhteensä
Käteiset varat	12 218					12 218
Saamiset luottolaitoksilta	4 313	2 326	2 936	151		9 726
Saamiset asiakkailta	3 925	2 739	11 989	2 112	1 586	22 351
Sijoitusomaisuus						
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat	167	145	146	37	5	501
Rahoitusvarat, jotka on nimenomaisesti luokiteltu käypään			12			12
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat	229	535	7 068	4 407		12 239
Varat yhteensä	20 852	5 745	22 151	6 707	1 591	57 047
Velat luottolaitoksille	2 344	456	7 120	5 655		15 575
Velat asiakkaille	14 837	814	303	468		16 422
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	7 406	4 234	6 990	1 357	350	20 338
Velat, joilla on huonompi etuoikeus		140	1 077	179	85	1 482
Velat yhteensä	24 587	5 644	15 490	7 660	435	53 816
Takaukset	90	122	389	1	44	647
Takuuvastuut	267	426	459	29	486	1 668
Luottolupaukset	5 257					5 257
Lyhytaikaisiin kauppatahtumiin liittyvät sitoumukset	66	127	72			265
Muut	505	2	1	204		712
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	6 185	678	922	234	531	8 549

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat varat muodostuvat saamistodistuksista, jotka voidaan myydä koska tahansa. Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin kuuluvat saamistodistukset voidaan tarvittaessa myydä. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin varoihin sekä myytävissä oleviin rahoitusvaroihin kuuluvat saamistodistukset on kuitenkin esitetty taulukossa jäljellä olevan juoksuajan perusteella määräytyvässä aikaluokassa. Velkojen nimellispääomat on esitetty erääntymisen mukaisissa luokissa. Kaupankäynnin velat esitetään lyhyimmässä maturiteettiluokassa. OP Yrityspankki -konsernin rahoitusriskin hallinnassa käytetään valuuttatermiinejä sekä koron- ja valuutanvaihtosopimuksia. Näiden nettovaikutus eurovasta-arvoiseen rahoitusriskiin ei ole merkittävä, joten niitä ei ole erikseen esitetty.

Lyhyimpään maturiteettiluokkaan sisältyvien vaadittavien maksettavien velkojen määrä oli 12,2 miljardia euroa (12,2).



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 53. Likviditeettireservi

Likviditeettireservi esitetään Muu toiminta segmentissä.

Likviditeettireservin maturiteetti- ja luottoluokitusjakauma 31.12.2019, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa*	12 909	1 950	2 264	2 329	1 400		20 852	83,4
Aa1-Aa3	274	382	509	428	440	0	2 033	8,1
A1-A3	6	5	21	8	0		40	0,2
Baa1-Baa3	4	48	106	94	22	1	275	1,1
Ba1 tai alempi	0	22	76	22	16		136	0,5
Sisäisesti luokiteltu**	1 108	282	224	37	11		1 661	6,6
Yhteensä	14 300	2 689	3 200	2 918	1 889	1	24 996	100,0

* ml. Talletukset keskuspankissa

** PD <= 0,40 %

Likviditeettireservin (pl. Talletukset keskuspankissa) keskimääräinen jäljellä oleva juoksuaika on 4,0 vuotta.

Likviditeettireservin maturiteetti- ja luottoluokitusjakauma 31.12.2018, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa*	12 499	2 254	2 088	1 383	1 018		19 243	84,6
Aa1-Aa3	38	529	520	661	376	0	2 125	9,3
A1-A3	23	23	9	4		2	62	0,3
Baa1-Baa3	18	56	60	110	19	3	265	1,2
Ba1 tai alempi	5	34	11	61	15		127	0,6
Sisäisesti luokiteltu**	400	81	310	123			914	4,0
Yhteensä	12 983	2 978	2 998	2 342	1 428	5	22 735	100,0

* ml. Talletukset keskuspankissa

** PD <= 0,40 %

Likviditeettireservin (pl. Talletukset keskuspankissa) keskimääräinen jäljellä oleva juoksuaika on 4,2 vuotta.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 54. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteetit erääntymisen tai uudelleenhinnoittelun mukaan

31.12.2019, milj. €	1 kk tai alle	>1-3 kk	>3-12 kk	1-2 v	2-5v	yli 5 v	Yhteensä
Käteiset varat	11 910						11 910
Saamiset luottolaitoksilta	3 214	2 861	2 668	289	76	19	9 126
Saamiset asiakkailta	5 563	8 180	6 232	394	2 070	1 390	23 829
Sijoitusomaisuus							
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat	159	198	150	19	139	76	741
Rahoitusvarat, jotka on nimenomaisesti luokiteltu käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi			2	10			12
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat rahoitusvarat	960	565	906	608	4 675	5 226	12 940
Varat yhteensä	21 807	11 805	9 957	1 320	6 959	6 711	58 559
Velat luottolaitoksille	4 898	3 376	1 331	180	1 479	4 070	15 334
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat	0				12	0	12
Velat asiakkaille	13 563	1 273	667				15 503
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	4 012	6 362	5 643	1 074	3 501	2 135	22 726
Velat, joilla on huonompi etuoikeus	82	506	51	193	542	100	1 474
Velat yhteensä	22 554	11 517	7 692	1 447	5 533	6 305	55 048

Veloista vaadittaessa maksettavia eriä oli yhteensä 12,2 miljardia euroa ja ne muodostuivat lähinnä yleisön talletuksista.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

31.12.2018, milj. €	1 kk tai alle	>1-3 kk	>3-12 kk	1-2 v	2-5v	yli 5 v	Yhteensä
Käteiset varat	12 218						12 218
Saamiset luottolaitoksilta	4 386	2 730	2 257	170	148	35	9 726
Saamiset asiakkailta	6 191	6 920	5 656	381	1 901	1 303	22 351
Sijoitusomaisuus							
Kaupankäyntitarkoituk- sessa pidettävät rahoitusvarat	51	131	151	23	103	42	501
Rahoitusvarat, jotka on nimenomaisesti luokiteltu käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi				1	10		12
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat rahoitusvarat	630	342	439	1 690	4 731	4 407	12 239
Varat yhteensä	23 475	10 123	8 503	2 266	6 893	5 787	57 047
 Velat luottolaitoksille	2 270	3 154	1 396	3 183	2 019	3 552	15 575
Velat asiakkaille	14 028	1 427	791	176			16 422
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	2 915	6 765	5 347	595	3 292	1 423	20 338
Velat, joilla on huonompi etu-oikeus	79	513	51		739	100	1 482
Velat yhteensä	19 293	11 859	7 586	3 954	6 049	5 075	53 816

Veloista vaadittaessa maksettavia eriä oli yhteensä 12,2 miljardia euroa ja ne muodostuivat lähinnä yleisön talletuksista.

Liite 55. Korko- ja markkinariskin herkkyyssanalyysi

Taseen korkoriski

Valuutta, milj. €	-200bp		+200bp	
	2019	2018	2019	2018
EUR	29	33	-32	-33
GBP	-1	-1	1	1
USD	0	1	0	-1
Muut valuutat	13	1	14	1

GBP- ja USD-valuuttojen riskit on ilmoitettu eurovasta-arvoina. Muiden valuuttojen euromääräiset riskit on laskettu itseisarvoina yhteen. Korkoriski lasketaan päivittäin kassavirtojen nykyarvon muutosherkkyytenä korkokäyrän 2 %-yksikön yhdensuuntaiselle muutokselle.

Markkinariskin herkkyyssanalyysi

Milj. €		2019	2018
Korkovolatiliteetti*	10bp	3	1
Valuuttavolatiliteetti*	10 %-yksikköä	0	0
Luottoriskipreemio**	10bp	-53	-55

* Kaupankäyntisaikka

** Pitkäaikainen sijoitusomaisuus



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Vakuutustoiminnan riskiasema

Liite 56. Vahinkovakuutustoiminnan riskinotto-kyky

Vahinkovakuutuksen tulee täyttää viranomaisten asettamat vakavaraisuusvaatimukset. Viranomaiset asettavat vakavaraisuusvaatimuksensa pääasiassa yhtiötasolla. EU-direktiiveihin perustuen kaikilla vahinkovakuutusyhtiöillä on vähimmäispääomavaatimus ja vakavaraisuuspääomavaatimus.

Omien varojen suhdetta vakavaraisuuspääomaan kuvataan vakavaraisuussuhteeksi, joka kuvaa yhtiön mahdollisuutta kattaa odottamattomia riskejä. Vakavaraisuuteen liittyvät luvut ovat tilintarkastamattomia.

Vakuutusyhtiöiden vakavaraisuus, milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Hyväksyttävä oma varallisuus	1 008	818
Vakavaraisuuspääomavaatimus (SCR)		
Markkinariski	457	421
Vakuutusriski	564	281
Vastapuoliriski	38	36
Operatiivinen riski	45	45
Hajautushyödyt ja vaimennusvaikutus	-405	-162
Yhteensä	699	621
Puskuri SCR:ään	309	197
SCR-suhde, %	144 %	132 %
SCR-suhde, % ilman siirtymäsäännöksiä	144 %	132 %

Liite 57. Vahinkovakuutustoiminnan riskiherkkyys

Oheisessa taulukossa on kuvattu eri riskimuuttujien vaikutusta tulokseen ja vakavaraisuuspääomaan:

Riskimuuttuja	Kokonaismäärä vuonna 2019, milj. €	Muutos riskimuut- tujassa	Vaikutus omaan pääomaan, milj. €	Vaikutus yhdistettyyn kulusuhteeseen
Maksutuotot*	1 478	kasvaa 1 %	15	paranee 1,0 %-yksikköä
Korvauskulut*	1 196	kasvaa 1 %	-12	heikkenee 0,8 %-yksikköä
Suurvahinko yli 5 milj. €		1 kappale	-5	heikkenee 0,3 %-yksikköä
Henkilöstökulut*	112	kasvaa 8 %	-9	heikkenee 0,6 %-yksikköä
Toimintokohtaiset kulut**	212	kasvaa 4 %	-8	heikkenee 0,6 %-yksikköä
Inflaatio kollektiivisessa korvausvastuussa	778	kasvaa 0,25 %-yksikköä	-5	heikkenee 0,4 %-yksikköä
Elinikä diskontatussa vakuutusvelassa	2 024	kasvaa 1 vuotta	-48	heikkenee 3,1 %-yksikköä
Diskonttokorko diskontatussa vakuutusvelassa	2 024	laskee 0,1 %-yksikköä	-28	heikkenee 1,8 %-yksikköä

* Liukuva 12 kuukautta

** Vahinkovakuutuksen toimintokohtaiset kulut ilman sijoitusten hoitokuluja ja muiden palveluiden tuottamiseen liittyviä kuluja.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 58. Vakuutusmaksutulon ja vakuutusmäärien luokajakaumia

Vakuutusmaksutulon jakautuminen EML* luokittain yritysten omaisuusvakuutuksessa

Omaisuusvakuutuksen riskillisyyttä voidaan tarkastella luokittelemalla riskit luokkiin niiden EML* määrien mukaan. Oheisessa taulukossa on luokittelun perusteella laskettu kuhunkin luokkaan tulevien riskien maksutulo.

Milj. €	5-20	20-50	50-100	100-500
2019	11	9	6	12
2018	10	10	8	10

* EML = Estimated Maximum Loss, kohdekohtainen maksimivahingon määrä

Vakuutusmaksutulon jakautuminen TSI* luokittain yritysten vastuuvakuutuksessa

Vastuuvakuutuksen riskillisyyttä voidaan tarkastella luokittelemalla riskit luokkiin niiden TSI* määrien mukaan. Oheisessa taulukossa on luokittelun perusteella laskettu kuhunkin luokkaan tulevien riskien maksutulo.

Milj. €	2-4	4-10	10-30	30-90
2019	4	4	7	2
2018	4	3	6	3

* TSI = Total Sum Insured, kokonaisvakuutusmäärä

Rakennusvirhevakuutuksen vakuutusmäärät

Rakennusvirhevakuutuksen volyymia kuvaa vakuutussopimusten vakuutusmäärä. Vakuutusmäärän brutto- ja nettoluvut on eritelty oheisessa taulukossa. Rakennusvirhevakuutuksen vakuutuskausi on 10 vuotta.

Milj. €	Brutto		Netto*	
	2019	2018	2019	2018
Rakennusvirhevakuutus	1 852	1 802	1 852	1 802

* Vakuutusyhtiön vastuulla jälleenvakuuttajien osuuden jälkeen, ennen vastavakuuksia



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 59. Suurvahinkojen kehitys

Havaittujen suurvahinkojen lukumäärät havaitsemisvuosittain vuosilta 2015–2019

Vahinkovakuutuksessa seurataan tiiviisti suurvahingoista aiheutuvaa korvausmenoa. Tämä korvausmeno selittää merkittävän osuuden vakuutusliikkeen vuosittaisesta tuloksen vaihtelusta. Lisäksi suurvahingoista aiheutuvan korvausmenon seurannalla voidaan havaita riskeissä tai niiden valinnassa tapahtuneita muutoksia. Tässä tarkastelussa suurvahingoiksi on luokiteltu vahingot, joiden brutto- tai nettomäärä on yli kaksi miljoonaa euroa. Suurvahinkoja tapahtuu eniten omaisuus- ja keskeytysvakuutuksessa. Lakisääteisissä vakuutuksissa suurvahinkoriski on pieni suhteessa vakuutuslajin suureen volyymiin.

Bruttomäärä

yli 2 milj. euron vahinkojen lukumäärä	Laki- sääteiset	Muu tapaturma ja sairaus	Kasko ja kuljetus	Omaisuus ja keskeytys	Vastuu ja oikeus- turva	Pitkä- kestoiset
2015	1			5		
2016				5		
2017				7		
2018				17	3	
2019	2			9	3	
Korvaukset yhteensä					222 milj. €	

Bruttomäärä korvaukset yhteensä milj. euroa

2015–2019	6			193	23	
-----------	---	--	--	-----	----	--

Nettomäärä

yli 2 milj. euron vahinkojen lukumäärä	Laki- sääteiset	Muu tapaturma ja sairaus	Kasko ja kuljetus	Omaisuus ja keskeytys	Vastuu ja oikeus- turva	Pitkä- kestoiset
2015	1			5		
2016				5		
2017				7		
2018				15	3	
2019	2			9	3	
Korvaukset yhteensä					163 milj. €	

Nettomäärä korvaukset yhteensä milj. euroa

2015–2019	6			137	23	
-----------	---	--	--	-----	----	--



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 60. Vakuutusliikkeen kannattavuus

Vakuutusmaksutuottojen (brutto ja netto) sekä yhdistetyn kulusuhteen (netto) kehitys

Vakuutusmaksutuotoilla kuvataan vakuutusluokan volyymia. Sen avulla voidaan arvioida vakuutusluokan merkittävyyttä kokonaisuuden kannalta. Vastaavasti yhdistetyn kulusuhteen (CR) avulla voidaan arvioida vakuutusluokan tuloksen vaihtelua sekä vakuutusluokan kannattavuutta. Yhdistetty kulusuhde on esitetty erikseen oikaistuna kertaluonteisilla erillä, jotka kohdistuvat aikaisempiin vakuutuskausiin.

2019, milj. €	Brutto VM-tuotto	Netto VM-tuotto	Netto CR*	Netto** CR*
Lakisääteiset	443	442	123 %	90 %
Muu tapaturma ja sairaus	286	286	91 %	91 %
Kasko ja kuljetus	308	307	97 %	97 %
Omaisuus ja keskeytys	390	357	91 %	91 %
Vastuu ja oikeusturva	88	84	91 %	91 %
Pitkäkestoiset	4	3	75 %	75 %
Yhteensä	1 520	1 478	102 %	92 %
2018, milj. €	Brutto VM-tuotto	Netto VM-tuotto	Netto CR*	Netto** CR*
Lakisääteiset	442	440	89 %	89 %
Muu tapaturma ja sairaus	272	272	94 %	94 %
Kasko ja kuljetus	302	301	95 %	95 %
Omaisuus ja keskeytys	398	365	90 %	90 %
Vastuu ja oikeusturva	89	84	97 %	97 %
Pitkäkestoiset	4	3	60 %	60 %
Yhteensä	1 507	1 465	92 %	92 %

* Yhdistetty kulusuhde (Combined ratio) lasketaan jakamalla korvauskulujen (netto) ja vakuutusliikkeen liikekulujen summa vakuutusmaksutuotoilla (netto). Aineettomien oikeuksien poistoja ei ole otettu huomioon.

** Kertaluonteiset vakuutustekniseen laskelmaan vaikuttavat muutokset eliminoitu.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 61. Vakuutusvelan luonnetta kuvaavia tietoja

Velan luonnetta kuvaavia tietoja	2019	2018
Velat vakuutus sopimuksista (netto, milj. €)		
Latentit ammattitaudit	10	13
Muu	3 118	3 040
Yhteensä (ennen siirtoja)	3 128	3 053
Velan duraatio (vuosina)		
Diskontattu vakuutusvelka	15,2	14,4
Diskonttaamaton vakuutusvelka	2,2	2,2
Yhteensä	10,5	9,9
Diskontatun velan määrä (netto, milj. €)		
Tunnettu eläkeuotoinen korvausvastuu	1 620	1 552
Kollektiivinen korvausvastuu	368	338
Vakuutusmaksuvastuu	40	41
Yhteensä	2 029	1 932

Liite 62. Vakuutusvelan arvioitu maturiteettijakauma

31.12.2019, milj. €	0-1 v	1-5 v	5-10 v	10-15 v	yli 15 v	Yhteensä
Vakuutusmaksuvastuu*	417	118	23	7	11	576
Korvausvastuu						
Diskonttaamaton	294	219	60	12	4	590
Diskontattu	95	427	365	297	778	1 962
Vakuutusvelka yhteensä**	807	763	449	316	794	3 128

* Sisältää diskontattua vastuuta 40 miljoonaa euroa.

** Ilman vakuutusvelan korkoriskia suojaavien johdannaisten arvoa.

31.12.2018, milj. €	0-1 v	1-5 v	5-10 v	10-15 v	yli 15 v	Yhteensä
Vakuutusmaksuvastuu*	406	117	22	6	10	561
Korvausvastuu						
Diskonttaamaton	296	213	58	11	4	584
Diskontattu	97	473	358	285	694	1 908
Vakuutusvelka yhteensä**	799	804	438	302	708	3 053

* Sisältää diskontattua vastuuta 41 miljoonaa euroa.

** Ilman vakuutusvelan korkoriskia suojaavien johdannaisten arvoa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 63. Vahinkovakuutuksen sijoitusten jakauma

Sijoitusomaisuuden allokaatiojakauma	31.12.2019		31.12.2018	
	Käypä arvo milj. €*	%	Käypä arvo milj. €*	%
Rahamarkkinat yhteensä	547	14	173	5
Rahamarkkinasijoitukset ja talletukset**	541	14	167	4
Johdannaiset***	6	0	5	0
Joukkolainat ja korkorahastot yhteensä	2 644	67	2 857	77
Valtiot	447	11	498	13
Investment Grade	1 669	42	1 895	51
Kehittyvät markkinat ja High Yield	253	6	243	7
Strukturoidut sijoitukset****	275	7	222	6
Osakkeet yhteensä	426	11	360	10
Suomi	116	3	60	2
Kehittyneet markkinat	172	4	147	4
Kehittyvät markkinat	67	2	76	2
Käyttöomaisuus ja ei-noteeratut osakkeet	6	0	1	0
Pääomasijoitukset	65	2	76	2
Vaihtoehtoiset sijoitukset yhteensä	35	1	28	1
Hedge-fund rahastot	35	1	28	1
Kiinteistösijoitukset yhteensä	300	8	312	8
Suorat kiinteistöt	159	4	157	4
Epäsuorat kiinteistösijoitukset	141	4	155	4
Yhteensä	3 952	100	3 730	100

* Sisältää siirtyvät korot

** Sisältää kauppahintasaamiset ja -velat sekä johdannaisten markkina-arvon.

*** Johdannaisten vaikutus omaisuuslajin allokaatioon (deltavasta-arvo).

**** Sisältää vakuudelliset lainat sekä lainarahastot ja epalikvidit lainat.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 64. Vahinkovakuutuksen sijoitusriskien herkkyyksianalyysi

Alla olevassa taulukossa on selvitys sijoitusriskien herkkyyksistä sijoitusluokittain. Vakuutusvelan laskentaan liittyvän diskonttauskoron herkkyystarkastelu on esitetty vakuutusvelan liitteessä 57. Sijoitusten ja vakuutusvelan muutosten vaikutukset kumoavat toisiaan.

Sijoitusluokat	Kanta käyvin arvoin, milj. €		Riskiparametri	Muutos	Vaikutus omaan pääomaan, milj. €	
	31.12.2019				31.12.2019	31.12.2018
Joukkolainat ja korkorahastot*	3 191		Korko	1 %-yksikkö	85	115
Osakkeet**	390		Markkina-arvo	10 %	35	39
Pääomasijoitukset ja noteeraamattomat osakkeet	71		Markkina-arvo	10 %	7	8
Kiinteistöt	300		Markkina-arvo	10 %	30	31
Valuutta	69		Valuutan arvo	10 %	15	19
Luottoriskipreemio***	3 191		Luottoriskimarginaali	0,1 %-yksikköä	36	34
Johdannaiset	6		Volatiliteetti	10 %-yksikköä	1	4

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset, vaihtovelkakirjalainat ja korkojohdannaiset

** Sisältää hedge fund -rahastot ja osakejohdannaiset

*** Sisältää jvk- ja vvk-lainat sekä rahamarkkinasijoitukset mukaan lukien kehittyneiden valtioiden liikkeelle laskemat jvk-lainat ja korkojohdannaiset



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 65. Vahinkovakuutuksen korkosijoitusten riskiasema

Koron muutoksista aiheutuvaa markkinariskiä seurataan luokittelemalla sijoitukset instrumenteittain duraation mukaan. Vakuutusvelan korkoriskiä tasaavaa vaikutusta ei ole esitetty taulukossa, koska vakuutusvelasta vain osa on diskontattu hallinnollisella korolla (liite 29).

Kaypää arvo juoksuajan tai uudelleenhinnoittelupäivän mukaan, milj. €*	31.12.2019	31.12.2018
0-1 vuotta	730	421
>1-3 vuotta	631	673
>3-5 vuotta	498	781
>5-7 vuotta	440	432
>7-10 vuotta	172	353
>10 vuotta	110	161
Yhteensä	2 582	2 821
Modifioitu duraatio	4,0	4,3
Efektiiivinen korko, %	1,6	1,7

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset ja talletukset, joukkovelkakirjalainat, vaihtovelkakirjalainat ja korkorahastot

Korkosalkun maturiteetti- ja luottokelpoisuusjakauma 31.12.2019*, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10+	Yhteensä	Osuus, %
Aaa	2	45	57	49	28	79	261	10,1
Aa1-Aa3	520	148	28	24	12	0	732	28,3
A1-A3	76	179	114	145	61	10	584	22,6
Baa1-Baa3	81	216	231	199	53	15	794	30,8
Ba1 tai alempi	46	41	36	9	6	7	145	5,6
Sisäisesti luokiteltu	5	1	32	15	13	0	66	2,6
Yhteensä	730	631	498	440	172	110	2 582	100,0

Korkosalkun maturiteetti- ja luottokelpoisuusjakauma 31.12.2018*, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10+	Yhteensä	Osuus, %
Aaa	3	62	378	45	110	85	682	24,2
Aa1-Aa3	200	94	55	49	47	8	453	16,0
A1-A3	77	181	144	109	55	48	613	21,7
Baa1-Baa3	112	296	177	186	126	18	915	32,4
Ba1 tai alempi	31	34	25	14	9	2	114	4,0
Sisäisesti luokiteltu	0	6	3	29	6		45	1,6
Yhteensä	421	673	781	432	353	161	2 821	100,0

* Ei sisällä luottojohdannaisia.

Maturiteetti on ilmoitettu juoksuajan loppuun. Jos paperilla on Call-mahdollisuus, maturiteetti on ilmoitettu ensimmäiseen mahdolliseen Call-päivään saakka.

Vahinkovakuutuksen korkosalkun keskimääräinen luottoluokitus Moody's:n luokituksen mukaan on A2.

Vahinkovakuutuksen korkosalkun keskimääräinen jäljellä oleva juoksu-aika on 3,6 vuotta (laskettu Call-päivän ja eräpäivän perusteella).



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 66. Vahinkovakuutuksen sijoitusten valuuttariski

Valuuttapositio, milj. €	31.12.2019	31.12.2018
USD	51	86
SEK	0	4
JPY	0	0
GBP	1	1
Muut	23	57
Yhteensä*	76	147

* Valuuttapositio on 1,9 % (3,9) sijoituskannasta. Valuuttapositio lasketaan yksittäisten valuuttojen itsesarvojen summana.

Liite 67. Vahinkovakuutuksen sijoitusten vastapuoliriski

Luottoluokitusjakauma, Moody's -vastaavuus, milj. €	31.12.2019		31.12.2018	
	Sijoitus*	Vakuutus**	Sijoitus*	Vakuutus**
Aaa	261		682	
Aa1-Aa3	732	16	453	24
A1-A3	584	50	613	38
Baa1-Baa3	794		915	0
Ba1 tai alempi	145	0	114	
Sisäisesti luokiteltu	66	43	45	43
Yhteensä	2 582	109	2 821	106

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset ja talletukset, joukkolainat ja korkorahastot.

** Sisältää jälleenvakuuttajien osuuden vakuutusvelasta ja saamiset jälleenvakuuttajilta.

Vakavaraisuus

Liitteissä 68–72 on esitetty kooste Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 575/2013 (CRR) mukaisista tiedoista konsolidointiryhmän vakavaraisuudesta (ns. Pilari III tiedot). Tiedot perustuvat konsolidoituun luottolaitosvakavaraisuuteen, joten vakavaraisuustiedot eivät ole suoraan vertailukelpoisia muihin julkaistuihin OP Yrityspankki -konsernia koskeviin tietoihin. Täydelliset Pilari III tiedot on julkaistu OP Yhteenliittymän vakavaraisuusraportissa.

OP Yrityspankki Oyj:n luottolaitosvakavaraisuuden pohjana oleva konsolidointiryhmä muodostuu OP Yrityspankki -konsernin yhtiöistä pl. vakuutusyhtiöt ja niiden tytäryhtiöt.

Sisäisten luottoluokitusten menetelmää (IRBA) on käytetty vähittäis-, luottolaitos- ja yritysvastuisiin sekä oman pääoman ehtoihin sijoituksiin. Standardimenetelmää (SA) käytetään muihin vastuuryhmiin.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

OP Ryhmän näkemyksen mukaan merkittävimmät luottolaitosvakavaraisuuteen vaikuttavat avoimet sääntely- ja valvontaympäristön muutokset ovat EKP:n sisäisten mallien (IRBA) läpikäynnistä (TRIM) mahdollisesti aiheutuvat valvojan asettamat velvoitteet ja uudesta maksukyvyttömyyden määritelmästä aiheutuvat valvojan asettamat

Uuden maksukyvyttömyyden määritelmän mukainen prosessi tunnistaa maksukyvyttömyyksiä aikaisempaa herkemmin mm. julkisten maksuhäiriöiden perusteella ja henkilöasiakkaissa laajentamalla maksukyvyttömyyden velallisen kaikkiin vastuihin. Uudistuksen odotetaan lisäävän maksukyvyttömyyshavaintojen määrää ja heikentävän luottoriskiparametrejä. OP Ryhmä soveltaa ns. kaksivaiheista käyttöönottoa, jossa ensimmäisessä vaiheessa muutetaan maksukyvyttömyyden määritelmä suunnitelman mukaan maaliskuussa 2020 ja myöhemmin toisessa vaiheessa kalibroidaan luottoriskiparametrit. Uuden maksukyvyttömyyden määritelmän käyttöönotosta aiheutuvan valvojan veloitteen arvioidaan heikentävän OP Ryhmän CET1-vakavaraisuutta 0,7 prosenttiyksikköä ensimmäisessä vaiheessa. Vakavaraisuusvaikutuksessa on huomioitu myös määritelmämuutoksesta aiheutuva tilinpäätöksen odotettavissa olevien luottotappioiden (ECL) kasvu, jonka arvioidaan olevan alle 5 prosenttia ECL:n kokonaismäärästä

EKP:n sisäisten mallien (IRBA) läpikäynnin (TRIM) vaikutukset yritysvastuisiin ovat vielä avoimena. Vaikutuksiin odotetaan tarkennusta vuoden 2020 ensimmäisen vuosipuoliskon aikana.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 68. Omat varat

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
OP Yrityspankki -konsernin oma pääoma	4 374	4 147
Poistetaan vakuutusyhtiöiden vaikutus omasta pääomasta	-202	-6
Käyvän arvon rahasto, rahavirran suojaus	0	0
Ydinpääoma (CET1) ennen vähennyksiä	4 171	4 141
Aineettomat hyödykkeet	-51	-63
Eläkevastuun ylikate ja arvostusoikaisu	-26	-29
Hallituksen esittämä voitonjako		-173
ECL - odotetut tappiot alijäämä	-112	-105
Ydinpääoma (CET1)	3 982	3 772
Pääomalainat, joihin sovelletaan siirtymäsäännöstä	82	90
Ensisijainen lisäpääoma (AT1)	82	90
Ensisijainen pääoma (T1)	4 064	3 862
Debentuurilainat	811	944
ECL - odotetut tappiot ylijäämä	26	47
Toissijainen pääoma (T2)	837	990
Omat varat yhteensä	4 900	4 852

Ydinpääoma oli tilikauden lopussa 4,0 miljardia euroa (3,8). Ydinpääomaan ei lueta vakuutusliiketoiminnan tulosta.

Pääomalainoihin on sovellettu vanhoja pääomainstrumentteja koskevia siirtymäsäännöksiä. Vakavaraisuuden ja vähimmäisomavaraisuusasteen laskennassa ei ole sovellettu IFRS9-siirtymäsäännöstä.

Liite 69. Omien varojen vähimmäisvaatimus

Yritys- ja luottolaitosvastuiden pääomavaateen laskentaan on käytetty sisäisten luottoluokitusten perusmenetelmää (FIRB). FIRB-menetelmässä käytetään sisäisiä luottoluokituksia asiakkaan maksukyvyttömyyden (PD) määrittämiseen, kun taas tappio-osuus (LGD) ja luottovasta-arvokerroin (CF) ovat viranomaiskaavan määrittelemiä standardiestimaatteja. Vähittäisvastuiden pääomavaateen laskentaan on käytetty sisäisten luottoluokitusten menetelmää (IRBA), jossa käytetään sisäisiä luottoluokituksia asiakkaan maksukyvyttömyyden (PD) määrittämiseen, tappio-osuus (LGD) ja luottovasta-arvokerroin (CF) ovat sisäisesti estimoituja.

Oman pääomanehtojen sijoitusten vakavaraisuusvaatimuksen laskennassa voidaan käyttää eri menetelmiä. PD/LGD-menetelmässä sijoitusten riskipainotettu määrä lasketaan käyttämällä sisäiseen luottoluokitukseen perustuvaa maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä (PD) ja viranomaiskaavan määrittelemää tappio-osuutta (LGD). Yksinkertaisessa menetelmässä sijoitusten riskipainotettu määrä saadaan kertomalla kukin sijoitus riskipainolla, joka määräytyy sijoituksen tyypin perusteella.

Operatiivisten riskien ja markkinariskien vakavaraisuusvaatimuksen laskentaan on käytetty standardimenetelmää.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Mlj. €	31.12.2019		31.12.2018	
	Pääoma- vaade*	Riskipaino- tetut saamiset	Pääoma- vaade*	Riskipaino- tetut saamiset
Luotto- ja vastapuoliriski	1 900	23 753	1 777	22 216
Standardimenetelmä	215	2 687	197	2 458
Saamiset valtiolta ja keskuspankeilta	5	59	5	62
Saamiset julkisyhteisöiltä ja julkisoikeudellisilta laitoksilta	2	19	2	23
Saamiset kansainvälisiltä kehityspankeilta			0	0
Saamiset laitoksilta	1	8	1	6
Saamiset yrityksiltä	203	2 540	184	2 299
Vähittäissaamiset	1	8	0	6
Kiinteistövakuudelliset vastuut			2	29
Maksukyvyttömyystilassa olevat vastuut	1	14	1	11
Oman pääoman ehtoiset vastuut	1	8		
Muut erät	2	31	2	22
Sisäisten luokitusten menetelmä (IRB)	1 685	21 066	1 581	19 758
Saamiset laitoksilta	82	1 023	87	1 083
Saamiset yrityksiltä	1 132	14 148	1 056	13 198
Vähittäissaamiset	138	1 725	113	1 416
Kiinteistövakuudelliset vähittäissaamiset	1	15	4	50
Muut vähittäissaamiset	137	1 710	109	1 365
Oman pääoman ehtoiset sijoitukset	302	3 772	298	3 725
PD/LGD-menetelmä	295	3 688	295	3 688
Yksinkertainen menetelmä	7	83	3	37
Pääomasijoitukset	2	20	2	23
Muut	5	64	1	14
Arvopaperistetut erät	4	46	4	46
Muut luottovelvoitteisiin kuulumattomat omaisuuserät	28	353	23	291
Selvitys-/toimitusriski	0	0		
Markkinariski, standardimenetelmä	105	1 309	106	1 319
Saamistodistukset	105	1 308	105	1 308
Osakkeet	0	0	0	0
Hyödykkeet	0	1	1	11
Operatiivinen riski, standardimenetelmä	111	1 387	103	1 285
Vastuun arvonoiikaisuun liittyvä riski	15	191	14	175
Muut riskit	1	11		
Kokonaisriski	2 132	26 651	2 000	24 996

* Pääomavaade = Riskipainotetut saamiset * 0,08



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Kokonaisriski oli tilikauden lopussa 26,7 miljardia euroa (25,0) eli 6,6 prosenttia suurempi kuin viime vuodenvaihteessa. Luottoriskin keskimääräiset riskipainot pysyivät ennallaan, ja erityisesti yritysluottokanta kasvoi vuodenvaihteesta.

Oman pääoman ehtoisten sijoitusten riskipaino sisältää 3,7 miljardia euroa OP Ryhmän sisäisistä vakuutusyhtiösijoituksista.

Valtiovastuiden riskipainotetuista eristä 59 miljoonaa euroa (62) on laskennallisia verosaamisia, jotka käsitellään 250 prosentin riskipainolla ydinpääomista vähentämisen sijaan.

Vastapuoliriskin omien varojen vaade on 40 miljoonaa euroa (37).

Liite 70. Vakavaraisuuden tunnusluvut

	31.12.2019	31.12.2018
Suhdeluvut, %		
Ydinpääoman (CET1) vakavaraisuussuhde	14,9	15,1
Tier 1 vakavaraisuussuhde	15,2	15,5
Vakavaraisuussuhde	18,4	19,4
Suhdeluvut ilman siirtymäsäännöksiä, %		
Ydinpääoman (CET1) vakavaraisuussuhde	14,9	15,1
Tier 1 vakavaraisuussuhde	14,9	15,1
Vakavaraisuussuhde	18,1	19,1
Pääomavaatimus, milj. €		
Omat varat	4 900	4 852
Pääomavaatimus	2 824	2 642
Puskuri pääomavaatimukseen	2 077	2 210

Pääomavaatimus muodostuu minimivaateesta 8 prosenttia, kiinteästä lisäpääomavaatimuksesta 2,5 prosenttia ja ulkomaisten vastuiden maakohtaisista muuttuvista lisäpääomavaatimuksista.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 71. Yritysvastuut toimialoittain

31.12.2019, milj. €	Vastuun määrä	Riski-painotetut erät	Erään-tyneet vastuut	Arvon-alentuneet vastuut	Arvon-alentumiset	Vastuun määrän %- jakauma
Kauppa	4 371	1 894	7	2 044	7	12,0
Palvelut	3 944	2 408	28	2 326	16	10,8
Energia	3 877	1 114	38	2 455	34	10,7
Muiden kiinteistöjen hallinta	2 936	1 812	9	2 051	6	8,1
Rahoitus- ja vakuutustoiminta	2 864	1 294	4	1 729	1	7,9
Muu teollisuus	2 522	1 441	12	584	29	6,9
Kone- ja laitteollisuus (mL huolto)	2 294	697	10	566	7	6,3
Asuntojen vuokraus ja hallinta	2 221	597	33	1 214	11	6,1
Rakentaminen	2 166	1 163	120	717	38	6,0
Kuljetus ja varastointi	1 559	916	17	959	6	4,3
Metsäteollisuus	1 385	660	119	769	89	3,8
Maa-, metsä- ja kalatalous	1 346	700	6	925	4	3,7
Informaatio ja viestintä	1 235	453	11	406	8	3,4
Metalliteollisuus	975	803	22	425	9	2,7
Elintarviketeollisuus	697	394	6	340	6	1,9
Omien kiinteistöjen kauppa	603	272	0	316	0	1,7
Vesi- ja jätehuolto	353	156	0	183	0	1,0
Kemianteollisuus	273	106	0	86	0	0,7
Kaivostoiminta ja louhinta	217	116	25	80	21	0,6
Yhteensä	36 377	17 149	473	18 289	301	100,0



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

31.12.2018, milj. €	Vastuun määrä	Riski- painotetut erät	Erään- tyneet vastuut	Arvon- alentuneet vastuut	Arvon- alentumiset	Vastuun määrän %-jakauma
Kauppa	4 032	1 909	2	2 169	8	11,6
Energia	3 933	1 223	38	3 113	34	11,3
Palvelut	3 532	2 168	4	2 401	6	10,2
Rahoitus- ja vakuutustoiminta	2 638	1 151	0	1 766	3	7,6
Muu teollisuus	2 583	1 234	22	1 234	8	7,4
Muiden kiinteistöjen hallinta	2 516	1 416	1	2 097	6	7,3
Asuntojen vuokraus ja hallinta	2 215	633	11	1 584	5	6,4
Kone- ja laitteollisuus (ml. huolto)	2 181	616	19	1 204	9	6,3
Rakentaminen	2 004	1 159	30	1 200	15	5,8
Kuljetus ja varastointi	1 427	811	12	1 035	6	4,1
Metsäteollisuus	1 311	629	124	1 003	91	3,8
Maa-, metsä- ja kalatalous	1 042	530	5	572	3	3,0
Informaatio ja viestintä	973	377	6	639	4	2,8
Elintarviketeollisuus	921	465	6	672	7	2,7
Metalliteollisuus	912	636	41	587	17	2,6
Omien kiinteistöjen kauppa	818	375	0	630	0	2,4
Muut toimialat	599	325	3	81	8	1,7
Kemianteollisuus	393	170		268	0	1,1
Vesi- ja jätehuolto	337	151	0	242	0	1,0
Kaivostoiminta ja louhinta	314	110	27	277	21	0,9
Yhteensä	34 681	16 089	353	22 774	252	100,0

Tässä liitteessä yritysvastuisiin on luettu mukaan myös vähittäisvastuisiin luettavat pk-yritysassiakkaat. Toimialajako on tilastokeskuksen uusimman toimialajaottelun (TOL 2008) mukainen.

Erääntyneet vastuut ovat standardimenetelmässä vastuuta, joiden korot tai pääomat ovat olleet maksamatta yli 90 päivää. FIRB-menetelmässä erääntyneet vastuut ovat maksukyvyttömiä asiakkaiden vastuuta. Maksukyvyttömiä ovat luottoluokkiin 11-12 tai F kuuluvat asiakkaat.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 72. Johdannaisopimukset ja vastapuoliriski

Johdannaisopimuksista aiheutuva luottoriski määritellään luottovasta-arvona, joka perustuu johdannaisopimusten päivittäiseen markkina-arvostukseen.

Asiakasliittien koot määritellään johdannaisopimusten pääomien ja arvioitujen voimassaoloaikojen perusteella.

Johdannaisopimuksista muodostuva vastapuoliriski muodostuu saamisista, joita OP Ryhmällä voi olla kaupankäyntivastapuoliaan kohtaan vastapuolten maksukyvyttömyyshetkellä. Vastapuoliriskiä mitataan OP Ryhmässä käyvän arvon menetelmällä, jossa vastuuarvo muodostuu sopimuksen markkina-arvosta sekä arvioidusta potentiaalisesta tulevaisuuden luottoriskistä. Käyvän arvon menetelmän mukaista vastuun määrää käytetään vakavaraisuuden viranomaisvaateen ja taloudellisen pääomavaateen laskennassa.

OP Ryhmä hallitsee johdannaisopimuksista muodostuvaa vastapuoliriskiä konkurssinettoutuksen mahdollistavilla johdannaisyleissopimuksilla, vakuuksilla sekä optionaalisilla eräännyttämisehdoilla. Johdannaisyleissopimuksista on kirjalliset ulkopuolisen oikeudellisen asiantuntijan lausunnot nettoutuksen sitovuudesta kunkin johdannaisvastapuolen kotivaltioiden lainsäädännössä. OP Ryhmä nettouttaa johdannaisopimuksista muodostuvan vastapuoliriskin sekä vakavaraisuuslaskennassa että luottoriskiliittien seurannassa. Johdannaisopimuksia ohjataan enenevässä määrin myös keskusvastapuoliselvitykseen.

Yritysvastapuolten vastuurajat vahvistetaan kerran vuodessa, jolloin myös tarkistetaan johdannaisliittien vakuustilanne.

Pankkivastapuolten johdannaisista aiheutuvaa luottoriskiä vähennetään vakuuksien avulla, jolloin käytössä on ISDA-yleissopimukseen liitettävä ISDA Credit Support Annex-sopimus (CSA). Vakuusjärjestelmässä vastapuoli toimittaa saatavan vakuudeksi käteistä tai arvopapereita. Täsmäytykset vastapuolten välillä tehdään päivittäin. Muiden takauksien ja vakuuksien osalta noudatetaan samaa käytäntöä kuin luottoriskeissa.

OP Ryhmän S&P-ratingin putoaminen AA-:sta A:han 31.12.2019 olisi aiheuttanut 55 miljoonan euron lisävakuusvaateen. Vertailuvuonna ratingin putoaminen olisi aiheuttanut 59 miljoonan euron lisävakuusvaateen.

Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta voi syntyä sekä rahoitustoiminnan että kaupankäyntivaraston eristä. Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta lasketaan muun muassa OTC-johdannaisille sekä takaisinosto- ja myyntisopimuksille.

Vastapuoliriskin sopimustyytit, 31.12.2019, milj. €	Positiivinen käypä bruttoarvo	Nettou- tuksesta saatavat hyödyt	Nykyhetken nettoutettu luottoriski	Hallussa olevat vakuudet	Nettoluot- toriski
Johdannaisopimukset	5 835	1 890	3 945	707	3 239
Yhteensä	5 835	1 890	3 945	707	3 239

Vastapuoliriskin sopimustyytit, 31.12.2018, milj. €	Brutto- vastuuarvo	Nettou- tuksesta saatavat hyödyt	Nykyhetken nettoutettu luottoriski	Hallussa olevat vakuudet	Nettoluot- toriski
Johdannaisopimukset	4 207	1 337	2 870	490	2 380
Yhteensä	4 207	1 337	2 870	490	2 380



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Emoyhtiön tilinpäätös, FAS

Tilinpäätöslaskelmat

Tuloslaskelma

Milj. €	2019	2018
Korkotuotot	371	408
Leasingtoiminnan nettotuotot	25	24
Korkokulut	-104	-156
Korkokate	292	277
Tuotot oman pääoman ehtoisista sijoituksista	0	203
Samaan konserniin kuuluvista yrityksistä		195
Muista yrityksistä	0	8
Palkkiotuotot	131	128
Palkkiokulut	-129	-111
Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot	135	162
Arvopaperikaupan nettotuotot	103	128
Valuuttatoiminnan nettotuotot	32	33
Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattujen rahoitusvarojen nettotuotot	7	21
Suojauslaskennan nettotulos	1	0
Sijoituskiinteistöjen nettotuotot	0	0
Liiketoiminnan muut tuotot	34	26
Hallintokulut	-173	-158
Henkilöstökulut	-56	-56
Palkat ja palkkiot	-48	-51
Henkilösivukulut	-7	-5
Eläkekulut	-5	-3
Muut henkilösivukulut	-2	-2
Muut hallintokulut	-117	-102
Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä	-14	-18
Liiketoiminnan muut kulut	-44	-42
Odotettavissa olevat luottotappiot jaksotettuun hankintamenoön kirjattavista rahoitusvaroista	-50	-23
Liikevoitto	191	466
Tilinpäätössirrot	-11	-165
Tuloverot	-36	-23
Tilikauden verot	-34	-22
Aikaisempien tilikausien verot	1	0
Laskennallisen verovelan muutos	-3	-2
Tilikauden voitto	144	278



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Tase

Vastaavaa

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Käteiset varat	11 910	12 217
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	11 726	11 429
Muut	11 726	11 429
Saamiset luottolaitoksilta	9 126	9 722
Vaadittaessa maksettavat	987	1 112
Muut	8 139	8 610
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	22 249	20 851
Muut	22 249	20 851
Leasingkohteet	1 555	1 478
Saamistodistukset	2 068	1 368
Julkisyhteisöiltä	677	48
Muilta	1 391	1 320
Osakkeet ja osuudet	20	12
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä	1 028	1 025
Johdannaissopimukset	4 852	3 604
Aineettomat hyödykkeet	34	45
Aineelliset hyödykkeet	4	4
Sijoituskiinteistöt ja sijoituskiinteistöosakkeet ja -osuudet	0	0
Muut kiinteistöt ja kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	2	2
Muut aineelliset hyödykkeet	2	2
Muut varat	514	771
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot	155	202
Laskennalliset verosaamiset	11	15
Vastaavaa yhteensä	65 252	62 743



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Vastattavaa	31.12.2019	31.12.2018
Mlj. €		
Vieras pääoma		
Velat luottolaitoksille	15 334	15 575
Keskuspankeille	2 000	4 006
Luottolaitoksille	13 334	11 568
Vaadittaessa maksettavat	1 430	1 029
Muut	11 903	10 540
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	16 013	16 531
Talletukset	11 750	11 777
Vaadittaessa maksettavat	11 380	11 407
Muut	370	370
Muut velat	4 264	4 754
Vaadittaessa maksettavat	3	15
Muut	4 261	4 740
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	22 860	20 420
Joukkovelkakirjalainat	13 144	10 154
Muut	9 716	10 266
Johdannaissopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	3 865	3 254
Muut velat	1 593	1 359
Muut velat	1 593	1 359
Siirtovelat ja saadut ennakot	155	148
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	1 339	1 347
Pääomalainat	87	88
Muut	1 252	1 259
Vieras pääoma yhteensä	61 158	58 635
Tilinpäätössiirtojen kertymä	1 471	1 460
Poistoero	276	244
Verotusperusteiset varaukset	1 195	1 215
Oma pääoma		
Osake- tai osuuspääoma	428	428
Osakepääoma	428	428
Ylikurssirahasto	524	524
Muut sidotut rahastot	160	157
Vararahasto	164	164
Käyvän arvon rahasto	-4	-7
Rahavirran suojauksesta	0	0
Käypään arvoon arvostamisesta	-4	-7
Vapaat rahastot	331	331
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	308	308
Muut rahastot	23	23
Edellisten tilikausien voitto	1 036	931
Tilikauden voitto	144	278
Oma pääoma yhteensä	2 623	2 649
Vastattavaa yhteensä	65 252	62 743



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Taseen ulkopuoliset sitoumukset	8 767	8 359
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset	3 123	2 593
Takaukset ja pantit	2 808	2 328
Muut	315	265
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset	5 644	5 766
Arvopapereiden takaisinostositoumukset	4	5
Muut	5 640	5 761

Rahavirtalaskelma, FAS

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Liiketoiminnan rahavirta		
Kauden voitto	144	278
Kauden voittoon tehdyt oikaisut	216	-21
Liiketoiminnan varojen lisäys (-) tai vähennys (+)	-1 445	-2 589
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	76	-353
Saamiset luottolaitoksilta	471	-67
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	-1 538	-2 280
Leasingkohteet	25	13
Saamistodistukset	-687	77
Osakkeet ja osuudet	-9	-2
Johdannaissopimukset	-216	-86
Muut varat	433	107
Liiketoiminnan velkojen lisäys (+) tai vähennys (-)	-654	-1 235
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	-414	1 470
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	-518	-2 518
Johdannaissopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	251	-11
Muut velat	26	-176
Maksetut tuloverot	-21	-57
Saadut osingot	0	203
A. Liiketoiminnan rahavirta yhteensä	-1 761	-3 421
Investointien rahavirta		
Tytär- ja osakkuusyritysten myynnit	-3	0
Investoinnit aineellisiin ja aineettomiin hyödykkeisiin	-2	-5
Aineellisten ja aineettomien hyödykkeiden luovutukset	-1	1
B. Investointien rahavirta yhteensä	-5	-3
Rahoituksen rahavirrat		
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, lisäykset		-50
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, vähennykset		
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, lisäykset	27 588	27 005
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, vähennykset	-25 743	-23 480
Maksetut osingot ja osuuspääoman korot	-173	-211
C. Rahoituksen rahavirta yhteensä	1 672	3 263
D. Valuuttakurssien muutosten vaikutus rahavaroihin	-338	-75
Rahavarojen nettomuutos (A+B+C+D)	-432	-236
Rahavarat tilikauden alussa	13 330	13 565
Rahavarat tilikauden lopussa	12 898	13 330
Rahavarojen muutos	-432	-236
Saadut korot	1 261	1 224
Maksetut korot	1 056	1 010



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Kauden voittoon tehdyt oikaisut		
Erät joihin ei liity maksutapahtumaa		
Kaupankäynnin käyvän arvon muutos	-1	2
Valuuttatoiminnan realisoitumaton nettotulos	338	75
Sijoitusomaisuuden käyvän arvon muutos	-4	-23
Poistot, poistoeron ja vapaaehtoisten varausten muutos	25	182
Saamisten arvonalentumiset	50	24
Muut	-192	-280
Erät jotka esitetään muualla kuin liiketoiminnan rahavirrassa		
Myyntivoitot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus	0	0
Oikaisut yhteensä	216	-21
Rahavarat		
Käteiset varat	11 910	12 217
Vaadittaessa maksettavat saamiset luottolaitoksilta	987	1 112
Yhteensä	12 898	13 330



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Emoyhtiön (OP Yrityspankki Oyj) tilinpäätöksen laatimisperiaatteet

1. Yleistä

OP Yrityspankki Oyj on suomalainen luottolaitos, jonka liiketoiminta-alueita on Yritysassiakkaat ja Keskuspankki. Muu toiminta sisältää hallinnolliset toiminnot.

OP Yrityspankki Oyj on osa OP Ryhmää, joka tällä hetkellä muodostuu 147 osuuspankista ja niiden keskusyhteisöstä OP Osuuskunnasta sekä muista jäsenluottolaitoksista. OP Ryhmän jäsenluottolaitoksiin kuuluvat OP Yrityspankki Oyj, Helsingin Seudun Osuuspankki, OP Korttiyhtiö Oyj ja OP Osuuskunnan jäsenosuuspankit.

OP Yrityspankki Oyj:n emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitilinpäätökseen OP Yrityspankki-konsernin tiedot yhdistellään. Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käyntiosoitteessa Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Ryhmän tilinpäätös on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä osoitteesta Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Yrityspankki Oyj yhdistellään myös OP Yrityspankki-konserniin. Jäljennös OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

Talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain mukaisesti jäsenluottolaitokset, mukaan lukien OP Yrityspankki Oyj ja OP Osuuskunta vastaavat viime kädessä yhteisvastuullisesti toistensa veloista ja sitoumuksista. Jos jäsenluottolaitoksen omat varat vähenevät tappioiden vuoksi niin alhaisiksi, että laissa määritellyt selvitystilän edellytykset täyttyvät, OP Osuuskunnalla on oikeus periä jäsenluottolaitoksiltaan ylimääräisiä maksuja viimeksi vahvistettujen taseiden yhteenlaskettujen loppusummien perusteella.

OP Yrityspankki Oyj:n kotipaikka on Helsinki ja sen rekisteröity katuosoite on Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Yrityspankki Oyj:n rekisteröity postiosoite on PL 308, 00013 OP.

2. Laatimisperusta

OP Yrityspankki Oyj:n kansalliseen sääntelyyn perustuva tilinpäätös laaditaan ja esitetään luottolaitostoiminnasta annetun lain, valtiovarainministeriön luottolaitoksen ja sijoituspalveluyrityksen tilinpäätöstä ja konsernitilinpäätöstä koskevan asetuksen, kirjanpitolain ja Finanssivalvonnan rahoitussektorin kirjanpitoa, tilinpäätöstä ja toimintakertomusta koskevien määräysten ja ohjeiden mukaisesti. Osuuspankkien yhteenliittymän keskusyhteisö OP Osuuskunta antaa lisäksi ohjeita yhtenäisten tilinpäätösperiaatteiden noudattamiseksi ja tilinpäätöksen laatimiseksi.

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös on esitetty miljoonina euroina ja se on laadittu alkuperäisiin hankintamenoihin perustuen lukuun ottamatta käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokiteltuja rahoitusvaroja, käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattujen rahoitusvarojen sekä

suojauskohteita (suojatun riskin osalta) käyvän arvon suojauksessa sekä johdannaisinstrumentteja, jotka on arvostettu käypään arvoon.

Tilinpäätöksen laatiminen edellyttää johdolta arvioiden tekemistä ja harkintaa laatimisperiaatteiden soveltamisessa.

Aiemmin korkokatteessa esitetyt kaupankäyntitarkoituksessa pidettävien saamistodistusten ja johdannaisten korkotuotot ja -kulut on esitetty 1.1.2019 lähtien arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotoissa. Muutos on tehty takautuvasti. Vertailukauden 1-12/2019 korkokatteesta siirrettiin nettokorkoja yhteensä 5 miljoonaa euroa arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuottoihin. Muutoksen yhteydessä täsmennettiin myös korkokatteen sisällä olevien erien esittämistä.

Aiemmin muissa taseen siirtosaamisissa ja -veloissa esitetyt kaupankäyntitarkoituksessa pidettävien saamistodistusten ja johdannaisten siirtyvät korot on esitetty 1.1.2019 lähtien taseen johdannaissopimukset-erissä. Samalla tarkennettiin näiden sopimusten korkojen nettoutusmenettelyä. Muutos on tehty takautuvasti. Muutoksen seurauksena vertailukauden 31.12.2018 taseen vastaavien siirtosaamiset ja maksetut ennakot pienentyivät 141 miljoonaa euroa ja johdannaissopimukset kasvoivat 141 miljoonaa euroa. Taseen vastattavien siirtovelat ja saadut ennakot pienenevät 214 miljoonaa euroa ja johdannaissopimukset kasvoivat 214 miljoonaa euroa.

3. Ulkomaan rahan määräiset erät

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös laaditaan euroina, joka on tilinpäätöksen esittämisenvaluutta. Ulkomaan rahan määräiset liiketoimet kirjataan euromääräisiksi tapahtumapäivän kurssiin tai kirjauskuukauden keskikurssiin. Tilinpäätöspäivänä ulkomaan rahan määräiset monetaariset tase-erät muutetaan euroiksi tilinpäätöspäivän kurssiin. Ei-monetaariset tase-erät, jotka arvostetaan alkuperäiseen hankintameno, esitetään tapahtumapäivän kurssiin.

Ulkomaan rahan määräisten liiketapahtumien ja monetaaristen tase-erien muuttamisesta euroiksi syntyvät kurssierot kirjataan valuuttakurssivoittoa tai -tappioiden tuloslaskelman erään Valuuttatoiminnan nettotuotot.

4. Rahoitusinstrumentit

4.1 Käyvän arvon määrittäminen

Käypä arvo on se hinta, joka saataisiin omaisuususerän myynnistä tai maksettaisiin velan siirtämisestä markkinaosapuolten välillä arvostuspäivänä toteutuvassa tavanmukaisessa liiketoimessa.

Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritetään joko toimivilta markkinoilta saatavien hintanoteerausten avulla, tai jos toimivia markkinoita ei ole, omia arvostusmenetelmiä käyttäen.

Markkinoiden katsotaan olevan toimivat, jos hintanoteerauksia on helposti ja säännönmukaisesti saatavissa ja ne kuvastavat todellisia ja säännönmukaisesti toistuvia, toisistaan riippumattomien osapuolten välisiä markkinatransaktioita. Rahoitusvarojen noteerattuna markkinahintana käytetään senhetkistä ostokurssia.

Mikäli markkinoilla on vakiintunut arvostuskäytäntö rahoitusinstrumentille, jolle ei saada suoraan markkinahintaa, niin käypä arvo perustuu markkinoilla yleisesti käytettyyn markkinahinnan laskentamalliin ja mallin käyttämien syöttötietojen markkinanoteerauksiin.

Mikäli arvostuskäytäntö ei ole markkinoilla vakiintunut, käytetään markkina-arvon määrittämisessä asianomaiselle tuotteelle laadittua omaa arvostusmallia. Arvostusmallit pohjautuvat yleisesti käytettyihin laskentamenetelmiin ja ne kattavat kaikki ne osatekijät, jotka markkinaosapuolet ottaisivat huomioon hintaa asettaessaan sekä ovat yhdenmukaisia rahoitusinstrumenttien hinnoittelussa käytettävien hyväksyttyjen taloudellisten menetelmien kanssa.

Arvostusmenetelminä käytetään markkinatransaktioiden hintoja, diskontattujen rahavirtojen menetelmää sekä toisen olennaisilta osin samanlaisen instrumentin tilinpäätöshetken käypää arvoa. Arvostusmenetelmissä otetaan huomioon arvio luottoriskistä, käytettävistä diskonttauskoroista, ennenaikaisen takaisinmaksun mahdollisuudesta ja muista sellaisista tekijöistä, jotka vaikuttavat rahoitusinstrumentin käyvän arvon määrittämiseen luotettavasti.

Rahoitusinstrumenttien käyvät arvot jaetaan kolmeen eri hierarkiatasoon sen mukaan, miten niiden käypä arvo on määritetty:

- täysin samanlaisille varoille tai veloille toimivilla markkinoilla noteeratut käyvät arvot (taso 1)
- käyvät arvot, jotka on määritetty käyttäen syöttötietoina muita kuin tason 1 noteerattuja hintoja, jotka ovat todennettavissa varoille tai veloille, joko suoraan (esim. hintoina) tai välillisesti (esim. johdettuina hinnoista) (taso 2)
- käyvät arvot on määritetty käyttäen varoille tai veloille syöttötietoja, jotka eivät perustu todennettavissa oleviin markkinahintoihin (taso 3).

Se käypien arvojen hierarkian taso, jolle tietty käypään arvoon arvostettu erä on kokonaisuudessaan luokiteltu, on määritetty koko kyseisen käypään arvoon arvostetun erän kannalta merkittävän alimmalla tasolla olevan syöttötiedon perusteella. Syöttötiedon merkittävyys on arvioitu kyseisen käypään arvoon arvostetun erän suhteen kokonaisuudessaan.

Epälikvideille tuotteille on tyypillistä, että hinnoittelumallilla laskettu hinta poikkeaa toteutuneesta kauppahinnasta. Toteutunut kauppahinta on kuitenkin paras osoitus tuotteen käyvästä arvosta. Toteutuneen kauppahinnan ja markkinahintoja käyttävän hinnoittelumallin avulla lasketun hinnan erotuksena saatu tulos, Day 1 profit/loss, jaksotetaan

tuloslaskelmaan sopimuksen voimassaoloajalle tai sitä lyhemmälle ajalle ottaen huomioon tuotteen rakenne ja vastapuoli. Jaksottamatta oleva osuus tuloutetaan kuitenkin heti, mikäli tuotteelle on saatavilla aito markkinahinta tai markkinoille muodostuu vakiintunut hinnoittelukäytäntö. OP Yrityspankki Oyj:n taseessa ei ole merkittävää määrää epälikvidejä rahoitusvaroja.

4.2 Rahoitusvarat- ja velat

4.2.1 Jaksotettu hankintameno

Jaksotettu hankintameno on se määrä, johon rahoitusvaroihin kuuluva erä tai rahoitusvelka on arvostettu alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä, vähennettynä lyhennyksillä, lisättynä tai vähennettynä alkuperäisen määrän ja erääntyvän määrän välisen erotuksen kertyneillä, efektiivisen koron menetelmää käyttäen lasketuilla jaksotuksilla ja, kun on kyse rahoitusvaroista, oikaistuna tappiota koskevalla vähennyserällä.

Efektiivisen koron menetelmää käyttäen rahoitusvaroihin kuuluvan erän tai rahoitusvelan odotettavissa olevana voimassaoloaikana saatavaksi tai suoritettavaksi arvioidut maksut tulevat diskontatuiksi täsmälleen rahoitusvaroihin kuuluvan erän bruttomääräisen kirjanpitoarvon tai rahoitusvelan jaksotetun hankintamenon suuruiseksi. Efektiivistä korkoa laskettaessa rahavirrat arvioidaan ottamalla huomioon rahoitusinstrumentin kaikki sopimusehdot ilman odotettavissa olevia luottotappioita ("ECL"). Laskelma sisältää kaikki sellaiset sopimusosapuolten välillä suoritettavat tai saatavat palkkiot ja korkopisteet, jotka ovat kiinteä osa efektiivistä korkoa, transaktiomenot sekä kaikki muut yli- tai alikurssit. Palkkioita, jotka ovat kiinteä osa rahoitusinstrumentin korkoa, ovat esim. lainan nostoon liittyvät toimisto- ja järjestelypalkkiot, ja ne jaksotetaan rahoitusinstrumentin odotettavissa olevalle juoksuajalle tai lyhyemmälle ajanjaksolle, jos se on asianmukaista. Palkkioita, jotka eivät ole kiinteä osa rahoitusinstrumentin efektiivistä korkoa, käsitellään IFRS 15 - standardin mukaisesti, ja näitä ovat esim. lainan hoitoon liittyvät palkkiot.

Arvioituihin rahavirtoihin sisällytetään odotettavissa olevat luottotappiot, kun lasketaan luottoriskillä oikaistua efektiivistä korkoa rahoitusvaroille, joiden katsotaan alkuperäisenä kirjaamisajankohtana olevan luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja (ns. "POCI").

Korkotuotot

Korkotuotot on laskettu soveltamalla efektiivistä korkoa rahoitusvaroihin kuuluvan erän bruttomääräiseen kirjanpitoarvoon, paitsi silloin, kun kyseessä ovat:

- a) ostetut tai alun perin myönnetty luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneet rahoitusvarat, joiden osalta sovelletaan luottoriskillä oikaistua efektiivistä korkoa rahoitusvaroihin kuuluvan erän jaksotettuun hankintameno
- b) rahoitusvarat, jotka eivät ole ostettuja tai alun perin myönnettyjä luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja, mutta joista on

myöhemmin tullut luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja (tai jotka ovat vaiheessa 3). Näiden rahoitusvarojen osalta sovelletaan efektiivistä korkoa rahoitusvaroihin kuuluvan erän jaksotettuun hankintameno (eli nettomääräiseen kirjanpitoarvoon odotettavissa olevan luottotappion vähentämisen jälkeen).

4.2.2 Alkuperäinen kirjaaminen ja arvostaminen

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä arvostetaan rahoitusvaroihin kuuluva erä tai rahoitusvelka käypään arvoon, ja jos kyseessä on muu kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattava rahoitusvaroihin kuuluva erä tai rahoitusvelka, siihen lisätään tai siitä vähennetään rahoitusvaroihin kuuluvan erän tai rahoitusvelan hankkimisesta tai liikkeeseenlaskusta välittömästi johtuvat transaktiomenot. Välittömästi alkuperäisen kirjaamisen jälkeen rahoitusvarasta kirjataan odotettavissa olevia luottotappioita koskeva vähennyserä, jos rahoitusvara arvostetaan jaksotettuun hankintameno (eli käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta). Tämä aiheuttaa tuloslaskelmaan kirjanpidollisen tappion äskettäin myönnettyistä tai äskettäin ostetuista rahoitusvaroista.

4.3 Rahoitusvarojen luokittelu ja myöhempi arvostaminen

OP Yrityspankki Oyj luokittelee rahoitusvarat seuraaviin ryhmiin:

- Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat (FVTPL)
- Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattavat (FVOCI)
- Jaksotettuun hankintameno (eli käypään arvoon) kirjattavat.

4.3.1 Luotot ja saamistodistukset

Luottojen ja saamistodistusten luokittelu ja myöhempi arvostaminen riippuvat seuraavista tekijöistä:

- a) OP Yrityspankki Oyj:n liiketoimintamallista rahoitusvarojen hallinnoinnissa
- b) rahoitusvaroihin kuuluvan erän sopimukseen perustuvista rahavirtaominaisuuksista.

Näiden tekijöiden perusteella OP Yrityspankki Oyj luokittelee luotot ja saamistodistukset kolmeen seuraavaan arvostusryhmään:

- 1) Jaksotettuun hankintameno (eli käypään arvoon) arvostettavia rahoitusvaroja pidetään hallussa sellaisen liiketoimintamallin mukaisesti, jonka tavoitteena on rahoitusvarojen hallussapito sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämiseksi, jotka ovat yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua. Erän kirjanpitoarvo sisältää odotettavissa olevien luottotappioiden vähennyserän, ja korkotuotot kirjataan efektiivisen koron menetelmällä korkotuottoihin.
- 2) Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattavia rahoitusvaroja pidetään hallussa sellaisen liiketoimintamallin mukaisesti, jonka tavoite saavutetaan keräämällä sopimukseen perustuvia

rahavirtoja ja myymällä rahoitusvaroja. Lisäksi sopimusehdoissa määrätään tiettyinä ajankohtina toteutuvista rahavirroista, jotka ovat yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua. Muutokset käyvässä arvossa kirjataan käyvän arvon rahastoon. Arvon alentumisvoitot tai -tappiot sekä valuuttakurssivoitot tai -tappiot kirjataan tulosvaikutteisesti. Kun rahoitusvaroihin kuuluva erä kirjataan pois taseesta, siirretään käyvän arvon rahastoon kertynyt voitto tai tappio luokittelun muutoksesta johtuvana oikaisuna omasta pääomasta tulosvaikutteiseksi eräksi sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Efektiivisen koron menetelmää käyttäen laskettu korko kirjataan korkotuottoihin.

- 3) Käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavia rahoitusvaroja pidetään kaupankäyntitarkoituksessa, tai kun rahoitusvara ei täytä jaksotettuun hankintameno (eli käypään arvoon) käyvän arvon rahaston kautta kirjattavien kriteereitä. Voitot ja tappiot kirjataan sijoitustoiminnan nettotuottoihin.

Liiketoimintamalli

Liiketoimintamallilla tarkoitetaan sitä, miten OP Yrityspankki Oyj hallinnoi rahoitusvarojensa rahavirtojen kerryttämiseksi. OP Yrityspankki Oyj:ssä liiketoimintamallin ratkaisee, syntyvätkö rahavirrat pelkästään sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämisestä vai sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämisestä sekä rahavirroista, jotka saadaan myymällä rahoitusvara, vai onko kyseessä kaupankäynti. Kaupankäyntiliiketoimintamalliin kuuluvat rahoitusvarat arvostetaan tulosvaikutteisesti. Liiketoimintamallia arvioidessaan OP Yrityspankki Oyj ottaa huomioon tulevat toimenpiteet liiketoimintamallin tavoitteen saavuttamiseksi. Arviointiin kuuluu aikaisempi kokemus rahavirtojen keräämisestä, kuinka liiketoimintamallin ja sen mukaisesti hallussa pidettävien rahoitusvarojen tulokellisuus arvioidaan ja kuinka siitä raportoidaan yhteisön johtoon kuuluville avainhenkilöille, kuinka riskejä hallitaan ja kuinka liiketoiminnan johtajia palkitaan. Esimerkiksi OP Yrityspankki Oyj:n myöntämiä yritysluottoja pidetään hallussa sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämiseksi. Lisäksi OP Yrityspankki Oyj:n likviditeettireservisalkun liiketoimintamallin tavoitteena on kerätä sopimukseen perustuvia rahavirtoja sekä rahoitusvarojen myynti.

Liiketoimintamallin muutos

Liiketoimintamallin muutoksia odotetaan tapahtuvan harvoin sisäisten tai ulkoisten muutosten seurauksena, ja niiden täytyy olla OP Yrityspankki Oyj:n toiminnan kannalta merkittäviä. Liiketoimintamallin muutoksista päättää OP Osuuskunnan johtokunta. Liiketoimintamalli muuttuu silloin, kun OP Yrityspankki Oyj hankkii tai luovuttaa jonkin liiketoiminta-alueen tai lopettaa sen toiminnan. Liiketoimintamallin muutos dokumentoidaan asianmukaisesti ko. liiketoimintayksikön toimesta, ja se käsitellään Taloudessa ja Riskienhallinnassa sen kirjanpito vaikutusten selvittämiseksi (ml. vaikutukset ECL:ään). Yhteisön liiketoimintamallin tavoitteen muutos täytyy toteuttaa ennen luokittelun muutospäivää.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Luokittelun muutosta sovelletaan prospektiivisesti luokittelun muutospäivästä eteenpäin. Luokittelun muutospäivä on seuraavan raportointikauden ensimmäinen päivä, jota ennen päätös luokittelun muutoksesta on tehty. Aikaisempia raportointikausia ei oikaista takautuvasti.

Seuraavassa taulukossa esitetään erilaisten luokittelujen muutosten kirjanpitovaikutukset:

Alkuperäinen arvostusluokka	Uusi arvostusluokka	Kirjanpitovaikutus
Jaksotettu hankintameno	FVTPL	Käypä arvo määritellään luokittelun muutospäivänä. Rahoitusvaroihin kuuluvan erän aikaisemman jaksotetun hankintamenon ja käyvän arvon välisestä erosta mahdollisesti aiheutuva voitto tai tappio kirjataan tulosvaikutteisesti.
FVTPL	Jaksotettu hankintameno	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi bruttomääräinen kirjanpitoarvo. Efektiiivinen korko määritellään luokittelun muutospäivän käyvän arvon perusteella.
Jaksotettu hankintameno	FVOCI	Rahoitusvaroihin kuuluvan erän aikaisemman jaksotetun hankintamenon ja käyvän arvon välisestä erosta mahdollisesti aiheutuva voitto tai tappio kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Efektiiivistä korkoa ja odotettavissa olevien luottotappioiden määrää ei oikaista luokittelun muutoksen seurauksena.
FVOCI	Jaksotettu hankintameno	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi jaksotettu hankintameno. Aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattu kertynyt voitto tai tappio kuitenkin poistetaan omasta pääomasta ja kirjataan oikaistamaan rahoitusvaroihin kuuluvan erän käypää arvoa luokittelun muutospäivänä. Efektiiivistä korkoa ja odotettavissa olevien luottotappioiden määrää ei

		oikaista luokittelun muutoksen seurauksena.
FVTPL	FVOCI	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi kirjanpitoarvo. Efektiiivinen korko määritellään luokittelun muutospäivän käyvän arvon perusteella.
FVOCI	FVTPL	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi kirjanpitoarvo. Aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattu kertynyt voitto tai tappio siirretään luokittelun muutoksesta johtuvana oikaistuna omasta pääomasta tulosvaikutteiseksi luokittelun muutospäivänä.

Rahavirtaominaisuudet

Silloin kun OP Yrityspankki Oyj:n liiketoimintamalli on muu kuin kaupankäynti, OP Yrityspankki Oyj arvioi, ovatko sopimukseen perustuvat rahavirrat yhdenmukaisia perustyyppisen lainanantojärjestelyn kanssa. Perustyyppisessä lainanhoitojärjestelyssä sopimukseen perustuvat rahavirrat ovat yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua ("SPPI"), jossa koron merkittävimmät osatekijät ovat korvaus rahan aika-arvosta, luottoriskistä, lainanantoon liittyvistä riskeistä ja voittomarginaalista. Valtaosa OP Yrityspankki Oyj:n rahoitusvaroista on perustyyppisiä lainanantojärjestelyjä.

OP Yrityspankki Oyj:n kaikki henkilöasiakkaille myönnetty luotot ja osa yritysasiakkaiden luotoista sisältävät mahdollisuuden ennaikaiseen takaisinmaksuun. Ehdot ovat kuitenkin yhdenmukaisia perustyyppisen lainanantojärjestelyn kanssa, koska ennen eräpäivää maksettava määrä vastaa sopimuksen mukaista nimellismäärää ja kertynyttä (mutta maksamatonta) sopimuksen mukaista korkoa, joka voi sisältää lisäkorvauksen sopimuksen ennaikaisesta päättämisestä.

Saamistodistusten rahavirtaominaisuudet testataan Bloombergin SPPI-työkalulla, jonka antaman palautteen pohjalta joko hyväksytään tai hylätään SPPI-testi ilman lisätutkimuksia (palautteena pass/fail) tai tutkitaan rahavirtaominaisuudet OP:n sisäisen ohjeistuksen mukaisella tavalla ennen luokittelupäätöstä (palautteena "further review required"). Menetelmä tunnistaa sopimusehdoista useita eri elementtejä, jotka vaikuttavat siihen, täyttyykö SPPI-määritys.

Silloin kun sopimukseen perustuvat rahavirrat ovat alttiina esim. osakkeiden hintojen tai lainanottajan taloudellisen tuloksen muutoksille, ei kyseessä ole perustyyppinen lainanantojärjestely, ja tällaiset rahoitusvarat arvostetaan tulosvaikutteisesti. Tyypillisesti tällaisia ovat erilliset rahastosijoitukset, jotka eivät täytä oman pääoman



määritelmää IAS 32:n mukaisesti liikkeeseenlaskijan tilinpäätöksessä.

Rahoitusvaroihin sisältyviä kytkettyjä johdannaisia ei eroteta pääsopimuksesta, vaan ne huomioidaan sopimukseen perustuvien rahavirtojen kokonaisarvioinnissa.

Jos rahoitusvarojen hallinnoinnissa noudatettua liiketoimintamallia muutetaan, voidaan rahoitusvaroja joutua uudelleenluokittelemaan. Uudelleenluokittelua sovelletaan ehtakautuvasti luokittelun muutospäivästä lähtien. Tällaisia muutoksia odotetaan tapahtuvat hyvin harvoin.

4.3.2 Oman pääoman ehtoiset instrumentit

Oman pääoman ehtoiset instrumentit ovat instrumentteja, jotka osoittavat oikeutta osuuteen yhtiön varoista sen kaikkien velkojen vähentämisen jälkeen. Tyypillisesti tällaisia ovat osakesijoitukset.

Oman pääoman ehtoiset instrumentit arvostetaan myöhemmin käypään arvoon tulosvaikutteisesti.

4.3.3 Sopimukseen perustuvien rahavirtojen muuttaminen

Maksusuunnitelman muutoksia tehdään normaaliin asiakassuhteen hoitoon kuuluvana toimenpiteenä, mutta myös tilanteissa, joissa asiakkaan maksukyky on heikentynyt. Tällöin heikentyneestä maksukyvystä joudutaan antamaan myönnytys lainaehtoihin – esimerkiksi lyhennysvapaa – rajoitetuksi ajaksi. Yleensä näissä tilanteissa lainan sopimukseen perustuvat rahavirrat neuvotellaan uudelleen tai niihin tehdään muutoin muutoksia, eivätkä ne johda kyseisen lainan taseesta pois kirjaamiseen. Maksusuunnitelmien muutosten kehitystä raportoidaan säännöllisesti johdolle asiakkaiden maksukykyä ennakoivana mittarina.

Jos lainaehtoihin tehtävät muutokset ovat merkittäviä tai laina muutoin neuvotellaan uudelleen, OP Yrityspankki Oyj kirjaa alkuperäisen lainan pois taseesta ja kirjaa samalla taseeseen muutetun uuden lainan. Tällöin muutoksen tekemisajankohta on lainan alkuperäinen kirjaamisajankohta, kun muutettuun lainaan sovelletaan arvonalentumista koskevia vaatimuksia. Tyypillisesti tämä tarkoittaa, että tappiota koskevan vähennyserän määrä vastaa 12 kuukaudelta odotettavissa olevia luottotappioita. OP Yrityspankki Oyj luokittelee muutoksen syyt ja vakavuusasteet sisäisellä luokituksella, jolla seurataan, onko taseesta pois kirjaamiseen yhteydessä ollut näyttöä siitä, että muutettu laina on alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä luottoriskin johdosta arvoltaan alentunut. Tällöin se kirjataan alun perin myönnettyä luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneena rahoitusvaroihin kuuluvana eränä. Tämä voisi tapahtua esimerkiksi tilanteissa, jossa ongelmalliseen omaisuuserään on tehty huomattava muutos.

Muutoin rahoitusvaroihin kuuluvat erät kirjataan pois taseesta silloin, kun sopimukseen perustuvat oikeudet rahoitusvaroihin kuuluvan erän rahavirtoihin lakkaavat olemasta voimassa tai kun OP Yrityspankki Oyj siirtää rahoitusvaroihin kuuluvan erän

toiselle osapuolelle ja siirto täyttää taseesta pois kirjaamisen edellytykset.

4.4 Arvonalentuminen

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan kaikista jaksetettuun hankintamenoan arvostettavista ja käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattavista tase-eristä (muut kuin oman pääoman ehtoiset instrumentit) sekä taseen ulkopuolisista luottositoumuksista ja takaussopimuksista. Odotettavissa olevat luottotappiot kirjataan jokaisena raportointipäivänä, ja ne kuvastavat:

- vinoutumatonta ja todennäköisyyksillä painotettua rahamäärää, joka määritetään arvioimalla mahdollisten tulevien vaihtelualue
- rahan aika-arvoa ja
- järkevää ja perusteltavissa olevaa informaatiota, joka on raportointipäivänä saatavissa ilman kohtuuttomia kustannuksia tai ponnisteluja ja joka koskee toteutuneita tapahtumia, vallitsevia olosuhteita ja ennusteita tulevista taloudellisista olosuhteista.

4.4.1 Sopimusten luokittelu kolmeen arvonalentumisvaiheeseen

Sopimukset luokitellaan kolmeen eri vaiheeseen. Eri vaiheet kuvastavat luoton laadun heikkenemistä alkuperäisen kirjaamisen jälkeen.

- Vaihe 1: sopimukset, joiden luottoriski ei ole kasvanut merkittävästi alkuperäisestä ja joille lasketaan 12 kuukauden ECL.
- Vaihe 2: sopimukset, joiden luottoriski on kasvanut merkittävästi alkuperäisestä ja joille lasketaan koko voimassaoloajan ECL.
- Vaihe 3: maksukyvyttömät sopimukset, joille lasketaan myös koko voimassaoloajan ECL.

Lisäksi sopimukset, jotka on alun perin myönnetty arvoltaan alentuneina, ovat aina koko voimassaoloajan odotetun tappion laskennan piirissä (POCI).

Maksukyvyttömyyden (default) määrittely

OP Yrityspankki Oyj:ssä sovelletaan IFRS 9 -standardin mukaisessa laskennassa samaa maksukyvyttömyyden määrittelyä kuin sisäisissä luottoriskimalleissa (IRB). Maksukyvyttömyyttä arvioidaan OP Yrityspankki Oyj:n sisäisellä maksukäyttämiseen perustuvalla luokittelujärjestelmällä. Henkilöasiakkaissa maksukyvyttömyyden määrittelyä sovelletaan sopimuskohtaisesti, kun taas yritysasiakkaissa tarkastellaan asiakaskokonaisuutta. Asiakas luokitellaan maksukyvyttömäksi, kun on todennäköistä, ettei asiakas maksa luottovelvoitteitaan täysimääräisesti ilman, että OP Yrityspankki Oyj turvautuu toimiin (esim. vakuuden realisointiin), tai viimeistään silloin, kun rahoitusvaroihin kuuluvaan erään liittyvä maksu on viivästynyt yli 90 päivää.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Maksukyvyttömyyden määritelmä perustuu Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen EU N:o 575/2013 (CRR) artiklaan 178.

Asiakkaan maksukyvyttömyys päättyy, kun se ei enää täytä maksukyvyttömyyden määritelmää. Tämän jälkeen maksukäyttäytymisen luokka palautuu 6 kuukauden viiveellä.

Luottoriskin merkittävä lisääntyminen

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan sopimuskohtaisesti joko 12 kuukaudelle tai koko voimassaoloajalle riippuen siitä, onko instrumentin luottoriski lisääntynyt raportointipäivänä merkittävästi alkuperäisestä. Luottoriskin merkittävää lisääntymistä arvioidaan sekä laadullisilla että määrällisillä kriteereillä. Lainanhoitojousto pidetään laadullisena kriteerinä. Muut laadulliset tekijät koostuvat erilaisista luottoriskin mittareista (esim. kovenanttirikkomuksista), ja ne huomioidaan luokittelumalleissa tai maksukäyttäytymisen luokan arvioinnissa.

OP Yrityspankki Oyj on sisällyttänyt suhteellisia ja absoluuttisia kynnysarvoja luottoriskin merkittävän luottoriskin määrällisen lisääntymisen määrittämiseen ottaen huomioon kaikki järkevä ja perusteltavissa oleva informaatio.

Määrällinen muutos arvioidaan koko voimassaoloajan PD-lukujen (PD-käyrä) suhteellisen muutoksen perusteella. Alkuperäinen koko voimassaoloajan PD-käyrä lasketaan luoton myöntöhetkellä huomioiden makroekonomiset tekijät. Seuraavaksi määritellään luonnollinen hyväksyttävä vaihteluväli sille, milloin luottoriskin ei katsota lisääntyneen merkittävästi lainan jäljellä olevan maturiteetin aikana. Hyväksyttävä vaihteluväli on mallinnettu erikseen henkilö- ja yritysasiakkaille. Tuloksena saadaan ns. kynnysarvokäyrä, johon kunakin raportointipäivänä verrataan senhetkistä jäljellä olevaa koko voimassaoloajan PD-käyrää: jos kynnysarvo ylittyy, luottoriski on kasvanut merkittävästi ja luotosta kirjataan koko luoton juoksuajalle laskettu luottotappio. Tämän suhteellisen muutoksen rajan lisäksi edellytetään, että luottoluokassa on tapahtunut heikkeneminen alkuperäisestä, jotta siirtyminen koko voimassaoloajan ECL-lasketaan ei tapahdu vain ajan kulumisen perusteella. Lisäksi heikoimpiin luottoluokkiin sovelletaan absoluuttista luottoluokan rajaa.

Edellä mainittujen kriteerien lisäksi rahoitusvaroihin kuuluvaan erään liittyvä luottoriski on lisääntynyt merkittävästi alkuperäisen kirjaamisen jälkeen, jos sopimukseen perustuvat maksut ovat viivästyneet yli 30 päivää tai luottoon on myönnetty lainanhoitojousto.

OP Yrityspankki Oyj ei ole soveltanut luottoriskin merkittävän lisääntymisen arvioinnissa IFRS 9 -standardin sallimaa siirtymäsääntöä alhaisen luottoriskin olettamasta niille sopimuksille, joille ei ilman kohtuuttomia kustannuksia ja työmäärää saada laskettua alkuperäistä koko voimassaoloajan PD:tä.

OP Yrityspankki Oyj seuraa säännöllisesti, miten tehokkaasti edellä mainitut kriteerit havaitsevat luottoriskin merkittävän lisääntymisen ennen kuin sopimukseen perustuvat maksut ovat

erääntyneet yli 30 päivää, ja että sopimukset eivät yleensä siirry arvonalentumisvaiheesta 1 suoraan arvonalentumisvaiheeseen 3, ja tekee suhteellisen muutoksen laskutapaan tarvittavat kalibroinnit.

4.4.2 Laskentamenetelmät

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan pääosin järjestelmäperusteisesti maksukyvyttömyyden todennäköisyys/tappio-osuus -menetelmällä (PD/LGD-menetelmä) sopimuskohtaisesti kaikille henkilö- ja yritysasiakkaiden vastuille. Tämän lisäksi suurimmille vaiheessa 3 oleville yritys vastuille käytetään asiantuntija-arvioon perustuvaa kassavirtaperusteista ECL-laskentamenetelmää.

4.4.2.1 PD/LGD-menetelmä

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan käyttäen mallinnettuja riskiparametreja ja kaavalla probability of default (PD) x loss given default (LGD) x exposure at default (EAD) kaikille portfolioille sopimuskohtaisesti, ja ne kuvastavat odotuksia tulevista luottotappioista raportointipäivänä. PD kuvaa maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä alla kuvatus maksukyvyttömyyden määritelmän mukaisesti. LGD kuvaa tappio-osuutta maksukyvyttömyyshetkellä, ja siihen vaikuttaa mm. vakuuksien ja erilaisten takauksien määrä ja tyyppi. EAD kuvaa vastuun määrää maksukyvyttömyyshetkellä sisältäen taseessa olevan vastuun (pääoman ja kertyneen koron) sekä odotetun käytön taseen ulkopuolisista eristä maksukyvyttömyyshetkellä.

ECL-laskenta perustuu kolmeen eri skenaarioon. Riskiparametrit PD, LGD ja EAD lasketaan vuosikohtaisesti kussakin skenaariossa. Vuosittaiset ECL-luvut diskontataan raportointipäivään, ja eri skenaarioiden luvuista lasketaan todennäköisyyksillä painotettu ECL. Diskonttaustekijänä käytetään sopimuksen efektiivistä korkoa tai sen arviota. Sopimuksen jäljellä oleva maturiteetti on rajoitettu laskennassa maksimissaan 30 vuoteen.

Sopimuksen koko voimassaoloajan maksukyvyttömyyden todennäköisyyden (lifetime PD) mallit on tehty erikseen henkilöasiakkaille ja yritysasiakkaille. PD-malleihin vaikuttaa keskeisesti sopimuksen luottoluokka, luoton ikä (henkilöasiakkaat) sekä mallin alasegmentti, joka määräytyy yritysasiakkaille luokittelumallin perusteella ja henkilöasiakkaille tuotetyypin perusteella. Lisäksi PD-estimaatit ovat riippuvaisia makrotaloudellisista tekijöistä ja niiden ennusteista kussakin skenaariossa.

Sopimuksen koko voimassaoloajan tappio-osuusmalli (lifetime LGD) koostuu kolmesta komponentista: 1) maksukyvyttömyystilasta toipumisen todennäköisyydestä, 2) vakuudellisesta palautusosuudesta ja 3) vakuudettomasta palautusosuudesta. Eri komponenttien arvot riippuvat keskeisesti tuotetyypistä, toimialasta (yritykset) ja vakuustyyppistä. Makrotaloudelliset tekijät ja niiden ennusteet vaikuttavat kahteen ensimmäiseen komponenttiin.

Sopimuksen koko voimassaoloajan vastuu maksukyvyttömyyshetkellä (lifetime EAD) perustuu



tuotetyypistä riippuen sopimuksen mukaisiin kassavirtoihin, odotettuun käyttöasteeseen, ennakaisen takaisinmaksun todennäköisyyteen ja maturiteettimalliin.

Sopimuksen voimassaoloajan määrittäminen

Sopimuksen voimassaoloaika on velkakirjalainoilla sopimuksen mukainen maturiteetti, joka ottaa huomioon maksusuunnitelman mukaiset lainan lyhennykset. Ennakaisen takaisinmaksun mallia sovelletaan vakuudellisiin velkakirjalainoihin (pl. maksukyvyttömät), mutta se ei lyhennä sopimuksen maturiteettia vaan huomioidaan osana sopimuksen EAD:tä.

Valmiusluotot (esim. luottokortit) ovat toistaiseksi voimassa olevia sopimuksia, ja niille on mallinnettu odotettu maturiteetti. Mallinnettu maturiteetti riippuu tuotetyypistä ja luottoluokasta, ja se on keskimäärin n. 15 vuotta.

Tulevaisuuteen suuntautuva informaatio

Laskentamalliin sisällytetään tulevaisuuteen suuntautuvaa informaatiota ja makroekonomisia skenaarioita. OP Yrityspankki Oyj:n ekonomistit päivittävät makroekonomiset skenaariot neljännesvuosittain, ja ne ovat samoja, joita muutoinkin käytetään OP Yrityspankki Oyj:n taloudellisessa vuosisuunnittelussa. Makroekonomiset ennusteet kattavat 5 vuotta, ja ne on ekstrapoloitu 30 vuoteen asti tuotantofunktiota käyttäen. Käytetyt makroekonomiset tekijät ovat: BKT:n kasvu, työttömyysaste, investointien kasvu, inflaatio, ansiotason muutos ja 12 kk Euribor -korko. Lisäksi asuntojen hintaindeksiä käytetään LGD-malleissa. Käytettäviä skenaarioita on kolme: perus, vahva ja heikko. Skenaariolle on myös arvioitu toteutumisen todennäköisyydet.

Makroekonomisten ennusteiden laatiminen ja niiden heijastaminen tulevaisuuteen aina 30 vuoteen saakka sisältää suuren määrän epävarmuutta, ja siten toteutuneet tulokset voivat merkittävästi poiketa ennustetusta. OP Yrityspankki Oyj on analysoinut, että ECL-laskennassa käytettävien riskiparametrien komponenttien ja makroekonomisten tekijöiden muutoksen suhde ei ole lineaarinen. Näin ollen makroekonomiset ennusteet edustavat OP Yrityspankki Oyj:n parasta näkemystä mahdollisista skenaarioista ja lopputulemista.

4.4.2.2 Asiakaskohtainen asiantuntija-arvioon perustuva kassavirtaperusteinen ECL-menetelmä

Suurimmille R-rating mallin piirissä oleville vaiheessa 3 oleville yritysvaluille lasketaan ECL asiantuntija-arviona asiakaskohtaisesti kassavirtaperusteisella menetelmällä. Asiantuntija-arvio laaditaan rating- tai luottopäätöksen yhteydessä.

Laskennassa hyödynnettävä eteenpäin katsova informaatio on osa luottoanalytiikan laatimaa yrityksen luottokelpoisuusarviota ja rating-esitystä, jossa otetaan kantaa liiketoiminnan, markkinoiden, kilpailutilanteen sekä ennustetun kassavirran kehitykseen. Laskennassa otetaan huomioon myös makrotaloudellisten muuttujien vaikutusta kuvaavat skenaariot

(vahva, perus ja heikko), ja niiden perusteella lasketaan asiakkaan painotettu odotettu luottotappio. Skenaarioiden määrittelyssä hyödynnetään PD/LGD-mallissa käytettyjä skenaarioita.

Kun asiakaskohtaisessa asiantuntija-arvioon perustuvassa ECL-laskennan piirissä oleva asiakas ei enää täytä maksukyvyttömän kriteereitä ja se on rating-prosessin yhteydessä tunnistettu ja luokiteltu "terveeksi" vastapuoleksi, se poistuu tämän menetelmän piiristä ja palautuu normaalin PD/LGD-mallin mukaiseen odotettuun luottotappioon laskennan piiriin.

4.4.3. Saamistodistusten arvonalentuminen

Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattavien saamistodistusten odotettu tappio kirjataan tulosvaikutteisesti ja oikaistamaan käyvän arvon rahastoa.

OP Yrityspankki Oyj käyttää saamistodistusten odotetun tappion laskennassa kahta toisistaan erillistä mallia. Ensisijaisena mallina käytetään Bloombergin mallia. Niille joukkovelkakirjalainoille, joita Bloombergin malli ei ECL:n kullakin määrittäyshetkellä tue, käytetään OP:n omaa luottoluokitustietoihin pohjautuvaa mallia.

4.4.3.1 Bloombergin malli

Odottavissa olevat luottotappiot lasketaan kaavalla $PD \times LGD \times EAD$ kaikille portfolioille ostoeräkohtaisesti, ja ne kuvastavat odotuksia tulevista luottotappioista raportointipäivänä.

Maksukyvyttömyyden todennäköisyyden (PD) pohjana käytetään pörssinoteerattujen yhtiöiden tapauksessa Mertonin distance-to-default (DD) -mallia, jonka antama tulos muunnetaan PD-arvoksi mallin historiallisen toteuman perusteella. Lukua oikaistaan yhtiöiden tilinpäätöstiedoista poimituilla taseen vahvuutta, likviditeettiriskiä ja tuloksenteekokykyä kuvaavilla tunnusluvuilla. Näitä tunnuslukuja puolestaan on normalisoitu taseen ulkopuolisten erien arvioidun vaikutuksen mukaan.

Yksityisten yhtiöiden tapauksessa PD-mallinnus perustuu yhtiön saatavilla olevista tilinpäätöstiedoista kerättyihin tunnuslukuihin ja sektorille mallinnettuun keskimääräiseen riskiin.

Maksukyvyttömyyden määritelmä on yhtenevä kansainvälisten valvojen edellyttämän maksukyvyttömyyden määritelmän kanssa ja käsittää konkurssit, maksujen suorittamatta jättämisen, ongelmalliset uudelleenjärjestelyt ja valtion pakkolunastukset.

LGD-mallin toipumisosuus perustuu maksukyvyttömiin saamisten historiallisiin toipumisosuuksiin. Toipumisosuus määritellään maksukyvyttömän saamisen kauppahinnasta, ja siinä huomioidaan etuoikeus maksuihin, liikkeeseenlaskijan luottokelpoisuus, toimialan luonne, suhdannesykli, vakuustyyppi, alue jne.



4.4.3.2 Luottoluokistustietoihin pohjautuva malli

Mallissa haetaan ostoerille sekä hankintahetken että raportointihetken luottoluokitukset ja konvertoidaan ne PD-luvuiksi. Ensisijaisesti käytetään ulkoisten luottoluokitusten keskiarvoja, toissijaisesti sisäistä luottoluokitusta, mikäli ulkoisia luokituksia ei ole.

PD:t vastaavat historiallisia toteutuneita maksukyvyttömyyksiä luottoluokitusluokittain kullekin aikavälille luottoluokituksen antohetkestä. Historiadata, johon määritetty vastaavuus pohjautuu, on kattava ja pitkältä aikaväliltä. LGD:t vastaavat myös tutkittuja historiallisia toteutuneita sijoitus-/vakuuslajeittain (senioriteetti, covered bond-status) eikä niitä erikseen arvioida liikkeeseenlaskija -tai sijoituskohtaisesti. Koska ulkoiset luottoluokitukset mittaavat PD:n sijaan kokonaisluottoriskia (ECL), vaikuttaa niiden tapauksessa LGD ainoastaan ECL:n jakautumiseen PD- ja LGD-komponenttien välillä.

4.4.3.3 Saamistodistusten luokittelu arvonalentumisvaiheisiin

Molemmissa laskentamalleissa luottoriskin merkittävä lisääntyminen todetaan yhdenmukaisin kriteerein, samoin siirrot vaiheeseen 3.

Vaiheeseen 2 siirretään sellaiset sijoitukset, joiden yhden vuoden PD on kaksinkertaistunut siten, että prosenttiyksiköissä muutos on vähintään 0,2 %, sijoitukseen on myönnetty lainanhoitojousto tai sen maksut ovat yli 30 päivää erääntyneet. Vaiheeseen 3 luokitellaan maksukyvyttömyyden liikkeeseenlaskijaan liittyvät sijoitukset, jos sen maksut ovat erääntyneet yli 90 päivää tai jos asiakas on ongelma-asiakas.

4.4.4 Taseen ulkopuolisten erien arvonalentuminen

Useisiin OP Yrityspankki Oyj:n tarjoamiin tuotteisiin kuuluu vakiona tai jossain elinkaaren vaiheessa nostovara, limiitti tai muu taseen ulkopuolinen luottositoumus. Esimerkiksi valmiusluottoihin, kuten luottokortteihin ja luotollisiin tileihin, sisältyy sekä laina että sitoutuminen nostamattomaan osuuteen. Lisäksi OP Yrityspankki Oyj on myyjäosapuolena erilaisissa takauksissa kuten rahoitustakauksissa sekä muissa kaupallisissa tai viranomaisrakauksissa, joihin kaikkiin sovelletaan IFRS 9 -standardin arvonalentumisen sääntöjä. Luottositoumusten ja takaus sopimusten osalta alkuperäisen kirjaamisen katsotaan arvonalentumista koskevia vaatimuksia sovellettaessa tapahtuneen päivänä, jona OP Yrityspankki Oyj:stä tulee peruuttamattoman sitoumuksen osapuoli. Näin ollen odotetun tappion laskennassa huomioidaan vain OP Yrityspankki Oyj:stä sitovat erät.

Näille erille lasketaan odotettu tappio samoilla periaatteilla kuin luotoille. Samoin luottoriskin merkittävää lisääntymistä arvioidaan samoin perustein. Tällaisille tuotteille mallinnetaan EAD, joka ennustaa vastuiden määrää maksukyvyttömyyshetkellä. Se sisältää sekä käyttöasteen että luottovasta-arvokertoimen. Lisäksi toistaiseksi voimassa oleville sopimuksille sovelletaan maturiteettimallia. Mallissa huomioidaan tilanteet, joissa OP Yrityspankki Oyj:llä on sopimukseen perustuva mahdollisuus vaatia takaisinmaksua ja peruuttaa nostamatonta osuutta koskeva sitoumus, mutta se ei

rajoita altistumista luottotappioille sopimuksen mukaisena irtisanomisaikana.

4.4.5 Odotettavissa olevien luottotappioiden kirjaaminen

Pääsääntöisesti odotettavissa olevia luottotappioita varten kirjataan tappiota koskeva vähennyserä lainan kirjanpitoarvon vähennykseksi erilliselle tilille. Kun on kyse luottositoumuksista ja takaus sopimuksista, tappiota koskeva vähennyserä kirjataan varaukseksi. Niihin tuotteisiin, joihin sisältyy sekä lainasaaminen (ts. rahoitusvaroihin kuuluva erä) että sitoumus nostamattomaan osuuteen (ts. luottositoumus), eikä OP Yrityspankki Oyj:n ole mahdollista yksilöidä nostamatonta osuutta koskevaan sitoumukseen liittyviä odotettavissa olevia luottotappioita erillään rahoitusvaroja koskevasta komponentista, luottositoumukseen liittyvät odotettavissa olevat luottotappiot kirjataan yhdessä rahoitusvaroihin kuuluvan erän tappiota koskevan vähennyserän kanssa.

4.4.6 Lopullisen luottotappion kirjaaminen

Lopullisen luottotappion kirjaaminen on taseesta pois kirjaamiseen johtava tapahtuma. Silloin kun rahoitusvaroihin kuuluvaa erää ei voida kohtuudella odottaa saavan perityksi kokonaan tai osaksi, kirjataan lopullinen luottotappio pienentämään suoraan rahoitusvaroihin kuuluvan erän bruttomääräistä kirjanpitoarvoa.

Laina kirjataan pois taseesta, kun vakuudet on realisoitu tai kun konkurssipesän loppukokous on pidetty, velkajärjestely tai yrityssaneeraus on päättynyt tai kun perintä on lopetettu. Taseesta pois kirjaamisen jälkeen saadut suoritukset kirjataan saamisten arvonalentumisten oikaisuuksi.

4.5 Rahavarat

Rahavarat koostuvat käteisistä varoista ja vaadittaessa maksettavista saamisista luottolaitoksilta.

4.6 Rahoitusvelkojen luokittelu ja myöhempi arvostaminen

Rahoitusvelkoja ovat talletukset ja muut velat luottolaitoksille ja asiakkaille sekä liikkeeseen lasketut velkakirjat ja muut rahoitusvelat.

Rahoitusvelat luokitellaan jakotettuun hankintamenuon efektiivisen koron menetelmällä lukuun ottamatta johdannaisvelkoja, jotka arvostetaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti. Kaupankäyntivelkoihin luokitellaan myös velvoitteet toimittaa vastapuolelle arvopapereita, jotka on myyty mutta jotka eivät ole omistuksessa myyntihetkellä (lyhyeksi myynti).

OP Yrityspankki Oyj ei ole alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä nimenomaisesti luokitellut rahoitusvelkoja käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavaksi.

Rahoitusvelat (tai rahoitusvelan osa) poistetaan taseesta silloin, kun velka on lakannut olemasta olemassa – toisin sanoen, kun

sopimuksessa yksilöity velvoite on täytetty tai kumottu tai sen voimassaolo on lakannut.

Jos OP Yrityspankki Oyj vaihtaa rahoitusvelkoja alkuperäisten lainanantajien kanssa ja jos niiden ehdot poikkeavat huomattavasti toisistaan, vaihtoa on käsiteltävä alkuperäisen rahoitusvelan kuoletuksena. Tällöin syntyneet menot tai palkkiot kirjataan osana kuolettamisesta johtuvaa voittoa tai tappiota. Jos vaihtoa tai muutosta ei käsitellä kirjanpidossa kuoletuksena, lasketaan muutetun rahoitusvelan jaksotettu hankintameno uudelleen diskonttaamalla muutetut sopimusperusteiset rahavirrat käyttämällä alkuperäistä efektiivistä korkokantaa. Rahoitusvelan jaksotetun hankintamenon muutokset kirjataan tulosvaikutteisesti. Syntyneillä menoilla tai palkkioilla oikaistaan velan kirjanpitoarvoa, ja ne kirjataan kuluksi ehdoiltaan muuttuneen velan jäljellä olevana juoksuaikana. OP Yrityspankki Oyj ei ole tehnyt rahoitusvelkojen vaihtoja olemassa oleviin rahoitusvelkoihin.

4.7 Nettoutus

Taseessa nettoutetaan sellaiset rahoitusvarat ja -velat, joissa OP Yrityspankki Oyj:llä on tarkasteluhetkellä laillisesti toimeenpantavissa oleva kuittausoikeus tavanomaisessa liiketoiminnassa sekä laiminlyönti-, maksukyvyttömyys- ja konkurssitapauksissa, ja se aikoo toteuttaa suoritukset nettomääräisesti. Taseessa nettoutetaan keskusvastapuoliselvityksessä olevat OTC-korkojohdannaiset, jotka selvitetään päivittäisessä selvitysprosessissa London Clearing Housen tai ICE Clear European kanssa. Selvitystapana käytetään setteld-to-market (STM) käytäntöä.

4.8 Johdannaisopimukset

Johdannaiset jaetaan suojaaviin ja ei-suojaaviin johdannaisopimuksiin. Sekä ei-suojaavat että suojaavat johdannaiset merkitään aina taseeseen käypään arvoon. Ei-suojaavien koronvaihtosopimusten korkokertymä merkitään korkoihin ja niitä vastaavat siirtyvät korot siirtosaamiin ja -velkoihin. Ei-suojaavien korko-, luotto-, valuutta- osake- ja hyödykejohdannaisten arvonmuutokset kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot. Positiiviset arvonmuutokset ja johdannaisopimuksista maksetut preemiomaksut kirjataan varoiksi erään Johdannaisopimukset ja negatiiviset arvonmuutokset ja johdannaisopimuksista saadut preemiomaksut kirjataan erään Johdannaisopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevien OTC-korkojohdannaisten käyvät arvot selvitetään päivittäin käteissuorituksella. Taseessa nämä selvitetty johdannaiset netotetaan ja ne näkyvät nettona käteisvarojen muutoksena. Muut johdannaiset esitetään taseessa bruttoperiaatteella, jolloin positiiviset arvonmuutokset esitetään Johdannaisarvoina ja negatiiviset arvonmuutokset Johdannaissovelkoina.

Riskienhallinta on laatinut suojauslaskennassa käytettävät menetelmät ja sisäiset periaatteet, joiden mukaisesti rahoitusinstrumentti voidaan määritellä suojaavaksi.

Suojausperiaatteiden mukaisesti konsernin emoyhtiössä OP Yrityspankki Oyj:ssä voidaan suojautua korkoriskiltä, valuuttakurssiriskiltä ja hintariskiltä soveltamalla käyvän arvon tai rahavirran suojausta. Rahavirran suojauksella suojaudutaan tulevien rahavirtojen vaihtelulta, käyvän arvon suojauksella suojaudutaan suojattavan kohteen käyvän arvon muutoksilta.

OP Yrityspankki Oyj:ssä tehdään johdannaisopimuksia, joilla tosiasiaassa suojaudutaan taloudellisilta riskeiltä, mutta jotka eivät täytä näitä kriteerejä.

4.9 Suojauslaskenta

Suojauslaskennalla todennetaan, että suojaussuhteessa olevan suojaavan instrumentin käyvän arvon muutokset kumoavat suojatun kohteen käyvän arvon tai rahavirtojen muutokset kokonaan tai osittain. Suojaavien ja suojattavien instrumenttien välinen yhteys dokumentoidaan määrämuotoisesti. Dokumentaatio sisältää tiedot riskienhallinnan periaatteista, suojausstrategiasta ja menetelmistä, joilla suojauksen tehokkuus osoitetaan. Suojauksen tehokkuus osoitetaan suojauksen tekoheikkellä ja suojausperiodin aikana vertailemalla suojaavan instrumentin ja suojattavan erän käypien arvojen tai rahavirtojen muutoksia keskenään. Suojaus katsotaan tehokkaaksi, kun suojaavan instrumentin käyvän arvon tai rahavirtojen muutos eliminoi suojauksen kohteena olevan sopimuksen tai position käyvän arvon tai rahavirtojen muutoksesta 80–125 prosenttia.

4.9.1 Käyvän arvon suojauslaskenta

Korkoriskin käyvän arvon suojaus kohdistuu pitkäaikaisiin, kiinteäkorkoisin velkoihin (kuten keskuspankkivelat, omat emissiot ja eräät määräaikaistalletusten emissiot), yksittäisiin joukkovelkakirjalaina- ja luottoportfolioihin sekä yksittäisiin luottoihin. Käyvän arvon portfoliosuojausmallia sovelletaan tiettyjen korkoputkiluottojen korkoriskin suojaukseen. Suojausinstrumentteina käytetään korko-optioita, koronvaihtosopimuksia sekä koron- ja valuutanvaihtosopimuksia (OTC swap -sopimuksia).

Johdannaisopimusten, jotka on dokumentoitu käypää arvoa suojaaviksi ja jotka ovat suojausena tehokkaita, käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Myös suojauksen kohteena olevat omaisuus- ja velkaerät arvostetaan suojauksen aikana suojatun riskin osalta käypään arvoon ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Käyvän arvon suojauslaskennassa suojaavan ja suojattavan instrumentin arvonmuutokset kirjataan Korkokatteeseen.

Käyvän arvon suojauslaskennassa suojaavan instrumentin ja suojattavan erän arvonmuutokset kirjataan tuloslaskelman korkokatteeseen ja arvopaperikaupan nettotuottoihin. Suojaussuhteesta aiheutuva mahdollinen tehottomuus voi aiheutua suojaavan instrumentin ja suojattavan erän rahavirtojen ajallisesta eriaikaisuudesta ja se kirjataan vastaavasti edellä mainittuihin eriin.



4.9.2 Rahavirran suojauslaskenta

Rahavirran suojauksella suojataan vaihtuvakorkoisten velkakirjalainojen tai muiden vaihtuvakorkoisten varojen ja velkojen korkorahavirtoja. Lisäksi rahavirran suojausta käytetään korkosidonnaisuuksittain määritellyn luottokannan tulevien korkovirtojen suojaukseen. Suojaavina instrumentteina käytetään mm. koronvaihtosopimuksia.

Johdannaissopimukset, jotka on dokumentoitu rahavirtaa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksessa tehokkaita, arvostetaan käypään arvoon. Käyvän arvon muutoksesta tehokkaan suojauksen osuus kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Suojaussuhteesta aiheutuva mahdollinen tehottomuus voi aiheutua suojaavan instrumentin ja suojattavan erän rahavirtojen eriaikaisuudesta ja se kirjataan tuloslaskelman korkokatteeseen. Omaan pääomaan kertyneet käyvän arvon muutokset kirjataan tulokseen sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

5. Leasingkohteet

Vuokralle annettu omaisuus sekä leasingkohteiden ennakkomaksut kirjataan poistamattomaan hankintamenuon ja esitetään tase-erässä Leasingkohteet. Leasingkohteet poistetaan pääsääntöisesti annuiteettimenetelmän mukaisesti.

Leasingsopimuksin vuokralle annettujen hyödykkeiden vuokratuotot vähennettynä leasingkohteista tehdyillä suunnitelman mukaisilla poistoilla kirjataan tuloslaskelman erään Leasingtoiminnan nettotuotot. Erään luetaan lisäksi leasingkohteista kirjatut arvonalentumistappiot ja leasingomaisuuden luovutusvoitot ja -tappiot, asiakkailta perityt palkkiot sekä muut leasingsopimuksista välittömästi johtuvat tuotot ja kulut. Muut leasingtoiminnasta johtuvat tuotot ja kulut luetaan tuotto- tai kuluerän luonnetta vastaavaan tuloslaskelman erään.

6. Aineettomat hyödykkeet

Aineettomat hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenuon. Poistot kirjataan kuluksi arvioidun taloudellisen pitoajan kuluessa, joka tietokoneohjelmistojen ja lisenssien osalta on 2–10 vuotta ja muiden aineettomien hyödykkeiden osalta pääsääntöisesti 5 vuotta. Hyödykkeiden taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä.

Kehittämismenot aktivoidaan, jos niiden odotetaan tuottavan tuloa useampana tilikautena. Aktivoidut kehittämismenot poistetaan suunnitelman mukaan vaikutusaikanaan. Mikäli vaikutusaikaa ei voida arvioida luotettavalla tavalla, kehittämismenot poistetaan enintään kymmenessä vuodessa. Tutkimusmenot kirjataan tilikaudella kuluksi.

Aineettomien hyödykkeiden suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä.

7. Aineelliset hyödykkeet

7.1 Sijoituskiinteistöt

Sijoituskiinteistö on maa-alue ja/tai rakennus tai rakennuksen osa, joka omistetaan vuokratuoton ja/tai omaisuuden arvonnousun hankkimiseksi. Sijoituskiinteistöiksi luetaan myös sellaiset kiinteistöt, joista vähäinen osuus (alle viisi prosenttia pinta-alasta) on omistajayhtiön omassa tai sen henkilökunnan käytössä.

Sijoituskiinteistöt merkitään taseeseen suunnitelman mukaisilla poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenuon. Maa-alueisiin ja kiinteistöyhteisöjen osakkeisiin ja osuuksiin voidaan tehdä arvonnousukorotuksia, jos niiden todennäköinen luovutushinta tilinpäätöspäivänä on pysyvästi alkuperäistä suurempi. Alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan vain, jos on todennäköistä, että kiinteistöstä näin saatu taloudellinen hyöty on alun perin arvioitua suurempi.

Mikäli sijoituskiinteistön todennäköinen luovutushinta on pysyvästi alempi kuin kirjanpitoarvo, kirjanpitoarvon ja todennäköisen luovutushinnan erotus poistetaan sinä tilikautena, jolloin arvonalennus todetaan.

Sijoituskiinteistöiksi luokiteltujen liike-, toimisto- ja teollisuuskiinteistöjen liitetiedoissa esitetty käypä arvo määritellään pääasiassa suoraan pääomituksen perustavalla tuottoarvomenetelmällä. Rakenteilla olevien sijoituskiinteistöjen käypä arvo voidaan esittää vain, mikäli niiden käypä arvo on luotettavasti määritettävissä. Maa-, vesi- ja metsäalueiden sekä asuntojen käypä arvo arvioidaan pääasiassa kauppahintamenetelmällä. Arvonalennusten kirjaaminen perustuu niiden pysyvyyteen ja olennaisuuteen.

Sijoituskiinteistöjen tuotot, kulut, myyntivoitot ja -tappiot, suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Sijoituskiinteistöjen nettotuotot.

7.2 Muut kiinteistöt

Muilla kiinteistöillä tarkoitetaan omassa käytössä olevia kiinteistöjä, jotka ovat pankin omassa käytössä toimitalo-, varasto- tai muina sellaisina tiloina taikka henkilökunnan asumis-, virkistys- tai muussa sellaisessa käytössä, sekä kiinteistöyhteisöjen osakkeet, jotka oikeuttavat tällaisten tilojen hallintaan. Omassa käytössä oleviksi kiinteistöiksi luetaan myös sellaiset suorassa omistuksessa olevat kiinteistöt, joista osa on vuokrattu, mutta vuokrattujen tilojen osuutta ei voida myydä erikseen, ja oman käytön osuus tällaisissa tiloissa on yli viisi prosenttia pinta-alasta. Tavallisen kiinteistöyhtiön osakkeet luetaan omassa käytössä oleviksi, jos yhtiön omistamista tiloista yli viisi prosenttia on omassa käytössä.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tasearvoa määritettäessä otetaan lähtökohdaksi hyödykkeen arvo varsinaisen liiketoiminnan tulonodotuksiin. Rakennukset merkitään taseeseen suunnitelman mukaisilla poistoilla vähennettyyn hankintamenuon. Kiinteistöyhteisöjen osakkeet sekä maa-, vesi- ja metsäalueet merkitään hankintamenuon. Kiinteistöjen



perusparannusmenot aktivoidaan ja kirjataan suunnitelman mukaisin poistoin kuluksi.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen osalta arvioidaan jokaisen tilinpäätöksen yhteydessä, onko mitään viitteitä siitä, että jonkin kiinteistön arvo on alentunut. Viitteitä arvon alentumisesta ovat merkittävä markkina-arvon alentumien, todisteet epäkuranttiudesta tai fyysisestä vahingoittumisesta. Jos omassa käytössä olevan kiinteistön todennäköisesti tulevaisuudessa kerryttämän tulon arvioidaan olevan pysyvästi vielä poistamatonta hankintamenoa pienempi, erotus kirjataan arvonalennuksena kuluksi.

Kiinteistöihin voi kohdistua arvonorotuksia, joiden vastaerä on kirjattu arvonorotusrahastoon. Arvonorotuksista ei tehdä poistoja. Kiinteistöjen perusparannusmenot aktivoidaan ja kirjataan suunnitelman mukaisin poistoin kuluksi.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tuotot ja myyntivoitot kirjataan tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut tuotot sekä kulut ja myyntitappiot tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut kulut. Suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä.

7.3 Muut aineelliset hyödykkeet

Aineelliset hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoon. Hyödykkeet poistetaan tasapoistoin arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. Maa-alueista ja kiinteistöyhteisöjen osakkeista ei tehdä suunnitelman mukaisia poistoja.

Hyödykkeeseen liittyvät alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan hyödykkeen kirjanpitoarvoon vain, jos on todennäköistä, että hyödykkeestä kertyy alun perin arvioitua suurempaa taloudellista hyötyä.

Arvioidut taloudelliset vaikutusajat ovat pääosin seuraavat:

Rakennukset	30–50 vuotta
Koneet ja kalusto	4–10 vuotta
Atk-laitteistot	3–5 vuotta
Autot	6 vuotta
Muut aineelliset hyödykkeet	5–10 vuotta

Hyödykkeiden jäänkösarvo ja taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä ja tarvittaessa oikaistaan kuvastamaan taloudellisen hyödyn odotuksissa tapahtuneita muutoksia.

Hyödykkeiden suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä. Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tuotot ja myyntivoitot kirjataan tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut tuotot ja kulut ja myyntitappiot tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut kulut.

8. Työsuhde-etuudet

8.1 Eläke-etuudet

OP Yrityspankki Oyj:n työntekijöiden lakisääteinen eläketurva on hoidettu Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmarisessa ja lisäeläketurva OP-Eläkesäätiössä. Eläkesäätiö on suljettu uusilta työntekijöiltä 1.7.1991 lukien. Eläkejärjestelyistä johtuvat kulut kirjataan tuloslaskelman erään Henkilöstökulut. Eläkevastuut ovat kokonaisuudessaan katettu.

OP Yrityspankki Oyj:n henkilöstön lakisääteistä työeläketurvaa hoitavan OP-Eläkekassan edustajisto päätti vuonna 2018 eläkevastuun siirtämisestä Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmarisen hoidettavaksi. Siirto toteutui vuoden 2018 lopussa. Ylimääräisen vakavaraisuuspääoman palautus esitetään vuoden 2018 tuloslaskelman henkilöstökulujen eläkekuluissa.

8.2 Johdon pitkäaikainen palkitseminen

OP Yrityspankki Oyj:ssä on käytössä johdon lyhyt- ja pitkäaikainen palkitsemisjärjestelmä, joiden perusteella niihin kuuluvat henkilöt voivat saada joko pelkästään rahana tai OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämään viiteinstrumenttiin sidottuna ja rahan yhdistelemänä. Palkkiota maksetaan ns. ansainta- ja sitouttamisjakson aikana tehdystä työsuorituksesta. Palkitsemisjärjestelmien arvioitu maksimimäärä lasketaan järjestelmän myöntämishetkellä. Kuluksi kirjattava määrä jaksetaan henkilöstökuluihin ja siirtovelkoihin oikeuden syntymisajanjakson kuluessa.

Saavutettujen tavoitteiden mukaisesti toteutuneen palkkion määrä tarkistetaan neljännesvuosittain. Alkuperäisiin arvioihin tehtävien tarkistusten mahdolliset vaikutukset kirjataan henkilöstökuluna tuloslaskelmaan, ja vastaava oikaisu tehdään siirtovelkoihin.

8.3 Henkilöstörahasto

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmän yhteiseen OP-Henkilöstörahastoon. Rahastolle maksetaan voittopalkkiota ennalta sovittujen periaatteiden mukaan riippuen tavoitteiden saavuttamisesta. Rahastoon maksettavat voittopalkkioerät kirjataan tuloslaskelman erään Palkat ja palkkiot ja vastaerä siirtovelaksi.

9. Pakolliset varaukset

Velvoitteen perusteella kirjataan tuloslaskelmaan ja taseeseen pakollinen varaus, mikäli velvoite perustuu aiempaan tapahtumaan ja sen toteutuminen on todennäköistä mutta toteutumisajankohta tai toteutuva määrä on epävarma. Lisäksi velvoitteen pitää perustua joko tosiasialliseen tai oikeudelliseen veloitteeseen ulkopuolista kohtaan. Jos osasta veloitetta on mahdollista saada korvaus joltakin kolmannelta osapuolelta, korvaus kirjataan erilliseksi omaisuuseräksi, mutta vasta siinä vaiheessa, kun korvauksen saaminen on käytännössä varmaa.



10. Viranomaismaksut

OP Yrityspankki Oyj maksaa eri viranomaismaksuja. Talletussuojasta vastaa Rahoitusvakuusvirasto. Pankkivalvonnasta vastaa Euroopan keskuspankki. Menettelytapa- ja makrovalvonnasta vastaa Finanssivalvonta. Kriisintarkkaisuun vastaa EU:n kriisintarkkaisuunneuvosto (Single Resolution Board, SRB). Viranomaismaksut kirjataan vuoden alussa kokonaisuudessaan liiketoiminnan muihin kuluihin.

Vakuusmaksu

Vakuusmaksuja kerätään euroalueen kriisintarkkaisuunneuvoston (Single Resolution Fund, SRF) vuoteen 2023 asti siten, että rahaston tavoitetaso, vähintään 1 prosenttia korvattavien talletusten määrästä, saavutetaan. Kriisintarkkaisuunneuvosto hallinnoi EU:n kriisintarkkaisuunneuvoston, joka päättää myös vakuusmaksujen määrästä. SRF varmistaa, että rahoitussektori rahoittaa rahoitusjärjestelmän vakauttamisen. Vakuusmaksu määräytyy pankin merkittävyyden ja riskiprofiilin perusteella.

Talletussuojamaksu

Vanhaan talletussuojarahastoon kerätyt varat ylittävät tällä hetkellä talletussuojan tasoa koskevat EU vaatimukset. Sääntöjensä nojalla vanha talletussuojarahasto huolehtii jäsenpankilleen määrättävistä talletussuojamaksuista uuteen talletussuojarahastoon siinä suhteessa, kun kukin jäsenpankki on vuosien kuluessa kartuttanut vanhaa talletussuojarahastoa. Rahoitusvakuusrahasto määrää maksun OP Ryhmälle mutta laskuttaa sen suoraan vanhalta talletussuojarahastolta.

Rahoitusvakuusviraston hallintomaksu

Rahoitusvakuusviraston hallintomaksu perustuu samaan laskentamenetelmään kuin Finanssivalvonnan valvontamaksu.

Finanssivalvonnan valvontamaksu

Finanssivalvonnan valvontamaksu koostuu suhteellisesta valvontamaksusta, joka perustuu taseen loppusummaan, sekä kiinteästä perusmaksusta.

Euroopan keskuspankin valvontamaksu

OP Ryhmä OP Yrityspankki Oyj mukaan lukien on Euroopan keskuspankin (EKP) valvonnassa. EKP:n valvontamaksu määräytyy pankin merkittävyyden ja riskiprofiilin perusteella. EKP määrää valvontamaksun OP Ryhmän keskusyhteisölle, joka jakaa sen OP Ryhmän jäsenpankeille.

11. Pääomalainat

Pääomalaina merkitään omaksi eräkseen taseen erään Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla. Vakavaraisuuslaskelmassa pääomalainat luetaan ensisijaisiin omiin varoihin. Pääomalainalle saadaan maksaa korkoa voitonjakokelpoisten varojen puitteissa

12. Tilinpäätössiirrot

Taseen tilinpäätössiirtojen kertymän poistoero sisältää tehtyjen ja suunnitelman mukaisten poistojen kertyneen erotuksen. Veroperusteiset varaukset sisältävät tehdyt vapaaehtoiset tilinpäätössiirrot, jotka ovat verolain sallimia tilinpäätössiirtoja. Tällainen on mm. elinkeinoverolain talletuspankeille sallima luottotappiovaraus. Lain mukaan talletuspankki saa vähentää verovuonna tehdyn luottotappiovarauksen, jonka määrä on enintään 0,6 prosenttia verovuoden päättyessä olevien saamisten yhteismäärästä.

Verovuonna ja aikaisemmin tehtyjen purkamattomien luottotappiovarauksen yhteismäärä saa olla enintään 5 prosenttia verovuoden päättyessä olevien saamisten yhteismäärästä.

Tehtyjen ja suunnitelman mukaisten poistojen sekä veroperusteisten varausten lisäykset ja vähennykset merkitään tuloslaskelman tilinpäätössiirtoihin. Tuloslaskelmassa ja taseessa tilinpäätössiirrot sisältävät myös laskennallisen verovelan.

13. Tuloverot

Tuloslaskelman veroihin sisältyvät OP Yrityspankki Oyj:n tilikauden verotettavaan tuloon perustuvat verot, aikaisempien tilikausien verot ja laskennallinen verokulu tai -tuotto.

Laskennallinen verovelka lasketaan kaikista varojen ja velkojen kirjanpitoarvojen ja verotuksellisten arvojen välisistä väliaikaisista eroista. Laskennallinen verosaaminen lasketaan tilinpäätökseen sisältyvistä kirjanpidon ja verotuksellisten arvojen välisistä vähennyskelpoisista väliaikaisista eroista ja verotuksessa vahvistetuista tappioista. Mikäli verotettavan tulon kertyminen on todennäköistä siten, että saaminen voidaan hyödyntää, se kirjataan.

Laskennalliset verovelat ja -saamiset netotetaan. Laskennalliset verovelat ja -saamiset lasketaan sen säädetyn verokannan mukaan, jonka ennakoidaan olevan voimassa väliaikaisen eron purkautuessa. Mikäli laskennallinen vero aiheutuu tase-eristä, joita ei kirjata tuloslaskelmaan, ei myöskään laskennallisen veron muutosta kirjata tuloslaskelmaan vaan omaan pääomaan.

14. Tuloutusperiaatteet

Korollisten omaisuus- ja velkaerien korkotuotot ja -kulut kirjataan efektiivisen koron menetelmällä. Myös sellaisten saamisten korot tuloutetaan, joiden erääntyneitä maksuja on hoitamatta. Saamisen hankintamenon ja sen nimellisarvon välinen ero jakotetaan korkotuottoihin ja velasta saadun määrän ja sen nimellisarvon erotus korkokuluihin.

Palkkiotuotot ja -kulut palveluista kirjataan palvelun suorittamisen yhteydessä. Sellaisista kertamaksuista palkkioista, jotka koskevat useita vuosia ja joita mahdollisesti joudutaan



palauttamaan myöhemmin, tuloutetaan vain tilikaudelle kuuluva osuus.

Osingot tuloutetaan pääsääntöisesti silloin, kun osinkoa jakavan yhtiön yhtiökokous on tehnyt osingonjakopäätöksen.

15. Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Taseen ulkopuolisina sitoumuksina käsitellään asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annettuja sitoumuksia, joita ovat mm. takaukset ja erilaiset takuusitoumukset, sekä asiakkaan hyväksi annettuja peruuttamattomia sitoumuksia, joita ovat mm. sitovat lisäluottojärjestelyt, luottolupaukset, käyttämättömät luottolimiitit sekä arvopapereiden merkintäsitoumukset.

Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset merkitään taseen ulkopuolisiksi sitoumuksiksi sen määräisinä, mitä takaus kulloinkin enintään vastaa. Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset merkitään sen määräisinä, mitä niiden perusteella enintään voidaan joutua maksamaan.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätöksen liitetiedot

Sisällysluettelo

Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

1. Korkotuotot ja korkokulut
2. Leasingtoiminnan nettotuotot
3. Tuotot oman pääoman ehtoista sijoituksista
4. Palkkiotuotot ja -kulut
5. Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot
6. Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattujen rahoitusvarojen nettotuotot
7. Suojauslaskennan nettotulos
8. Sijoituskinteistöjen nettotuotot
9. Liiketoiminnan muut tuotot
10. Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista
11. Liiketoiminnan muut kulut
12. Odotettavissa olevat luottotappiot jaksotettuun hankintamenoon kirjattavista rahoitusvaroista, taseen ulkopuolisista sitoumuksista sekä muiden rahoitusvarojen odotettavissa olevat luottotappiot sekä arvonalentumistappiot
13. Tuotot, liikevoitto sekä varat ja velat liiketoiminta-alueella

Tasetta koskevat liitetiedot

14. Saamiset luottolaitoksilta
15. Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä
16. Rahoitusleasingsoimuksin vuokralle annettu omaisuus
17. Saamistodistukset
18. Tappiota koskeva vähennyserä
19. Osakkeet ja osuudet
20. Johdannaissopimukset
21. Aineettomat ja aineelliset hyödykkeet sekä muutokset
22. Muut varat
23. Siirtosaamiset ja maksetut ennakot
24. Laskennalliset verosaamiset ja -velat
25. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat
26. Muut velat
27. Pakolliset varaukset
28. Siirtovelat ja saadut ennakot
29. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla
30. Oma pääoma
31. Sidottu ja vapaa oma pääoma sekä jakokelpoiset varat
32. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksevan
33. Taseen luokittelu
34. Käypään arvoon arvostettujen rahoitusinstrumenttien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti
35. Koti- ja ulkomaanrahan määräiset omaisuus- ja velat

Muut liitetiedot

36. Muuttuva palkitseminen
37. Annetut vakuudet
38. Eläkevastuut
39. Rahoitusleasing ja muut vuokratvastuut
40. Taseen ulkopuoliset sitoumukset
41. Muut vastuusitoumukset ja vastuut tilikauden päättyessä
42. Henkilöstö ja toimielinten jäsenet sekä
43. Omistukset muissa yrityksissä
44. Maakohtaiset tiedot
45. Notariaattitoiminta



Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

Konserniin kuuluvaa valvottavaa koskevat liitetiedot

Liite 1. Korkotuotot ja -kulut

Milj. €	2019	2018
Korkotuotot		
Saamisista luottolaitoksilta	27	36
Saamisista yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	361	332
Saamistodistuksista	81	91
Johdannaissopimuksista	-103	-53
Kaupankäynnin eristä	6	57
Suojauslaskennasta	-109	-110
josta rahavirran suojaus	0	3
Muista	5	2
Yhteensä	371	408
josta arvonalentuneista saamisista kirjatut korkotuotot	0	1
josta vaiheeseen 3 kirjattujen rahoitusvarojen korkotuotot	0	0
Korkokulut		
Veloista luottolaitoksille	157	139
Veloista yleisölle ja julkisyhteisölle	4	-3
Yleiseen liikkeeseen lasketuista velkakirjoista	171	146
Johdannaissopimuksista ja muista kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	-279	-174
Veloista, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	46	46
Muista	5	2
Yhteensä	104	156

Konserni- ja osakkuusyrityksiltä saadut korkotuotot ja niille suoritettut korkokulut

Milj. €	2019		2018	
	Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä	Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä
Korkotuotot	8		13	
Korkokulut	6		5	

Liite 2. Leasingtoiminnan nettotuotot

Milj. €	2019	2018
Vuokratuotot	343	317
Suunnitelman mukaiset poistot	-316	-291
Leasingomaisuuden luovutusvoitot ja -tappiot (netto)	0	1
Palkkiotuotot	2	2
Muut välittömät tuotot	0	0
Muut välittömät kulut	-4	-4
Yhteensä	25	24

Liite 3. Tuotot oman pääoman ehtoisista sijoituksista

Milj. €	2019	2018
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvarat	0	8
Samaan konserniin kuuluvista yrityksistä		195
Yhteensä	0	203



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 4. Palkkiotuotot ja -kulut

Milj. €	2019	2018
Palkkiotuotot		
Luotonannosta	40	41
Talletuksista	2	1
Maksulikenteestä	24	22
Omaisuidenhoidosta	12	13
Lainopillisista tehtävistä	0	0
Arvopaperinvälityksestä	21	16
Arvopapereiden liikkeeseenlaskusta	6	7
Takauksista	12	13
Muista	14	14
Yhteensä	131	128
Palkkiokulut		
Maksetut toimitusmaksut	2	2
Arvopaperivälitys ja liikkeellelasku	6	5
Osakkeiden palkkionpalautukset	4	4
Muut	117	101
Yhteensä	129	111

Liite 5. Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot

Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotto 2019

Milj. €	Korkotuotot ja -kulut	Myyntivoitot ja -tappiot	Käyvän arvon muutokset	Muut erät	Yhteensä
Saamistodistuksista	-23	1	1		-20
Osakkeista ja osuuksista		2			2
Muista		1	-4		-4
Johdannaisopimuksista	17		174	-67	125
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	0	0	0		0
Arvopaperikaupan nettotuotot yhteensä	-5	4	171	-67	103
Valuuttatoiminnan nettotuotot					32
Tuloslaskelmaerä yhteensä					135

Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotto 2018

Milj. €	Korkotuotot ja -kulut	Myyntivoitot ja -tappiot	Käyvän arvon muutokset	Muut erät	Yhteensä
Saamistodistuksista	-17	-3	-2		-22
Osakkeista ja osuuksista		16			16
Muista		-2	1		-1
Johdannaisopimuksista	12		68	55	136
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	0	0	0		0
Arvopaperikaupan nettotuotot yhteensä	-5	10	68	55	128
Valuuttatoiminnan nettotuotot					33
Tuloslaskelmaerä yhteensä					162



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 6. Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattujen rahoitusvarojen nettotuotot

Milj. €	2019	2018
Saamistodistuksista		
Myyntivoitot ja -tappiot	3	-2
Käyvän arvon rahastosta tilikaudelle siirretty	4	23
Yhteensä	7	21
Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattujen rahoitusvarojen nettotuotot yhteensä	7	21

Liite 7. Suojauslaskennan nettotulos

Milj. €	2019	2018
Suojausinstrumenttien nettotulos	12	4
Suojauskohteiden nettotulos	-11	-4
Yhteensä	1	0

Liite 8. Sijoituskiinteistöjen nettotuotot

Milj. €	2019	2018
Muut tuotot	0	0
Yhteensä	0	0

Liite 9. Liiketoiminnan muut tuotot

Milj. €	2019	2018
Vuokratuotot omassa käytössä olevista kiinteistöistä		0
Keskuspankkipalvelutuotot	5	4
Muista	29	22
Yhteensä	34	26

Liite 10. Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä

Milj. €	2019	2018
Suunnitelman mukaiset poistot	13	14
Arvonalentumiset	0	4
Yhteensä	14	18

Liite 11. Liiketoiminnan muut kulut

Milj. €	2019	2018
Vuokrakuluista	1	2
Kulut omassa käytössä olevista kiinteistöistä	0	0
Muista	43	40
Yhteensä	44	42

OP Ryhmän sisäiset palveluveloitukset on siirretty muihin kuluihin.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 12. Odotettavissa olevat luottotappiot jaksotettuun hankintameno-
kirjattavista rahoitusvaroista, taseen ulkopuolisista sitoumuksista sekä muiden
rahoitusvarojen odotettavissa olevat luottotappiot sekä arvonalentumistappiot

31.12.2019, Milj. €	Brutto	Peruutukset	Tulos- laskelmaan kirjattu
Odotettavissa olevat luottotappiot jaksotettuun hankintameno- kirjattavista rahoitusvaroista sekä taseen ulkopuolisista eristä			
Saamisista yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	1	46	47
Lopulliset luottotappiot	4		4
Palautukset poistetuista saamisista	-1		-1
Yhteensä	4	46	50
Odotettavissa olevat luottotappiot ja arvonalentumistappiot yhteensä	4	46	50

31.12.2018, Milj. €	Brutto	Peruutukset	Tulos- laskelmaan kirjattu
Odotettavissa olevat luottotappiot jaksotettuun hankintameno- kirjattavista rahoitusvaroista sekä taseen ulkopuolisista eristä			
Saamisista yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	2	0	2
Lopulliset luottotappiot	21		21
Palautukset poistetuista saamisista	0		0
Yhteensä	23	0	23
Odotettavissa olevat luottotappiot ja arvonalentumistappiot yhteensä	23	0	23

Liite 13. Tuotot, liikevoitto sekä varat ja velat liiketoiminta-alueittain

31.12.2019, Milj. €	Yrityssasiakkaat	Muu	Yhteensä
Tuotot*	645	-45	600
Liikevoitto	276	-66	210
Varat	30 549	34 703	65 252
Velat	17 252	43 922	61 158
Henkilömäärä, lkm	654	55	709

31.12.2018, Milj. €	Yrityssasiakkaat	Muu	Yhteensä
Tuotot*	613	204	817
Liikevoitto	302	164	466
Varat	23 118	39 625	62 743
Velat	12 816	45 818	58 635
Henkilömäärä, lkm	641	52	693

* Tuotot sisältävät seuraavat tuloslaskelman erät korkokate, tuotot oman pääoman ehtoisista sijoituksista, palkkiotuotot, arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot, myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot, suojauslaskennan nettotuotot, sijoituskiinteistöjen nettotuotot ja liiketoiminnan muut tuotot yhteenlaskettuina.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Tasetta koskevat liitetiedot

Liite 14. Saamiset luottolaitoksilta

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Vaadittaessa maksettavat		
Talletukset	887	1 054
Muut	101	58
Yhteensä	987	1 112
Muut kuin vaadittaessa maksettavat		
OP Ryhmän yhteisöiltä	5 556	5 605
Muut	2 582	3 005
Yhteensä	8 139	8 610
Saamiset luottolaitoksilta yhteensä	9 126	9 722

OP Yrityspankki Oyjllä ei ole muita kuin vaadittaessa maksettavia saamisia keskuspankeilta.

Liite 15. Saamiset yleisöiltä ja julkisyhteisöiltä

Milj. €	31.12.2019 (netto)	Tappioita koskeva vähennyserä 31.12.2019	31.12.2018 (netto)	Tappioita koskeva vähennyserä 31.12.2018
Saamiset yleisöiltä ja julkisyhteisöiltä sektoreittain				
Yritykset ja asuntoyhteisöt	14 946	-262	13 998	-233
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	814	0	711	0
Julkisyhteisöt	429	0	701	0
Kotitalouksia palvelevat voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	325	-3	348	-11
Kotitaloudet	2 183	-12	1 945	-3
Ulkomaat	3 552	-11	3 147	-8
Yhteensä	22 249	-288	20 851	-255
josta huonommalla etuoikeudella olevat saamiset	11		11	

Tase-erään sisältyy luottoja 0,00 miljoonaa euroa, joille ei tulouteta korkoa (0,00). Ongelmasaamiset on esitetty konsernin liitetiedoissa "Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sekä ongelmasaamiset".



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 16. Rahoitusleasingsopimuksin vuokralle annettu omaisuus

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Ennakkomaksut	37	33
Koneet ja kalusto	1 080	984
Kiinteä omaisuus ja rakennukset	396	415
Muu omaisuus	41	45
Yhteensä	1 555	1 478

Liite 17. Saamistodistukset

Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset ja muut saamistodistukset 31.12.2019

Milj. €	Keskus- pankki- rahoitukseen oikeuttavat	Muut saamis- todistukset	Yhteensä	Josta huonommalla etu- oikeudella
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	140	713	854	42
Josta kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät	140	701	842	30
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta arvostettavat rahoitusvarat	11 585	1 355	12 940	
Yhteensä	11 726	2 068	13 794	42

Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset ja muut saamistodistukset 31.12.2018

Milj. €	Keskus- pankki- rahoitukseen oikeuttavat	Muut saamis- todistukset	Yhteensä	Josta huonommalla etu- oikeudella
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	108	451	558	43
Josta kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät	108	439	547	32
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta arvostettavat rahoitusvarat	11 321	918	12 239	
Yhteensä	11 429	1 368	12 797	43

Julkisesti noteeratut ja muut saamistodistukset 31.12.2019

Milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	335	519	854
Josta kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät	323	519	842
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta arvostettavat rahoitusvarat	12 181	759	12 940
Yhteensä	12 516	1 278	13 794

Julkisesti noteeratut ja muut saamistodistukset 31.12.2018

Milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat	244	314	558
Josta kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät	233	314	547
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta arvostettavat rahoitusvarat	12 056	183	12 239
Yhteensä	12 300	497	12 797



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Saamistodistukset vaadetyypeittäin, Milj. €	31.12.2019	Tappioita koskeva vähennyserä 31.12.2019	31.12.2018	Tappioita koskeva vähennyserä 31.12.2018
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat				
Kuntatodistukset	57		17	
Yritystodistukset	412		273	
Sijoitustodistukset	10		0	
Muut joukkovelkakirjalainat	374		268	
Yhteensä	854		558	
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta arvostettavat rahoitusvarat				
Kuntatodistukset	588			
Sijoitustodistukset	0		0	
Vaihtovelkakirjalainat				
Muut joukkovelkakirjalainat	12 352	3	12 239	3
Yhteensä	12 940	3	12 239	3

31.12.2019 OP Yrityspankki Oyj:n kaikille saamistodistuksille on kerrytetty kirjanpidossa korkoa.



Liite 18. Tappiota koskeva vähennyserä

Mlj. €	Saamiset asiakkailta ja taseen ulkopuoliset sitomukset			
	Vaihe 1 12 kk	Vaihe 2 koko voimassaolo- aika	Vaihe 3 koko voimassaolo- aika	Yhteensä
Tappioita koskeva vähennyserä 1.1.2019	3	0		3
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 2	0	1		1
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 3				
Siirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 1	0	0		0
Siirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 3				
Siirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 2				
Siirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 1				
Alkuperäisestä hankinnasta ja myöntämisestä johtuvat lisäykset	0			0
Taseesta pois kirjaamisesta johtuvat vähennykset	-1			-1
Riskiparametreissa tapahtuneet muutokset	0			0
Arviointimetodiikan päivityksestä johtuvat muutokset	0			0
Lopulliseksi luottotappioksi kirjaamisesta johtuvat vähennykset				
Muut oikaisut				
Nettotulosvaikutus yhteensä	0	1		0
Tappioita koskeva vähennyserä 31.12.2019	2	1		3

Mlj. €	Saamiset asiakkailta ja taseen ulkopuoliset sitomukset			
	Vaihe 1 12 kk	Vaihe 2 koko voimassaolo- aika	Vaihe 3 koko voimassaolo- aika	Yhteensä
Tappioita koskeva vähennyserä 1.1.2018	1	0		2
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 2	0	0		0
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 3				
Siirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 1	0	0		0
Siirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 3				
Siirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 2				
Siirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 1				
Alkuperäisestä hankinnasta ja myöntämisestä johtuvat lisäykset	1	0		1
Taseesta pois kirjaamisesta johtuvat vähennykset	-1	0		-1
Riskiparametreissa tapahtuneet muutokset	0			0
Arviointimetodiikan päivityksestä johtuvat muutokset	0			0
Lopulliseksi luottotappioksi kirjaamisesta johtuvat vähennykset				
Muut oikaisut				
Nettotulosvaikutus yhteensä	1	0		1
Tappioita koskeva vähennyserä 31.12.2018	3	0		3



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 19. Osakkeet ja osuudet

31.12.2019, Milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet			
Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavat		20	20
josta kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät		20	20
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat		0	0
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä		1 028	1 028
Yhteensä		1 048	1 048

31.12.2018, Milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet			
Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavat		12	12
josta kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät		12	12
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat		0	0
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä		1 025	1 025
Yhteensä		1 037	1 037

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Osakkeet ja osuudet sektoreittain		
Yritykset ja asuntoyhteisöt	7	4
Rahoitus ja vakuutuslaitokset	1 021	1 021
Ulkomaiset yhteisöt	21	12
Yhteensä	1 048	1 037



Liite 20. Johdannaissopimukset

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset – käyvän arvon suojaus 2019

Milj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1–5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	4 577	13 388	11 158	29 123	56	48
Koronvaihtosopimukset	4 577	13 388	11 158	29 123	56	48
Valuuttajohdannaiset	2 609	1 448	654	4 711	166	130
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	2 609	1 448	654	4 711	166	130

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset – rahavirran suojaus 2019

Milj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1–5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	0	0		0	0	
Koronvaihtosopimukset	0			0		
Valuuttajohdannaiset	7 374			7 374	241	17
Valuuttatermiinit	7 374			7 374	241	17

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset 2019

Milj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1–5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	43 982	73 862	74 087	191 930	3 515	2 836
Futuuri- ja termiinisopimukset	1 134	938		2 072	0	0
Optiosopimukset	20 795	29 267	19 754	69 817	586	519
	Ostetut	10 142	14 623	11 996	36 761	410
	Asetetut	10 653	14 644	7 758	33 056	176
Koronvaihtosopimukset	22 053	43 657	54 333	120 042	2 929	2 317
Valuuttajohdannaiset	35 349	5 506	1 760	42 615	801	779
Terminisopimukset	33 848	305	0	34 154	230	221
Optiosopimukset	591	53		644	2	2
	Ostetut	301	26	326	1	1
	Asetetut	291	27	318	1	1
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	909	5 149	1 760	7 818	606	603
Osakejohdannaiset	191	307	18	515	54	24
Optiosopimukset	1	2		2	0	
	Ostetut	1	2	2	0	0
Muut swap-sopimukset	190	306	18	514	54	24
Muut johdannaiset	214	191	0	405	18	18
Terminisopimukset	3	3		5	0	0
Optiosopimukset						
	Ostetut	0		0		
	Asetetut	0		0		
Muut swap-sopimukset	153	14		167	14	13
Luottojohdannaiset	59	174	0	233	4	4

Kohde-etuuden arvo on korkojohdannaisten sopimusten osalta nimellisarvo, valuuttajohdannaisten sopimusten osalta ostetun valuutan tilinpäätöshetken eurovasta-arvo ja osakejohdannaisten sopimusten osalta osakkeiden todennäköinen arvo tilinpäätöshetkellä. Arvot on ilmaistu bruttomääräisinä. Kertyneiden korkojen osuus esitetään siirtosaamisissa ja -veloissa.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset – käyvän arvon suojaus 2018

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1–5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	2 539	17 454	9 679	29 671	45	30
Koronvaihtosopimukset	2 539	17 454	9 679	29 671	45	30
Valuuttajohdannaiset	422	1 799	475	2 696	91	179
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	422	1 799	475	2 696	91	179

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset – rahavirran suojaus 2018

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1–5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	100			100		
Koronvaihtosopimukset	100			100		
Valuuttajohdannaiset	6 843			6 843	35	39
Valuuttatermiinit	6 843			6 843	35	39

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset 2018

Milj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käypä arvo	
	Alle 1v	1–5v	>5 v	Yhteensä	Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	41 512	77 030	69 471	188 013	2 362	1 851
Futuuri- ja termiinisopimukset	3 850	3 280		7 129		
Optiosopimukset	16 571	31 172	16 171	63 913	475	298
Ostetut	8 713	14 772	9 750	33 234	330	131
Asetetut	7 858	16 400	6 421	30 679	145	167
Koronvaihtosopimukset	21 091	42 579	53 300	116 971	1 887	1 553
Valuuttajohdannaiset	21 776	4 986	2 930	29 691	892	904
Terminisopimukset	18 044	631	2	18 676	136	137
Optiosopimukset	1 033	86		1 119	4	5
Ostetut	496	41		537	3	2
Asetetut	537	45		582	1	3
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	2 699	4 269	2 928	9 896	751	761
Osakejohdannaiset	131			490	30	20
Optiosopimukset		3		3		
Ostetut		3		3		
Muut swap-sopimukset	131	349	8	487	30	20
Muut johdannaiset	94	201	2	299	8	17
Terminisopimukset	16	1		18		4
Optiosopimukset				2		
Ostetut	1			1		
Asetetut	1			1		
Muut swap-sopimukset	63	10		73	4	4
Luottojohdannaiset	15	189	2	206	4	9

Kohde-etuuden arvo on korkojohdannaisten sopimusten osalta nimellisarvo, valuuttajohdannaisten sopimusten osalta ostetun valuutan tilinpäätöshetken eurovasta-arvo ja osakejohdannaisten sopimusten osalta osakkeiden todennäköinen arvo tilinpäätöshetkellä. Arvot on ilmaistu bruttomääräisinä. Kertyneiden korkojen osuus esitetään siirtosaamisissa ja -veloissa.

Tässä liitetiedossa johdannaissopimukset on esitetty bruttomääräisinä. Nettoutus pienentäisi OP Yrityspankki Oyj:n johdannaisten luottovasta-arvoa 6 934 miljoonaa euroa (4 330).



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 21. Aineettomat ja aineelliset hyödykkeet sekä muutokset tilikauden aikana

Aineettomat hyödykkeet

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
ICT-menot	27	40
Muut aineettomat hyödykkeet	7	6
Yhteensä	34	45

Aineelliset hyödykkeet

31.12.2019, Milj. €	Omassa käytössä olevat	Sijoituskiinteistöt	
		Kirjanpitoarvo	Käypä arvo
Kiinteistöomistukset			
Maa- ja vesialueet		0	0
Rakennukset	0		
Kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	2	2	3
Yhteensä	2	2	3

Muut aineelliset hyödykkeet

2

31.12.2018, Milj. €	Omassa käytössä olevat	Sijoituskiinteistöt	
		Kirjanpitoarvo	Käypä arvo
Kiinteistöomistukset			
Maa- ja vesialueet		0	0
Rakennukset	0		
Kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	2	2	3
Yhteensä	2	2	3

Muut aineelliset hyödykkeet

2

Aineettomien ja aineellisten hyödykkeiden muutokset tilikauden aikana

Milj. €	Liikeyrvo	Muut aineettomat hyödykkeet	Sijoituskiinteistöt	Omassa käytössä olevat kiinteistöt	Muut aineelliset hyödykkeet
Hankintameno 1.1.2019	12	166	1	3	49
+ lisäykset tilikautena		1		0	0
- vähennykset tilikautena		-70		0	-47
- tilikauden suunnitelman mukaiset poistot		-13		0	0
-/+ tilikauden arvonalennukset ja niiden peruutukset		0		0	
kertyneet poistot ja arvonalennukset tilikauden alussa		71			47
- kertyneet poistot tilikauden alussa	-12	-117		-1	-48
- kertyneet arvonalennukset tilikauden alussa		-4	-1	0	
+/- tilikauden arvonorotukset ja niiden peruutukset					
Kirjanpitoarvo 31.12.2019	0	34	0	2	2



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Milj. €	Liikearvo	Muut aineettomat hyödykkeet	Sijoitus- kiinteistöt	Omassa käytössä olevat kiinteistöt	Muut aineelliset hyödykkeet
Hankintameno 1.1.2018	12	162	1	3	50
+ lisäykset tilikautena		5		0	0
- vähennykset tilikautena				0	-1
- tilikauden suunnitelman mukaiset poistot		-14		0	0
-/+ tilikauden arvonalennukset ja niiden peruutukset				0	
kertyneet poistot ja arvonalennukset					
tilikauden alussa					0
- kertyneet poistot tilikauden alussa	-12	-104		-1	-48
- kertyneet arvonalennukset tilikauden alussa			-1	0	
+/- tilikauden arvonorotukset ja niiden peruutukset		-4			
Kirjanpitoarvo 31.12.2018	0	45	0	2	2

Liite 22. Muut varat

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Arvopapereiden myyntisaamiset	6	20
Maksujenvälityssaamiset	16	16
Johdannaisopimukset	6	6
Johdannaisopimuksiin liittyvät marginaalisaamiset	1	3
Myyntisaamiset	7	199
Päästöoikeudet	3	21
Muut varat	474	507
Yhteensä	514	771

Muut varat erä "muut" sisältää CSA-vakuussaatavia 432 miljoonaa euroa (458).

Liite 23. Siirtosaamiset ja maksetut ennakot

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Korot		
Korkosaamiset	125	159
Maksetut korkoennakot	0	2
Yhteensä	125	161
Muut		
Muut maksetut ennakomaksut	1	0
Muut siirtosaamiset	29	40
Yhteensä	30	40
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot yhteensä	155	202



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 24. Laskennalliset verosaamiset ja -velat

31.12.2019, Milj. €	Laskennalliset verosaamiset	Laskennalliset verovelat	Netto
Jaksotuseroista	11	0	11
Muista väliaikaisista eroista	2	2	0
Yhteensä	13	2	11

31.12.2018, Milj. €	Laskennalliset verosaamiset	Laskennalliset verovelat	Netto
Jaksotuseroista	14	0	14
Muista väliaikaisista eroista	2	2	1
Yhteensä	17	2	15

Muista väliaikaisista eroista johtuvat laskennalliset verosaamiset ja -velat ovat pääoman käyvän arvon rahastoon kirjatusta myytävissä olevien rahoitusvarojen arvostustuloksista sekä rahavirtaa suojaavien johdannaisten arvostustuloksista kirjattuja laskennallisia verosaamisia ja -velkoja.

Arvonkorotukset 31.12.2019

Taseeseen ei sisälly arvonkorotuksia (-).

Tilinpäätössiirtojen kertymä

31.12.2019, Milj. €	Tasearvo	Laskennalliset verovelat	Netto
Poistoero	276	55	220
Verotusperusteiset varaukset	1 195	239	956
Yhteensä	1 471	294	1 177

31.12.2018, Milj. €	Tasearvo	Laskennalliset verovelat	Netto
Poistoero	244	49	196
Verotusperusteiset varaukset	1 215	243	972
Yhteensä	1 460	292	1 168

Poistoero ja vapaaehtoiset varaukset on merkitty taseeseen laskennallisella verolla vähentämättömään määrään.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 25. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat

Milj. €	Kirjanpitoarvo 31.12.2019	Nimellisarvo 31.12.2019	Kirjanpitoarvo 31.12.2018	Nimellisarvo 31.12.2018
Sijoitustodistukset			105	105
Joukkovelkakirjalainat	13 144	13 150	10 154	10 145
Muut	9 716	9 733	10 162	10 173
Yhteensä	22 860	22 883	20 420	20 423

Liite 26. Muut velat

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Maksujenvälitysvelat	805	824
Arvopapereiden ostovelat	12	21
Johdannaissopimuksiin liittyvät marginaalivelat		
Muut	776	514
Yhteensä	1 593	1 359

Muut velat erä "muut" sisältää CSA-vakuusvelkoja 707 miljoonaa euroa (490).

Liite 27. Pakolliset varaukset

Milj. €	Uudelleenjärjestely	Yhteensä
1.1.2019		
Varausten lisäykset	11	11
31.12.2019	11	11
1.1.2018		
Varausten lisäykset	6	6
31.12.2018	6	6

Uudelleenjärjestelyvaraus aiheutuu henkilöstövähennyksistä syntyvistä kuluista.

Liite 28. Siirtovelat ja saadut ennakot

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Korot		
Korkovelat	120	119
Saadut korkoennakot	4	4
Yhteensä	124	123
Muut		
Muut saadut ennakomaksut		
Vuosilomapalkkavelat	8	8
Verovelat		
Muut siirtovelat	23	18
Yhteensä	31	26
Siirtovelat ja saadut ennakot yhteensä	155	148



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 29. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla

Milj. €		Kirjanpitoarvo 31.12.2019	Nimellisarvo 31.12.2019	Kirjanpitoarvo 31.12.2018	Nimellisarvo 31.12.2018
Pääomalainat		87	90	88	90
	Debentuurit	1 252	1 209	1 259	1 210
Yhteensä		1 339	1 299	1 347	1 300

Perpetuaalit ja debentuurit

1. Debentuurlaina 100 miljoonaa CHF (eurovasta-arvo 92 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.7.2021. Lainan korko on kiinteä 3,375 % p.a.
2. Debentuurlaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.9.2021. Lainan korko on kiinteä 5,25 % p.a.
3. Debentuurlaina 500 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 28.2.2022. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakkaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 5,75% p.a.
4. Debentuurlaina 10 miljardia Japanin jeniä (eurovasta-arvo 82 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 3.7.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakkaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on vaihtuva JPY Libor + 0,735%.
5. Debentuurlaina 3 500 miljoonaa SEK (eurovasta-arvo 335 miljoonaa), joka on 10 vuoden non-call 5 laina, mahdollisuus eräännyttää laina 25.8.2020, erääntyy 25.8.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakkaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on vaihtuva Stibor + 1,60%.
6. Debentuurlaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 25.9.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakkaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 2,405% p.a.

Lainat on laskettu liikkeeseen kansainvälisillä pääomamarkkinoilla.

Lisäksi OP Yrityspankki Oyj on laskenut liikkeeseen yhteensä 0,8 miljoonaa euroa tuottodebentuurlainaa liittyen OP Ryhmän johdon palkitsemiseen.

Pääomalainat

Ensimmäisiin omiin varoihin rinnastettavat pääomalainat

1) Pääomalaina 50 miljoonaa euroa

Laina on perpetuaalilaina ilman korkoporrastuksia, mutta jossa on 8 prosentin korkokatto. Laina laskettiin liikkeeseen 31.3.2005 ja sen korko oli ensimmäisenä vuonna 6,5 % ja ensimmäisen vuoden jälkeen CMS 10 vuotta + 0,1 %. Lainan korko maksetaan vuosittain 11.4. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla vuosittain koron eräpäivänä alkaen 11.4.2010. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

2) Pääomalaina 40 miljoonaa euroa

Perpetuaalilainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 1,25 %. Lainan korko maksetaan neljännesvuosittain 28.2., 30.5., 30.8. ja 30.11. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla koron eräpäivinä 30.11.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

Näistä lainoista hybridi on laina 1.

OP Yrityspankki Oyjillä ei ole lainasopimusten ehtoja koskevia rikkomuksia pääoman, koron eikä muiden ehtojen osalta.

Lainojen nimellisarvon ja kirjanpitoarvon ero johtuu käyvän arvon suojauksen korkoriskiarvostuksesta.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 30. Oma pääoma

Milj. €	Oma pääoma 1.1.2019	Lisäykset	Vähennykset	Oma pääoma 31.12.2019
Oma pääoma yhteensä	2 649			2 623
Osakepääoma	428			428
Ylikurssirahasto	524			524
Muut sidotut rahastot	157		3	160
Vararahasto	164			164
Käyvän arvon rahasto	-7		3	-4
Käypään arvoon arvostamisesta	-7		3	-4
Rahavirran suojauksesta	0		0	0
Vapaat rahastot	331			331
Sijoitetun vapaan	308			308
Muut rahastot	23			23
Edellisten tilikausien voitto tai tappio	931	105		1 036
Tilikauden voitto tai tappio		144		144

Käyvän arvon rahaston muutokset

Milj. €	Tilikauden alussa 1.1.2019	Lisäykset	Vähennykset	Tilikauden päätyessä 31.12.2019
Saamistodistukset	-7	9	6	-4
Laskennalliset verot	2		1	1
Osakkeet ja osuudet	0	0		0
Laskennalliset verot				
Muut	0	0	0	0
Rahavirran suojaus	0	0	0	0
Laskennalliset verot	0	0		0
Yhteensä	-7	9	6	-4

Milj. €	Oma pääoma 1.1.2018	IFRS 9 1.1.2018	Lisäykset	Vähennykset	Oma pääoma 31.12.2018
Oma pääoma yhteensä	2 698				2 649
Osakepääoma	428				428
Ylikurssirahasto	524				524
Muut sidotut rahastot	242				157
Vararahasto	164				164
Käyvän arvon rahasto	79	-2		84	-7
Käypään arvoon arvostamisesta	77	-2		82	-7
Rahavirran suojauksesta	2			2	0
Vapaat rahastot	331				331
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	308				308
Muut rahastot	23				23
Edellisten tilikausien voitto tai tappio	1 172	-31		211	931
Tilikauden voitto tai tappio			278		278



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Käyvän arvon rahaston muutokset

Milj. €	Tilikauden alussa 1.1.2018	IFRS 9 1.1.2018	Lisäykset	Vähennykset	Tuloslaskel- maan siirretty	Tilikauden päätyessä 31.12.2018
Saamistodistukset	75	0	3	105	23	-7
Laskennalliset verot	-19	0	21			2
Osakkeet ja osuudet	2	-2				0
Laskennalliset verot	0	0	0			0
Muut	2		1	3		0
Rahavirran suojaus	3		1	3		0
Laskennalliset verot	-1		0			0
Yhteensä	79	-2	25	108	23	-7

Liite 31. Sidottu ja vapaa oma pääoma sekä jakokelpoiset varat

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Oma pääoma		
Sidottu oma pääoma	1 111	1 109
Vapaa oma pääoma	1 512	1 540
Oma pääoma yhteensä	2 623	2 649
Jakokelpoiset varat		
Vapaa oma pääoma	1 512	1 540
Aktivoidut kehittämismenot	-34	-45
Jakokelpoiset varat yhteensä	1 477	1 495



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 32. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksuajan mukaan

31.12.2019, Milj. €	Alle 3 kk	3–12 kk	1–5 vuotta	5–10 vuotta	yli 10 vuotta
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	341	860	5 269	5 255	1
Saamiset luottolaitoksilta	3 666	2 346	3 043	70	
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	5 390	3 269	11 077	1 023	1 490
Saamistodistukset	923	302	778	65	
Varat yhteensä	10 320	6 777	20 167	6 413	1 491
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	2 496	567	5 937	6 334	
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	15 290	171	121	431	
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	7 502	5 511	7 440	2 076	330
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		375	781	182	
Velat yhteensä	25 289	6 625	14 280	9 023	330

31.12.2018, Milj. €	Alle 3 kk	3–12 kk	1–5 vuotta	5–10 vuotta	yli 10 vuotta
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	158	412	6 542	4 314	2
Saamiset luottolaitoksilta	4 311	2 327	2 936	148	
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	3 746	2 571	11 306	1 988	1 240
Saamistodistukset	240	275	715	136	3
Varat yhteensä	8 456	5 584	21 499	6 586	1 245
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	2 344	456	7 120	5 637	19
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	15 082	814	167	468	
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	7 412	4 251	7 044	1 364	350
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		90	1 077	179	
Velat yhteensä	24 838	5 611	15 408	7 648	369

Muut kuin määräaikaisten talletukset sisältyvät maturiteettiluokkaan "alle 3 kk".



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 33. Taseen luokittelu

31.12.2019, Milj. €	Jaksotettu hankintameno	Käypään arvoon tulos- vaikutteisesti kirjattavat*	Myytavissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Käteiset varat ja keskuspankkotalletukset	11 910				11 910
Saamiset luottolaitoksilta ja keskuspankeilta	9 126				9 126
Johdannaissopimukset		4 384		468	4 852
Saamiset asiakkailta	23 804				23 804
Saamistodistukset		854	12 940		13 794
Osakkeet ja osuudet		20	1 028		1 048
Muut saamiset	718	0			718
Varat yhteensä	45 558	5 258	13 968	468	65 252

31.12.2019, Milj. €	Jaksotettu hankintameno	Käypään arvoon tulos- vaikutteisesti kirjattavat *	Myytavissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille			15 334		15 334
Kaupankäynnin rahoitusvelat (pl. johdannaiset)		12			12
Johdannaissopimukset		3 653		199	3 852
Velat asiakkaille			16 013		16 013
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat			22 860		22 860
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla			1 339		1 339
Muut velat			3 219		3 219
Velat yhteensä		3 665	58 764	199	62 629

31.12.2018, Milj. €	Jaksotettu hankintameno	Käypään arvoon tulos- vaikutteisesti kirjattavat*	Myytavissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Käteiset varat ja keskuspankkotalletukset	12 217				12 217
Saamiset luottolaitoksilta ja keskuspankeilta	9 722				9 722
Johdannaissopimukset		3 276		187	3 463
Saamiset asiakkailta	22 329				22 329
Saamistodistukset		558	12 239		12 797
Osakkeet ja osuudet		12	1 025		1 037
Muut saamiset	1 178	0			1 178
Varat yhteensä	45 446	3 846	13 264	187	62 743

31.12.2018, Milj. €	Jaksotettu hankintameno	Käypään arvoon tulos- vaikutteisesti kirjattavat *	Myytavissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille			15 575		15 575
Kaupankäynnin rahoitusvelat (pl. johdannaiset)		0			0
Johdannaissopimukset		2 776		264	3 040
Velat asiakkaille			16 531		16 531
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat			20 420		20 420
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla			1 347		1 347
Muut velat			3 181		3 181
Velat yhteensä		2 776	57 054	264	60 094



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

* Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat erät sisältävät kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat, jotka on arvostettava käypään arvoon tulosvaikutteisesti ja sijoituskiinteistöt.

Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat on arvostettu kirjanpidossa jaksotettuun hankintameno. Näille velkakirjoille markkinoilta saatavilla olevan informaation ja vakiintuneiden arvostusmenetelmien avulla arvioitu käypä arvo joulukuun lopussa oli 232 miljoonaa euroa (102) kirjanpitoarvoa suurempi. Huonommalla etuoikeudella olevat velat on arvostettu jaksotettuun hankintameno. Näiden käyvät arvot ovat jaksotettua hankintamenoa suuremmat, mutta luotettavien käypien arvojen määrittämiseen liittyy epävarmuutta.

Liite 34. Käypään arvoon arvostettujen rahoitusinstrumenttien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti

Taseessa käypään arvoon arvostetut rahoitusinstrumentit 31.12.2019, Milj. €		Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Varat					
	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	179	187	496	861
	Johdannaissopimukset	1	4 777	74	4 852
	Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattavat	10 781	2 329	859	13 968
Varat yhteensä		10 960	7 293	1 428	19 681
Velat					
	Johdannaissopimukset	1	3 819	32	3 852
Velat yhteensä		1	3 819	32	3 852
Taseessa käypään arvoon arvostetut rahoitusinstrumentit 31.12.2018, Milj. €		Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Varat					
	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	88	169	302	559
	Johdannaissopimukset	0	3 406	57	3 463
	Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta arvostettavat rahoitusvarat	9 762	3 339	163	13 264
Varat yhteensä		9 850	6 914	522	17 286
Velat					
	Johdannaissopimukset	10	2 987	44	3 040
Velat yhteensä		10	2 987	44	3 040



Käyvän arvon hierarkia

Taso 1: Noteeratut markkinahinnat

Hierarkiatasoon 1 ryhmitellyt erät koostuvat suurimmissa pörssissä listatuista osakkeista, noteeratuista yritysten, valtioiden ja rahoituslaitosten velkapapereista sekä pörssijohdannaisista. Kyseisten instrumenttien käypä arvo määräytyy toimivilta markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.

Taso 2: Arvostusmenetelmät havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, jotka perustuvat luotettaviin laskentaparametreihin. Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen instrumenttien käyvällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineen osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta, tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksytyillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti arvioitavissa. Tähän hierarkiatasoon on luokiteltu OP Yrityspankki Oyj:n OTC-johdannaiset, yritysten, valtioiden ja rahoituslaitosten noteeratut velkapaperit, joita ei ole luokiteltu tasolle 1.

Taso 3: Arvostusmenetelmät ei havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy erityistä epävarmuutta. Hierarkiatasoon 3 luokitellut instrumentit arvostetaan hinnoittelumalleilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta. Lisäksi tasolle 3 luokitellaan velkapapereita, joille noteerauksia on markkinoilla arvostuspäivänä vain vähän tai ei ollenkaan. Kyseiseen tasoryhmään sisällytetään kompleksisemmat OTC-johdannaiset sekä sellaiset pitkän maturiteetin johdannaiset, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloimaan, tietyt private equity sijoitukset, epälikvidit lainat, strukturoidut lainat ml. arvopaperistettut lainat ja strukturoidut velkakirjat sekä hedge-rahastot. Usein tason 3 käypä arvo perustuu kolmannelta osapuolelta saatavaan hintatietoon.

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Kauden nettotuotot tasolta 3		
Realisoituneet nettotuotot	696	-134
Realisoitumattomat nettotuotot	29	-26
Nettotuotot yhteensä	724	-161

Hierarkiatason 3 johdannaiset ovat asiakkaiden tarpeisiin strukturoituja johdannaisia, joiden markkinariski on katettu vastaavalla johdannaissopimuksella. Tulosvaikutusta avoimesta markkinariskistä ei synny. Tason 3 johdannaiset liittyvät Pohjolan liikkeeseen laskemiin strukturoituihin jvk-lainoihin, joiden tuotto määräytyy kytketyn johdannaisten arvonkehityksen perusteella. Näiden kytkettyjen johdannaisten arvonmuutosta ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa. Lisäksi tasolle 3 on luokiteltu pitkän maturiteetin johdannaisia, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloimaan.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 35. Koti- ja ulkomaanrahan määräiset omaisuus- ja velkaerät

			Josta	
	Kotimaan raha	Ulkomaan raha	Työar- yhtäisiltä	Osakkuus- yhtäisiltä
31.12.2019, Milj. €				
Saamiset luottolaitoksilta	8 992	134		
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	21 508	741	784	
Saamistodistukset	13 458	336		
Johdannaisopimukset	4 620	232	2	
Muu omaisuus	15 198	33	1 037	
Varat yhteensä	63 777	1 475	1 824	
 Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	14 899	434		
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	15 430	584	646	0
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	11 747	11 113	34	
Johdannaisopimukset ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	3 709	156	6	
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla vetoilla	830	509		
Muut velat	1 745	3	0	
Velat yhteensä	48 359	12 798	686	0
 31.12.2018, Milj. €				
Saamiset luottolaitoksilta	9 602	120		
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	20 243	608	679	
Saamistodistukset	12 269	528		
Johdannaisopimukset	3 343	119	1	
Muu omaisuus	15 815	95	1 221	
Varat yhteensä	61 272	1 471	1 901	
 Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	14 896	679		
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	15 690	841	246	0
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	11 788	8 632	34	
Johdannaisopimukset ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	2 944	96	4	
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla vetoilla	837	510		
Muut velat	1 653	68	1	
Velat yhteensä	47 809	10 825	285	0



Muut liitetiedot

Liite 36. Muuttuva palkitseminen

Henkilöstörahasto

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmän henkilöstörahastoon. OP Ryhmän henkilöstörahastolle maksettava voittopalkkioerä vuonna 2019 perustui seuraavien tavoitteiden saavuttamiselle: OP Ryhmän tulos ennen veroja 60 %:n painolla, digitaalinen asiointi 20 %:n painolla, kohtaamisten NPS 15 %:n painolla ja bränditason NPS 5 %:n painolla. Henkilöstörahastoon tehtävän palkkiosirron määrä vuodelta 2019 on noin 2,3 % (1,7 %) rahaston jäsenten palkkasummasta. Vuonna 2019 kirjattiin palkkioita yhteensä 0,9 miljoonaa euroa (0,5).

Palkitsemisjärjestelmät

OP Ryhmän lyhyen ja pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmät noudattavat finanssi- ja rahoitusalan sääntelyä ja perustuvat OP Ryhmän strategiaan sekä vuosisuunnitelman mukaisiin tavoitteisiin. OP Ryhmän palkitsemisen periaatteissa on huomioitu ryhmän riskiasema ja riskienhallintamenetelmät. Ansaintamittarien tavoitteet on mitoitettu niin, etteivät ne kannusta liialliseen riskinottoon. Palkkioiden enimmäismäärät ovat kaikissa järjestelmissä rajattu. Palkkioiden maksamiseen liittyy OP Ryhmän vakavaraisuuteen ja maksuvalmiusvaateeseen sekä yrityksen voitollisuuteen ja henkilön työ- tai toimisuhteen voimassaoloon liittyviä ehtoja.

Pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmä

Johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmässä palkitseminen perustuu OP Osuuskunnan hallintoneuvoston asettamien OP Ryhmän strategisten tavoitteiden saavuttamiseen. Palkitsemisjärjestelmän piiriin kuuluvat johtajat ja erikseen määritellyt avaintehtävissä toimivat henkilöt, jotka yhtiön hallitus on nimennyt. Järjestelmä koostuu peräkkäisistä kolmen vuoden pituisista ansaintajaksoista. Johdon pitkän aikavälin järjestelmässä ja henkilöstörahastossa on samat mittarit.

Ansaintajakson 2014–2016 palkkiot maksetaan kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2018–2020. Ansaintajakson 2017–2019 palkkiot maksetaan neljässä yhtä suuressa erässä vuosina 2020–2023. Palkkiot maksetaan rahana, ellei henkilöön sovelleta sääntelyn mukaista lykkäysmenettelyä.

Järjestelmien kulut jaksotetaan ansaintajakson alusta maksuhetkeen asti (oikeuden syntymisjaksolle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin. Järjestelmistä kirjattu velka oli 31.12.2019 yhteensä -0,6 miljoonaa euroa (0,4).

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päätti kesäkuussa 2019, että uutta johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmän ansaintajaksoa ei aloiteta vuonna 2020. OP Ryhmän muuttuva palkitseminen koostuu jatkossa lyhyen aikavälin palkitsemisesta ja henkilöstörahastosta. Ryhmätasoiset strategiset tavoitteet tullaan huomioimaan lyhyen aikavälin palkitsemisen ja henkilöstörahaston mittareissa.

Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät

Lyhyen aikavälin palkitsemisessa ansaintajakso on 6 tai 12 kuukautta. Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät perustuvat vuosisuunnittelusta johdettuihin yritys-, toiminto-, tiimi- tai henkilökohtaisiin tavoitteisiin ja kattavat koko OP Ryhmän henkilöstön. Keskusyhteisössä tavoitteiden saavuttamisen perusteella muodostuneeseen palkkioon sovelletaan kerrointa, joka perustuu OP Ryhmän tulokseen ennen veroja. Palkkiot maksetaan rahana, ellei henkilöön sovelleta sääntelyn mukaista lykkäysmenettelyä.

Järjestelmän kulut jaksotetaan ansaintajakson alusta maksuhetkeen asti (oikeuden syntymisjaksolle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin.

Järjestelmistä kirjattu velka oli 31.12.2019 yhteensä 5,1 miljoonaa euroa (4,8).



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Muuttuvan palkkion maksamisen viivästäminen

Muuttuvien palkkioiden maksamisesta henkilöille, joiden toiminnasta voi aiheutua yritykselle merkittävää riskiä ("riskiprofiiliin vaikuttava henkilö") on säädetty laissa Luottolaitostoinnista (610/2014). Riskiprofiiliin vaikuttavaan henkilöryhmään kuuluu OP Ryhmässä mm. toimitusjohtajat ja muut toiminnan johtamiseen osallistuvat henkilöt sekä sisäiseen valvontatoimen kuuluvat henkilöt.

OP Ryhmän tai siihen kuuluvan yrityksen riskiprofiiliin vaikuttavaan henkilöryhmään sovelletaan muuttuvan palkkion maksamisen lykkäämistä sekä muuttuvan palkkion maksamista puoliaksi muuna kuin käteissuorituksena, mikäli henkilön muuttuva palkko yhden vuoden ansaintajaksolta ylittää Finanssivalvonnan kannanoton mukaisen rajan 50.000 euroa. Riskiprofiiliin vaikuttavan henkilön palkkioita tarkastellaan 50.000 euron lykkäysrajan suhteen kokonaisuutena huomioiden sekä pitkän- että lyhyen aikavälin palkkiot. Jos maksun viivästämisen euron raja ylittyy, osa palkkiosta maksetaan heti ja loput palkkion maksusta lykätään. Lykkäystilanteessa viivästettävä palkkio maksetaan kolmen tai viiden seuraavan vuoden aikana. Sanotussa lykkäystilanteessa muuttuvasta palkkiosta puolet maksetaan rahana ja puolet sidotaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämään viiteinstrumentin arvoon. Viiteinstrumenttiin sidottu palkkio maksetaan henkilölle vuoden odotusajan jälkeen.

Muuttuvasta palkitsemisesta kirjatut kulut*

Milj. €	2019	2018
Henkilöstöraho	1	1
Lyhyen aikavälin ohjelmat	5	5
Pitkän aikavälin ohjelmat:		
Vuoden 2014–2016 ohjelma	0	0
Vuoden 2017–2019 ohjelma	-1	0
Yhteensä	5	6

* Ilman sosiaalikuluja

Liite 37. Annetut vakuudet

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Omien velkojen ja sitoumusten puolesta annetut		
Muut	3 493	5 775
Annetut vakuudet yhteensä*	3 493	5 775
 Vakuudelliset johdannaisvelat	1 034	887
Vakuudelliset muut velat	2 029	4 032
Vakuudelliset velat yhteensä	3 063	4 919

*Lisäksi keskuspankkiin on pantattu 6,4 miljardin euron arvosta joukkovelkakirjalainoja, joista 1,5 miljardia euroa on päivän sisäisen limitin vakuutena. Joukkovelkakirjalainat ovat nostettavissa ilman keskuspankin ennakkolupaa, joten niitä ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa.

Muut omasta puolesta annetut vakuudet ovat maksuvalmiuden ylläpitämiseksi vaadittavia vakuuksia.

Liite 38. Eläkevastuut

Milj. €	31.12.2019	31.12.2018
Eläkesitoumuksista johtuva suora vastuu	3	3

Työntekijöiden lakisääteinen eläketurva on hoidettu Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmarisessa ja lisäeläketurva Eläkesäätiössä tai vakuutusyhtiöissä.

Eläkejärjestelystä johtuvat kulut kirjataan tuloslaskelman erään Henkilöstökulut. Eläkevastuut on kokonaisuudessaan katettu.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 39. Rahoitusleasing- ja muut vuokravastuut

Sopimusten olennaiset irtisanomis- ja lunastusehdot

OP Yrityspankki Oyjlla ei ole merkittäviä leasingvuokra- ja muita vuokravastuita. Sopimukset ovat pääasiassa henkilökunnan leasingautoja ja pituudeltaan kolme vuotta.

Liite 40. Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Milj. €	Tytär- yriytysten puolesta	Osakkuus- yriytysten puolesta	Muiden puolesta	Yhteensä
Taseen ulkopuoliset sitoumukset 31.12.2019			8 767	8 767
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset			3 123	3 123
Takaukset ja pantit			2 808	
Muut			315	
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset			5 644	5 644
Luottolupaukset			5 146	
Muut			498	

Milj. €	Tytär- yriytysten puolesta	Osakkuus- yriytysten puolesta	Muiden puolesta	Yhteensä
Taseen ulkopuoliset sitoumukset 31.12.2018			8 359	8 359
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset			2 593	2 593
Takaukset ja pantit			2 328	
Muut			265	
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset			5 766	5 766
Luottolupaukset			5 257	
Muut			509	

Liite 41. Muut vastuusitoumukset ja vastuut tilikauden päättyessä

OP Yrityspankki Oyj:n sitoumukset pääomasijoitusrahastoihin olivat vuoden lopussa 4,3 (4,7) miljoonaa euroa. Edellä mainitut sitoumukset sisältyvät liitetieto 40 sitoumuksiin.

Välitystoimintaan liittyviä asiakasvaroja oli -0,4 (4,3) miljoonaa euroa, jotka sisältyvät tase-erään Velat yleisölle ja julkisyhteisöille.

Välitystoimintaan liittyviä ostovelkoja oli 91,2 (126,1) miljoonaa euroa ja myyntisaamisia 90,9 (121,8) miljoonaa euroa.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 42. Henkilöstö ja toimielinten jäsenet sekä lähipiiri

Henkilöstön lukumäärä keskimäärin v. 2019	Keskimääräinen lkm	Muutos tilikauden aikana
Vakinainen kokoaikainen henkilöstö	622	15
Vakinainen osa-aikainen henkilöstö	14	-16
Määräaikainen henkilöstö	71	22
Yhteensä	707	21

Toimielinten jäsenten palkat ja palkkiot v. 2019	Palkat ja palkkiot, miljoonaa euroa
Hallituksen jäsenet sekä toimitusjohtaja ja hänen sijaisensa	
Katja Keitaanniemi	0
	0

Hallituksen jäsenet eivät ole tilikauden 2019 aikana saaneet OP Yrityspankki -konsernin yhtiöiltä kuukausi- tai kokouspalkkioita eivätkä osake- tai osakeperusteisia palkkioita.

Toimitusjohtajalle Katja Keitaaniemelle maksetut palkat ja palkkiot tilikaudella 2019 olivat 413 160 euroa.

Toimitusjohtajan toimisuhteessa noudatettava irtisanomisaika on kuusi kuukautta. Toimisuhteen mukaan yhtiön tulee maksaa toimitusjohtajalle irtisanomisaajan palkan lisäksi erokorvauksena kuuden (6) kuukauden kokonaispalkkaa vastaava määrä, jos yhtiö irtisanoo toimitusjohtajan tehtävästään tai toimitusjohtaja joutuu irtisanoutumaan tai purkamaan sopimuksen yhtiöstä johtuvasta syystä. Toimitusjohtajan toimisuhteen päättyessä yhtiöstä johtuvista syistä, on toimitusjohtajalla myös oikeus toimisuhteen päättymisvuoden lyhyen ja pitkän aikavälin palkkiojärjestelmien palkkioihin, mikäli kyseisten järjestelmien ansaintakriteerit ja järjestelmien ehtojen mukaiset maksamisen edellytykset täyttyvät. Yhtiön hallituksen päätöksen mukaisesti OP Yrityspankki noudattaa OP Ryhmän johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmää. OP Ryhmän yhteinen johdon kannustejärjestelmä koostuu peräkkäisistä kolmen vuoden ansaintajakoista. Järjestelmän piiriin kuuluu toimitusjohtaja ja muut hallituksen vahvistamat henkilöt. Pitkän aikavälin järjestelmän 2017-2019 järjestelmän mukaiset palkkiot vuosina 2020-2023.

Toimitusjohtaja kuuluu työntekijöiden eläkelain TyEL:n piiriin, joka tarjoaa palvelusaikaan ja työansioihin perustuvan eläketurvan laissa säädetyllä tavalla. Eläkeikä on 63-68 vuotta henkilön oman valinnan mukaan. Toimitusjohtajalle on toimitusjohtajasopimuksessa määritetty 63 vuoden eläkeikä. Toimitusjohtajan lisäeläketurva on hoidettu OP-Henkivakuutuksen lisäeläkevakuutuksella. Hallituksen jäsenten osalta ei ole tehty eläkesitoumuksia. Eläkesitoumuksia ei ole tehty myöskään hallitukseen aikaisemmin kuuluneiden henkilöiden osalta.

Toimielinten jäsenille myönnettyt luotot, takaukset ja vakuudet 31.12.2019

OP Yrityspankki Oyj ei ollut myöntänyt hallituksen jäsenille luottoja tai takauksia 31.12.2019 eikä 31.12.2018.

Eläkesitoumukset

Hallinto- ja valvontaelinten jäsenten osalta ei ole tehty eläkesitoumuksia. Eläkesitoumuksia ei ole tehty myöskään näihin toimielimiin aikaisemmin kuuluneiden henkilöiden osalta.

Tilintarkastajille maksetut palkkiot, euroa	2019	2018
Tilintarkastuksesta	178 060	130 168
Toimeksiannoista	1 240	
Veroneuvonnasta	152 270	8 297
Muista palveluista	177 410	103 609
Yhteensä	508 980	242 074

KPMG Oy Ab:n suorittamat muut kuin tilintarkastuspalvelut olivat yhteensä 330 920 euroa (111 906).



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Lähipiiri

OP Yrityspankki Oyj:n lähipiiriin kuuluvat hallituksen jäsenet ja varajäsenet, toimitusjohtaja ja toimitusjohtajan sijainen sekä näiden aviopuoliset tai avioliitonomaisessa suhteessa olevat henkilöt ja alaikäiset lapset. Lisäksi lähipiiriin kuuluu OP Osuuskunta, jonka omistus OP Yrityspankki Oyj:stä on 100 %. Lähipiiritapahtumat koostuvat maksetuista palkoista ja palkkoista sekä tavanomaisista liiketapahtumista OP Ryhmään kuuluvien yhteisöjen kanssa.

Omistukseen perustuvat liiketapahtumat, Milj. €	2019	2018
Luotot ja muut saamiset	0	0
Talletukset ja muut velat	-427	-427
Korkotuotot ja -kulut, netto	-1	0
Osinkotuotot	0	0
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	0	0
Liiketoiminnan muut tuotot ja kulut, netto	16	14

Eristä ei ole kirjattu merkittäviä odotettavissa olevia luottotappioita.

Liite 43. Omistukset muissa yrityksissä

Tytäryritykset, 31.12.2019	Omistus- osuus, %	Oma pääoma	Tilikauden voitto tai tappio
Pohjola Vakuutus Oy Helsinki	100	530	217
A-Vakuutus Oy Helsinki	100	77	9
Pohjola Sairaala Oy Helsinki	100	11	3
OP Säilytys Oy Helsinki	100	3	1
Kaivokadun PL-hallinto Oy Helsinki	100	5	0
OP Finance AS Viro	100	11	2
OP Finance SIA Latvia	100	14	2
UAB OP Finance Liettua	100	19	5

Omistusyhteisyrityksen tiedot per 31.12.2019, OP Yrityspankki Oyjillä ei ole omistuksia yrityksissä, joissa OP Yrityspankki Oyjillä olisi rajoittamaton vastuu.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2019

Liite 44. Maakohtaiset tiedot

OP Yrityspankki Oyjllä on pankkitoimintaa harjoittavat sivuliikkeet Virossa, Latviassa ja Liettuaissa. Lisäksi OP Yrityspankki Oyjllä on Virossa, Latviassa ja Liettuaissa rahoitusyhtiötoimintaa harjoittavat tytäryhtiöt.

Nimi	Kotipaikka			
OP Corporate Bank plc Estonian Branch	sivuliike	Viro		
OP Corporate Bank plc Latvian Branch	sivuliike	Latvia		
OP Corporate Bank plc Lithuanian Branch	sivuliike	Liettua		
OP Finance AS	tytäryritys	Viro		
OP Finance SIA	tytäryritys	Latvia		
UAB OP Finance	tytäryritys	Liettua		

Taloudellista asemaa koskevat tiedot, Milj. €	Viro	Latvia	Liettua	31.12.2019 Yhteensä
Liiketoiminnan tuottojen yhteenlaskettu määrä	13	14	21	47
Liikevoiton tai -tappion yhteenlaskettu määrä ennen veroja	3	4	13	20
Tilikauteen kohdistuvien tuloverojen yhteenlaskettu määrä	0	0	2	2
Henkilöstön yhteenlaskettu määrä henkilötyövuosina	35	27	38	100

Taloudellista asemaa koskevat tiedot, Milj. €	Viro	Latvia	Liettua	31.12.2018 Yhteensä
Liiketoiminnan tuottojen yhteenlaskettu määrä	11	10	16	36
Liikevoiton tai -tappion yhteenlaskettu määrä ennen veroja	4	3	7	14
Tilikauteen kohdistuvien tuloverojen yhteenlaskettu määrä	0	0	1	1
Henkilöstön yhteenlaskettu määrä henkilötyövuosina	127	75	92	294

Liite 45. Notariaattitoiminta

OP Yrityspankki Oyj tarjoaa yleisölle sijoituspalveluita. Arvopapereiden säilytys- ja selvitys- ja säilytysyhteisöpalvelut (Custody - liiketoiminta) siirtyi OP Yrityspankista OP Säilytykseen 1.11.2019 alkaen jolloin kaikki OP Yrityspankissa olevat säilytysasiakkaat ja asiakkaiden säilytykset siirrettiin OP Säilytykseen. OP Säilytys Oy on OP Yrityspankki Oyj:n omistama yhtiö, yhtiöllä on sekä sijoituspalvelu- että säilytysyhteisötoimilupa. OP Yrityspankki Oyjllä ei ole hallussa täyden valtakirjan perusteella tai muun sopimuksen perusteella olevia varoja.

Konserniin kuuluvaa valvottavaa koskevat liitetiedot

OP Yrityspankki Oyj:n emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitiilinpäätökseen OP Yrityspankki -konsernin tiedot yhdistellään. Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käyntiosoitteessa Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

OP Yrityspankki Oyj yhdistellään OP Yrityspankki -konserniin. Jäljennös OP Yrityspankki -konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類の注記を参照のこと。

3【その他】

(1)訴訟

過去12ヶ月間において、当グループのいかなるメンバーも、当グループの財政状態若しくは収益性に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は近年影響を及ぼした行政、訴訟又は仲裁手続(当行が認識している係争中の手続又は係争のおそれがある手続を含む。)に関与していない。

フィンランド競争・消費者機構からの説明要請

前段落の記載に抵触するものではないが、フィンランド競争・消費者機構は、OPフィナンシャル・グループのリテール・バンキング・サービスの市場ポジション及び損害保険商品の価格について調査した。当該調査は2019年2月11日に完了し、OPフィナンシャル・グループの業務がフィンランドの競争法に準拠していることを確認した。

(2)後発事象

該当なし。

4【IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当グループの連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されており、報告日において有効である国際会計基準(以下「IAS」という。)、IFRS及び解釈指針委員会(SIC)並びに国際財務報告委員会解釈指針委員会といった解釈指針を適用している。IFRSとは、欧州議会及び欧州評議会が採用された基準及び解釈をいう。

当行の財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成を管理する法令及び規制に準拠して作成されている。

以下の記述は、当グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則との差異を要約したものである。当グループは、連結財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の要約が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

投資の決定にあたって、投資家は当グループ、申込みの条件及び財務情報に関する自らの検証に依拠しなければならない。潜在的投資家はEUで採用されているIFRSと日本の会計原則の差異、及びそれらの差異がどのように本書の財務情報に影響を与えるかを理解するために、自身の専門アドバイザーに相談すべきである。

(1) 連結

IFRS及びフィンランドの会計原則

連結財務書類には、親会社及び親会社が支配する会社(すなわち子会社。組成された事業体を含む。)の財務書類が含まれている。投資企業が被投資企業に係る変動リターンにさらされているか、又はその変動リターンに対する権利を有している場合、及び被投資企業に対するパワーを通じて、かかるリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資企業は被投資企業を支配している。パワーとは、リターンに対して重要な影響を及ぼす活動を指示する能力である。リターンは必ず変動するものであり、正の金額のみ、負の金額のみ又はその両方のいずれかとなり得る。

投資企業が被投資企業を支配しているか否かを評価する場合、投資企業は、株主総会における議決パターン等、その他の事実及び状況と合わせて、潜在的議決権、その他の契約上の取り決めに基づく権利、及び他の持分と比較した投資企業の持分規模を考慮しなければならない。IFRS第10号の連結基準において、「事実上の」支配に関する概念が明確化されている。

また、標準的な事業体に適用される支配の一般概念が組成された事業体にも適用されている。企業は、組成された事業体の目的及び構造を考慮し、関連活動を特定し、それらの活動がどのように決定されたかについて考慮しなければならない。また、代理関係も考慮される。

共同支配事業を共同支配している企業は、その持分に応じて、共同支配事業からの資産、負債、収益及び費用を認識しなければならない。

連結財務書類は、保険契約を除いて統一した会計方針を使用して作成される(IFRS第10号)。保険契約については連結財務書類においても現地GAAPに基づいた測定原則が維持されているため、統一された会計方針は適用されていない(IFRS第4号)。

日本の会計原則

日本でも、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務書類作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針(日本の会計原則)に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

特別目的事業体(以下「SPE」という。)の投資企業又は譲渡人は、一定の基準が満たされる場合、SPEを連結する必要はない。IFRSとは異なり、投資企業がその事業体の議決権の40%以上を保有し、かつ、1つ以上の一定の追加的な条件を満たす場合に事業体の連結を要求するガイドラインがある。ただし、これは、投資企業が議決権の40%未満しか保有していない事業体について、連結する必要はないということを意味するものではない。

日本の会計原則では、特定の場合にIFRSに基づく共同支配事業に適用されるものと同様の会計処理が認められている。ただし、IFRSのような「共同支配事業」の概念はなく、日本の会計原則に基づく会計処理は、IFRSに基づいて適用される会計処理とは異なる可能性がある。

(2) 企業結合、のれん及びその他無形資産

IFRS及びフィンランドの会計原則

企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得したのれんは、移転された対価が、取得した識別可能資産及び負債並びに被取得企業の偶発債務、及び被取得企業の非支配持分の公正価値の純額の当グループ持分を超過する分として測定される。負の超過額の場合、格安購入益は即時に損益計算書に計上される。のれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。企業結合において取得した識別可能な無形資産は、取得日の公正価値で測定され、のれんとは区別して認識される。のれん及びその他の耐用年数を確定できない無形固定資産は償却されないが、少なくとも年に1度、及び減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される(IFRS第3号、IAS第36号、IAS第38号)。

フィンランドの会計原則では、のれんは即時に評価減されるか資産計上され5年間にわたり償却される。未配分の負ののれんは個別項目として貸借対照表に資本又は負債として分類される。フィンランドの会計原則においては耐用年数が確定できない無形資産はない。

日本の会計原則

企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却される。のれん又は無形資産に減損の兆候が認められた場合には減損テストの対象となる。

(3) 金融商品の分類及び測定

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSにおいて金融資産の分類及び測定は、ビジネスモデルと契約上のキャッシュ・フロー特性の両方を基礎として、原則として、「償却原価」、「その他包括利益を通じた公正価値(FVOCI)」、及び「損益を通じた公正価値(FVPL)」に分類され、その後は以下の様に測定される。

- ・「償却原価」に分類された金融資産は、実効金利法による償却原価で測定される。

- ・「FVOCI」に分類された債券等の金融資産は、実効金利法で測定し、さらに公正価値で測定される。償却減価と公正価値の差額は、その他包括利益に計上される。
- ・「FVPL」に分類された金融資産は、公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上される。

デリバティブ資産は、ヘッジ手段として利用されているものを除いて公正価値で測定される。資本性金融商品は、原則としてFVPLに分類されるが、FVOCIに指定することもできる。

金融負債の分類は、以下を除き、すべて償却原価で測定される区分にするものに分類される。

- ・FVPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブを含む）
- ・金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・金融保証契約
- ・所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

なお、OPコーポレート・バンク・グループは損害保険投資の一部に一時的なオーバーレイ・アプローチを適用しており、これらの投資による損益への影響は再びIAS第39号と整合している。詳細については本書の連結財務書類の注記1「OPコーポレート・バンク・グループの会計方針」を参照のこと。

日本の会計原則

有価証券は保有目的で区分（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券）した貸借対照表額や評価差額の処理が定められている。なお、非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、時価評価しない。

また、債権は取得価額又は償却原価から貸倒引当金を控除した金額をもって貸借対照表価額とする。

デリバティブは原則として時価をもって貸借対照表額とし、評価差額は当期の損益として処理される。

金融負債は、債務額又は償却原価をもって貸借対照表額とする。

金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(4) 金融資産の減損

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSでは、償却原価又はFVOCIに分類される金融資産、リース債権、契約資産、又はIFRS第9号の減損規定が適用されるFVPLでないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失引当金を認識する（予測信用損失モデル）。

当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した場合、金融商品の全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識する。当初認識時以降に信用リスクが著しく増大していない場合、金融商品の12か月の予想信用損失を損失評価引当金として計上する。

債権、契約資産及びリース債権については、当初認識時の信用リスクの状況との比較を行うことなく、全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識することができる。

日本の会計原則

売買目的保有有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が著しく下落した時は、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。時価の50%超の下落は著しい下落とされ、概ね30%未満の下落は通常は著しい下落に該当しないものとされている。

市場で取引されない株式については、発行会社の財政状態の変化により実質価額が著しく下落した場合に減損損失を認識する。

債権については債務者の信用リスクに応じた貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を認識する。

(5) 金融資産の認識の中止

IFRS及びフィンランドの会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を受け入れることのいずれかを要求される。譲渡に際して、企業は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクと経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き貸借対照表で認識される。実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合、企業はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。企業が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に有し、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

(6) 公正価値オプション

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSでは、償却原価又はFVOCIで測定される負債性金融商品を当初認識時にFVPLに指定（公正価値オプション）することができる。金融負債グループ又は金融資産と金融負債のグループは、公正価値による管理と業績評価されている場合には当初認識時に公正価値オプションの指定ができる。公正価値オプションは、指定することにより会計上のミスマッチが解消又は大幅に低減する場合に限り指定することができるが、指定後に取り消すことはできない。

公正価値オプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(7) ヘッジ会計

IFRS及びフィンランドの会計原則

当グループは、IFRS第9号を適用後も継続してIAS第39号のヘッジ会計を適用している。

IAS第39号において要求される一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因する公正価値の変動に対するエクスポージャーが、損益に影響を与える可能性がある場合に、当該エクスポージャーをヘッジすること)

ーヘッジ会計上、ヘッジ手段は公正価値で測定される。ヘッジ対象の帳簿価額はその公正価値の変動により調整されるが、ヘッジされたリスクに起因する部分に限定される。公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段及びヘッジ対象の双方の損益が損益計算書に計上されている。

- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーが、損益に影響を与える可能性がある場合に当該エクスポージャーをヘッジすること)

ーヘッジ会計上、ヘッジ手段の公正価値測定による損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益の公正価値評価差額準備金に計上され、非有効部分は損益計算書に計上される。資本の公正価値評価差額準備金に計上された損益は、ヘッジされたキャッシュ・フローが損益に計上されるのと同じ会計期間に損益に再分類される。

- ・在外事業体に対する純投資のヘッジ

ーヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。

ー資本の部に累積された損益は、在外事業体の一部処分又は売却時に損益計算書に再分類される。

日本の会計原則

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計上されるのと同じ会計期間に損益に計上する。)が適用されるが、売却可能有価証券については、「公正価値ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

(8) 保険会計

IFRS及びフィンランドの会計原則

a. 保険契約の認識

当グループの保険料は主に、契約の有効期間にわたり比例配分して収益に計上される。ただし、10年保険(住宅瑕疵担保責任保険)及び永久保険の収益認識は、引受リスクに基づいて比例配分されている。貸借対照表日後に計上される保険料収入は、貸借対照表に未経過保険料として計上される。未経過保険料が将

来の保険金及び有効な保険契約に帰属する費用を補填するのに十分でない場合、その差額に相当する補足額(未経過リスク準備金)が未経過保険料として計上される。

b. 保険負債の十分性

IFRSでは、各報告期間の末日に保険契約に基づく将来キャッシュ・フローに関する現在の見積もりを用いて認識した保険負債が十分か否かを検証しなければならない。当該検証により、保険負債の帳簿価額が不十分であることが示される場合には、その不足額をすべて損益に計上しなければならない。

c. 再保険契約

保険負債とそれに対応する再保険資産は相殺されずに別個に貸借対照表に表示される。

日本の会計原則

a. 保険契約の認識

損害保険の保険料は契約の有効期間にわたり比例配分して収益に計上される。

b. 保険負債の十分性

損害保険契約の保険負債は責任準備金及び支払準備金に大別されるが、保険負債の計算方法は該当する法律で詳細に定められている。また、年度末にアクチュアリーにより保険負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の責任準備金が計上される。

c. 再保険契約

日本で免許を受け、再保険資産の回収に問題のない会社との再保険契約である場合には、保険負債(責任準備金)から該当する再保険資産を差し引くことができる。

(9) 投資不動産

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSは投資不動産の事後測定についてIAS第40号に基づいた原価モデルと公正価値モデルの選択を認めている。公正価値モデルが選択された場合には、投資不動産の公正価値の変動が損益に計上される。帳簿価額は償却されない。投資不動産の公正価値は、報告期間の末日現在の市場の状況を反映するものでなければならない。また、公正価値は各報告期間の末日に算定しなければならない。

フィンランドの会計原則では投資不動産を扱う特定の基準が存在しない。したがって、通常はその他の有形固定資産と同様の原則で会計処理される。投資不動産は公正価値評価される可能性がある。

日本の会計原則

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、減価償却累計額控除後の取得原価により計上され、必要に応じて減損処理を行う。ただし、賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められる。

a) 賃貸等不動産の概要

b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動

c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法

d) 賃貸等不動産に関する損益

(10) 非金融資産の減損

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSでは、各報告日において資産の減損の兆候について評価される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、当該資産の回収可能価額を超過する帳簿価額について減損損失が損益に認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には損益に戻入れることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損が認識される前の帳簿価額を超えてはならない。

日本の会計原則

日本では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積り将来キャッシュ・フロー総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額との差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入れは認められない。

(11) 退職後給付

IFRS及びフィンランドの会計原則

確定給付型制度において制度負債は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて、優良社債又はそのような市場が存在しない場合には国債を参照した割引率を用いて給付が割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が制度負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。

正味確定給付債務の再測定の結果生じた項目は、リサイクリングされず、発生した期間にその他包括利益に認識される。

フィンランドの会計原則では、保険会社及び年金基金を除き従業員給付会計について特定の規定は存在しない。

日本の会計原則

確定給付型年金制度について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として貸借対照表に計上する。未認識過去勤務債務及び未認識の数理計算上の差異は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に認識されることとなる。数理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。

(12) リース

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRS第16号に基づいて、借手は、リース取引を分類せず、リース取引に関する使用権資産とリース負債の認識が要求される。使用権資産は、通常リース期間にわたって減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用を計上してリース料と利息費用の差額をリース負債の返済として会計処理する。

貸手は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース

取引については、原資産の認識を中止し、代わりに債権を認識する。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益を計上する。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法により収益として認識する。

日本の会計原則

リース取引はファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた通貨(ユーロ)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

2019年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

2019年9月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(翻訳)

本書は原文（フィンランド語）監査報告書の日本語訳である。法定拘束力は原文監査報告書に限定される。

監査報告書

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの年次株主総会御中

財務諸表の監査に係る報告**監査意見**

私たちは、2019年12月31日に終了した事業年度のOPコーポレート・バンク・ピーエルシー（事業識別コード 0199920-7）の財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針の要約を含む注記、並びに親会社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成される。

私たちは、

—連結財務諸表が、EUで採択される国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠してグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

—個別財務諸表が、フィンランドにおける財務諸表の作成に関する法律及び規制に準拠して親会社の経営成績及び財政状態の真実かつ公正な概観を示しており、法定要件に準拠しているものと認める。

私たちの意見は、取締役会に提出された追加報告書と整合している。

監査意見の根拠

私たちは、フィンランドにおける適切な監査実務に従って監査を行った。適切な監査実務に基づく私たちの責任は、本報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に記載されている。

私たちは、フィンランドにおける職業倫理に関する規定に従って、親会社及びグループ会社から独立しており、また、監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。

私たちの最善の知識及び理解において、私たちが親会社及びグループ会社に提供した非監査業務は、フィンランドにおける非監査業務の提供に適用される法律及び規制に準拠しており、私たちは、規制(EU)537/2014号第5(1)条において規定されている禁止された非監査業務を提供していない。私たちが提供している非監査業務については、連結財務諸表注記11に開示されている。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

重要性

私たちの監査範囲は、私たちの監査上の重要性の適用により影響を受ける。監査上の重要性は、私たちの職業的専門家としての判断に基づいており、私たちの監査手続の種類、時期及び範囲を決定し、特定された虚偽表示の財務諸表全体への影響を評価するために用いられる。私たちが設定した監査上の重要性の水準は、個別に又は集計すると財務諸表利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる虚偽表示の規模の評価に基づいている。私たちはまた、私たちの意見において、財務諸表利用者にとって定性的な理由で重要な虚偽表示となる事項及び/又は重要な虚偽表示となり得る事項を考慮している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当期の財務諸表監査において、私たちの職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該項目に対して個別に意見を表明するものではない。規制(EU)537/2014号第10(2)条(c)項において規定されている重要な虚偽表示の重大なリスクについては、下記の監査上の主要な検討事項の記載に含まれている。

私たちはまた、経営者による内部統制の無効化リスクにも取り組んだ。これには、不正による重要な虚偽表示リスクを示すような経営者の偏向に関する証拠の有無についての検討も含まれる。

一般顧客に対する債権（連結財務諸表の注記1、4、12、18及び45）**監査上の主要な検討事項**

—一般顧客に対する債権、合計23.8十億ユーロは、OPコーポレート・バンクの連結貸借対照表上、最も重要な項目であり、資産合計の34.5%を占める。当該債権に関して発生した利息収益は、0.3十億ユーロであった。

—OPコーポレート・バンクは、2018年1月1日より、債権の減損に関する会計処理にIFRS第9号「金融商品」の基準を採用している。

—予想信用損失の算定には、仮定、見積り及び経営陣の判断を伴い、例えば予想信用損失の発生可能性及び金額、並びに信用リスクの著しい増大に関する決定が含まれる。

—関連する帳簿価額の重要性、会計手法の複雑性及び関連する経営陣による判断の重要性に鑑み、一般顧客に対する債権は監査上の主要な検討事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

—私たちは、貸付指針への準拠について評価を行い、貸付債権及び利息の認識及びモニタリングの原則並びに内部統制についても評価した。私たちは、貸付プロセス及び貸付金ポートフォリオに焦点を当てるデータ分析を監査で活用した。

—私たちは、予想信用損失を算定する計算モデル及び重要な仮定について評価を行い、予想信用損失の算定プロセスに関する内部統制及び信用リスクモデルについてテストを行った。私たちのIFRS及び金融商品の専門家が、当該監査に参与した。

—私たちの監査手続には、貸付債権及び金利マージンの推移を参照した利息収益の分析も含まれていた。

—さらに、私たちは、債権及び予想信用損失に関してOPコーポレート・バンクが提示した注記の妥当性について検討した。

投資資産及びデリバティブ契約（連結財務諸表の注記1、2、3、7、17、19、27及び55）**監査上の主要な検討事項**

- －投資資産の帳簿価額は、合計17.2十億ユーロで、主に公正価値で測定される投資で構成される。デリバティブ資産の総額は4.9十億ユーロ、デリバティブ負債の総額は3.9十億ユーロであり、トレーディング目的及びヘッジ目的で保有する契約で構成される。財務諸表の作成において、デリバティブは、公正価値で測定される。
- －金融商品の公正価値は、活発な市場における価格又は活発な市場が存在しない場合はOPコーポレート・バンクの独自の評価技法による価格のいずれかをを用いて算定されている。投資及びデリバティブの公正価値の算定、特に市場に基づくデータが入手不能な商品について、経営者による判断を伴う。
- －投資資産及びデリバティブ・ポジションは、様々な金利、通貨、コモディティ及び資本性金融商品で構成されており、それらの商品の公正価値は市場の状況に応じて著しく変動する可能性がある。
- －関連する投資資産及びデリバティブ・ポジションの残高に重要性があること、及び流動性の低い投資の測定について経営者による判断が求められることから、これらの資産の評価は、監査上の主要な検討事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

- －私たちは、OPコーポレート・バンクが適用した会計方針及び使用した評価技法の妥当性について評価し、特に、データ分析を用いて、投資資産及びデリバティブ契約の会計処理及び評価に関するテストを行った。
- －デリバティブ契約に関して、私たちは、IFRSで規定される要件に関連した会計処理の妥当性について検討した。
- －年度末の監査手続の一環として、私たちは、投資資産及びデリバティブの評価において用いられた公正価値を、市場価格及びその他の外部の参照価格と比較した。
- －私たちはまた、投資に関して適用された減損の原則及びOPコーポレート・バンクが使用した技法についても評価した。
- －最終的に私たちは、投資資産及びデリバティブ契約に係る注記の妥当性について検討した。

保険負債（連結財務諸表の注記1、5及び29）**監査上の主要な検討事項**

- －OPコーポレート・バンクの連結貸借対照表上、保険負債は3.2十億ユーロで、その測定は様々な数理計算上の仮定及び計算手法に基づいている。
- －保険負債の計算は、数多くのITシステムで処理されたデータ及びそのデータの組み合わせに基づいている。データベースは広範囲で、そのITシステムで処理されるデータ量は大量である。
- －保険負債に関連する金利リスクは、デリバティブ商品及び金利商品で管理されており、財務諸表上、公正価値で測定される。
- －関連する保険負債の帳簿価額の重要性、及び使用された数理計算モデルの複雑性により、保険負債は、監査上の主要な検討事項として対応される。

当該事項に対する監査上の対応

- －私たちの監査手続には、保険負債の計算に関する原則及び認識についての評価が含まれていた。私たちの数理専門家は、保険負債の算定に使用された仮定及び手法の妥当性を評価し、その仮定を、特に業界の動向及び市場の情報と比較した。
- －私たちは、保険負債の計算に用いられるデータの正確性に関する内部統制を検討し、関連する統制の評価を行った。
- －私たちは、保険負債に関する金利リスクのヘッジの原則について分析し、ヘッジ手段としてのデリバティブ商品の会計処理の妥当性について分析した。さらに、私たちは、当事業年度中の損害保険会社における割引率の低下と関連するヘッジ手段としてのデリバティブの価値の変動の両方についての会計処理を評価した。
- －さらに、私たちは、保険負債に関する注記の妥当性について検討した。

財務報告プロセス及びITシステムに関する統制環境**監査上の主要な検討事項**

- －OPコーポレート・バンクは、同行の財務報告プロセス及び情報システムの重要な一部を親会社であるOP協同組合及びその子会社に委託している。
- －OPコーポレート・バンクの連結財務諸表の正確性に係る重要な報告プロセスは、情報システムに依存している。したがって、情報技術は、事業の継続性、インシデントの管理及び財務報告の正確性に関して重要な役割を果たしている。その結果、財務報告プロセスに関するIT環境及び個別のITシステムに係るアプリケーション・コントロールは、選定された監査アプローチに対して重要な影響を及ぼす。
- －OPコーポレート・バンクの連結財務諸表は多数のシステムから抽出された膨大なデータに基づいているため、財務報告に係るIT環境は、監査上の主要な検討事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

- －私たちは、財務報告に関するITシステム及び関連した統制環境を理解し、関連する内部統制の有効性についてテストを行った。
- －また、私たちの監査手続は重要なデータフロー及び取引、変更管理、インターフェース及び外注管理のモニタリングにも注目した。

—私たちの監査の一環として、私たちは、財務報告プロセスにおける様々な側面に関する詳細な実証手続とデータ分析を実施した。

財務諸表に対する取締役会及び最高経営責任者の責任

取締役会及び最高経営責任者は、EUで採択された国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成すること、また、フィンランドにおける財務諸表の作成を管理する法律及び規制に準拠して真実かつ公正な概観を示す個別財務諸表を作成し、法定要件に準拠する責任がある。取締役会及び最高経営責任者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任がある。

財務諸表を作成するに当たり、取締役会及び最高経営責任者は、親会社及びグループが継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業を前提として財務諸表を作成し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。親会社又はグループの清算もしくは事業停止の意思があるか、又はそれ以外に現実的な代替手段がない場合を除いて、財務諸表は、継続企業を前提として作成される。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査報告書において意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証である。しかしながら、適切な監査実務に準拠した監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、適切な監査実務に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

－不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽表示リスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクよりも高くなる。

－財務諸表監査の目的は、親会社又はグループの内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。－経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

－取締役会及び最高経営責任者が、継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるか、また、入手した監査証拠に基づき、親会社又はグループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、親会社又はグループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

－関連する注記を含めた全体としての財務諸表の表示、構成及び内容について評価するとともに、財務諸表が基礎となる取引や会計事象について、真実かつ公正な概観を示しているかどうかを評価する。

－連結財務諸表に対する意見を表明するために、グループ内の構成単位又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちはグループ監査に関する指示、監督及び実施について責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、および監査基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに、私たちの独立性に影響することが合理的に考えられる事項、及び該当する場合は関連するセーフガードについて報告を行う。

私たちは、統治責任者に報告された事項のうち、当期の財務諸表監査において特に重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、当該事項を監査報告書に記載すべきでないと私たちが判断した場合は、当該事項を記載しない。

その他の記載内容

私たちの監査契約に係る情報

私たちは、2002年の年次株主総会で初めて監査人に任命され、その任期は通算18年間の契約である。

その他の情報

取締役会及びマネージング・ディレクターは、その他の記載内容に対して責任を負っている。その他の記載内容は、取締役会報告書に含まれる情報から構成されている。

私たちの財務諸表に対する監査意見の対象には、その他の記載内容は含まれていない。

財務諸表監査における私たちの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか考慮することにある。また、私たちの責任には、取締役会報告書が該当する法律及び規制に準拠して作成されているか否かについて検討することも含まれる。

私たちは、取締役会報告書の情報が財務諸表の情報と整合しており、該当する法律及び規制に準拠して作成されていることを認める。

私たちは、実施した作業に基づき、取締役会報告書の重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して私たちが報告すべき事項はない。

2020年2月12日、ヘルシンキ

ケーピーエムジーオーウーアーバー

ユハ・ペッカ・ミレン
フィンランドにおける勅許公認会計士

[次へ](#)

Tilintarkastuskertomus

OP Yrityspankki Oyj:n yhtiökokoukselle

Tilinpäätöksen tilintarkastus

Lausunto

Olemme tilintarkastaneet OP Yrityspankki Oyj:n (y-tunnus 0199920-7) tilinpäätöksen tilikaudelta 1.1.-31.12.2019. Tilinpäätös sisältää konsernin taseen, tuloslaskelman, laajan tuloslaskelman, laskelman oman pääoman muutoksista, rahavirtalaskelman ja liitetiedot, mukaan lukien yhteenveto merkittävimmistä tilinpäätöksen laatimisperiaatteista, sekä emoyhtiön taseen, tuloslaskelman, rahoituslaskelman ja liitetiedot.

Lausuntonamme esitämme, että

- konsernitiilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan konsernin taloudellisesta asemasta sekä sen toiminnan tuloksesta ja rahavirroista EU:ssa käyttöön hyväksyttyjen kansainvälisten tilinpäätösstandardien (IFRS) mukaisesti.
- tilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan emoyhtiön toiminnan tuloksesta ja taloudellisesta asemasta Suomessa voimassa olevien tilinpäätöksen laatimista koskevien säännösten mukaisesti ja täyttää lakisääteiset vaatimukset.

Lausuntomme on ristiriidaton hallitukselle annetun lisäraportin kanssa.

Lausunnon perustelut

Olemme suorittaneet tilintarkastuksen Suomessa noudatettavan hyvän tilintarkastustavan mukaisesti. Hyvän tilintarkastustavan mukaisia velvollisuuksiimme kuvataan tarkemmin kohdassa *Tilintarkastajan velvollisuudet tilinpäätöksen tilintarkastuksessa*.

Olemme riippumattomia emoyhtiöstä ja konserniyrityksistä niiden Suomessa noudatettavien eettisten vaatimusten mukaisesti, jotka koskevat suorittamaamme tilintarkastusta ja olemme täyttäneet muut näiden vaatimusten mukaiset eettiset velvollisuutemme.

Emoyhtiölle ja konserniyrityksille suorittamamme muut kuin tilintarkastuspalvelut ovat parhaan tietomme ja käsityksemme mukaan olleet Suomessa noudatettavien, näitä palveluja koskevien säännösten mukaisia, emmekä ole suorittaneet EU-asetuksen 537/2014 5. artiklan 1 kohdassa tarkoitettuja kiellettyjä palveluja. Suorittamamme muut kuin tilintarkastuspalvelut on esitetty konsernitiilinpäätöksen liitetiedossa 11.

Käsityksemme mukaan olemme hankkineet lausuntomme perustaksi tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuvaa tilintarkastusevidenssiä.

Olennaisuus

Tarkastuksemme laajuuteen on vaikuttanut soveltamamme olennaisuus. Olennaisuus on määritetty perustuen ammatilliseen harkintaamme ja se ohjaa tarkastustoimenpiteiden luonteen, ajoituksen ja laajuuden määrittämisessä, sekä todettujen virheellisyyksien vaikutusten arvioimisessa suhteessa tilinpäätökseen kokonaisuutena. Olennaisuuden taso perustuu arvioomme sellaisten virheellisyyksien suuruudesta, joilla yksin tai yhdessä voisi kohtuudella odottaa olevan vaikutusta tilinpäätöksen käyttäjien tekemiin taloudellisiin päätöksiin. Olemme ottaneet huomioon myös sellaiset virheellisyydet, jotka laadullisten seikkojen vuoksi ovat mielestämme olennaisia tilinpäätöksen käyttäjille.

Tilintarkastuksen kannalta keskeiset seikat

Tilintarkastuksen kannalta keskeiset seikat ovat seikkoja, jotka ammatillisen harkintamme mukaan ovat olleet merkittävimpiä tarkastuksen kohteena olevan tilikauden tilintarkastuksessa. Nämä seikat on otettu huomioon tilinpäätökseen kokonaisuutena kohdistuneessa tilintarkastuksessa sekä laatiessamme siitä annettavaa lausuntoa, emmekä anna näistä seikoista erillistä lausuntoa. EU-asetuksen 537/2014 10 artiklan 2 c -kohdan mukaiset merkittävät olennaisen virheellisyyden riskit sisältyvät alla kuvattuihin tilintarkastuksen kannalta keskeisiin seikkoihin.

Olemme ottaneet tilintarkastuksessaamme huomioon riskin siitä, että johto sivuuttaa kontrolleja. Tähän on sisältynyt arviointi siitä, onko viitteitä sellaisesta johdon tarkoitushakuisesta suhtautumisesta, josta aiheutuu väärinkäytöksestä johtuvan olennaisen virheellisyyden riski.

TILINTARKASTUKSEN KANNALTA KESKEISET SEIKAT

KUINKA KYSEISIÄ SEIKKOJA KÄSITELTIIN TILINTARKASTUKSESSA

Saamiset asiakkailta (konsernitilinpäätöksen liitteet 1, 4, 12, 18 ja 45)

- Saamiset asiakkailta, yhteensä 23,8 mrd. euroa, on OP Yrityspankin konsernitaseen merkittävin erä muodostaen 34,5 % taseen loppusummasta. Saamisista kertyvä korkotuotto oli yhteensä 0,3 mrd. euroa.
- OP Yrityspankki on soveltanut saamisten arvonalentumisten kirjaamiseen 1.1.2018 alkaen IFRS 9 *Rahoitusinstrumentit* -standardia.
- Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennassa käytetään oletuksia, arvioita ja johdon harkintaa, jotka liittyvät mm. odotettavissa olevien luottotappioiden todennäköisyyden ja määrän, sekä luottoriskin merkittävän kasvun laskentaan.
- Saamisten tasearvon merkittävydestä, arvostamisessa käytettävien laskentamenetelmien monimutkaisuudesta ja johdon harkinnasta johtuen saamiset asiakkailta on tilintarkastuksen kannalta keskeinen seikka.
- Olemme arvioineet luotonannon ohjeistuksen noudattamista sekä saamisten ja korkojen kirjaamiseen ja valvontaan liittyviä periaatteita ja kontroleja. Luottoprosessin ja luottokannan tarkastuksessa on hyödynnetty data-analyysejä.
- Olemme arvioineet odotettavissa olevien luottotappioiden laskentamenetelmiä ja laskennassa käytettyjä keskeisiä olettamia, sekä testanneet odotettavissa olevien luottotappioiden laskentaprosessiin ja luottoriskimalleihin liittyviä kontroleja. Tarkastukseen on osallistunut KPMG:n IFRS- ja rahoitusasiantuntijoita.
- Tarkastustoimenpiteisiimme on myös sisältynyt korkotuottojen analysointia suhteessa lainasaamisten ja korkomarginaalien kehitykseen.
- Lisäksi olemme arvioineet OP Yrityspankin saamia ja odotettavissa olevia luottotappioita koskevien liitetietojen asianmukaisuutta.

Sijoitusomaisuus ja johdannaissopimukset (konsernitilinpäätöksen liitteet 1, 2, 3, 7, 17, 19, 27 ja 55)

- Sijoitusomaisuuden tasearvo on 17,2 mrd euroa käsittäen pääasiassa käypään arvoon arvostettavia sijoituksia. Johdannaisvarat ovat yhteensä 4,9 mrd euroa ja johdannaisvelat 3,9 mrd euroa koostuen kaupankäynti- ja suojaustarkoituksessa pidettävistä sopimuksista. Johdannaiset arvostetaan tilinpäätöksessä käypään arvoon.
- Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritellään joko toimivilta markkinoilta saatavien hintanoteerauksien avulla tai jos toimivia markkinoita ei ole, OP Yrityspankin omia arvostusmenetelmiä käyttäen. Sijoitusten ja johdannaisten käyvän arvon määrittämiseen liittyy harkintaa erityisesti niiden instrumenttien osalta, joiden markkina-arvoa ei saada julkisista markkinanoteerauksista.
- Sijoitusomaisuus ja johdannaisspositiot käsittävät monipuolisesti korko-, valuutta-, hyödyke- ja osakeinstrumentteja ja niiden arvot voivat vaihdella merkittävästi markkinaolosuhteista riippuen.
- Sijoitusomaisuuden ja johdannaisspositioiden ollessa huomattavan määräisiä ja niiden arvostamiseen liittyessä epälikvidien tuotteiden osalta myös johdon harkintaa, on kyseisten erien arvostaminen määriteltä tilintarkastuksen kannalta keskeiseksi seikaksi.
- Olemme arvioineet OP Yrityspankin soveltamien tilinpäätösperiaatteiden ja arvostusmenetelmien asianmukaisuutta sekä testanneet sijoitusomaisuuden ja johdannaissopimusten kirjanpitoa ja arvostamista muun muassa data-analyyysien avulla.
- Johdannaissopimusten osalta olemme arvioineet kirjanpitokäsittelyn asianmukaisuutta suhteessa IFRS-säännösten vaatimuksiin.
- Tilinpäätöstarkastuksen yhteydessä olemme verranneet sijoitusomaisuuden ja johdannaisten arvostamisessa käytettyjä käypiä arvoja markkinanoteerauksiin ja muihin ulkoisiin hintalähteisiin.
- Olemme myös perehtyneet OP Yrityspankin sijoituksiinsa soveltamiin arvonlennusperiaatteisiin ja -menetelmiin.
- Lisäksi olemme arvioineet sijoitusomaisuutta ja johdannaissopimuksia koskevien liitetietojen asianmukaisuutta.

Vakuutusvelka (konsernitilinpäätöksen liitteet 1, 5 ja 29)

- Vakuutusvelka on OP Yrityspankin konsernitaseessa 3,2 mrd. euron velkaerä, jonka määrittämisessä käytetään erilaisia vakuutusmatemaattisia oletuksia ja laskentamenetelmiä.
- Vakuutusvelan laskenta perustuu useista eri tietojärjestelmistä saataviin tietoihin ja näiden tietojen yhdistelyyn. Tietokannat ovat laajoja ja järjestelmien käsittelemät tietomäärät suuria.
- Vakuutusvelan korkoriskiä hallitaan johdannais- ja korkoinstrumenteilla, jotka arvostetaan tilinpäätöksessä käypään arvoon.
- Vakuutusvelan tasearvon merkittävyyden ja sen laskentaan liittyvien vakuutusmatemaattisen mallien monimutkaisuuden johdosta vakuutusvelka on määriteltä tilintarkastuksen kannalta keskeiseksi seikaksi.
- Tarkastustoimenpiteisiimme on sisällynyt vakuutusvelan kirjaamiseen ja laskentaan liittyvien periaatteiden arviointia. Aktuaari-asiantuntijamme on selvittänyt vakuutusvelan laskennassa käytettyjen oletusten ja menetelmien asianmukaisuutta sekä verrannut käytettyjä oletuksia muun muassa toimialan kehitykseen ja markkinainformaatioon.
- Olemme perehtyneet vakuutusvelan laskennassa hyödynnettävien lähtötietojen oikeellisuuden sisäiseen valvontaan ja arvioineet vakuutusvelan laskennassa käytettäviä kontrolleja.
- Olemme selvittäneet vakuutusvelan korkoriskin suojauksen periaatteita sekä suojaavien johdannaisinstrumenttien kirjanpitokäsittelyn asianmukaisuutta. Lisäksi olemme arvioineet vahinkovakuutusyhtiöissä tilikaudella toteutetun diskonttokoron alentamisen ja vastaavien suojaavien johdannaisten arvomuutosten kirjanpitokäsittelyä.
- Lisäksi olemme arvioineet vakuutusvelkaa koskevien liitetietojen asianmukaisuutta.

Taloudelliseen raportointiin liittyvä kontrolliympäristö ja tietojärjestelmät

- OP Yrityspankki on ulkoistanut merkittävän osan taloudellisen raportoinnin prosessista ja tietojärjestelmistä emoyhteisö OP Osuuskunnalle sekä sen tytäryhteisöille.
- OP Yrityspankki -konsernin tilinpäätöksen oikeellisuuden kannalta keskeiset raportointiprosessit ovat järjestelmäriippuvaisia. Tietojärjestelmien merkitys on keskeinen niin jatkuvuuden ja häiriötilanteiden hallinnan kuin taloudellisen raportoinnin oikeellisuuden näkökulmasta. Taloudellisen raportoinnin tietojärjestelmä-ympäristöllä sekä yksittäisten tietojärjestelmien sovelluskontrolleilla on siten merkittävä vaikutus valittavaan tilintarkastustapaan.
- OP Yrityspankki -konsernin tilinpäätöksen perustuessa laajaan määrään tietovirtoja lukuisista eri järjestelmistä, olemme määritelleet taloudellisen raportoinnin järjestelmäympäristön tilintarkastuksen kannalta keskeiseksi seikaksi.
- Olemme muodostaneet käsityksen taloudelliseen raportointiin liittyvistä tietojärjestelmistä ja järjestelmien kontrolliympäristöstä sekä testanneet taloudellisen raportoinnin sisäisten kontrollien tehokkuutta.
- Tarkastus on kohdistunut myös keskeisten tietovirtojen ja transaktioiden käsittelyn valvontaan, muutoshallintaan ja järjestelmien väliseen tiedonsiirtoon sekä ulkoistusten hallintaan.
- Tarkastustoimenpiteisiimme on sisällynyt merkittävässä määrin aineistotarkastustoimenpiteitä sekä data-analyysyjä taloudellisen raportoinnin eri osaluokkiin liittyen.

Tilinpäätöstä koskevat hallituksen ja toimitusjohtajan velvollisuudet

Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat tilinpäätöksen laatimisesta siten, että konsernitilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan EU:ssa käyttöön hyväksytyjen kansainvälisten tilinpäätösstandardien (IFRS) mukaisesti ja siten, että tilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan Suomessa voimassa olevien tilinpäätöksen laatimista koskevien säännösten mukaisesti ja täyttää lakisääteiset vaatimukset. Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat myös sellaisesta sisäisestä valvonnasta, jonka ne katsovat tarpeelliseksi voidakseen laatia tilinpäätöksen, jossa ei ole väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvaa olennaista virheellisyyttä.

Hallitus ja toimitusjohtaja ovat tilinpäätöstä laatiessaan velvollisia arvioimaan emoyhtiön ja konsernin kykyä jatkaa toimintaansa ja soveltuviissa tapauksissa esittämään seikat, jotka liittyvät toiminnan jatkuvuuteen ja siihen, että tilinpäätös on laadittu toiminnan jatkuvuuteen perustuen. Tilinpäätös laaditaan toiminnan jatkuvuuteen perustuen, paitsi jos emoyhtiö tai konserni aiotaan purkaa tai toiminta lakkauttaa tai ei ole muuta realistista vaihtoehtoa kuin tehdä niin.

Tilintarkastajan velvollisuudet tilinpäätöksen tilintarkastuksessa

Tavoitteenamme on hankkia kohtuullinen varmuus siitä, onko tilinpäätöksessä kokonaisuutena väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvaa olennaista virheellisyyttä, sekä antaa tilintarkastuskertomus, joka sisältää lausuntomme. Kohtuullinen varmuus on korkea varmuustaso, mutta se ei ole tae siitä, että olennainen virheellisyys aina havaitaan hyvän tilintarkastustavan mukaisesti suoritettavassa tilintarkastuksessa. Virheellisyyksiä voi aiheutua väärinkäytöksestä tai virheestä, ja niiden katsotaan olevan olennaisia, jos niiden yksin tai yhdessä voisi kohtuudella odottaa vaikuttavan taloudellisiin päätöksiin, joita käyttäjät tekevät tilinpäätöksen perusteella.

Hyvän tilintarkastustavan mukaiseen tilintarkastukseen kuuluu, että käytämme ammatillista harkintaa ja säilytämme ammatillisen skeptisyyden koko tilintarkastuksen ajan. Lisäksi:

- Tunnistamme ja arvioimme väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvat tilinpäätöksen olennaisen virheellisuuden riskit, suunnittelemme ja suoritamme näihin riskeihin vastaavia tilintarkastustoimenpiteitä ja hankimme lausuntomme perustaksi tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuvaa tilintarkastusevidenssiä. Riski siitä, että väärinkäytöksestä johtuva olennainen virheellisyys jää havaitsematta, on suurempi kuin riski siitä, että virheestä johtuva olennainen virheellisyys jää havaitsematta, sillä väärinkäytökseen voi liittyä yhteistoimintaa, väärentämistä, tietojen tahallista esittämättä jättämistä tai virheellisten tietojen esittämistä taikka sisäisen valvonnan sivuuttamista.
- Muodostamme käsityksen tilintarkastuksen kannalta relevantista sisäisestä valvonnasta pystyäksemme suunnittelemaan olosuhteisiin nähden asianmukaiset tilintarkastustoimenpiteet mutta emme siinä tarkoituksessa, että pystyisimme antamaan lausunnon emoyhtiön tai konsernin sisäisen valvonnan tehokkuudesta.
- Arvioimme sovellettujen tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden asianmukaisuutta sekä johdon tekemien kirjanpidollisten arvioiden ja niistä esitettävien tietojen kohtuullisuutta.
- Teemme johtopäätöksen siitä, onko hallituksen ja toimitusjohtajan ollut asianmukaista laatia tilinpäätös perustuen oletukseen toiminnan jatkuvuudesta, ja teemme hankkimamme tilintarkastusevidenssin perusteella johtopäätöksen siitä, esiintyykö sellaista tapahtumiin tai olosuhteisiin liittyvää olennaista epävarmuutta, joka voi antaa merkittävää aihetta epäillä emoyhtiön tai konsernin kykyä jatkaa toimintaansa. Jos johtopäätöksemme on, että olennaista epävarmuutta esiintyy, meidän täytyy kiinnittää tilintarkastuskertomukssamme lukijan huomiota epävarmuutta koskeviin tilinpäätöksessä esitettäviin tietoihin tai, jos epävarmuutta koskevat tiedot eivät ole riittäviä, mukauttaa lausuntomme. Johtopäätöksemme perustuvat tilintarkastuskertomuksen antamispäivään mennessä hankittuun tilintarkastusevidenssiin. Vastaiset tapahtumat tai olosuhteet voivat kuitenkin johtaa siihen, ettei emoyhtiö tai konserni pysty jatkamaan toimintaansa.
- Arvioimme tilinpäätöksen, kaikki tilinpäätöksessä esitettävät tiedot mukaan lukien, yleistä esittämistapaa, rakennetta ja sisältöä ja sitä, kuvastaako tilinpäätös sen perustana olevia liiketoimia ja tapahtumia siten, että se antaa oikean ja riittävän kuvan.
- Hankimme tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuvaa tilintarkastusevidenssiä konserniin kuuluvia yhteisöjä tai liiketoimintoja koskevasta taloudellisesta informaatiosta pystyäksemme antamaan lausunnon konsernitilinpäätöksestä. Vastaamme konsernin tilintarkastuksen ohjauksesta, valvonnasta ja suorittamisesta. Vastaamme tilintarkastuslausunnosta yksin.

Kommunikoidemme hallintoelinten kanssa muun muassa tilintarkastuksen suunnittelusta laajuudesta ja ajoituksesta sekä merkittävistä tilintarkastushavainnoista, mukaan lukien mahdolliset sisäisen valvonnan merkittävät puutteellisuudet, jotka tunnistamme tilintarkastuksen aikana.

Lisäksi annamme hallintoelimille vahvistuksen siitä, että olemme noudattaneet riippumattomuutta koskevia relevantteja eettisiä vaatimuksia, ja kommunikoimme niiden kanssa kaikista suhteista ja muista seikoista, joiden voi kohtuudella ajatella vaikuttavan riippumattomuuteemme, ja soveltuviissa tapauksissa niihin liittyvistä varotoimista.

Päätämme, mitkä hallintoelinten kanssa kommunikoiduista seikoista olivat merkittävimpiä tarkasteltavana olevan tilikauden tilintarkastuksessa ja näin ollen ovat tilintarkastuksen kannalta keskeisiä. Kuvaamme kyseiset seikat tilintarkastuskertomuksessa, paitsi jos säädös tai määräys estää kyseisen seikan julkistamisen tai kun äärimmäisen harvinaisissa tapauksissa toteamme, ettei kyseisestä seikasta viestitä tilintarkastuskertomuksessa, koska siitä aiheutuvien epäedullisten vaikutusten voisi kohtuudella odottaa olevan suuremmat kuin tällaisesta viestinnästä koituva yleinen etu.

Muut raportointivelvoitteet

Tilintarkastustoimeksiantoa koskevat tiedot

Olemme toimineet yhtiökokouksen valitsemana tilintarkastajana vuodesta 2002alkaen yhtäjaksoisesti 18 vuotta.

Muu informaatio

Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat muusta informaatiosta. Muu informaatio käsittää toimintakertomuksen. Tilinpäätöstä koskeva lausuntomme ei kata muuta informaatiota.

Velvollisuutenamme on lukea muu informaatio tilinpäätöksen tilintarkastuksen yhteydessä ja tätä tehdessämme arvioida, onko muu informaatio olennaisesti ristiriidassa tilinpäätöksen tai tilintarkastusta suorittaessa hankkimamme tietämyksen kanssa tai vaikuttaako se muutoin olevan olennaisesti virheellistä. Velvollisuutenamme on lisäksi arvioida, onko toimintakertomus laadittu sen laatimiseen sovellettavien säännösten mukaisesti.

Lausuntonamme esitämme, että toimintakertomuksen ja tilinpäätöksen tiedot ovat yhdenmukaisia ja että toimintakertomus on laadittu toimintakertomuksen laatimiseen sovellettavien säännösten mukaisesti.

Jos teemme suorittamamme työn perusteella johtopäätöksen, että toimintakertomuksessa on olennainen virheellisyys, meidän on raportoitava tästä seikasta. Meillä ei ole tämän asian suhteen raportoitavaa.

Helsingissä 12. helmikuuta 2020

KPMG OY AB

Juha-Pekka Mylén
KHT

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。